令和５年度
第２回長崎地方最低賃金審議会

資　　料

厚生労働省

長崎労働局労働基準部

賃金室

資　料　目　次

資料番号　１　中央最低賃金審議会目安答申　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

資料番号　２－１　長崎県はん用機械器具、生産用機械器具製造業
最低賃金改正申出書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

資料番号　２－２　長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業最低賃金改正申出書　・・・・・・・・・・・・　29

資料番号　２－３　長崎県船舶製造・修理業，舶用機関製造業
最低賃金改正申出書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31

資料番号　３　令和５年度長崎地方最低賃金専門部会委員名簿　・・・・・・・・・・・・・　33

資料番号　４　令和５年賃金改定状況調査結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35

資料番号　５　生活保護と最低賃金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47

資料番号　６　地域別最低賃金額、未満率及び影響率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51

資料番号　７　賃金分布に関する資料（都道府県別、総合指数順）　・・・・・・・・・　55

資料番号　８　最新の経済指標の動向（内閣府　月例経済報告）
（令和５年６月主要経済指標））　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　69

資料番号　９　中央最低賃金審議会委員からの追加要望資料　・・・・・・・・・・・・・・　117

資料番号１０　足下の経済状況等に関する補足資料　（更新部分のみ抜粋）・・・　133

資料番号１１　主要統計資料(更新部分のみ抜粋)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　139

（資料番号４～１１：中央最低賃金審議会の第２回目安小委員会資料）

資料番号１２　足下の経済状況等に関する補足資料　（更新部分のみ抜粋）・・・　149

資料番号１３　主要統計資料(更新部分のみ抜粋)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　153

（資料番号１２～１３：中央最低賃金審議会の第３回目安小委員会資料）

資料番号１４　中央最低賃金審議会委員からの追加要望資料‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 155

資料番号１５　足下の経済状況等に関する補足資料　（更新部分のみ抜粋）‥‥ 157

資料番号１６　主要統計資料(更新部分のみ抜粋) ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 163

（資料番号１４～１６：中央最低賃金審議会の第４回目安小委員会資料）

資料番号１７　長崎県の金融経済概況（2023 年７月）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 167

（2023 年７月 21 日付）（日本銀行長崎支店）

資料番号１８　長崎県・企業短期経済観測調査（短観）

（2023 年７月３日付）（日本銀行長崎支店）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥

資料番号１

令和５年７月 28 日

厚生労働大臣　加藤　勝信　殿

中央最低賃金審議会
会長　藤村　博之

令和５年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）

令和５年６月 30 日に諮問のあった令和５年度地域別最低賃金額改定の目安について、下記のとおり答申する。

記

１　令和５年度地域別最低賃金額改定の目安については、その金額に関し意見の一致をみるに至らなかった。

２　地方最低賃金審議会における審議に資するため、上記目安に関する公益委員見解（別紙１）及び中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告（別紙２）を地方最低賃金審議会に提示するものとする。

３　地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることとし、同審議会において、別紙１の２に示されている公益委員の見解を十分参酌され、自主性を発揮されることを強く期待するものである。

４　中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、政府の掲げる「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を実現するためにも、特に地方、中小企業・小規模事業者に配意しつつ、生産性向上を図るとともに、官公需における対応や、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる取組を継続的に実施するよう政府に対し要望する。

５　生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金等を受給し、賃上げを実現できるように、政府の掲げる生産性向上等への支援の一層の強化を求める。特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、対象となる事業場を拡大するとともに、最低賃金引上げの影響を強く受ける小規模事業者が活用しやすくなるよう、より一層の実効性ある支援の拡充に加え、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。さらに、中小企業・小規模事業者において業務改善助成金の活用を推進するための周知等の徹底を要望する。

６　中小企業・小規模事業者の賃上げ実現に向けて、賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業の優遇、ものづくり補助金、事業再構築補助金等を通じた生産性向上等への支援の一

層の強化に取り組むことが必要である。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討することも必要である。さらに、中小企業・小規模事業者がこれらの施策を一層活用できるよう、周知等の徹底を要望する。

7　価格転嫁対策については、「中小企業・小規模事業者の賃上げには労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である」という考え方を社会全体で共有し、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和３年 12 月）・「改正振興基準」（令和４年７月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた取組の強化を要望する。また、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないよう、発注時における特段の配慮を要望する。

別紙１

令和５年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解

令和５年７月 28 日

１　令和５年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安は、次の表に掲げる金額とする。

令和５年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安

ランク	都道府県	金額
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪	41 円
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡	40 円
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	39 円

２（１）目安小委員会は、今年度の目安審議に当たって、令和５年全員協議会報告の１（２）で「最低賃金法第９条第２項の３要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきである」と合意されたことを踏まえ、特に地方最低賃金審議会における自主性発揮が確保できるよう整備充実や取捨選択を行った資料を基にするとともに、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に配意し、最低賃金法第９条第２項の３要素を考慮した審議を行ってきた。

ア　賃金

まず、賃金に関する指標を見ると、春季賃上げ妥結状況における賃金上昇率は、連合の第７回（最終）集計結果で、全体で 3.58％、中小でも 3.23％となっており、30 年ぶりの高い水準となっている。さらに、有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額（時給）の加重平均の引上げ率の概算は 5.01％となっている。経団連による春季労使交渉月例賃金引上げ結果では、大手企業で 3.91％、中小企業では 2.94％となっている。賃金改定状況調査結果については、第４表①②における賃

金上昇率（ランク計）は 2.1％であり、最低賃金が時間額のみで表示されるようになった平成 14 年以降最大値であった昨年度の結果（1.5％）を上回っている。また、平成 14 年以降、第４表①②における賃金上昇率（男女計及び一般・パート計）は、今年度初めて全てのランクで２％以上の結果であった。さらに、継続労働者に限定した第４表③における賃金上昇率（ランク計）は 2.5％となっており、これも昨年の結果（2.1％）を上回った。この第４表は、目安審議における重要な参考資料であり、同表における賃金上昇率を十分に考慮する必要がある。

イ　通常の事業の賃金支払能力

通常の事業の賃金支払能力については、個々の企業の賃金支払能力を指すものではないと解され、これまでの目安審議においても、業況の厳しい産業や企業の状況のみを見て議論するのではなく、各種統計資料を基に議論を行ってきた。関連する指標を見ると、法人企業統計における企業利益（売上高経常利益率）については、令和３年は 6.3％であるところ、令和４年は 6.6％と安定している。また、業況判断ＤＩを見ても、日銀短観では、令和４年６月は＋２であったものの、令和５年６月は＋８と上昇し、また、中小企業景況調査では、令和４年４～６月の▲19.4 から今年４～６月には▲10.5 となっているように、昨年からさらに改善が見られる。

なお、昨年はコロナ禍の影響が引き続き見られた「宿泊業，飲食サービス業」においても、令和４年の売上高経常利益率は 0.0％と３年ぶりにマイナスから脱し、今年１～３月期は＋1.1％と改善しており、加えて日銀短観による業況判断ＤＩは、令和元年９月から令和４年９月までマイナスだったものの、令和５年６月には＋25 と大幅に改善している。

しかしながら、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保するためにも一層重要性が増している価格転嫁は、いまだ不十分な状況にある。価格転嫁については、中小企業庁が公表した令和５年３月の価格交渉促進月間のフォローアップ調査によると、前回令和４年９月の価格交渉促進月間のフォローアップ調査と比べて、コスト上昇分のうち高い割合（10 割、9 割～7 割）を価格転嫁できたとする企業の割合が増加（35.6%→39.3%）し、転嫁状況は一部では好転する一方、「全く転嫁できない」又は「減額された」とする企業の割合も増加（20.2%→23.5%）しており、二極化が進行している。また、コスト要素別にみると、原材料費は転嫁率が約 48％である一方、エネルギーコストや労務費コストはこれに比べて約 11～13％ポイント低い水準であることを踏まえると、賃上げ原資を確保することが難しい企業も多く存在する。

さらに、国内企業物価指数は、今年６月（速報値）は対前年同月比 4.1％と昨年より低下しているが、まだ消費者物価指数を上回っている状況である。

なお、賃金改定状況調査の第４表における賃金上昇率は、企業において賃金支

払能力等も勘案して賃金決定がなされた結果であると解釈できるところ、春季賃上げ妥結状況の結果と一定程度差が生じている要因は、それぞれの調査対象企業の規模等が異なるためであると考えられ、また、法人企業統計調査における従業員一人当たり付加価値額をみると、一般に資本金規模が小さい企業ほど労働生産性は低いことからも、企業規模により、賃上げ原資の程度が異なることに留意する必要がある。

ウ　労働者の生計費

労働者の生計費については、関連する指標である消費者物価指数を見ると、昨年の改定後の最低賃金額が発効した 10 月から今年６月までの「持家の帰属家賃を除く総合」の対前年同期比は 4.3％と、全国加重平均の最低賃金の引上げ率（3.3％）を上回る水準となった。直近の月次を見ると、対前年同月比で、今年４月に 4.1％、５月に 3.8％、６月に 3.9％となっており、昨年 10 月から今年１月にかけて「持家の帰属家賃を除く総合」が４％を超え、５％以上にも達する高い伸びとなった時期と比べると対前年同月比の上昇幅は縮小傾向であるが、引き続き高い水準である。また、消費者物価指数の「総合」、とりわけ「基礎的支出項目」といった必需品的な支出項目については、経済産業省が実施するエネルギー価格の負担軽減策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響で一定程度押し下げられている（「総合」では、６月は１％ポイント押し下げられていると試算されている）。なお、６月の使用分から電気の規制料金の値上げが行われている上に、当該事業の適用は、９月使用分までとされており、10 月使用分以降の扱いについては現時点では決まっていない。加えて、価格転嫁が進んだ場合には、さらに消費者物価の上昇もありうる。消費者物価の上昇が続く中では、最低賃金に近い賃金水準の労働者の生活は苦しくなっていると考えられる。

エ　各ランクの引上げ額の目安

最低賃金について、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」等において、「今年は全国加重平均 1,000 円を達成することを含めて、公労使三者構成の最低賃金審議会で、しっかりと議論を行う」こととされていることも踏まえ、公労使で真摯に検討を重ねてきた。さらに、特に中小企業で人手不足感が強まり続けており、労働需給逼迫の観点から、人手確保のために賃金上昇圧力が高まって、業績に関係なく賃金を引き上げた場合が一定程度あることを考慮すべきという意見も踏まえて議論を行った。

この結果、ア～ウで触れたように、①賃金については、春季賃上げ妥結状況における賃金引上げ結果は 30 年ぶりの高い水準となっていることに加え、今年度の賃金改定状況調査結果第４表①②における賃金上昇率は、平成 14 年以降最大であり、男女計及び一般・パート計において全てのランクで初めて２％以上とな

った。

②通常の事業の賃金支払能力については、企業の利益や業況において、昨年からの改善傾向は見られる。しかし、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保するために重要な価格転嫁の状況としては、コスト上昇分を７割以上転嫁できた企業の割合が増加した一方、全く転嫁できない又は減額されたとする企業の割合も増加しており、二極化が進行していることや、コスト要素別で見ると、特にエネルギーコストや労務費コストの価格転嫁が十分でないことから賃上げ原資を確保することが難しい企業も多く存在する。また、第４表と春季賃上げ妥結状況の差からも、小規模事業者は賃金支払能力が相対的に低い可能性がある。そうした中で、最低賃金は、企業の経営状況にかかわらず、労働者を雇用する全ての企業に適用され、それを下回る場合には罰則の対象となることも考慮すれば、引上げ率の水準には一定の限界があると考えられる。

③しかしながら、労働者の生計費については、足元の消費者物価指数は、時限的なエネルギー価格の負担軽減策により上昇率が押し下げられているにもかかわらず、対前年同月比４％前後と引き続き高い水準であること、さらには消費者に対する価格転嫁が進みつつあることも踏まえ、最低賃金に近い賃金水準の労働者の購買力を維持する観点から、最低賃金が消費者物価を一定程度上回る水準であることが必要である。さらに、昨年以来、継続的に消費者物価の高騰が見られる状況であることから、昨年の改定後の最低賃金額が発効した 10 月から今年６月までの消費者物価指数の対前年同期比は 4.3％と、昨年度の全国加重平均の最低賃金の引上げ率（3.3％）を上回る高い伸び率であったことも踏まえることが、今年度は適当と考えられる。

これらを総合的に勘案し、また、賃上げの流れの維持・拡大を図り、非正規雇用労働者や中小企業にも波及させることや、最低賃金法第１条に規定するとおり、最低賃金制度の目的は、賃金の低廉な労働者について賃金の最低額を保障し、その労働条件の改善を図り、国民経済の健全な発展に寄与するものであることにも留意すると、今年度の各ランクの引上げ額の目安（以下「目安額」という。）を検討するに当たっては 4.3％を基準として検討することが適当であると考えられる。

各ランクの目安額については、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」等において、「最低賃金の地域間格差に関しては、最低賃金の目安額を示すランク数を４つから３つに見直したところであり、今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る」とされていることも踏まえ、地域間格差への配慮の観点から少なくとも地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き続き上昇させていくことが必要である。

その上で、賃金改定状況調査結果第４表①②における賃金上昇率はＡランクが、第４表③における賃金上昇率はＣランクが最も高くなっている。一方、今年１～

６月の消費者物価の上昇率は、Ａランクがやや高めに推移している。雇用情勢としては、Ｂ・Ｃランクで相対的に良い状況であること等も考慮すれば、各ランクで大きな状況の差異があるとは言いがたい。しかしながら、地域別最低賃金額が相対的に低い地域における負担増にも一定の配慮が必要であることから、Ａランク、Ｂランク、Ｃランクの目安額の差は１円とすることが適当であると考えられる。この結果、仮に目安どおりに各都道府県で引上げが行われた場合は、最高額に対する最低額の比率は 79.6%から 80.1%となり、地域間格差は比率の面で縮小することとなる。

オ　政府に対する要望

目安額の検討に当たっては、最低賃金法第９条第２項の３要素を総合的に勘案することを原則としながら、今年度は、消費者物価の上昇が続いていることや、昨年 10 月から今年６月までの消費者物価指数の対前年同期比は 4.3%と、昨年度の全国加重平均の最低賃金の引上げ率（3.3%）を上回る高い伸び率であったこともあり、結果として、この３要素のうち、特に労働者の生計費を重視した目安額とした。このため、今年度の目安額は、原材料価格やエネルギー価格等が上昇する中、特にエネルギーコストや労務費コストの価格転嫁が十分でないといった企業経営を取り巻く環境を踏まえれば、特に中小企業・小規模事業者の賃金支払能力の点で厳しいものであると言わざるを得ない。

中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、政府の掲げる「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を実現するためにも、特に地方、中小企業・小規模事業者に配意しつつ、生産性向上を図るとともに、官公需における対応や、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる取組を継続的に実施するよう政府に対し要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金等を受給し、賃上げを実現できるように、政府の掲げる生産性向上等への支援の一層の強化を求める。特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、対象となる事業場を拡大するとともに、最低賃金引上げの影響を強く受ける小規模事業者が活用しやすくなるよう、より一層の実効性ある支援の拡充を強く要望する。また、最低賃金の地域間格差を是正しつつ、引き上げていくためには、最低賃金が相対的に低い地域において、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備が必要である。このため、業務改善助成金について、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。さらに、中小企業・小規模事業者において業務改善助成金の活用を推進するための周知等の徹底を要望する。

加えて、中小企業・小規模事業者の賃上げ実現に向けて、賃上げ税制や補助金

等における賃上げ企業の優遇、ものづくり補助金、事業再構築補助金等を通じた生産性向上等への支援の一層の強化に取り組むことが必要である。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討することも必要である。さらに、中小企業・小規模事業者がこれらの施策を一層活用できるよう、周知等の徹底を要望する。

さらに、価格転嫁対策については、「中小企業・小規模事業者の賃上げには労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である」という考え方を社会全体で共有し、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和３年 12 月）・「改正振興基準」（令和４年７月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた取組の強化を要望する。

カ　地方最低賃金審議会への期待等

目安は、地方最低賃金審議会が審議を進めるに当たって、全国的なバランスを配慮するという観点から参考にされるべきものであり、地方最低賃金審議会の審議決定を拘束するものではない。こうした前提の下、目安小委員会の公益委員としては、目安を十分に参酌しながら、地方最低賃金審議会において、地域別最低賃金の審議に際し、地域の経済・雇用の実態を見極めつつ、自主性を発揮することを期待する。その際、今年度の目安額は、最低賃金が消費者物価を一定程度上回る水準である必要があることや、これまで取り組んできた地域間格差の是正を引き続き図ること等を特に考慮して検討されたものであることにも配意いただきたいと考える。また、中央最低賃金審議会が地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることを要望する。

なお、公益委員見解を取りまとめるに当たって参照した主なデータは別添のとおりである。

（２）生活保護水準と最低賃金との比較では、昨年度に引き続き乖離が生じていないことが確認された。

なお、来年度以降の目安審議においても、最低賃金法第９条第３項に基づき、引き続き、その時点における最新のデータに基づいて生活保護水準と最低賃金との比較を行い、乖離が生じていないか確認することが適当と考える。

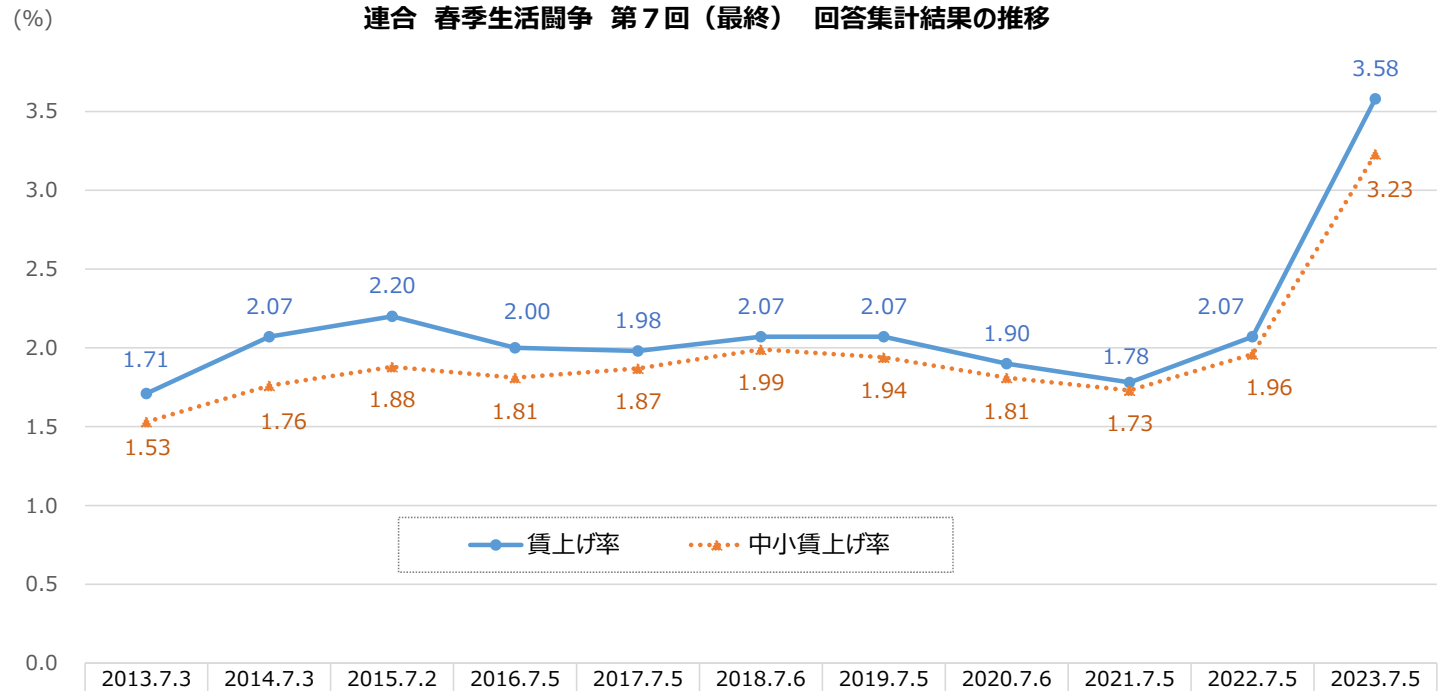
（３）最低賃金引上げの影響については、令和５年全員協議会報告の３（１）に基づき、引き続き、影響率や雇用者数等を注視しつつ、慎重に検討していくことが必要である。

別添

参考資料

連合　春季賃上げ妥結状況

○　2023年の連合の春闘第7回（最終）回答集計結果（2023年7月5日公表）では、全体の賃上げ率は3.58%（中小賃上げ率は3.23%）となっており、比較可能な2013年以降で最も高い。

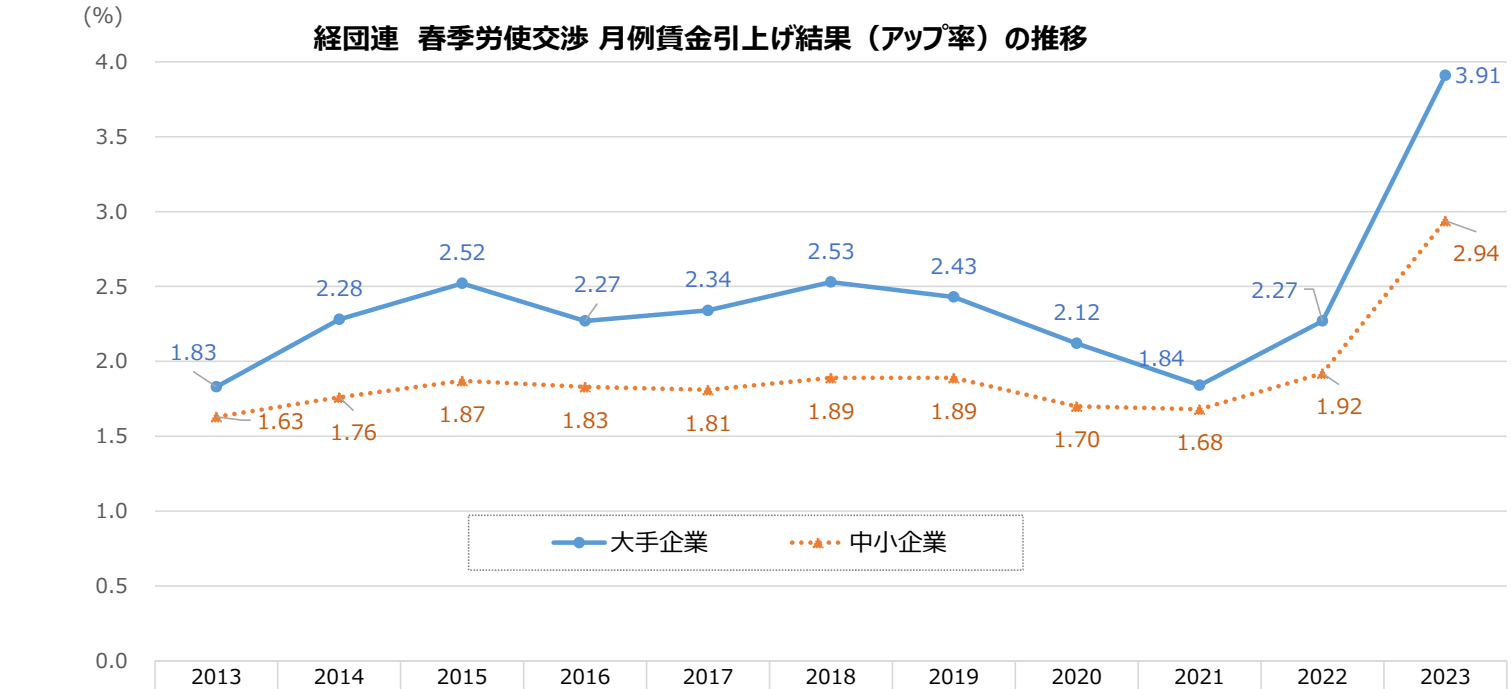


	2013.7.3	2014.7.3	2015.7.2	2016.7.5	2017.7.5	2018.7.6	2019.7.5	2020.7.6	2021.7.5	2022.7.5	2023.7.5
賃上げ率	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07	3.58
中小賃上げ率	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96	3.23

（資料出所）連合「2023春季生活闘争第７回（最終）回答集計結果」（2023年７月5日）をもとに厚生労働省労働基準局において作成
（注）各年データは平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率。

経団連　春季賃上げ妥結状況

○　2023年の経団連 春季労使交渉 月例賃金引上げ結果では、アップ率は大手企業3.91%（第1回集計）、中小企業2.94%（第1回集計）となっている。



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
大手企業	1.83	2.28	2.52	2.27	2.34	2.53	2.43	2.12	1.84	2.27	3.91
中小企業	1.63	1.76	1.87	1.83	1.81	1.89	1.89	1.70	1.68	1.92	2.94

（資料出所）経団連「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果」「春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果」「2023年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況」「2023年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況」をもとに、厚生労働省労働基準局において作成。
（注）　2022年までは最終集計結果、2023年は第１回集計結果

2

賃金改定状況調査結果第4表①

第４表①　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

（円、%）

性	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業			
		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		R４年6月	R５年6月		R４年	R４年6月	R５年6月		R４年	R４年6月	R５年6月		R４年	R４年6月	R５年6月		R４年
男女計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8
	B	1,329	1,355	2.0	*1.4*	1,344	1,375	2.3	*1.6*	1,359	1,380	1.5	*1.3*	1,588	1,621	2.1	*1.1*
	C	1,199	1,224	2.1	*2.0*	1,202	1,229	2.2	*1.3*	1,197	1,223	2.2	*1.9*	1,489	1,503	0.9	*0.9*
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5
男	A	1,769	1,805	2.0	1.3	1,735	1,762	1.6	1.3	1,823	1,868	2.5	0.8	2,071	2,135	3.1	1.5
	B	1,536	1,561	1.6	*0.7*	1,536	1,572	2.3	*1.0*	1,562	1,584	1.4	*0.7*	1,895	1,924	1.5	*0.6*
	C	1,348	1,370	1.6	*1.6*	1,350	1,376	1.9	*0.9*	1,358	1,385	2.0	*1.3*	1,665	1,670	0.3	*1.6*
	計	1,608	1,637	1.8	1.0	1,598	1,629	1.9	1.2	1,638	1,670	2.0	0.8	1,954	1,997	2.2	1.2
女	A	1,387	1,423	2.6	1.8	1,248	1,277	2.3	3.1	1,357	1,387	2.2	1.3	1,587	1,627	2.5	2.2
	B	1,190	1,215	2.1	*2.0*	1,053	1,078	2.4	*2.9*	1,189	1,209	1.7	*1.8*	1,341	1,378	2.8	*1.6*
	C	1,102	1,127	2.3	*2.3*	992	1,021	2.9	*2.5*	1,054	1,079	2.4	*2.7*	1,267	1,290	1.8	*0.1*
	計	1,255	1,284	2.3	2.0	1,114	1,141	2.4	2.8	1,233	1,257	1.9	1.8	1,456	1,494	2.6	1.8

性	ランク	宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		R４年6月	R５年6月		R４年	R４年6月	R５年6月		R４年	R４年6月	R５年6月		R４年	R４年6月	R５年6月		R４年
男女計	A	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,087	1,113	2.4	*0.9*	1,185	1,212	2.3	*0.8*	1,360	1,386	1.9	*2.1*	1,418	1,436	1.3	*1.2*
	C	1,026	1,049	2.2	*2.9*	1,041	1,076	3.4	*−0.7*	1,241	1,263	1.8	*3.1*	1,277	1,297	1.6	*1.9*
	計	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
男	A	1,361	1,381	1.5	1.0	1,572	1,601	1.8	2.8	1,738	1,761	1.3	1.5	1,921	1,952	1.6	1.6
	B	1,254	1,266	1.0	*0.6*	1,308	1,336	2.1	*−0.3*	1,533	1,552	1.2	*1.3*	1,562	1,575	0.8	*0.2*
	C	1,140	1,166	2.3	*5.1*	1,105	1,141	3.3	*0.4*	1,378	1,380	0.1	*1.2*	1,349	1,366	1.3	*2.5*
	計	1,287	1,304	1.3	1.3	1,402	1,431	2.1	1.1	1,600	1,618	1.1	1.4	1,655	1,675	1.2	1.1
女	A	1,166	1,208	3.6	2.0	1,256	1,264	0.6	0.6	1,503	1,532	1.9	2.0	1,558	1,639	5.2	1.1
	B	1,031	1,060	2.8	*0.9*	1,126	1,156	2.7	*1.2*	1,338	1,364	1.9	*2.4*	1,187	1,215	2.4	*2.7*
	C	983	1,005	2.2	*2.0*	1,010	1,044	3.4	*−3.4*	1,221	1,246	2.0	*3.4*	1,158	1,183	2.2	*1.4*
	計	1,073	1,106	3.1	1.5	1,162	1,184	1.9	0.5	1,386	1,413	1.9	2.3	1,352	1,403	3.8	1.8

（注）斜字となっている令和４年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和４年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

3

賃金改定状況調査結果第4表②

第４表②　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

（円、%）

就業形態	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年
一般パート計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	*1.4*	1,344	1,375	2.3	*1.6*	1,359	1,380	1.5	*1.3*	1,588	1,621	2.1	*1.1*	1,087	1,113	2.4	*0.9*	1,185	1,212	2.3	*0.8*	1,360	1,386	1.9	*2.1*	1,418	1,436	1.3	*1.2*
	C	1,199	1,224	2.1	*2.0*	1,202	1,229	2.2	*1.3*	1,197	1,223	2.2	*1.9*	1,489	1,503	0.9	*0.9*	1,026	1,049	2.2	*2.9*	1,041	1,076	3.4	*-0.7*	1,241	1,263	1.8	*3.1*	1,277	1,297	1.6	*1.9*
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
一般	A	1,756	1,794	2.2	1.3	1,700	1,726	1.5	1.5	1,825	1,860	1.9	0.7	1,905	1,953	2.5	1.8	1,550	1,568	1.2	1.4	1,552	1,580	1.8	1.4	1,669	1,705	2.2	1.8	1,854	1,917	3.4	1.0
	B	1,494	1,524	2.0	*1.4*	1,464	1,500	2.5	*1.5*	1,557	1,585	1.8	*1.1*	1,693	1,724	1.8	*1.3*	1,261	1,295	2.7	*0.2*	1,314	1,347	2.5	*1.2*	1,470	1,494	1.6	*2.4*	1,523	1,542	1.2	*0.6*
	C	1,312	1,337	1.9	*2.3*	1,273	1,300	2.1	*1.4*	1,343	1,370	2.0	*2.0*	1,533	1,551	1.2	*0.9*	1,186	1,204	1.5	*5.9*	1,087	1,118	2.9	*0.3*	1,292	1,314	1.7	*3.2*	1,379	1,396	1.2	*2.0*
	計	1,572	1,604	2.0	1.5	1,535	1,567	2.1	1.5	1,634	1,665	1.9	1.1	1,781	1,818	2.1	1.6	1,344	1,374	2.2	1.4	1,380	1,410	2.2	1.1	1,507	1,534	1.8	2.3	1,632	1,670	2.3	1.0
パート	A	1,246	1,278	2.6	1.8	1,120	1,150	2.7	2.3	1,193	1,231	3.2	1.4	1,395	1,439	3.2	2.1	1,135	1,175	3.5	2.0	1,144	1,142	-0.2	1.2	1,413	1,435	1.6	2.2	1,430	1,463	2.3	2.2
	B	1,086	1,105	1.7	*1.5*	1,025	1,042	1.7	*1.8*	1,074	1,084	0.9	*1.7*	1,177	1,216	3.3	*0.2*	1,013	1,036	2.3	*1.0*	1,046	1,068	2.1	*0.2*	1,213	1,242	2.4	*1.3*	1,133	1,147	1.2	*3.6*
	C	1,003	1,028	2.5	*1.4*	941	963	2.3	*0.8*	977	1,003	2.7	*1.6*	1,178	1,165	-1.1	*1.2*	961	985	2.5	*0.8*	955	997	4.4	*-3.9*	1,138	1,160	1.9	*2.9*	965	997	3.3	*1.9*
	計	1,141	1,165	2.1	1.5	1,051	1,073	2.1	2.1	1,104	1,127	2.1	1.5	1,283	1,321	3.0	0.6	1,056	1,085	2.7	1.5	1,076	1,091	1.4	0.3	1,298	1,323	1.9	1.6	1,230	1,249	1.5	2.7

（注）斜字となっている令和４年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和４年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

4

賃金改定状況調査結果第4表③

第４表③　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和４年６月と令和５年６月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

（円、%）

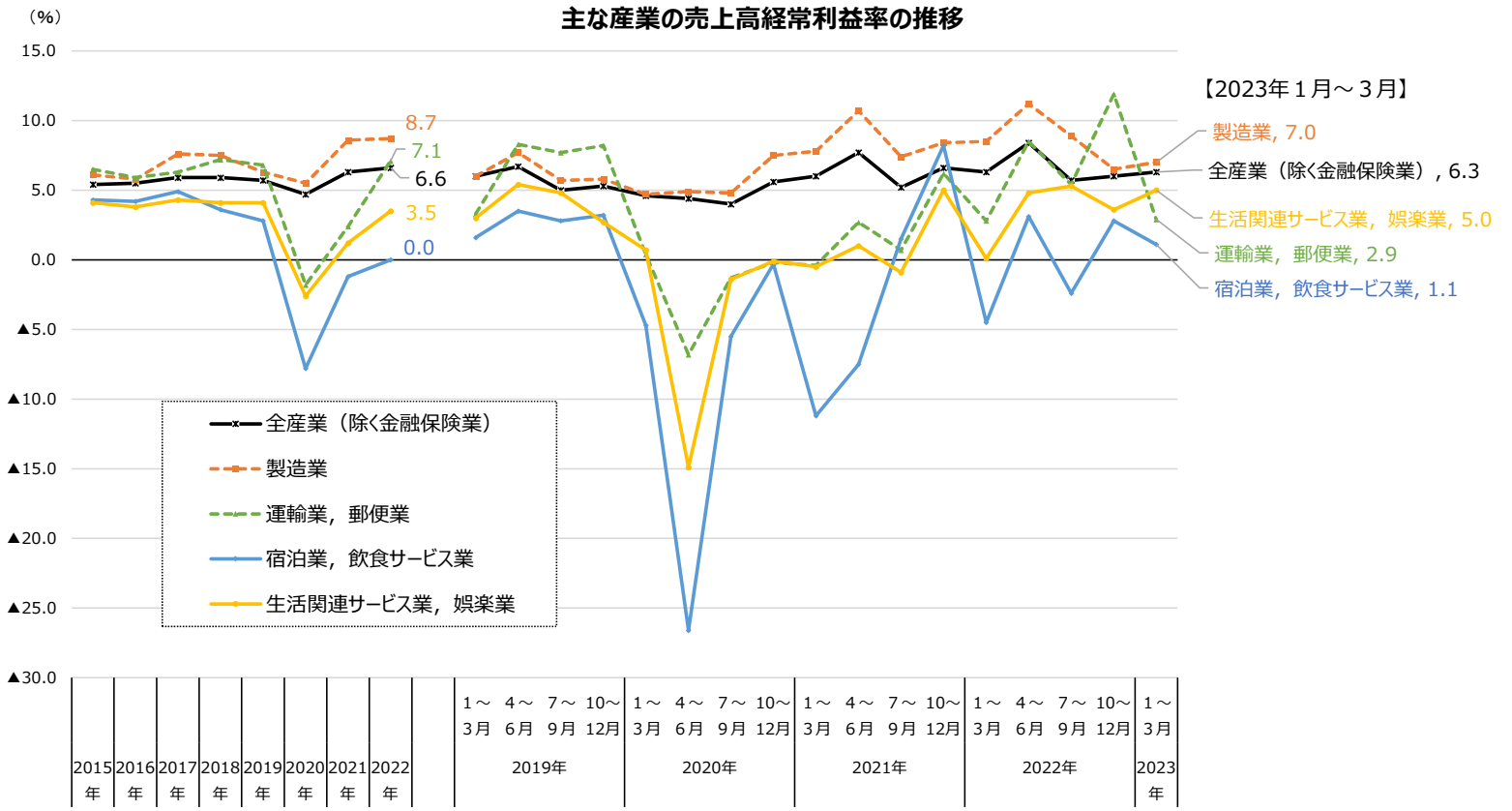
性	就業形態	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
			１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
			Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年
計	一般パート計	A	1,560	1,597	2.4	2.0	1,572	1,609	2.4	2.2	1,609	1,641	2.0	2.1	1,824	1,880	3.1	2.2	1,231	1,278	3.8	2.1	1,376	1,398	1.6	1.9	1,542	1,577	2.3	2.2	1,750	1,789	2.2	0.6
		B	1,341	1,373	2.4	*2.0*	1,360	1,396	2.6	*2.1*	1,377	1,402	1.8	*1.9*	1,589	1,638	3.1	*2.1*	1,096	1,129	3.0	*1.2*	1,192	1,231	3.3	*2.0*	1,372	1,404	2.3	*2.5*	1,410	1,446	2.6	*1.9*
		C	1,207	1,240	2.7	*2.6*	1,208	1,244	3.0	*2.3*	1,207	1,238	2.6	*1.7*	1,502	1,537	2.3	*2.5*	1,033	1,065	3.1	*3.5*	1,048	1,081	3.1	*0.2*	1,247	1,279	2.6	*3.9*	1,285	1,318	2.6	*3.0*
		計	1,410	1,445	2.5	2.1	1,425	1,461	2.5	2.1	1,443	1,472	2.0	2.0	1,696	1,747	3.0	2.2	1,139	1,178	3.4	1.8	1,249	1,281	2.6	1.7	1,422	1,455	2.3	2.5	1,526	1,563	2.4	1.5
男	一般パート計	A	1,788	1,827	2.2	1.8	1,744	1,782	2.2	2.1	1,855	1,886	1.7	1.8	2,082	2,140	2.8	2.4	1,390	1,430	2.9	1.8	1,596	1,629	2.1	2.9	1,744	1,790	2.6	1.3	1,919	1,961	2.2	0.7
		B	1,552	1,588	2.3	*1.5*	1,558	1,598	2.6	*1.8*	1,588	1,617	1.8	*1.5*	1,890	1,948	3.1	*2.0*	1,275	1,301	2.0	*0.5*	1,332	1,381	3.7	*1.1*	1,540	1,575	2.3	*1.9*	1,551	1,588	2.4	*1.7*
		C	1,360	1,394	2.5	*2.3*	1,359	1,398	2.9	*2.0*	1,370	1,405	2.6	*1.8*	1,676	1,709	2.0	*2.0*	1,168	1,197	2.5	*5.8*	1,117	1,156	3.5	*0.9*	1,390	1,411	1.5	*0.9*	1,357	1,389	2.4	*3.3*
		計	1,624	1,661	2.3	1.7	1,613	1,652	2.4	1.9	1,665	1,696	1.9	1.6	1,958	2,013	2.8	2.2	1,312	1,344	2.4	1.6	1,423	1,464	2.9	1.9	1,606	1,644	2.4	1.6	1,650	1,688	2.3	1.4
女	一般パート計	A	1,393	1,430	2.7	2.2	1,254	1,289	2.8	2.2	1,369	1,402	2.4	2.6	1,596	1,651	3.4	2.0	1,155	1,207	4.5	2.3	1,252	1,267	1.2	1.3	1,511	1,544	2.2	2.3	1,577	1,614	2.3	0.6
		B	1,197	1,227	2.5	*2.4*	1,055	1,083	2.7	*2.9*	1,200	1,222	1.8	*2.4*	1,343	1,385	3.1	*2.2*	1,033	1,069	3.5	*1.5*	1,130	1,164	3.0	*2.4*	1,350	1,381	2.3	*2.7*	1,189	1,224	2.9	*2.3*
		C	1,107	1,138	2.8	*2.9*	996	1,027	3.1	*2.8*	1,061	1,089	2.6	*1.9*	1,280	1,317	2.9	*3.2*	983	1,017	3.5	*2.3*	1,014	1,045	3.1	*-0.7*	1,227	1,260	2.7	*4.4*	1,164	1,198	2.9	*2.7*
		計	1,261	1,294	2.6	2.4	1,118	1,149	2.8	2.6	1,243	1,270	2.2	2.4	1,463	1,511	3.3	2.2	1,071	1,112	3.8	1.9	1,163	1,190	2.3	1.7	1,396	1,428	2.3	2.8	1,361	1,397	2.6	1.6
一般	一般パート計	A	1,766	1,808	2.4	1.9	1,711	1,750	2.3	2.2	1,843	1,877	1.8	2.3	1,916	1,975	3.1	2.3	1,547	1,587	2.6	1.6	1,556	1,593	2.4	2.3	1,678	1,724	2.7	1.8	1,858	1,900	2.3	0.5
		B	1,503	1,540	2.5	*2.0*	1,482	1,522	2.7	*2.0*	1,568	1,596	1.8	*1.7*	1,692	1,745	3.1	*2.3*	1,268	1,307	3.1	*0.2*	1,314	1,365	3.9	*2.4*	1,486	1,522	2.4	*2.9*	1,518	1,553	2.3	*1.9*
		C	1,319	1,354	2.7	*2.8*	1,280	1,319	3.0	*2.4*	1,349	1,384	2.6	*2.2*	1,543	1,583	2.6	*2.5*	1,188	1,213	2.1	*5.7*	1,091	1,124	3.0	*0.2*	1,299	1,336	2.8	*3.9*	1,389	1,420	2.2	*3.2*
		計	1,581	1,619	2.4	2.1	1,549	1,589	2.6	2.1	1,647	1,678	1.9	2.1	1,787	1,841	3.0	2.3	1,350	1,387	2.7	1.5	1,381	1,423	3.0	2.0	1,519	1,558	2.6	2.7	1,632	1,670	2.3	1.4
パート	一般パート計	A	1,251	1,283	2.6	2.0	1,119	1,148	2.6	2.0	1,203	1,231	2.3	1.8	1,394	1,434	2.9	1.7	1,124	1,174	4.4	2.3	1,147	1,151	0.3	1.1	1,421	1,447	1.8	2.5	1,453	1,484	2.1	1.4
		B	1,088	1,114	2.4	*2.0*	1,024	1,046	2.1	*2.6*	1,080	1,101	1.9	*2.4*	1,170	1,204	2.9	*1.1*	1,017	1,049	3.1	*1.7*	1,050	1,075	2.4	*1.5*	1,216	1,242	2.1	*1.8*	1,117	1,155	3.4	*2.1*
		C	1,007	1,034	2.7	*1.7*	944	969	2.6	*1.5*	983	1,009	2.6	*0.6*	1,185	1,176	-0.8	*2.4*	960	996	3.8	*1.9*	965	1,000	3.6	*0.2*	1,141	1,161	1.8	*3.8*	957	994	3.9	*2.4*
		計	1,145	1,173	2.4	2.1	1,051	1,075	2.3	2.2	1,112	1,136	2.2	1.9	1,280	1,314	2.7	1.4	1,053	1,093	3.8	1.9	1,082	1,099	1.6	1.3	1,304	1,329	1.9	2.5	1,231	1,265	2.8	1.8

（注）斜字となっている令和４年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和４年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

5

主な産業の売上高経常利益率の推移

○ 主な産業の経常利益率の推移をみると、2020年４～６月期に一部の産業で大きく低下しているが、その後は、四半期ごとに変動はあるものの、改善傾向で推移している。



（資料出所）財務省「法人企業統計」より作成。
（注）１．資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。
２．暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

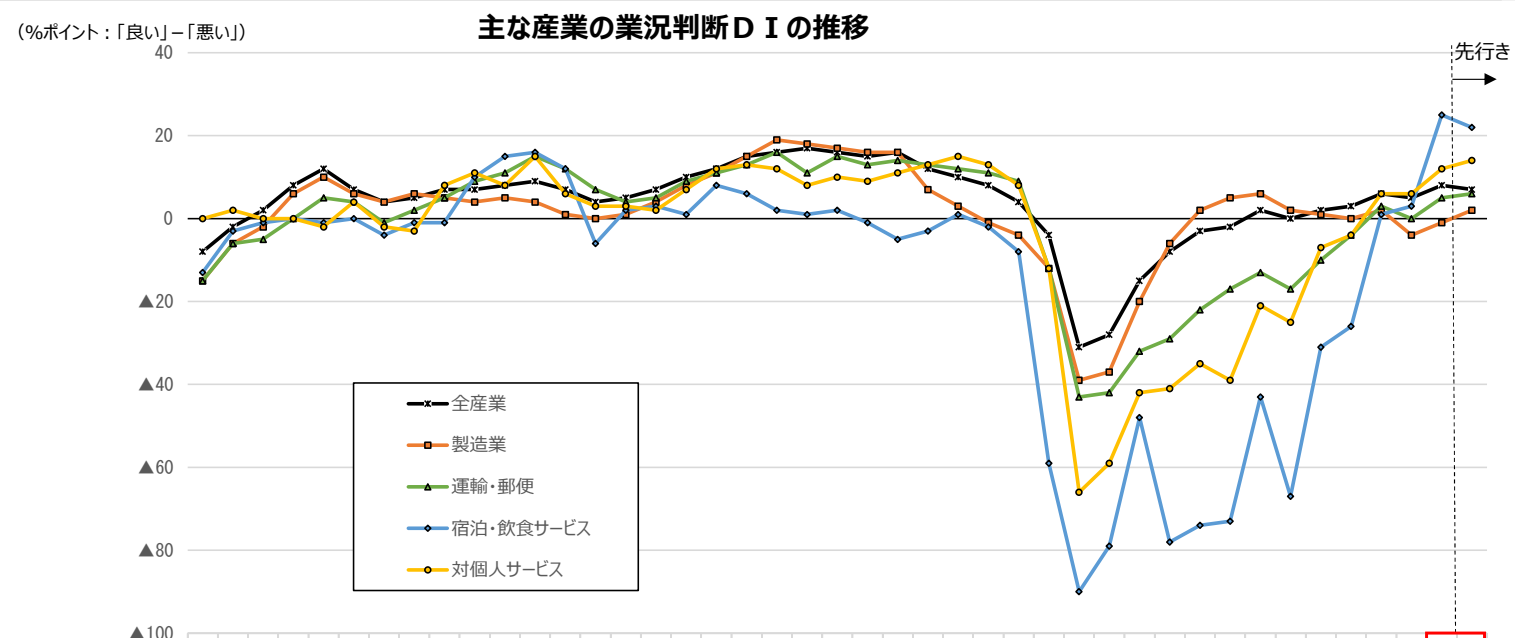
（参考）売上高経常利益率の推移（詳細）

（単位：%）	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年				2020年				2021年				2022年				2023年
							1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業（除く金融保険業）	4.6	5.0	5.4	5.5	5.9	5.9	5.7	6.0	6.7	5.0	5.3	4.7	4.6	4.4	4.0	5.6	6.3	6.0	7.7	5.2	6.6	6.6	6.3	8.4	5.7	6.0	6.3
製造業	5.7	6.1	6.1	5.8	7.6	7.5	6.3	6.0	7.7	5.7	5.8	5.5	4.7	4.9	4.8	7.5	8.6	7.8	10.7	7.4	8.4	8.7	8.5	11.2	8.9	6.5	7.0
非製造業	4.1	4.5	5.0	5.4	5.2	5.2	5.5	6.0	6.3	4.7	5.1	4.3	4.6	4.1	3.7	4.8	5.4	5.3	6.4	4.2	5.8	5.6	5.4	7.2	4.2	5.8	6.0
農林水産業	5.0	4.0	3.7	5.9	2.7	2.0	3.4	5.3	1.8	▲1.5	6.8	1.2	3.7	▲5.3	0.0	5.3	4.9	6.7	5.9	2.2	4.8	5.9	2.7	7.2	3.2	9.3	7.1
鉱業、採石業、砂利採取業	35.3	35.8	24.1	14.0	21.6	19.9	22.8	20.7	24.5	23.8	22.4	8.8	19.3	13.7	13.2	▲17.3	24.7	20.6	28.2	25.1	24.6	32.6	24.4	24.6	29.0	50.1	23.3
建設業	3.4	4.6	5.7	6.4	6.3	5.9	6.0	8.9	4.7	5.8	3.8	6.1	8.6	4.0	5.2	5.6	6.4	9.8	5.6	4.5	5.2	5.1	7.9	4.4	2.7	4.9	9.6
電気業	▲2.6	0.1	5.4	4.6	3.2	3.3	4.2	2.8	7.3	4.7	1.6	4.2	0.9	7.5	8.3	▲0.1	1.6	▲1.8	10.0	4.4	▲3.5	▲3.7	▲2.5	▲0.3	▲6.0	▲4.8	4.2
ガス・熱供給・水道業	4.1	4.6	9.7	6.5	5.2	3.8	5.9	10.4	10.6	0.0	0.3	5.4	6.8	7.6	4.2	2.4	2.1	4.8	8.5	▲2.3	▲2.7	3.0	8.6	3.4	▲4.9	4.5	11.2
情報通信業	8.3	8.6	8.9	9.2	9.7	10.0	9.7	7.6	12.7	8.9	10.0	9.5	7.6	12.0	9.2	9.4	10.3	8.5	11.0	8.9	12.8	10.4	9.0	16.1	8.0	9.1	9.7
運輸業、郵便業	5.4	5.3	6.5	5.9	6.3	7.2	6.8	3.3	8.3	7.7	8.2	▲1.8	0.4	▲6.8	▲1.3	▲0.2	2.4	▲0.4	2.7	0.7	6.2	7.1	2.8	8.5	5.4	11.9	2.9
卸売業・小売業	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	2.8	2.9	2.5	3.4	2.9	2.7	2.7	2.2	2.4	2.4	3.6	3.2	2.6	3.4	2.9	3.8	3.9	3.3	5.0	3.3	4.0	3.4
不動産業、物品賃貸業	9.8	10.5	12.2	12.2	12.3	12.0	11.6	13.0	13.2	9.8	10.3	10.1	9.0	11.3	9.6	10.9	11.5	10.8	13.8	10.9	10.5	11.6	11.2	12.3	10.5	12.3	10.8
サービス業	6.7	7.8	8.0	9.8	8.2	8.0	9.1	12.4	10.0	4.7	8.7	5.8	6.6	6.8	2.8	6.5	9.1	10.1	12.0	4.6	9.3	8.3	9.0	10.9	6.1	7.3	8.1
宿泊業、飲食サービス業	3.4	3.4	4.3	4.2	4.9	3.6	2.8	1.6	3.5	2.8	3.2	▲7.8	▲4.7	▲26.6	▲5.5	▲0.3	▲1.2	▲11.2	▲7.5	1.5	8.2	0.0	▲4.5	3.1	▲2.4	2.8	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	4.1	4.5	4.1	3.8	4.3	4.1	4.1	3.0	5.4	4.8	2.7	▲2.6	0.7	▲14.9	▲1.4	▲0.1	1.2	▲0.5	1.0	▲0.9	5.0	3.5	0.1	4.8	5.3	3.6	5.0
学術研究、専門・技術サービス業	12.5	15.6	16.4	22.4	14.4	16.0	19.9	27.4	22.5	5.1	19.5	15.9	15.8	26.6	6.1	12.9	19.3	23.3	28.4	7.2	15.1	16.5	19.9	20.9	10.0	14.7	14.8
教育、学習支援業	7.2	7.6	5.1	4.7	8.1	7.4	5.6	3.6	1.7	9.1	7.5	4.4	7.9	▲16.9	11.5	8.1	7.9	8.1	6.0	11.0	6.5	5.8	5.8	1.3	10.4	5.4	10.1
医療、福祉業	7.2	5.9	6.1	6.8	5.1	4.3	3.8	4.7	5.3	3.1	2.4	5.0	4.9	2.8	5.1	7.0	4.8	3.5	5.8	4.4	5.2	4.7	3.2	5.2	7.3	3.0	2.0
職業紹介・労働者派遣業	2.9	3.7	4.6	5.1	6.0	5.2	5.3	4.1	5.9	4.4	7.0	5.2	4.6	5.1	2.3	8.7	6.8	5.8	5.3	6.2	9.4	6.6	6.5	6.5	8.0	5.4	4.1
その他のサービス業	5.6	5.5	6.2	7.1	7.0	6.3	6.9	7.7	7.2	5.5	7.2	6.0	6.1	6.3	4.9	6.6	7.2	7.7	8.8	5.4	6.9	6.4	7.7	7.8	5.8	4.7	7.2

（資料出所）財務省「法人企業統計」より作成。
（注）１．資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。
２．暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○ 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業，飲食サービス業などを中心に大きく低下したが、その後は改善傾向にある。



	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
	2013年				2014年				2015年				2016年				2017年				2018年				2019年				2020年				2021年				2022年				2023年	
全産業	▲8	▲2	2	8	12	7	4	5	7	7	8	9	7	4	5	7	10	12	15	16	17	16	15	16	12	10	8	4	▲4	▲31	▲28	▲15	▲8	▲3	▲2	2	0	2	3	6	5	8	7
製造業	▲15	▲6	▲2	6	10	6	4	6	5	4	5	4	1	0	1	4	8	11	15	19	18	17	16	16	7	3	▲1	▲4	▲12	▲39	▲37	▲20	▲6	2	5	6	2	1	0	2	▲4	▲1	2
運輸・郵便	▲15	▲6	▲5	0	5	4	▲1	2	5	9	11	15	12	7	4	5	9	11	13	16	11	15	13	14	13	12	11	9	▲12	▲43	▲42	▲32	▲29	▲22	▲17	▲13	▲17	▲10	▲4	3	0	5	6
宿泊・飲食サービス	▲13	▲3	▲1	0	▲1	0	▲4	▲1	▲1	10	15	16	12	▲6	2	3	1	8	6	2	1	2	▲1	▲5	▲3	1	▲2	▲8	▲59	▲90	▲79	▲48	▲78	▲74	▲73	▲43	▲67	▲31	▲26	1	3	25	22
対個人サービス	0	2	0	0	▲2	4	▲2	▲3	8	11	8	15	6	3	3	2	7	12	13	12	8	10	9	11	13	15	13	8	▲12	▲66	▲59	▲42	▲41	▲35	▲39	▲21	▲25	▲7	▲4	6	6	12	14

（資料出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
（注）１．調査対象は、資本金２千万円以上の民間企業（「金融機関」および「経営コンサルタント業，純粋持株会社」を除く）。
２．2022年６月の数値は、2022年３月調査による「先行き（３か月後）の状況」の数値。
３．「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「専修学校、各種学校」、「学習塾」、「教養・技能教授業」、「老人福祉・介護事業」、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

8

中小企業景況調査による業況判断DIの推移

（「好転」－「悪化」・％ポイント、前年同期比）

	令和２年				令和３年				令和４年				令和５年	
	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月
合計	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	-19.4	-22.6	-19.3	-21.1	-10.5
製造業	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6	-18.5	-15.9	-19.4	-11.5
建設業	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20.6	-18.7	-17.4	-18.7	-13.7
卸売業	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5	-18.5	-12.7	-16.3	-6.7
小売業	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0	-33.2	-30.1	-31.5	-21.5
サービス業	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2	-19.9	-15.5	-16.6	-0.9

資料出所　中小企業庁「中小企業景況調査」

（注）１　本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約１万９千社）である。

製造業、建設業：資本金３億円以下又は従業員３００人以下　　卸売業：資本金１億円以下又は従業員１００人以下

小売業：資本金５千万円以下又は従業員５０人以下　　サービス業：資本金５千万円以下又は従業員１００人以下

２　「ＤＩ」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

9

価格転嫁の状況①　【コスト全般】

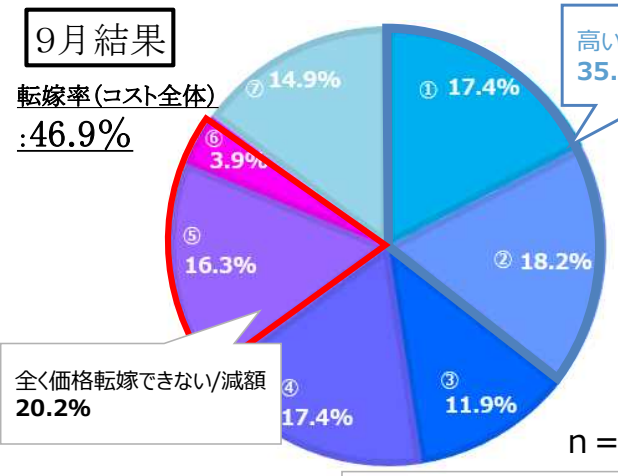
令和5年6月20日中小企業庁「価格交渉促進月間（2023年3月）フォローアップ調査の結果について」

- 「コスト上昇分のうち何割を価格転嫁できたか」を集計した**価格転嫁率**は**47.6%**、前回（9月：46.9%）に比し**微増**。
- コスト上昇分のうち**高い割合（10割、9割～7割）を価格転嫁できた回答**（①･②）が**増加**（35.6%→39.3%）し、**転嫁状況は一部では好転**。
- 他方で、**「全く転嫁できない（⑤）＋減額された（⑥）」割合も増加**（20.2%→23.5%）しており、**二極化が進行。**
- なお、「コスト上昇せず**価格改定（値上げ）不要」の割合（⑦）は減少**（14.9%→8.4%）しており、コスト上昇の影響は拡大。

問.直近６ヶ月間の全般的なコスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えますか。

9月結果

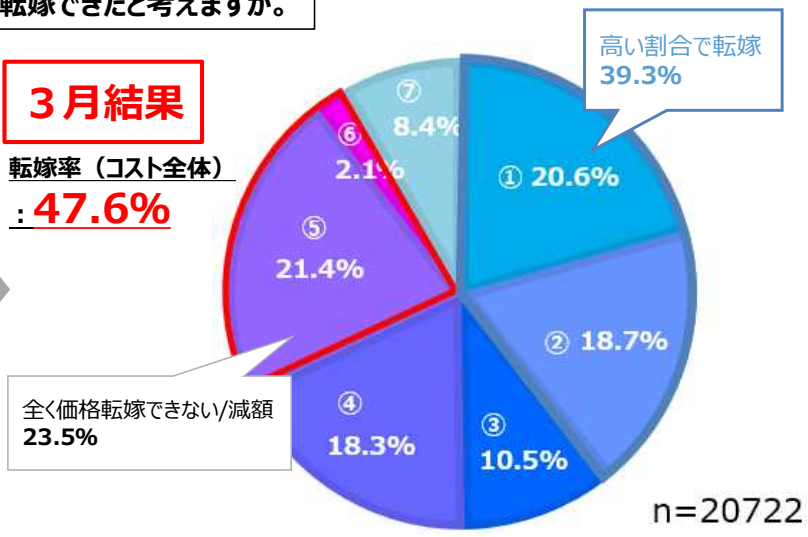
転嫁率（コスト全体）
:46.9%



n＝17848

３月結果

転嫁率（コスト全体）
：**47.6%**



n=20722

- ①10割
- ②9割、8割、7割
- ③6割、5割、4割
- ④3割、2割、1割
- ⑤0割（費用が上昇している中、価格が据え置かれている場合等）
- ⑥マイナス（費用が上昇したにもかかわらず、逆に減額された
- ⑦コストが上昇していないため、価格改定不要

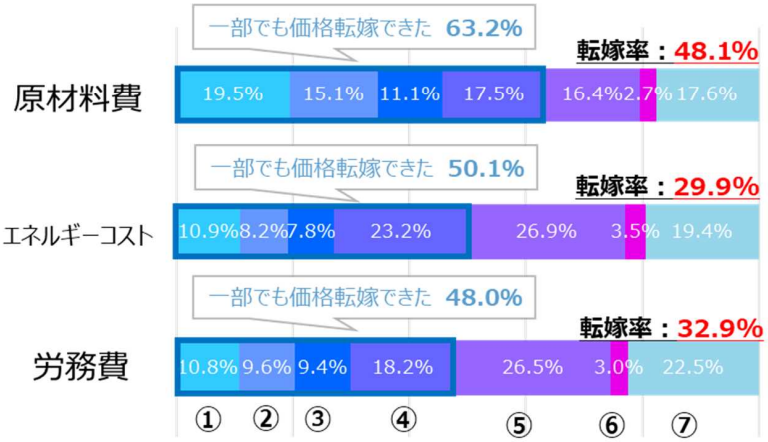
価格転嫁の状況②　【コスト要素別】

令和5年6月20日中小企業庁「価格交渉促進月間（2023年3月）フォローアップ調査の結果について」

- **エネルギーコスト、労務費**の価格転嫁率は、それぞれ**約5ポイントの上昇**。　「一部だけでも転嫁できた割合」が増加（＋約８ポイント）。　但し、**原材料費の転嫁率よりは約1割、低い**水準。
- **原材料費**の転嫁率は、「一部だけでも転嫁できた割合」は増加したが（63.2%→66.6%）、「転嫁０割」も増加し（16.4%→19.5%）、**全体としては横ばい**。

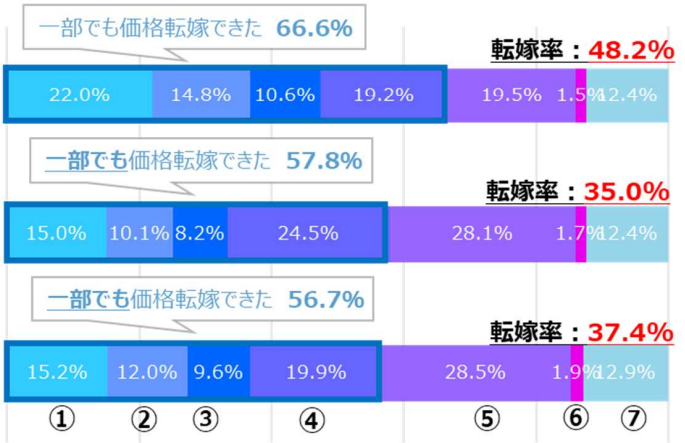
9月結果

n＝17848



３月結果

n＝20722

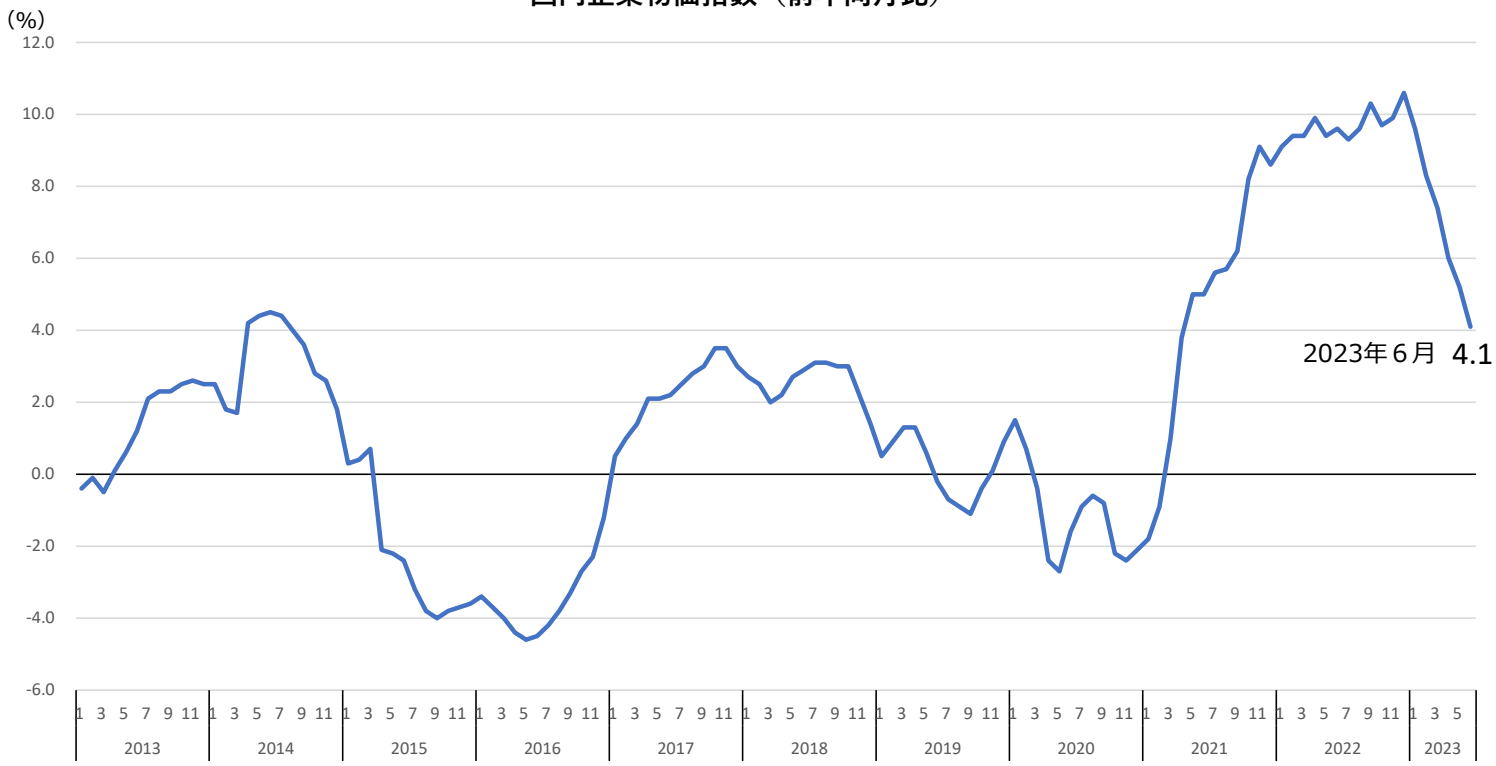


- ①10割
- ②9割、8割、7割
- ③6割、5割、4割
- ④3割、2割、1割
- ⑤0割（費用が上昇している中、価格が据え置かれている場合等）
- ⑥マイナス（費用が上昇したにもかかわらず、逆に減額された
- ⑦コストが上昇していないため、価格改定不要

国内企業物価指数（前年同月比）の推移

○ 国内企業物価指数については、2023年に入ってから前年同月比の上昇率が縮小し、2023年６月には4.1%となった。

国内企業物価指数（前年同月比）



（資料出所）日本銀行「企業物価指数」
（注） 2023年６月は速報値。

法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

（単位：万円、%）

年度	産業・資本金規模計		製造業						非製造業					
			資本金1億円以上		資本金1千万円以上1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上1億円未満		資本金1千万円未満	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成24年度	666	▲ 0.3	1,023	0.6	535	▲ 1.7	434	▲ 0.9	936	2.2	550	▲ 0.9	479	▲ 1.4
25年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
26年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
27年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
28年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
29年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
30年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
令和元年度	715	▲ 2.1	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4
2年度	688	▲ 3.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	957	▲ 7.5	536	▲ 2.7	483	▲ 2.6
3年度	722	4.9	1,283	20.6	569	5.4	424	▲ 2.8	995	4.0	552	3.0	457	▲ 5.4

（資料出所）財務省「法人企業統計」（年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」）

従業員一人当たり付加価値額（労働生産性） ＝ 付加価値額 ／ 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の１か月平均労働時間数で除したもの）との合計である。

消費者物価指数の指標

○ 消費者物価指数の指標には、「総合」のほか、消費者物価の基調を把握するため、変動が大きい品目を除いた「生鮮食品を除く総合」「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」があるが、中央最低賃金審議会の「主要統計資料」では、消費者と実際に取引がある品目の価格の動きを把握するため、「持家の帰属家賃を除く総合」を利用している。

「総合」	世帯が購入する財・サービスのうち、世帯の消費支出上一定の割合を占める重要な品目の価格の指数を計算し、これをウエイト（家計の消費支出に占める割合）により加重平均したもの。
「生鮮食品を除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」を除いたもの。
「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」や、海外要因で変動する原油価格の影響を直接受ける「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）を除いたもの。
「持家の帰属家賃を除く総合」	消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。 ※「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。 ※ 家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は、「持家の帰属家賃を除く総合」を使用して実質化している。

（資料出所）総務省ホームページ「消費者物価指数に関するQ&A（回答）」「家計調査に関するQ＆A（回答）」、 総務省統計研究研修所次長 佐藤朋彦「統計Today No.128「実感」する消費者物価とは」（平成30年４月19日）を基に、厚生労働省労働基準局において作成。

14

令和4年10月以降の消費者物価指数の対前年上昇率の推移

○ 消費者物価指数の対前年上昇率について、令和4年10月以降、全国では3.8%～5.1%で推移し、令和4年10月～令和5年6月の対前年同期の上昇率は4.3%となっている。

（単位：%）

区分＼年・月	令和４年			令和５年						令和４年10月～令和５年６月
	10月	11月	12月	１月	２月	３月	４月	５月	６月	
全　国	4.4	4.5	4.8	5.1	3.9	3.8	4.1	3.8	3.9	4.3
Ａランク	4.6	4.7	5.1	5.5	4.2	4.2	4.3	4.0	4.1	4.5
Ｂランク	4.2	4.3	4.7	5.0	3.8	3.7	3.9	3.7	3.8	4.1
Ｃランク	4.2	4.2	4.4	4.7	3.6	3.6	3.9	3.7	3.9	4.0

資料出所　総務省「消費者物価指数」

（注）１　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

２　各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

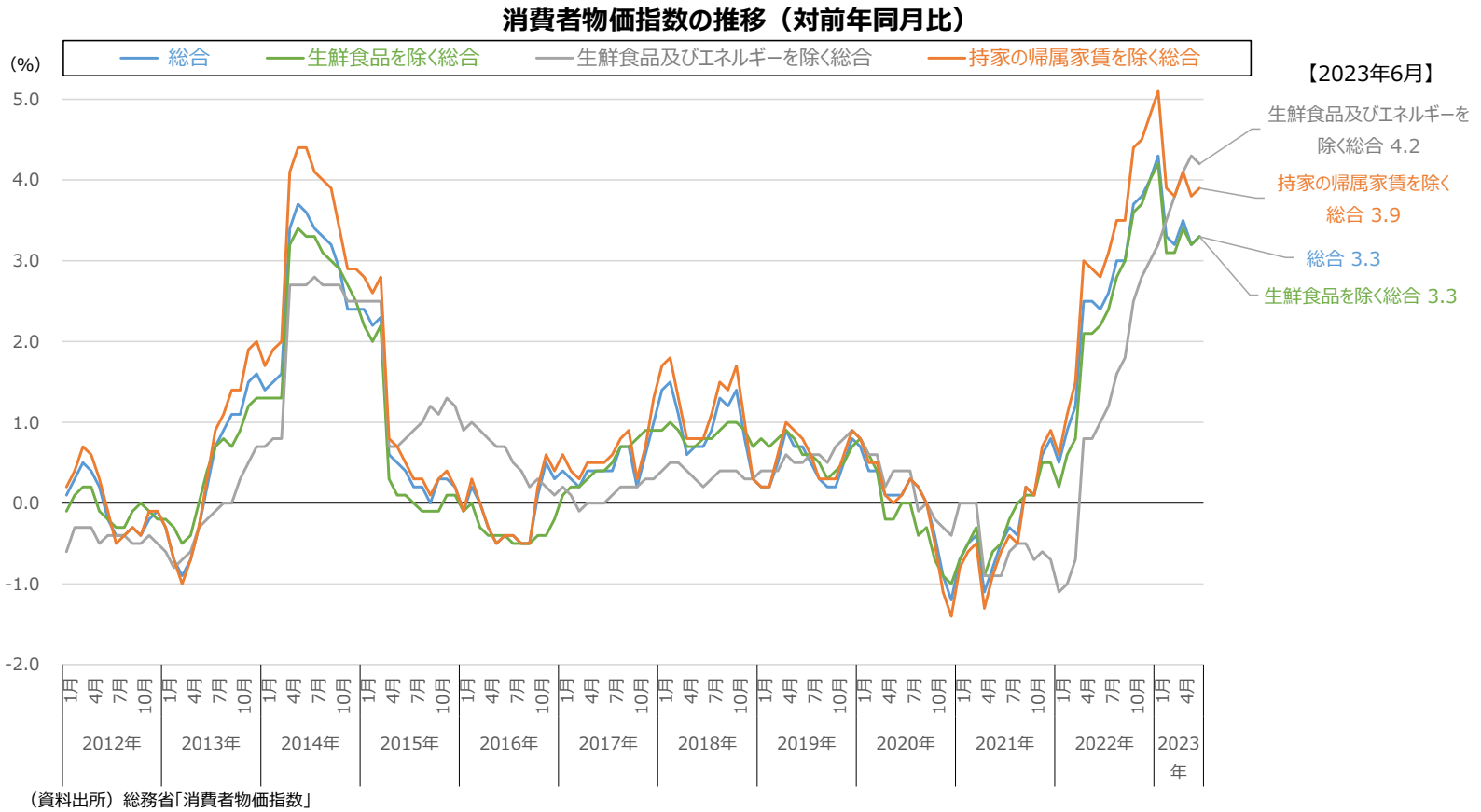
３　各ランクは、令和５年度からの適用区分である。

４　「令和４年10月～令和５年６月」の上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

15

消費者物価指数の推移（対前年同月比）

○　2023年６月の消費者物価指数の「総合」は＋3.3%、「生鮮食品を除く総合」は＋3.3%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は＋4.2%、「持家の帰属家賃を除く総合」は＋3.9%となっている（いずれも対前年同月比）。

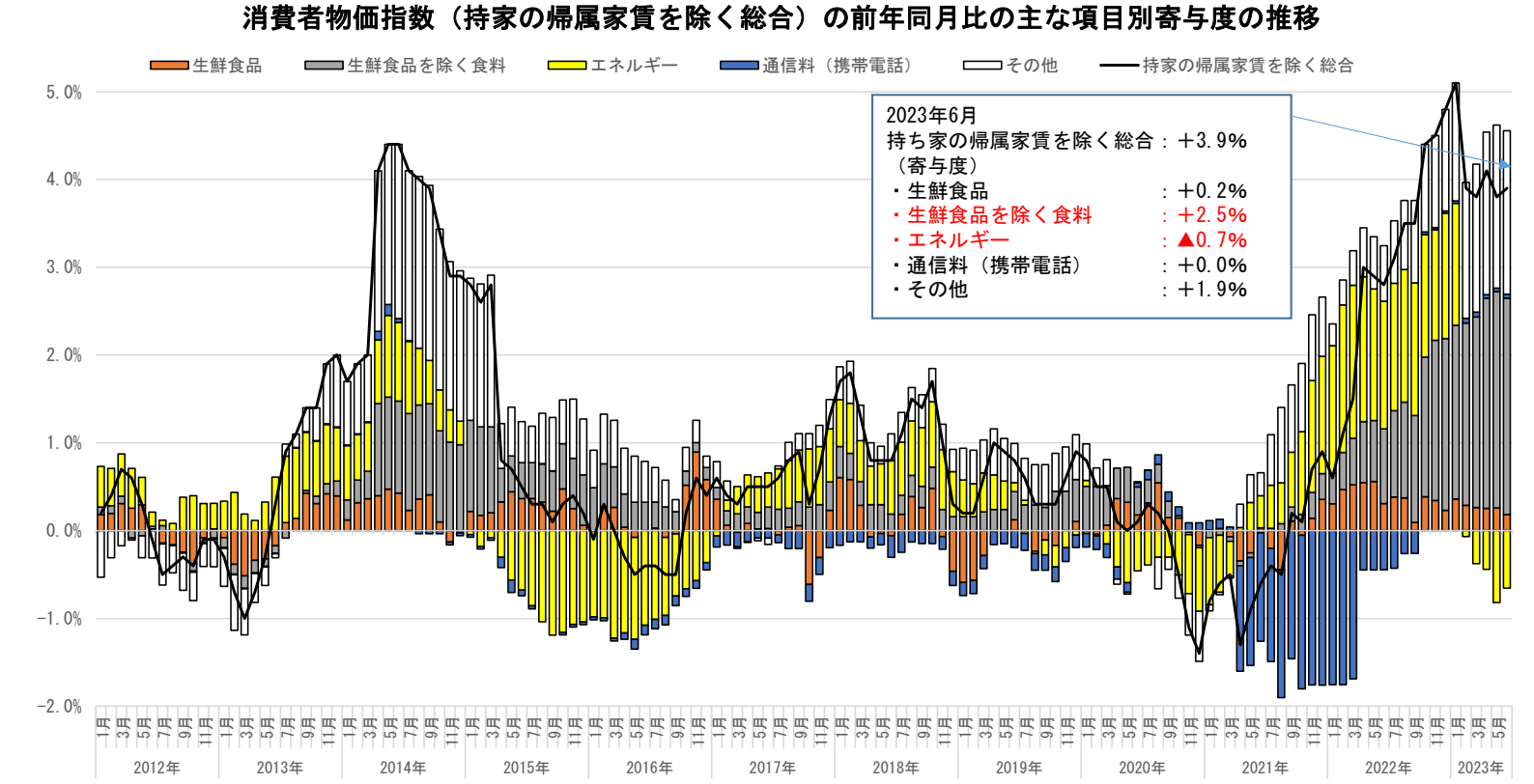


（資料出所）総務省「消費者物価指数」

（注）「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の「総合」に対する影響（寄与度）は-1.00［試算値］

消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の主な項目別寄与度の推移

○　消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」（前年同月比）は、2023年６月に＋3.9%となっているが、主な項目別の寄与度をみると、生鮮食品を除く食料の寄与度が大きく、またエネルギーは-0.7%となっている。



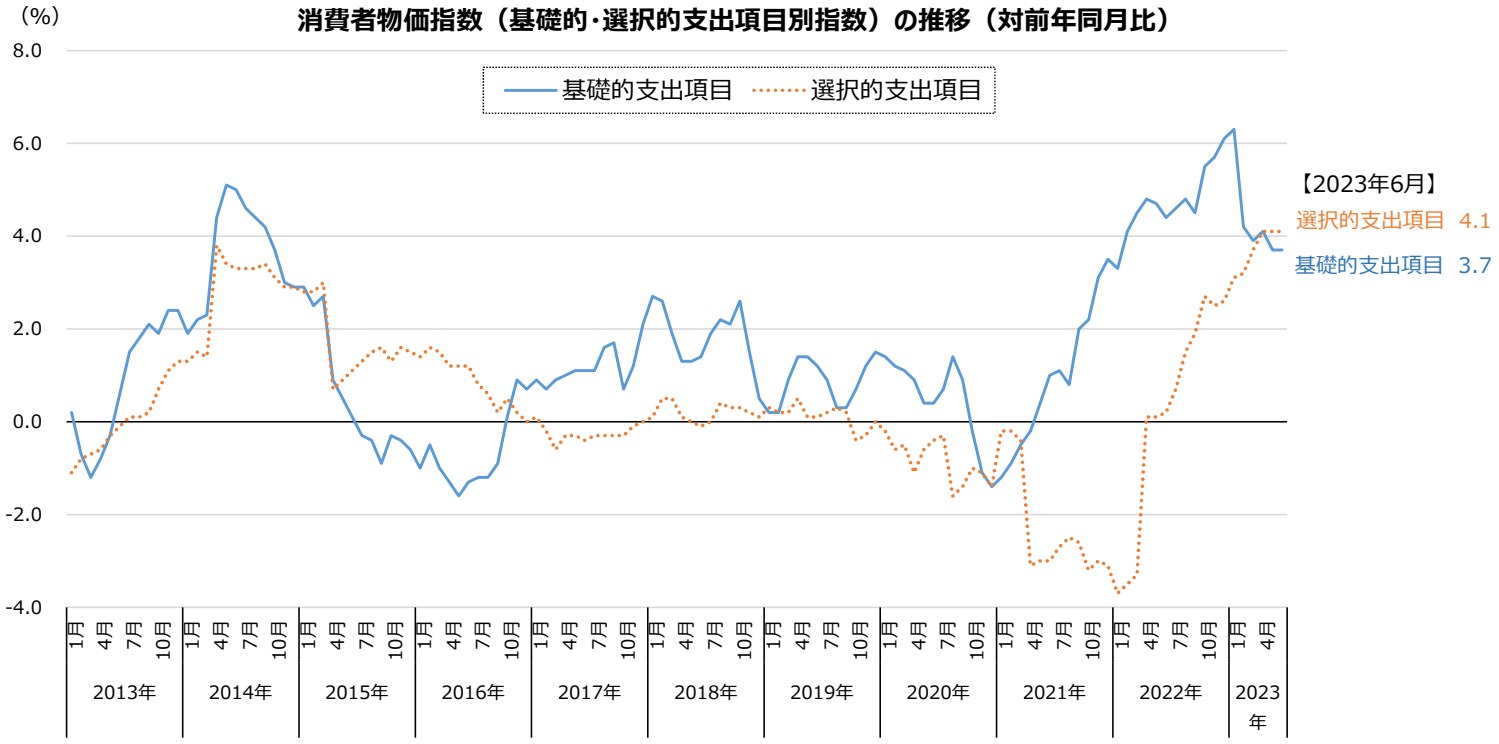
（資料出所）総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働基準局にて作成。

（注）１．各項目の寄与度は、「当該項目のウエイト／持家の帰属家賃を除く総合のウエイト×（当月の当該項目の指数－前年同月の当該項目の指数）／前年同月の持家の帰属家賃を除く総合の指数」により算出。
２．「その他」の寄与度は、持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比から各項目の寄与度を控除した残差として計算。
３．「エネルギー」は、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン。

17

消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」（対前年同月比）を見ると、2023年6月では、「基礎的支出項目」は＋3.7%、「選択的支出項目」は＋4.1%となっている。



（資料出所）総務省「消費者物価指数」
（注）１．基礎的支出項目（必需品的なもの）とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。
選択的支出項目（贅沢品的なもの）とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。
２．支出弾力性とは、消費支出総額が１%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。
３．基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

電気・ガス価格激変緩和対策事業

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料

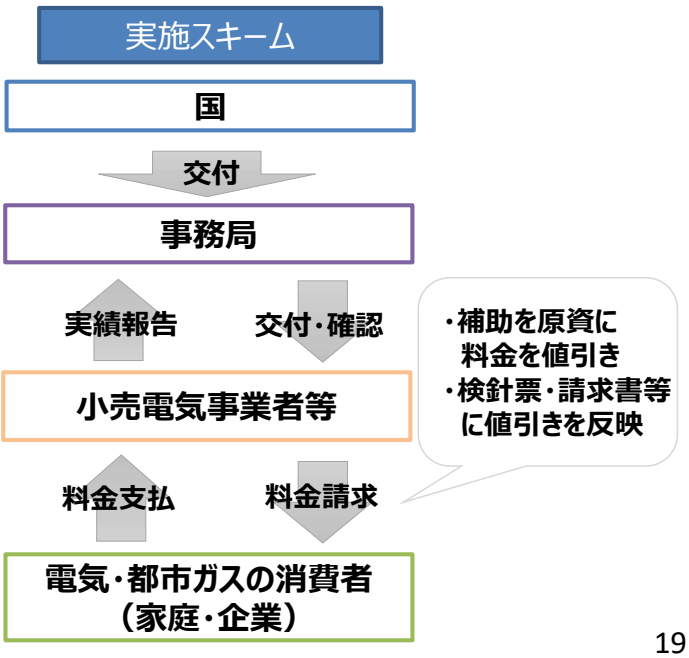
- 電気・都市ガスの小売事業者等が、**需要家の使用量に応じ、電気・都市ガス料金の値引きを実施。**事務局を通じ、電気・都市ガスの小売事業者等へ値引き原資を補助。**令和４年度補正予算において、約3.1兆円を計上**。
- **支援対象となる家庭・事業者等をもつ全ての電気・都市ガスの小売事業者等をカバー**する**約950社**（電気：約610社、都市ガス：約340社）について**交付決定**。
- **１月使用分（２月請求分）から電気・都市ガス料金の値引きを開始**。

値引き単価

＜電気＞
低圧：７円/kWh（9月3.5円/kWh）
高圧：3.5円/kWh（9月1.8円/kWh）

＜都市ガス＞
30円/㎥（9月15円/㎥）
※家庭及び年間契約量1,000万㎥未満の企業等が対象

実施スキーム



標準的な家庭における電気料金の試算結果

令和5年5月16日物価問題に関する関係閣僚会議資料（一部改変）

- **料金審査による査定額**に、**FIT賦課金の低下や激変緩和措置などを加味した場合**、標準的な家庭（30A・400kWh／月）における電気料金は、**ウクライナ侵攻前（昨年2月）と比べて、全事業者でほぼ同水準又はそれ以下**となった。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
申請前※1（昨年11月）	**15,662円 39円/kWh**	**13,475円 34円/kWh**	**14,444円 36円/kWh**	**14,289円 36円/kWh**	**11,155円 28円/kWh**	**12,192円 30円/kWh**	**13,012円 33円/kWh**	**12,884円 32円/kWh**	**11,844円 30円/kWh**	**14,074円 35円/kWh**
申請値※2	20,714円 52円/kWh (+32%)	17,852円 45円/kWh (+32%)	18,458円 46円/kWh (+28%)	－	16,491円 41円/kWh (+48%)	－	17,426円 44円/kWh (+34%)	16,609円 42円/kWh (+29%)	－	20,045円 50円/kWh (+42%)
査定結果※2	▲1,829円 18,885円 (+21%)	▲1,195円 16,657円 (+24%)	▲1,936円 16,522円 (+14%)	－	▲612円 15,879円 (+42%)	－	▲612円 16,814円 (+29%)	▲486円 16,123円 (+25%)	－	▲648円 19,397円 (+38%)
FIT賦課金	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円
燃料費調整（7月請求分）	▲964円	▲1,208円	▲1,180円	－	▲936円	－	▲1,216円	▲864円	－	▲1,700円
激変緩和措置	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円 + ▲1,200円※3
改定後※2（7月請求分）	**14,301円 36円/kWh (▲9%)**	**11,829円 30円/kWh (▲12%)**	**11,722円 29円/kWh (▲19%)**	**10,818円 27円/kWh (▲24%)**	**11,323円 28円/kWh (+2%)**	**8,664円 22円/kWh (▲29%)**	**11,978円 30円/kWh (▲8%)**	**11,639円 29円/kWh (▲10%)**	**8,569円 21円/kWh (▲28%)**	**12,877円 32円/kWh (▲9%)**
【参考】ウクライナ侵攻前※1（昨年2月）	**14,414円 36円/kWh**	**12,783円 32円/kWh**	**12,652円 32円/kWh**	**11,933円 30円/kWh**	**11,119円 28円/kWh**	**12,072円 30円/kWh**	**12,708円 32円/kWh**	**12,556円 31円/kWh**	**11,388円 28円/kWh**	**13,610円 34円/kWh**

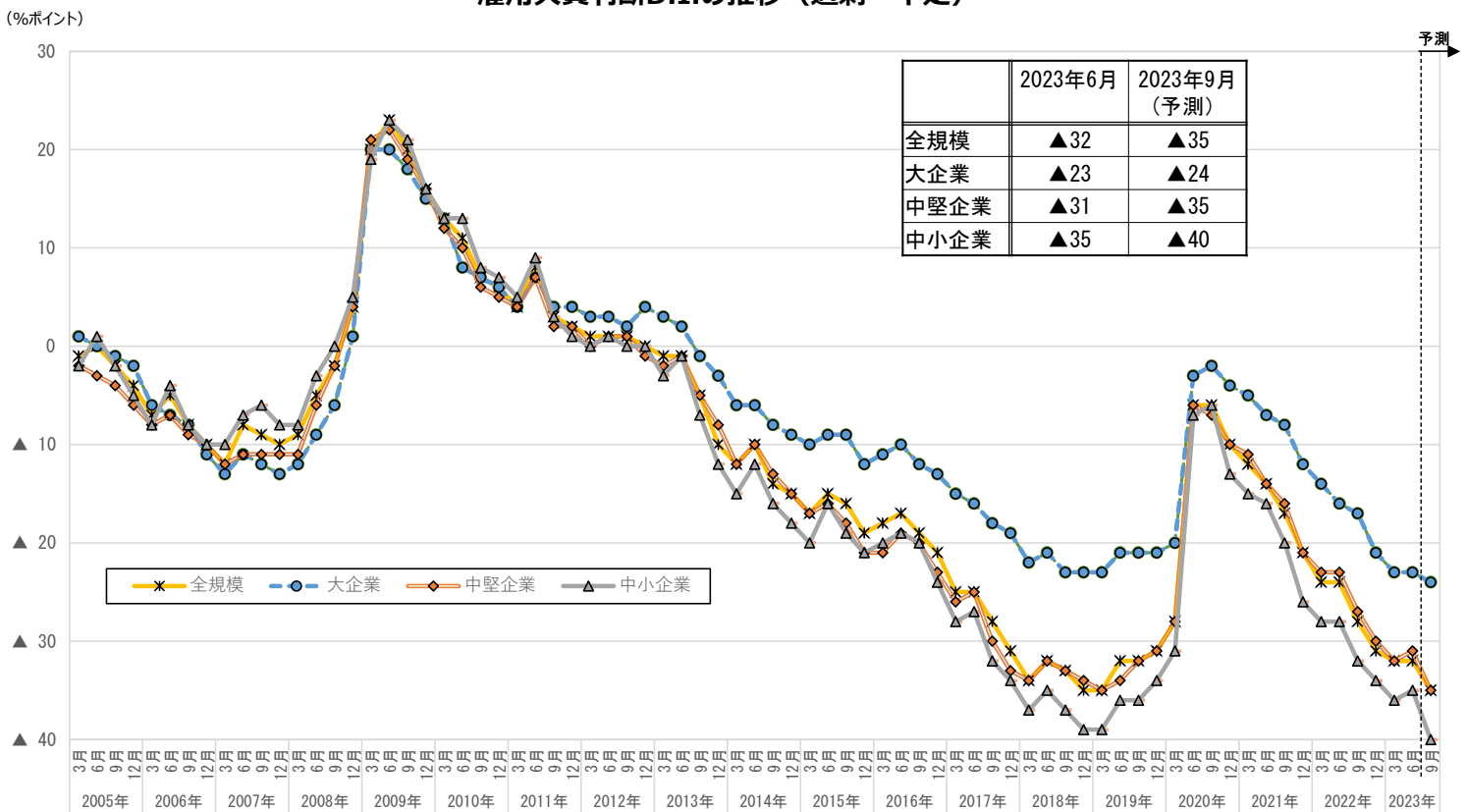
※1：レベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の改定影響を含まない数値。
※2：レベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の改定影響を加味した数値。カッコ内の%は、申請前（昨年11月）からの変化率。
※3：沖縄県において、独自の負担軽減策「沖縄電気料金高騰緊急対策事業」を実施（7月請求分～10月請求分）。低圧は3.0円/kWh（10月請求分は1.5円/kWh）。

20

雇用人員判断D.Iの推移（過剰－不足）

○ 2020年９月以降人手不足感が強まり続けており、中堅企業・中小企業については大企業以上に人手不足感が高まっている。

雇用人員判断D.I.の推移（過剰－不足）



	2023年6月	2023年9月（予測）
全規模	▲32	▲35
大企業	▲23	▲24
中堅企業	▲31	▲35
中小企業	▲35	▲40

（資料出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
（注）１．全産業の数値。
２．大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金１億円以上10億円未満、中小企業：資本金２千万円以上１億円未満。

21

ランク別消費者物価指数（全国・ランク別）

（単位：％）

区分＼年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	令和5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	3.0	5.1	3.9	3.8	4.1	3.8	3.9
Aランク	0.4	3.1	1.1	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	3.0	5.5	4.2	4.2	4.3	4.0	4.1
Bランク	0.4	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	△ 0.1	△ 0.3	2.8	5.0	3.8	3.7	3.9	3.7	3.8
Cランク	0.4	3.2	0.9	0.1	0.8	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	2.8	4.7	3.6	3.6	3.9	3.7	3.9

資料出所　総務省「消費者物価指数」

（注）1　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

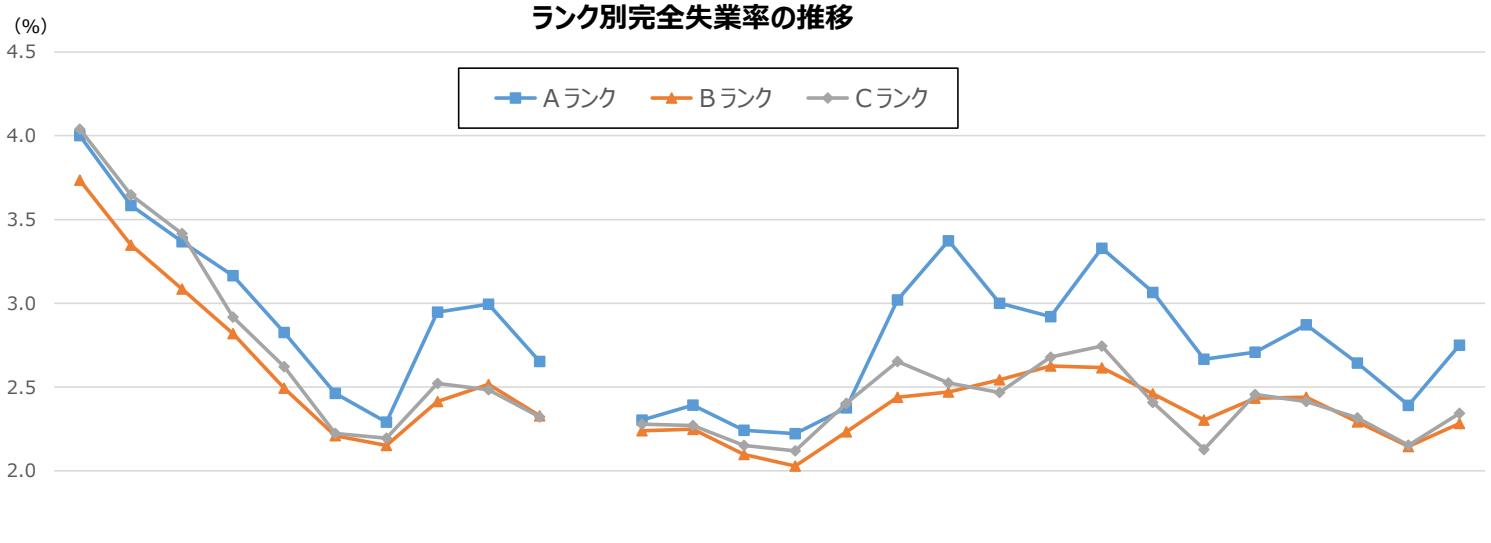
2　各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3　各ランクは、令和５年度からの適用区分である

22

ランク別完全失業率の推移

○　ランク別に完全失業率の推移をみると、2020年４～６月期頃から特にAランク地域において完全失業率が上昇したが、このところ緩やかな改善傾向にある。



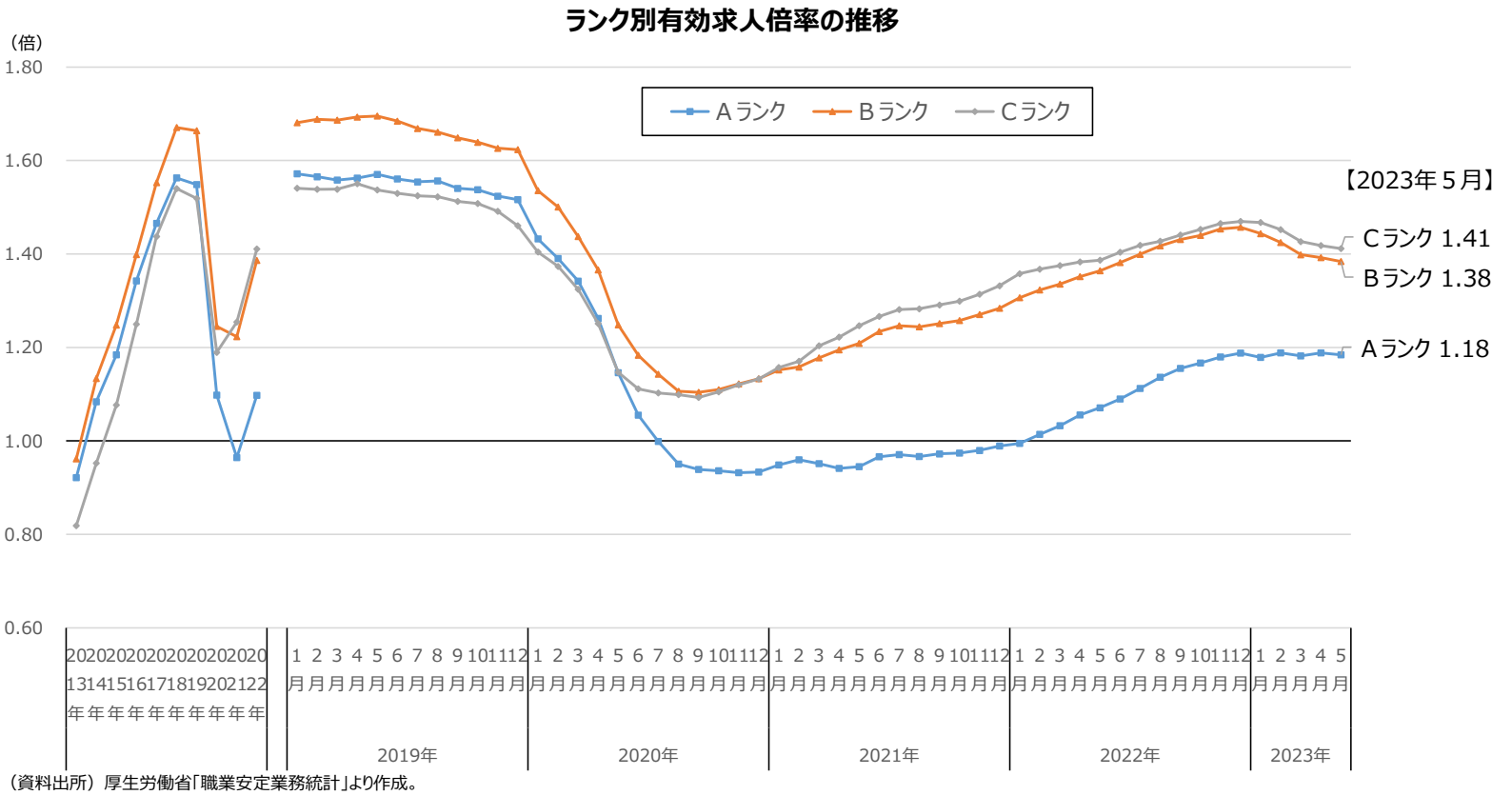
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 2023年
											2019年				2020年				2021年				2022年				
Aランク	4.0	3.6	3.4	3.2	2.8	2.5	2.3	2.9	3.0	2.7	2.3	2.4	2.2	2.2	2.4	3.0	3.4	3.0	2.9	3.3	3.1	2.7	2.7	2.9	2.6	2.4	2.7
Bランク	3.7	3.3	3.1	2.8	2.5	2.2	2.2	2.4	2.5	2.3	2.2	2.2	2.1	2.0	2.2	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.5	2.3	2.4	2.4	2.3	2.1	2.3
Cランク	4.0	3.6	3.4	2.9	2.6	2.2	2.2	2.5	2.5	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1	2.4	2.7	2.5	2.5	2.7	2.7	2.4	2.1	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3

（資料出所）総務省「労働力調査（基本集計）」より作成。
（注）１．モデル推計による都道府県別結果。
２．各ランクに属する都道府県の完全失業者数と労働力人口をそれぞれが合算することにより算出。
３．各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

23

ランク別有効求人倍率の推移

○ ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善が続いたが、足下では横這いとなっている。
○ Cランクではコロナ禍前の水準近くまで回復しているが、Aランクではコロナ禍前の水準まで回復していない。

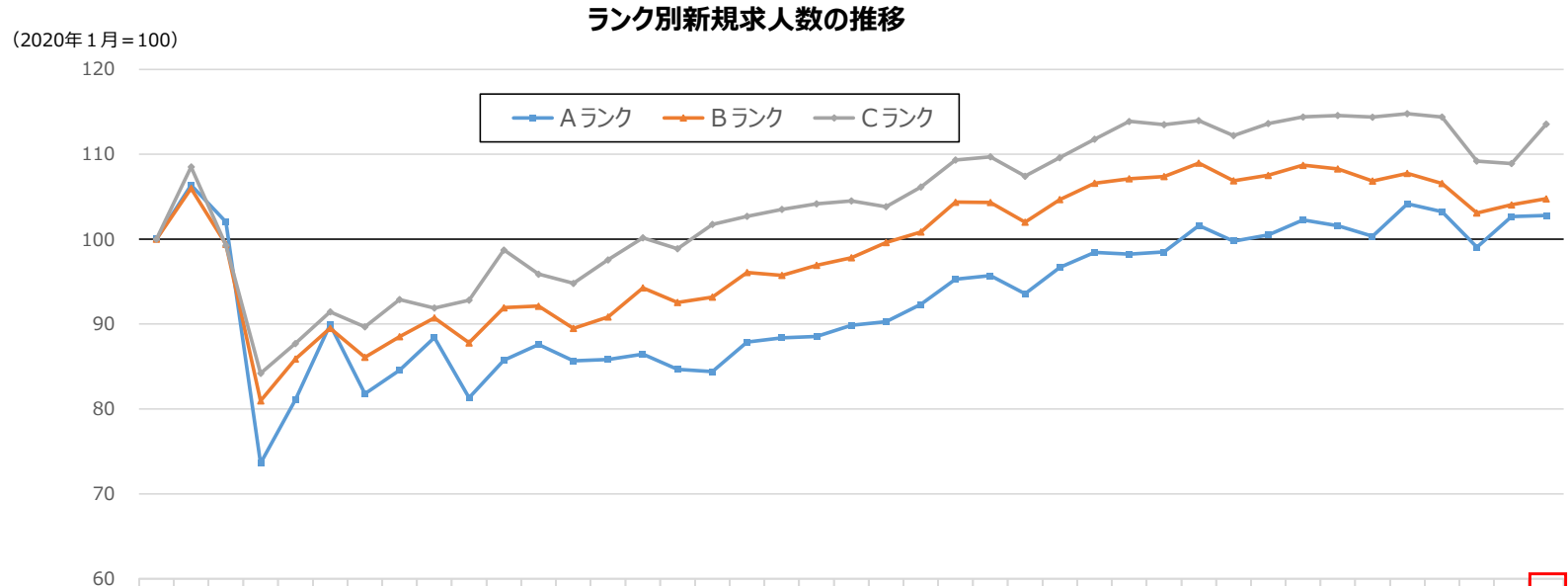


（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
（注）１．各ランクに属する都道府県の有効求人数（就業地別）と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。
２．月次の数値については、１の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。
３．各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

24

ランク別新規求人数の水準の推移

○ ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年４月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、2023年５月には、各ランクとも2020年１月の水準に上回っている。



	2020年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月	3月	4月	5月
Aランク	100	106	102	74	81	90	82	85	88	81	86	88	86	86	86	85	84	88	88	89	90	90	92	95	96	94	97	98	98	98	102	100	101	102	102	100	104	103	99	103	103
Bランク	100	106	99	81	86	89	86	88	91	88	92	92	89	91	94	93	93	96	96	97	98	100	101	104	104	102	105	107	107	107	109	107	108	109	108	107	108	107	103	104	105
Cランク	100	109	99	84	88	91	90	93	92	93	99	96	95	98	100	99	102	103	103	104	104	104	106	109	110	107	110	112	114	113	114	112	114	114	115	114	115	114	109	109	114

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
（注）１．2020年１月の新規求人数（季節調整値）を100とした場合の各月の新規求人数（季節調整値）の水準。
２．各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数（季節調整値）を合算して算出。
３．各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

25

別紙２

中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告

令和５年７月 28 日

１　はじめに

令和５年度の地域別最低賃金額改定の目安については、累次にわたり会議を開催し、目安額の根拠等についてそれぞれ真摯な議論が展開されるなど、十分審議を尽くしたところである。

２　労働者側見解

労働者側委員は、最低賃金に対する社会的な注目度が年々高まっている中、30 年ぶりの賃上げの流れも受け従来にも増して注目されている状況について述べ、最低賃金法第１条にある「賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もつて、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与する」という法の目的を再認識した議論を行うべきであることを主張した。

本年の春季生活闘争は、コロナ禍で落ち込んだ経済からの回復のみならず、20 年以上にわたる日本社会のデフレマインドを払拭し局面を転換する大きな意味を持った労使交渉であり、この賃上げの成果を、社会へ広く確実に波及させることで、賃上げの流れを中長期に継続する必要があると主張した。

加えて、現在の最低賃金の水準では、2,000 時間働いても年収 200 万円程度といわゆるワーキングプア水準にとどまり、国際的にみても低位であること、連合が公表している「最低限必要な賃金水準」の試算によれば、最も低い県であっても時間単価で 990 円を上回らなければ単身でも生活できないことから、最低賃金は生存権を確保した上で労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準へ引き上げるべきであると主張した。

さらに、2021 年度後半以降の物価上昇が働く者の生活に大きな打撃を与えていること、生活必需品等の切り詰めることができない支出項目の上昇がとりわけ最低賃金近傍で働く者の生活を圧迫していること、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の政策効果により足元の表面上の消費者物価指数の数値が押し下げられていることから、この政策が終了する 10 月以降も見通して議論しなければならないということを主張した。

また、労働市場でも募集賃金の上昇が見られるが、これは労働力人口が減少する現下の環境において、企業が存続・発展に向けて賃上げを通じた人材確保に重きを置いていることの現れであり、この点も本年度の目安の決定にあたり考慮すべきであること、人材不足が顕著な中小企業・零細事業所においてこそ、むしろ人材確保・定着の観点で最低賃金を含む賃上げが急務であることを主張した。なお、就業調整

問題については、労働組合としても税・社会保険の正しい知識の周知などを進めており、最低賃金を上げていっても就業調整が起こらないようにしていくことが重要だと主張した。

加えて、地域間格差をこれ以上放置すれば、労働力の流出により、地方・地域経済への悪影響が懸念される。雇用指標の状況なども鑑みれば、とりわけＢ・Ｃランクにおける引上げ、格差是正が実現するよう意識すべきであると主張した。

以上を踏まえ、本年度は「誰もが時給 1,000 円」への到達に向けてこれまで以上に前進する目安が必要であり、あわせて、地域間格差の是正につながる目安を示すべきであると主張した。

労働者側委員としては、上記主張が十分に反映されずに取りまとめられた下記１の公益委員見解については、不満の意を表明した。

３　使用者側見解

使用者側委員は、中小企業を取り巻く状況について、足元の物価動向は高い数値であるものの、国内企業物価指数は消費者物価指数より高い水準であることや、業況判断ＤＩは上昇しているものの、マイナス圏で推移するほか、先行きについては悪化を見込んでいる業種が多くなっていること、また、小規模事業者の景況感は中規模事業者と比べて回復が遅れていることを主張した。

加えて、ゼロゼロ融資の本格的な返済も始まったことなどを受けて、上半期の倒産も全業種にわたり増加し、傾向として小規模企業の倒産が多い状況にあるとの認識を示した。

また、今年の春季労使交渉では、中小企業を含め多くの企業が大幅な賃金引上げを実施しているものの、労働需給のひっ迫を背景として、人材確保・定着のために、業績が改善していないにもかかわらず賃金を引き上げた中小企業が一定程度存在していることを考慮すべきであると訴えた。

加えて、最低賃金の大幅な引上げとなれば、地域住民の生活と雇用を支えるセーフティーネットでもある地方の中小企業を中心に、経営上の負担感の増大やコスト増に耐えかねた廃業・倒産が増加するとの懸念があると述べた。

また、いわゆる「年収の壁」を踏まえて就業調整が行われることで、特に年末の繁忙期等において人手不足に拍車がかかっているだけでなく、近年の最低賃金額の大幅な引上げが、労働者の実質的な所得向上につながっていない事例も生じていると指摘した。

さらに、地域別最低賃金は、企業の業績や価格転嫁の状況に関係なく適用される、罰則付きの強行法であることから、最低賃金引上げの影響を受けやすい中小企業が置かれている厳しい経営状況を十分に踏まえた審議が不可欠であり、「通常の事業の賃金支払能力」を超えた過度の引上げ負担を担わせない配慮が必要であると主張した。

今年度の最低賃金を引き上げることの必要性は理解しており、加えて、今年度は、目安のランク区分が４から３に変更されて初めての目安審議であり、地域間格差の是正の観点も踏まえた検討が求められていることも認識していると述べた。

また、中小企業の「賃金支払能力」を高め、足元の賃上げの流れを「自発的かつ持続的な賃上げ」につなげていくことが重要であり、価格転嫁と生産性向上の取組みを粘り強く推進していくことが不可欠であると主張した。

以上を踏まえ、今年度の目安審議においても、３要素を総合的に表している「賃金改定状況調査結果」の、とりわけ「第４表」の賃金上昇率の結果を最も重視するとの認識を示した。その上で、企業物価の動向、従業員への人件費の原資を含めたマークアップを確保するための価格転嫁の遅れなど、中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえながら、事業の継続・存続と従業員の雇用維持の観点から、様々なデータに基づいて審議を尽くし、全国の企業経営者に対して納得感のある目安を示す責務があることを強調するとともに、「10 月１日発効」を前提とした審議スケジュールに必要以上にとらわれることなく、慎重の上にも慎重な議論を重ねていきたいと主張した。

使用者側委員としては、上記主張が十分に反映されずに取りまとめられた下記１の公益委員見解については、不満の意を表明した。

４　意見の不一致

本小委員会（以下「目安小委員会」という。）としては、これらの意見を踏まえ目安を取りまとめるべく努めたところであるが、労使の意見が一致せず、目安を定めるに至らなかった。

５　公益委員見解及びその取扱い

公益委員としては、今年度の目安審議については、令和５年全員協議会報告の１（２）で「最低賃金法第９条第２項の３要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきである」と合意されたことを踏まえ、加えて、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に配意しつつ、各種指標を総合的に勘案し、下記１のとおり公益委員の見解を取りまとめたものである。

目安小委員会としては、地方最低賃金審議会における円滑な審議に資するため、これを公益委員見解として地方最低賃金審議会に示すよう総会に報告することとした。

また、地方最低賃金審議会の自主性発揮及び審議の際の留意点に関し、下記２のとおり示し、併せて総会に報告することとした。

さらに、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性に

ついては労使共通の認識であり、政府の掲げる「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を実現するためにも、特に地方、中小企業・小規模事業者に配意しつつ、生産性向上を図るとともに、官公需における対応や、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる取組を継続的に実施するよう政府に対し要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金等を受給し、賃上げを実現できるように、政府の掲げる生産性向上等への支援の一層の強化を求める。特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、対象となる事業場を拡大するとともに、最低賃金引上げの影響を強く受ける小規模事業者が活用しやすくなるよう、より一層の実効性ある支援の拡充に加え、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。さらに、中小企業・小規模事業者において業務改善助成金の活用を推進するための周知等の徹底を要望する。

加えて、中小企業・小規模事業者の賃上げ実現に向けて、賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業の優遇、ものづくり補助金、事業再構築補助金等を通じた生産性向上等への支援の一層の強化に取り組むことが必要である。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討することも必要である。さらに、中小企業・小規模事業者がこれらの施策を一層活用できるよう、周知等の徹底を要望する。

価格転嫁対策については、「中小企業・小規模事業者の賃上げには労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である」という考え方を社会全体で共有し、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和３年 12 月）・「改正振興基準」（令和４年７月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた取組の強化を要望する。また、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないよう、発注時における特段の配慮を要望する。

記

（以下、別紙１と同じ）

資料番号２－１

令和５年７月３日

長崎労働局長
　小城　英樹　様

日本基幹産業労働組合連合会
長崎県本部委員長　中川　俊紘

申　出　書

最低賃金法第１５条第１項の規定により、長崎県はん用機械器具、生産用機械器具製造業の最低賃金の改定を下記の通り申し出る。

記

１．申出する者が代表する基幹労働者の範囲
　長崎県において、はん用機械器具、生産用機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者
　３，１０８名

２．最低賃金の適用を受けるべき基幹労働者の範囲
　長崎県において、はん用機械器具、生産用機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。
　（１）１８歳未満又は６５歳以上の者
　（２）雇入れ後６月未満の者であって、技能習得中のもの
　（３）次に掲げる業務に主として従事する者
　　イ　清掃、片付け又は雑役の業務
　　ロ　手作業による包装、袋詰め又は箱詰めの業務
　　ハ　軽易な運搬又は工具若しくは部品の整理の業務
　　ニ　書類等の事業所内集配又は複写の業務
　以上　　６，６２５名(令和５年２月１日現在)

３．改定を申出る最低賃金の件名
　長崎県はん用機械器具、生産用機械器具製造業最低賃金

長崎労働局
－5.7.－3
受付

４．申出の内容

上記２の基幹的労働者に適用される最低賃金の改定を求める。

尚、最低賃金額は、最低賃金法第１５条第２項に基づく最低賃金審議会の決定による。

５．申出の理由

賃金の最低額に関する労働協約(協定書)の適用労働者が概ね３分の１に達していること。

６．添付書類

（１）長崎県におけるはん用機械器具、生産用機械器具製造業の事業所数と労働者数の概要

（２）新産業別最低賃金申出に関する合意及び申請代表者に対する委任状

（３）労働協約の写し(労働協約を含む)

（４）所定労働時間及び指定労働日数(賃金の最低額が月数のみで表示されている場合)

以　上

資料番号２－２

２０２３年 ７月 ３日

長崎労働局長
　小城 英樹　殿

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合
西九州地方協議会　長崎地域協議会
議 長　　長田 徳幸

申　出　書

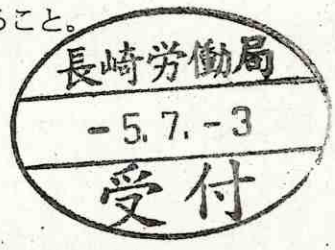
最低賃金法第 15 条第 1 項の規定により、長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の最低賃金の改正の決定を下記の通り申し出る。

記

１．申し出する者が代表する基幹労働者の範囲
　長崎県において、長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者

３，４８４ 名

２．最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲
　長崎県において、長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む者に使用される労働者。但し、次に掲げる者を除く。
（１）．18 歳未満または 65 歳以上の者
（２）．雇い入れ後 6 ヶ月未満の者であって、技能習得中の者
（３）．次に掲げる業務に主として従事する者
イ．清掃、片付けまたは雑役の業務
ロ．手作業による包装、袋詰めまたは箱詰めの業務
ハ．軽易な運搬または工具若しくは部品の整理の業務
なお、「技能習得中の者」とは、企業において実施される技能養成の対象となっている者をいうが、この場合の「技能養成」とは、職業能力開発促進法に基づく職業訓練に限定されるものではないが、次の要件に該当するものであること。
①当該業務に従事した経験がない者では、直ちに通常の業務の遂行が期待できない業務について認められること。従って、離職者を含め、ある程度当該業務に従事した経験のある者を対象とするものは含まれないこと。
②職場の内外において集合的に実施されるもののほか、ＯＪＴ（業務遂行の過程において、仕事を通じて行われる教育訓練）も含まれること。



③習得させるべき技能の内容および技能養成の実施期間が明確であり、かつ計画性をもって実施されるものであること。
④技能養成を実施する担当者または責任者が定められていること。

以上　　6，５６１名（令和５年２月２日現在）

3．改正を申し出る最低賃金の件名

長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

4．申し出の内容

上記２の基幹的労働者に適用される最低賃金の改正の決定を求めるものである。

なお、最低賃金は、最低賃金法第 15 条第 2 項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5．申し出の理由

（1）申し出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者の概ね 3 分の 1 以上の合意をもって、法定最低賃金の改正の決定を求めるものである。

（2）申し出産業は長崎県内製造業に於いて、生産額、出荷額、従業員数ともに相当数を占める主要産業であり、県内の賃金秩序に与える影響が極めて大きいこと。

6，添付資料

①長崎県下における申し出産業の事業所数と労働者の概数
②賃金の最低額に関する労使協定の写し
③機関決定の写し
④個々の労働者における合意書
⑤申し出代表者に対する委任書

以上

資料番号２－３

令和５年７月３日

長崎労働局長
小城　英樹　様

日本基幹産業労働組合連合会
長崎県本部委員長　中川　俊紀

申　出　書

最低賃金法第１５条第１項の規定により、長崎県船舶製造・修理業，舶用機関製造業の最低賃金の改定を下記の通り申し出る。

記

１．申出する者が代表する基幹労働者の範囲
長崎県において、船舶製造・修理業，舶用機関製造業を営む使用者に使用される労働者

２，６８６名

２．最低賃金の適用を受けるべき基幹労働者の範囲
長崎県において、船舶製造・修理業，舶用機関製造業を営む使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。
（１）１８歳未満又は６５歳以上の者
（２）雇入れ後６月未満の者であって、技能習得中のもの
（３）次に掲げる業務に主として従事する者
イ　清掃、片付け又は雑役の業務
ロ　書類等の事業所内集配又は複写の業務

以上　　７，４４７名(令和５年２月１日現在)

３．改定を申出る最低賃金の件名
長崎県船舶製造業・修理業，舶用機関製造業最低賃金

長崎労働局
－5.7.－3
受付

４．申出の内容
上記２の基幹的労働者に適用される最低賃金の改定を求める。
尚、最低賃金額は、最低賃金法第１５条第２項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5．申出の理由

賃金の最低額に関する労働協約(協定書)の適用労働者が概ね３分の１に達していること。

6．添付書類

（１）長崎県における船舶製造業・修理業，舶用機関製造業の事業所数と労働者数の概要

（２）新産業別最低賃金申出に関する合意及び申請代表者に対する委任状

（３）労働協約の写し(労働協約を含む)

（４）所定労働時間及び所定労働日数(賃金の最低額が月数のみで表示されている場合)

以　上

資料番号３

令和５年度

長崎地方最低賃金審議会

長崎県最低賃金専門部会委員名簿

	氏　　名	所属（現職）
公　益　代　表	伊東　浩子（いとう　ひろこ）	弁護士
	林　徹（はやし　とおる）	長崎大学経済学部教授
	深浦　厚之（ふかうら　あつゆき）	長崎大学経済学部教授
労 働 者 代 表	岩永　洋一（いわなが　よういち）	日本労働組合総連合会長崎県連合会 事務局長
	加世田　和志（かせだ　かずし）	自治労全国一般長崎地方労働組合 書記長
	種村　和久（たねむら　かずひさ）	日本労働組合総連合会長崎県連合会 副事務局長
使 用 者 代 表	岩崎　直紀（いわさき　なおき）	長崎県中小企業団体中央会　専務理事
	岩根　信弘（いわね　のぶひろ）	長崎観光貿易株式会社　取締役
	峯下　隆久（みねした　たかひさ）	長崎県経営者協会　専務理事

掲載順は、それぞれ五十音順。

令和５年賃金改定状況調査結果

＜調査の概要＞

１．調査の地域　全国

２．調 査 産 業　日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の産業

（ア）製造業
（イ）卸売業，小売業
（ウ）学術研究，専門・技術サービス業
（エ）宿泊業，飲食サービス業
（オ）生活関連サービス業，娯楽業
（カ）医療，福祉
（キ）サービス業（他に分類されないもの）

３．調査事業所

（１）数　16,489 事業所

（２）選定の方法

事業所母集団データベース（令和３年次フレーム（速報））を母集団とし、常用労働者数が 30 人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において１人１時間あたり賃金上昇率の標準誤差が 0.20%となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※　産業は上記２に掲げる７つの産業で、事業所規模は１～９人と 10～29 人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	6,612	1,847	27.9%
B ランク	4,849	1,624	33.5%
C ランク	5,028	1,810	36.0%
合計	16,489	5,281	32.0%

４．集計労働者　32,180 人

（うち、令和４年６月と令和５年６月の両方に在籍していた労働者は 26,256 人（81.6%））

５．調 査 事 項〔基準となる期日又は期間〕

（１）事業所に関する事項

イ　主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和５年６月１日現在〕
ロ　事業所の労働者数〔令和５年６月１日現在〕
ハ　事業所の月間所定労働日数、通常労働日の１日の所定労働時間数〔令和５年６月分〕
ニ　事業所の年間所定労働日数〔令和３年度分、令和４年度分〕
ホ　賃金改定の状況〔令和５年１月～６月〕

（２）労働者に関する事項

イ　性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和５年６月１日現在〕
ロ　賃金形態〔令和４年６月分、令和５年６月分〕
ハ　基本給額、諸手当〔令和４年６月分、令和５年６月分（見込額）〕
ニ　月間所定労働日数、１日の所定労働時間数〔令和４年６月分、令和５年６月分〕

6．利用上の注意

（1）集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。

（2）集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。

（3）集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。

（4）各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第１表　賃金改定実施状況別事業所割合

（%）

ランク	産業計					製造業					卸売業，小売業					学術研究，専門・技術サービス業				
	計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所	
				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	43.1	1.0	39.4	16.5	100.0	46.6	1.9	34.6	16.9	100.0	41.7	1.4	38.2	18.8	100.0	44.6	0.5	43.7	11.2
B	100.0	44.1	0.6	37.7	17.7	100.0	44.2	0.0	35.1	20.7	100.0	38.9	0.6	38.5	21.9	100.0	58.3	1.1	26.4	14.2
C	100.0	42.4	0.6	38.2	18.8	100.0	43.1	0.0	35.3	21.6	100.0	37.3	0.7	41.9	20.0	100.0	52.7	1.7	36.5	9.1
計	100.0	43.5	0.7	38.4	17.4	100.0	45.1	0.8	34.9	19.2	100.0	39.7	0.9	38.9	20.5	100.0	51.0	0.9	36.0	12.2
R４年	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	100.0	35.1	1.6	46.9	16.4	100.0	32.7	1.7	50.8	14.7	100.0	43.2	0.7	40.8	15.3

ランク	宿泊業，飲食サービス業					生活関連サービス業，娯楽業					医療，福祉					サービス業（他に分類されないもの）				
	計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所	
				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	35.3	0.4	44.4	19.8	100.0	29.0	1.1	56.7	13.2	100.0	56.7	0.0	27.2	16.2	100.0	44.2	0.9	41.3	13.6
B	100.0	34.9	0.0	48.7	16.4	100.0	37.2	1.2	43.7	17.9	100.0	67.3	0.4	17.0	15.3	100.0	40.5	1.6	49.7	8.2
C	100.0	31.8	0.0	45.9	22.3	100.0	39.1	0.0	48.2	12.7	100.0	63.2	0.9	17.8	18.1	100.0	42.8	0.8	37.8	18.6
計	100.0	34.6	0.2	46.7	18.5	100.0	34.1	1.0	49.5	15.3	100.0	62.3	0.3	21.4	16.0	100.0	42.1	1.2	45.2	11.5
R４年	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	100.0	25.4	1.4	55.9	17.3	100.0	63.2	0.7	25.8	10.3	100.0	39.8	2.0	47.0	11.2

第２表　事業所の平均賃金改定率

（%）

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業，小売業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）	産業計	製造業	卸売業，小売業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）	産業計	製造業	卸売業，小売業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）
A	4.5	4.4	4.8	5.2	3.9	4.9	4.2	4.4	-17.9	-13.2	-18.7	-2.5	-34.0	-30.5		-13.6	1.8	1.8	1.7	2.3	1.2	1.1	2.4	1.8
B	4.1	4.0	4.3	4.6	4.8	5.7	2.9	4.0	-11.4		-11.1	-1.1		-40.0	-0.4	-2.6	1.8	1.8	1.6	2.7	1.7	1.6	2.0	1.6
C	4.0	4.4	3.7	3.6	5.0	5.1	3.5	3.9	-6.2		-8.2	-5.0			-1.4	-8.7	1.7	1.9	1.3	1.8	1.6	2.0	2.2	1.6
計	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	5.3	3.5	4.2	-14.2	-13.2	-15.0	-2.3	-34.0	-35.8	-0.8	-5.8	1.8	1.8	1.6	2.4	1.5	1.4	2.2	1.7
R４年	3.5	3.5	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	-27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1

（注）空欄は該当する数値がないことを示す。

第３表　事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業			
	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数
A	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	1.8 %	3.2 %	5.3 %	0.55	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	1.3 %	3.8 %	7.0 %	0.75
B	1.1	2.8	5.0	0.70	1.7	3.0	5.0	0.55	1.2	3.0	5.0	0.63	2.0	3.0	5.0	0.50
C	1.2	2.6	5.0	0.73	1.2	2.8	4.5	0.59	1.5	3.0	4.5	0.50	1.3	2.1	4.3	0.71
計	1.3	2.9	5.0	0.64	1.6	3.0	5.0	0.57	1.4	3.0	5.0	0.60	1.5	3.0	5.7	0.70
R4年	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56

ランク	宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数
A	1.4 %	3.0 %	4.8 %	0.57	1.0 %	3.0 %	7.6 %	1.10	1.2 %	2.3 %	5.0 %	0.83	1.7 %	2.8 %	5.0 %	0.59
B	1.2	3.4	5.0	0.56	1.3	4.5	7.0	0.63	1.0	1.7	3.1	0.62	1.0	2.9	5.5	0.78
C	1.2	4.5	5.9	0.52	1.3	3.0	5.8	0.75	1.0	1.9	3.3	0.61	1.6	2.4	5.0	0.71
計	1.3	3.0	5.0	0.62	1.3	3.1	7.0	0.92	1.0	2.0	4.2	0.80	1.5	2.7	5.0	0.65
R4年	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74

（注）１　特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

２　分散係数 $=\dfrac{\text{第３・四分位数（Ｑ３）} - \text{第１・四分位数（Ｑ１）}}{\text{中位数（Ｑ２）}} \times 1/2$

第４表①　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

（円、％）

性	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年
男女計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	*1.4*	1,344	1,375	2.3	*1.6*	1,359	1,380	1.5	*1.3*	1,588	1,621	2.1	*1.1*	1,087	1,113	2.4	*0.9*	1,185	1,212	2.3	*0.8*	1,360	1,386	1.9	*2.1*	1,418	1,436	1.3	*1.2*
	C	1,199	1,224	2.1	*2.0*	1,202	1,229	2.2	*1.3*	1,197	1,223	2.2	*1.9*	1,489	1,503	0.9	*0.9*	1,026	1,049	2.2	*2.9*	1,041	1,076	3.4	*-0.7*	1,241	1,263	1.8	*3.1*	1,277	1,297	1.6	*1.9*
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
男	A	1,769	1,805	2.0	1.3	1,735	1,762	1.6	1.3	1,823	1,868	2.5	0.8	2,071	2,135	3.1	1.5	1,361	1,381	1.5	1.0	1,572	1,601	1.8	2.8	1,738	1,761	1.3	1.5	1,921	1,952	1.6	1.6
	B	1,536	1,561	1.6	*0.7*	1,536	1,572	2.3	*1.0*	1,562	1,584	1.4	*0.7*	1,895	1,924	1.5	*0.6*	1,254	1,266	1.0	*0.6*	1,308	1,336	2.1	*-0.3*	1,533	1,552	1.2	*1.3*	1,562	1,575	0.8	*0.2*
	C	1,348	1,370	1.6	*1.6*	1,350	1,376	1.9	*0.9*	1,358	1,385	2.0	*1.3*	1,665	1,670	0.3	*1.6*	1,140	1,166	2.3	*5.1*	1,105	1,141	3.3	*0.4*	1,378	1,380	0.1	*1.2*	1,349	1,366	1.3	*2.5*
	計	1,608	1,637	1.8	1.0	1,598	1,629	1.9	1.2	1,638	1,670	2.0	0.8	1,954	1,997	2.2	1.2	1,287	1,304	1.3	1.3	1,402	1,431	2.1	1.1	1,600	1,618	1.1	1.4	1,655	1,675	1.2	1.1
女	A	1,387	1,423	2.6	1.8	1,248	1,277	2.3	3.1	1,357	1,387	2.2	1.3	1,587	1,627	2.5	2.2	1,166	1,208	3.6	2.0	1,256	1,264	0.6	0.6	1,503	1,532	1.9	2.0	1,558	1,639	5.2	1.1
	B	1,190	1,215	2.1	*2.0*	1,053	1,078	2.4	*2.9*	1,189	1,209	1.7	*1.8*	1,341	1,378	2.8	*1.6*	1,031	1,060	2.8	*0.9*	1,126	1,156	2.7	*1.2*	1,338	1,364	1.9	*2.4*	1,187	1,215	2.4	*2.7*
	C	1,102	1,127	2.3	*2.3*	992	1,021	2.9	*2.5*	1,054	1,079	2.4	*2.7*	1,267	1,290	1.8	*0.1*	983	1,005	2.2	*2.0*	1,010	1,044	3.4	*-3.4*	1,221	1,246	2.0	*3.4*	1,158	1,183	2.2	*1.4*
	計	1,255	1,284	2.3	2.0	1,114	1,141	2.4	2.8	1,233	1,257	1.9	1.8	1,456	1,494	2.6	1.8	1,073	1,106	3.1	1.5	1,162	1,184	1.9	0.5	1,386	1,413	1.9	2.3	1,352	1,403	3.8	1.8

（注）斜字となっている令和４年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和４年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

第４表②　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

（円、％）

就業形態	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年
一般パート計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	*1.4*	1,344	1,375	2.3	*1.6*	1,359	1,380	1.5	*1.3*	1,588	1,621	2.1	*1.1*	1,087	1,113	2.4	*0.9*	1,185	1,212	2.3	*0.8*	1,360	1,386	1.9	*2.1*	1,418	1,436	1.3	*1.2*
	C	1,199	1,224	2.1	*2.0*	1,202	1,229	2.2	*1.3*	1,197	1,223	2.2	*1.9*	1,489	1,503	0.9	*0.9*	1,026	1,049	2.2	*2.9*	1,041	1,076	3.4	*-0.7*	1,241	1,263	1.8	*3.1*	1,277	1,297	1.6	*1.9*
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
一般	A	1,756	1,794	2.2	1.3	1,700	1,726	1.5	1.5	1,825	1,860	1.9	0.7	1,905	1,953	2.5	1.8	1,550	1,568	1.2	1.4	1,552	1,580	1.8	1.4	1,669	1,705	2.2	1.8	1,854	1,917	3.4	1.0
	B	1,494	1,524	2.0	*1.4*	1,464	1,500	2.5	*1.5*	1,557	1,585	1.8	*1.1*	1,693	1,724	1.8	*1.3*	1,261	1,295	2.7	*0.2*	1,314	1,347	2.5	*1.2*	1,470	1,494	1.6	*2.4*	1,523	1,542	1.2	*0.6*
	C	1,312	1,337	1.9	*2.3*	1,273	1,300	2.1	*1.4*	1,343	1,370	2.0	*2.0*	1,533	1,551	1.2	*0.9*	1,186	1,204	1.5	*5.9*	1,087	1,118	2.9	*0.3*	1,292	1,314	1.7	*3.2*	1,379	1,396	1.2	*2.0*
	計	1,572	1,604	2.0	1.5	1,535	1,567	2.1	1.5	1,634	1,665	1.9	1.1	1,781	1,818	2.1	1.6	1,344	1,374	2.2	1.4	1,380	1,410	2.2	1.1	1,507	1,534	1.8	2.3	1,632	1,670	2.3	1.0
パート	A	1,246	1,278	2.6	1.8	1,120	1,150	2.7	2.3	1,193	1,231	3.2	1.4	1,395	1,439	3.2	2.1	1,135	1,175	3.5	2.0	1,144	1,142	-0.2	1.2	1,413	1,435	1.6	2.2	1,430	1,463	2.3	2.2
	B	1,086	1,105	1.7	*1.5*	1,025	1,042	1.7	*1.8*	1,074	1,084	0.9	*1.7*	1,177	1,216	3.3	*0.2*	1,013	1,036	2.3	*1.0*	1,046	1,068	2.1	*0.2*	1,213	1,242	2.4	*1.3*	1,133	1,147	1.2	*3.6*
	C	1,003	1,028	2.5	*1.4*	941	963	2.3	*0.8*	977	1,003	2.7	*1.6*	1,178	1,165	-1.1	*1.2*	961	985	2.5	*0.8*	955	997	4.4	*-3.9*	1,138	1,160	1.9	*2.9*	965	997	3.3	*1.9*
	計	1,141	1,165	2.1	1.5	1,051	1,073	2.1	2.1	1,104	1,127	2.1	1.5	1,283	1,321	3.0	0.6	1,056	1,085	2.7	1.5	1,076	1,091	1.4	0.3	1,298	1,323	1.9	1.6	1,230	1,249	1.5	2.7

（注）斜字となっている令和４年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和４年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

第４表③　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和４年６月と令和５年６月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

（円、％）

性	就業形態	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
			１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
			Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年
計		A	1,560	1,597	2.4	2.0	1,572	1,609	2.4	2.2	1,609	1,641	2.0	2.1	1,824	1,880	3.1	2.2	1,231	1,278	3.8	2.1	1,376	1,398	1.6	1.9	1,542	1,577	2.3	2.2	1,750	1,789	2.2	0.6
		B	1,341	1,373	2.4	*2.0*	1,360	1,396	2.6	*2.1*	1,377	1,402	1.8	*1.9*	1,589	1,638	3.1	*2.1*	1,096	1,129	3.0	*1.2*	1,192	1,231	3.3	*2.0*	1,372	1,404	2.3	*2.5*	1,410	1,446	2.6	*1.9*
		C	1,207	1,240	2.7	*2.6*	1,208	1,244	3.0	*2.3*	1,207	1,238	2.6	*1.7*	1,502	1,537	2.3	*2.5*	1,033	1,065	3.1	*3.5*	1,048	1,081	3.1	*0.2*	1,247	1,279	2.6	*3.9*	1,285	1,318	2.6	*3.0*
		計	1,410	1,445	2.5	2.1	1,425	1,461	2.5	2.1	1,443	1,472	2.0	2.0	1,696	1,747	3.0	2.2	1,139	1,178	3.4	1.8	1,249	1,281	2.6	1.7	1,422	1,455	2.3	2.5	1,526	1,563	2.4	1.5
男		A	1,788	1,827	2.2	1.8	1,744	1,782	2.2	2.1	1,855	1,886	1.7	1.8	2,082	2,140	2.8	2.4	1,390	1,430	2.9	1.8	1,596	1,629	2.1	2.9	1,744	1,790	2.6	1.3	1,919	1,961	2.2	0.7
		B	1,552	1,588	2.3	*1.5*	1,558	1,598	2.6	*1.8*	1,588	1,617	1.8	*1.5*	1,890	1,948	3.1	*2.0*	1,275	1,301	2.0	*0.5*	1,332	1,381	3.7	*1.1*	1,540	1,575	2.3	*1.9*	1,551	1,588	2.4	*1.7*
		C	1,360	1,394	2.5	*2.3*	1,359	1,398	2.9	*2.0*	1,370	1,405	2.6	*1.8*	1,676	1,709	2.0	*2.0*	1,168	1,197	2.5	*5.8*	1,117	1,156	3.5	*0.9*	1,390	1,411	1.5	*0.9*	1,357	1,389	2.4	*3.3*
		計	1,624	1,661	2.3	1.7	1,613	1,652	2.4	1.9	1,665	1,696	1.9	1.6	1,958	2,013	2.8	2.2	1,312	1,344	2.4	1.6	1,423	1,464	2.9	1.9	1,606	1,644	2.4	1.6	1,650	1,688	2.3	1.4
女		A	1,393	1,430	2.7	2.2	1,254	1,289	2.8	2.2	1,369	1,402	2.4	2.6	1,596	1,651	3.4	2.0	1,155	1,207	4.5	2.3	1,252	1,267	1.2	1.3	1,511	1,544	2.2	2.3	1,577	1,614	2.3	0.6
		B	1,197	1,227	2.5	*2.4*	1,055	1,083	2.7	*2.9*	1,200	1,222	1.8	*2.4*	1,343	1,385	3.1	*2.2*	1,033	1,069	3.5	*1.5*	1,130	1,164	3.0	*2.4*	1,350	1,381	2.3	*2.7*	1,189	1,224	2.9	*2.3*
		C	1,107	1,138	2.8	*2.9*	996	1,027	3.1	*2.8*	1,061	1,089	2.6	*1.9*	1,280	1,317	2.9	*3.2*	983	1,017	3.5	*2.3*	1,014	1,045	3.1	*-0.7*	1,227	1,260	2.7	*4.4*	1,164	1,198	2.9	*2.7*
		計	1,261	1,294	2.6	2.4	1,118	1,149	2.8	2.6	1,243	1,270	2.2	2.4	1,463	1,511	3.3	2.2	1,071	1,112	3.8	1.9	1,163	1,190	2.3	1.7	1,396	1,428	2.3	2.8	1,361	1,397	2.6	1.6
一般		A	1,766	1,808	2.4	1.9	1,711	1,750	2.3	2.2	1,843	1,877	1.8	2.3	1,916	1,975	3.1	2.3	1,547	1,587	2.6	1.6	1,556	1,593	2.4	2.3	1,678	1,724	2.7	1.8	1,858	1,900	2.3	0.5
		B	1,503	1,540	2.5	*2.0*	1,482	1,522	2.7	*2.0*	1,568	1,596	1.8	*1.7*	1,692	1,745	3.1	*2.3*	1,268	1,307	3.1	*0.2*	1,314	1,365	3.9	*2.4*	1,486	1,522	2.4	*2.9*	1,518	1,553	2.3	*1.9*
		C	1,319	1,354	2.7	*2.8*	1,280	1,319	3.0	*2.4*	1,349	1,384	2.6	*2.2*	1,543	1,583	2.6	*2.5*	1,188	1,213	2.1	*5.7*	1,091	1,124	3.0	*0.2*	1,299	1,336	2.8	*3.9*	1,389	1,420	2.2	*3.2*
		計	1,581	1,619	2.4	2.1	1,549	1,589	2.6	2.1	1,647	1,678	1.9	2.1	1,787	1,841	3.0	2.3	1,350	1,387	2.7	1.5	1,381	1,423	3.0	2.0	1,519	1,558	2.6	2.7	1,632	1,670	2.3	1.4
パート		A	1,251	1,283	2.6	2.0	1,119	1,148	2.6	2.0	1,203	1,231	2.3	1.8	1,394	1,434	2.9	1.7	1,124	1,174	4.4	2.3	1,147	1,151	0.3	1.1	1,421	1,447	1.8	2.5	1,453	1,484	2.1	1.4
		B	1,088	1,114	2.4	*2.0*	1,024	1,046	2.1	*2.6*	1,080	1,101	1.9	*2.4*	1,170	1,204	2.9	*1.1*	1,017	1,049	3.1	*1.7*	1,050	1,075	2.4	*1.5*	1,216	1,242	2.1	*1.8*	1,117	1,155	3.4	*2.1*
		C	1,007	1,034	2.7	*1.7*	944	969	2.6	*1.5*	983	1,009	2.6	*0.6*	1,185	1,176	-0.8	*2.4*	960	996	3.8	*1.9*	965	1,000	3.6	*0.2*	1,141	1,161	1.8	*3.8*	957	994	3.9	*2.4*
		計	1,145	1,173	2.4	2.1	1,051	1,075	2.3	2.2	1,112	1,136	2.2	1.9	1,280	1,314	2.7	1.4	1,053	1,093	3.8	1.9	1,082	1,099	1.6	1.3	1,304	1,329	1.9	2.5	1,231	1,265	2.8	1.8

（注）斜字となっている令和４年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和４年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

（資料注）第４表①、②の集計労働者32,180人のうち、本表の集計対象となる令和４年６月と令和５年６月の両方に在籍していた労働者は26,256人（81.6%）。

参考１　賃金引上げの実施時期別事業所数割合

（%）

ランク	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早　い	遅　い	その他
A	100.0	75.5	8.7	1.8	14.0
B	100.0	77.0	9.5	1.5	12.0
C	100.0	75.6	9.9	2.2	12.3
計	100.0	76.2	9.2	1.7	12.8
R４年	100.0	80.5	5.9	2.0	11.6

（注）「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、
会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考２　事由別賃金改定未実施事業所割合

（%）

ランク	産業計						製造業						卸売業，小売業						学術研究，専門・技術サービス業					
	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５
A	100.0	19.1	2.3	13.7	56.8	8.2	100.0	20.8	3.5	8.9	58.3	8.5	100.0	21.4	2.4	12.2	54.9	9.2	100.0	10.0	3.7	18.0	61.6	6.7
B	100.0	20.3	2.3	12.4	55.7	9.3	100.0	24.9	2.3	14.3	48.6	9.9	100.0	25.4	2.4	14.7	49.0	8.6	100.0	23.5	2.4	2.3	62.7	9.1
C	100.0	19.1	3.0	17.2	49.8	10.9	100.0	21.9	3.6	21.1	40.9	12.5	100.0	18.3	2.6	17.2	50.6	11.3	100.0	12.5	0.0	22.2	57.8	7.5
計	100.0	19.7	2.4	13.5	55.4	9.1	100.0	23.0	2.9	12.9	51.7	9.6	100.0	22.9	2.4	14.2	51.3	9.2	100.0	14.8	2.9	13.1	61.6	7.6
R4年	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7

ランク	宿泊業，飲食サービス業						生活関連サービス業，娯楽業						医療，福祉						サービス業（他に分類されないもの）					
	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５
A	100.0	18.7	2.3	14.5	54.6	9.9	100.0	10.2	2.0	13.0	68.2	6.7	100.0	29.8	1.3	24.1	38.6	6.2	100.0	17.3	0.0	7.6	67.5	7.5
B	100.0	14.5	1.1	18.5	56.3	9.5	100.0	15.9	1.2	7.5	63.5	11.9	100.0	28.8	6.2	13.0	39.6	12.4	100.0	5.7	2.3	2.7	83.1	6.2
C	100.0	19.5	3.1	17.9	49.4	10.0	100.0	11.6	0.8	15.5	63.7	8.5	100.0	32.1	4.1	13.8	35.6	14.3	100.0	16.8	5.9	14.1	52.9	10.3
計	100.0	16.8	1.9	16.9	54.7	9.7	100.0	12.9	1.5	10.8	65.6	9.2	100.0	29.7	3.5	18.5	38.6	9.6	100.0	11.1	2.0	5.9	73.8	7.2
R4年	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0

（注）事由１　昨年同様、７月以降実施の予定
事由２　昨年は１～６月に実施したが、今年は７月以降実施の予定
事由３　昨年は実施したが、今年は凍結の予定
事由４　昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
事由５　昨年は実施しなかったが、今年は７月以降実施の予定

付表　労働者構成比率及び年間所定労働日数

1　パートタイム労働者比率

（%）

令和４年	令和５年
40.0	41.0

2　男女別労働者数比率

（%）

	令和４年	令和５年
男性	40.9	40.9
女性	59.1	59.1

3　年間所定労働日数（事業所平均）

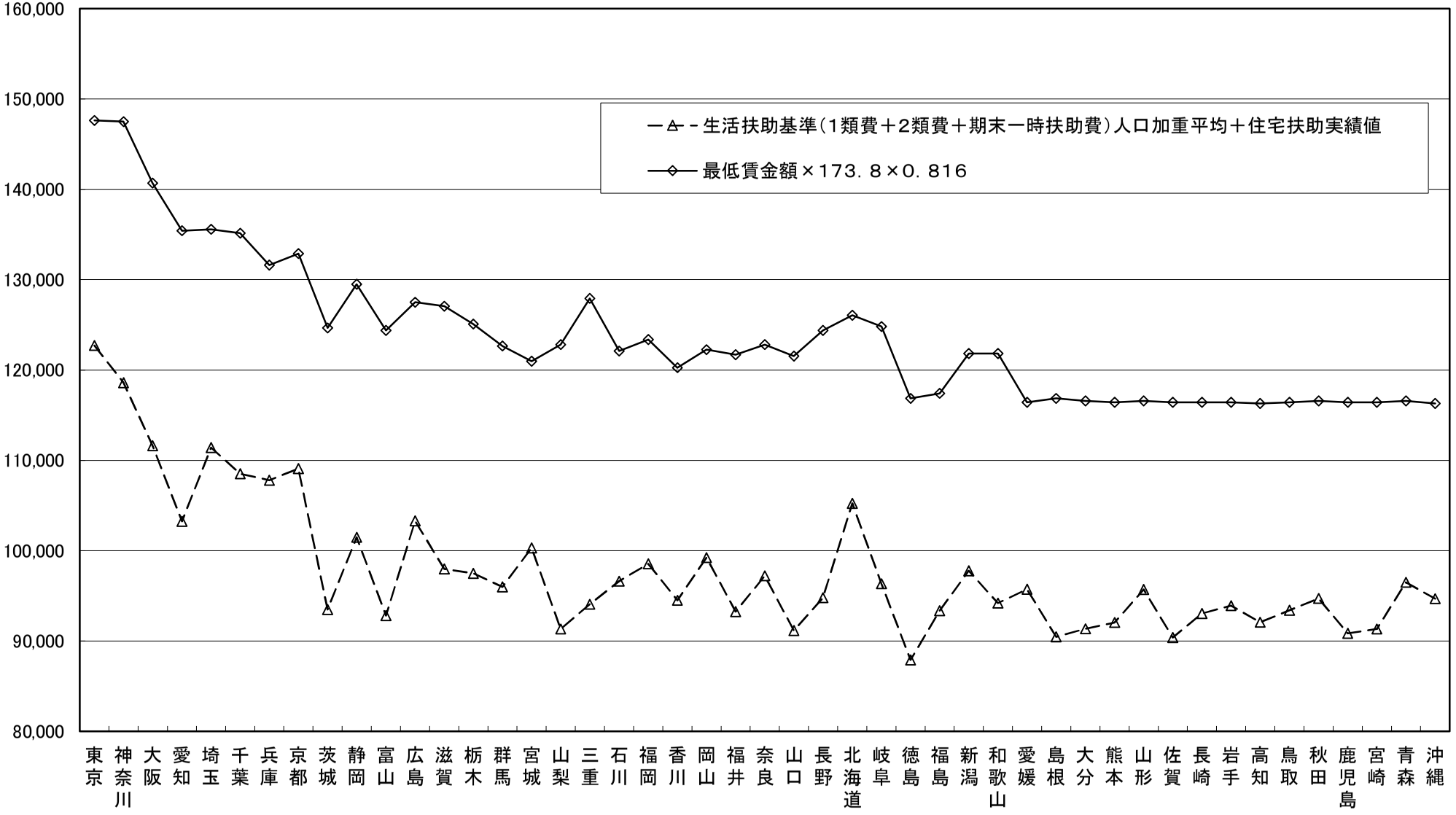
（日）

令和３年度	令和４年度
245.4	246.2

生活保護と最低賃金

生活保護（生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）＋住宅扶助）と最低賃金

単位：円

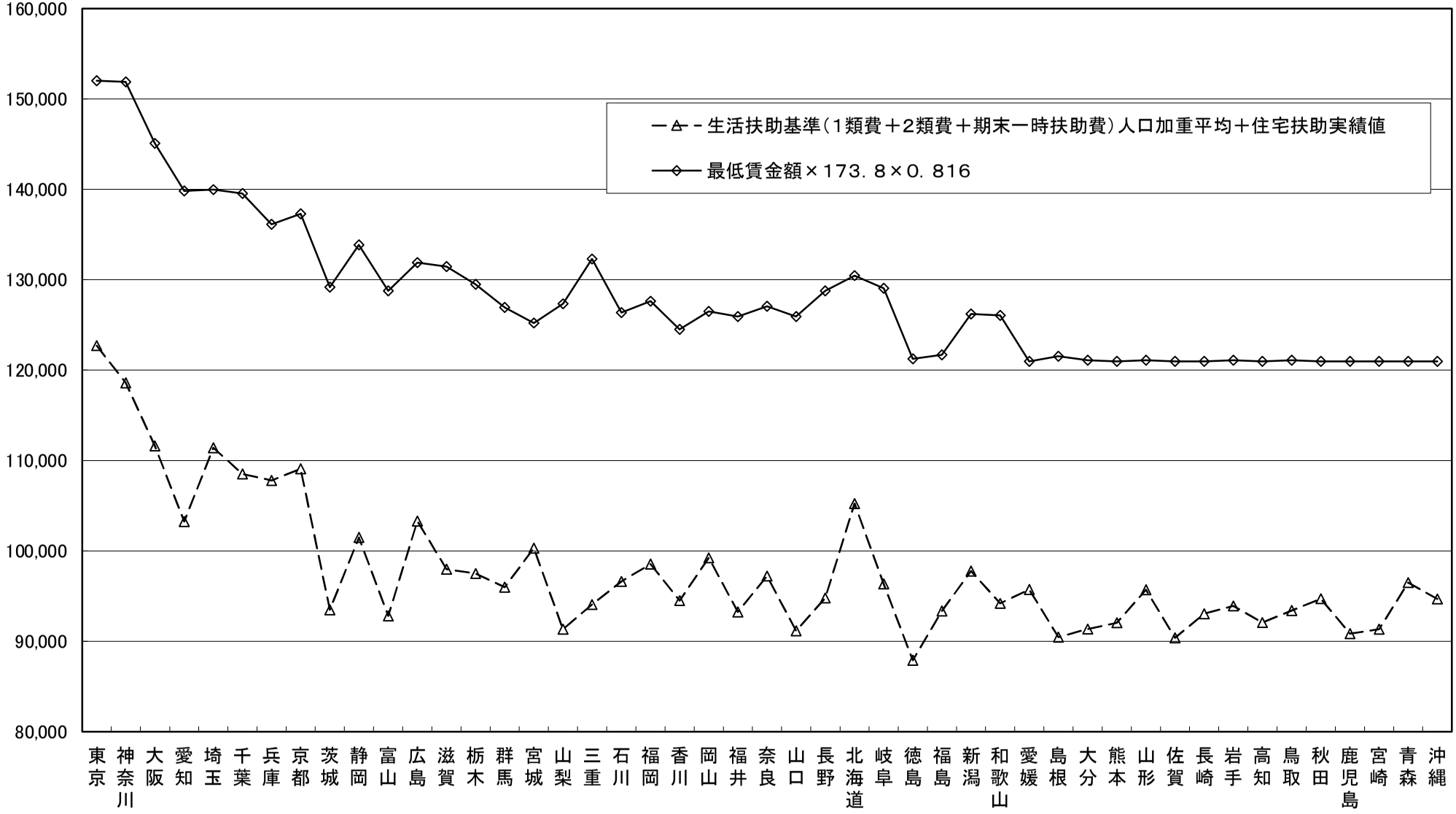


注1）生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）は18～19歳単身のものである。
注2）生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。
注3）生活保護のデータ、最低賃金のデータともに令和3年度のものである。
注4）0．816は時間額820円で月173．8時間働いた場合の令和3年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

令和4年度最低賃金
改定額反映版

生活保護（生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）＋住宅扶助）と最低賃金

単位：円



注1）生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）は18～19歳単身のものである。
注2）生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。
注3）生活保護のデータは令和3年度、最低賃金のデータは令和4年度のものである。
注4）0．816は時間額820円で月173．8時間働いた場合の令和3年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

都道府県ごとの最低賃金と生活保護水準との乖離額変動の要因分析

	令和３年度データに基づく乖離額（A）	令和４年度地域別最低賃金引上げ額（B）	最新の乖離額（C）（＝A－B）	昨年度の目安小委で示した乖離額（D）	乖離の変動額				
					（E）（＝C－D）	最低賃金の引上げによる影響額（e①）	可処分所得比率の変動（0.817→0.816）による影響額（e②）	生活扶助基準の見直しによる影響額（e③）	住宅扶助実績値の増減による影響額（e④）
北海道	△147	31	△178	△151	△27	△31	1	0	3
青森	△142	31	△173	△146	△26	△31	1	0	4
岩手	△159	33	△192	△165	△26	△33	1	0	6
宮城	△146	30	△176	△151	△24	△30	1	0	5
秋田	△154	31	△185	△160	△26	△31	1	0	5
山形	△147	32	△179	△154	△25	△32	1	0	7
福島	△170	30	△200	△178	△22	△30	1	0	7
茨城	△220	32	△252	△222	△29	△32	1	0	2
栃木	△195	31	△226	△200	△26	△31	1	0	4
群馬	△188	30	△218	△192	△26	△30	1	0	3
埼玉	△170	31	△201	△167	△34	△31	1	0	△4
千葉	△188	31	△219	△190	△29	△31	1	0	1
東京	△176	31	△207	△177	△29	△31	1	0	1
神奈川	△204	31	△235	△206	△29	△31	1	0	1
新潟	△170	31	△201	△175	△25	△31	1	0	5
富山	△222	31	△253	△233	△20	△31	1	0	10
石川	△180	30	△210	△182	△28	△30	1	0	1
福井	△200	30	△230	△207	△23	△30	1	0	6
山梨	△222	32	△254	△229	△25	△32	1	0	6
長野	△209	31	△240	△214	△26	△31	1	0	5
岐阜	△201	30	△231	△202	△28	△30	1	0	1
静岡	△197	31	△228	△199	△29	△31	1	0	1
愛知	△227	31	△258	△231	△27	△31	1	0	3
三重	△239	31	△270	△244	△25	△31	1	0	5
滋賀	△205	31	△236	△207	△29	△31	1	0	1
京都	△168	31	△199	△170	△29	△31	1	0	2
大阪	△205	31	△236	△207	△29	△31	1	0	1
兵庫	△168	32	△200	△171	△28	△32	1	0	3
奈良	△180	30	△210	△184	△26	△30	1	0	3
和歌山	△195	30	△225	△198	△26	△30	1	0	3
鳥取	△162	33	△195	△165	△31	△33	1	0	2
島根	△186	33	△219	△190	△30	△33	1	0	3
岡山	△162	30	△192	△167	△26	△30	1	0	4
広島	△171	31	△202	△173	△28	△31	1	0	2
山口	△214	31	△245	△219	△26	△31	1	0	4
徳島	△204	31	△235	△209	△26	△31	1	0	4
香川	△182	30	△212	△190	△22	△30	1	0	7
愛媛	△146	32	△178	△151	△27	△32	1	0	5
高知	△171	33	△204	△175	△29	△33	1	0	3
福岡	△175	30	△205	△179	△26	△30	1	0	3
佐賀	△184	32	△216	△190	△26	△32	1	0	6
長崎	△165	32	△197	△171	△26	△32	1	0	5
熊本	△172	32	△204	△178	△25	△32	1	0	6
大分	△178	32	△210	△182	△28	△32	1	0	3
宮崎	△177	32	△209	△182	△27	△32	1	0	4
鹿児島	△180	32	△212	△186	△27	△32	1	0	5
沖縄	△152	33	△185	△154	△31	△33	1	0	1

※１　最低賃金と生活保護水準の乖離額は、「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）」の別紙１「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」において用いられた考え方により算出。
※２　最低賃金と生活保護水準との乖離額を算出するには、月額を時間額に換算する際などに端数処理を行うため、必ずしもE＝ｅ①＋ｅ②＋ｅ③＋e④とならない。

地域別最低賃金額、未満率及び影響率

１．地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移（平成25～令和４年度）

年度		平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	２年度	３年度	４年度
地域別最低賃金額（対前年度差）		７６４ (15)	７８０ (16)	７９８ (18)	８２３ (25)	８４８ (25)	８７４ (26)	９０１ (27)	９０２ (1)	９３０ (28)	９６１ (31)
Ａランク	未満率（%）	2.1	2.5	2.1	4.2	2.3	2.4	1.7	2.4	1.9	2.2
	影響率（%）	10.7	9.3	12.8	14.5	14.5	15.3	20.5	4.5	17.4	20.4
Ｂランク	未満率（%）	1.5	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.5	1.7	1.6
	影響率（%）	5.4	5.2	6.0	8.6	9.8	12.3	14.2	3.4	14.9	18.9
Ｃランク	未満率（%）	2.0	1.8	2.2	2.0	1.3	1.7	1.5	1.8	1.7	1.5
	影響率（%）	5.5	6.6	6.9	8.6	9.6	12.7	13.9	4.5	15.4	17.1
Ｄランク	未満率（%）	1.8	1.8	1.9	1.5	1.4	1.4	1.2	1.8	1.5	1.7
	影響率（%）	6.0	6.2	7.4	10.1	10.3	13.3	11.6	6.9	15.9	19.4
計	未満率（%）	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7	1.8
	影響率（%）	7.4	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2	19.2

資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（平成25～令和４年）

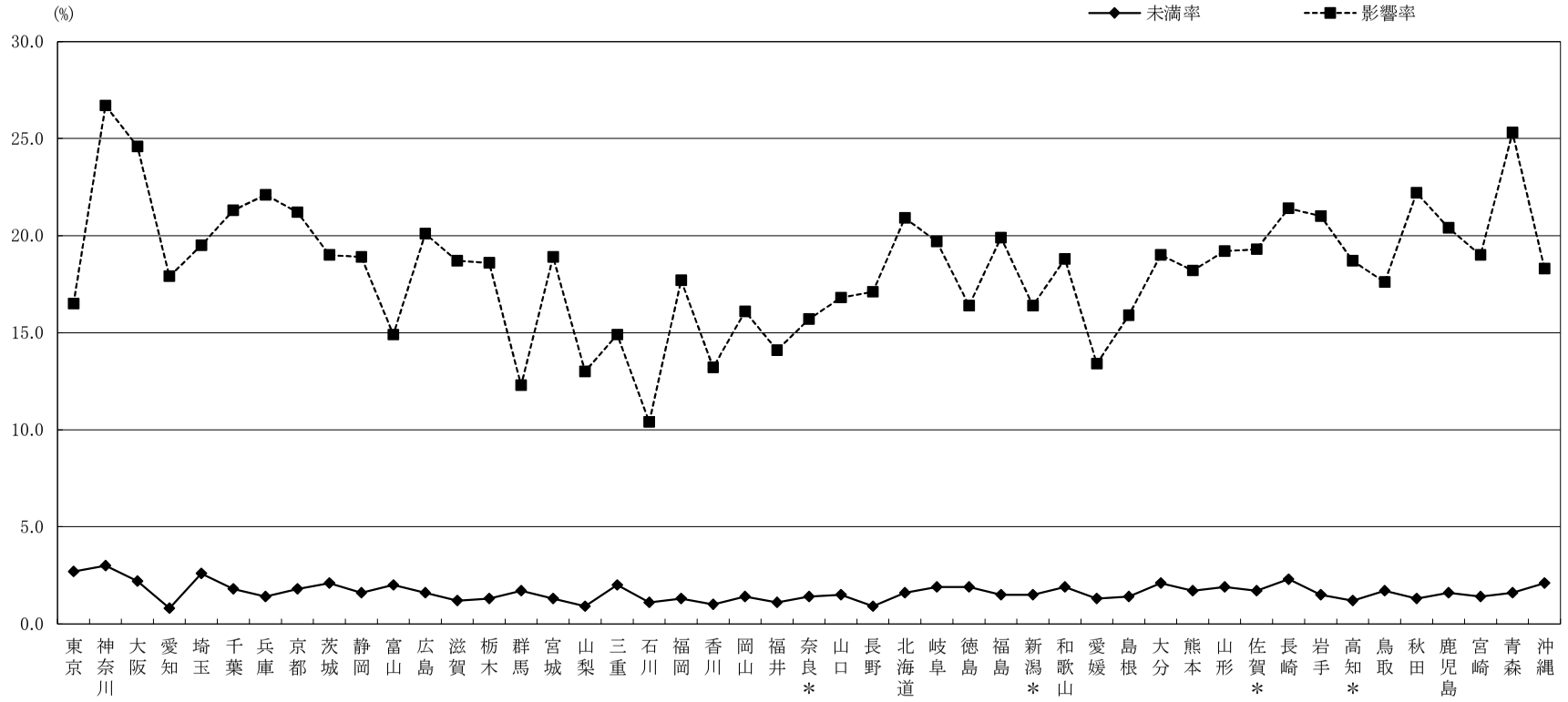
（注）１　地域別最低賃金額（以下単に「最低賃金額」という。）は、全国加重平均である。
　　２　「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
　　３　「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
　　４　各ランクは、各年における適用ランクであり、各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

２．地域別最低賃金の未満率と影響率

（1）都道府県別未満率と影響率（令和4年）

未満率（全国加重平均） 1．8%

影響率（全国加重平均） 19．2%



(%)

	東京	神奈川	大阪	愛知	埼玉	千葉	兵庫	京都	茨城	静岡	富山	広島	滋賀	栃木	群馬	宮城	山梨	三重	石川	福岡	香川	岡山	福井	奈良＊	山口	長野	北海道	岐阜	徳島	福島	新潟＊	和歌山	愛媛	島根	大分	熊本	山形	佐賀＊	長崎	岩手	高知＊	鳥取	秋田	鹿児島	宮崎	青森	沖縄	全国平均
未満率	2.7	3.0	2.2	0.8	2.6	1.8	1.4	1.8	2.1	1.6	2.0	1.6	1.2	1.3	1.7	1.3	0.9	2.0	1.1	1.3	1.0	1.4	1.1	1.4	1.5	0.9	1.6	1.9	1.9	1.5	1.5	1.9	1.3	1.4	2.1	1.7	1.9	1.7	2.3	1.5	1.2	1.7	1.3	1.6	1.4	1.6	2.1	1.8
影響率	16.5	26.7	24.6	17.9	19.5	21.3	22.1	21.2	19.0	18.9	14.9	20.1	18.7	18.6	12.3	18.9	13.0	14.9	10.4	17.7	13.2	16.1	14.1	15.7	16.8	17.1	20.9	19.7	16.4	19.9	16.4	18.8	13.4	15.9	19.0	18.2	19.2	19.3	21.4	21.0	18.7	17.6	22.2	20.4	19.0	25.3	18.3	19.2

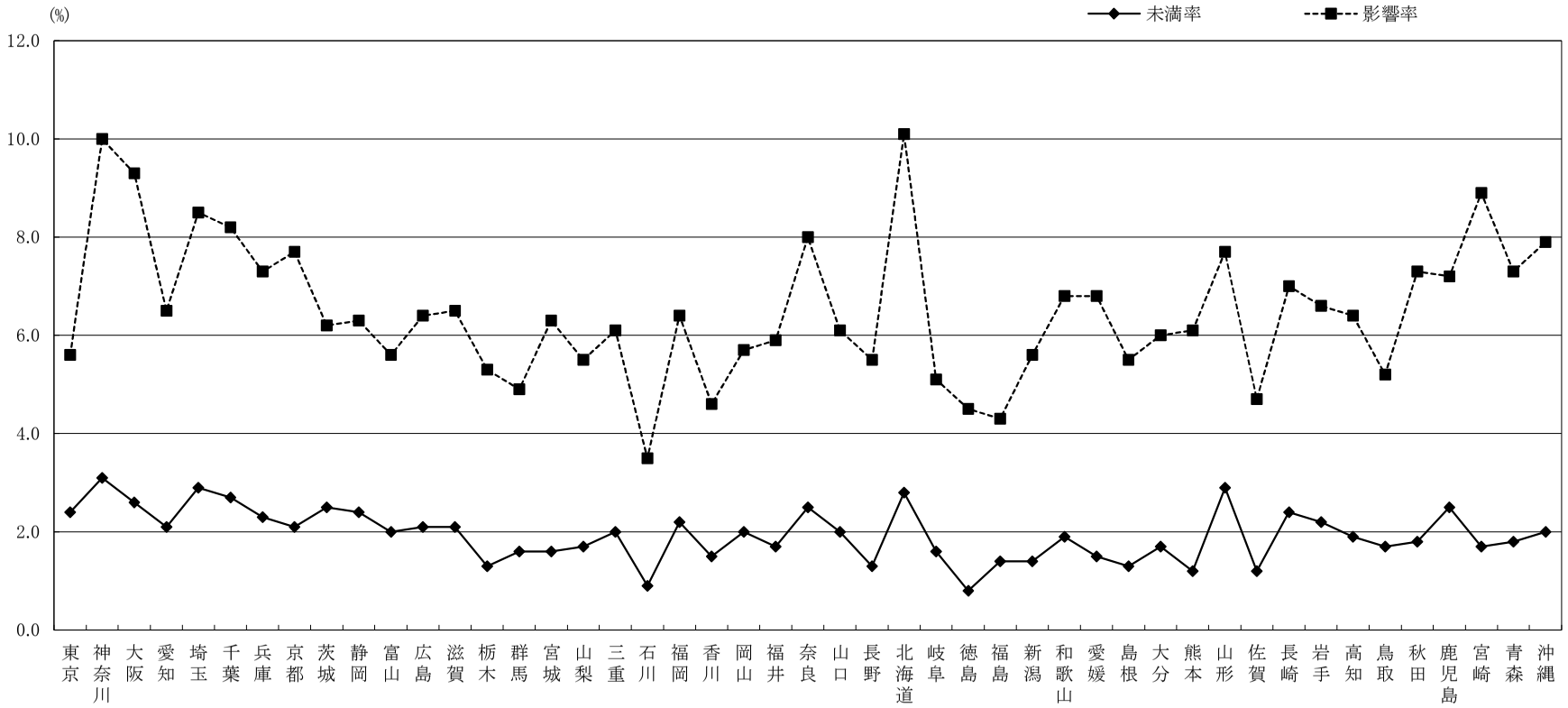
資料出所　厚生労働省「令和４年最低賃金に関する基礎調査」

（注１）事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

（注２）上記の影響率、未満率は、令和４年度の各地方最低賃金審議会の審議で使用された調査結果から算出した数値である。
表のうち「＊」のある県の数値は事業所数による復元を、「＊」のない県は労働者数による復元を行って集計したもの。

（2）賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率（令和4年）

未満率（全国加重平均）２．３%
影響率（全国加重平均）６．９%



(%)

	東京	神奈川	大阪	愛知	埼玉	千葉	兵庫	京都	茨城	静岡	富山	広島	滋賀	栃木	群馬	宮城	山梨	三重	石川	福岡	香川	岡山	福井	奈良	山口	長野	北海道	岐阜	徳島	福島	新潟	和歌山	愛媛	島根	大分	熊本	山形	佐賀	長崎	岩手	高知	鳥取	秋田	鹿児島	宮崎	青森	沖縄	全国平均
未満率	2.4	3.1	2.6	2.1	2.9	2.7	2.3	2.1	2.5	2.4	2.0	2.1	2.1	1.3	1.6	1.6	1.7	2.0	0.9	2.2	1.5	2.0	1.7	2.5	2.0	1.3	2.8	1.6	0.8	1.4	1.4	1.9	1.5	1.3	1.7	1.2	2.9	1.2	2.4	2.2	1.9	1.7	1.8	2.5	1.7	1.8	2.0	2.3
影響率	5.6	10.0	9.3	6.5	8.5	8.2	7.3	7.7	6.2	6.3	5.6	6.4	6.5	5.3	4.9	6.3	5.5	6.1	3.5	6.4	4.6	5.7	5.9	8.0	6.1	5.5	10.1	5.1	4.5	4.3	5.6	6.8	6.8	5.5	6.0	6.1	7.7	4.7	7.0	6.6	6.4	5.2	7.3	7.2	8.9	7.3	7.9	6.9

資料出所　厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」
（注）１　事業所規模５人以上の民営事業所（５～９人の事業所については企業規模が５～９人の事業所に限る。）を対象としている。
　　２　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したもの。

資料番号７

賃金分布に関する資料

（都道府県別、総合指数順）

時間当たり賃金分布（一般労働者・短時間労働者計）‥‥‥‥‥　57

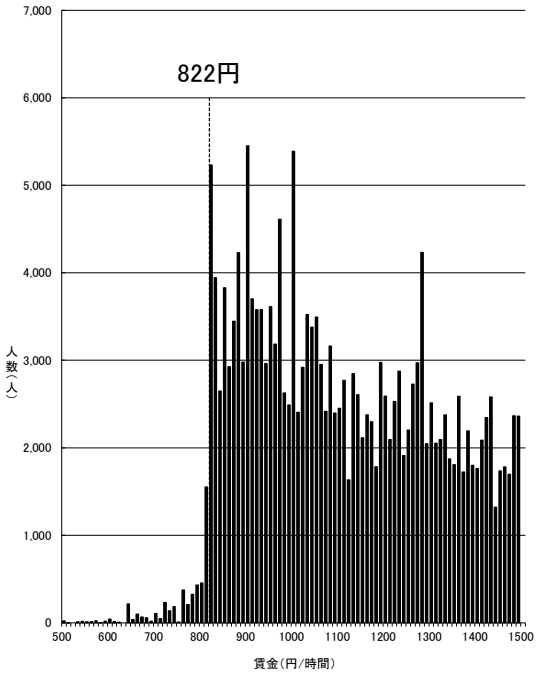
時間当たり賃金分布（一般労働者）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　61

時間当たり賃金分布（短時間労働者）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　65

資料出所：中央最低賃金審議会目安に関する小委員会（第２回）資料　№.４

時間当たり賃金分布（一般・短時間計）

大分(C)

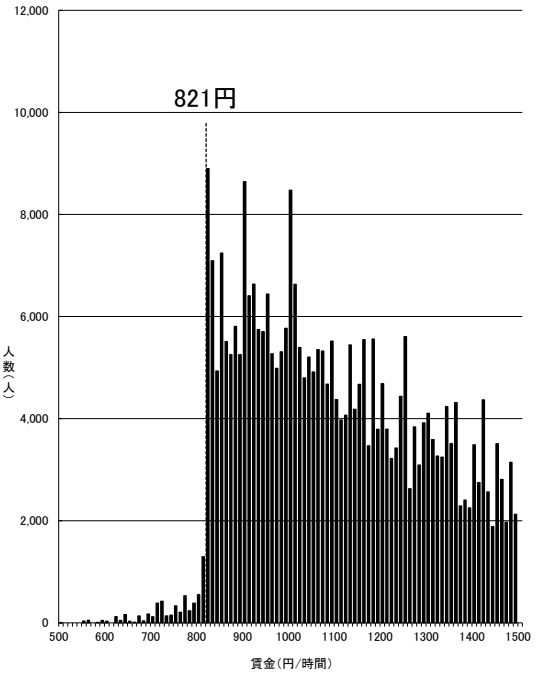


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

熊本(C)

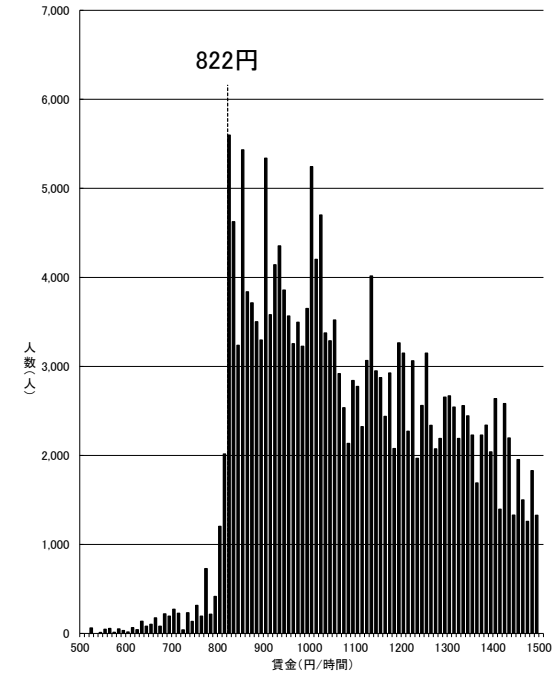


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

山形(C)

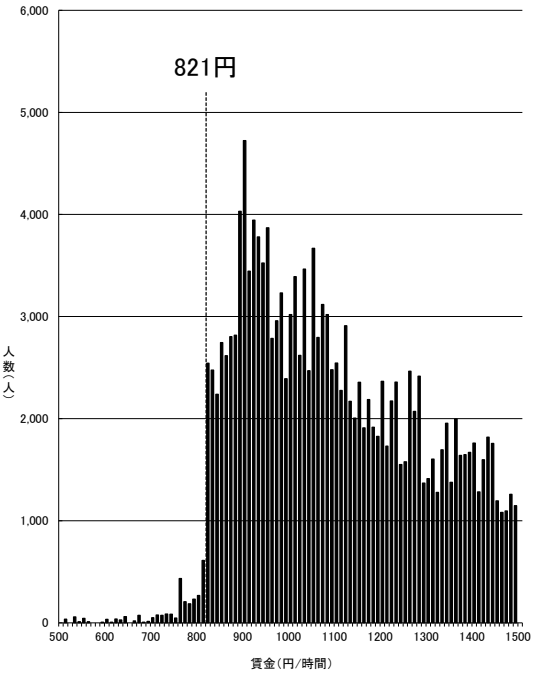


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

佐賀(C)

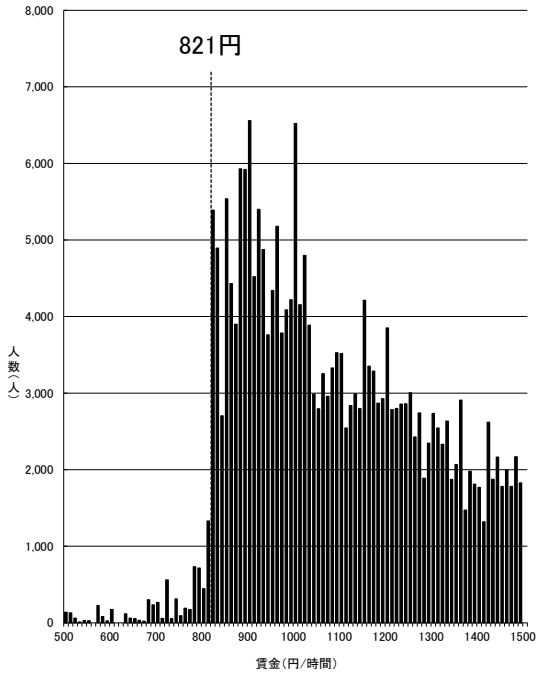


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

長崎(C)

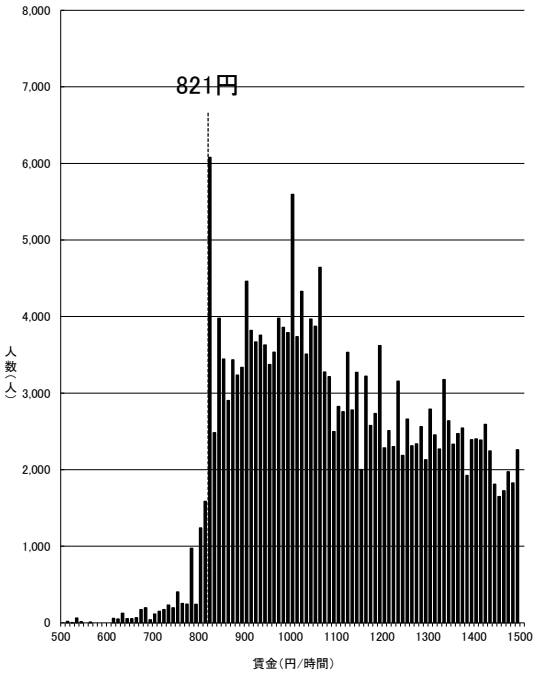


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

岩手(C)

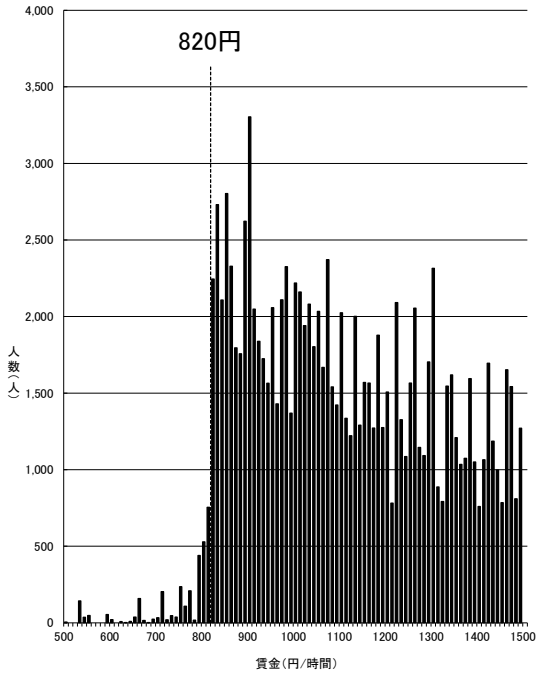


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

高知(C)

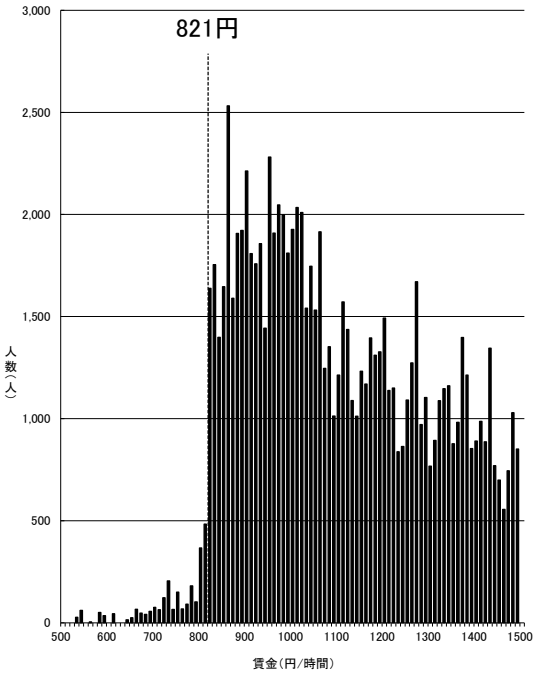


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

鳥取(C)

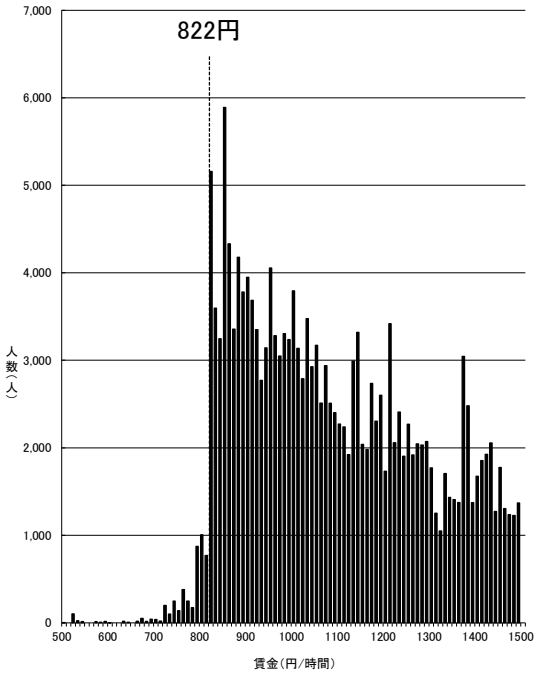


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

秋田(C)

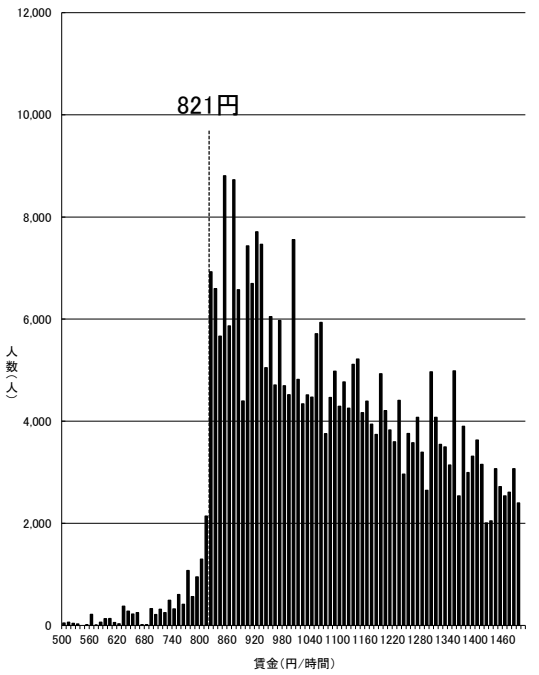


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

鹿児島(C)

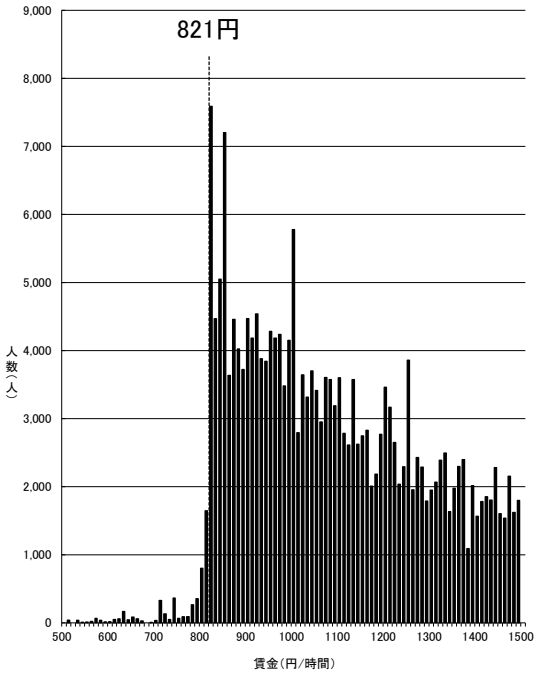


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

宮崎(C)

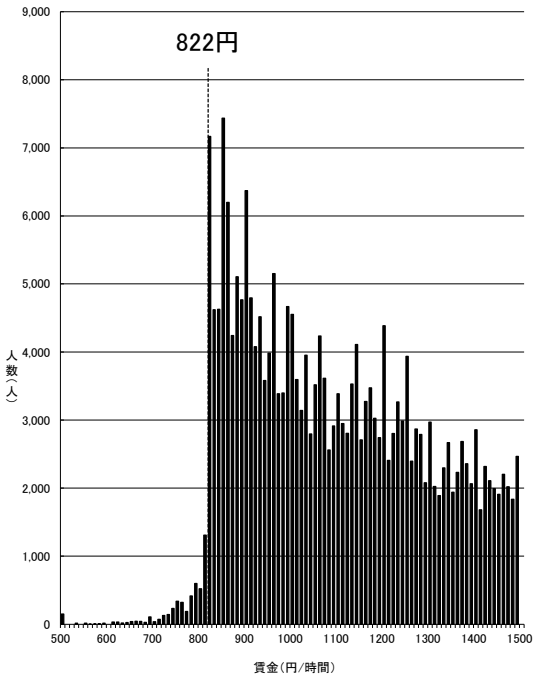


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

青森(C)

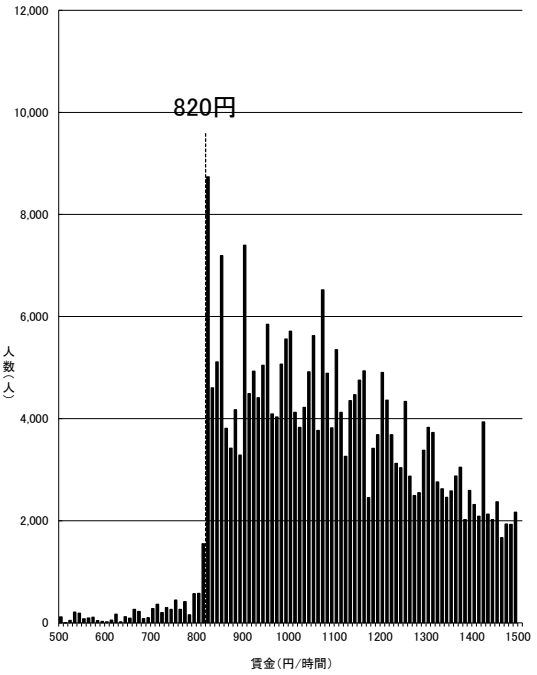


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

沖縄(C)



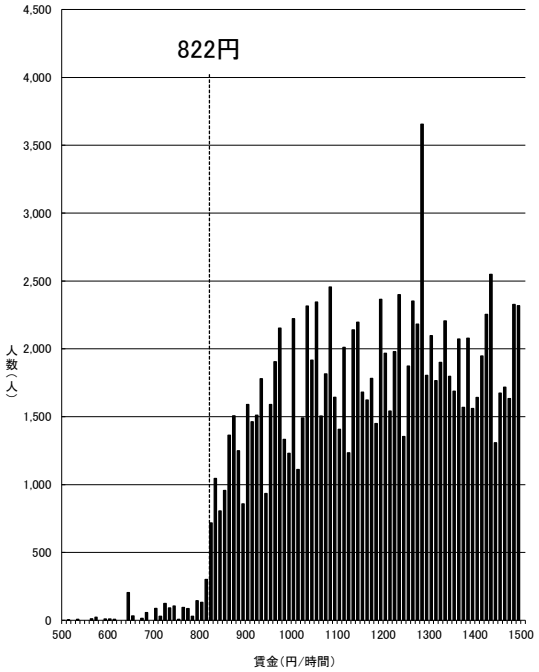
資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

時間当たり賃金分布（一般労働者）

大分(C)

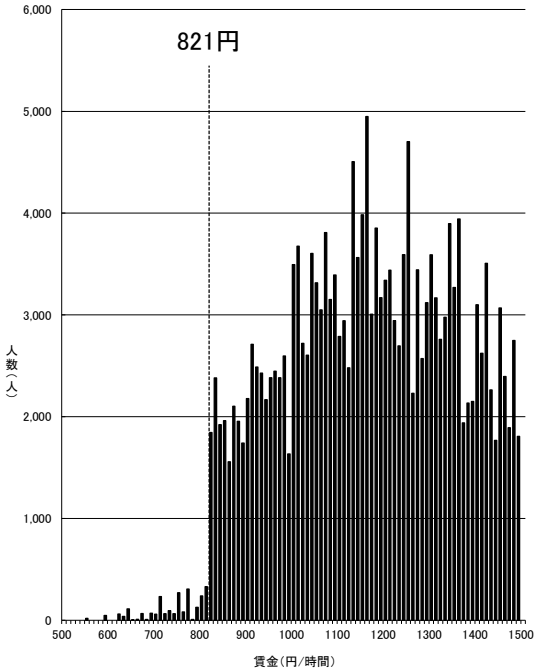


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

熊本(C)

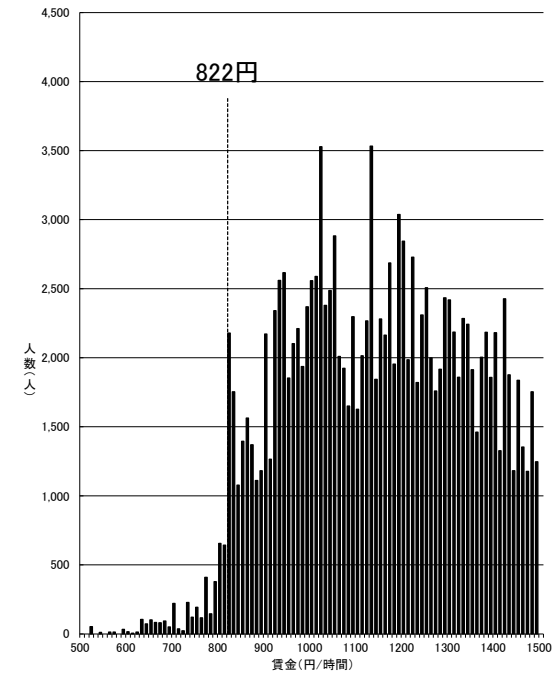


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山形(C)

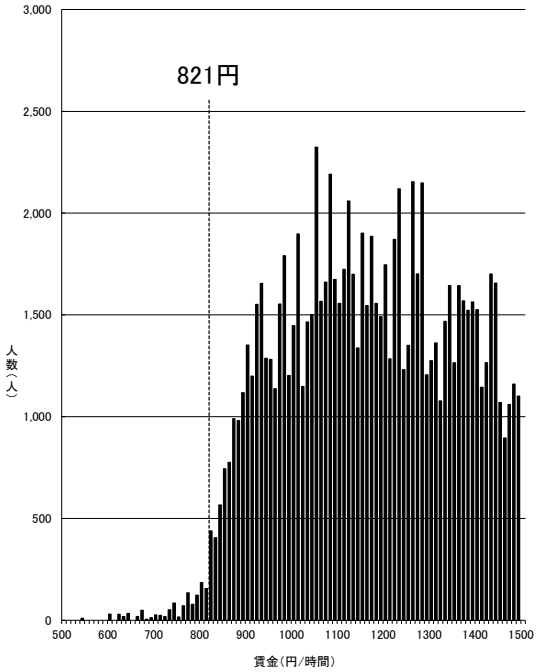


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

佐賀(C)

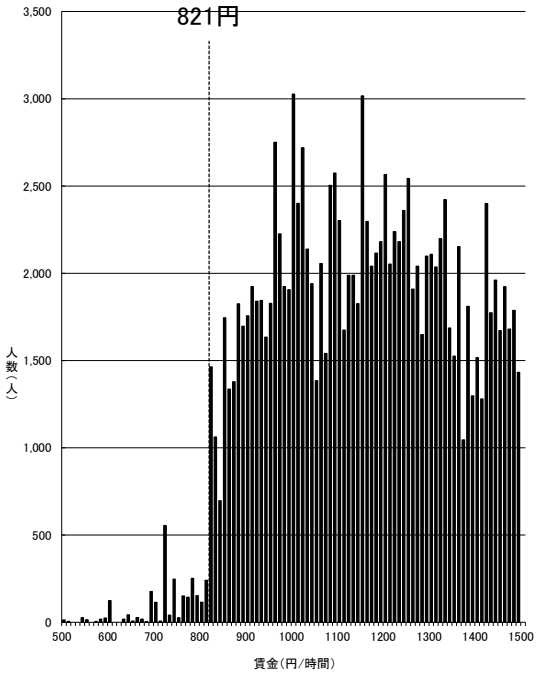


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

長崎(C)

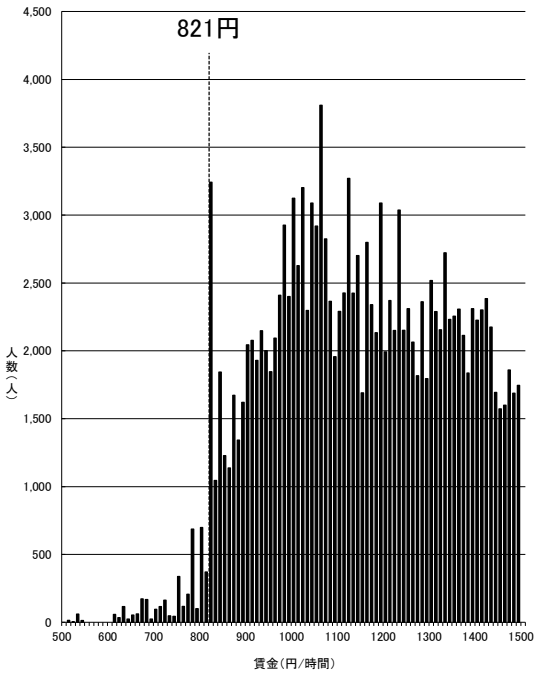


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

岩手(C)

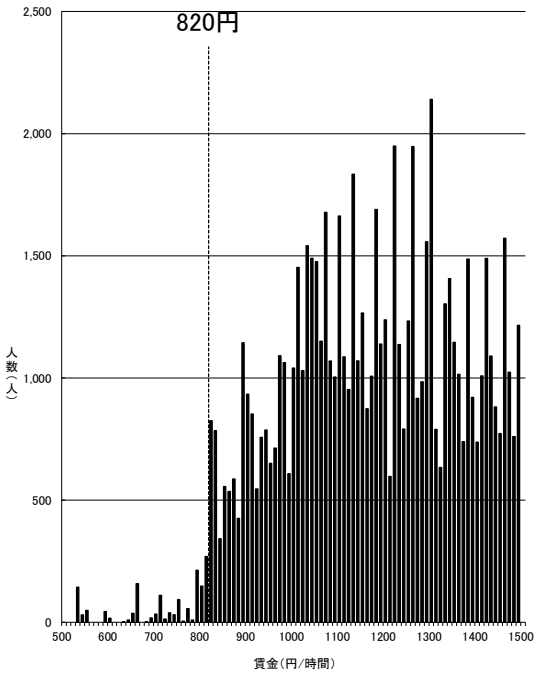


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

高知(C)

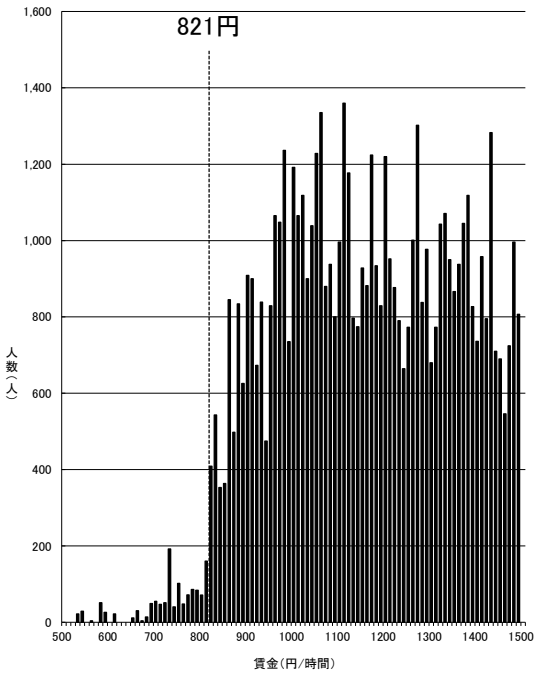


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

鳥取(C)

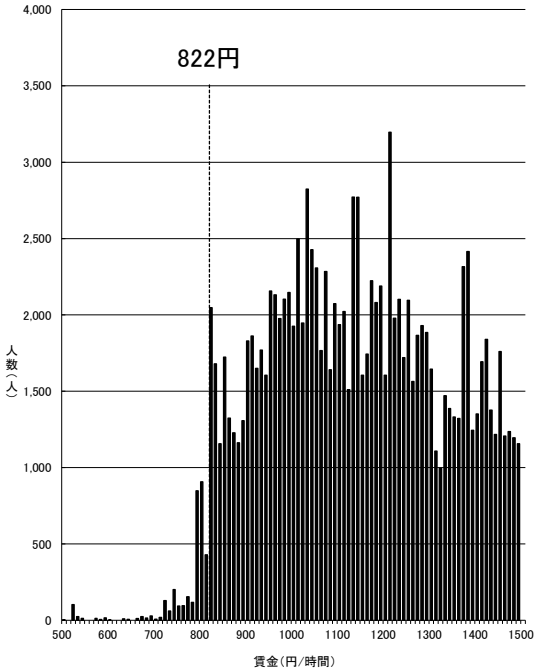


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

秋田(C)

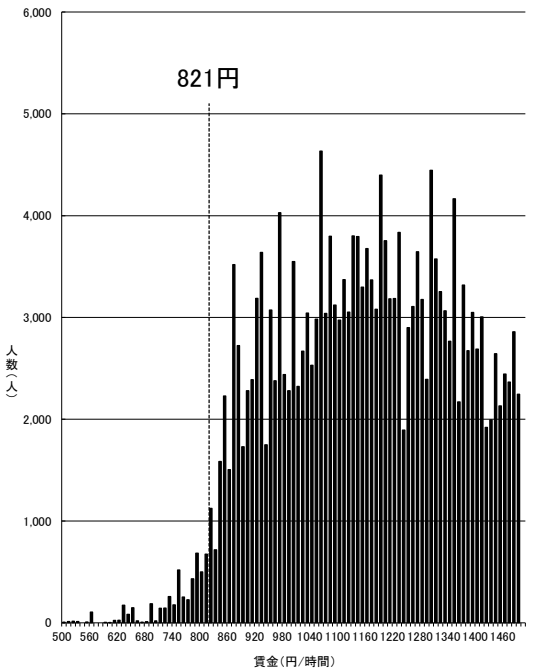


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

鹿児島(C)

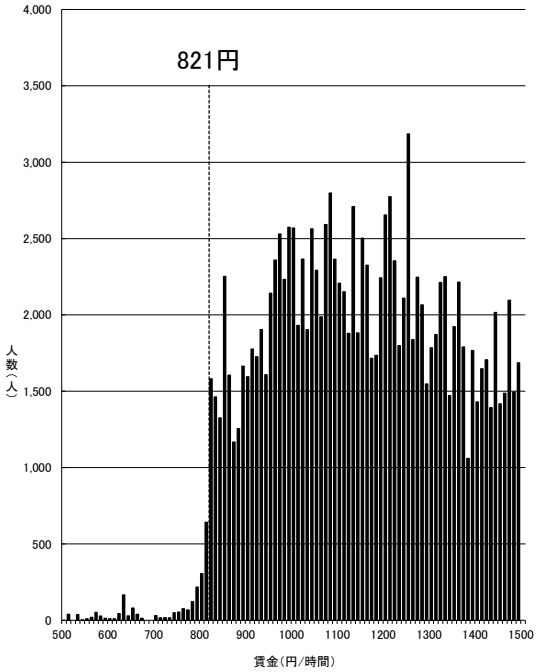


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

宮崎(C)

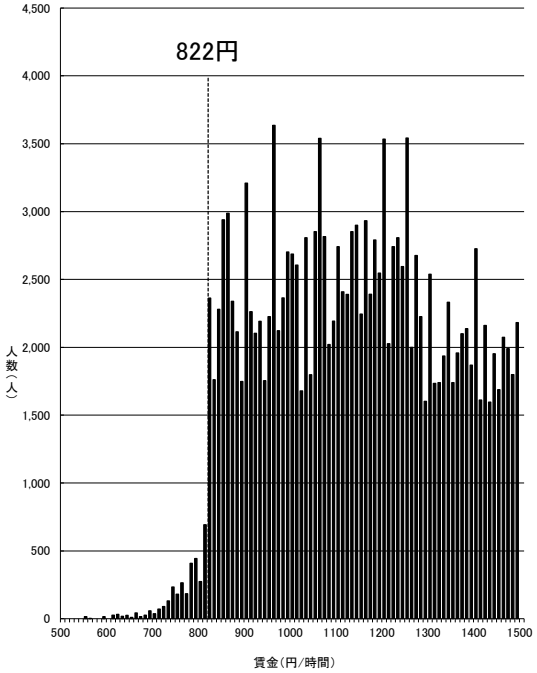


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

青森(C)

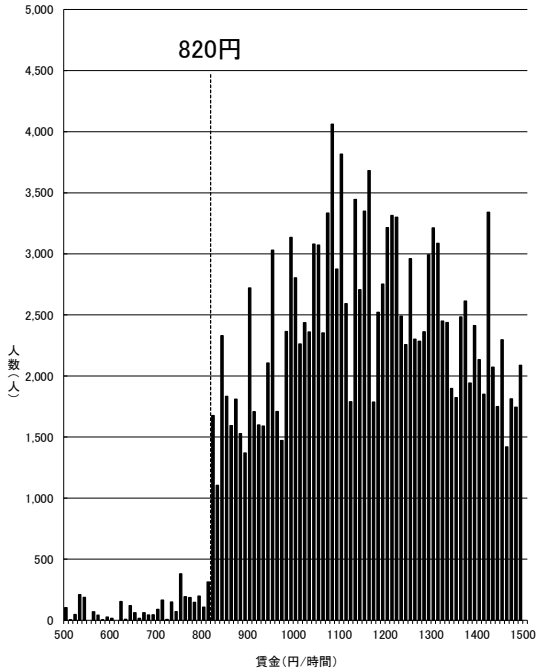


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

沖縄(C)



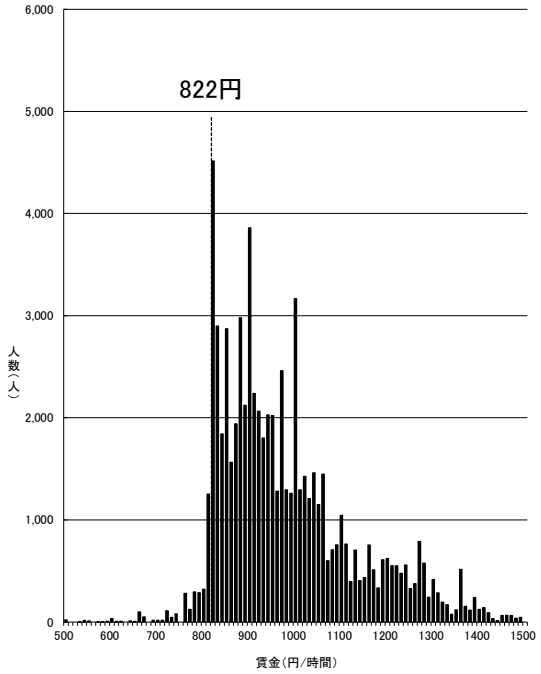
資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

時間当たり賃金分布（短時間労働者）

大分(C)

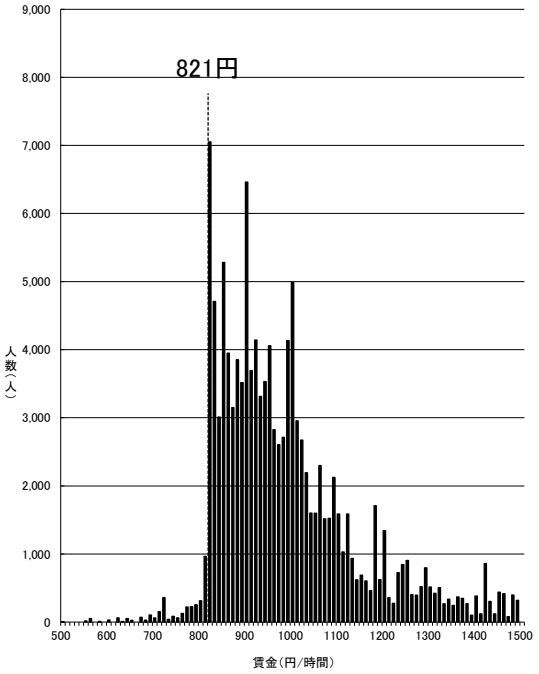


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

熊本(C)

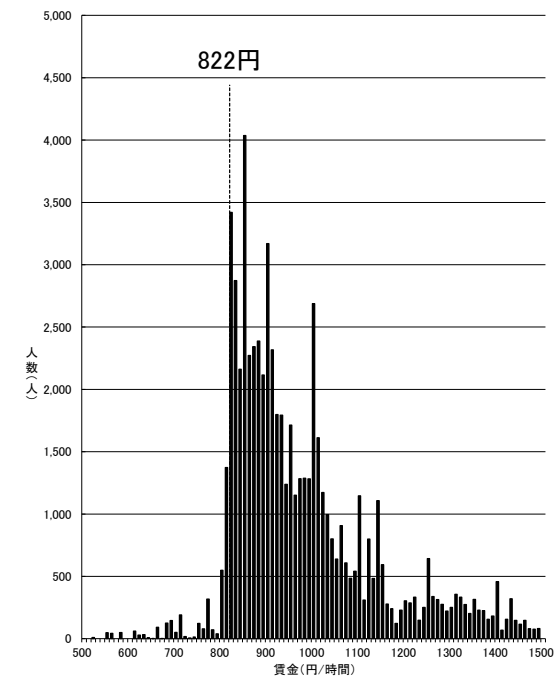


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山形(C)

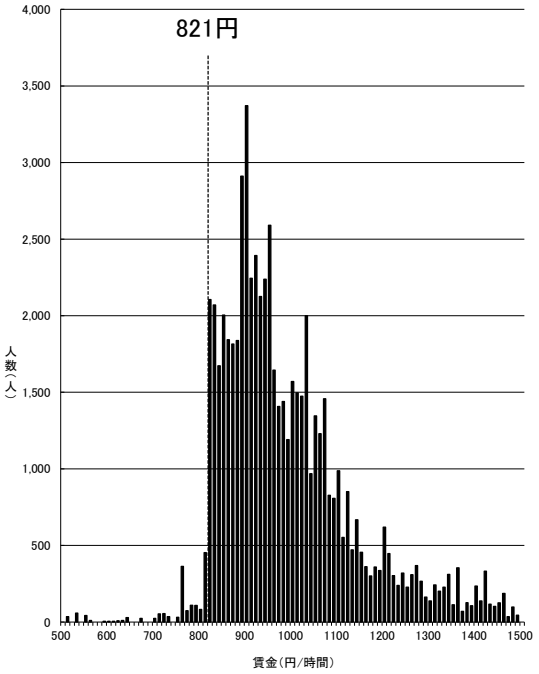


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

佐賀(C)

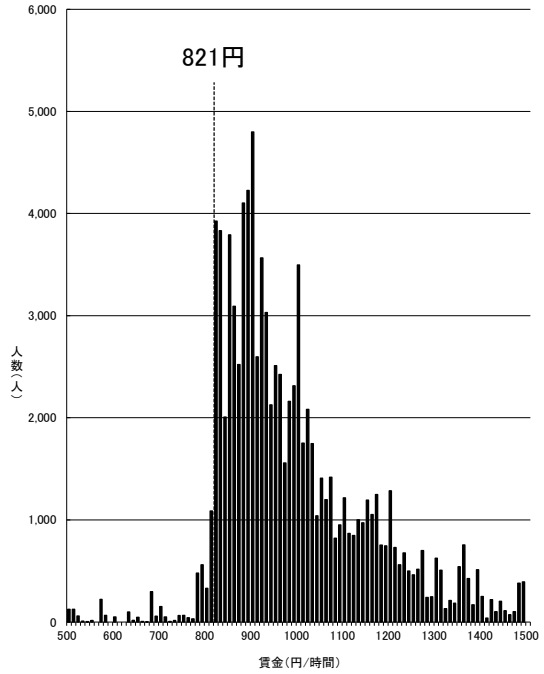


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

長崎(C)

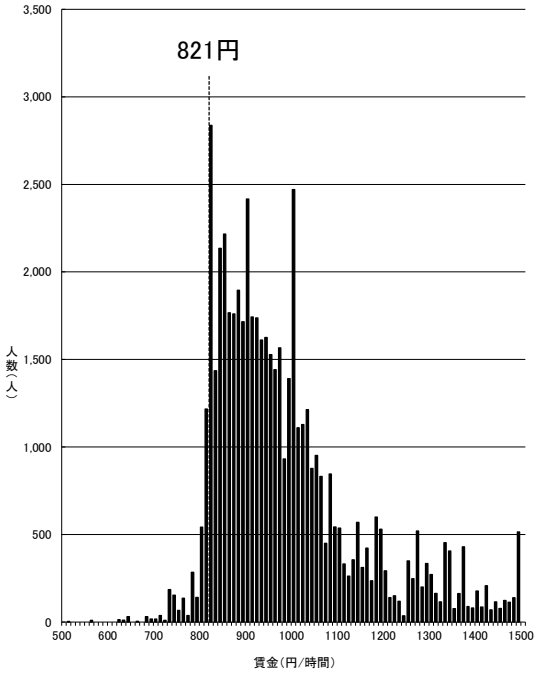


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岩手(C)

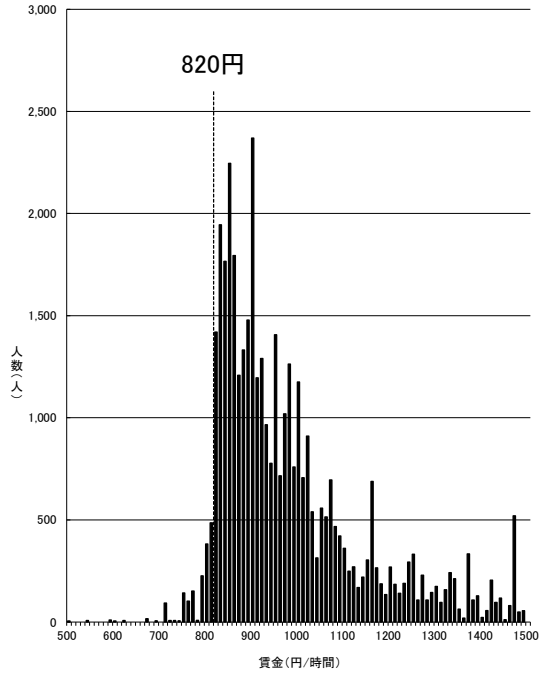


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

高知(C)

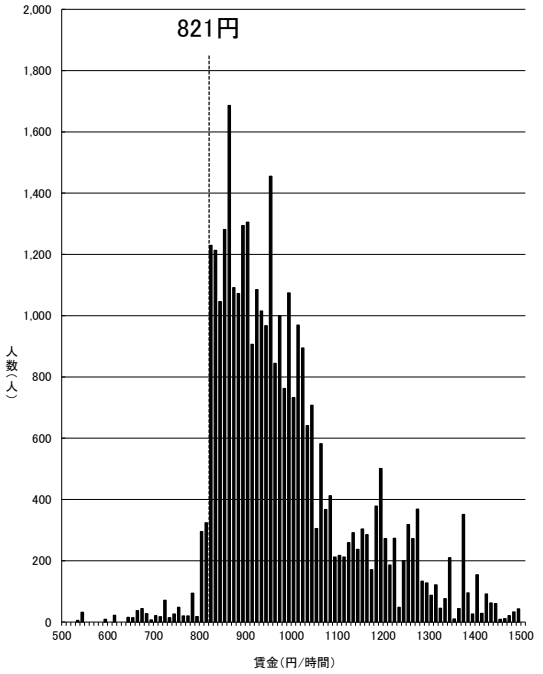


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鳥取(C)

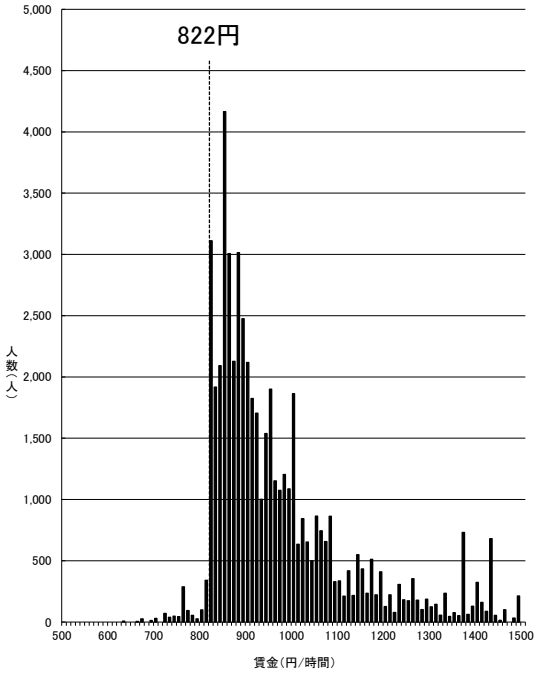


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

秋田(C)

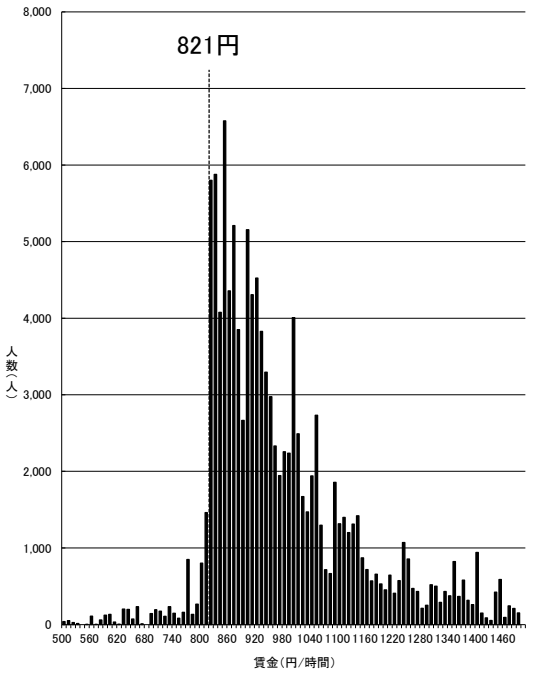


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鹿児島(C)

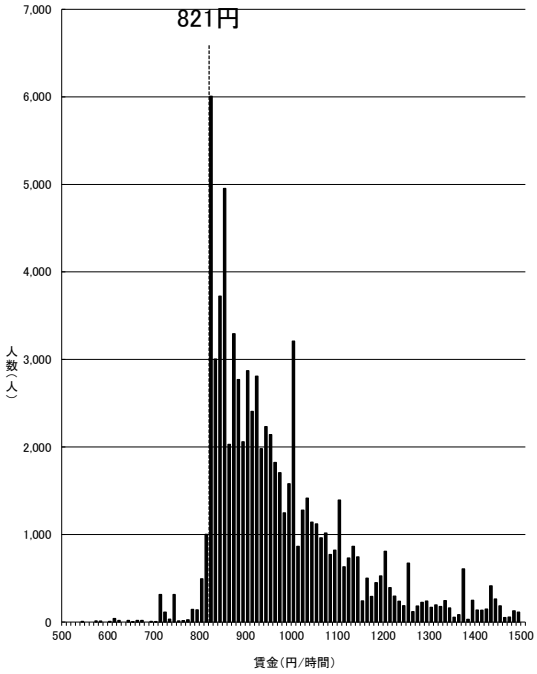


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

宮崎(C)

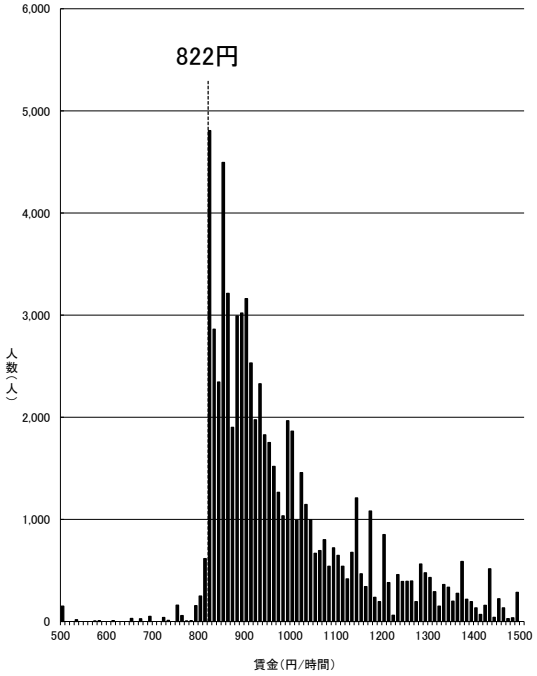


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

青森(C)

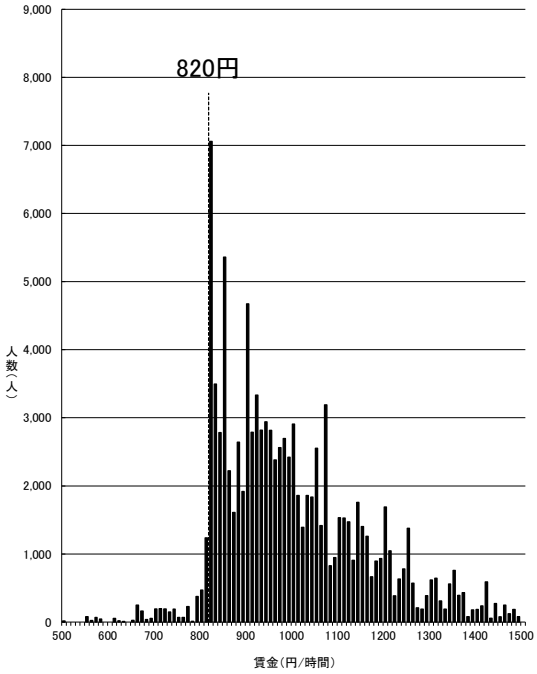


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

沖縄(C)



資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

最新の経済指標の動向

（内閣府　月例経済報告（令和５年６月）主要経済指標）

Ⅰ　我が国経済

１　四半期別 GDP 速報
２　個人消費
３　民間設備投資
４　住宅建設
５　公共投資
６　輸出・輸入・国際収支
７　生産・出荷・在庫
８　企業収益・業況判断
９　倒産
10　雇用情勢
11　物価
12　金融
13　景気ウォッチャー調査

Ⅱ　海外経済

１　アメリカ
２　アジア地域
３　ヨーロッパ地域
４　国際金融

資料番号８

Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2023年１－３月期（２次速報）の実質国内総生産は、前期比0.7%増（年率2.7%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

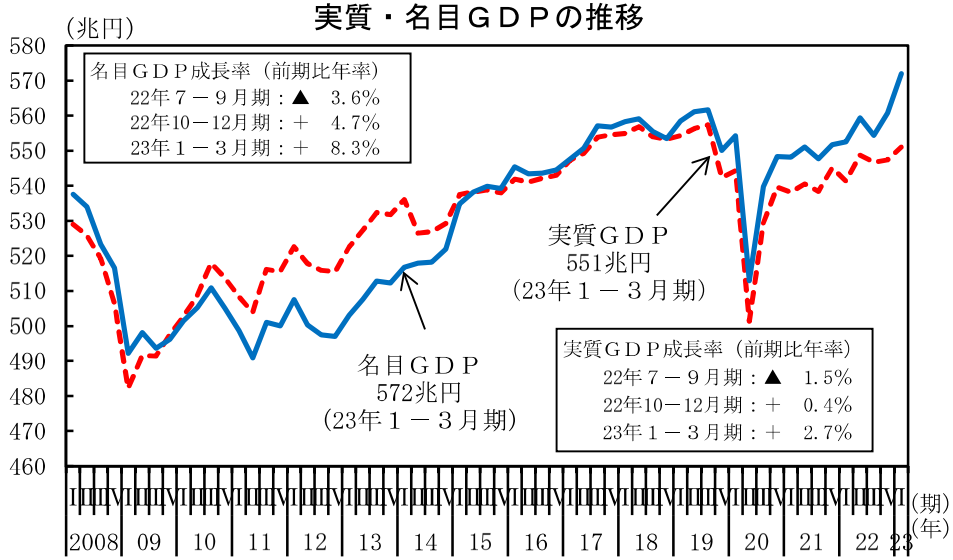
	2021年（令和３年）	2022年（令和４年）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2022年				2023年	
					１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	（寄与度）
実質国内総支出（ＧＤＰ）	2.2	1.0	2.6	1.4	▲ 0.7	1.4	▲ 0.4	0.1	0.7	－
（前期比年率）					▲ 2.7	5.6	▲ 1.5	0.4	2.7	－
（前年同期比）					0.5	1.8	1.5	0.4	1.9	－
国内需要	(1.1)	(1.6)	(1.8)	(2.0)	(▲ 0.2)	(1.3)	(0.3)	(▲ 0.3)	1.0	(1.0)
民間需要	(0.5)	(1.7)	(1.4)	(1.9)	(▲ 0.2)	(1.1)	(0.2)	(▲ 0.4)	1.2	(0.9)
民間最終消費支出	0.4	2.0	1.5	2.4	▲ 1.1	1.7	0.1	0.2	0.5	(0.3)
民間住宅	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	(▲ 0.0)
民間企業設備	0.8	1.8	2.1	3.1	▲ 0.3	2.2	1.5	▲ 0.6	1.4	(0.2)
民間在庫変動	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.4)	－	(0.4)
公的需要	(0.6)	(▲ 0.1)	(0.4)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	0.3	(0.1)
政府最終消費支出	3.5	1.5	3.4	1.1	0.7	0.7	0.0	0.2	0.1	(0.0)
公的固定資本形成	▲ 1.9	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 3.8	0.7	0.9	0.0	1.5	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(1.0)	(▲ 0.6)	(0.8)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 0.6)	(0.4)	－	(▲ 0.3)
財貨・サービスの輸出	11.9	5.1	12.4	4.4	1.2	1.5	2.5	2.0	▲ 4.2	(▲ 0.9)
財貨・サービスの輸入	5.1	8.0	7.1	7.2	3.7	1.0	5.6	▲ 0.0	▲ 2.3	(0.6)
最終需要	2.0	0.6	2.3	1.2	▲ 1.2	1.5	▲ 0.3	0.5	0.3	－
実質国民総所得（ＧＮＩ）	1.9	0.2	2.2	0.5	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	1.0	0.0	－
実質雇用者報酬	1.1	▲ 1.5	0.6	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 1.3	－

（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、％）

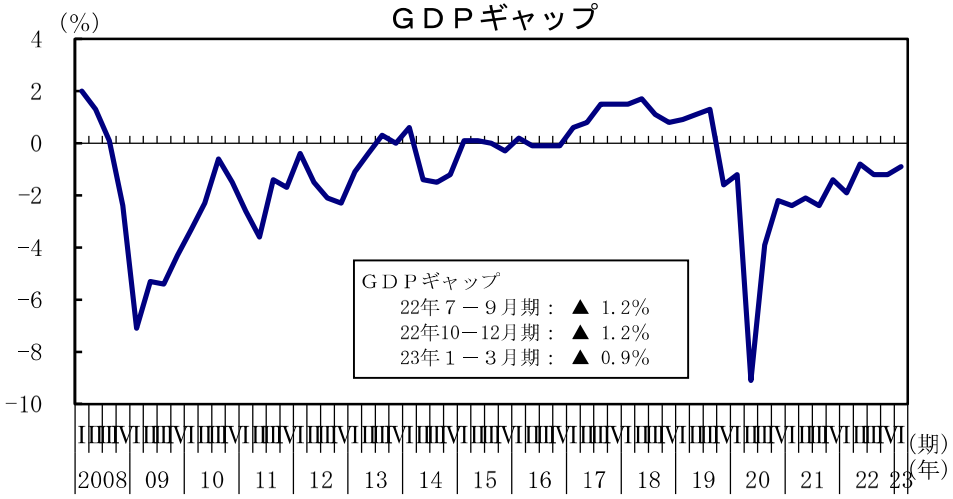
	2021年（令和３年）	2022年（令和４年）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2022年				2023年		
					１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	（寄与度）	（実額）
名目国内総支出（ＧＤＰ）	1.9	1.3	2.4	2.0	0.1	1.2	▲ 0.9	1.2	2.0	－	－
（前年同期比）					0.9	1.5	1.2	1.6	3.9	－	－
（実額）	549.5	556.6	550.7	561.9	552.5	559.4	554.3	560.8	－	－	572.0
国内需要	(2.2)	(4.6)	(3.6)	(5.1)	(1.1)	(2.2)	(0.9)	(0.4)	1.5	(1.6)	594.0
民間需要	(1.3)	(4.2)	(2.8)	(4.5)	(0.9)	(2.1)	(0.6)	(0.1)	1.8	(1.4)	440.0
民間最終消費支出	1.0	4.9	2.7	5.5	0.5	2.5	0.4	0.9	1.7	(0.9)	318.2
民間住宅	4.0	1.9	6.3	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	(▲ 0.0)	21.1
民間企業設備	2.4	5.9	4.7	7.4	0.7	3.7	2.6	0.3	1.5	(0.3)	98.4
民間在庫変動	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.5)	－	(0.2)	2.2
公的需要	(0.9)	(0.5)	(0.8)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	0.7	(0.2)	154.0
政府最終消費支出	4.0	3.0	4.5	2.5	1.4	▲ 0.2	1.6	0.5	0.5	(0.1)	123.3
公的固定資本形成	0.4	▲ 2.7	▲ 3.3	1.3	▲ 2.8	2.5	1.9	0.6	1.5	(0.1)	30.7
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.3)	(▲ 3.3)	(▲ 1.2)	(▲ 3.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(0.8)	－	(0.4)	▲ 22.0
財貨・サービスの輸出	19.5	20.0	23.0	18.2	4.3	8.3	5.6	2.4	▲ 6.8	(▲ 1.6)	119.3
財貨・サービスの輸入	20.8	37.3	30.3	32.1	8.4	11.5	12.2	▲ 0.9	▲ 7.2	(2.0)	141.3
最終需要	1.7	0.8	2.0	1.8	▲ 0.4	1.1	▲ 0.7	1.5	1.8	－	－
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.6	0.8	▲ 0.1	▲ 0.5	1.1	1.3	－	－
（前年同期比）					0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.2	2.0	－	－

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2015年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）

実質・名目ＧＤＰの推移



ＧＤＰギャップ



（備考）上図：内閣府「国民経済計算」により作成。
値は「2023 年１－３月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報値）」による。
下図：内閣府「2023 年１－３月期四半期別ＧＤＰ速報（１次速報値）」等に基づく内閣府試算値。

（参考）経済見通し等

（（ ）内は寄与度 ）

	2021年度（令和３年度）実績（%）	2022年度（令和４年度）実績見込み（%程度）	2023年度（令和５年度）見通し（%程度）
実質国内総生産	2.5	1.7	1.5
国内需要	(1.8)	(2.3)	(1.6)
民間需要	(1.4)	(2.3)	(2.1)
民間最終消費支出	1.5	2.8	2.2
民間住宅	▲ 1.1	▲ 4.0	1.1
民間企業設備	2.1	4.3	5.0
公的需要	(0.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.5)
政府最終消費支出	3.4	1.0	▲ 2.3
公的固定資本形成	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 0.5
財貨・サービスの純輸出	(0.8)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸出	12.3	4.7	2.4
（控除）財貨・サービスの輸入	7.1	6.9	2.5
名目国内総生産	2.4	1.8	2.1
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.1	0.0	0.6
消費者物価上昇率	0.1	3.0	1.7

（備考）内閣府「令和５年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

２.個人消費

個人消費は、持ち直している。

（金額等）　　（前年同期比（％）、[　]内は暦年前年比（％）、（　）内は季調済前期比（％）、<　>は季調済前月差（ポイント））

		[2022年] 2022年度	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2022年 ７－９月	10－12月	2023年 １－３月	2023年 2月	3月	4月	5月
実質総消費動向指数		―	[0.7] 1.7	[2.0] 2.5	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(▲0.3)	(0.1)	―
実質総雇用者所得		―	[▲0.1] ▲0.4	[▲1.6] ▲1.8	(▲0.3) ▲1.9	(▲0.4) ▲1.4	(▲1.5) ▲2.4	(▲0.3) ▲2.6	(0.3) ▲1.7	(0.2) ▲3.1	― ―
名目総雇用者所得		―	[0.7] 1.0	[1.8] 1.9	(0.1) 1.6	(0.4) 2.9	(0.0) 1.2	(▲0.5) 0.6	(0.8) 1.2	(0.8) 1.0	― ―
消費者態度指数		―	―	―	―	―	―	<0.0>	<2.6>	<1.5>	<0.6>
家計調査	実質消費支出	―	[0.7] 1.6	[1.2] 0.7	(▲1.0) 3.6	(0.2) ▲0.5	(▲0.3) ▲0.4	(▲2.4) 1.6	(▲0.8) ▲1.9	(▲1.3) ▲4.4	― ―
家計調査	実質消費支出（除く住居等）	―	[0.4] 1.2	[1.4] 1.3	(▲0.7) 3.2	(0.7) 0.4	(▲0.4) 1.0	(0.2) 2.0	(▲0.3) ▲0.2	(▲0.7) ▲2.1	― ―
販売側統計	小売業販売額（商業動態統計、名目）	[154.4兆円] 156.8兆円	[1.9] 1.8	[2.6] 4.1	(1.3) 3.7	(1.2) 3.6	(2.4) 6.4	(2.1) 7.3	(0.3) 6.9	(▲1.1) 5.1	― ―
販売側統計	百貨店販売額（全店、名目）	[5.5兆円] 5.7兆円	[4.5] 8.9	[12.3] 14.2	(3.2) 16.6	(2.3) 5.8	(▲1.5) 13.5	(6.0) 18.8	(▲2.0) 8.6	(0.7) 7.6	― ―
販売側統計	スーパー販売額（全店、名目）	[15.2兆円] 15.2兆円	[▲0.3] ▲0.3	[1.0] 1.3	(1.1) 0.4	(1.8) 3.3	(▲0.1) 1.8	(▲0.3) 1.1	(▲0.8) 1.7	(1.5) 4.4	― ―
販売側統計	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額（全店、名目）	[12.2兆円] 12.4兆円	[1.3] 2.4	[3.8] 4.6	(▲0.2) 3.7	(4.5) 6.0	(0.5) 5.4	(0.8) 6.2	(0.0) 6.0	(▲0.4) 5.3	― ―
販売側統計	機械器具小売業販売額	[9.7兆円] 9.7兆円	[0.7] ▲3.7	[▲2.9] ▲2.1	(▲2.7) ▲3.1	(▲1.1) ▲2.6	(1.1) ▲2.2	(1.2) 1.4	(▲2.6) ▲3.9	(▲4.8) ▲7.2	― ―
販売側統計	新車販売台数（登録・届出）（乗用車、軽を含む）	[344.8万台] 361.4万台	[▲3.5] ▲10.1	[▲6.2] 4.2	(2.1) 2.1	(4.3) 10.7	(8.2) 16.7	(0.2) 22.9	(▲3.8) 12.1	(9.8) 18.5	(▲0.4) 28.4

（備考）１．内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査（基本集計）」、「家計調査」、「消費動向指数（CTI）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Ｐは速報値。なお、総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

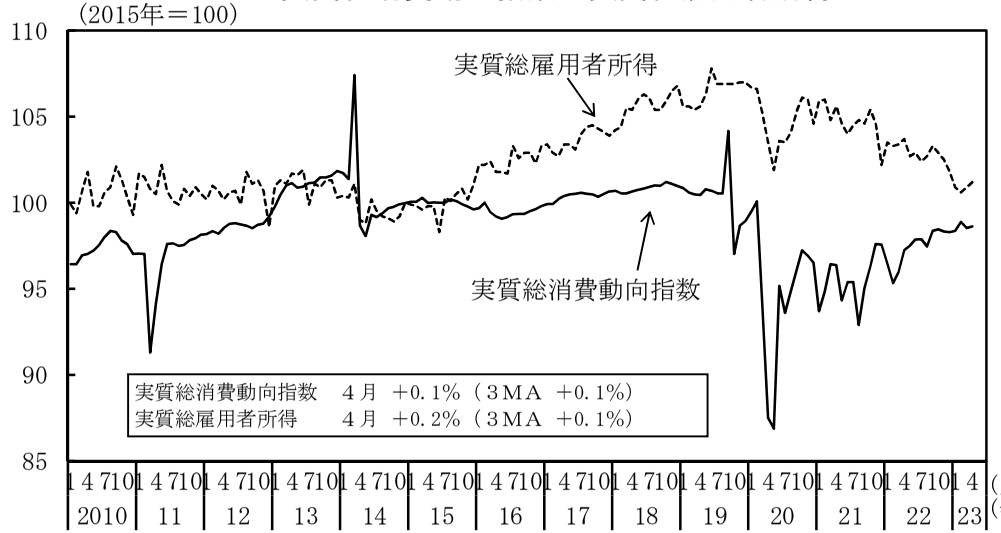
２．名目総雇用者所得は、毎月勤労統計調査の現金給与総額に、労働力調査の非農林業雇用者数を乗じることで作成。実質総雇用者所得は、名目総雇用者所得を、国民経済計算における家計最終消費支出デフレーター（除く持ち家の帰属家賃）（月次の値は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合））で除することにより作成。

３．総消費動向指数の年度、総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。

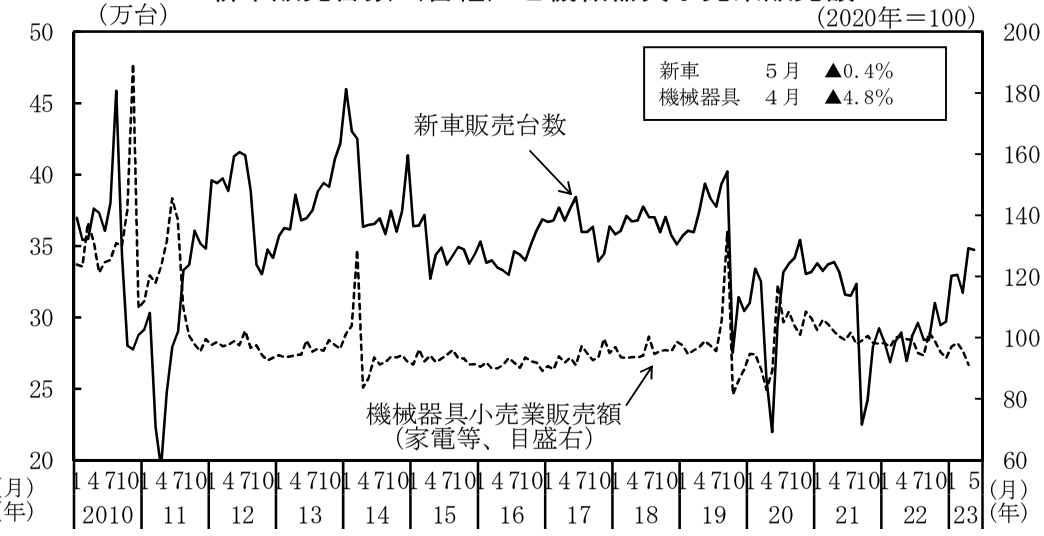
４．2022年の名目消費支出は290,865円(月平均)。家計調査の実質消費支出（除く住居等）は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

５．小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計（経済産業省）により作成。

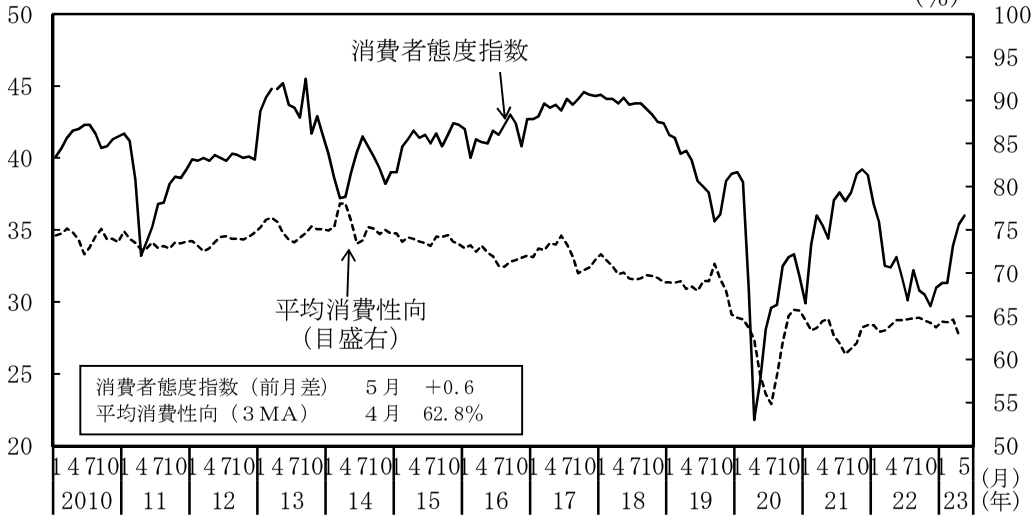
実質総消費動向指数と実質総雇用者所得



新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額

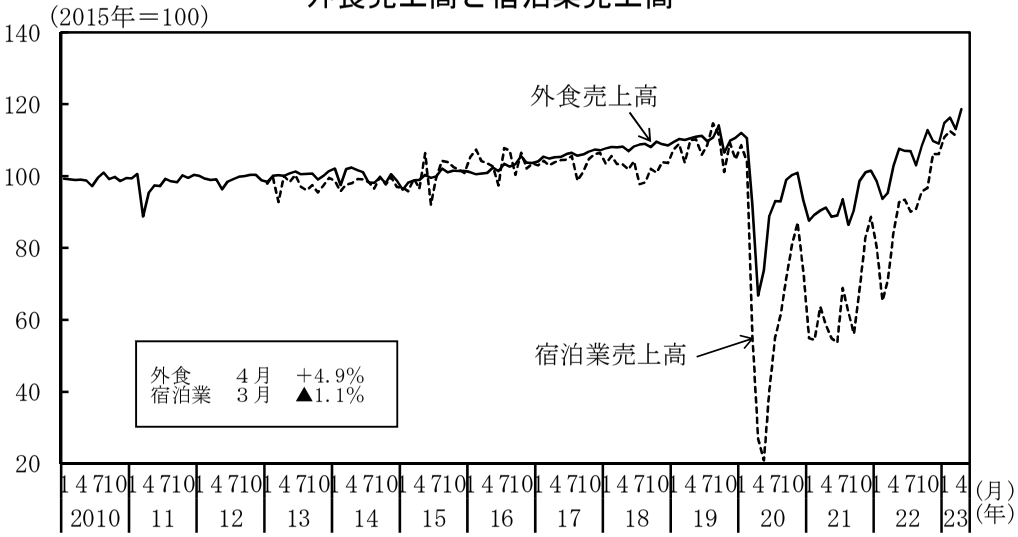


消費者態度指数と平均消費性向



（備考）上図：内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数（CTI）」により作成。実質季節調整値。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方３か月移動平均値。変動調整前の値を用いている。
消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年４月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年４月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

外食売上高と宿泊業売上高



（備考）上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。宿泊業売上高は、総務省「サービス産業動向調査」（2013年１月からの調査結果）により作成。2023年１月以降は速報値。内閣府による季節調整値。

３．民間設備投資

設備投資は、持ち直している。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、％）

法人企業統計季報	［2022年実額］ 2022年度実額	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年度 上期	2022年度 下期	2022年 ４－６月期	７－９月期	10－12月期	2023年 １－３月期
全産業	［50.0兆円］ 51.6兆円	［▲ 0.2］ 3.4	［6.1］ 8.5	7.3	9.5	(5.2) 4.6	(2.1) 9.8	(0.8) 7.7	(2.3) 11.0
製造業	［17.3兆円］ 17.9兆円	［0.3］ 4.1	［8.1］ 9.8	10.7	8.9	(9.4) 13.7	(▲ 4.0) 8.2	(1.0) 6.0	(4.8) 11.3
非製造業	［32.6兆円］ 33.7兆円	［▲ 0.5］ 3.0	［5.0］ 7.9	5.5	9.9	(3.0) ▲ 0.0	(5.6) 10.7	(0.7) 8.6	(1.0) 10.8
大中堅企業	［36.8兆円］ 38.0兆円	［▲ 3.7］ 0.7	［4.7］ 7.5	6.9	7.9	(7.8) 8.9	(▲ 4.1) 5.2	(1.5) 4.2	(5.4) 10.5
中小企業	［13.2兆円］ 13.6兆円	［11.5］ 12.0	［10.0］ 11.7	8.3	14.9	(▲ 2.2) ▲ 5.7	(22.3) 22.9	(▲ 1.0) 17.3	(▲ 5.8) 12.6

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を含む。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［2022年実額］ 2022年度実額	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年 ７－９月	10－12月	2023年 １－３月	2023年 ２月	３月	４月	
資本財出荷指数 （除く輸送機械）	－	［11.7］ 12.1	［6.4］ 4.8	(8.1) 13.8	(▲ 5.1) 5.5	(▲ 6.5) ▲ 0.8	(7.2) 2.2	(▲ 1.8) ▲ 0.1	(1.1) ▲ 2.9	
資本財総供給指数 （除く輸送機械）	－	［11.3］ 12.4	［4.6］ 1.5	(5.0) 7.2	(▲ 4.5) 1.0	(▲ 1.3) ▲ 3.1	(0.5) 3.4	(▲ 6.1) ▲ 2.3	P (1.6) P ▲ 6.8	
機械受注 （船舶・電力を除く民需）	［10.7兆円］ 10.8兆円	［6.8］ 9.3	［5.2］ 4.1	(▲ 1.6) 7.9	(▲ 4.7) ▲ 3.6	(2.6) 1.8	(▲ 4.5) 9.8	(▲ 3.9) ▲ 3.5	(5.5) ▲ 5.9	４－６月期見通し (4.6)
建築着工　工事費予定額 （民間非居住用）	［10.2兆円］ 10.4兆円	［12.2］ 9.5	［4.3］ 8.1	(▲ 3.4) 34.9	(▲ 13.2) ▲ 15.1	(▲ 7.2) 9.8	(▲ 13.3) 3.6	(▲ 17.2) ▲ 8.4	(63.3) 1.5	

（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、（ ）内は原数値の前期（月）比としている。

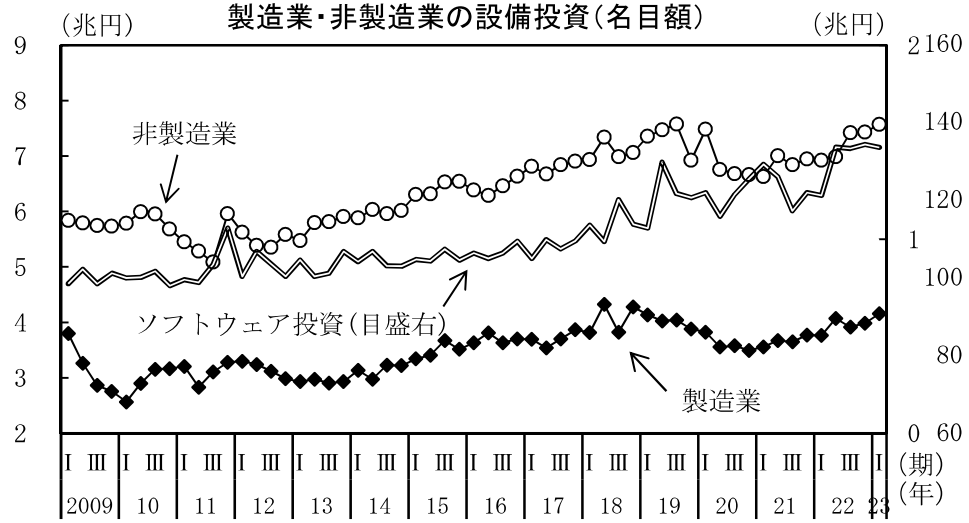
主要機関の設備投資アンケート調査結果

（前年度比、％）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2022年度	2023年度
全産業	11.0	4.4	13.5	3.2	1.0	5.6	▲ 3.8	26.8	10.8	25.1	8.6	11.2
（除く電力）	11.5	4.7	14.4	3.4	1.0	5.6	▲ 2.7	25.2	－	－	8.5	11.4
製造業	13.2	4.6	13.9	3.2	8.8	5.4	3.5	30.7	16.3	28.2	16.3	21.8
非製造業	8.6	4.3	13.0	3.1	▲ 3.9	5.7	▲ 7.2	24.8	3.2	20.6	4.7	6.6
（除く電力）	9.3	4.8	15.1	3.7	▲ 3.9	5.7	▲ 6.3	21.9	－	－	4.4	6.7
電力	3.5	0.3	2.8	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 10.9	49.5	－	－	10.4	4.2
調査時点	2023年２月～３月						2022年６月		2022年10月		2023年５月	
発表時期	2023年４月						2022年８月		2022年12月		2023年６月	
回答社数	9,199		1,814		4,823		1,758		950		11,042	

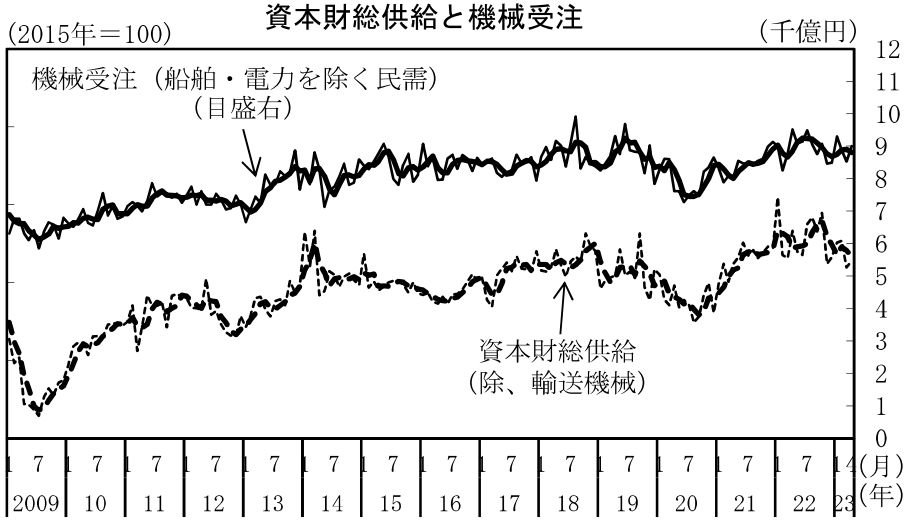
（備考）１．日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額（除く土地購入額）。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業・非製造業の設備投資（名目額）



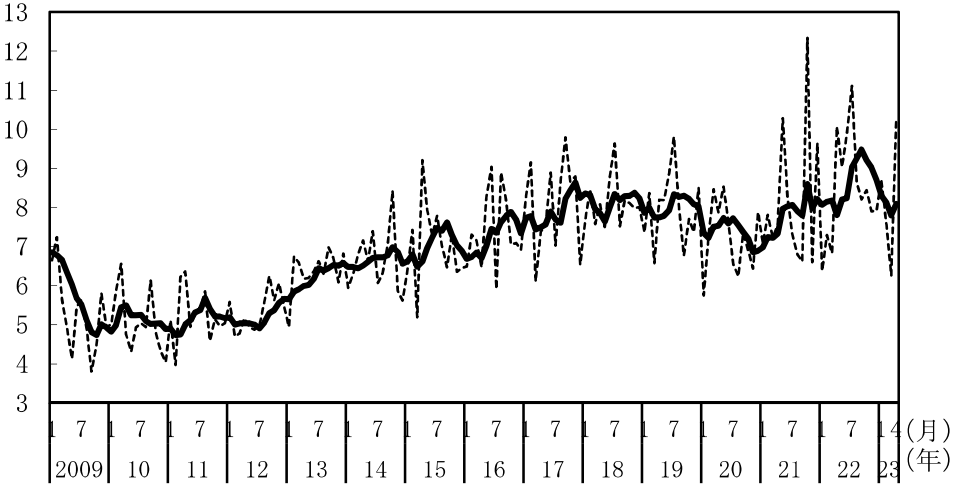
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資（当期末）、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。

資本財総供給と機械受注



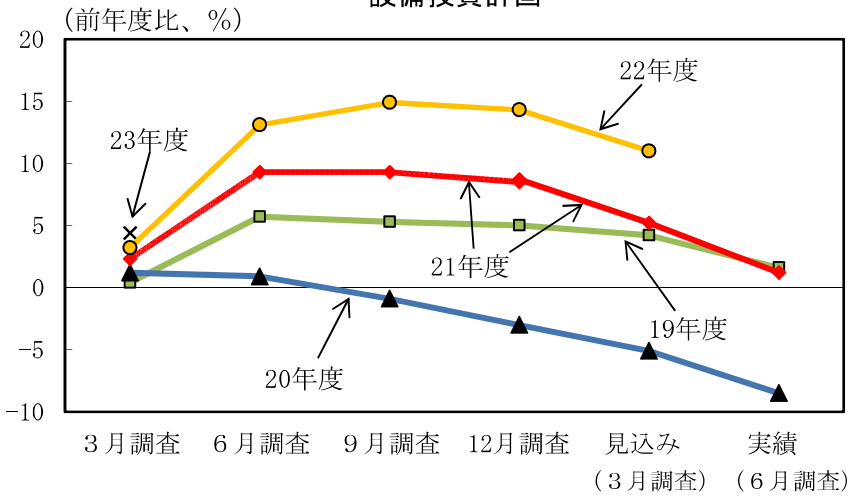
（備考）１．経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．太線は後方３か月移動平均。

建築着工工事費予定額（民間非居住用）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．太線は後方６か月移動平均。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2022年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、
2021年度のグラフが不連続となっている。

４．住宅建設

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

（前年同期（月）比、［ ］内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

	［ 2021年 ］ 2021年度	［ 2022年 ］ 2022年度	2022年 ７－９月	10－12月	2023年 １－３月	2023年 ２月	３月	４月
新設住宅着工戸数 (万戸)	［ 85.6 ］	［ 86.0 ］						
(万戸)	86.6	86.1	86.3	85.1	87.6	85.9	87.7	77.1
	［ 5.0 ］	［ 0.4 ］	（ 1.2 ）	（ ▲ 1.3 ）	（ 2.9 ）	（ ▲ 3.8 ）	（ 2.0 ）	（ ▲ 12.1 ）
	6.6	▲ 0.6	0.0	▲ 1.6	0.6	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 11.9
建築主が民間	［ 5.2 ］	［ 0.5 ］	（ 1.2 ）	（ ▲ 1.4 ）	（ 2.9 ）	（ ▲ 3.8 ）	（ ▲ 0.7 ）	（ ▲ 11.9 ）
	6.6	▲ 0.6	0.2	▲ 2.0	0.6	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 13.0
持家	［ 9.4 ］	［ ▲ 11.3 ］	（ ▲ 2.0 ）	（ ▲ 3.9 ）	（ ▲ 1.3 ）	（ 3.6 ）	（ ▲ 8.0 ）	（ ▲ 0.8 ）
	6.9	▲ 11.8	▲ 12.8	▲ 15.7	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 13.6	▲ 11.6
貸家	［ 4.8 ］	［ 7.4 ］	（ 1.7 ）	（ 1.2 ）	（ 2.5 ）	（ 1.0 ）	（ 9.8 ）	（ ▲ 12.9 ）
	9.2	5.0	6.3	8.4	3.0	4.7	0.9	▲ 2.8
分譲	［ 1.5 ］	［ 4.7 ］	（ 3.2 ）	（ ▲ 2.3 ）	（ 8.4 ）	（ ▲ 15.1 ）	（ 0.1 ）	（ ▲ 19.8 ）
	3.9	4.5	7.1	1.8	6.5	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 21.8
一戸建て	［ 7.8 ］	［ 3.5 ］	（ 2.0 ）	（ ▲ 3.6 ）	（ ▲ 3.2 ）	（ 2.5 ）	（ ▲ 1.5 ）	（ 5.2 ）
	11.4	0.2	4.4	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 6.8	▲ 0.8
マンション	［ ▲ 6.1 ］	［ 6.4 ］	（ 5.0 ）	（ ▲ 0.6 ）	（ 23.6 ）	（ ▲ 29.6 ）	（ 2.1 ）	（ ▲ 48.5 ）
	▲ 5.0	10.5	11.0	7.5	20.8	0.2	7.1	▲ 42.6
着工床面積	［ 6.3 ］	［ ▲ 2.3 ］	（ 0.1 ）	（ ▲ 2.4 ）	（ 2.3 ）	（ ▲ 1.9 ）	（ ▲ 3.0 ）	（ ▲ 9.2 ）
	7.3	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 5.9	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 6.5	▲ 13.9
建築主が民間	［ 6.5 ］	［ ▲ 2.3 ］	（ 0.1 ）	（ ▲ 2.4 ）	（ 2.3 ）	（ ▲ 1.9 ）	（ ▲ 4.6 ）	（ ▲ 9.1 ）
	7.4	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 6.1	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 7.1	▲ 14.6
工事費予定額平米単価 (万円)	［ 20.1 ］	［ 21.0 ］						
(万円)	20.3	21.3	21.1	21.3	22.2	21.9	21.9	22.9
	［ 0.4 ］	［ 4.4 ］						
	1.0	5.0	5.3	5.3	6.0	4.9	6.9	8.6

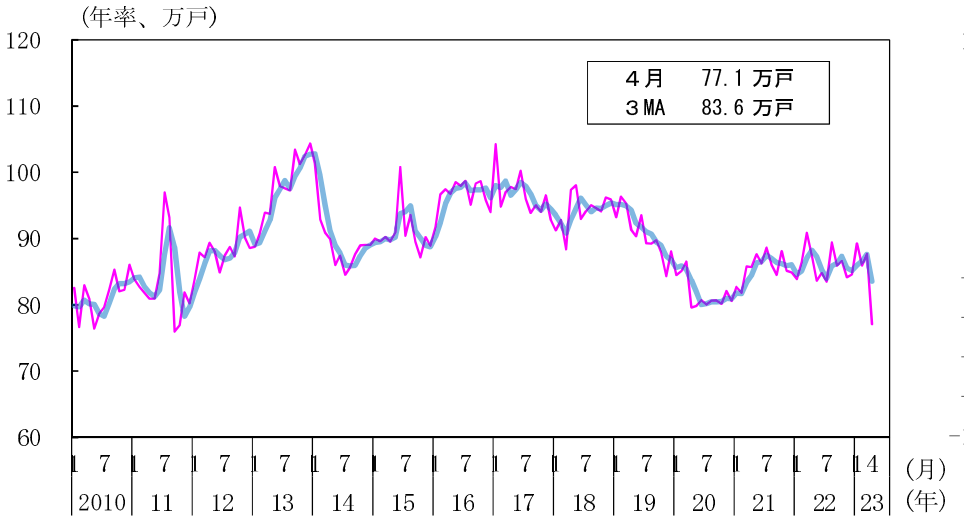
（備考） １．国土交通省「建築着工統計」により作成。

２．「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

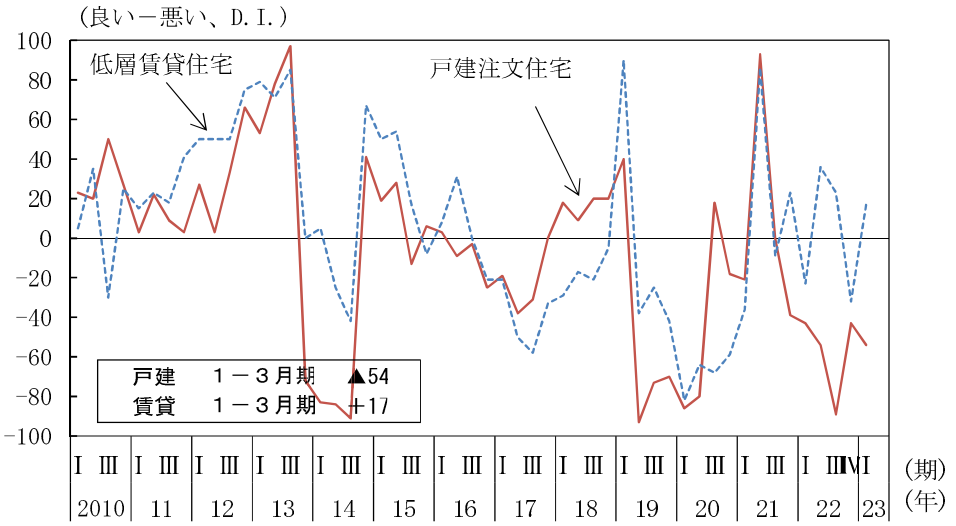
３．「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。

４．「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

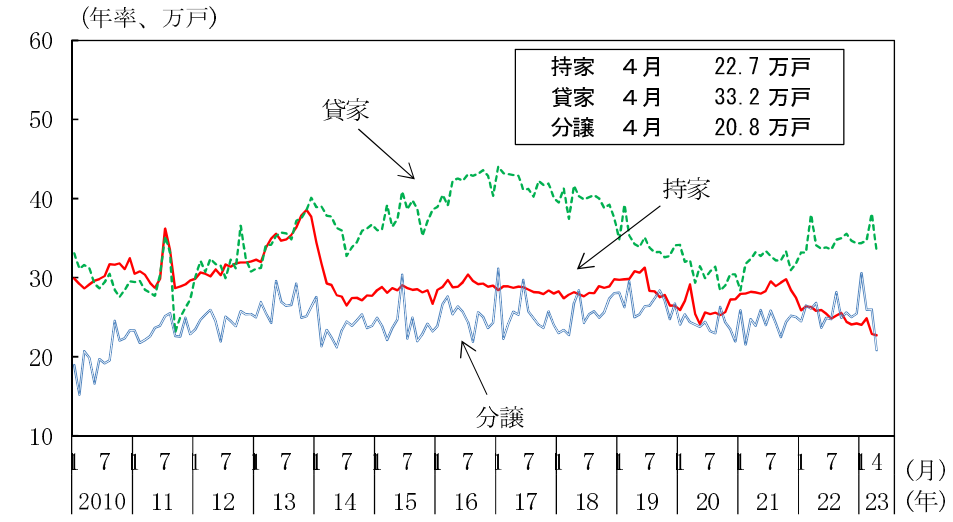
住宅着工戸数（季節調整値）



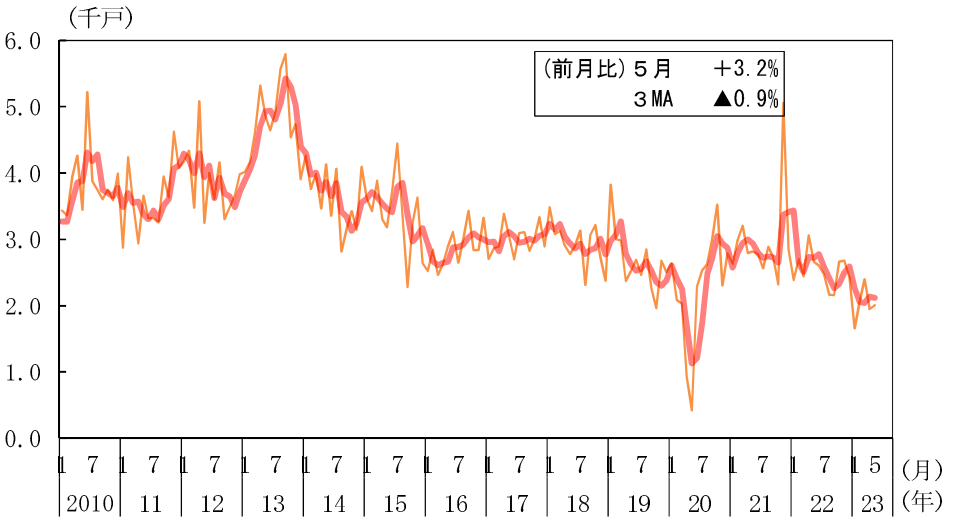
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」、（一社）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、（株）不動産経済研究所資料により作成。太線は後方３か月移動平均。
２．住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の５段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（-100～+100）。
３．首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

５．公共投資

公共投資は、底堅く推移している。

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年10-12月	2023年1-3月	２月	３月	４月	５月
公共工事受注額	［▲ 1.6］ ▲ 7.1	［▲ 1.4］ 7.2	(2.4) 13.0	(18.5) 18.9	(46.9) 80.1	(▲ 32.7) ▲ 0.3	(▲ 8.2) ▲ 12.8	－ －
公共工事受注額（大手50社）	［　7.4］ ▲ 14.2	［▲ 12.1］ 10.6	(▲ 12.3) 6.1	(25.2) 32.1	(66.7) 119.8	(▲ 36.8) 21.7	(21.9) ▲ 11.7	－ －
公共工事請負金額	［▲ 7.2］ ▲ 8.6	［▲ 4.7］ ▲ 0.4	(▲ 6.3) ▲ 5.4	(21.8) 14.7	(51.7) 52.2	(▲ 22.8) 5.5	(▲ 4.1) 1.9	(3.0) 11.8
公共工事出来高	［▲ 1.2］ ▲ 5.9	［▲ 4.5］ 0.9	(▲ 0.0) 1.8	(1.5) 7.3	(▲ 0.7) 8.2	(0.3) 6.9	(2.9) 8.3	－ －
公的固定資本形成（名目）	［　0.4］ ▲ 3.3	［▲ 2.7］ 1.3	(0.6) 1.9	(1.5) 6.5				

（備考）１．内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における１件500万円以上の工事。
３．「建設工事受注動態統計調査」（大手50社除く）は、2021年４月分から推計方法を変更したため、2021年３月までの数値と４月以降の数値は推計方法が異なる。
なお、2021年（度）の前年（度）比は、新推計方法に基づき参考値として再集計した前年（度）の額に対する比。
４．公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

（参考）

①国の公共事業関係費（一般会計）

年度		2020	2021	2022	2023
当初予算	（億円）	68,571	60,549 ［60,695］	60,574 ［60,575］	60,600
	（前年度比、％）	▲ 0.8	▲ 11.5	0.0	0.0
補正後予算	（億円）	92,692	80,518	80,531	－
	（前年度比、％）	9.4	▲ 13.0	0.0	－

②地方の普通建設事業費　（前年度比、％）

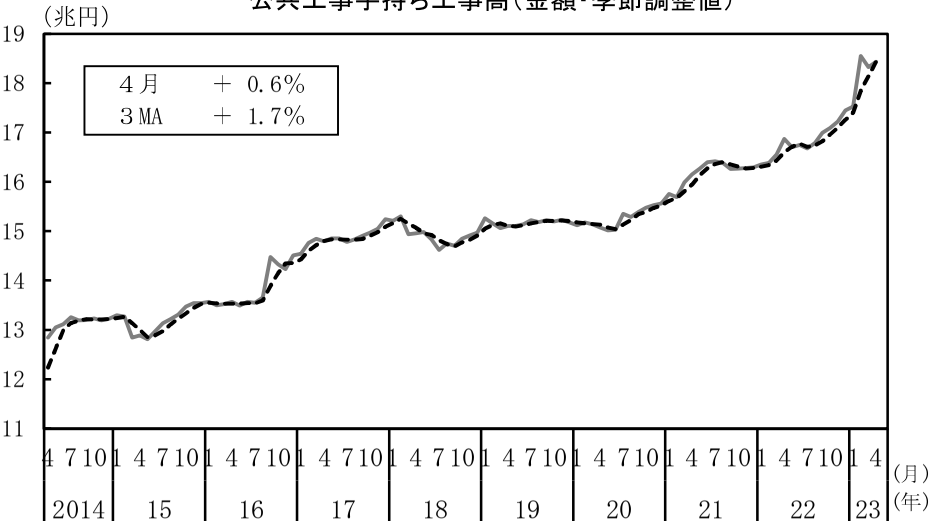
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローカル	
区分	（当初予算）		（当初予算）		（当初予算）	
年度	2021年度	2022年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
普通建設事業費	▲ 10.9	0.6	1.4	2.9	2.4	5.4
うち補助事業費	▲ 18.1	▲ 1.1	▲ 1.5	3.4	2.8	4.4
うち単独事業費	▲ 0.9	1.8	4.2	3.3	1.9	7.0
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

（備考）１．財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、（株）時事通信社調査、（株）日本経済新聞社「日経グローカル」調査などにより作成。
２．①の2021年度と2022年度における［　］内は、デジタル庁一括計上に伴う組替え前の計数。2020年度の当初予算は「臨時・特別の措置」分を含む。
３．②の日経グローカルのうち2022年度における補助事業費、単独事業費は未回答の自治体を除き算出。

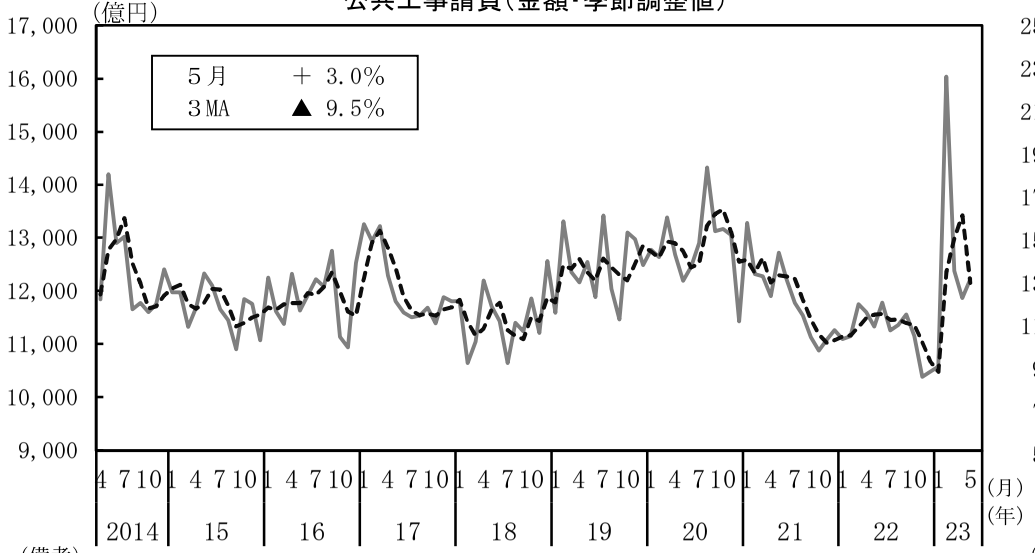
公共工事出来高（金額・季節調整値）



公共工事手持ち工事高（金額・季節調整値）

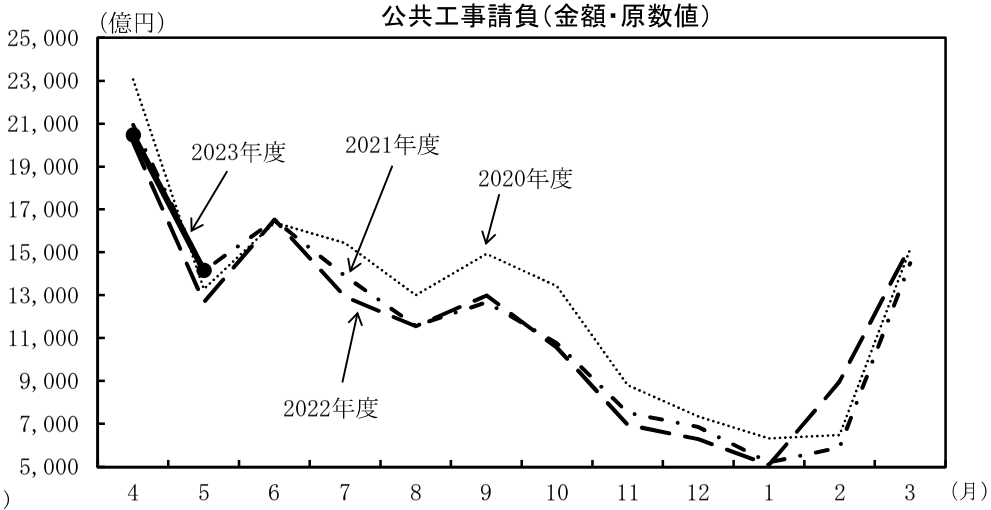


公共工事請負（金額・季節調整値）



（備考）
左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。

公共工事請負（金額・原数値）



（備考）
右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

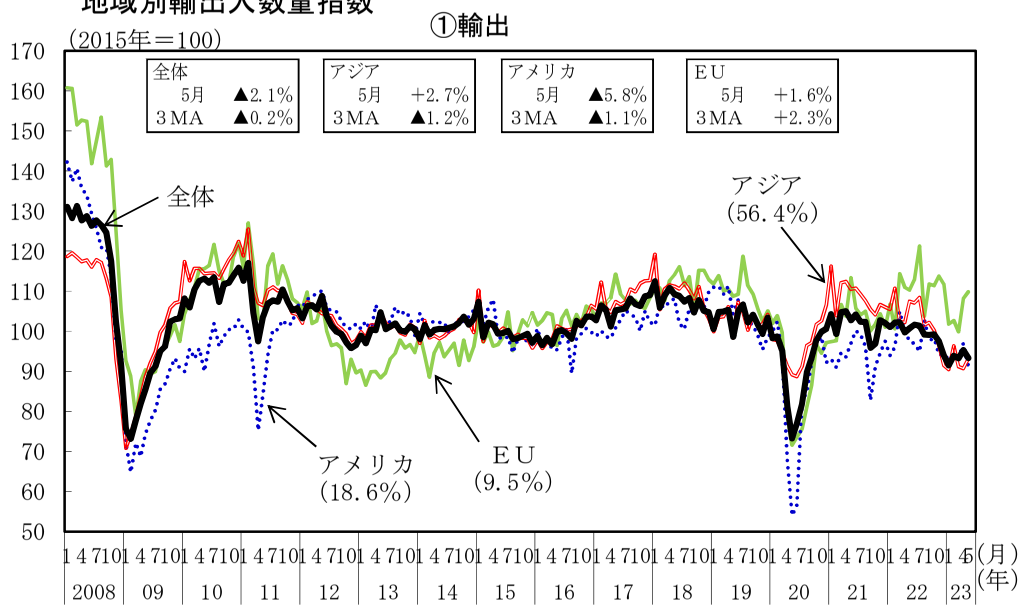
６．輸出・輸入・国際収支

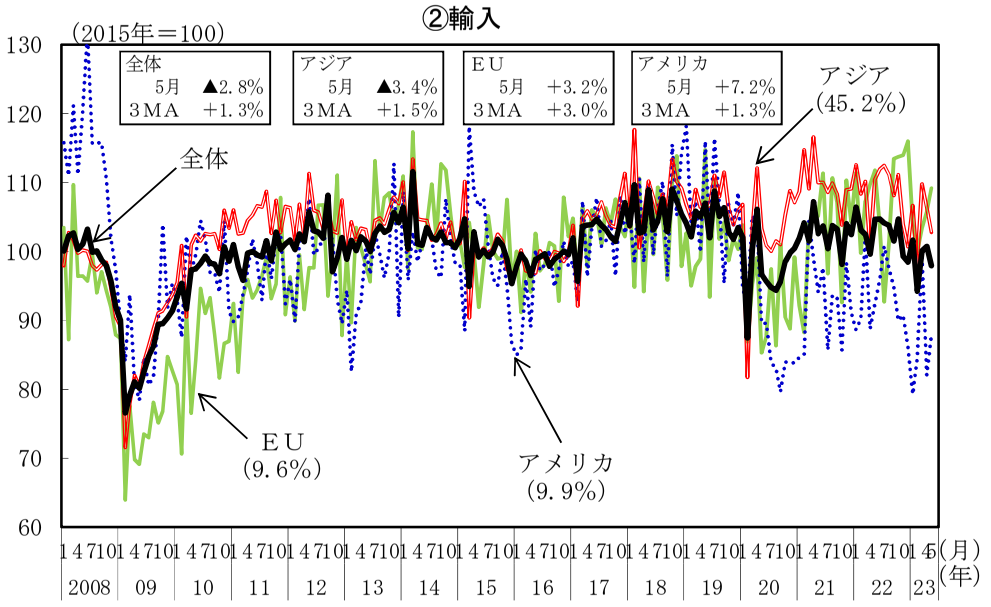
輸出は、底堅い動きとなっている。
輸入は、おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支は、赤字となっている。

（前年同期（月）比、［ ］内は暦年前年比、（ ）内は季節調整済前期（月）比、％、Ｐは速報値）

	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 3月	4月	5月
輸出数量	［12.0］ 10.3	［▲1.9］ ▲3.9	（▲ 3.0） ▲ 3.7	（▲ 4.2） ▲ 8.8	（▲ 0.7） ▲ 8.1	（ 2.3） ▲ 6.0	P （▲ 2.1） P ▲ 6.4
輸入数量	［5.1］ 3.8	［▲0.3］ ▲1.6	（▲ 2.3） ▲ 2.0	（▲ 2.2） ▲ 4.1	（ 6.2） ▲ 2.6	P （ 0.7） P ▲ 0.3	P （▲ 2.8） P ▲ 5.2
貿易・サービス収支(億円)	［▲24,834］ ▲64,202	［▲211,638］ P ▲233,367	▲ 61,776	P ▲ 50,746	P ▲ 13,893	P ▲ 3,545	―
貿易収支（億円）	［17,623］ ▲15,432	［▲157,436］ P ▲180,602	▲ 51,616	P ▲ 37,552	P ▲ 9,706	P ▲ 3,804	―
第一次所得収支（億円）	［263,788］ 290,083	［351,857］ P 355,591	93,732	P 87,835	P 27,232	P 26,761	―
経常収支（億円）	［215,363］ 201,522	［115,466］ P 92,256	24,690	P 25,416	P 10,090	P 18,996	―
金融収支（億円）（原数値）	［168,376］ 180,787	［64,922］ P 87,713	▲ 1,248	P 73,547	P 21,915	P 30,039	―

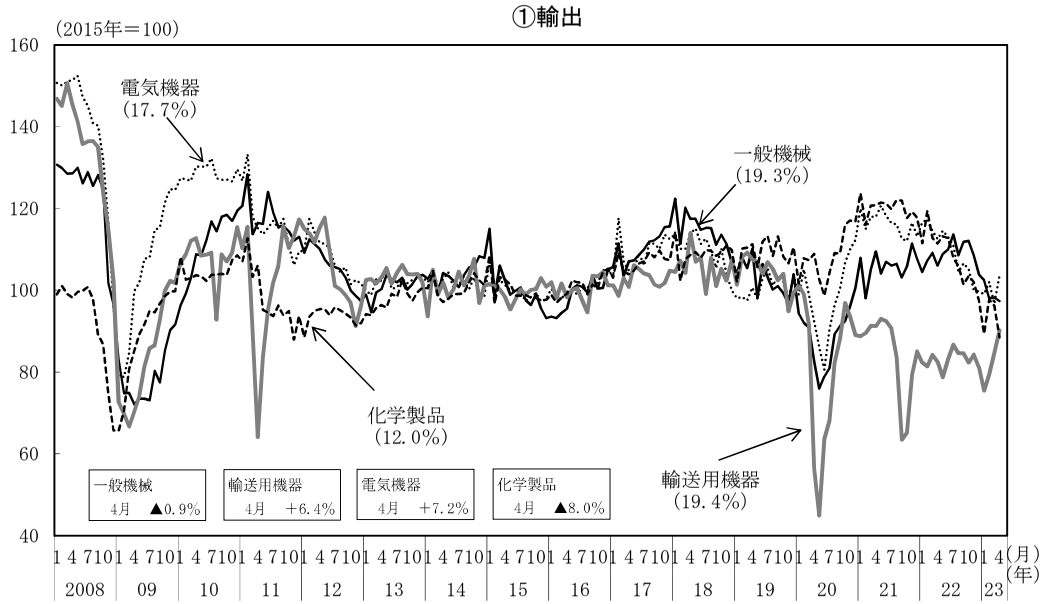
地域別輸出入数量指数

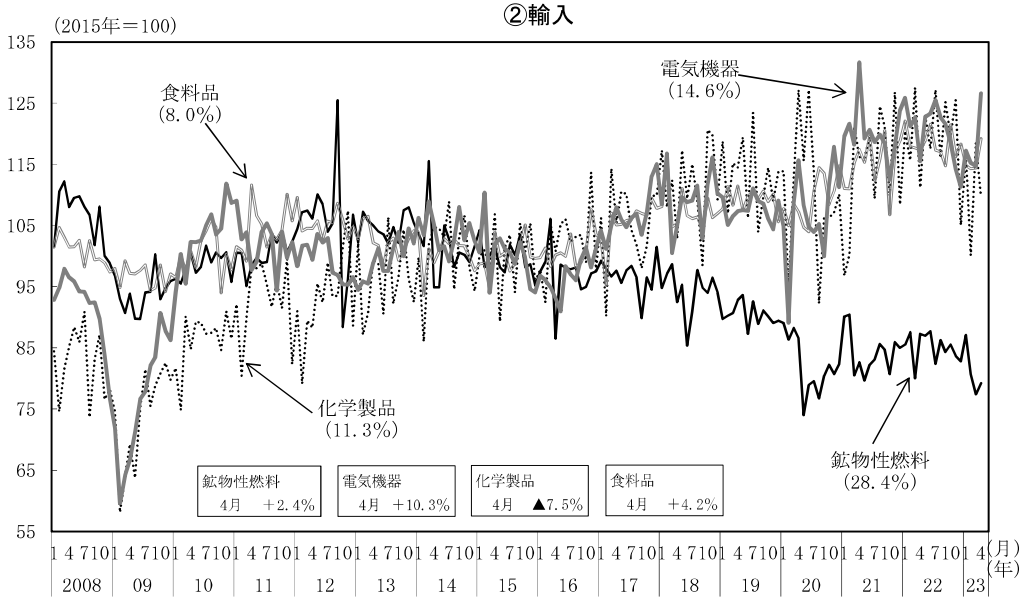




（備考） 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2022年の金額ウェイト。なお、ＥＵは27か国ベース。

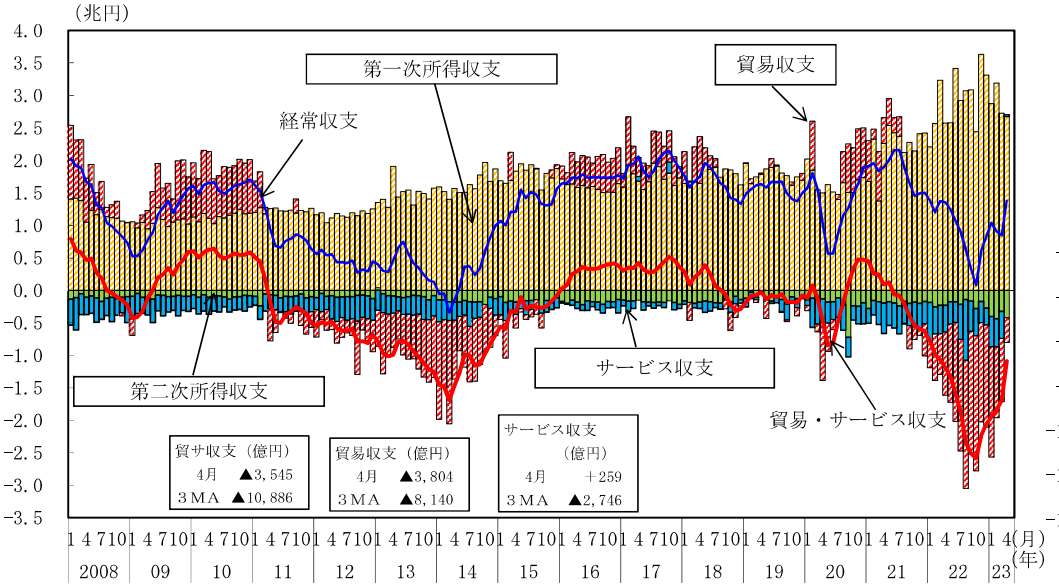
品目別輸出入数量指数



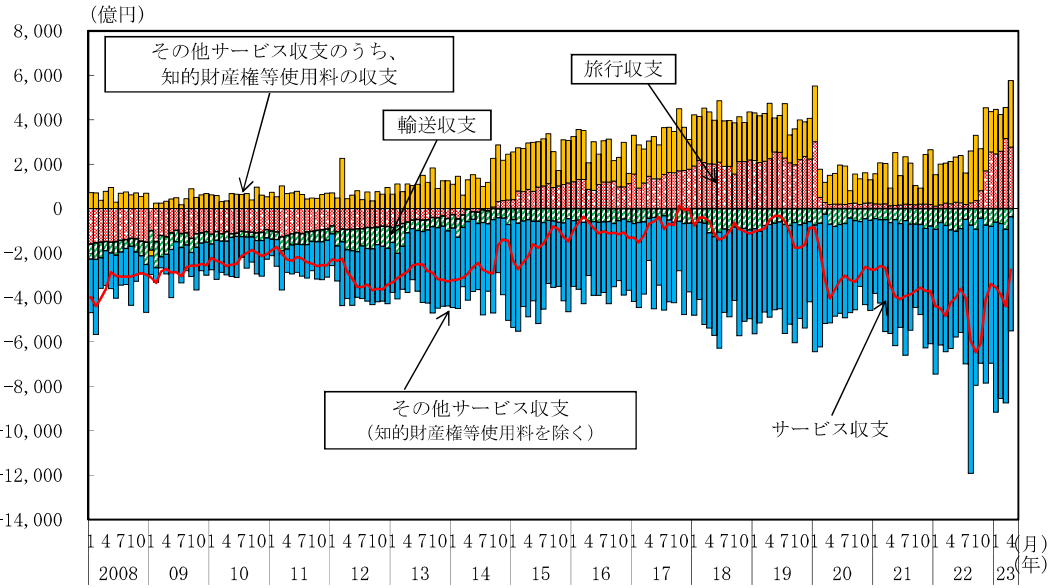


（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2022年の金額ウェイト。

経常収支



サービス収支



（備考）１．財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
２．積上げは単月の値。折線は後方３か月移動平均の値。

７．生産・出荷・在庫

生産は、持ち直しの兆しがみられる。

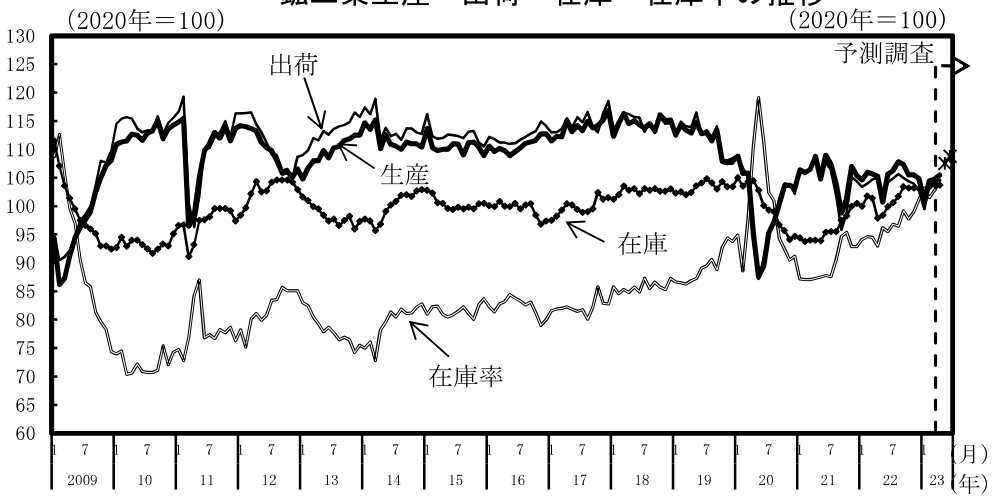
（%）

	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2022年 ７－９月期	10－12月期	2023年 １－３月期	2023年 ２月	３月	４月
鉱工業生産指数	[5.4] 5.5	[▲ 0.1] ▲ 0.3	(3.1) 4.0	(▲ 1.7) ▲ 0.2	(▲ 1.8) ▲ 1.3	(3.7) ▲ 0.6	(0.3) ▲ 0.8	(0.7) ▲ 0.7
鉱工業出荷指数	[4.4] 4.1	[▲ 0.5] ▲ 0.1	(1.7) 4.1	(▲ 1.4) 0.1	(▲ 1.0) ▲ 0.7	(4.3) 0.7	(0.9) 0.0	(▲ 0.2) ▲ 1.3
鉱工業在庫指数	[6.4] 7.9	[2.7] 2.3	(3.5) 6.2	(▲ 0.3) 2.7	(0.7) 2.3	(1.0) 1.6	(0.4) 2.3	(▲ 0.1) 6.0
製造工業生産能力指数 (2020年＝100)	[98.9] 98.8	[98.2] 98.4	98.4	98.2	98.4	98.3	98.4	98.1
製造工業稼働率指数 (2020年＝100)	[108.5] 108.0	[108.1] 107.9	(109.5)	(111.2)	(106.6)	(103.0)	(107.9)	(111.1)
第３次産業 活動指数	[1.5] 2.3	P [1.6] P 2.2	(▲ 0.1) 2.8	(0.0) 1.4	P (1.0) P 2.3	(1.3) 4.1	P (▲ 1.5) P 1.6	P (1.2) P 2.0

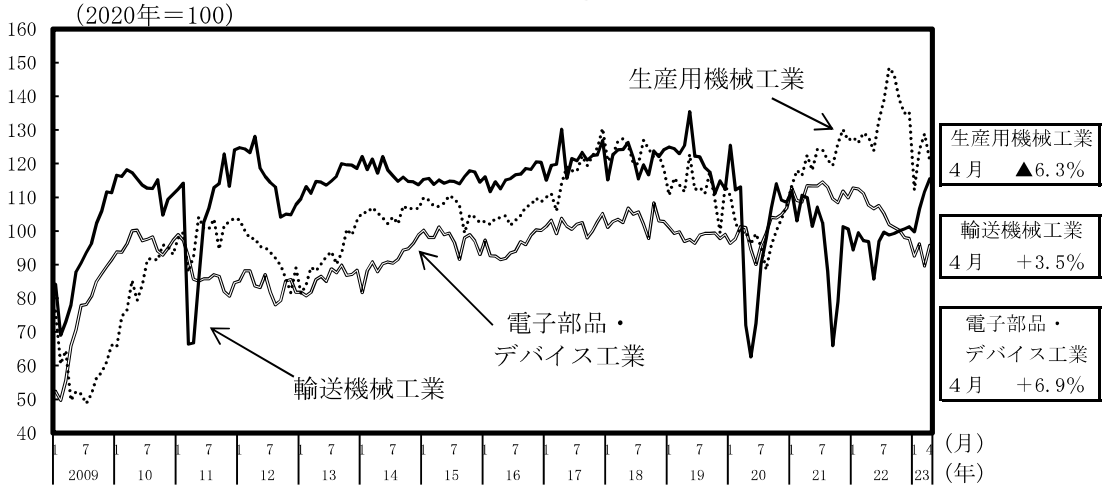
予測調査
５月　1.9%
６月　1.2%

（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第３次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
２．鉱工業生産・出荷・在庫指数、第３次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の［］内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。
３．製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
４．製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

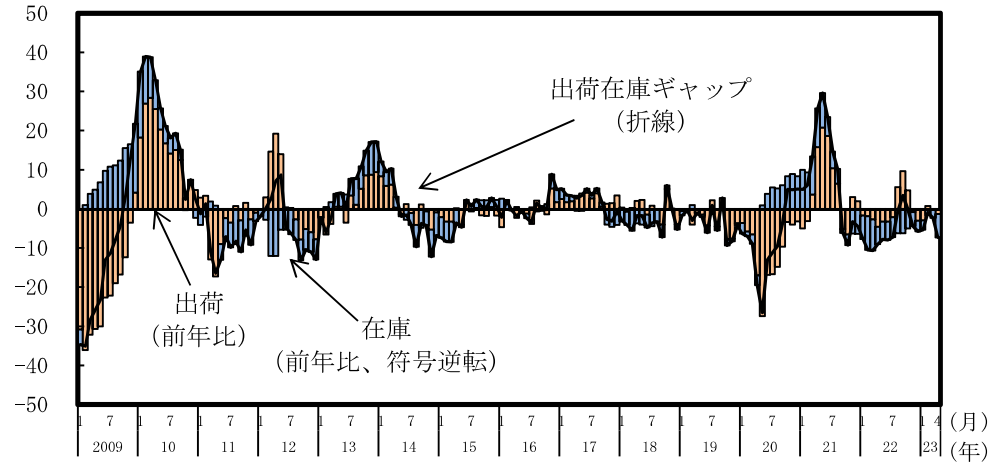
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



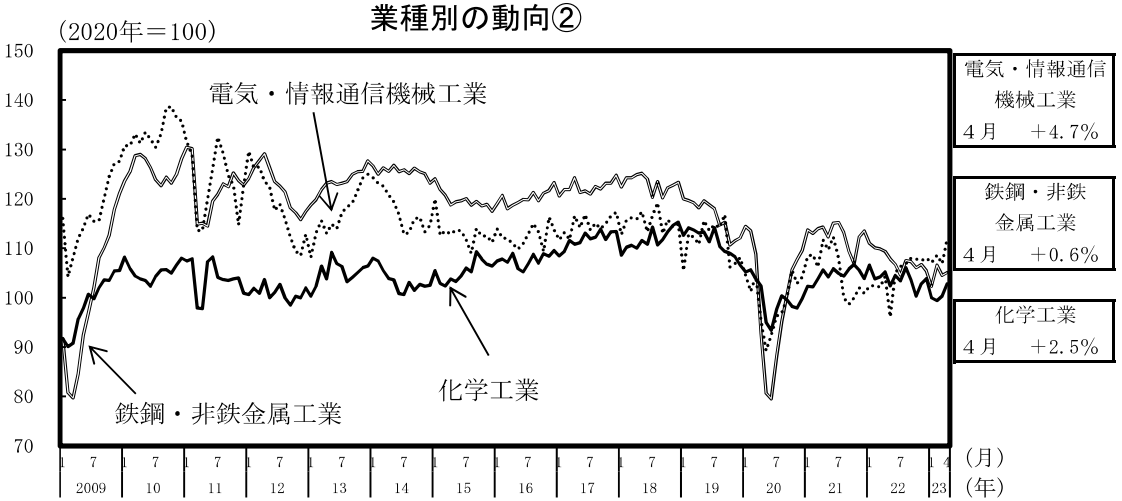
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）。

８．企業収益・業況判断

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。
企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2023年3月調査）」　　（前年同期比、％）

経常利益		2020年度	2021年度	2022年度　実績見込み			2023年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	▲ 20.1	42.7	7.9	23.0	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 5.7	1.0
大企業	製造業	▲ 1.4	53.7	5.5	25.3	▲ 15.0	▲ 2.7	▲ 7.3	4.3
	非製造業	▲ 37.9	44.4	19.5	31.1	8.4	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 6.4
中小企業	製造業	▲ 10.2	45.0	▲ 14.2	▲ 4.3	▲ 23.5	3.5	▲ 8.9	18.2
	非製造業	▲ 16.1	21.8	1.7	13.6	▲ 6.4	0.1	▲ 0.4	0.6

財務省「法人企業統計季報」　　（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

経常利益	2021年	2022年	2021年度	2022年度	2022年４－６月	７－９月	10－12月	2023年１－３月
全規模全産業	41.8	11.2	36.8	8.8	17.6 (6.8)	18.3 (▲ 7.2)	▲ 2.8 (▲ 1.2)	4.3 (6.2)
製造業	68.7	11.1	53.2	2.6	11.7 (0.9)	35.4 (5.3)	▲ 15.7 (▲ 23.5)	▲ 15.7 (5.0)
非製造業	28.2	11.3	27.7	13.0	21.9 (11.0)	5.6 (▲ 15.2)	5.2 (16.6)	17.2 (6.8)
大中堅企業	45.0	17.0	37.9	12.2	22.1 (11.2)	23.8 (▲ 9.0)	4.0 (▲ 1.5)	▲ 0.5 (0.4)
中小企業	33.4	▲ 5.0	33.8	▲ 1.0	▲ 1.6 (▲ 7.2)	1.3 (▲ 0.2)	▲ 18.0 (▲ 0.1)	16.8 (26.1)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（%ポイント）

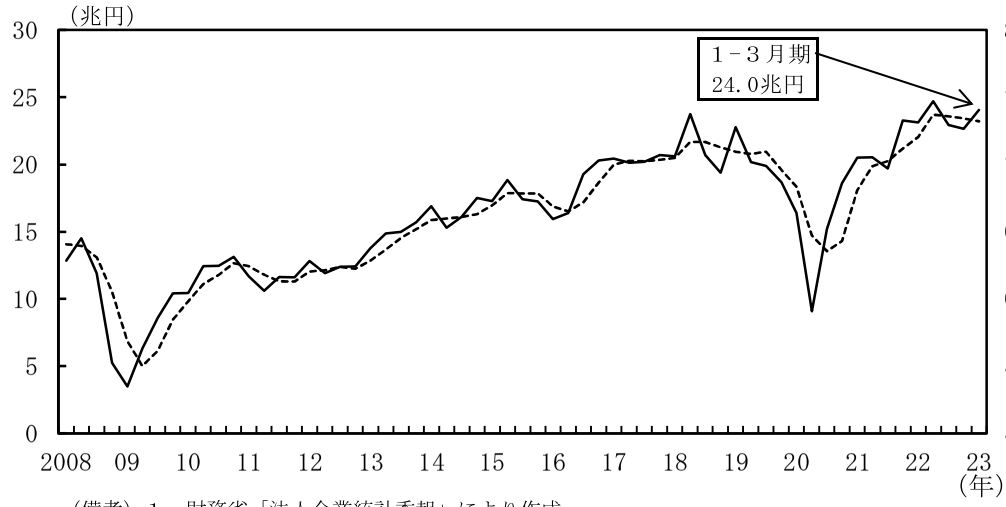
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2023年3月調査）」　　→　見込み

業況判断ＤＩ		2021年9月	12月	2022年3月	6月	9月	12月	2023年3月	6月
全規模	全産業	▲ 2	＋ 2	＋ 0	＋ 2	＋ 3	＋ 6	＋ 5	＋ 2
	製造業	＋ 5	＋ 6	＋ 2	＋ 1	＋ 0	＋ 2	▲ 4	▲ 3
	非製造業	▲ 7	＋ 0	▲ 2	＋ 4	＋ 5	＋ 10	＋ 12	＋ 6
大企業	製造業	＋ 18	＋ 18	＋ 14	＋ 9	＋ 8	＋ 7	＋ 1	＋ 3
	非製造業	＋ 2	＋ 9	＋ 9	＋ 13	＋ 14	＋ 19	＋ 20	＋ 15
中小企業	製造業	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 6	▲ 4
	非製造業	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 1	＋ 2	＋ 6	＋ 8	＋ 3

（備考）ＤＩ＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

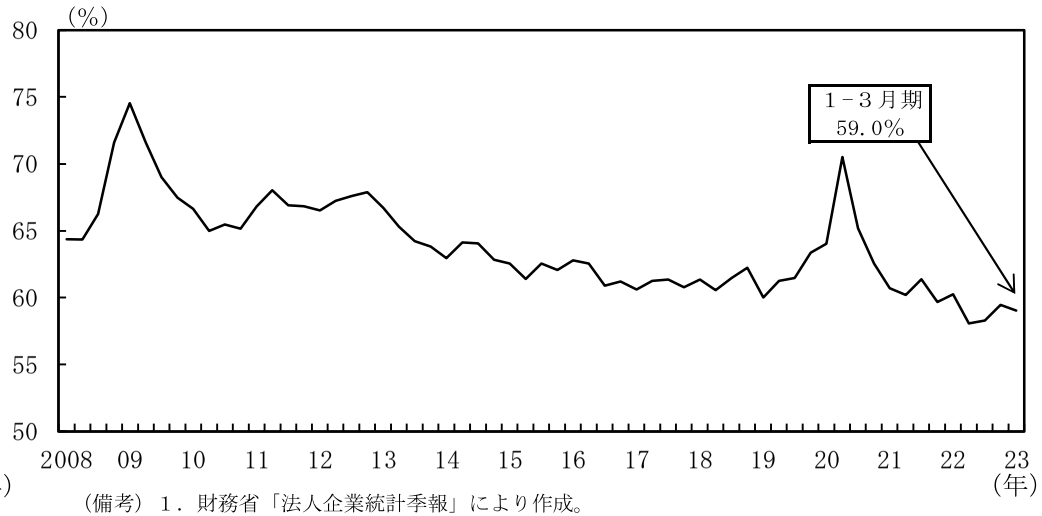
＜企業収益＞

経常利益額の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。点線は後方３四半期移動平均。

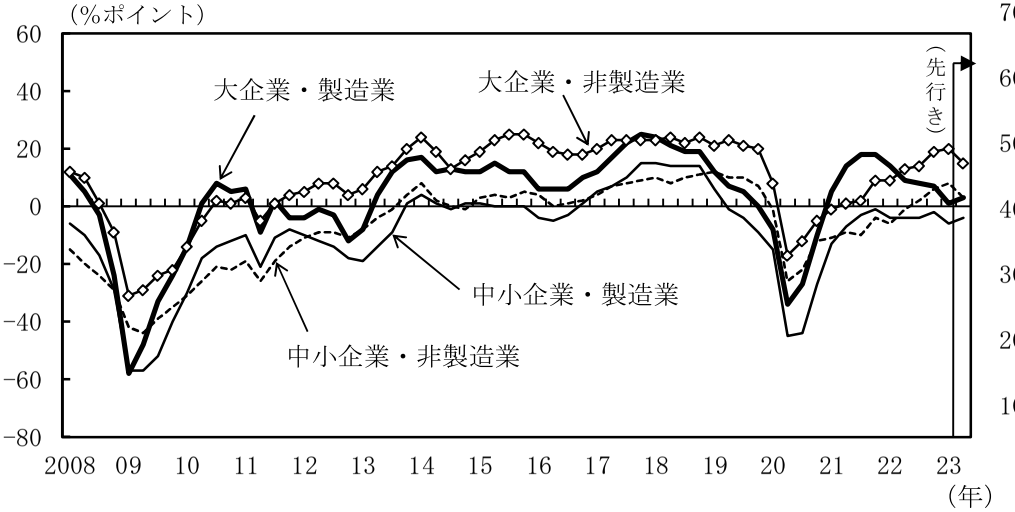
労働分配率の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息）
３．内閣府の試算による季節調整値。

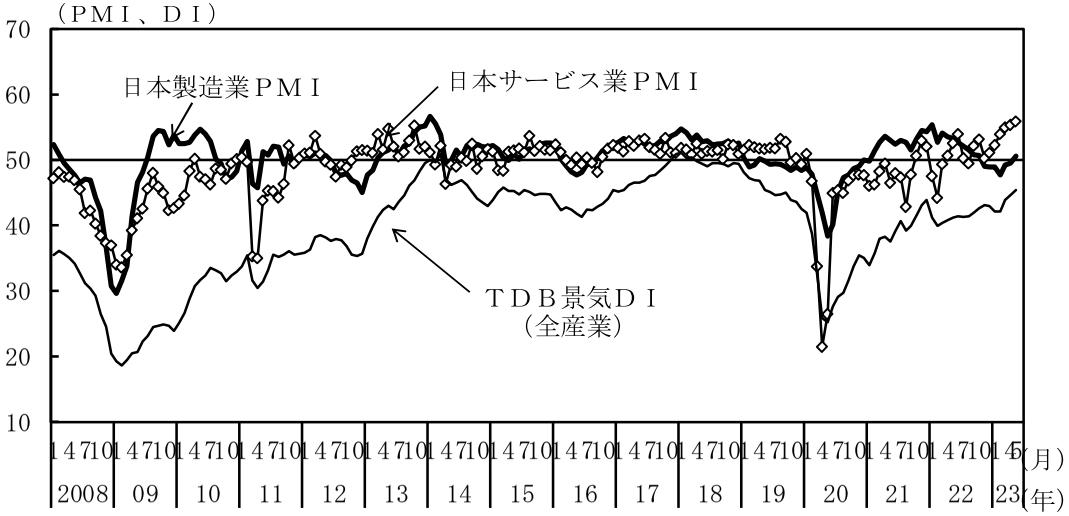
＜企業の景況感＞

日銀短観の業況判断ＤＩの推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ＤＩは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



（備考）１．S&P Global社、（株）帝国データバンク「ＴＤＢ景気動向調査（全国）」により作成。
２．ＰＭＩは、「前月に比べ増加（改善）」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を２で除した値を足した値（季節調整値）。ＤＩは、景気の現状について７段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

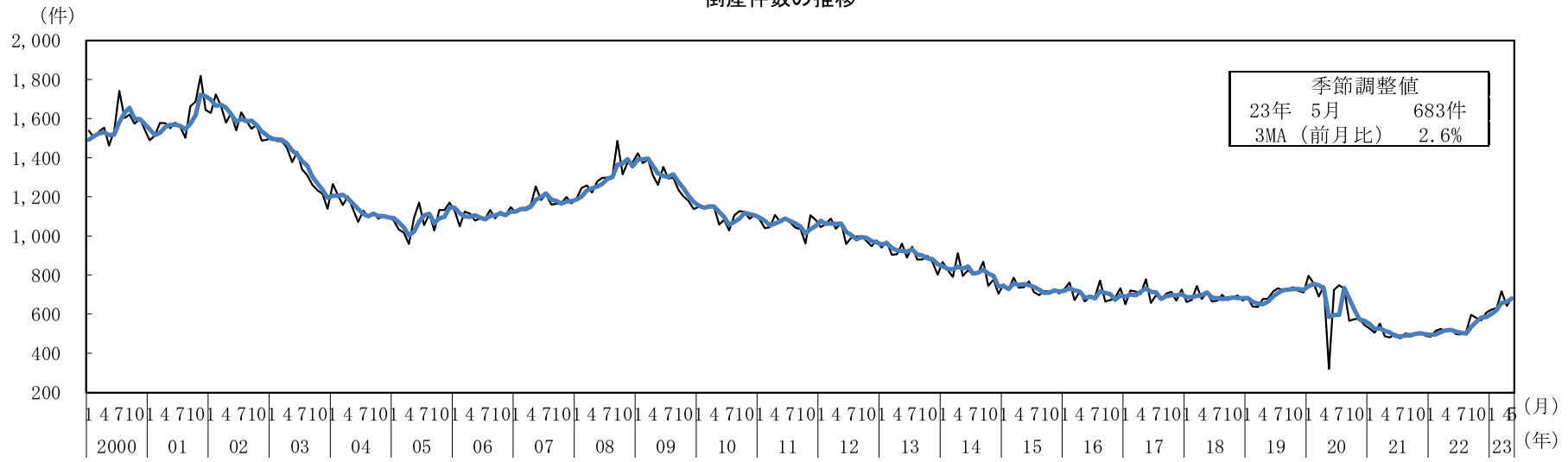
９．倒産

倒産件数は、増加がみられる。

（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」　　（前年比は原数値、［　］内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

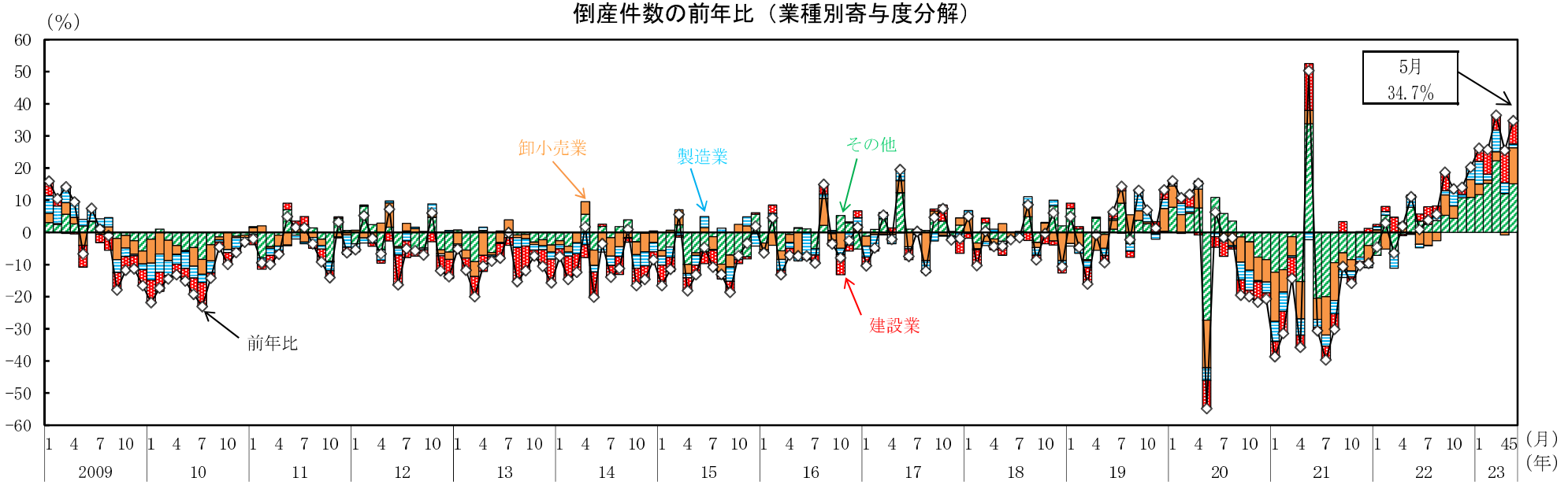
	［2020年］ 2020年度	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年3月	4月	5月
企業倒産件数	［7,773］ 7,163	［6,030］ 5,980	［6,428］ 6,880	1,783	1,956	809	610	706
前年比（％）	［▲7.2］ ▲17.0	［▲22.4］ ▲16.5	［6.6］ 15.0	15.8	30.0	36.4	25.5	34.7
前月比（％）				(9.5)	(12.3)	(13.6)	(▲10.5)	(6.4)
負債金額（億円）	［12,200］ 12,084	［11,507］ 11,679	［23,314］ 23,243	2,817	3,005	1,474	2,038	2,787
前年比（％）	［▲14.2］ ▲4.4	［▲5.6］ ▲3.3	［102.6］ 99.0	▲1.3	▲2.2	▲13.1	150.8	218.9
大型倒産除く（億円）	［6,112］ 5,563	［4,984］ 4,964	［5,732］ 6,069	1,598	1,597	697	501	618
前年比（％）	［▲12.1］ ▲21.2	［▲18.4］ ▲10.7	［15.0］ 22.2	24.4	26.6	43.9	9.9	37.0

倒産件数の推移



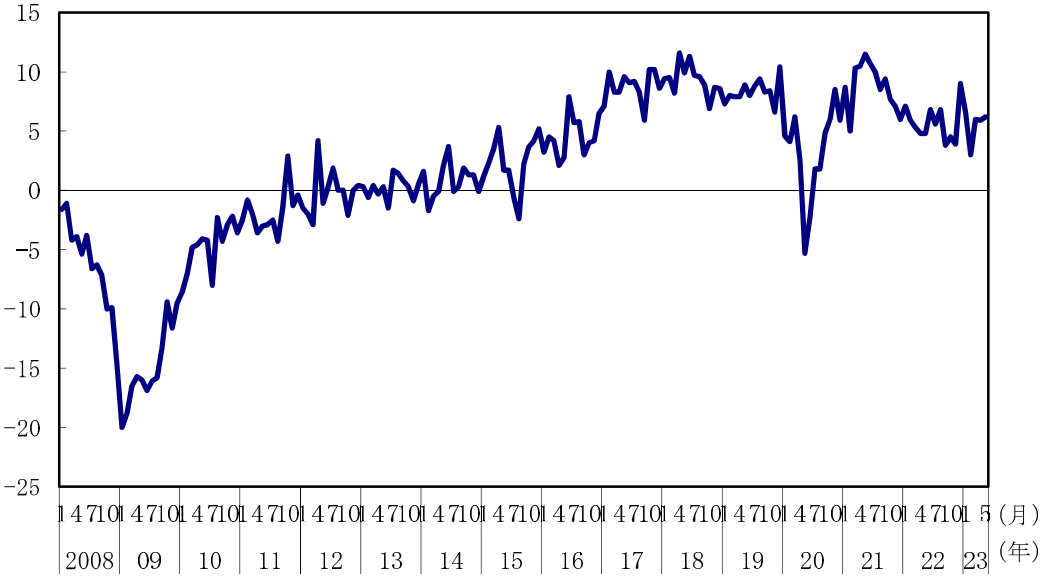
（備考）１．（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。
　　２．内閣府による季節調整値。太線は後方３か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



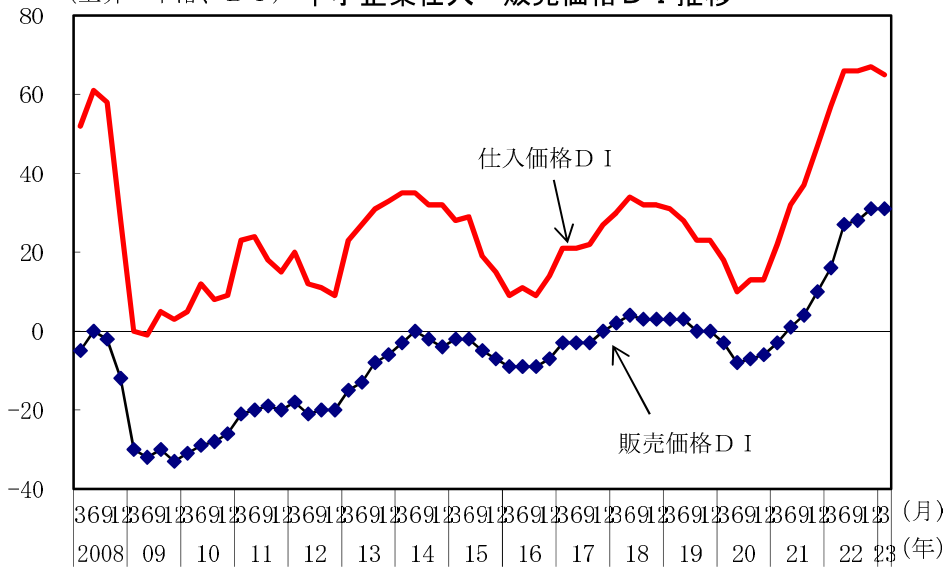
（備考）（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。

中小企業資金繰りＤＩ推移



（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

中小企業仕入・販売価格ＤＩ推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

10. 雇用情勢

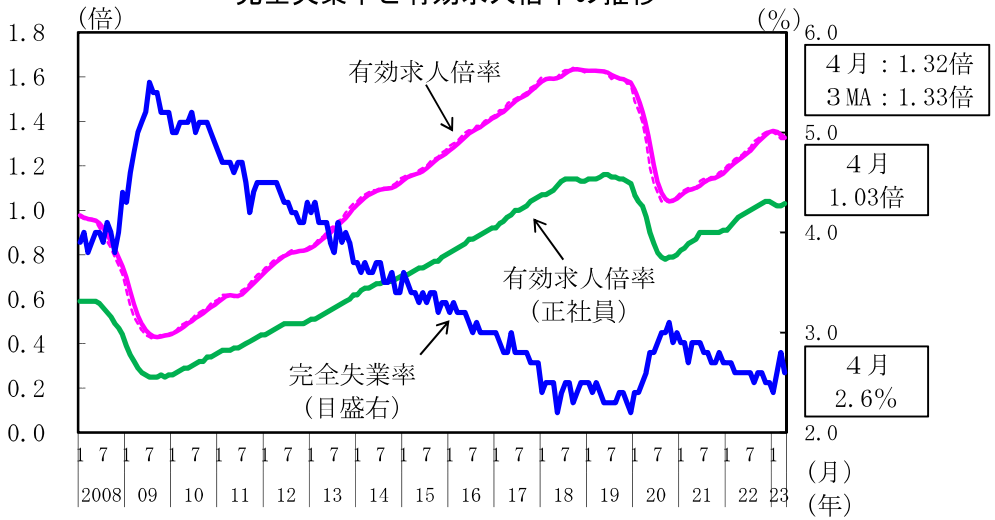
雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、（）内は季調済前期（月）比、％、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値）

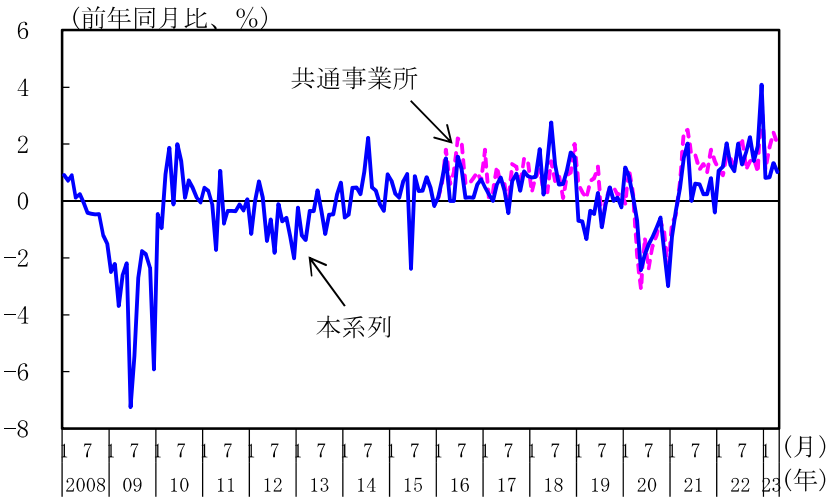
	2021年度[年]	2022年度[年]	2022年７－９月	10-12月	2023年１－３月	2023年２月	３月	４月
完全失業率 （％）	2.8 [2.8]	2.6 [2.6]	2.6	2.5	2.6	2.6	2.8	2.6
うち15～24歳	4.4 [4.6]	4.4 [4.4]	4.2	4.7	4.7	5.2	4.7	3.8
完全失業者数総数 （万人）	191 [195]	178 [179]	178	174	181	180	195	180
うち非自発的な離職による者	56 [57]	44 [46]	43	41	46	45	52	44
雇用者数	0.3 [0.2]	0.6 [0.4]	0.5 (0.0)	0.7 (0.0)	0.4 (0.0)	0.1 (▲0.6)	0.2 (0.4)	0.1 (0.2)
常用労働者数（労働者計）	1.1 [1.2]	1.2 [0.9]	1.1 (0.5)	1.1 (0.1)	1.7 (0.5)	1.8 (0.2)	1.7 (0.1)	P 1.7 (0.2)
新規求人数	9.8 [4.1]	9.3 [10.8]	12.5 (0.2)	7.1 (1.2)	5.0 (0.2)	10.4 (▲0.4)	0.7 (▲4.6)	▲0.9 (1.5)
有効求人数	9.5 [1.6]	10.8 [12.7]	14.4 (2.3)	9.9 (1.0)	6.1 (▲0.0)	7.0 (0.8)	4.9 (▲1.5)	2.8 (▲0.6)
有効求人倍率 （倍）	1.16 [1.13]	1.31 [1.28]	1.30	1.35	1.34	1.34	1.32	1.32
正社員 （倍）	0.90 [0.88]	1.01 [0.99]	1.01	1.03	1.02	1.02	1.02	1.03
求人広告掲載件数 （万件）	99.1 [90.8]	130.9 [126.2]	123.9	133.3	139.4	135.0	154.1	151.9
所定外労働時間（残業時間等）	8.2 [5.1]	3.9 [4.6]	5.2 (▲0.6)	3.7 (▲2.0)	1.4 (▲0.3)	2.1 (2.1)	1.0 (0.5)	P ▲1.9 (0.0)
製造業	18.9 [14.1]	2.2 [6.2]	4.0 (1.1)	5.1 (▲4.0)	▲4.8 (▲5.0)	▲4.7 (0.5)	▲5.3 (0.6)	P ▲6.1 (0.5)
現金給与総額（１人当たり・名目）	0.7 [0.3]	1.9 [2.0]	1.7 (0.2)	2.9 (0.2)	0.9 (0.5)	0.8 (0.4)	1.3 (1.8)	P 1.0 (▲1.0)
※共通事業所	－	－	－	－	－	0.8	2.4	P 2.0
定期給与（名目）	0.8 [0.5]	－ [1.4]	1.5 (0.0)	1.6 (0.3)	0.8 (0.0)	0.9 (▲0.1)	0.5 (▲0.1)	P 1.1 (0.8)
※共通事業所	－	－	－	－	－	0.9	1.2	P 1.5

（備考）１．常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列（2019年５月以前は抽出調査、６月以降は全数調査）を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年１月に標本の部分入替え、同年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年１月及び2021年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Ｐは速報値。
２．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
３．求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年１月より集計開始。

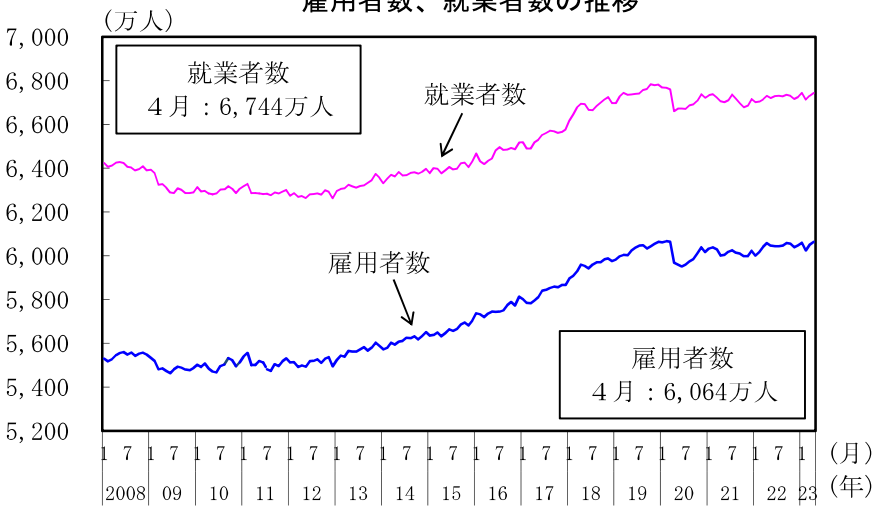
完全失業率と有効求人倍率の推移



現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移

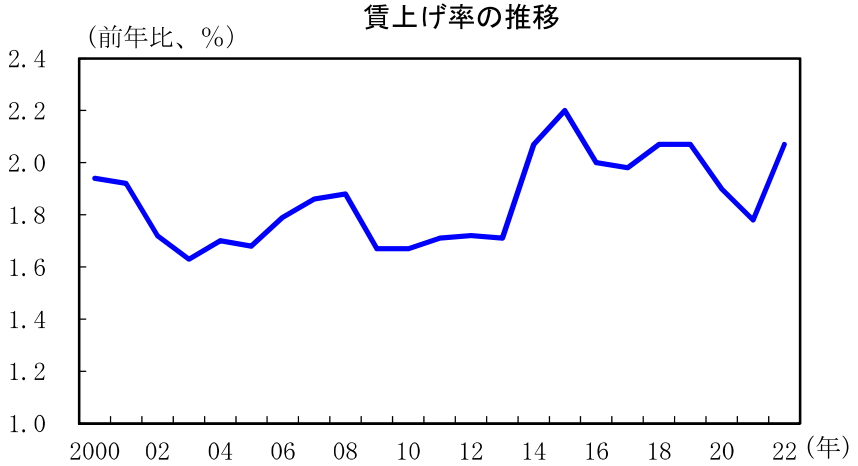


雇用者数、就業者数の推移



(備考) 1．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2．総務省「労働力調査」の2011年３～８月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
3．有効求人倍率について、点線は単月、実線は３か月移動平均。

賃上げ率の推移



(備考) 1．上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争（最終）回答集計結果」により作成。
2．本系列は、2018年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年１月に標本の部分入替え、同年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年１月及び2021年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年１月より公表。
3．賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当込の賃上げ率。

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、上昇している。

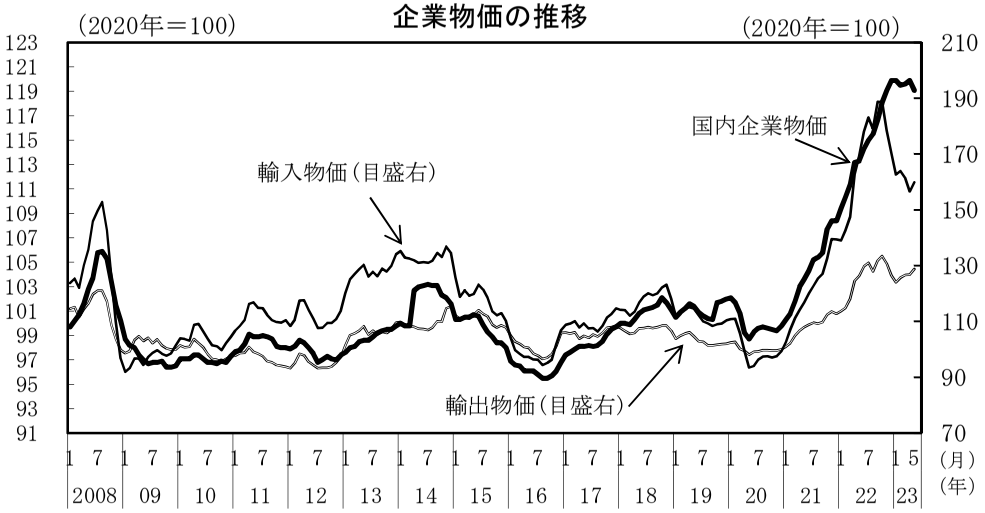
（前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、%）

			[2021年] [2021年度]	[2022年] [2022年度]	2022年 7－9月	10－12月	2023年 1－3月	2023年 3月	4月	5月
国内企業物価			[4.6] 7.1	[9.7] 9.4	(2.0) 9.6	(2.7) 10.0	(0.6) 8.4	(0.1) 7.4	(0.3) 5.9	P (▲ 0.7) P 5.1
	夏季電力料金調整後		[4.6] 7.1	[9.7] 9.4	(1.8) 9.7	(2.9) 10.0	(0.6) 8.4	(0.1) 7.4	(0.3) 5.9	P (▲ 0.7) P 5.1
輸出物価			[8.3] 11.3	[16.2] 15.1	(2.7) 18.9	(0.0) 15.3	(▲ 3.7) 8.6	(0.7) 7.2	(0.1) 1.8	P (1.7) P 2.0
輸入物価			[21.6] 31.3	[39.0] 33.2	(8.1) 46.8	(▲ 2.5) 30.6	(▲ 9.2) 13.7	(▲ 1.5) 9.4	(▲ 3.0) ▲ 3.8	P (2.2) P ▲ 5.4
	契約通貨ベース		[18.7] 25.5	[21.2] 15.6	(2.8) 23.3	(▲ 3.9) 10.7	(▲ 4.2) 3.3	(▲ 2.1) 0.1	(▲ 2.9) ▲ 7.5	P (▲ 0.1) P ▲ 9.6
企業向けサービス価格			[0.9] 1.2	[1.7] 1.8	(0.3) 2.0	(0.4) 1.7	(0.3) 1.8	(0.6) 1.7	P (0.2) P 1.6	(－) －
	国際運輸を除くベース		[0.7] 0.9	[1.3] 1.5	＜ 0.5 ＞ 1.4	＜ 0.2 ＞ 1.3	＜ 0.6 ＞ 1.7	＜ 0.1 ＞ 1.7	P ＜ 0.4 ＞ P 1.8	＜ － ＞ －
消費者物価	総合	固定基準	[▲ 0.2] 0.1	[2.5] 3.2	＜ 0.9 ＞ 2.9	＜ 1.1 ＞ 3.9	＜ 0.5 ＞ 3.6	＜ 0.3 ＞ 3.2	＜ 0.6 ＞ 3.5	＜ － ＞ －
		連鎖基準	[▲ 0.2] －	[2.5] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.4 ＞ 3.4	＜ 0.6 ＞ 3.7	＜ － ＞ －
	生鮮食品	固定基準	[▲ 1.2] 1.1	[8.1] 7.2	(0.2) 6.0	(0.8) 6.8	(5.1) 6.1	(▲ 1.5) 5.4	(▲ 0.1) 5.3	(－) －
	エネルギー	固定基準	[3.9] 10.7	[17.1] 12.8	(2.4) 16.6	(2.6) 14.6	(▲ 5.1) 3.2	(▲ 0.7) ▲ 3.8	(▲ 0.2) ▲ 4.4	(－) －
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[▲ 0.2] 0.1	[2.3] 3.0	＜ 1.1 ＞ 2.7	＜ 1.2 ＞ 3.7	＜ 0.4 ＞ 3.5	＜ 0.3 ＞ 3.1	＜ 0.5 ＞ 3.4	＜ － ＞ －
		連鎖基準	[▲ 0.2] －	[2.3] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.4 ＞ 3.3	＜ 0.5 ＞ 3.6	＜ － ＞ －
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[▲ 0.5] ▲ 0.8	[1.1] 2.2	＜ 0.9 ＞ 1.5	＜ 0.9 ＞ 2.8	＜ 1.1 ＞ 3.5	＜ 0.5 ＞ 3.8	＜ 0.5 ＞ 4.1	＜ － ＞ －
		連鎖基準	[▲ 0.5] －	[1.1] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.5 ＞ 3.9	＜ 0.5 ＞ 4.3	＜ － ＞ －
		(政策等による特殊要因を除く)	[0.3] －	[1.4] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.5 ＞ 3.8	＜ 0.4 ＞ 4.1	＜ － ＞ －

消費者物価（東京都区部）	4月	5月(P)
	＜ 0.5 ＞ 3.5	＜ ▲0.1 ＞ 3.2
	＜ 0.5 ＞ 3.5	＜ ▲0.1 ＞ 3.2
	＜ 0.6 ＞ 3.8	＜ 0.2 ＞ 3.9

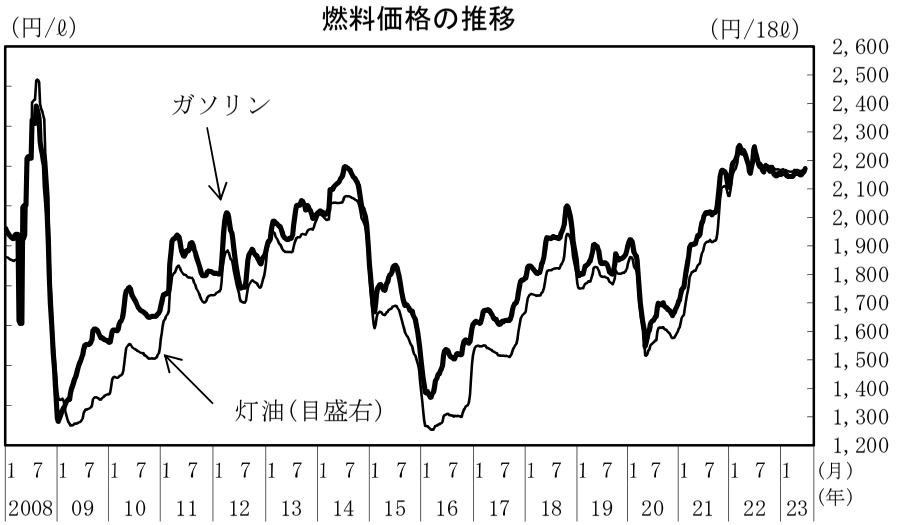
（備考）１．企業向けサービス価格は2015年基準。国内企業物価及び消費者物価は2020年基準。Ｐは速報値。
２．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送（除外航タンカー）、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期（月）比は、内閣府試算値。
３．消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。
４．消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、Ｇｏ Ｔｏ事業、2021年４月の通信料（携帯電話）下落及び全国旅行支援等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。

企業物価の推移



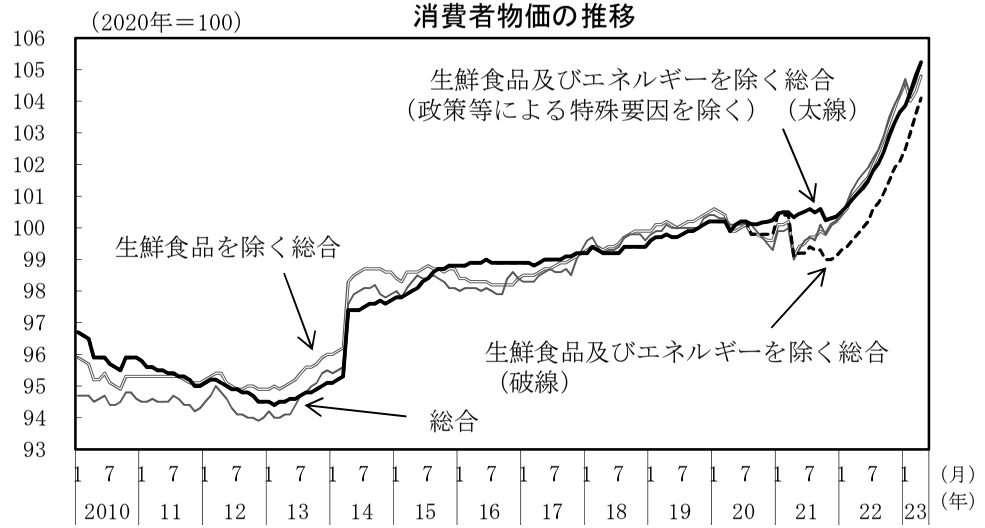
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

燃料価格の推移



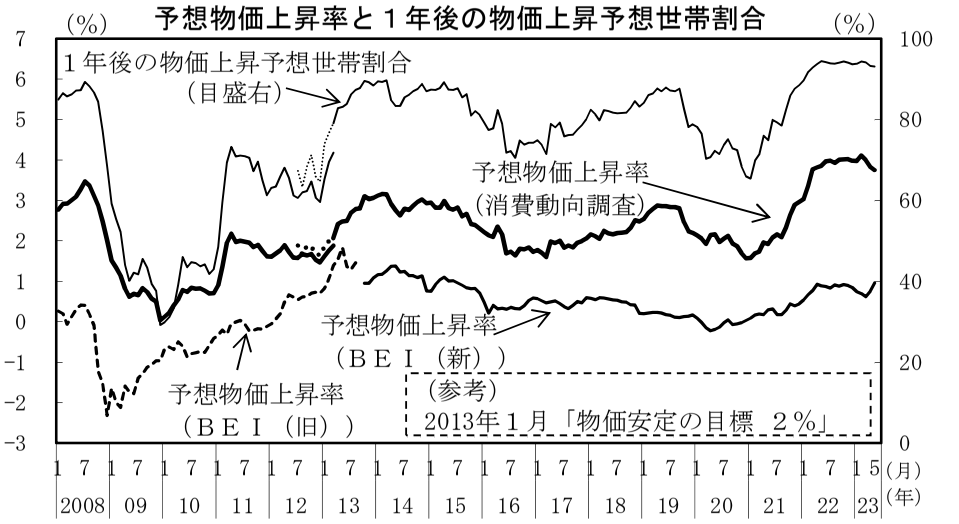
(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。

消費者物価の推移



(備考) 1．総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
2．「政策等による特殊要因を除く」とは、Ｇｏ Ｔｏ事業、2021年４月の通信料（携帯電話）下落及び全国旅行支援等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。

予想物価上昇率と１年後の物価上昇予想世帯割合



(備考) 1．内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、Bloombergにより作成。
2．「消費動向調査」は、2013年４月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部（2012年７月から2013年３月）は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3．予想物価上昇率（消費動向調査）は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4．ＢＥＩ（ブレーク・イーブン・インフレ率）は、物価連動国債売買参加者による物価予想。
それぞれの時点で残存期間が最長のもの（ＢＥＩ(旧)は旧物価連動国債、ＢＥＩ(新)は新物価連動国債（残存10年物））を使用。

12. 金融

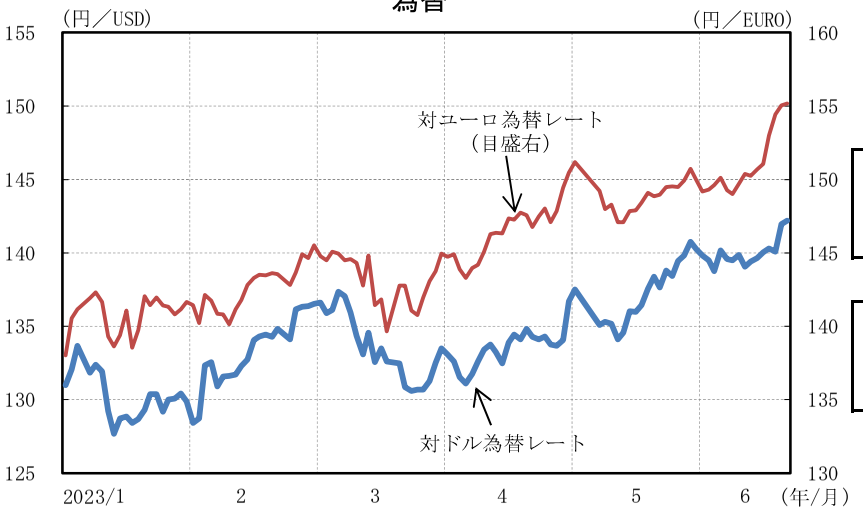
株価（日経平均株価）は、30,900円台から33,700円台まで上昇した後、33,300円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、139円台から140円台まで円安方向に推移した後、138円台まで円高方向に推移し、その後142円台まで円安方向に推移した。

（%、ポイント、円）

	2021年	2022年	2021年度	2022年度	2022年		2023年	2023年			
					7－9月	10－12月	1－3月	3月	4月	5月	
コールレート（無担保翌日物）	-0.024	-0.032	-0.024	-0.032	-0.026	-0.061	-0.019	-0.017	-0.015	-0.051	6/20 -0.069
ユーロ円TIBOR（3か月物）	-0.064	-0.028	-0.063	-0.017	-0.013	-0.014	-0.003	0.000	-0.005	-0.003	6/20 -0.019
国債流通利回り	0.061	0.225	0.086	0.292	0.218	0.280	0.436	0.366	0.452	0.404	6/20 0.385
株式相場											6/20
東証株価指数(TOPIX)	1,953	1,919	1,956	1,931	1,932	1,932	1,968	1,989	2,016	2,125	2,283
日経平均株価	28,836	27,257	28,389	27,290	27,610	27,362	27,290	27,693	28,275	30,147	33,388
円相場											6/20
（対米ドル）	109.89	131.57	112.38	135.43	138.24	141.25	132.33	133.85	133.33	137.37	142.18
（対ユーロ）	129.90	138.12	130.53	140.97	139.28	144.17	142.16	143.37	146.27	149.02	155.16
（韓国ウォン・1円当たり）	10.42	9.84	10.39	9.66	9.69	9.61	9.64	9.76	9.91	9.68	6/19 9.03
日銀当座預金残高	5,237,058	5,265,526	5,347,929	5,232,251	5,204,661	4,926,460	5,263,298	5,413,393	5,503,500	5,394,730	
（億円、前年比）	18.5	0.5	14.6	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.3	
マネタリーベース	6,434,962	6,532,030	6,557,140	6,496,940	6,553,763	6,164,351	6,466,383	6,557,809	6,759,281	6,727,323	
					(▲10.6)	(▲15.9)	(22.2)	(13.5)	(▲7.5)	(▲0.7)	
（億円、前年比）	15.9	1.5	13.0	▲ 0.9	0.0	▲ 6.5	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	
マネーストックM2	11,626,650	12,012,019	11,727,820	12,088,902	12,083,906	12,105,881	12,119,316	12,134,108	12,326,526	12,364,043	
					(2.8)	(2.1)	(2.0)	(3.2)	(4.1)	(3.7)	
（億円、前年比）	6.4	3.3	5.0	3.1	3.4	3.0	2.6	2.5	2.6	2.7	
マネーストック広義流動性	19,801,290	20,550,628	20,004,568	20,724,945	20,740,139	20,768,418	20,800,697	20,828,257	21,053,011	21,121,334	
					(3.4)	(2.2)	(2.9)	(3.1)	(3.6)	(▲0.7)	
（億円、前年比）	5.6	3.8	5.2	3.6	3.8	3.5	3.5	3.5	2.8	2.4	
銀行貸出	2.3	1.7	1.0	2.5	2.3	3.0	3.5	3.3	3.5	3.8	
普通社債発行額	▲ 2.6	▲ 16.4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 9.9	▲ 20.1	31.4	114.4	▲ 6.2	4.9	

（備考）１．コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
２．国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
３．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物ＮＹ17時時点。
４．日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
５．マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。（）内は季調済前期比年率。
６．マネーストックは、平均残高。（）内は季調済前期比年率。
７．銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
８．普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
９．マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。

為替

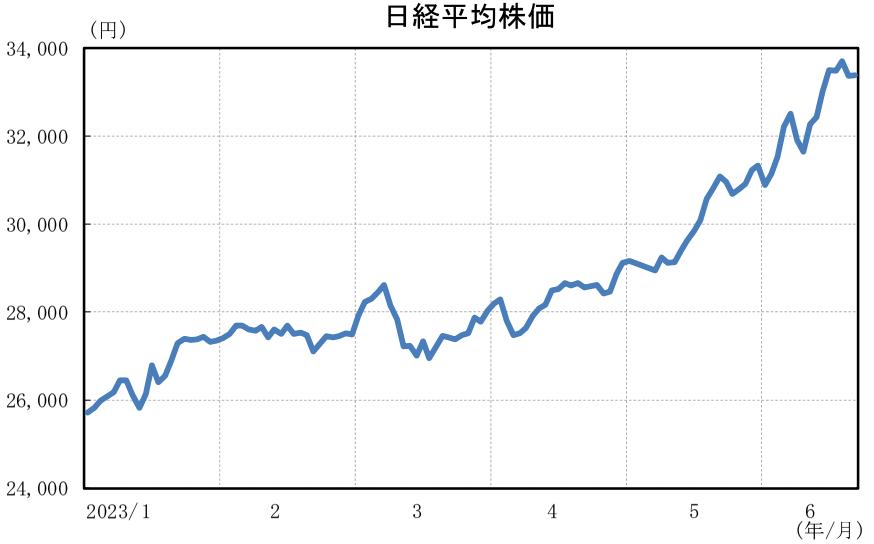


6/20
ユーロ
155.16円

6/20
ドル
142.18円

（備考）１．日経NEEDSにより作成。
２．対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

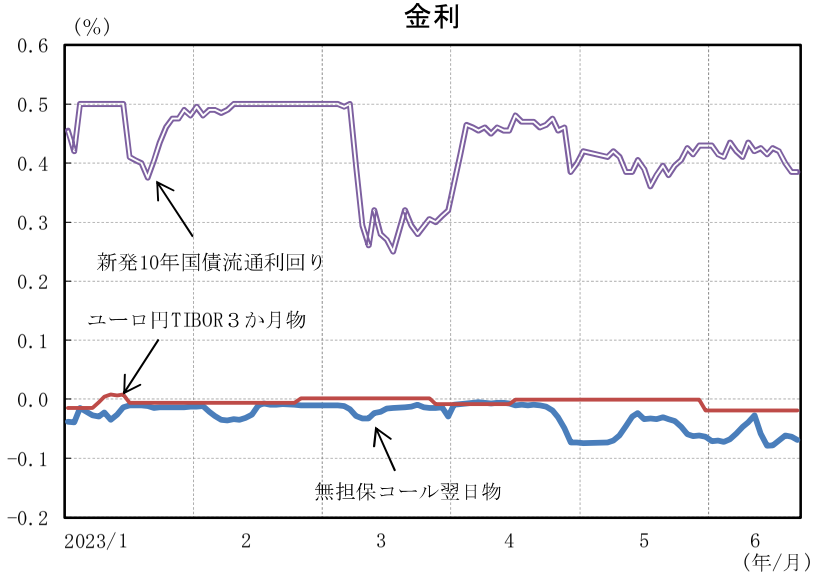
日経平均株価



6/20
33,388円

（備考）日経NEEDSにより作成。

金利



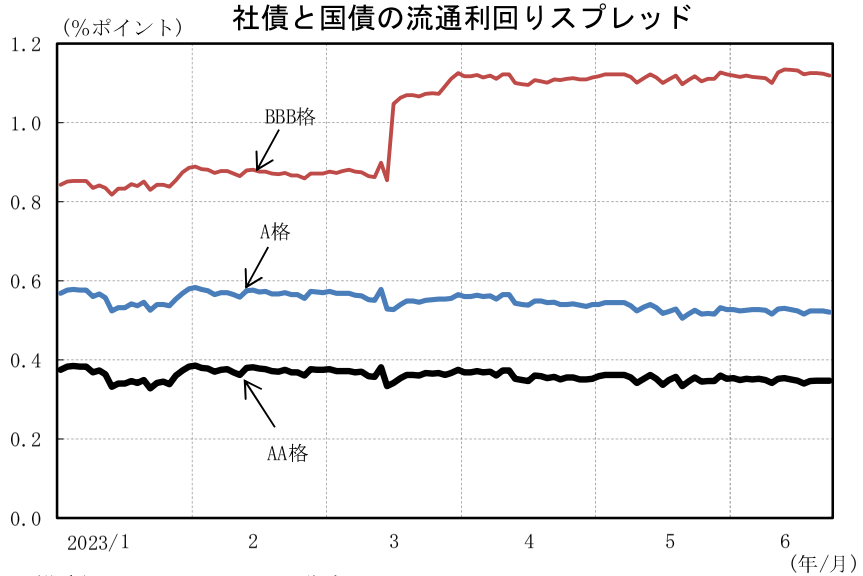
6/20
新発10年国債
流通利回り
0.385%

6/20
ユーロ円
TIBOR３か月物
-0.019%

6/20
無担保コール
翌日物
-0.069%

（備考）日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド



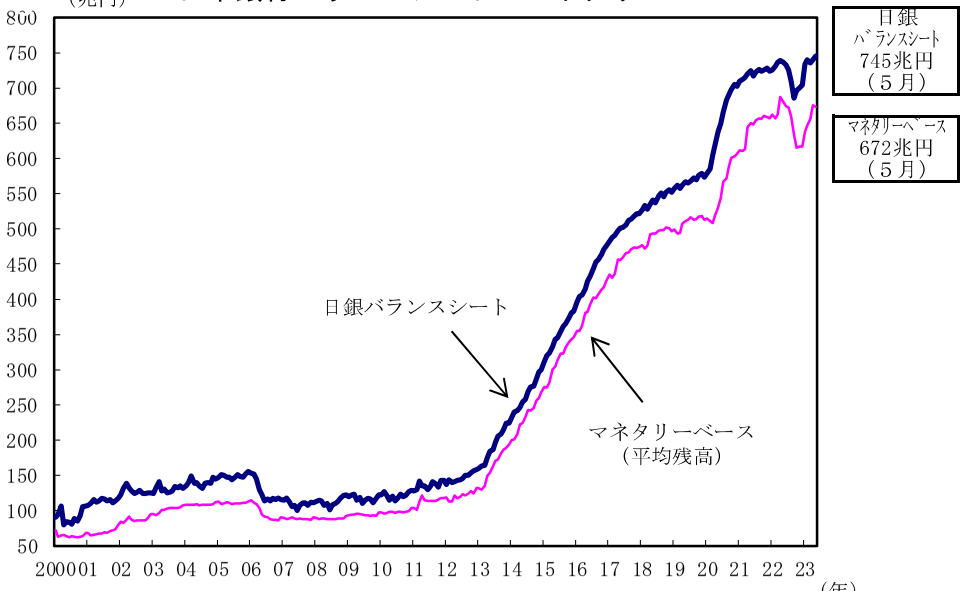
6/20
BBB格
1.120%

6/20
A格
0.520%

6/20
AA格
0.347%

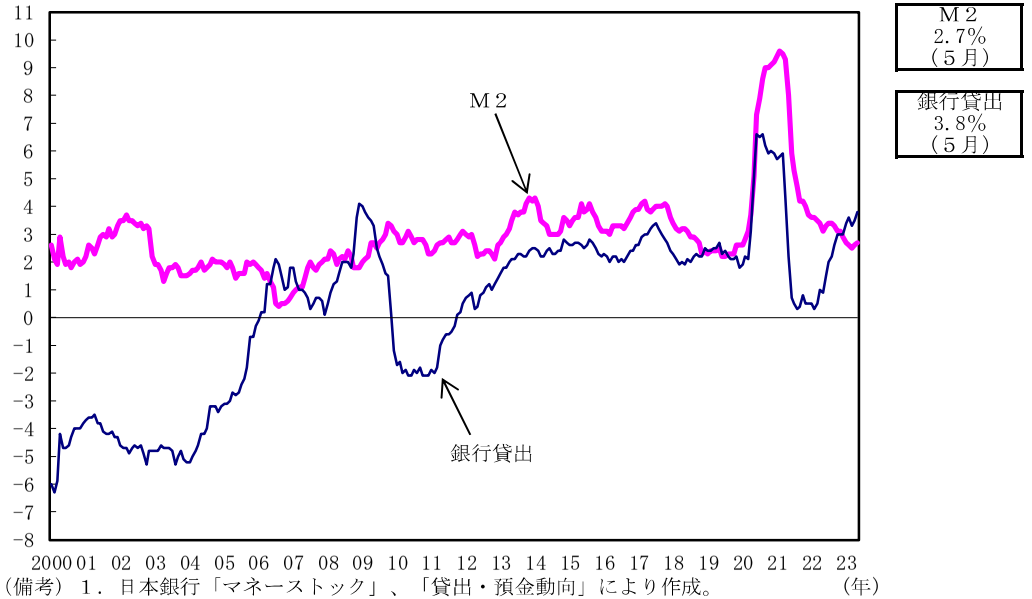
（備考）１．Bloombergにより作成。
２．社債は残存年数３年以上７年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数５年の流通利回りを使用。
３．格付けは格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）ベース。

日本銀行バランスシート・マネタリーベース



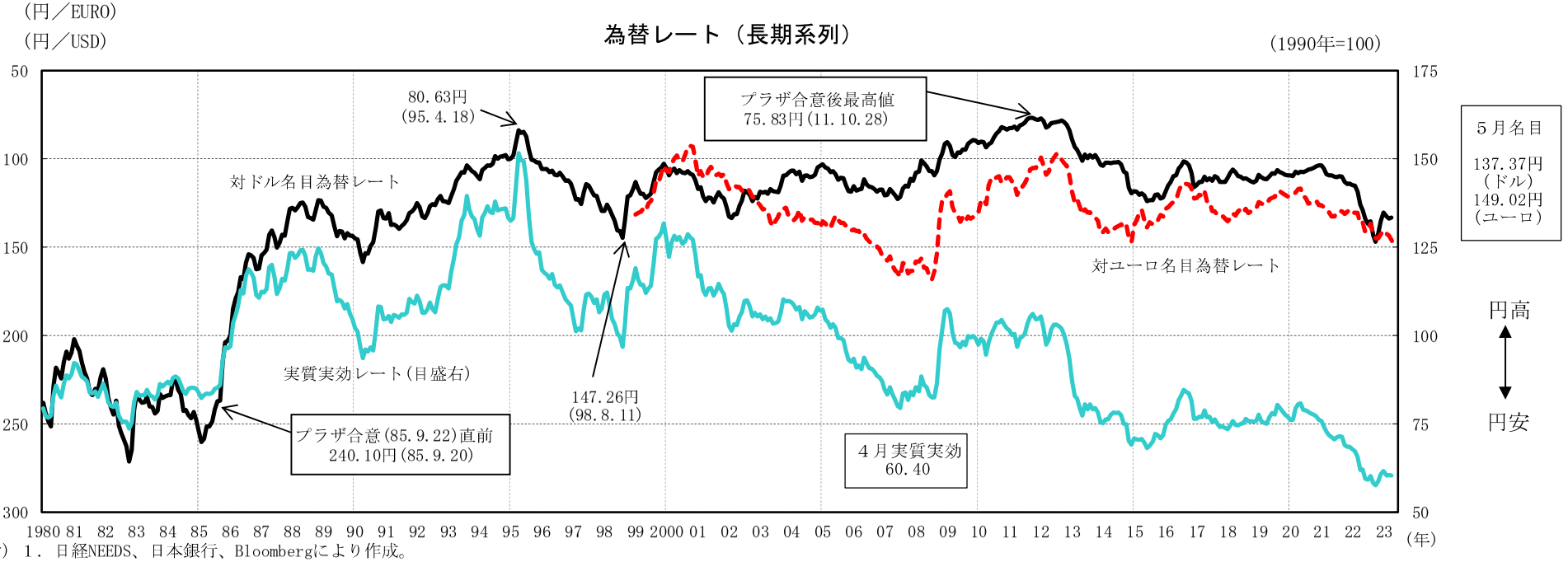
（備考）日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」により作成。

Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）



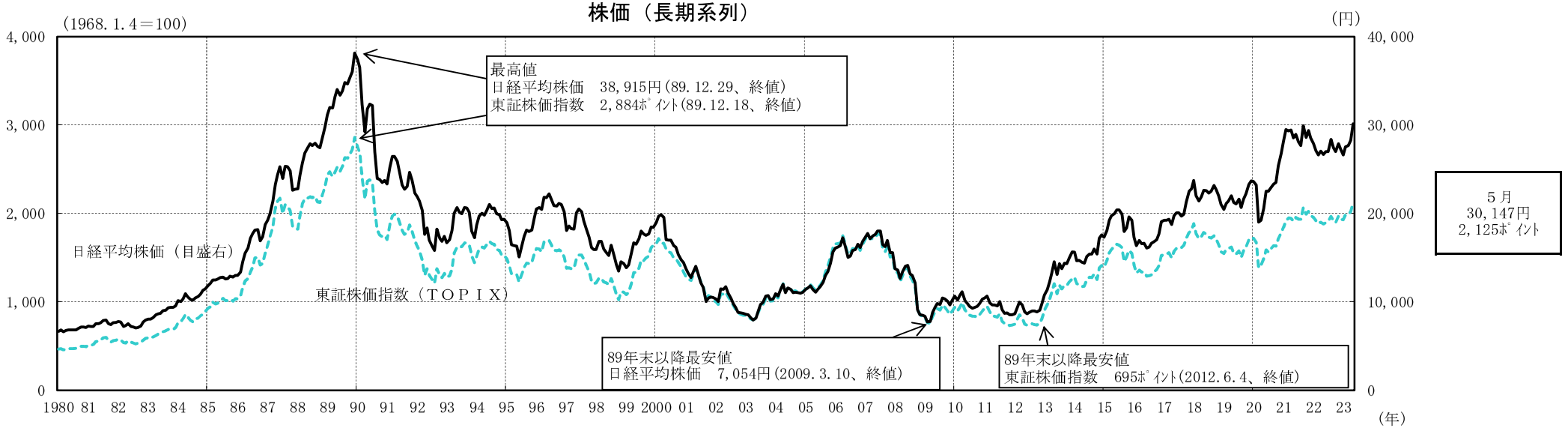
（備考）１．日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」により作成。
２．銀行貸出は、銀行計（都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計）の平残の前年同月比。

為替レート（長期系列）



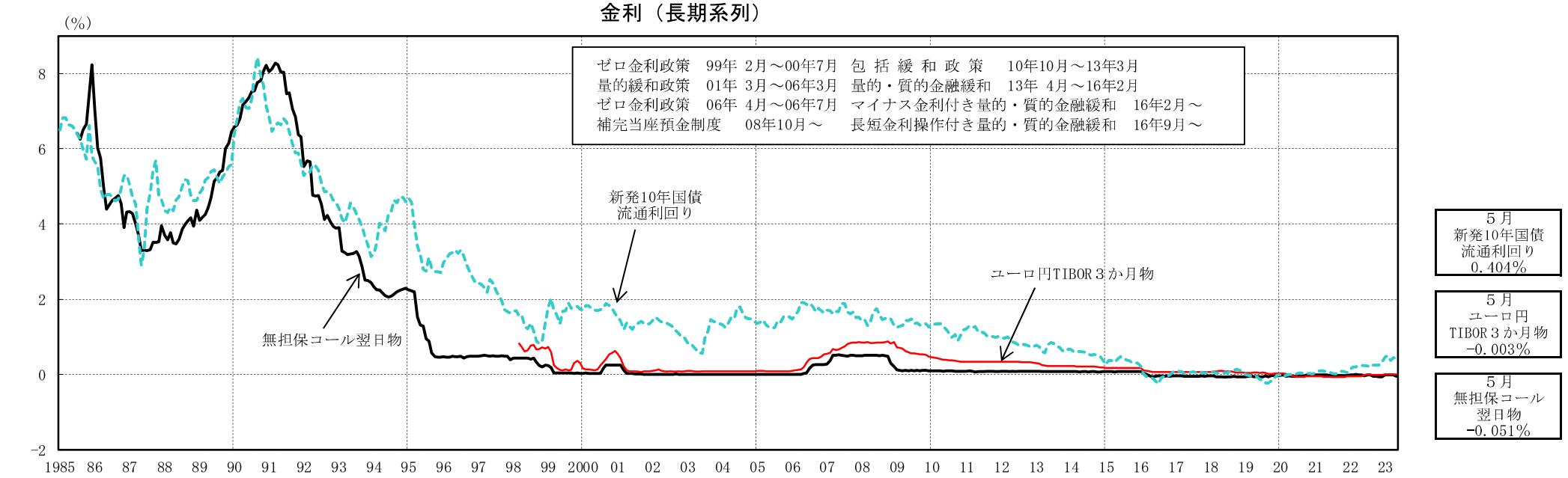
（備考）１．日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
２．対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。
ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

株価（長期系列）



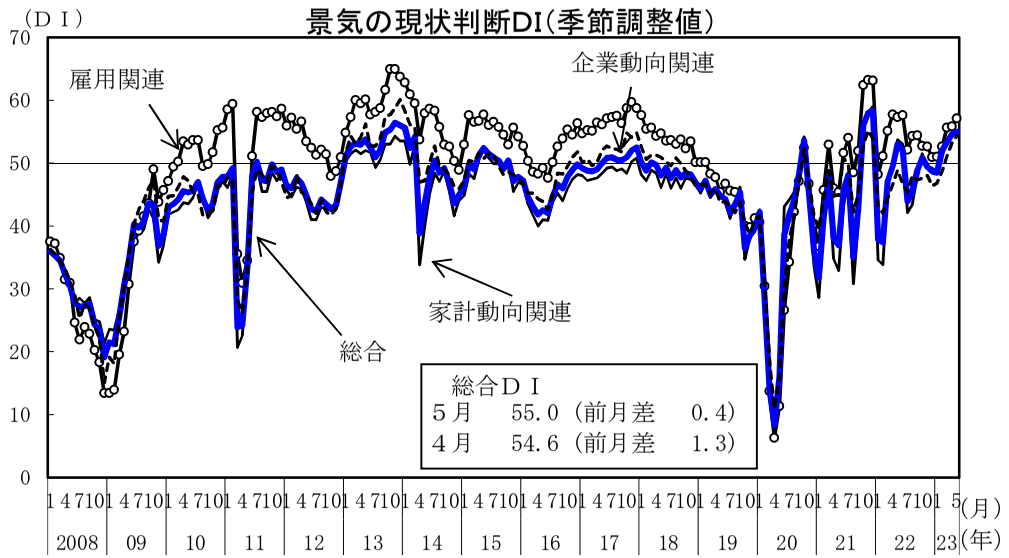
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
　　２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

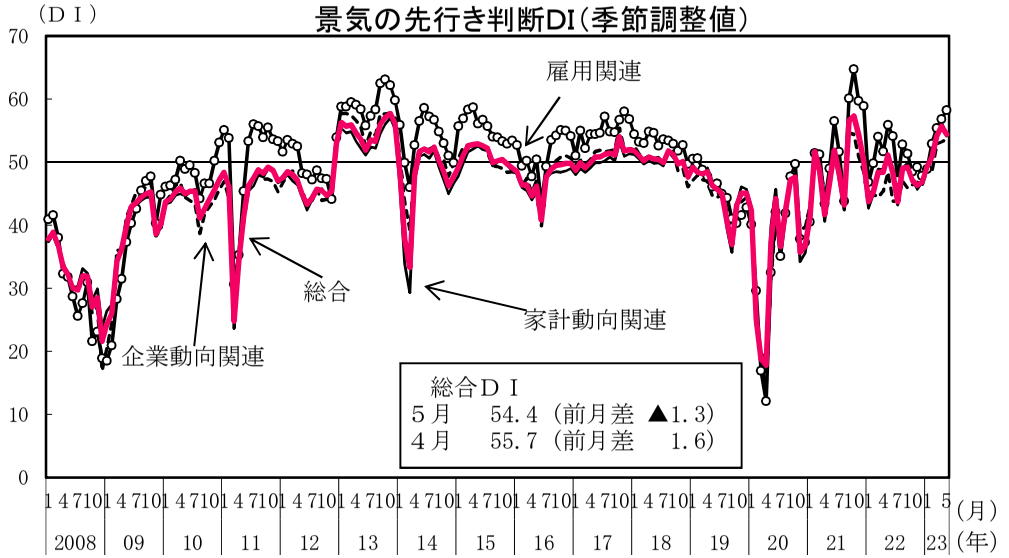
金利（長期系列）

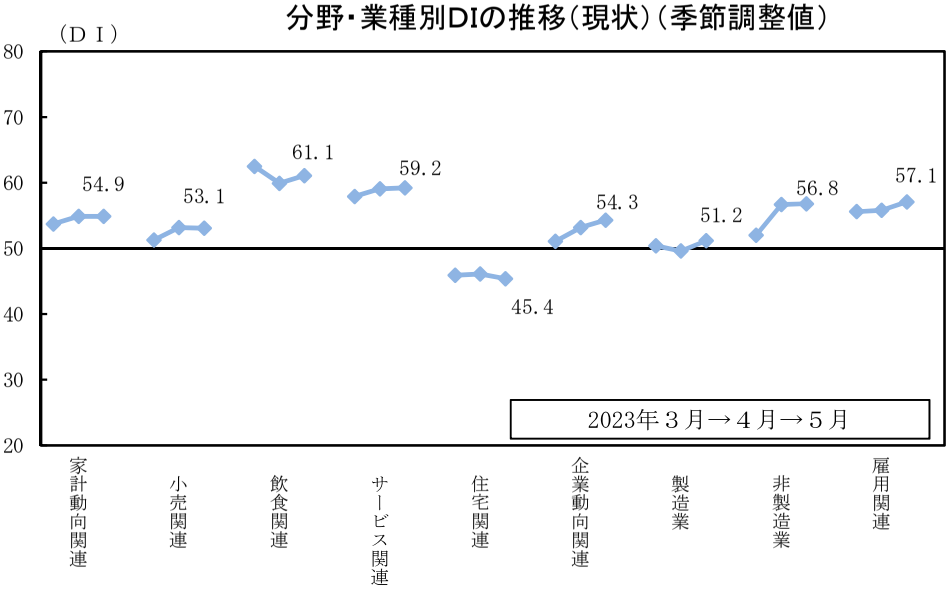


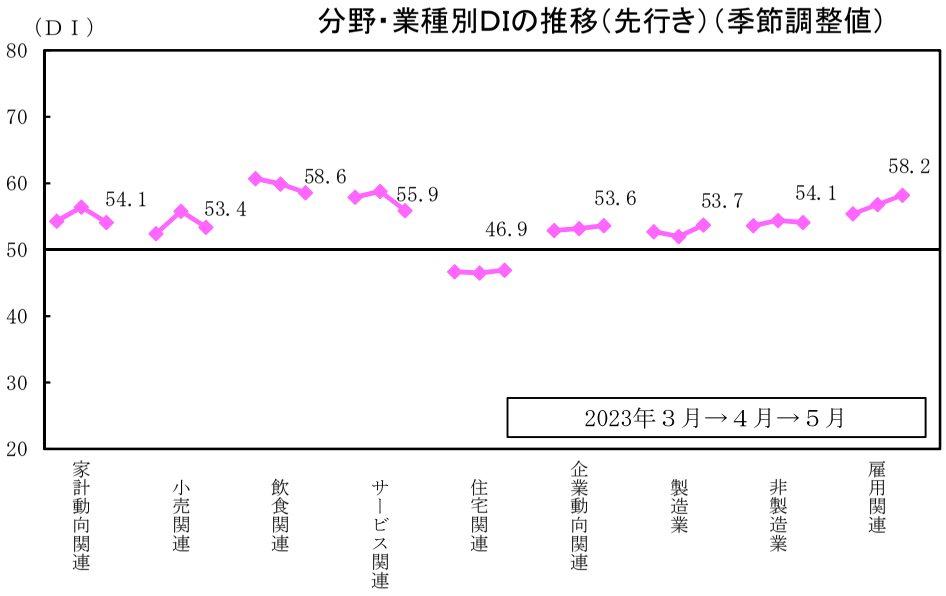
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。
　　２．新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR３か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査





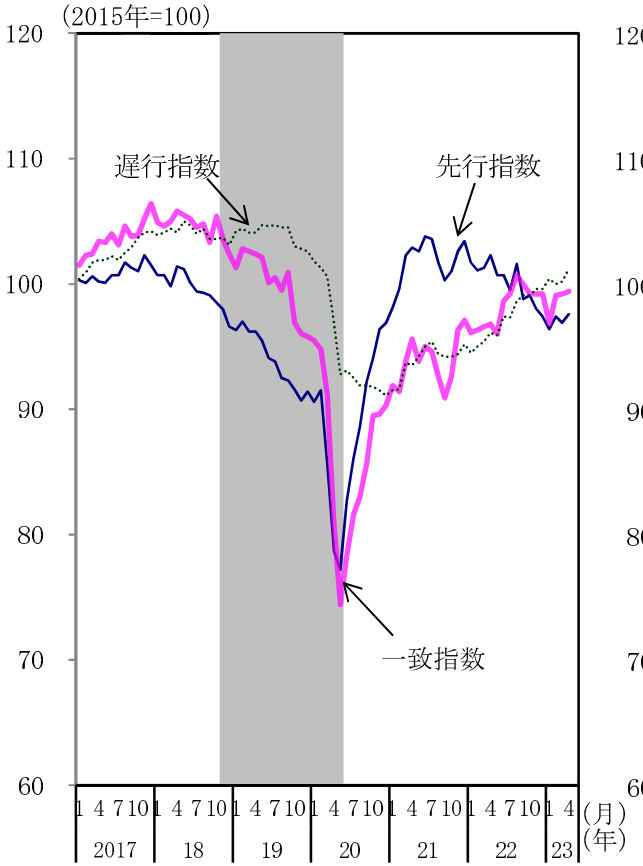




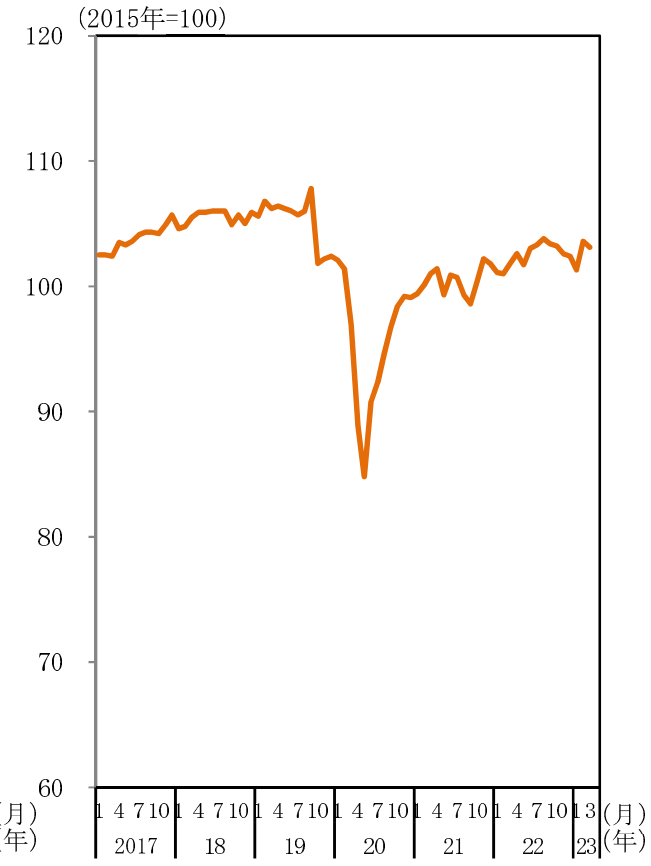
（備考）現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。

（参考１）　景気動向指数

CIの推移



（参考）「景気を把握する新しい指数（一致指数）」の推移



（備考）１．内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数（一致指数）」により作成。
２．景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
３．グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。
４．「景気を把握する新しい指数（一致指数）」は参考指標であり、景気動向指数における毎月の基調判断や景気基準日付（景気の山谷）の判定は、現行の景気動向指数を用いた従来の手法による。

ＣＩ一致指数採用系列の寄与度

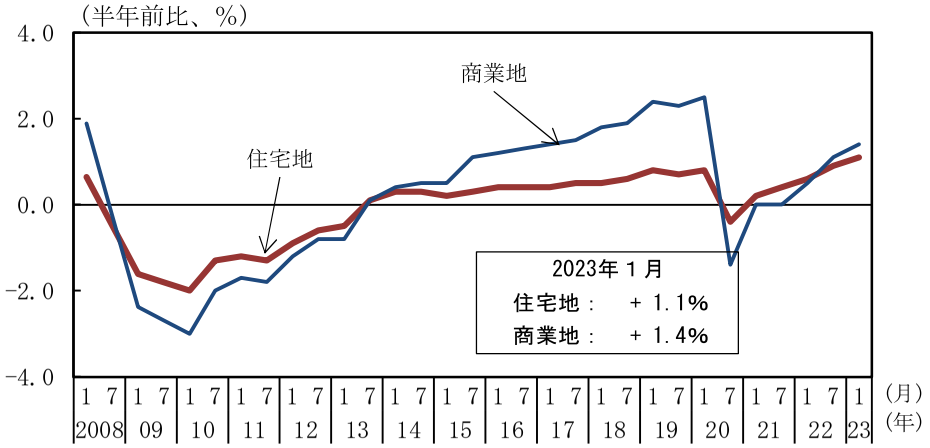
		23年１月	２月	３月	４月
ＣＩ一致指数		96.8	99.1	99.2	99.4
寄与度	生産指数(鉱工業)	-0.44	0.47	0.13	-0.06
	鉱工業用生産財出荷指数	-0.45	0.48	0.00	0.00
	耐久消費財出荷指数	-0.58	0.48	0.34	0.13
	労働投入量指数(調査産業計)	-0.08	0.15	0.06	-0.01
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.54	0.21	-0.02	0.11
	商業販売額(小売業、前年比)	0.11	0.21	-0.03	-0.22
	商業販売額(卸売業、前年比)	-0.16	0.08	-0.11	-0.06
	営業利益(全産業)	0.05	0.05	0.05	0.01
	有効求人倍率(除学卒)	-0.10	-0.10	-0.22	0.03
	輸出数量指数	-0.24	0.22	-0.07	0.25

景気基準日付

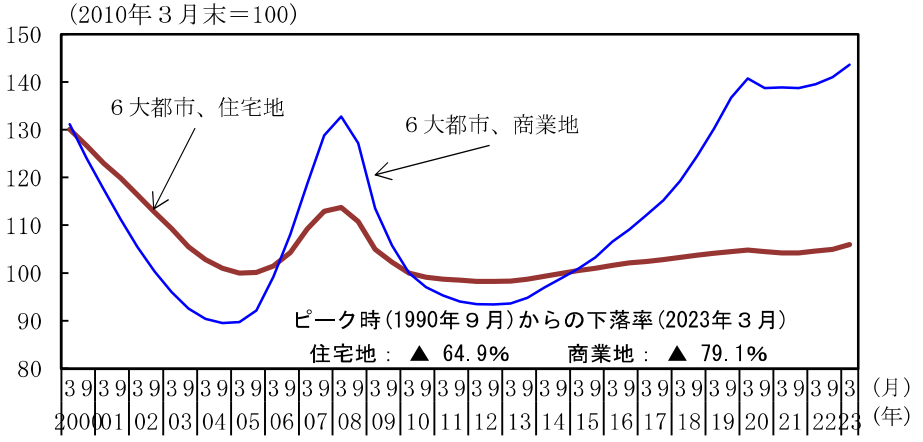
循環	谷（年/月）	山（年/月）	谷（年/月）	期間（か月）		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31（神武）	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42（岩戸）	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57（いざなぎ）	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51（バブル）	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	18/10	20/5	71	19	90
第2～第16循環の平均				38.5	16.3	54.9

（参考２）　地価・住宅価格の推移

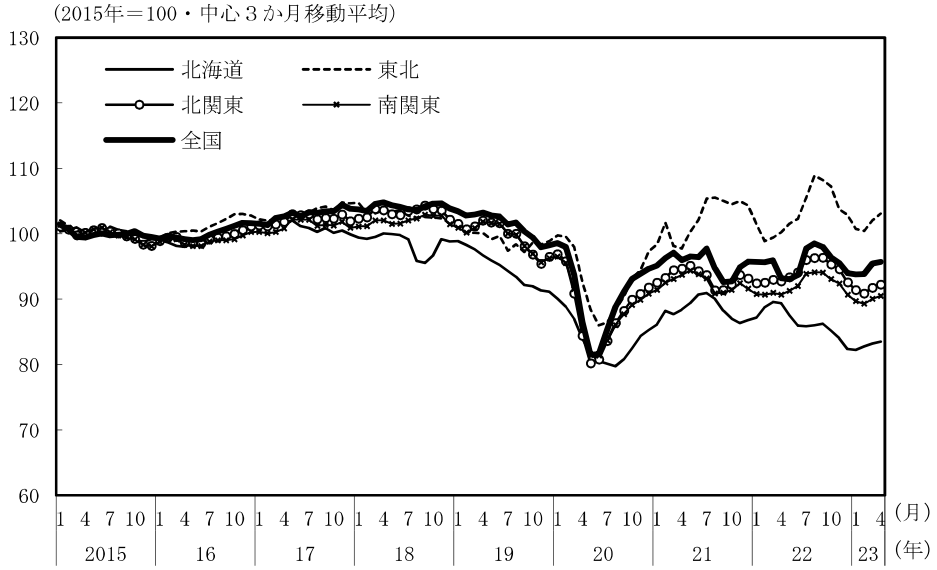
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）

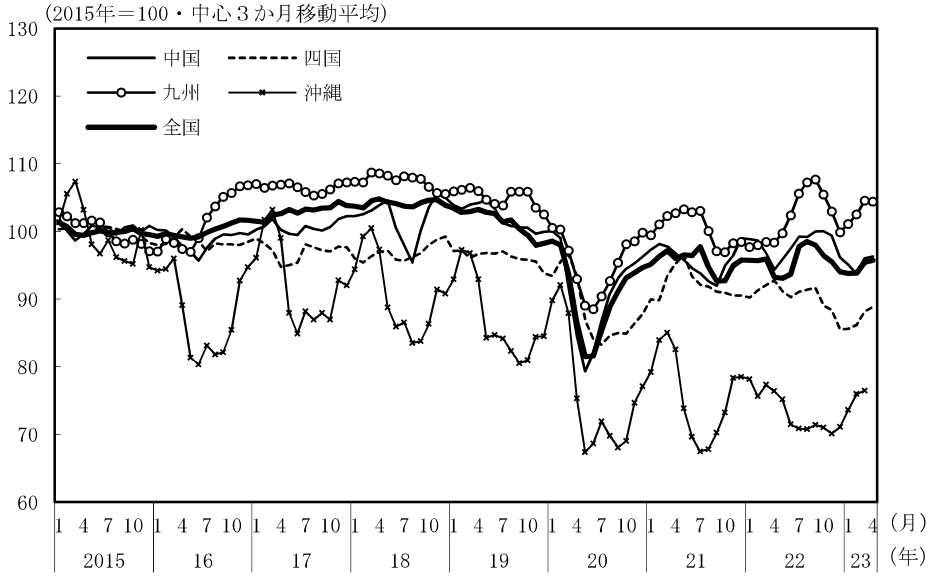


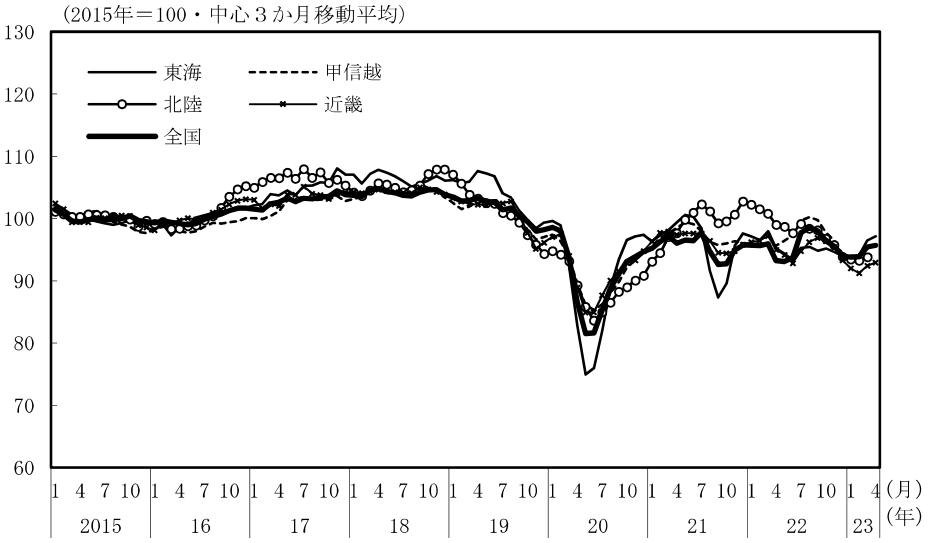
市街地価格指数


（2010年３月末＝100）
150
140
130
120
110
100
90
80
６大都市、住宅地
６大都市、商業地
ピーク時（1990年９月）からの下落率（2023年３月）
住宅地：　▲ 64.9%　　商業地：　▲ 79.1%
3 9 3 9 3 9

（参考3） 地域経済
(1) 鉱工業生産







(備考)

１．経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。

２．北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。

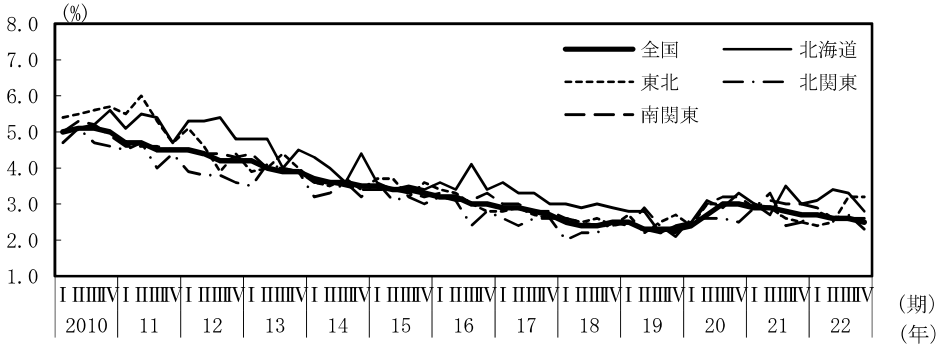
３．基準年は平成27年。

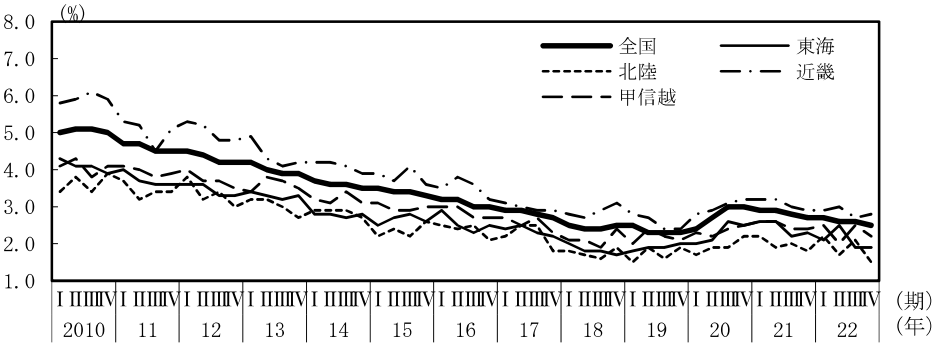
４．直近月は、２か月平均。

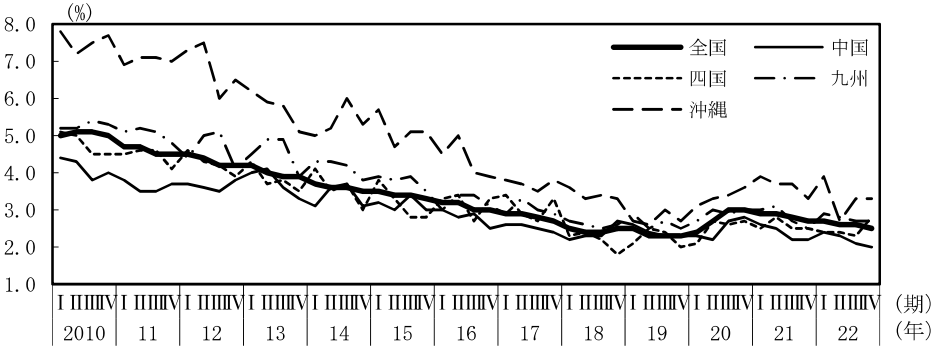
５．北陸、沖縄は、３月まで更新。その他地域は、４月まで更新。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄

(2) 完全失業率

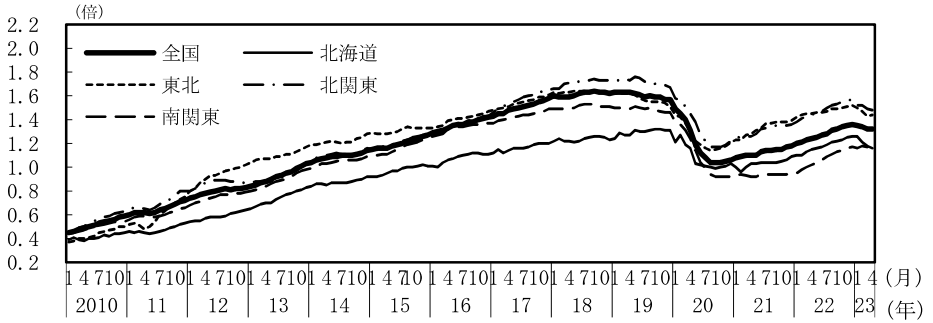


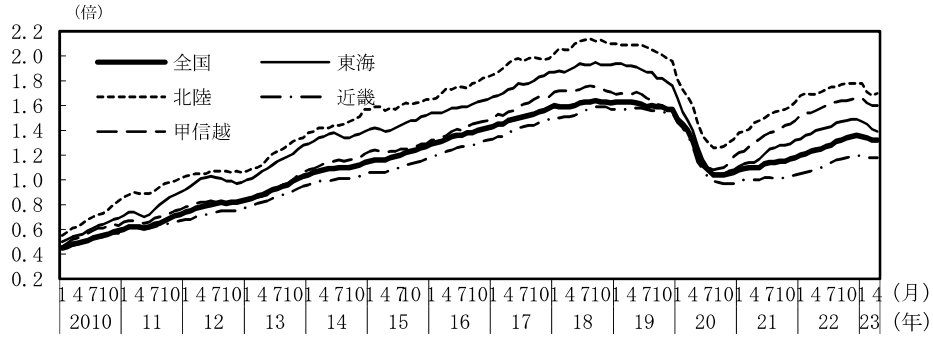


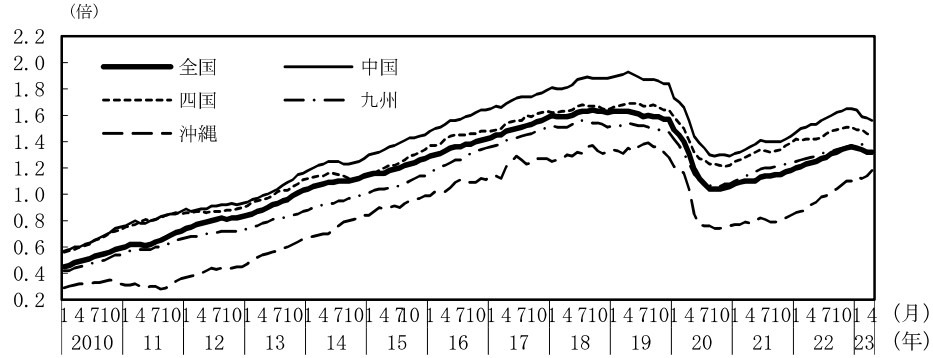


(備考)
1．総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2．北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3．季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率







(備考)
1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2．すべての地域でパートタイムを含む。
3．有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

Ⅱ．海外経済

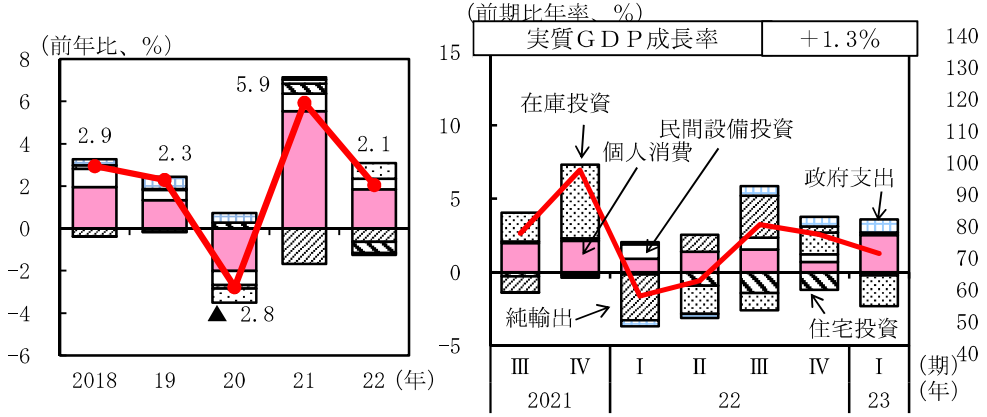
		５月月例	６月月例
世界経済		世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。
アメリカ		アメリカでは、景気は緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。	アメリカでは、景気は緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の動向等を注視する必要がある。	中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の動向等を注視する必要がある。
	その他アジア	韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気はこのところ持ち直している。インドでは、景気は**持ち直している**。	韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気はこのところ持ち直している。インドでは、景気は**緩やかに回復している**。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は**持ち直しに足踏みがみられる**。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。 先行きについては、**緩やかな持ち直しが続くことが期待される**。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。	ユーロ圏では、景気は**足踏み状態にある**。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。 先行きについては、**足踏み状態が続くことが見込まれる**。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。
	英国	英国では、景気は足踏み状態にある。 先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。	英国では、景気は足踏み状態にある。 先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

（注）下線部は先月から変更した部分。

１．アメリカ

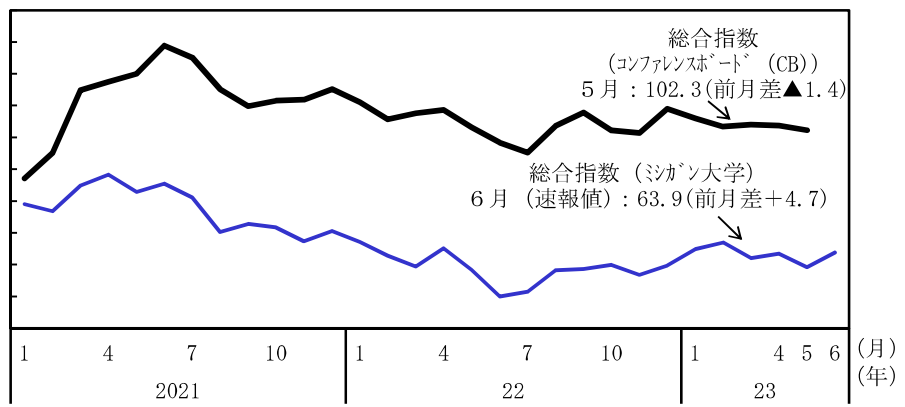
〇アメリカでは、景気は緩やかに回復している。

①実質ＧＤＰ成長率（第２次推計値）
2023年１－３月期は前期比年率＋1.3%成長

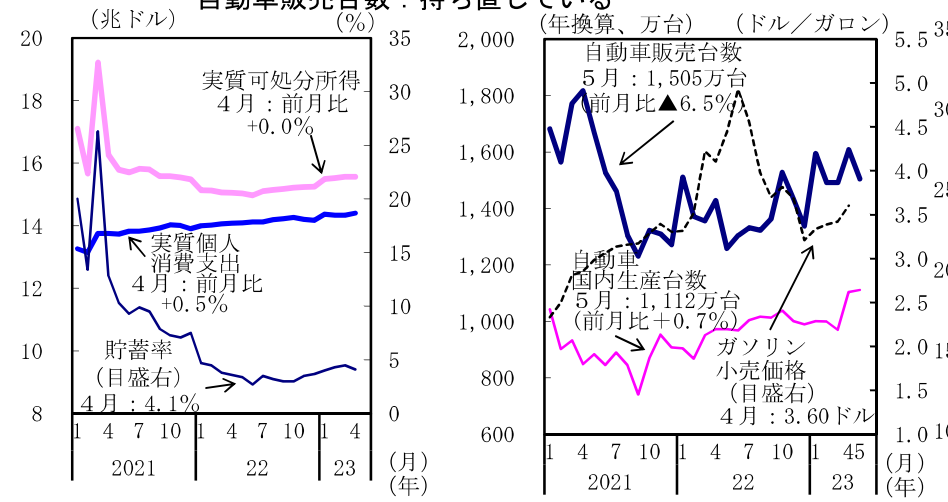


（備考）2023年１－３月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：＋2.5、民間設備投資：＋0.2、住宅投資：▲0.2、在庫投資：▲2.1、政府支出：＋0.9、純輸出：＋0.0。

消費者信頼感指数

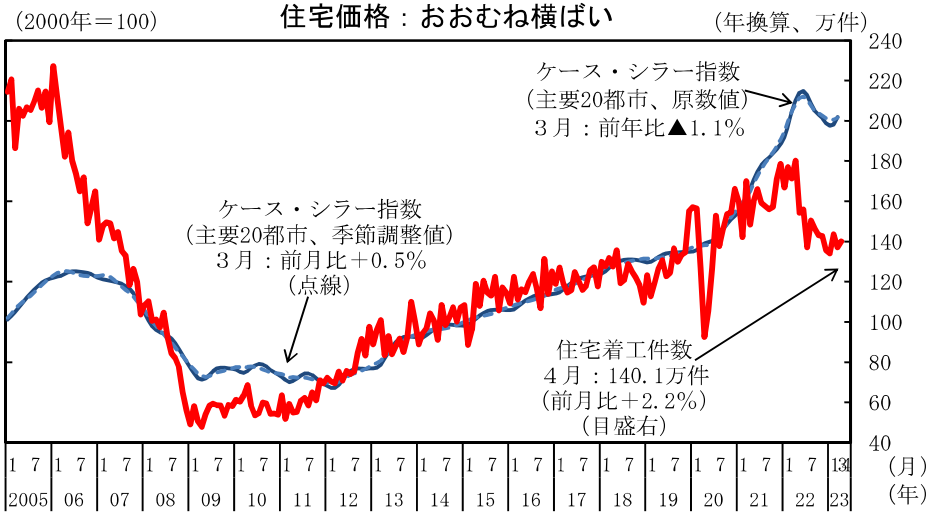


②消費　　：緩やかに増加している
自動車販売台数：持ち直している

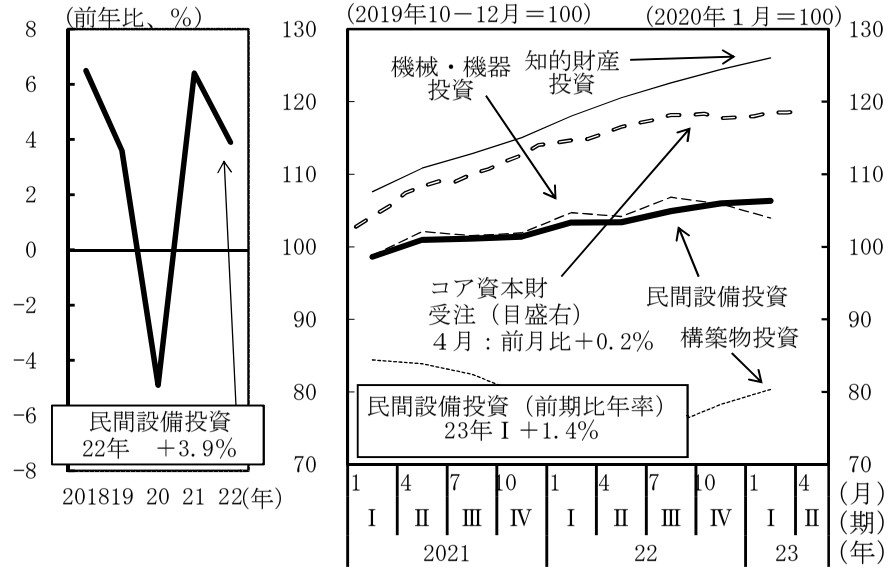


（備考）月次の値は年率換算。

③住宅着工：おおむね横ばい
住宅価格：おおむね横ばい

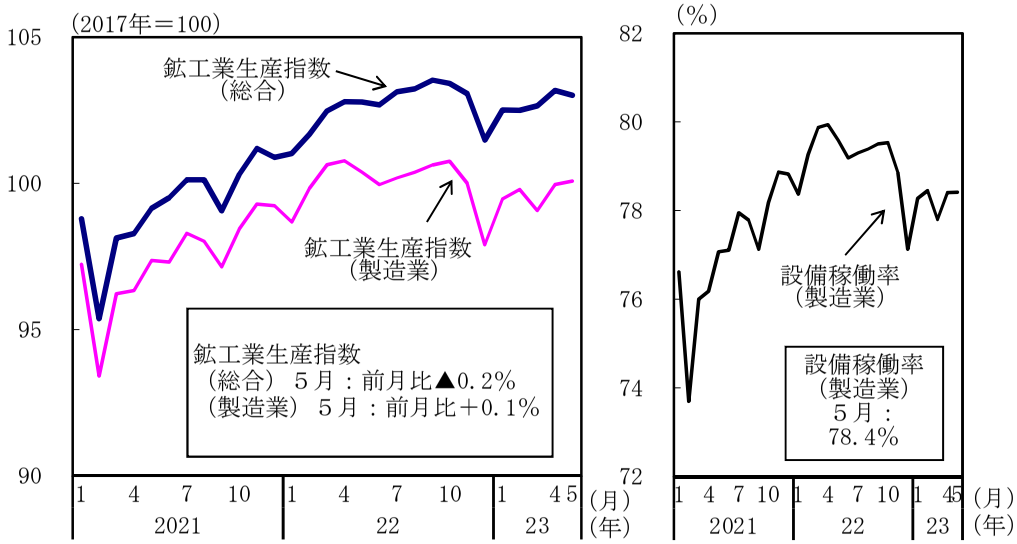


④設備投資は緩やかに持ち直し

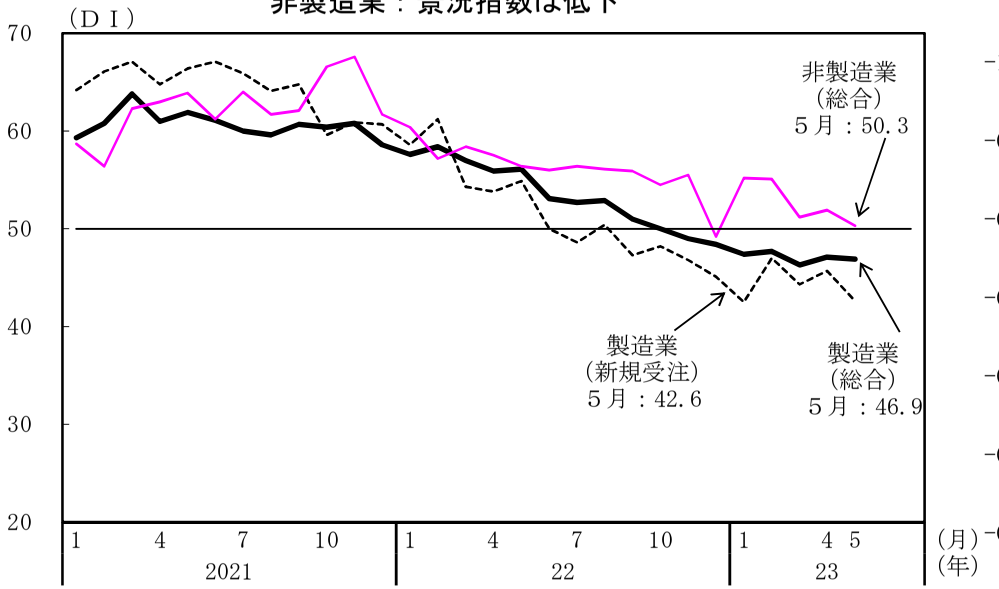


（備考）コア資本財受注は３か月移動平均値。

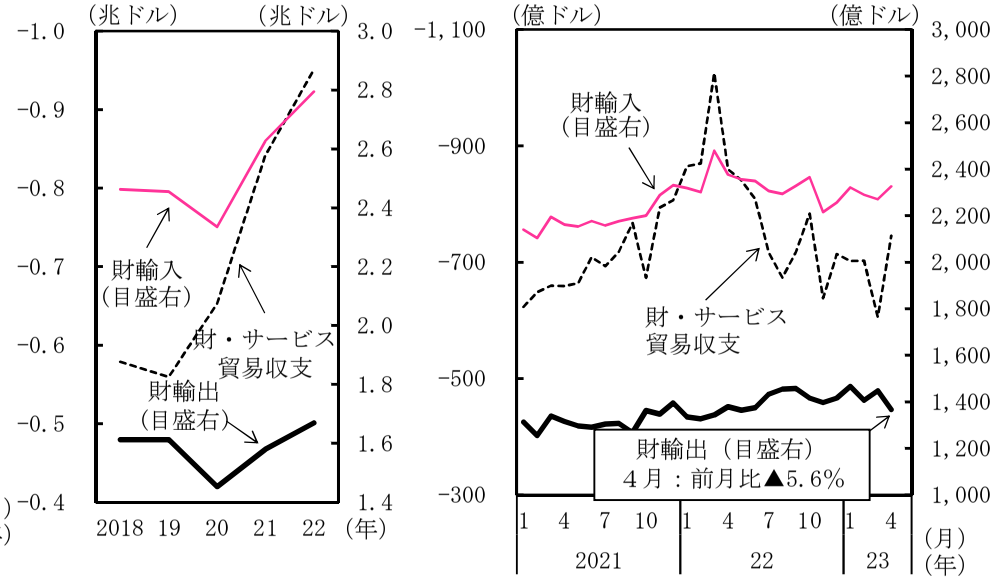
⑤生産はおおむね横ばい



製造業　：景況指数は低下
非製造業：景況指数は低下

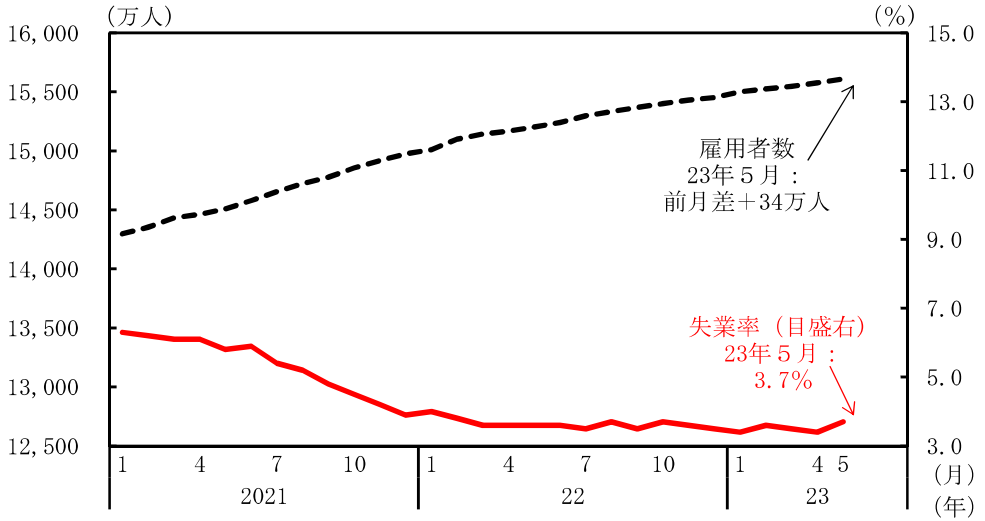


⑥財輸出はおおむね横ばい



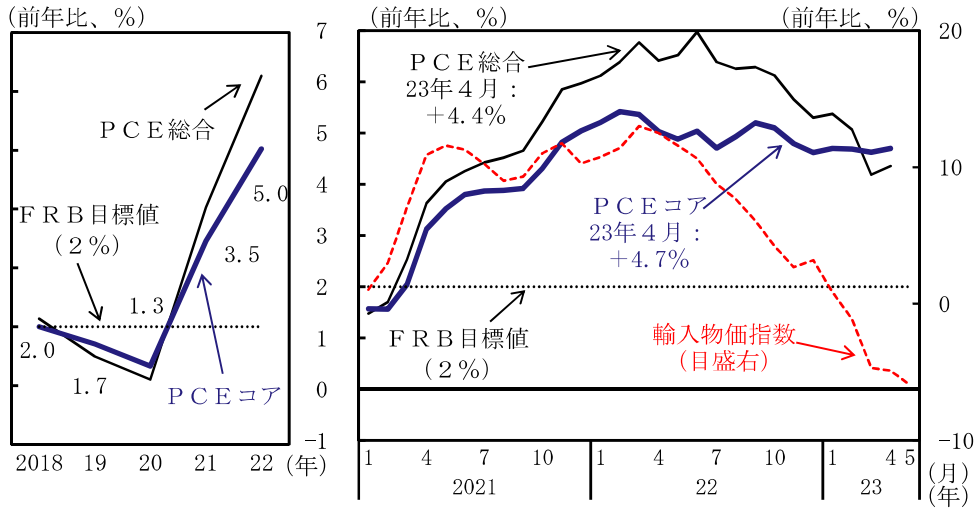
（備考）財輸出入は通関ベース（実質）、財・サービス貿易収支は国際収支ベース（名目）。

⑦雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



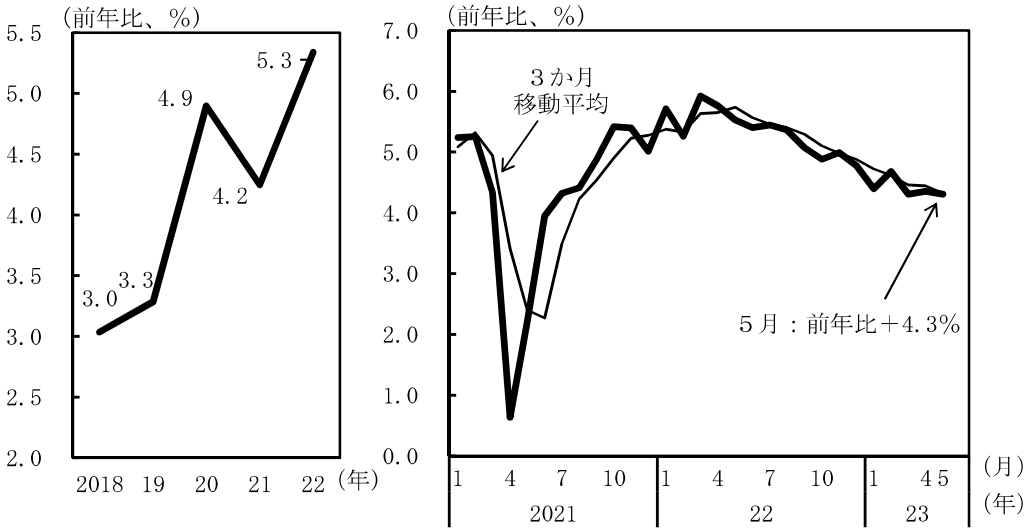
（備考） 雇用者数は非農業部門。

⑧コア物価上昇率はおおむね横ばい



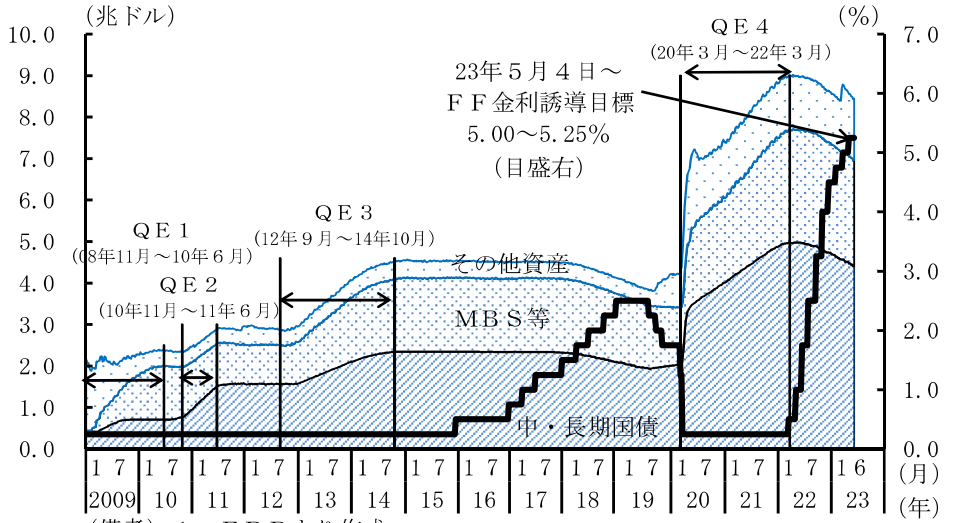
（備考） １．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
２．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはおおむね横ばい



（備考）賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



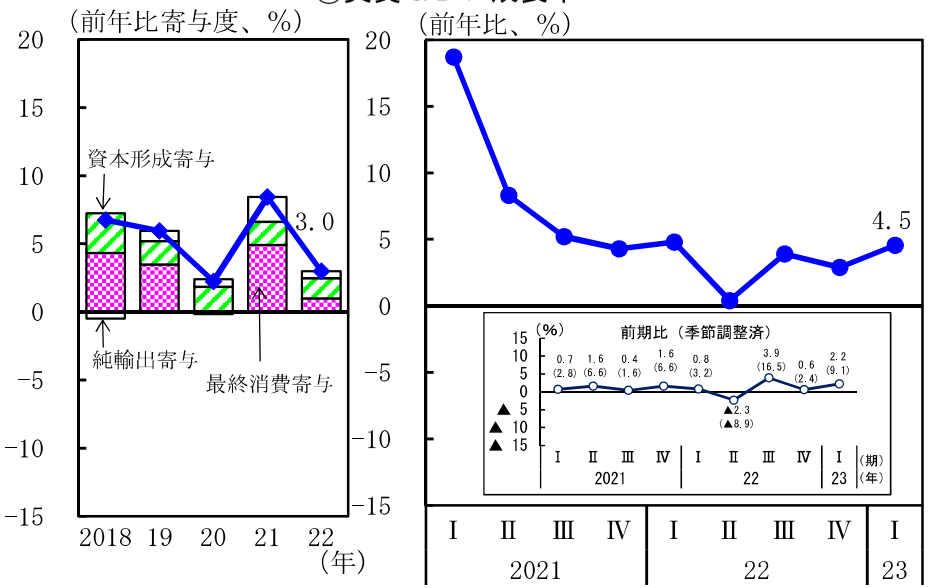
（備考） １．ＦＲＢより作成。
２．ＦＦ金利誘導目標については、上限を指す。

２．アジア地域

中国：

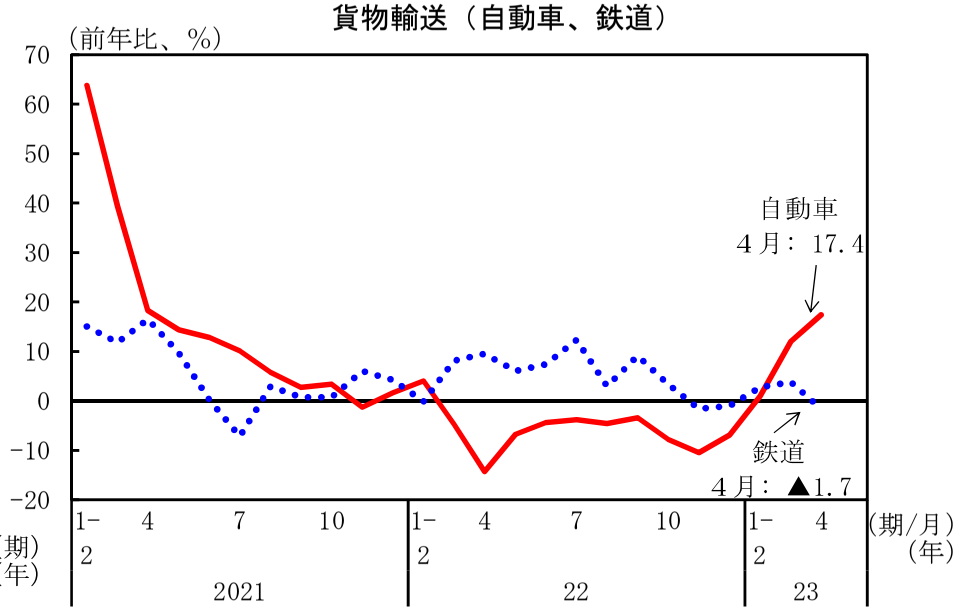
○中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。

①実質ＧＤＰ成長率



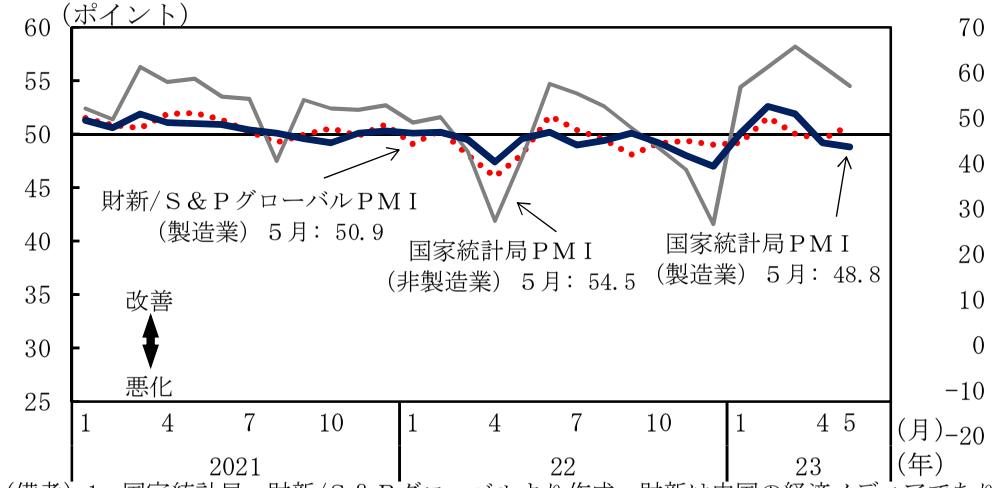
（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府による年率換算。

貨物輸送（自動車、鉄道）



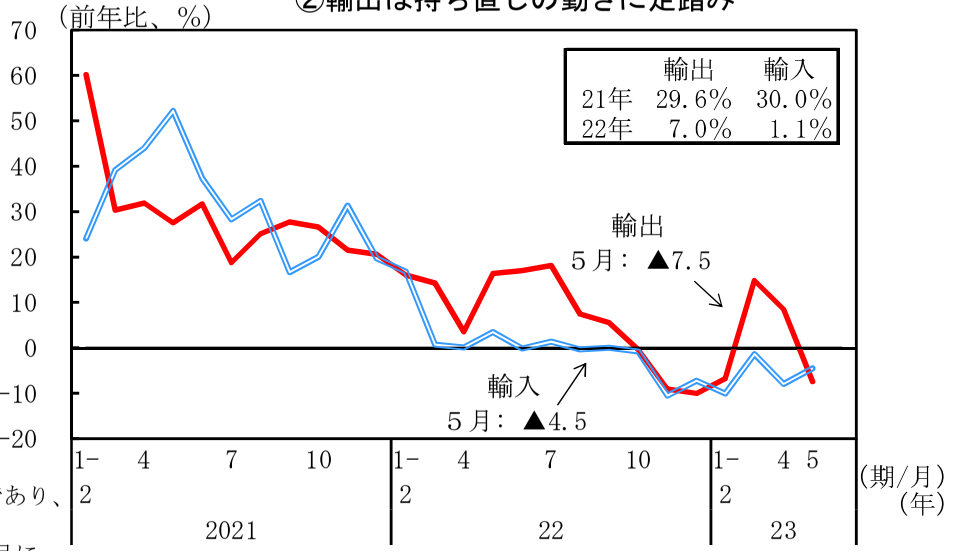
（備考）輸送量ベースの前年比。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）はこのところ持ち直しの動きに足踏み



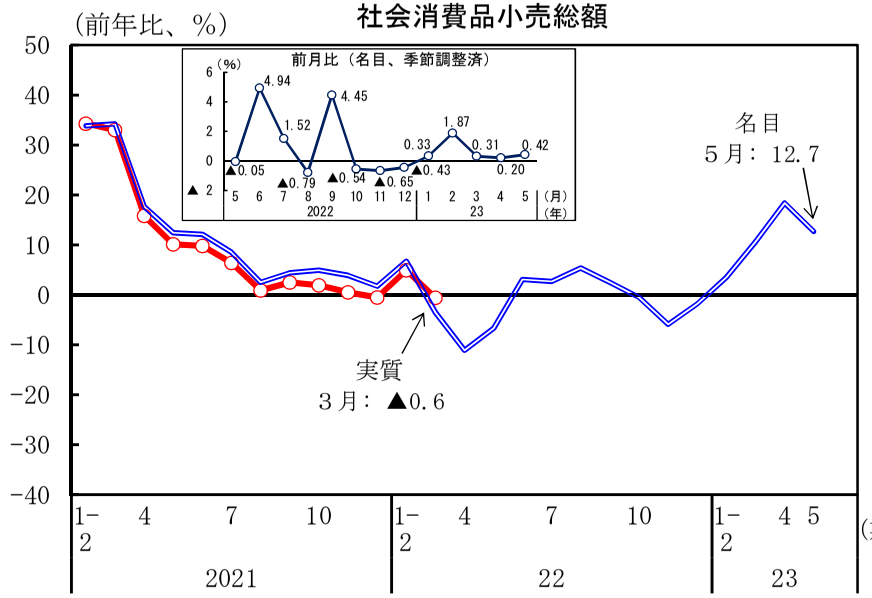
（備考）1. 国家統計局、財新/Ｓ＆Ｐグローバルより作成。財新は中国の経済メディアであり、Ｓ＆Ｐグローバル社との共同調査により、独自にＰＭＩを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,000社（製造業）、4,000社（非製造業）、財新/Ｓ＆Ｐグローバルが500社以上。

②輸出は持ち直しの動きに足踏み



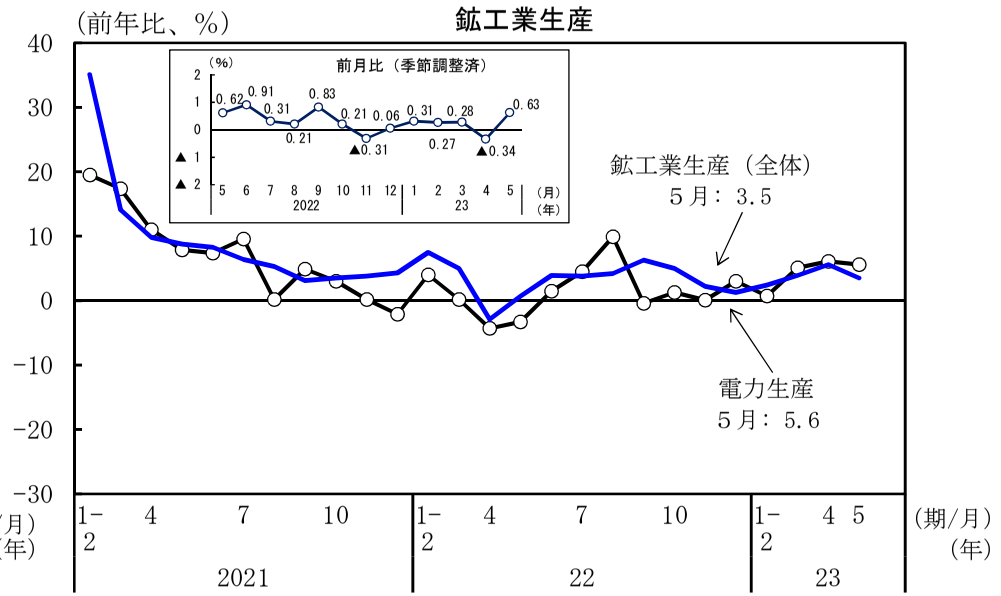
（備考）1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節（旧正月）休暇は、19年２月４～10日、20年１月24～２月２日、21年２月11～17日、22年１月31日～２月６日、23年１月21日～27日。

③消費は持ち直している
社会消費品小売総額

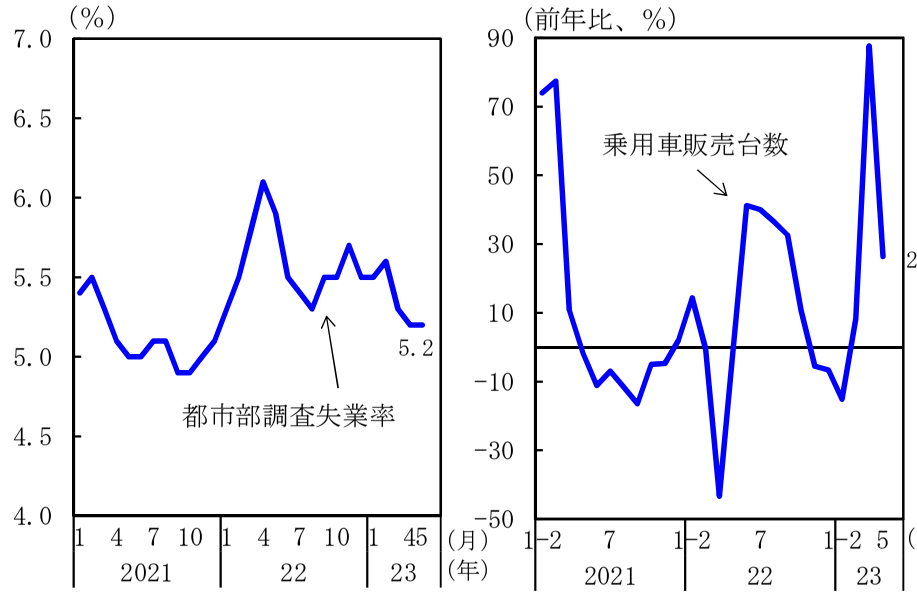


（備考）22年４月以降の実質値は未公表。

④生産は持ち直しの動き
鉱工業生産

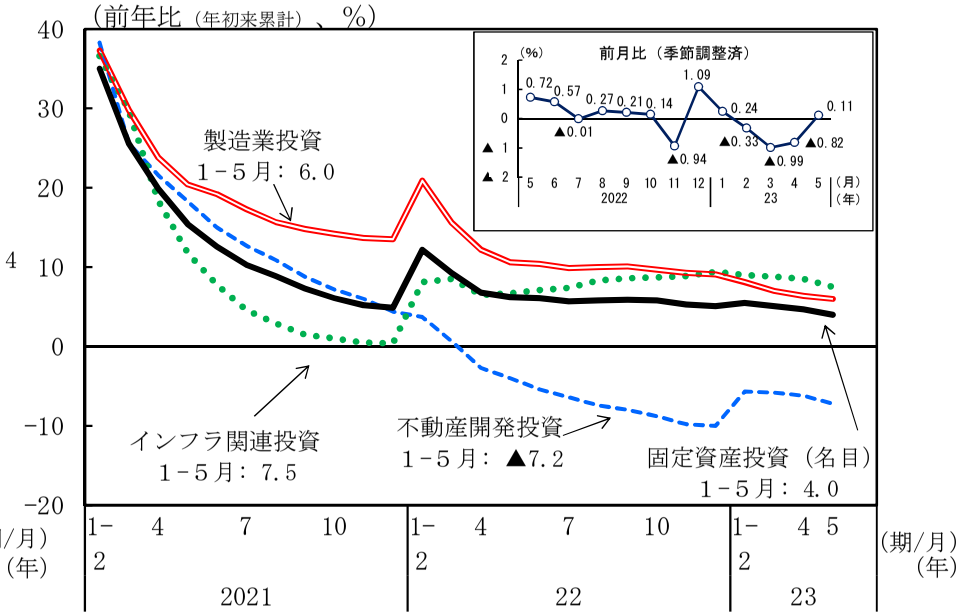


都市部調査失業率はおおむね横ばい
乗用車販売台数は持ち直しの動き

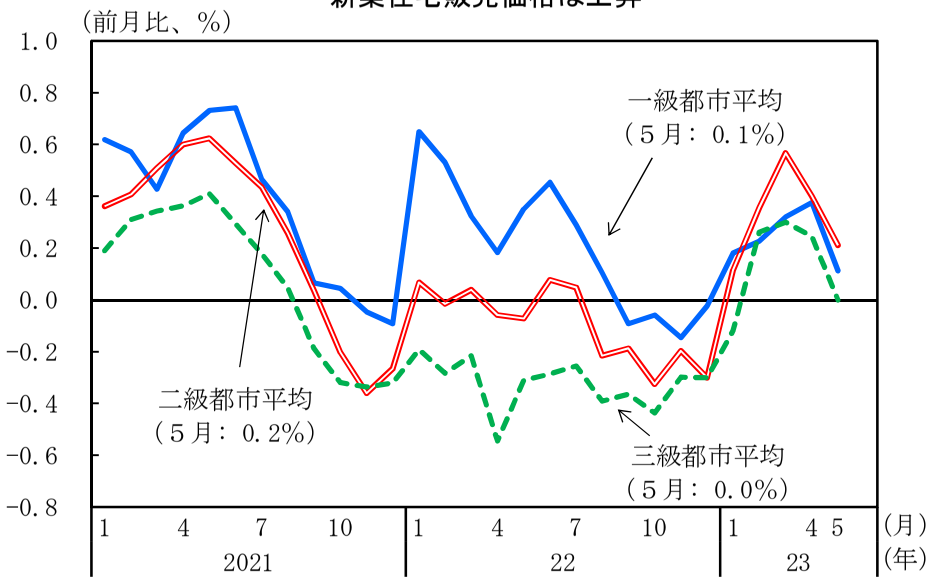


（備考）乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、20年6.0％減、21年6.5％増、22年9.5％増。

⑤固定資産投資はこのところ伸びが低下

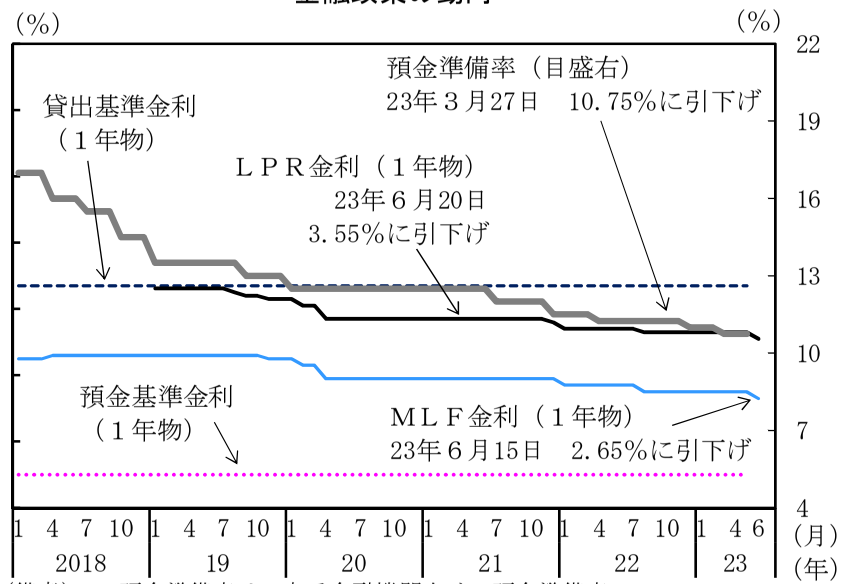


新築住宅販売価格は上昇



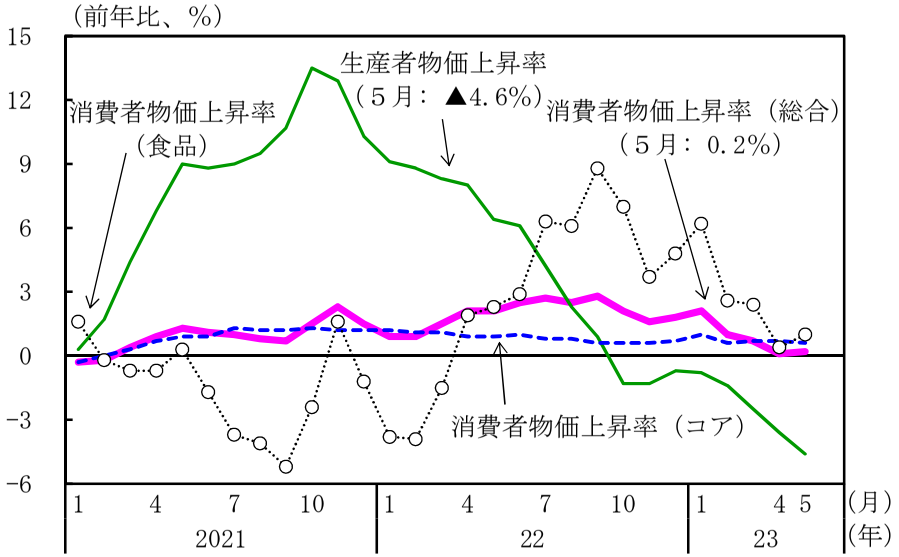
（備考）一級、二級、三級都市平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



（備考）1．預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
2．ＭＬＦとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。１年物は16年より実施。
3．ＬＰＲとは最優遇貸出金利の略。中央銀行が選定した18の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。19年より実施。

⑥消費者物価上昇率はおおむね横ばい



（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

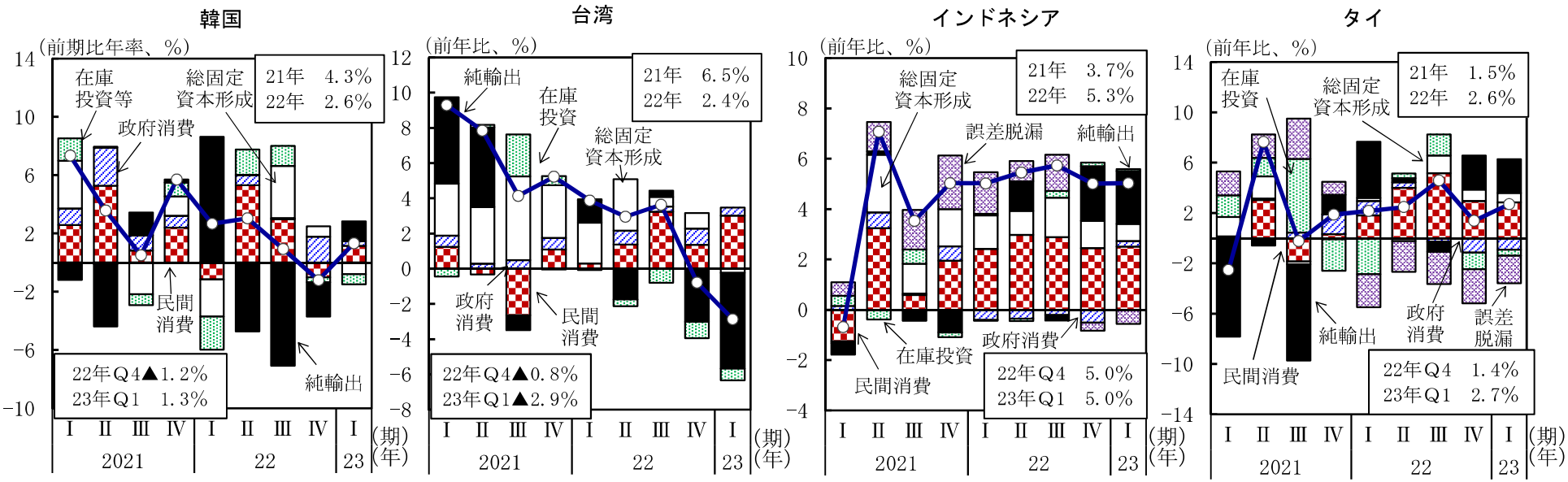
人民元名目為替レート

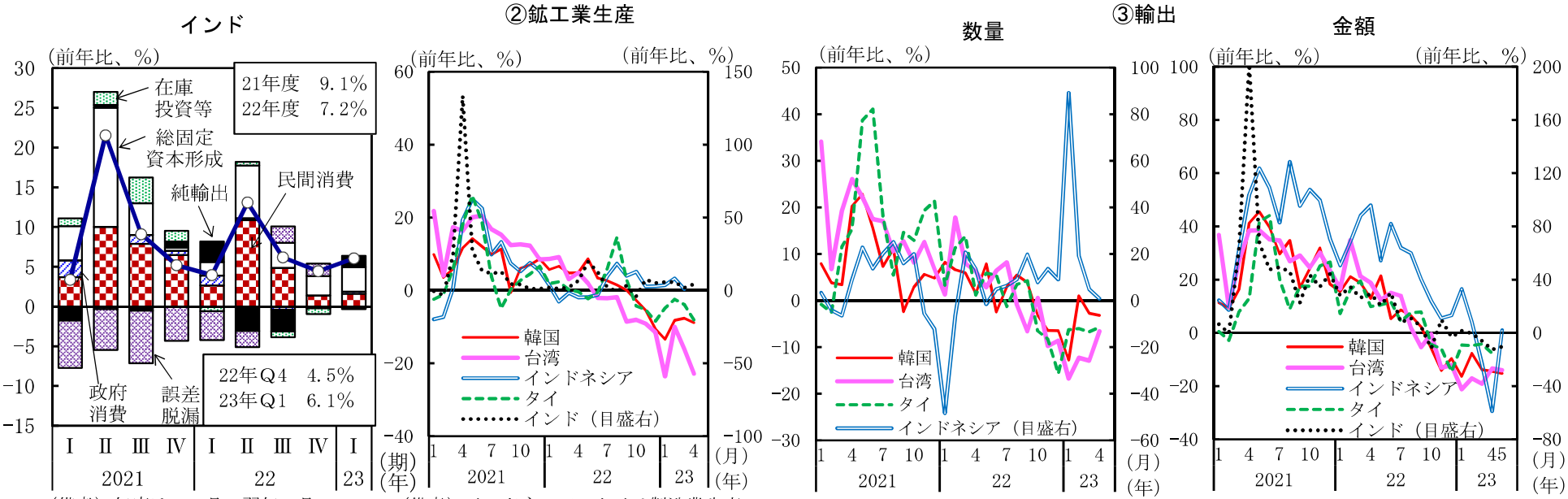


その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。台湾では、景気は減速している。
インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。
タイでは、景気はこのところ持ち直している。
インドでは、景気は緩やかに回復している。

①実質GDP成長率





（備考）年度は、４月～翌年３月。

（備考）インドネシア、タイは製造業生産。

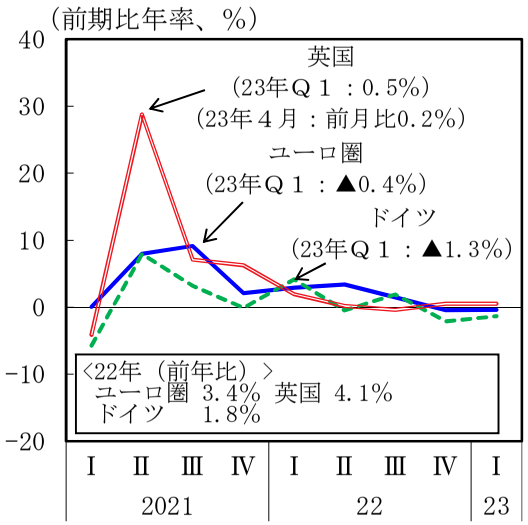
（備考）インドの数量は未公表。

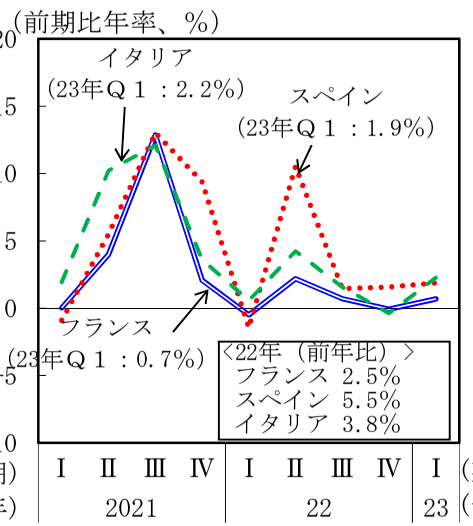
（備考）ドルベース。

３．ヨーロッパ地域

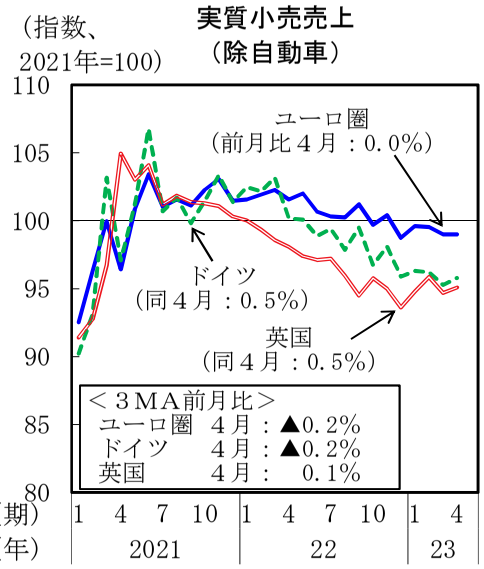
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。
ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。
英国では、景気は足踏み状態にある。

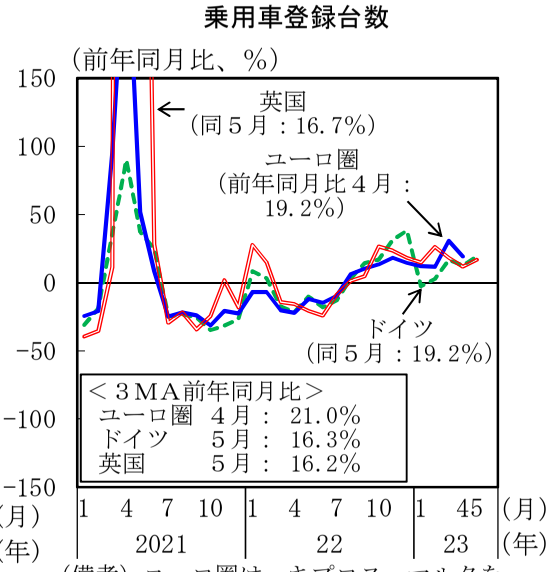
①ＧＤＰ　ユーロ圏：23年１－３月期は前期比年率▲0.4%成長
英　　国：23年１－３月期は前期比年率0.5%成長





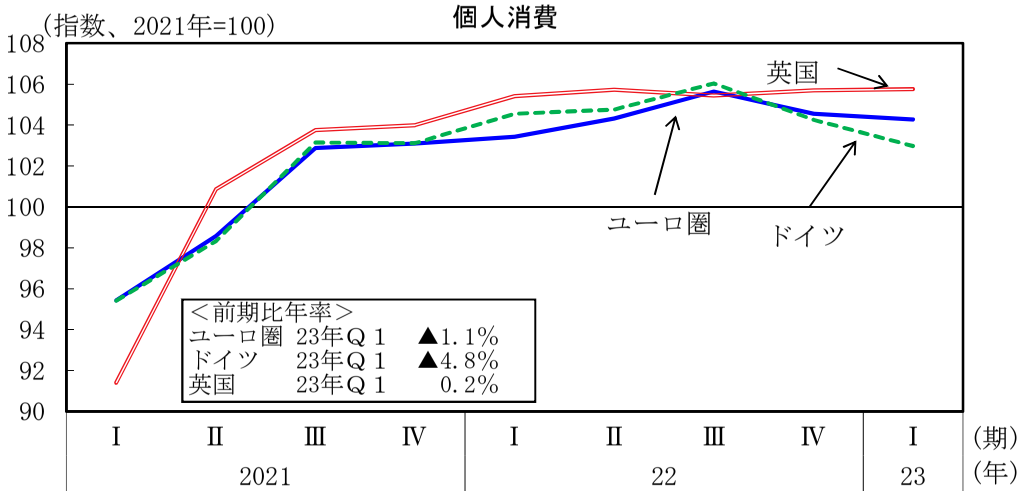
②個人消費

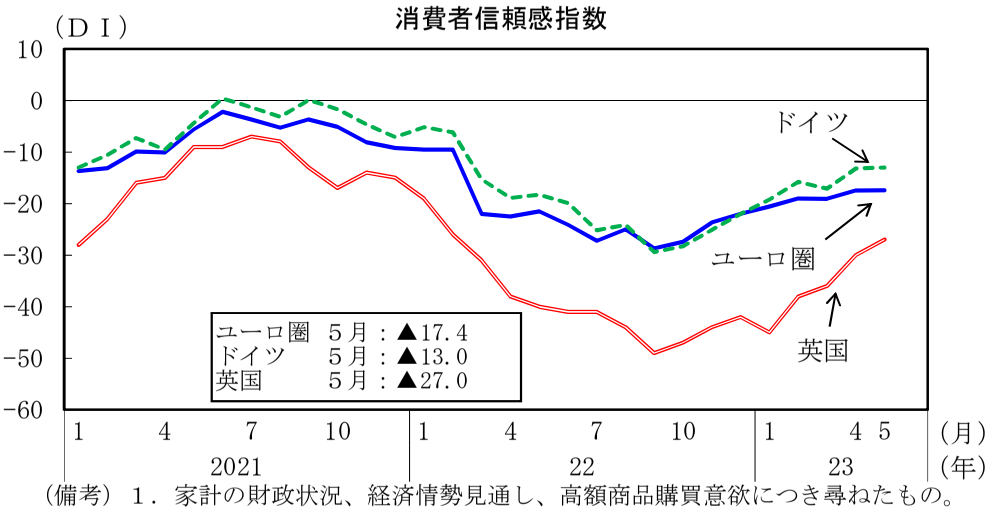




（備考）ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く17か国ベース。

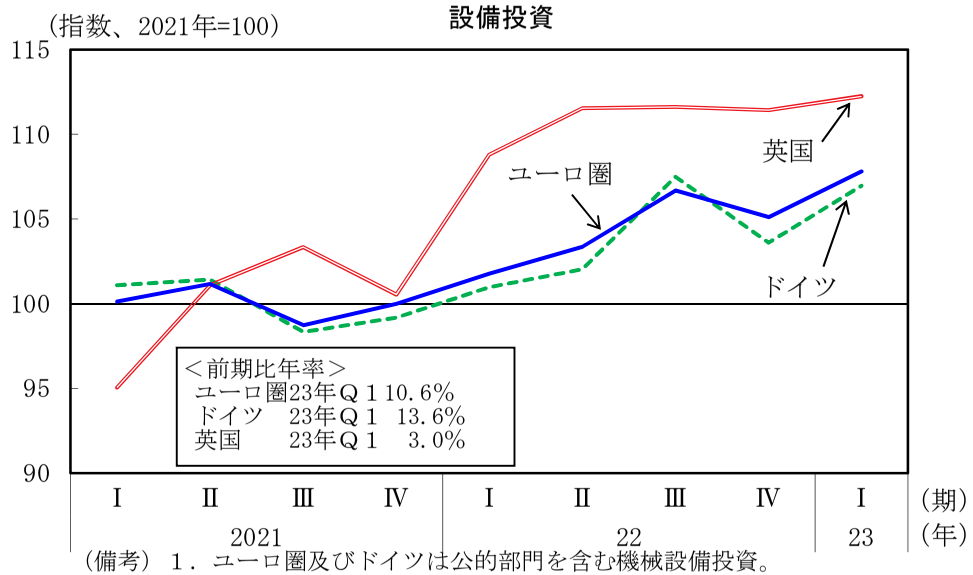
②個人消費　ユーロ圏：おおむね横ばいとなっている
英　　国：弱含んでいる





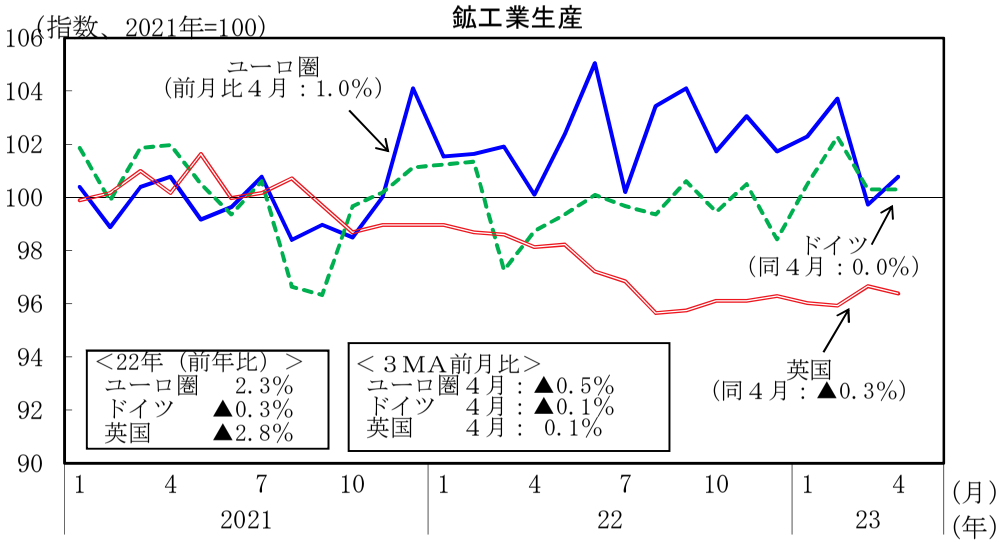
（備考）１．家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。
２．英国は原数値。

③設備投資　ユーロ圏：機械設備投資は持ち直している
英　　国：設備投資はこのところ持ち直している

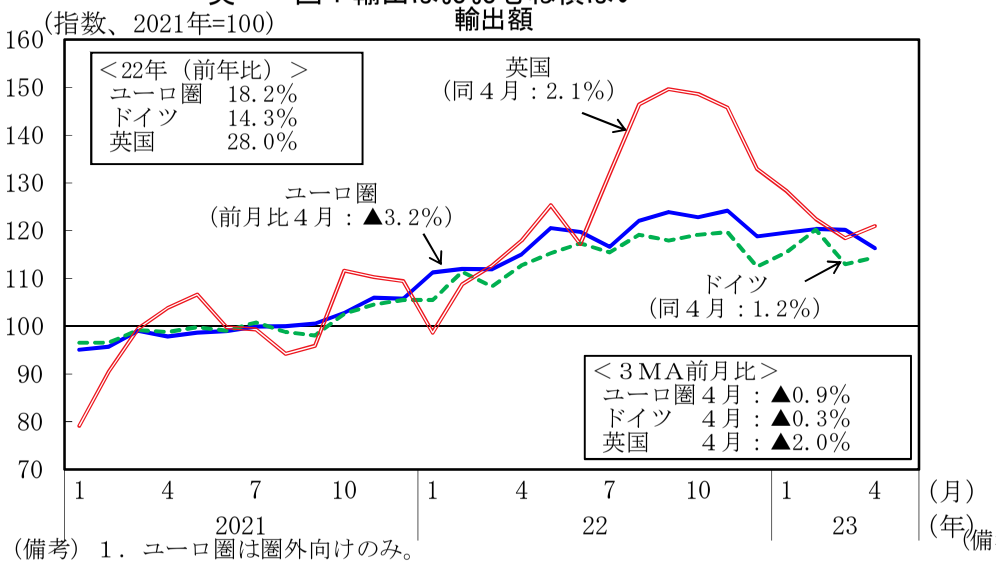


（備考）１．ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む機械設備投資。
２．英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

⑤生産　ユーロ圏：生産は横ばいとなっている
英　　国：生産はおおむね横ばい

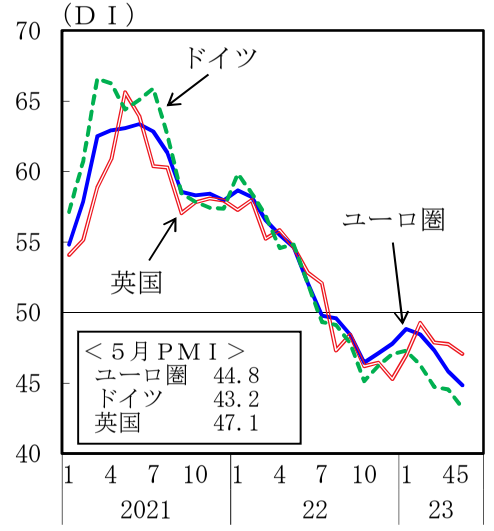


④輸出　ユーロ圏：輸出は持ち直しに足踏み
英　　国：輸出はおおむね横ばい

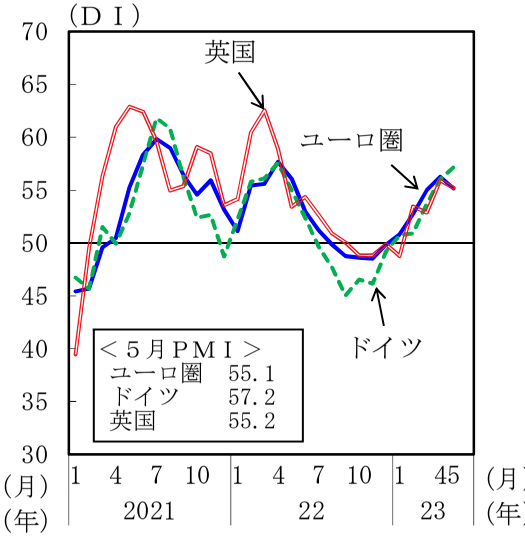


（備考）１．ユーロ圏は圏外向けのみ。
２．英国の21年10月及び11月の輸出増、22年１月の輸出減は非貨幣用金等の寄与によるものが大きい。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）

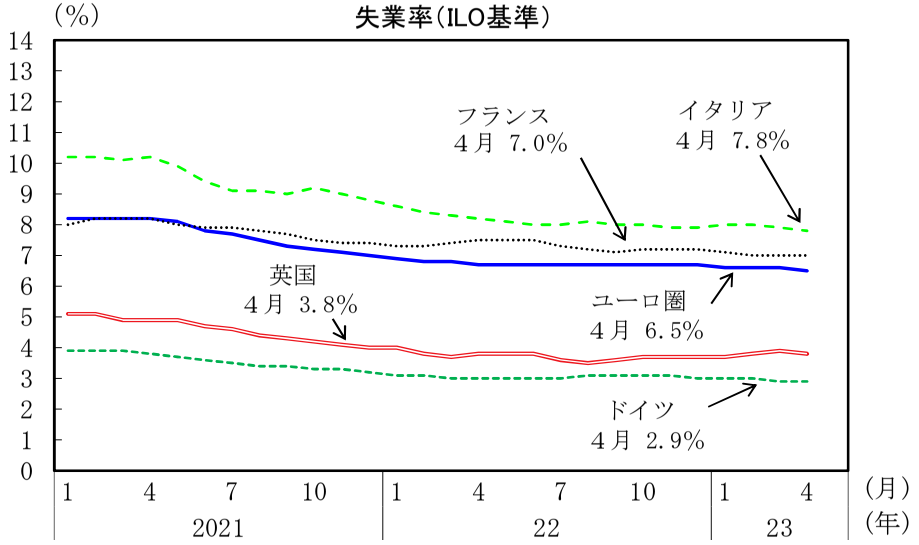


サービス業購買担当者指数（ＰＭＩ）

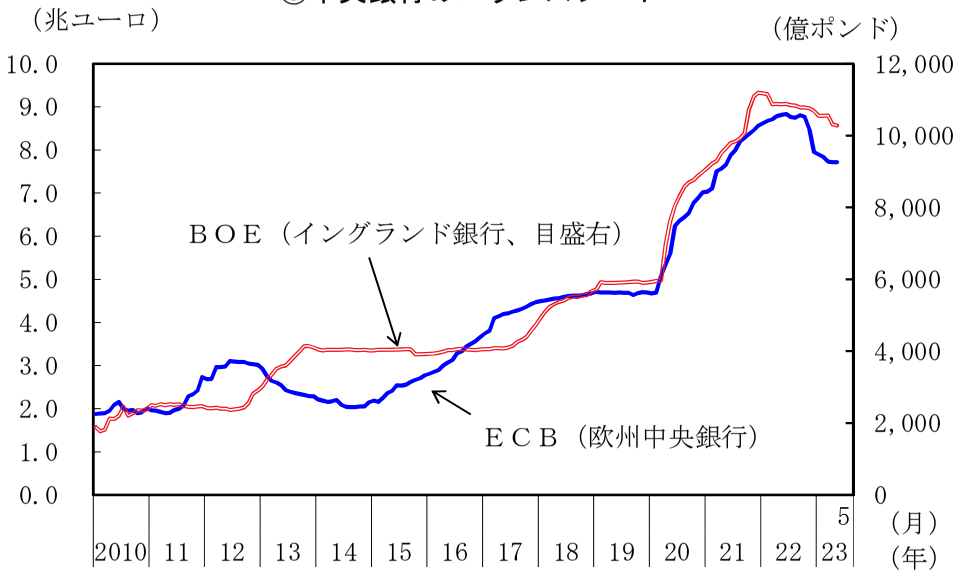


（備考）１．製造業は、新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫、サービス業は、ビジネス活動指数について、前月と比べた当月の変化を調査し、「改善（１p）、変化なし（0.5p）、悪化（０p）」として指数化。
２．ユーロ圏は、圏内5,000社の購買担当者を対象にしている。

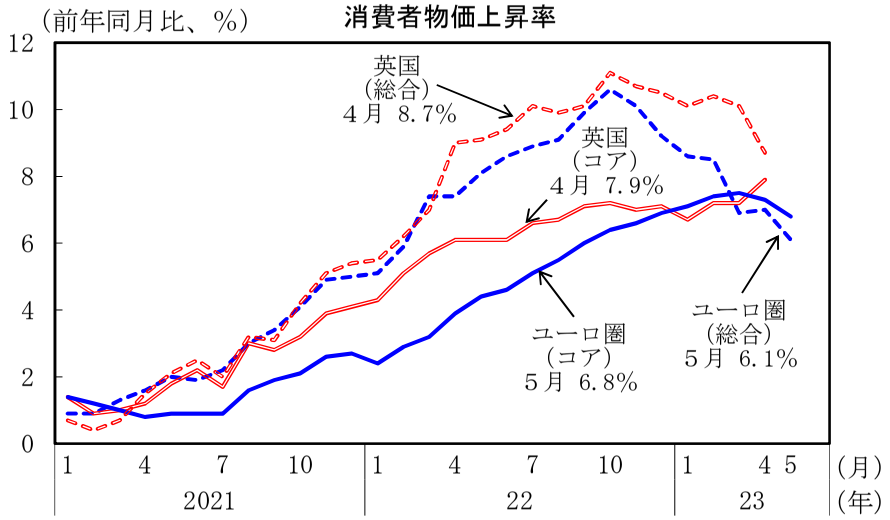
⑥雇用　ユーロ圏：失業率は横ばい
英　　国：失業率はおおむね横ばい



⑧中央銀行のバランスシート

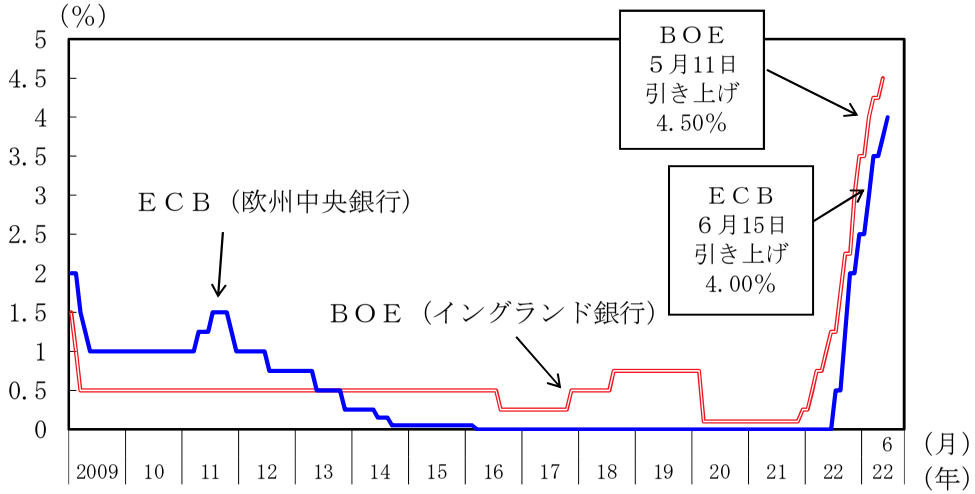


⑦物価　ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばい
英　　国：コア物価上昇率は上昇している



（備考）１．ＥＣＢのインフレ目標は中期的に２％。英国財務省のインフレ目標は２％。
２．コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

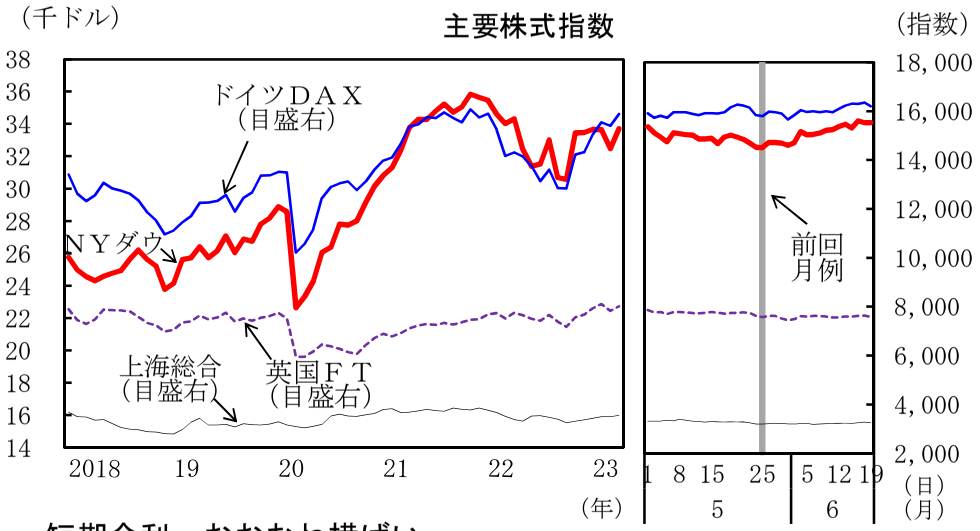
⑨政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は引き上げ
英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は引き上げ



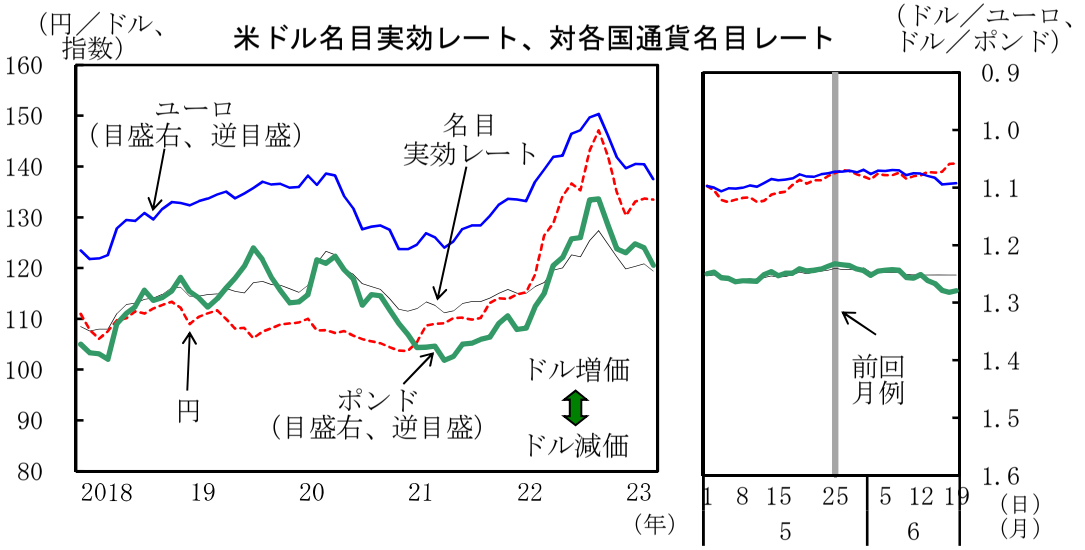
（備考）日付は公表日。

４．　国際金融

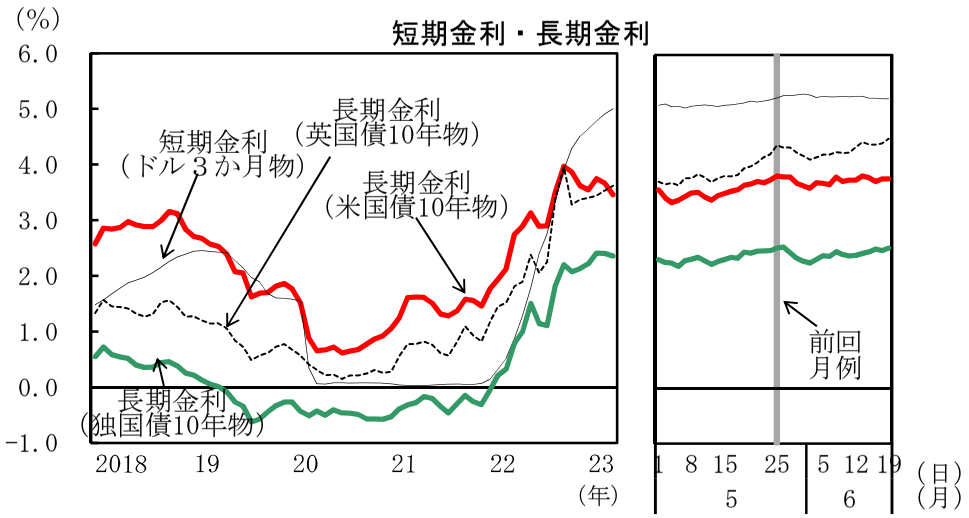
株価：アメリカではやや上昇、英国ではやや下落、ドイツ、
中国ではおおむね横ばい



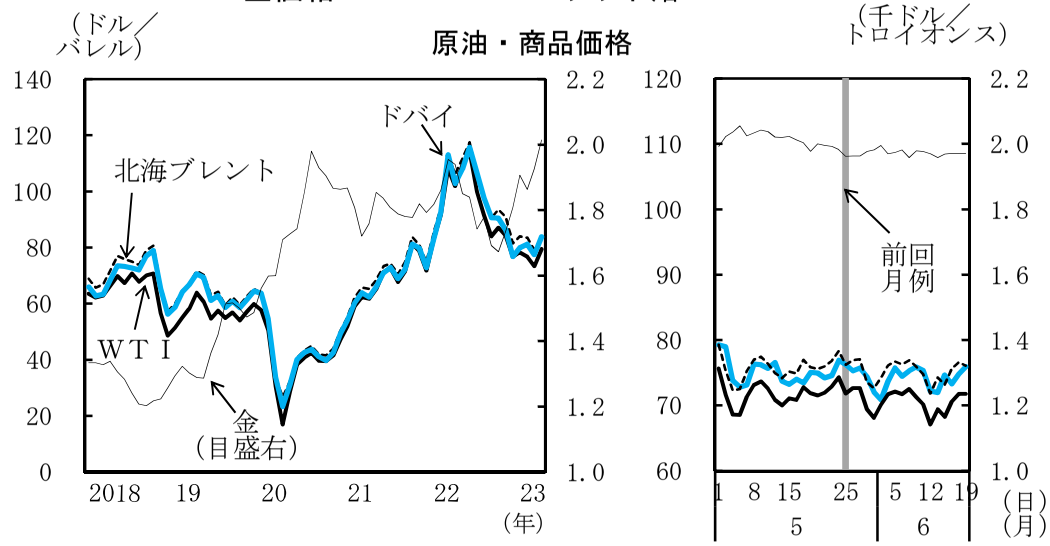
為替：ドルは、ユーロに対しておおむね横ばい、
ポンドに対して減価、円に対して増価



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：アメリカ、ドイツではおおむね横ばい、
英国では大幅に上昇



原油価格（ＷＴＩ）：おおむね横ばい
金価格　　：やや下落



（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（１）

国・地域名	人口（万人）	名目GDP（10億ドル）	1人当たりGDP（1,000ドル）	実質ＧＤＰ成長率（%）					鉱工業生産（%）						失業率（%）					
	2022年	2022年	2022年	2021年	2022年	22年 10-12月	23年 1-3月	備考	2021年	2022年	23年 3月	23年 4月	23年 5月	備考	2021年	2022年	23年 3月	23年 4月	23年 5月	備考
日本	12,517	4,234	33.8	2.2	1.0	0.4	2.7	前期比年率	5.6	▲ 0.1	0.3	0.7		前期比	2.8	2.6	2.8	2.6		
アメリカ	33,353	25,464	76.3	5.9	2.1	2.6	1.3	前期比年率	4.4	3.4	0.1	0.5	▲ 0.2	前期比	5.4	3.6	3.5	3.4	3.7	
カナダ	3,885	2,140	55.1	5.0	3.4	▲ 0.1	3.1	前期比年率	4.5	3.8	0.1			前期比	7.5	5.3	5.0	5.0	5.2	
ユーロ圏	34,667	14,128	40.8	5.3	3.4	▲ 0.5	▲ 0.4	前期比年率	8.9	2.3	▲ 3.8	1.0		前期比	7.7	6.7	6.6	6.5		
ドイツ	8,379	4,075	48.6	2.6	1.8	▲ 2.1	▲ 1.3	前期比年率	4.6	▲ 0.3	▲ 1.9	0.0		前期比	3.6	3.1	2.9	2.9		ILO基準
フランス	6,565	2,784	42.4	6.4	2.5	▲ 0.1	0.7	前期比年率	5.7	▲ 0.1	▲ 1.1	0.8		前期比	7.9	7.3	7.0	7.0		
イタリア	5,898	2,012	34.1	7.0	3.8	▲ 0.4	2.2	前期比年率	11.7	0.4	▲ 0.6	▲ 1.9		前期比	9.5	8.1	7.9	7.8		
スペイン	4,760	1,401	29.4	5.5	5.5	1.6	1.9	前期比年率	7.3	2.8	1.3	▲ 1.8		前期比	14.8	12.9	12.8	12.7		
英国	6,779	3,071	45.3	7.6	4.1	0.5	0.5	前期比年率	7.3	▲ 2.8	0.7	▲ 0.3		前期比	4.5	3.7	3.9	3.8		後方3か月平均
スイス	874	807	92.4	4.2	2.0	▲ 0.2	1.1	前期比年率	9.1	6.4	5.2			前年比	3.0	2.2	1.9	1.9	2.0	
ロシア	14,344	2,215	15.4	5.6	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.8	前年比	6.3	▲ 0.3	1.2	5.2		前年比	4.8	3.9	3.5	3.3		
オーストラリア	2,597	1,702	65.5	5.2	3.7	2.3	0.9	前期比年率	1.2	1.7	－	－	－	四半期のみ前期比	5.1	3.7	3.5	3.7	3.6	
中国	141,255	18,100	12.8	8.4	3.0	2.9	4.5	前年比	9.6	3.6	3.9	5.6	3.5	前年比	5.1	5.6	5.3	5.2	5.2	
韓国	5,164	1,665	32.3	4.3	2.6	▲ 1.2	1.3	前期比年率	8.2	1.4	5.3	▲ 1.2		前期比	3.7	2.9	2.7	2.6	2.5	
台湾	2,333	762	32.6	6.5	2.4	▲ 0.8	▲ 2.9	前年比	14.7	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 4.8		前期比	4.0	3.7	3.6	3.6		
香港	733	361	49.2	6.4	▲ 3.5	0.1	23.0	前期比年率	5.5	0.2	－		－	四半期のみ	5.2	4.3	3.1	3.0	3.0	
シンガポール	564	467	82.8	8.9	3.6	0.3	▲ 1.6	前期比年率	13.3	2.6	9.7	▲ 1.9		前期比	2.7	2.1	1.8	1.8		
インドネシア	27,486	1,319	4.8	3.7	5.3	5.0	5.0	前年比	7.5	1.3	0.4			前年比	6.5	5.9	－	－	－	原数値2,8月のみ
マレーシア	3,299	408	12.4	3.3	8.7	7.1	5.6	前年比	7.4	6.7	0.0	▲ 5.6		前期比	4.6	3.8	3.5	3.5		
フィリピン	11,157	404	3.6	5.7	7.6	8.3	4.6	前期比年率	49.2	22.5	6.0	10.7		前年比	8.0	5.5	－	－	－	四半期のみ
タイ	7,008	536	7.7	1.5	2.6	▲ 4.2	7.8	前期比年率	5.8	0.4	▲ 3.9	▲ 8.1		前年比	1.9	1.3	－	－	－	四半期のみ
ベトナム	9,946	406	4.1	2.6	8.0	5.9	3.3	前年比	4.8	7.8	▲ 1.6	0.5	0.1	前年比	3.2	2.3	－	－	－	四半期のみ
インド	142,333	3,386	2.4	9.1	7.2	4.5	6.1	前年比	11.4	5.2	1.7	4.2		前年比	－	－	－	－	－	
ブラジル	21,391	1,924	9.0	5.0	2.9	1.9	4.0	前年比	3.9	▲ 0.7	0.9	▲ 2.7		前年比	13.5	9.5	8.8	8.5		
メキシコ	13,012	1,414	10.9	4.7	3.0	3.5	3.7	前年比	5.6	3.2	1.5	0.7		前年比	4.3	3.5	2.8	3.0	2.7	原数値
アルゼンチン	4,630	632	13.7	10.4	5.2	1.9		前年比	－	－	3.5	1.7		前年比	8.8	6.8	－	－	－	四半期のみ
トルコ	8,528	906	10.6	11.4	5.6	3.5	4.0	前年比	17.8	5.7	0.7	▲ 1.0		前年比	12.0	10.5	10.3	10.0		原数値
サウジアラビア	3,479	1,108	31.8	3.9	8.7	5.5	3.8	前年比	－	－	－	－	－		6.6		－	－	－	四半期のみ
南アフリカ	6,060	406	6.7	4.7	1.9	▲ 1.1	0.4	前期比年率	6.5	▲ 0.2	▲ 2.1	4.2		前年比	34.3	33.5	－	－	－	暦年のみ

（備考）１．各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

２．インドは年度（４月～３月）の数値。

３．ＧＤＰ、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

４．2021年および2022年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

主要経済指標の国際比較（２）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目ＧＤＰ比%）		一般政府債務残高（名目ＧＤＰ比%）		経常収支（名目ＧＤＰ比%）	
	2021年	2022年	22年		23年	23年			2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
			7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月						
日本	▲ 0.2	2.5	2.9	3.9	3.6	3.2	3.5		▲ 6.2 (▲5.5)	▲ 7.8 (▲8.8)	255.4 (212.3)	261.3 (217.0)	3.9	2.1
アメリカ	4.7	8.0	8.3	7.1	5.8	5.0	4.9	4.0	▲ 11.6	▲ 5.5	126.4	121.7	▲ 3.6	▲ 3.6
カナダ	3.4	6.8	7.2	6.7	5.2	4.3	4.4		▲ 4.4	▲ 0.7	115.1	106.6	▲ 0.3	▲ 0.4
ユーロ圏	2.6	8.4	9.3	10.0	8.0	6.9	7.0	6.1	▲ 5.4	▲ 3.8	94.9	90.9	2.3	▲ 0.7
ドイツ	3.1	6.9	7.3	8.6	8.3	7.4	7.2	6.1	▲ 3.7	▲ 2.6	68.6	66.5	7.7	4.2
フランス	1.6	5.2	5.9	6.1	6.0	5.7	5.9	5.1	▲ 6.5	▲ 4.9	112.6	111.1	0.4	▲ 1.7
イタリア	1.9	8.1	8.4	11.8	9.0	7.6	8.2	7.6	▲ 9.0	▲ 8.0	149.8	144.7	3.0	▲ 0.7
スペイン	3.1	8.4	10.1	6.6	5.0	3.3	4.1	3.2	▲ 6.9	▲ 4.5	118.4	112.0	1.0	1.1
英国	2.6	9.1	10.0	10.8	10.2	10.1	8.7		▲ 8.3	▲ 6.3	108.1	102.6	▲ 1.5	▲ 5.6
スイス	0.6	2.8	3.4	2.9	3.2	2.9	2.6	2.2	▲ 0.5	0.2	41.5	39.1	7.9	9.8
ロシア	6.7	13.8	14.3	12.2	8.6	3.5	2.3	2.5	0.8	▲ 2.2	16.5	19.6	6.7	10.3
オーストラリア	2.9	6.6	7.3	7.8	7.0	6.3	6.8		▲ 6.3	▲ 3.3	57.6	55.7	3.0	1.2
中国	0.9	2.0	2.7	1.8	1.3	0.7	0.1	0.2	▲ 6.0	▲ 7.5	71.8	77.1	1.8	2.3
韓国	2.5	5.1	5.9	5.2	4.7	4.2	3.7	3.3	▲ 0.0	▲ 0.9	51.3	54.3	4.7	1.8
台湾	2.0	2.9	2.9	2.6	2.6	2.4	2.3	2.0	▲ 2.1	▲ 0.5	30.1	27.5	14.8	13.4
香港	1.6	1.9	2.7	1.8	1.9	1.7	2.1	2.0	0.0	▲ 7.1	1.9	4.3	11.8	10.7
シンガポール	2.3	6.1	7.3	6.6	6.1	5.5	5.7		1.2	0.4	147.7	134.2	18.0	19.3
インドネシア	1.6	4.2	5.2	5.5	5.2	5.0	4.3	4.0	▲ 4.5	▲ 2.3	41.1	39.9	0.3	1.0
マレーシア	2.5	3.4	4.5	3.9	3.6	3.4	3.3		▲ 5.8	▲ 5.3	69.3	66.3	3.8	2.6
フィリピン	3.9	5.8	6.5	7.9	8.3	7.6	6.6	6.1	▲ 6.3	▲ 5.2	57.0	57.5	▲ 1.5	▲ 4.4
タイ	1.2	6.1	7.3	5.8	3.9	2.8	2.7	0.5	▲ 7.0	▲ 5.5	58.4	60.5	▲ 2.1	▲ 3.3
ベトナム	1.8	3.2	3.3	4.4	4.2	3.4	2.8	2.4	▲ 3.4	▲ 2.5	39.3	37.1	▲ 2.1	▲ 0.9
インド	5.5	6.7	7.0	6.1	6.2	5.7	4.7	4.3	▲ 9.6	▲ 9.6	84.7	83.1	▲ 1.2	▲ 2.6
ブラジル	8.3	9.3	8.6	6.1	5.3	4.7	4.2	3.9	▲ 4.3	▲ 4.6	90.7	85.9	▲ 2.8	▲ 2.9
メキシコ	5.7	7.9	8.5	8.0	7.5	6.9	6.3	5.8	▲ 3.9	▲ 4.4	58.7	56.0	▲ 0.6	▲ 0.9
アルゼンチン	48.1	70.7	77.5	91.7	101.9	104.3	108.8	114.2	▲ 4.3	▲ 3.9	80.9	84.5	1.4	▲ 0.7
トルコ	19.6	72.3	81.1	78.1	54.5	50.5	43.7	39.6	▲ 4.0	▲ 1.6	41.8	31.2	▲ 0.9	▲ 5.4
サウジアラビア	3.1	2.5	2.9	3.1	3.0	2.7	2.7	2.8	▲ 2.3	2.5	28.8	22.6	5.1	13.8
南アフリカ	4.6	6.9	7.6	7.4	7.0	7.1	6.8		▲ 5.6	▲ 4.5	69.0	71.0	3.7	▲ 0.5

（備考）１．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。
２．日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（４月～３月）の値。内閣府より作成。
３．インドは年度（４月～３月）の数値。

（参考）国際機関の実質ＧＤＰ見通し（%）

	ＩＭＦ，2023年４月		ＯＥＣＤ，2023年６月	
	2023年	2024年	2023年	2024年
日本	1.3	1.0	1.3	1.1
アメリカ	1.6	1.1	1.6	1.0
カナダ	1.5	1.5	1.4	1.4
ユーロ圏	0.8	1.4	0.9	1.5
ドイツ	▲ 0.1	1.1	▲ 0.0	1.3
フランス	0.7	1.3	0.8	1.3
イタリア	0.7	0.8	1.2	1.0
スペイン	1.5	2.0	2.1	1.9
英国	▲ 0.3	1.0	0.3	1.0
スイス	0.8	1.8	0.6	1.2
ロシア	0.7	1.3	▲ 1.5	▲ 0.4
オーストラリア	1.6	1.7	1.8	1.4
中国	5.2	4.5	5.4	5.1
韓国	1.5	2.4	1.5	2.1
台湾	2.1	2.6	―	―
香港	3.5	3.1	―	―
シンガポール	1.5	2.1	―	―
インドネシア	5.0	5.1	4.7	5.1
マレーシア	4.5	4.5	―	―
フィリピン	6.0	5.8	―	―
タイ	3.4	3.6	―	―
ベトナム	5.8	6.9	―	―
インド	5.9	6.3	6.0	7.0
ブラジル	0.9	1.5	1.7	1.2
メキシコ	1.8	1.6	2.6	2.1
アルゼンチン	0.2	2.0	▲ 1.6	1.1
トルコ	2.7	3.6	3.6	3.7
サウジアラビア	3.1	3.1	―	―
南アフリカ	0.1	1.8	0.3	1.0
世界	2.8	3.0	2.7	2.9

（出所）IMF"World Economic Outlook"（23年４月）
OECD"Economic Outlook"（23年６月）

資料番号９

委員からの追加要望資料

経済産業省

中小企業庁

一部抜粋・一部改変

価格交渉促進月間（2023年３月）フォローアップ調査の結果について

令和5年6月20日

中小企業庁

価格交渉促進月間、フォローアップ調査の概要

- 原材料価格やエネルギー価格等が上昇する中、中小企業が適切に価格交渉・転嫁できる環境を整備するため、2021年9月より、**毎年９月と3月を「価格交渉促進月間」**と設定。
- 「月間」において、価格交渉・転嫁の要請、広報、講習会等を実施。**本年３月**、**西村経産大臣**より**価格転嫁・価格交渉を動画で呼びかけ**。また、**約1700の業界団体**へ**経産大臣名の周知文書を送付**。
- 成果を確認するため、各「月間」の終了後、**価格交渉、価格転嫁**それぞれの実施状況について、中小企業から**「①アンケート調査、②下請Ｇメンによるヒアリング」**を実施し、「月間」の結果として取りまとめ。

①アンケート調査

○調査対象

中小企業等に、発注側の親事業者（最大3社分）との間の価格交渉や価格転嫁に関するアンケート票を送付。 業種毎の調査票の配布先は、経済センサスの産業別法人企業数の割合（BtoC取引が中心の業種を除く）を参考にして抽出。

○配布先の企業数　30万社

○調査期間　2023年4月7日～5月31日

○回答企業数　17,292社（※回答から抽出される発注側企業数は延べ20,722社）

○回収率　5.76%（※回答企業数/配布先の企業数）　（参考：2022年9月調査　15,195社　10.1%）

（　2022年3月調査　13,078社　8.7%）

②下請Gメンによるヒアリング調査

○調査対象

地域特性や業種バランスに配慮した上で、過去のヒアリングにおいて慣習等によりコストが取引価格に反映できていない状況や発注側企業との間で十分な価格交渉が行われていない状況等が見られた事業者等も含めて対象先を選定。

○調査期間　2023年4月17日～4月28日

○調査方法　電話調査

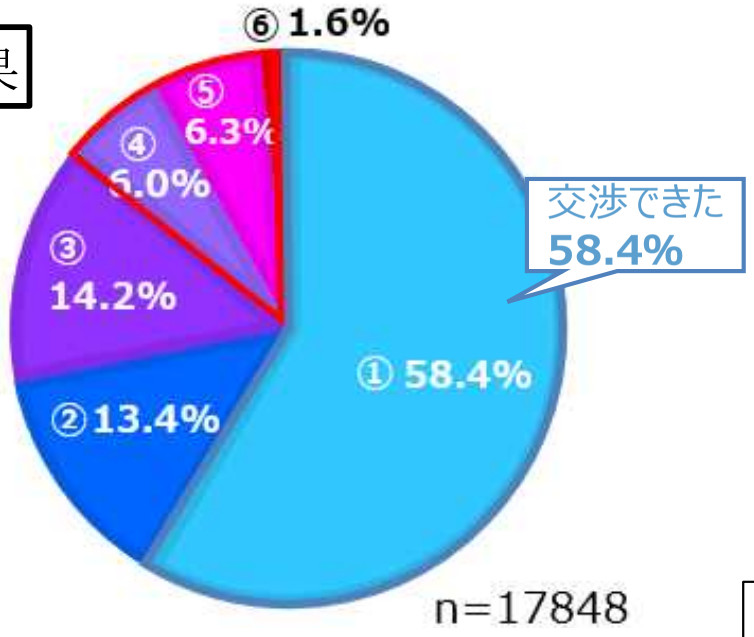
○ヒアリング件数　約2,243社

価格交渉の状況

- **「価格交渉を申し入れて応じて貰えた／発注側からの声かけで交渉できた」割合**は前回調査（昨年9月）より**増加**（58.4%→63.4%）するなど、**価格交渉の実施状況は一部では好転**。
- 一方、**「発注側から交渉の申し入れが無かった（⑥）、協議に応じて貰えなかった（⑦）、減額のために協議申し入れがあった（⑧）」が依然として約16%**あり、**二極化が進行**。
- なお、**「コスト上昇せず価格交渉を申し入れなかった」割合（③）は減少**（13.4%→7.7%）しており、コスト上昇の影響は拡大。

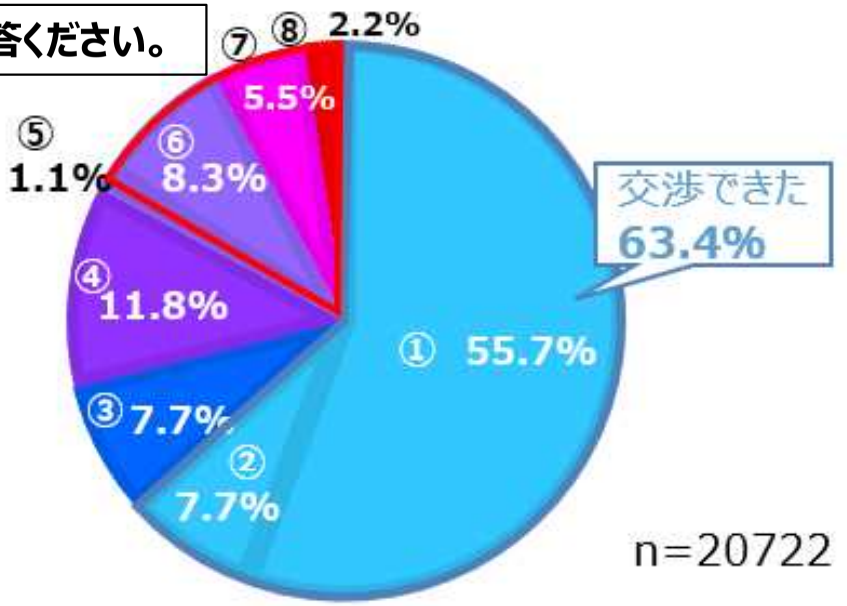
問.直近６ヶ月間における貴社と発注側企業との価格交渉の協議について、御回答ください。

9月結果



- ①コスト上昇分を取引価格に反映するために発注側企業に協議を申し入れ、話し合いに応じてもらえた。もしくはコスト上昇分を取引価格に反映させるために発注側企業から協議の申し入れがあった。
- ②コストが上昇していないため、協議を申し入れなかった。
- ③コストは上昇しているが自社で吸収可能と判断し、協議を申し入れなかった。
- ④発注量の減少や取引中止を恐れ、協議を申し入れなかった。
- ⑤発注企業に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった。
- ⑥取引価格を減額するために、発注側企業から協議の申し入れがあった。もしくは協議の余地なく一方的に取引価格を減額された。

３月結果



① コスト上昇分を取引価格に反映するために発注側企業に協議を申し入れ、話し合いに応じて貰えた。
② コスト上昇分を取引価格に反映させる必要がないか、発注側企業からの声かけがあり、話し合いが行われた。
③ コストが上昇していないため、協議を申し入れなかった。
④ コストが上昇しているが、自社で吸収可能と判断し、協議を申し入れなかった。
⑤ コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えているところ、発注側企業の方から「価格に反映させる必要が無いか」との声かけはあったが、発注量の減少や取引中止を恐れ、自社から協議を申し入れなかった。
⑥ コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えているところ、発注側企業の方からの声かけも受けておらず、発注量の減少や取引中止を恐れ、自社から協議を申し入れなかった。
⑦ コストが上昇しているので、発注側企業に協議を申し入れたが、協議にすら応じてもらえなかった。
⑧ 取引価格を減額するために、発注側企業から協議の申し入れがあった。もしくは、協議の余地なく一方的に取引価格を減額された。

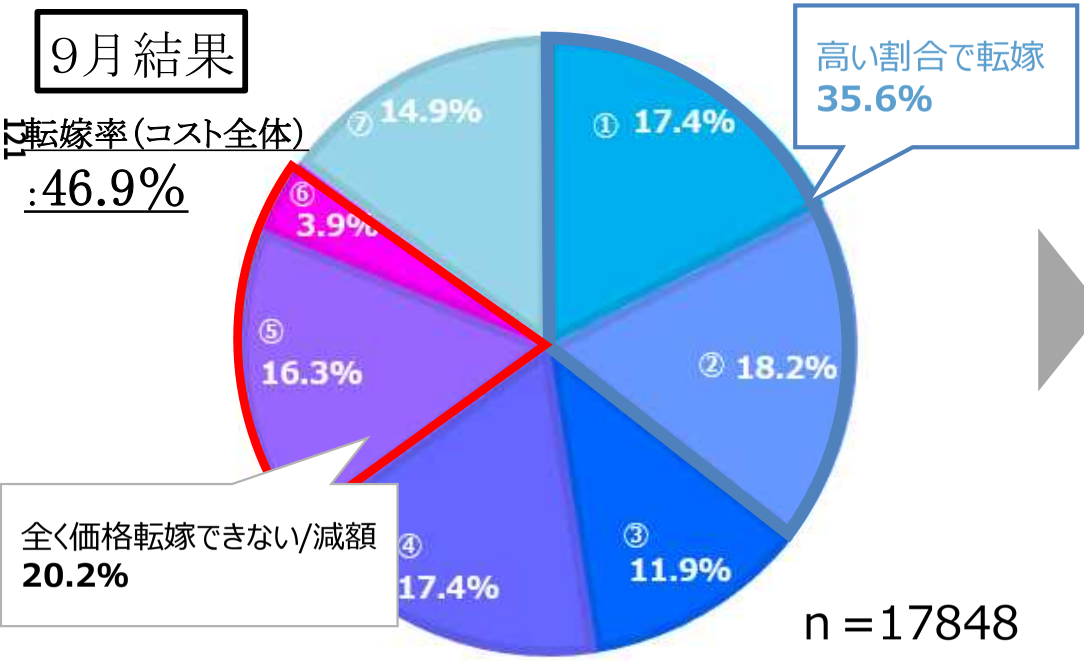
価格転嫁の状況①　【コスト全般】

- 「コスト上昇分のうち何割を価格転嫁できたか」を集計した**価格転嫁率**は**47.6%**、前回（9月：46.9%）に比し**微増**。
- コスト上昇分のうち**高い割合（10割、9割～7割）を価格転嫁できた回答**（①・②）が**増加**（35.6%→39.3%）し、**転嫁状況は一部では好転**。
- 他方で、**「全く転嫁できない（⑤）＋減額された（⑥）」割合も増加**（20.2%→23.5%）しており、**二極化が進行。**
- なお、「コスト上昇せず**価格改定（値上げ）不要」の割合（⑦）は減少**（14.9%→8.4%）しており、コスト上昇の影響は拡大。

問.直近６ヶ月間の全般的なコスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えますか。

9月結果

転嫁率（コスト全体）
:46.9%



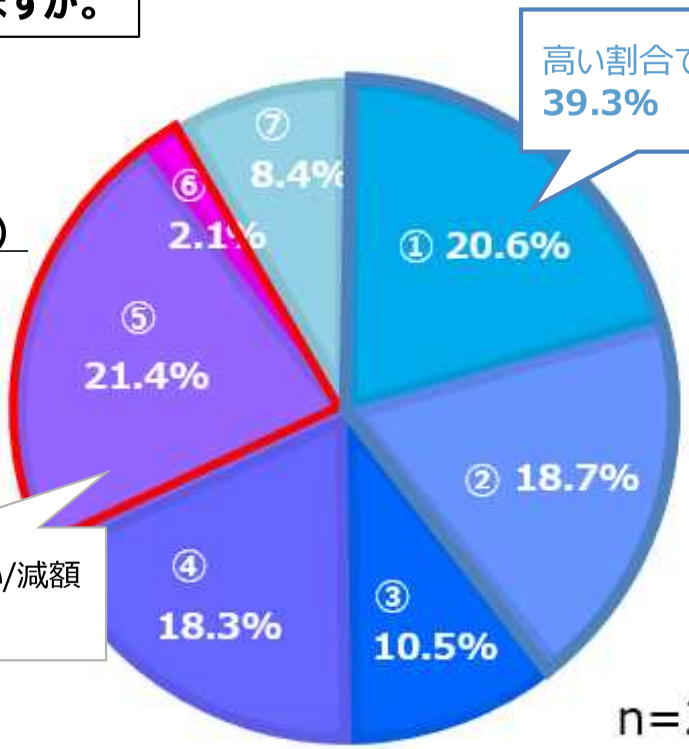
高い割合で転嫁
35.6%

全く価格転嫁できない/減額
20.2%

n＝17848

３月結果

転嫁率（コスト全体）
：**47.6%**



高い割合で転嫁
39.3%

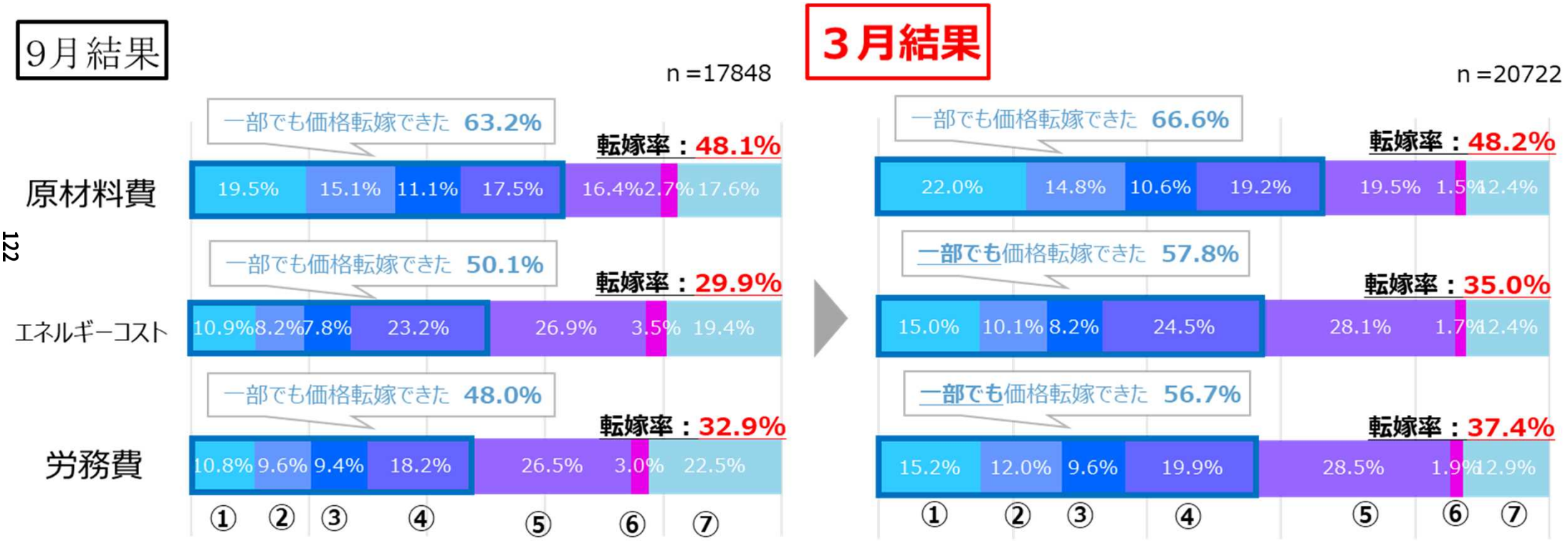
全く価格転嫁できない/減額
23.5%

n=20722

- ①10割
- ②9割、8割、7割
- ③6割、5割、4割
- ④3割、2割、1割
- ⑤0割（費用が上昇している中、価格が据え置かれている場合等）
- ⑥マイナス（費用が上昇したにもかかわらず、逆に減額された
- ⑦コストが上昇していないため、価格改定不要

価格転嫁の状況②　【コスト要素別】

- **エネルギーコスト、労務費**の価格転嫁率は、それぞれ**約5ポイントの上昇**。　「一部だけでも転嫁できた割合」が増加（＋約８ポイント）。　但し、**原材料費の転嫁率よりは約１割、低い**水準。
- **原材料費**の転嫁率は、「一部だけでも転嫁できた割合」は増加したが（63.2%→66.6%）、「転嫁０割」も増加し（16.4%→19.5%）、**全体としては横ばい**。



- ①10割
- ②9割、8割、7割
- ③6割、5割、4割
- ④3割、2割、1割
- ⑤0割（費用が上昇している中、価格が据え置かれている場合等）
- ⑥マイナス（費用が上昇したにもかかわらず、逆に減額された
- ⑦コストが上昇していないため、価格改定不要

価格交渉状況の業種別ランキング（価格交渉に応じた業種）

- 価格交渉に応じたか、回答を点数評価し、**発注側企業の業種別に集計**。
- **相対的に価格交渉に応じている業種**としては、**造船、繊維**。**応じていない業種**は**通信、トラック運送、放送コンテンツ**。

順位	2022年9月	順位	2023年3月
１位	石油製品・石炭製品製造	１位	**造船**↑
２位	鉱業・採石・砂利採取	２位	**繊維**↑
３位	卸売	３位	**食品製造**↑
４位	造船	４位	**飲食サービス**↑
５位	機械製造	５位	**建材・住宅設備**↑
６位	食品製造	６位	**卸売**↓
７位	繊維	７位	**金属**↑
８位	紙・紙加工	８位	**電機・情報通信機器**↑
９位	化学	９位	**機械製造**↓
１０位	電機・情報通信機器	１０位	**紙・紙加工**↓
１１位	建材・住宅設備	１１位	**製薬**↑
１２位	金属	１２位	**化学**↓
１３位	小売	１３位	**石油製品・石炭製品製造**↓
１４位	製薬	１４位	**小売**↓
１５位	飲食サービス	１５位	**廃棄物処理**↑
１６位	印刷	１６位	**鉱業・採石・砂利採取**↓
１７位	自動車・自動車部品	１７位	**情報サービス・ソフトウェア**↑
１８位	電気・ガス・熱供給・水道	１８位	**電気・ガス・熱供給・水道**→
１９位	建設	１９位	**建設**→
２０位	不動産・物品賃貸	２０位	**自動車・自動車部品**↓
２１位	情報サービス・ソフトウェア	２１位	**印刷**↓
２２位	広告	２２位	**不動産・物品賃貸**↓
２３位	金融・保険	２３位	**金融・保険**→
２４位	通信	２４位	**広告**↓
２５位	廃棄物処理	２５位	**放送コンテンツ**↑
２６位	放送コンテンツ	２６位	**トラック運送**↑
２７位	トラック運送	２７位	**通信**↓
ー	その他	ー	**その他**

【評価方法】 n=20722

中小企業に、主要な発注側企業（最大３社）との間の、**直近６ヶ月（2022年10月～2023年3月）における価格交渉の状況**について回答を依頼。得られた回答を、発注側の企業ごとに名寄せ・単純平均した上で、その発注企業が属する業種毎に更に集計・単純平均し、ランキング化したもの。

回答欄選択肢	配点
①コスト上昇分を取引価格に反映するために発注側企業に協議を申し入れ、**話し合いに応じてもらえた**。 ②コスト上昇分を取引価格に反映させる必要がないか、**発注側企業からの声かけ**があり、話し合いが行われた。	１０点
③コストが**上昇していない**ため、協議を申し入れなかった	５点
④コストが上昇しているが、**自社で吸収可能と判断し、協議を申し入れなかった**	０点
⑤コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えているところ、発注側企業の方から「価格に反映させる必要が無いか」との**声かけはあった**が、発注量の**減少や取引中止を恐れ**、自社から協議を申し入れなかった。	－３点
⑥コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えているところ、発注側企業の方からの**声かけも受けておらず**、発注量の**減少や取引中止を恐れ**、自社から協議を申し入れなかった。	－５点
⑦コストが上昇しているので、発注側企業に協議を申し入れたが、協議にすら**応じてもらえなかった**	－７点
⑧取引価格を**減額するために**、発注側企業から協議の申し入れがあった。もしくは、協議の余地なく**一方的に取引価格を減額**された	－１０点

※サンプル数が50以下の業種はその他として記載。
※業界毎の順位や数値は、各業界に属する発注側企業についての回答の点数を平均し順位付けしたものであり、その業界における代表的企業の評価を表すものではない。
※表中、↑↓→は前回9月調査と比較した結果の上がり下がりを示す。

価格転嫁状況の業種別ランキング（価格転嫁に応じた業種）

- 価格転嫁の状況について、発注側企業の業種別に集計し、転嫁率順に並べた結果は下記の表のとおり。
- **相対的に価格転嫁に応じている業種**としては、**石油製品・石炭製品**、**卸売**。**応じていない業種**は、**トラック運送、放送コンテンツ、通信**。

2023年3月		コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率		
			原材料	エネルギー	労務費
①全体		↑47.6%	↑48.2%	↑35.0%	↑37.4%
1位	石油製品・石炭製品製造→	↑57.0%	↓50.4%	↑45.8%	↑45.8%
2位	卸売↑	↑56.9%	↑55.5%	↑41.5%	↑41.7%
3位	造船↑	↑56.1%	↑60.1%	↑40.5%	↑42.1%
4位	食品製造↑	↑55.8%	↑55.2%	↑39.9%	↑39.3%
5位	飲食サービス↑	↑55.6%	↑55.8%	↑37.3%	↑41.4%
6位	電機・情報通信機器→	↑55.4%	↑57.1%	↑36.7%	↑38.8%
7位	繊維↑	↑54.8%	↑54.5%	↑38.9%	↑38.2%
8位	小売↑	↑53.7%	↑53.3%	↑38.3%	↑39.1%
9位	化学↓	↑53.3%	↓56.8%	↑39.6%	↑39.9%
9位	建材・住宅設備↓	↑53.3%	↓53.3%	↑36.5%	↑37.0%
11位	機械製造↓	↓52.2%	↓55.7%	↑36.5%	↑37.5%
11位	紙・紙加工↑	↑52.2%	↑52.3%	↑35.9%	↑35.0%
13位	金属↓	↑50.2%	↓52.4%	↑38.0%	↑36.3%
14位	廃棄物処理↑	↑48.5%	↑43.6%	↑35.9%	↑39.6%
15位	製薬↓	↓48.4%	↓52.4%	→40.0%	↑38.4%
16位	不動産・物品賃貸↑	↑46.5%	↓45.0%	↑36.6%	↑41.7%
17位	建設→	↓44.3%	↑45.4%	↑35.1%	↑40.6%
18位	電気・ガス・熱供給・水道↓	↓43.0%	↓40.1%	↑31.5%	↑37.7%
19位	印刷→	↓42.3%	↓41.6%	↑26.8%	↑31.3%
20位	自動車・自動車部品→	↓40.7%	↓47.4%	↑29.9%	↑24.3%
21位	金融・保険↑	↑38.9%	↓41.7%	↑29.8%	↑35.3%
22位	鉱業・採石・砂利採取↓	↓37.2%	↓39.2%	↓34.5%	↑40.2%
23位	情報サービス・ソフトウェア→	↓36.7%	↓21.0%	↑18.0%	↓45.7%
24位	広告↓	↓34.0%	↓36.4%	↑27.8%	↑30.8%
25位	通信↑	↑33.5%	↑33.0%	↑26.8%	↑34.8%
26位	放送コンテンツ↓	↓22.7%	↑24.0%	↑19.5%	↓21.8%
27位	トラック運送→	↓19.4%	↑17.9%	↑19.4%	↑18.2%
-	その他	↑45.0%	↑4.41%	↑33.1%	↑35.8%

【評価方法】 n=20722

中小企業に、主要な発注側企業（最大３社）との間で、**直近６ヶ月（ 2022年10月～2023年3月）のコスト上昇分のうち、何割を価格転嫁できたか」**、回答を依頼。得られた回答を、発注側の企業ごとに名寄せ・単純平均した上で、その発注企業が属する業種毎に更に集計・単純平均したものを「各業種の転嫁率」とし、ランキング化したもの。

※労務費や原材料費、エネルギーの各コストについても同様。

回答欄選択肢	転嫁率
１０割	１００%転嫁できたと計算（10点）
９割	９０%（9点）
８割	８０%（8点）
７割	７０%（7点）
６割	６０%（6点）
５割	５０%（5点）
４割	４０%（4点）
３割	３０%（3点）
２割	２０%（2点）
１割	１０%（1点）
０割	０%（0点）
マイナス	－３０%（－3点）

※サンプル数が50以下の業種はその他として記載。
※業界毎の順位や数値は、各業界に属する発注側企業についての回答の点数を平均し順位付けしたものであり、その業界における代表的企業の評価を表すものではない。
※表中、↑↓→は前回9月調査と比較した結果の上がり下がりを示す。
※要素別の回答形式のため、全体コストと各要素の影響が必ずしも連動するものではない。

（参考）価格転嫁　業種別　【2022年9月調査との比較】

価格転嫁の状況について、2022年9月の価格交渉促進月間の調査結果との比較は下記の表のとおり。

- **価格転嫁に応じている業種**である、 **石油製品・石炭製品製造、卸売**では、コスト全体の**転嫁率が更に増加。**
- **価格転嫁に応じていない業種**である、**トラック運送、放送コンテンツ**では、コスト全体の転嫁率は**更に減少。**

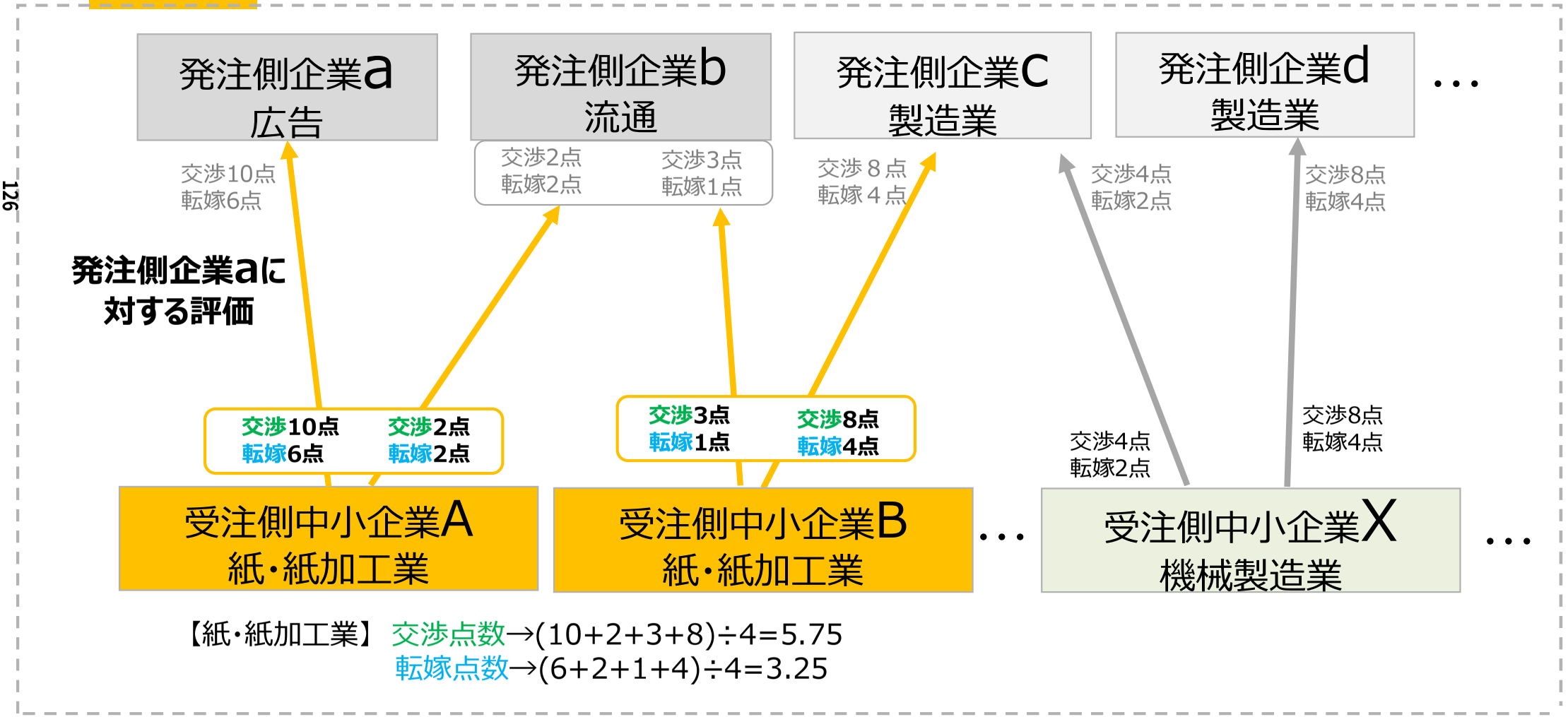
2022年9月			コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率		
				原材料費	エネルギー	労務費
①全体			46.9%	48.1%	29.9%	32.9%
②業種別 125	1位	石油製品・石炭製品製造	56.2%	52.7%	41.5%	40.1%
	2位	機械製造	55.5%	57.6%	33.3%	34.9%
	3位	製薬	55.3%	55.2%	40.0%	36.7%
	4位	造船	54.4%	53.4%	39.3%	37.8%
	5位	卸売	54.2%	53.8%	35.6%	35.0%
	6位	電機・情報通信機器	53.2%	56.3%	30.1%	35.6%
	7位	化学	53.1%	57.1%	31.1%	32.3%
	8位	建材・住宅設備	52.7%	53.4%	32.5%	33.4%
	9位	鉱業・採石・砂利採取	52.0%	44.5%	37.3%	31.4%
	10位	食品製造	51.2%	54.2%	35.2%	35.2%
	11位	金属	49.1%	54.5%	30.2%	31.3%
	12位	繊維	48.7%	47.2%	35.0%	34.2%
	13位	紙・紙加工	48.5%	48.6%	30.7%	28.7%
	14位	電気・ガス・熱供給・水道	47.8%	48.9%	31.0%	34.1%
	15位	飲食サービス	46.9%	50.1%	21.2%	22.3%
	16位	小売	46.6%	48.0%	28.3%	29.5%
	17位	建設	44.8%	45.2%	31.5%	38.2%
	18位	不動産・物品賃貸	44.8%	46.9%	34.6%	36.7%
	19位	印刷	44.7%	46.6%	21.6%	22.6%
	20位	自動車・自動車部品	43.0%	49.8%	23.9%	22.4%
	21位	広告	38.9%	46.3%	27.7%	30.5%
	22位	金融・保険	38.4%	43.2%	21.7%	28.6%
	23位	情報サービス・ソフトウェア	37.1%	21.1%	17.5%	46.3%
	24位	廃棄物処理	32.1%	31.4%	33.0%	30.0%
	25位	放送コンテンツ	26.5%	22.6%	18.1%	39.1%
	26位	通信	21.3%	26.3%	17.9%	27.2%
	27位	トラック運送	20.6%	17.8%	19.2%	15.5%
	-	その他	43.1%	42.6%	27.3%	31.4%

2023年3月			コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率		
				原材料費	エネルギー	労務費
①全体			↑47.6%	↑48.2%	↑35.0%	↑37.4%
②業種別	1位	石油製品・石炭製品製造→	↑57.0%	↓50.4%	↑45.8%	↑45.8%
	2位	卸売↑	↑56.9%	↑55.5%	↑41.5%	↑41.7%
	3位	造船↑	↑56.1%	↑60.1%	↑40.5%	↑42.1%
	4位	食品製造↑	↑55.8%	↑55.2%	↑39.9%	↑39.3%
	5位	飲食サービス↑	↑55.6%	↑55.8%	↑37.3%	↑41.4%
	6位	電機・情報通信機器→	↑55.4%	↑57.1%	↑36.7%	↑38.8%
	7位	繊維↑	↑54.8%	↑54.5%	↑38.9%	↑38.2%
	8位	小売↑	↑53.7%	↑53.3%	↑38.3%	↑39.1%
	9位	化学↓	↑53.3%	↓56.8%	↑39.6%	↑39.9%
	9位	建材・住宅設備↓	↑53.3%	↓53.3%	↑36.5%	↑37.0%
	11位	機械製造↓	↓52.2%	↓55.7%	↑36.5%	↑37.5%
	11位	紙・紙加工↑	↑52.2%	↑52.3%	↑35.9%	↑35.0%
	13位	金属↓	↑50.2%	↓52.4%	↑38.0%	↑36.3%
	14位	廃棄物処理↑	↑48.5%	↑43.6%	↑35.9%	↑39.6%
	15位	製薬↓	↓48.4%	↓52.4%	→40.0%	↑38.4%
	16位	不動産・物品賃貸↑	↑46.5%	↓45.0%	↑36.6%	↑41.7%
	17位	建設→	↓44.3%	↑45.4%	↑35.1%	↑40.6%
	18位	電気・ガス・熱供給・水道↓	↓43.0%	↓40.1%	↑31.5%	↑37.7%
	19位	印刷→	↓42.3%	↓41.6%	↑26.8%	↑31.3%
	20位	自動車・自動車部品→	↓40.7%	↓47.4%	↑29.9%	↑24.3%
	21位	金融・保険↑	↑38.9%	↓41.7%	↑29.8%	↑35.3%
	22位	鉱業・採石・砂利採取↓	↓37.2%	↓39.2%	↓34.5%	↑40.2%
	23位	情報サービス・ソフトウェア→	↓36.7%	↓21.0%	↑18.0%	↓45.7%
	24位	広告↓	↓34.0%	↓36.4%	↑27.8%	↑30.8%
	25位	通信↑	↑33.5%	↑33.0%	↑26.8%	↑34.8%
	26位	放送コンテンツ↓	↓22.7%	↑24.0%	↑19.5%	↓21.8%
	27位	トラック運送→	↓19.4%	↑17.9%	↑19.4%	↑18.2%
	-	その他	↑45.0%	↑4.41%	↑33.1%	↑35.8%

受注側中小企業の視点での価格交渉、転嫁の状況

昨年9月の月間から、**受注側企業が、発注側企業**に対して**交渉、転嫁して貰えたか**についても調査し、そのスコアを業種ごとに集計。

例）紙・紙加工業に属する受注側企業が、様々な業種の発注側企業に対して価格交渉、価格転嫁できたか



【紙・紙加工業】 交渉点数→(10+2+3+8)÷4=5.75
転嫁点数→(6+2+1+4)÷4=3.25

業種別の価格転嫁ランキング（価格転嫁を要請して、応じて貰えた業種）

受注側企業サイドから見て、発注側企業に対して**価格転嫁して貰えたか**、という視点からも集計。

- **価格転嫁に相対的に応じて貰えている業種**は、**卸売、紙・紙加工、小売**
- **価格転嫁に相対的に応じて貰えていない業種**は、**トラック運送、放送コンテンツ、金融・保険**

2023年3月			コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率		
				原材料費	エネルギー	労務費
①全体			↑47.6%	↑48.2%	↑35.0%	↑37.4%
②業種別	1	卸売	↑67.1%	↑66.8%	↑48.1%	↑48.5%
	2	小売	↑60.7%	→57.7%	↑39.4%	↑40.9%
	3	紙・紙加工	↓58.6%	↓60.2%	↑39.2%	↑38.6%
	4	食品製造	↑58.2%	↑56.6%	↑42.0%	↑41.6%
	5	電機・情報通信機器	↑55.9%	↑58.8%	↑36.3%	↑38.5%
	6	機械製造業	↓53.4%	↓56.1%	↑38.5%	↑38.6%
	7	建材・住宅設備	↑53.2%	↑56.8%	↑38.6%	↑38.5%
	8	製薬	52.9%	47.1%	47.1%	41.4%
	9	繊維	↑52.3%	↑53.9%	↑39.3%	↑39.3%
	10	鉱業・採石・砂利採取	↑51.8%	↑49.0%	↑47.5%	↑40.7%
	11	化学	↓51.3%	↓56.2%	↑33.2%	↑33.5%
	12	金属	↓48.9%	↓54.6%	↑35.9%	↑33.1%
	13	印刷	↑46.3%	↓46.4%	↑28.6%	↑30.2%
	14	不動産・物品賃貸	↑45.9%	↑45.8%	↑41.4%	↑45.9%
	15	造船	44.7%	52.9%	33.9%	34.1%
	16	建設	↓43.5%	↓44.5%	↑34.7%	↓40.0%
	17	石油製品・石炭製品	43.3%	44.8%	30.7%	31.7%
	18	電気・ガス・熱供給・水道	↑39.7%	↓40.7%	↑33.1%	↑34.2%
	19	廃棄物処理	↑39.1%	↑33.6%	↑30.0%	↑32.8%
	20	広告	↓37.9%	↓39.8%	↓27.6%	↓32.3%
	21	情報サービス・ソフトウェア	↑37.7%	↑24.5%	↑20.1%	↑45.9%
	22	自動車・自動車部品	↓34.7%	↓45.5%	↑28.5%	↑19.1%
	23	飲食サービス	33.2%	35.3%	18.3%	24.7%
	24	通信	↑31.2%	↓27.3%	↓23.7%	↓32.5%
	25	金融・保険	25.0%	38.3%	25.7%	27.5%
	26	放送コンテンツ	↑24.5%	↑27.3%	↑24.0%	↓28.3%
	27	トラック運送	↑21.1%	↑17.1%	↑21.0%	↑18.6%
	-	その他	↑41.9%	↓39.4%	↑31.4%	↑36.5%

【評価方法】

n=20722

中小企業に、主要な取引先を最大３社選択してもらい、**１社ごとに、直近６ヶ月（2023年10月～2023年3月）のコスト上昇分のうち何割を価格転嫁できたか**について回答を依頼。得られた回答を受注側中小企業の業種ごとに名寄せし、**業種ごとの転嫁率を単純平均で算出**したもの。

※労務費や原材料費、エネルギーの各コストについても同様。

回答欄選択肢	転嫁率
１０割	１００%転嫁できたと計算（10点）
９割	９０%（9点）
８割	８０%（8点）
７割	７０%（7点）
６割	６０%（6点）
５割	５０%（5点）
４割	４０%（4点）
３割	３０%（3点）
２割	２０%（2点）
１割	１０%（1点）
０割	０%（0点）
マイナス	－３０%（－3点）

※サンプル数が50以下の業種はその他として記載。
※業界毎の順位や点数は、各業界に属する受注側企業についての回答の点数を平均し順位付けしたものであり、その業界における代表的企業の評価を表すものではない。
※表中、↑↓→は前回9月調査と比較した結果の上がり下がりを示す。
※要素別の回答形式のため、全体コストと各要素の影響が必ずしも連動するものではない。

（参考）価格転嫁　業種別 【2022年9月調査との比較】

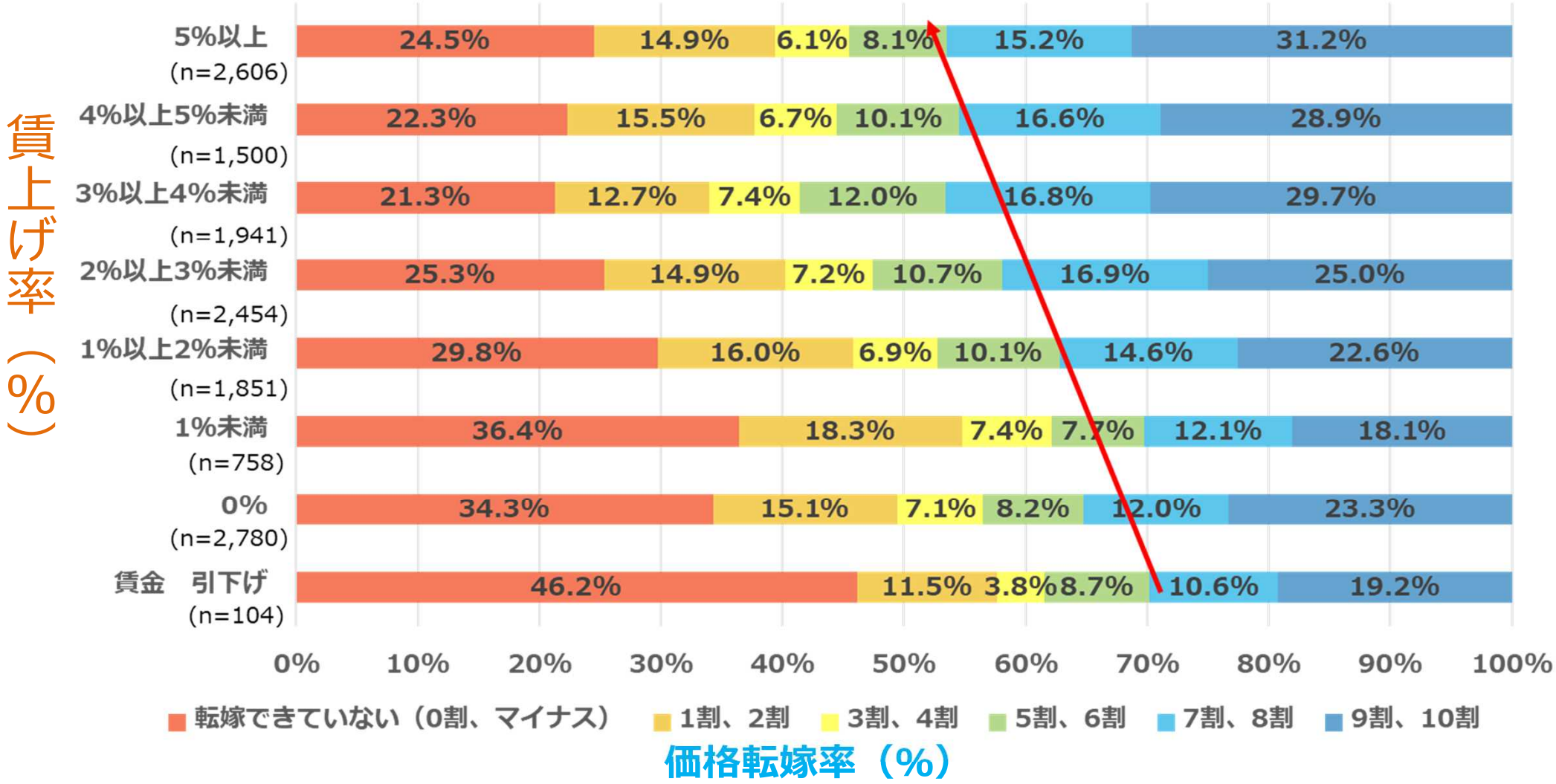
価格転嫁の状況について、2022年9月の価格交渉促進月間の調査結果との比較は下記の表のとおり。

- **価格転嫁に相対的に応じて貰えている業種**である**卸売、小売**では、コスト全体の**転嫁率が更に増加。**
- **価格転嫁に相対的に応じて貰えていない業種**である**トラック運送、放送コンテンツ**も全体の転嫁率が**微増。**

2022年9月			コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率			2023年3月			コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率		
				原材料費	エネルギー	労務費					原材料費	エネルギー	労務費
①全体			46.9%	48.1%	29.9%	32.9%	①全体			↑47.6%	↑48.2%	↑35.0%	↑37.4%
②業種別	1位	卸売	64.6%	65.2%	38.7%	37.3%	②業種別	1位	卸売	↑67.1%	↑66.8%	↑48.1%	↑48.5%
	2位	紙・紙加工	61.8%	61.5%	34.3%	33.9%		2位	小売	↑60.7%	→57.7%	↑39.4%	↑40.9%
	3位	小売	57.4%	57.7%	35.1%	36.2%		3位	紙・紙加工	↓58.6%	↓60.2%	↑39.2%	↑38.6%
	4位	機械製造業	55.7%	58.2%	36.1%	37.8%		4位	食品製造	↑58.2%	↑56.6%	↑42.0%	↑41.6%
	5位	建材・住宅設備	52.7%	54.7%	30.4%	32.8%		5位	電機・情報通信機器	↑55.9%	↑58.8%	↑36.3%	↑38.5%
	6位	電機・情報通信機器	52.3%	55.0%	27.4%	34.5%		6位	機械製造業	↓53.4%	↓56.1%	↑38.5%	↑38.6%
	7位	化学	51.4%	59.8%	26.8%	26.8%		7位	建材・住宅設備	↑53.2%	↑56.8%	↑38.6%	↑38.5%
	8位	金属	51.0%	58.0%	28.3%	28.5%		8位	製薬	52.9%	47.1%	47.1%	41.4%
	9位	繊維	48.4%	44.3%	33.2%	31.8%		9位	繊維	↑52.3%	↑53.9%	↑39.3%	↑39.3%
	10位	広告	45.2%	49.6%	34.5%	35.5%		10位	鉱業・採石・砂利採取	↑51.8%	↑49.0%	↑47.5%	↑40.7%
	11位	食品製造	45.0%	48.1%	32.9%	32.5%		11位	化学	↓51.3%	↓56.2%	↑33.2%	↑33.5%
	12位	印刷	44.8%	47.1%	23.2%	24.4%		12位	金属	↓48.9%	↓54.6%	↑35.9%	↑33.1%
	13位	建設	44.6%	45.1%	33.0%	40.1%		13位	印刷	↑46.3%	↓46.4%	↑28.6%	↑30.2%
	14位	鉱業・採石・砂利採取	39.0%	33.5%	30.2%	27.2%		14位	不動産・物品賃貸	↑45.9%	↑45.8%	↑41.4%	↑45.9%
	15位	電気・ガス・熱供給・水道	37.5%	43.0%	21.3%	27.7%		15位	造船	44.7%	52.9%	33.9%	34.1%
	16位	情報サービス・ソフトウェア	37.0%	22.5%	17.6%	45.3%		16位	建設	↓43.5%	↓44.5%	↑34.7%	↓40.0%
	17位	自動車・自動車部品	35.3%	45.7%	17.9%	14.1%		17位	石油製品・石炭製品	43.3%	44.8%	30.7%	31.7%
	18位	通信	30.7%	33.8%	26.2%	37.4%		18位	電気・ガス・熱供給・水道	↑39.7%	↓40.7%	↑33.1%	↑34.2%
	19位	不動産、物品賃貸	29.7%	33.4%	19.0%	29.7%		19位	廃棄物処理	↑39.1%	↑33.6%	↑30.0%	↑32.8%
	20位	廃棄物処理	23.0%	19.9%	20.8%	20.9%		20位	広告	↓37.9%	↓39.8%	↓27.6%	↓32.3%
	21位	放送コンテンツ	19.1%	19.7%	16.8%	30.7%		21位	情報サービス・ソフトウェア	↑37.7%	↑24.5%	↑20.1%	↑45.9%
	22位	トラック運送	18.6%	13.1%	20.5%	15.4%		22位	自動車・自動車部品	↓34.7%	↓45.5%	↑28.5%	↑19.1%
	-	その他	41.6%	39.9%	27.8%	33.5%		23位	飲食サービス	33.2%	35.3%	18.3%	24.7%
								24位	通信	↑31.2%	↓27.3%	↓23.7%	↓32.5%
								25位	金融・保険	25.0%	38.3%	25.7%	27.5%
								26位	放送コンテンツ	↑24.5%	↑27.3%	↑24.0%	↓28.3%
								27位	トラック運送	↑21.1%	↑17.1%	↑21.0%	↑18.6%
								-	その他	↑41.9%	↓39.4%	↑31.4%	↑36.5%

価格転嫁率と賃上げ率との関係

- 今回は、中小企業に「賃上げ率」も照会しており、**価格転嫁（転嫁率）と賃上げとの関係**を整理。
- **価格転嫁できている割合が高く**なるほど、**賃上げ率も高くなる**傾向。　なお、「価格転嫁できなかったにも拘わらず、5%以上の賃上げを実施した企業」もあれば、「９～１０割の転嫁できても、賃上げしない企業」もあり。



（注）１．①価格転嫁率：直近6ヶ月のコスト全般の上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたかという質問に対する回答。但し、「価格改定の必要性なし」とした回答は、計算から除外。
②賃上げ率　：直近6ヶ月以内に実施した、ないし、今後予定している賃上げ幅（定期昇給、ベースアップ、一時金等全てを含む）について回答があったもののみを集計。
２．上記グラフの作成に係る回答数は、13,994件。

今後の価格転嫁対策

- 今後、更なる価格転嫁対策として、公正取引委員会をはじめ関係省庁と連携し、以下を実施する方針。

  ① 下請中小企業による**価格交渉を後押しする体制の整備**（全国のよろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」の設置（7月） 等） New!

  ② 発注側企業ごとの**価格交渉・転嫁状況のリスト**の公表（8月以降）

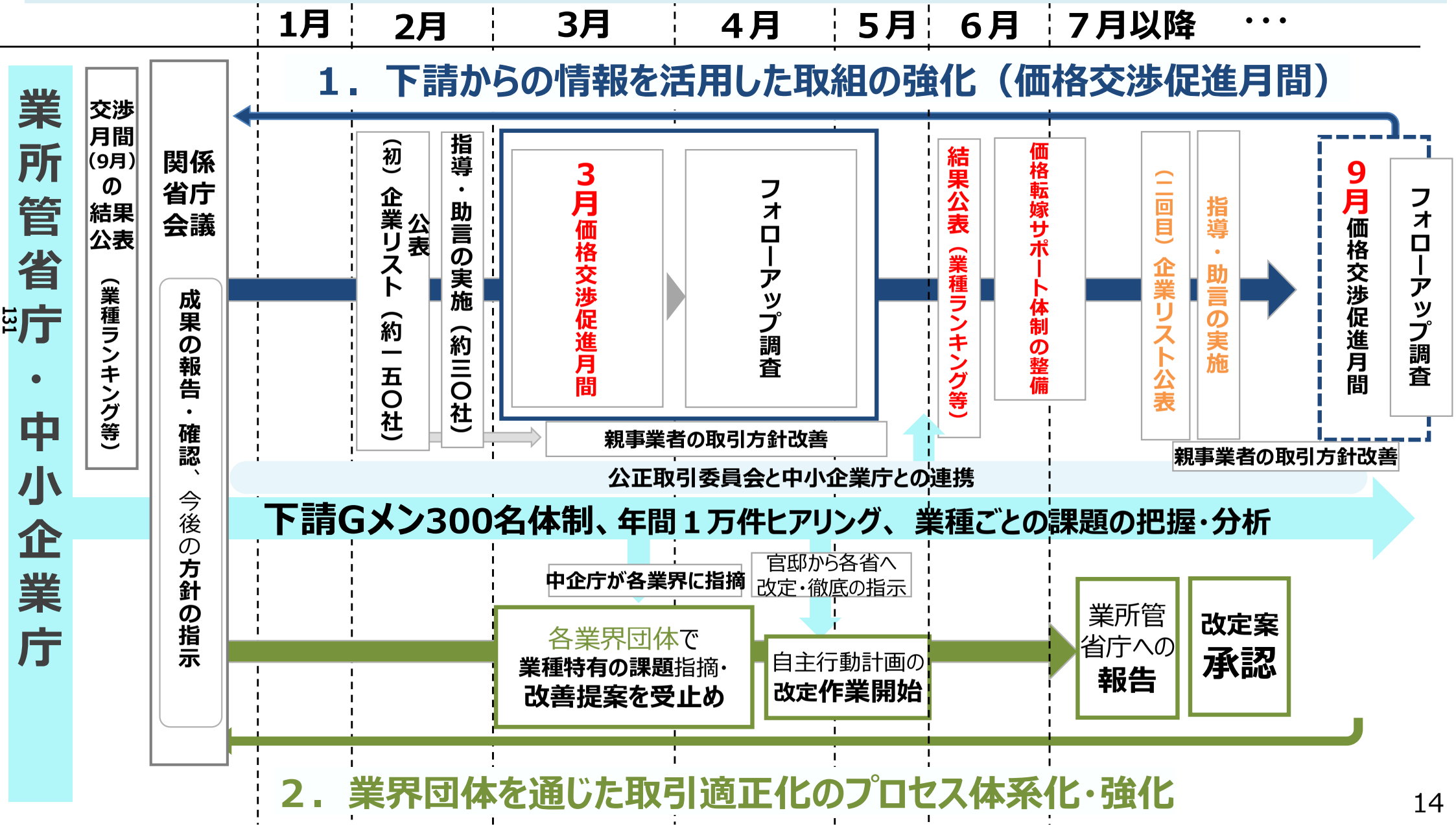
  ③ 下請振興法に基づき、事業所管大臣名で経営トップに対して**指導・助言**（8月以降）

  ④ 各業界団体による**自主行動計画の改訂・徹底**。 各業界団体による取引適正化の取組状況**フォローアップ**（公正取引委員会と合同で実施）

  ⑤ **パートナーシップ構築宣言**の更なる拡大、実効性の向上

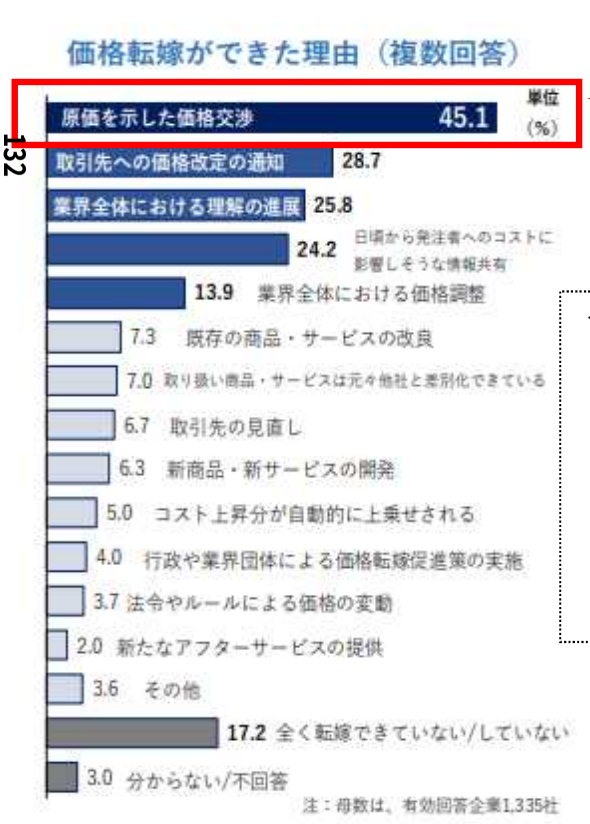
今後の価格転嫁対策　＝「２つの適正化プロセス」の継続、PDCAの確立

1．価格交渉促進月間はじめ、下請からの情報を活用した取組の強化に加え、
2．業界団体を通じた改善プロセスの体系化
の２つの適正化プロセスを着実に実行・継続し、**適正な取引慣行を定着させる。**



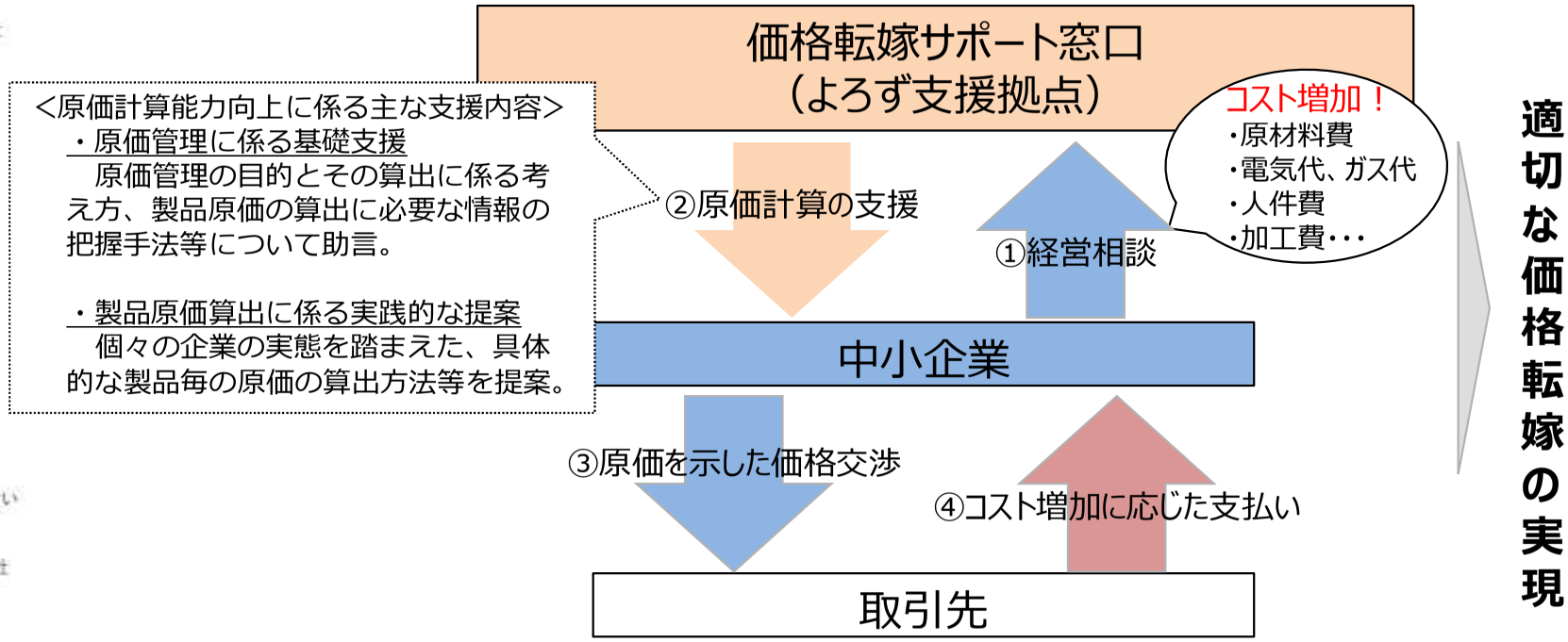
価格転嫁サポート体制の強化

- **価格転嫁ができた企業**のうち、**多くが「原価を示した価格交渉」が有効**と回答。**効果的な価格交渉のため**には、コスト増加分を定量的に把握し、**原価を割り出して提示することが有益。**
- このため、7月より、**全国のよろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」を設置**し、中小企業等に対する価格交渉に関する基礎的な知識の習得支援や、原価計算の手法の習得支援を実施。
- また、商工会議所・商工会等の**地域支援機関に対して、価格交渉ハンドブックを配布**するとともに、支援機関においても価格転嫁に関する基本的な知識の習得支援等を行うことで、**中小企業の価格転嫁を支援する全国的なサポート体制を整備。**



下請Gメンのヒアリング結果としても以下の事例を把握。
➢ ２０２３年３月に**原材料費、労務費高騰の資料を提示**し、4月中に**提示どおりの価格で決着した**。

＜価格転嫁サポート窓口の支援イメージ＞



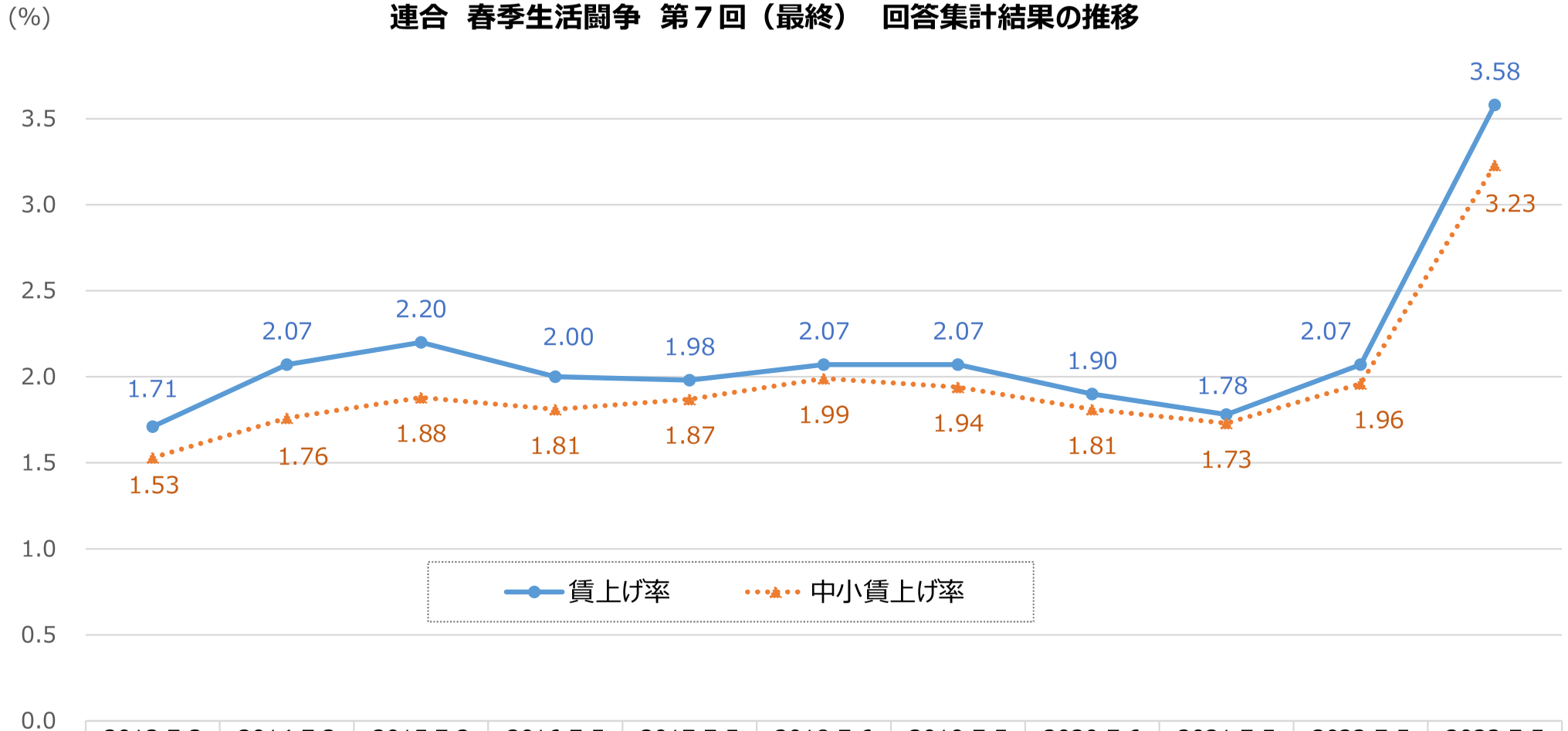
（資料）株式会社帝国データバンク資料
（２０２３／２／９　特別企画：価格転嫁の成功理由に関する企業アンケート）

資料番号１０

足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）

連合　春季賃上げ妥結状況

○　2023年の連合の春闘第7回（最終）回答集計結果（2023年7月5日公表）では、全体の賃上げ率は3.58%（中小賃上げ率は3.23%）となっており、比較可能な2013年以降で最も高い。

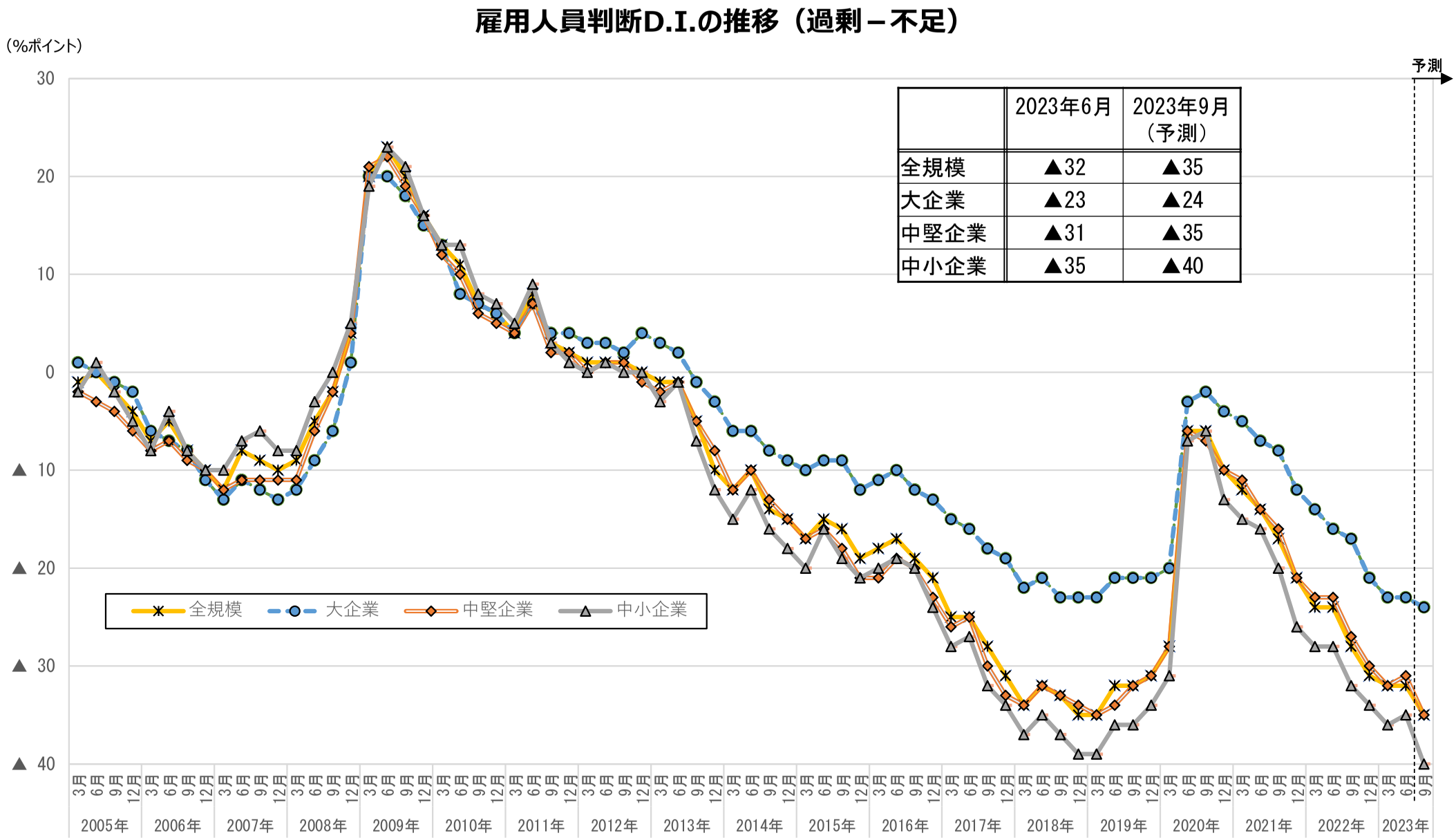


	2013.7.3	2014.7.3	2015.7.2	2016.7.5	2017.7.5	2018.7.6	2019.7.5	2020.7.6	2021.7.5	2022.7.5	2023.7.5
賃上げ率	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07	3.58
中小賃上げ率	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96	3.23

（資料出所）連合「2023春季生活闘争第７回（最終）回答集計結果」（2023年７月5日）をもとに厚生労働省労働基準局において作成
（注）各年データは平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率。

雇用人員判断D.Iの推移（過剰−不足）

○　2020年９月以降人手不足感が強まり続けており、中堅企業・中小企業については大企業以上に人手不足感が高まっている。

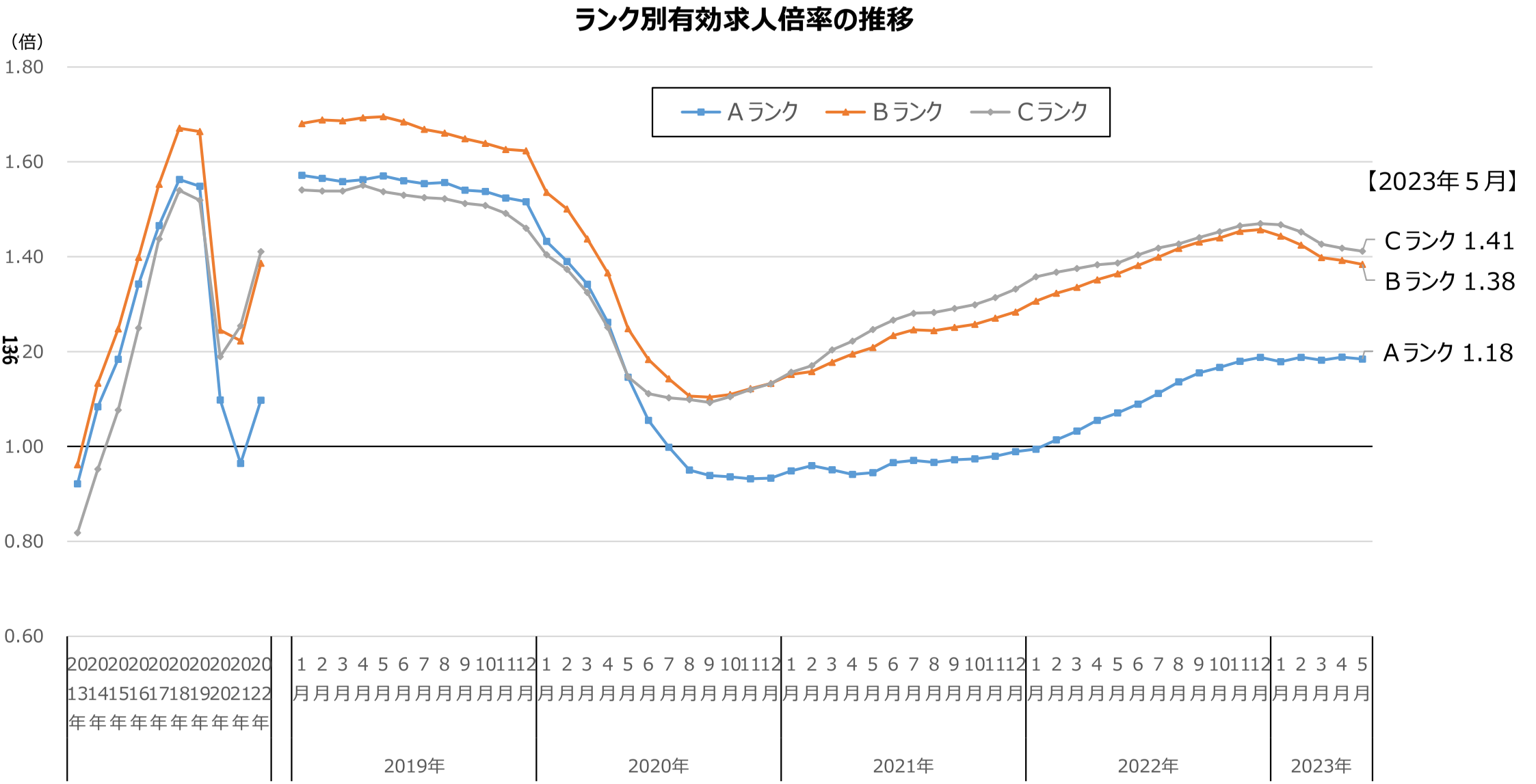


	2023年6月	2023年9月（予測）
全規模	▲32	▲35
大企業	▲23	▲24
中堅企業	▲31	▲35
中小企業	▲35	▲40

（資料出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
（注）１．全産業の数値。
　　２．大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金１億円以上10億円未満、中小企業：資本金２千万円以上１億円未満。

ランク別有効求人倍率の推移

○ ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善が続いたが、足下では横這いとなっている。
○ Cランクではコロナ禍前の水準近くまで回復しているが、Aランクではコロナ禍前の水準まで回復していない。



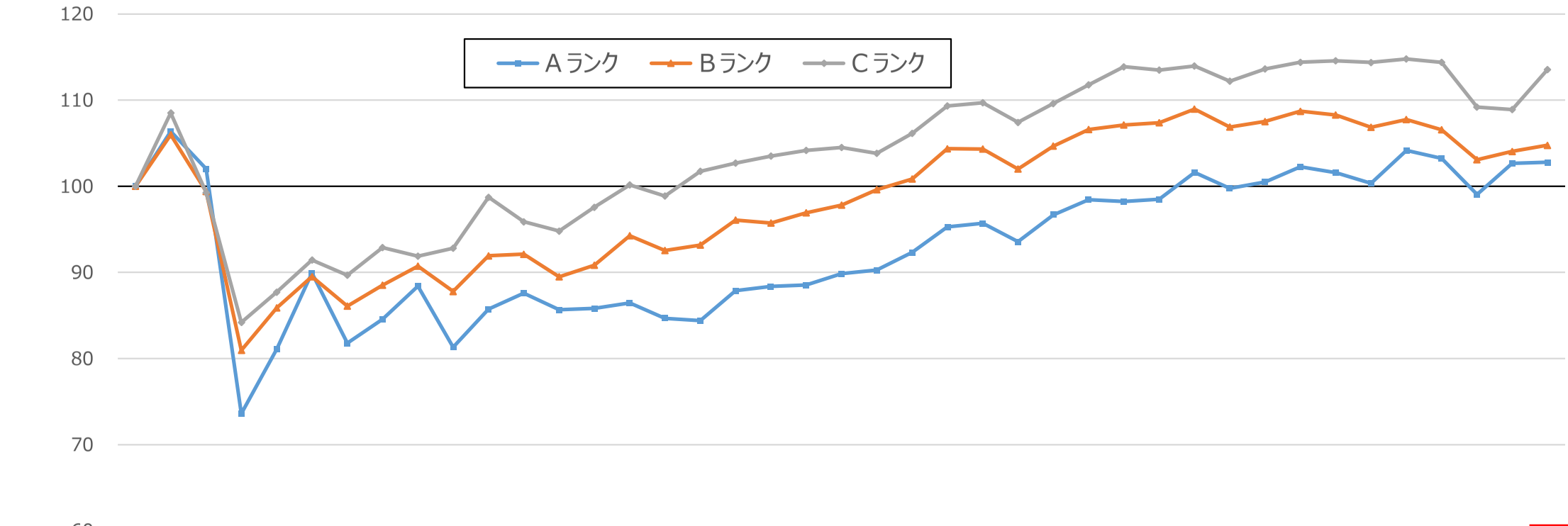
（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
（注）１．各ランクに属する都道府県の有効求人数（就業地別）と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。
２．月次の数値については、１の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。
３．各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別新規求人数の水準の推移

○　ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年４月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、2023年５月には、各ランクとも2020年１月の水準に上回っている。

ランク別新規求人数の推移

（2020年１月＝100）



	2020年												2021年												2022年												2023年				
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
Aランク	100	106	102	74	81	90	82	85	88	81	86	88	86	86	86	85	84	88	88	89	90	90	92	95	96	94	97	98	98	98	102	100	101	102	102	100	104	103	99	103	103
Bランク	100	106	99	81	86	89	86	88	91	88	92	92	89	91	94	93	93	96	96	97	98	100	101	104	104	102	105	107	107	107	109	107	108	109	108	107	108	107	103	104	105
Cランク	100	109	99	84	88	91	90	93	92	93	99	96	95	98	100	99	102	103	103	104	104	104	106	109	110	107	110	112	114	113	114	112	114	114	115	114	115	114	109	109	114

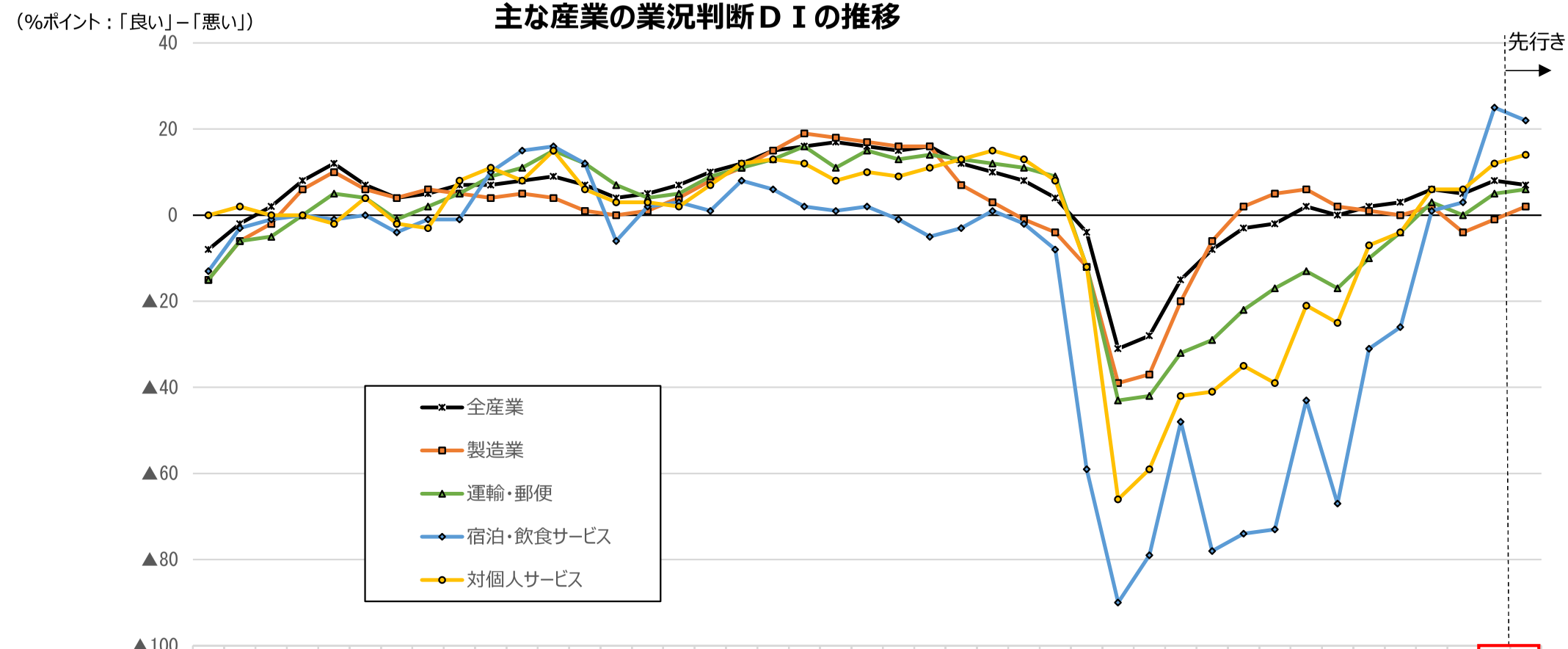
（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

（注）１．2020年１月の新規求人数（季節調整値）を100とした場合の各月の新規求人数（季節調整値）の水準。
２．各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数（季節調整値）を合算して算出。
３．各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○　日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業，飲食サービス業などを中心に大きく低下したが、その後は改善傾向にある。

主な産業の業況判断ＤＩの推移



	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
	2013年				2014年				2015年				2016年				2017年				2018年				2019年				2020年				2021年				2022年				2023年		
全産業	▲8	▲2	2	8	12	7	4	5	7	7	8	9	7	4	5	7	10	12	15	16	17	16	15	16	12	10	8	4	▲4	▲31	▲28	▲15	▲8	▲3	▲2	2	0	2	3	6	5	8	7
製造業	▲15	▲6	▲2	6	10	6	4	6	5	4	5	4	1	0	1	4	8	11	15	19	18	17	16	16	7	3	▲1	▲4	▲12	▲39	▲37	▲20	▲6	2	5	6	2	1	0	2	▲4	▲1	2
運輸・郵便	▲15	▲6	▲5	0	5	4	▲1	2	5	9	11	15	12	7	4	5	9	11	13	16	11	15	13	14	13	12	11	9	▲12	▲43	▲42	▲32	▲29	▲22	▲17	▲13	▲17	▲10	▲4	3	0	5	6
宿泊・飲食サービス	▲13	▲3	▲1	0	▲1	0	▲4	▲1	▲1	10	15	16	12	▲6	2	3	1	8	6	2	1	2	▲1	▲5	▲3	1	▲2	▲8	▲59	▲90	▲79	▲48	▲78	▲74	▲73	▲43	▲67	▲31	▲26	1	3	25	22
対個人サービス	0	2	0	0	▲2	4	▲2	▲3	8	11	8	15	6	3	3	2	7	12	13	12	8	10	9	11	13	15	13	8	▲12	▲66	▲59	▲42	▲41	▲35	▲39	▲21	▲25	▲7	▲4	6	6	12	14

（資料出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
（注）１．調査対象は、資本金２千万円以上の民間企業（「金融機関」および「経営コンサルタント業，純粋持株会社」を除く）。
２．2022年６月の数値は、2022年３月調査による「先行き（３か月後）の状況」の数値。
３．「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「専修学校、各種学校」、「学習塾」、「教養・技能教授業」、「老人福祉・介護事業」、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

資料番号１１

主要統計資料（更新部分のみ抜粋）

1　主要指標の推移（2）求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
							調査産業計					製造業				
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	（倍）	（倍）	(R2年=100)	（%）	(R2年=100)	（%）	(R2年=100)	（%）	(R2年=100)	（%）	（%）	(R2年=100)	（%）	(R2年=100)	（%）	（%）
平成 25 年	1.46	0.93	93.7	0.5	98.9	1.2	98.5	△ 0.2	105.1	△ 0.7	29.34	97.6	△ 0.7	104.2	△ 1.2	13.33
26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.1	3.2	99.0	0.5	102.3	△ 2.8	29.67	99.4	1.8	102.7	△ 1.6	13.70
27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.4	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	30.41	99.8	0.4	102.0	△ 0.5	14.29
28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	30.63	100.5	0.7	102.9	0.8	14.15
29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	30.69	102.0	1.5	103.8	0.9	13.32
30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	30.88	103.8	1.8	104.3	0.6	12.74
令和 元 年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	31.53	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	13.37
2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	13.35
3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	31.28	101.9	2.0	102.2	2.2	13.45
4 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.7	9.7	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	31.60	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	13.57
令和 4 年 1～3月	*2.20*	*1.21*	100.8	0.8	110.4	2.0	*102.0*	*1.9*	*101.2*	*1.1*	31.36	*102.7*	*0.9*	*101.9*	*0.1*	13.51
4～6月	*2.23*	*1.25*	102.0	1.2	113.6	2.9	*102.1*	*0.1*	*100.0*	*△ 1.2*	31.30	*103.4*	*0.7*	*101.2*	*△ 0.7*	13.62
7～9月	*2.31*	*1.30*	103.2	1.1	115.9	2.0	*102.3*	*0.2*	*99.2*	*△ 0.8*	31.68	*103.6*	*0.2*	*100.5*	*△ 0.7*	13.57
10～12月	*2.37*	*1.35*	104.6	1.4	119.0	2.7	*102.5*	*0.2*	*98.0*	*△ 1.2*	32.04	*103.9*	*0.3*	*99.3*	*△ 1.2*	13.56
5 年 1～3月	*2.33*	*1.34*	105.1	0.5	119.7	0.6	*103.0*	*0.5*	*98.0*	*0.0*	32.17	*103.5*	*△ 0.4*	*98.5*	*△ 0.8*	13.68
令和 5 年 1月	*2.38*	*1.35*	105.5	0.6	119.9	0.0	*102.1*	*△ 0.5*	*96.9*	*△ 0.8*	32.08	*103.2*	*△ 1.1*	*97.9*	*△ 1.4*	13.59
2月	*2.32*	*1.34*	104.7	△ 0.8	119.5	△ 0.3	*102.5*	*0.4*	*98.0*	*1.1*	32.22	*102.7*	*△ 0.5*	*98.1*	*0.2*	13.70
3月	*2.29*	*1.32*	105.2	0.5	119.6	0.1	*104.3*	*1.8*	*99.2*	*1.2*	32.20	*104.5*	*1.8*	*99.4*	*1.3*	13.76
4月	*2.23*	*1.32*	106.0	0.7	119.9	0.3	*103.1*	*△ 1.2*	*97.2*	*△ 2.0*	31.67	*103.7*	*△ 0.8*	*97.8*	*△ 1.6*	13.55
5月	*2.36*	*1.31*	106.0	0.1	119.1	△ 0.7	*104.4*	*1.3*	*98.5*	*1.3*	31.84	*104.7*	*1.0*	*98.6*	*0.8*	13.55
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

（注）1　斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。
2　毎月勤労統計調査は、事業所規模５人以上の結果である。５月は速報値である。
3　求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
4　国内企業物価指数の令和５年５月分の数値は速報値であり、同指数の令和元年以前の暦年値は労働基準局賃金課において月次指数を単純平均して算出。

4　春季賃上げ妥結状況

(1)　春季賃上げ妥結状況（令和５年）

連合　　第７回(最終) 回答集計結果(令和５年７月５日)

	平均賃上げ方式（加重平均）	個別賃金方式（組合数による単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人以上	395組合　1,664,534人 11,502円（6,637円） 3.71%（2.18%）	29組合　91,205人 6,126円（2,308円） 1.77%（0.67%）	27組合　110,581人 3,883円（1,147円） 1.38%（0.40%）
300～999人	772組合　417,141人 10,139円（6,093円） 3.68%（2.25%）	48組合　28,120人 6,569円（3,002円） 2.23%（1.02%）	40組合　22,075人 5,511円（1,666円） 2.17%（0.67%）
100～299人	1,052組合　189,776人 9,387円（5,842円） 3.62%（2.27%）	72組合　12,395人 5,169円（1,861円） 1.96%（0.70%）	69組合　11,783人 4,280円（1,719円） 1.79%（0.71%）
～99人	967組合　49,072人 8,333円（5,461円） 3.36%（2.24%）	80組合　4,029人 3,967円（1,633円） 1.61%（0.64%）	84組合　4,292人 3,511円（1,464円） 1.52%（0.62%）
規模計	3,186組合　2,320,523人 10,995円（6,474円） 3.69%（2.20%）	229組合　135,749人 5,164円（2,090円） 1.88%（0.75%）	220組合　148,731人 4,162円（1,536円） 1.71%（0.62%）

(注) 1　（　）内の数値は、令和４年７月５日付　第７回(最終) 回答集計結果。
2　平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
3　個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。
4　個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合(有期・短時間・契約等労働者)　　第７回 回答集計結果(令和５年７月５日)

			単純平均	加重平均
時給	377組合 808,108人	賃上げ額	39.74（21.37円）	52.78円（23.43円）
		引上げ率	―	5.01%（2.29%）
		平均時給	1,091.78円（1,057.31円）	1,095.67円（1,047.00円）
月給	136組合 29,553人	賃上げ額	6,647円（3,728円）	6,828円（3,997円）
		賃上げ率	3.09%（1.75%）	3.18%（1.85%）

(注)　（　）内の数値は、令和４年７月５日付　第７回(最終) 回答集計結果。

経団連(大手企業)第１回集計(令和5年5月19日)

	平均賃上げ方式（加重平均）
主要21業種 大手241社	92社 13,110円（7,430円） 3.91%（2.27%）

(注) 1　原則として、従業員数500人以上の企業を対象。
2　調査対象241社のうち128社(53.1%)の回答を把握したが、うち36社は平均金額不明などのため、集計より除外。
3　（　）内の数値は、令和4年5月20日付第1回集計結果（81社）。

経団連(中小企業)第１回集計(令和5年6月23日)

	平均賃上げ方式（加重平均）
17業種 754社	277社 7,864円（5,219円） 2.94%（1.97%）

(注) 1　従業員数500人未満の企業を対象。
2　288社(38.2%)から回答を把握したが、このうち11社は平均金額不明等のため、集計より除外。
3　了承、妥結を含む。
4　（　）の数値は、令和4年6月10日付第１回集計結果。

５　夏季賞与・一時金妥結状況

連合第7回(最終) 回答集計結果(令和5年7月５日)

一時金		2023年回答			2022年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏季	回答月数	2.34ヶ月		0.01ヶ月	2.33ヶ月	
		2,675組合	1,777,471人		2,509組合	1,820,757人
	回答額	717,421円		9,102円	708,319円	
		2,009組合	1,175,981人		1,862組合	1,030,274人
年間	回答月数	4.87ヶ月		0.00ヶ月	4.87ヶ月	
		2,213組合	1,960,479人		2,018組合	1,827,428人
	回答額	1,588,396円		28,351円	1,560,045円	
		1,344組合	1,127,836人		1,237組合	1,080,221人

注　１ △はマイナスを表す。以下同じ。
　　２ 数値は組合員一人当たりの加重平均。
　　３ 2022年回答の数値は2022年7月５日付　第7回(最終) 回答集計結果

経団連第1回集計(令和5年6月29日)

	2023年夏季			2022年夏季		
	社　数	妥　結　額	増　減　率	社　数	妥　結　額	増　減　率
総　平　均	121社	956,027円	3.91%	105社	929,259円	13.81%
製造業平均	110社	949,186円	3.07%	93社	930,475円	15.11%
非製造業平均	11社	1,001,251円	9.48%	12社	922,512円	6.99%

注１　調査対象は原則として従業員500人以上、主要21業種大手241社。
　　２　18業種159社(66.0%)の妥結を把握しているが、うち38社は平均額不明などのため集計より除外。
　　３　数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。
　　４　増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。

11　企業の業況判断及び収益

(1)　日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ　業況判断（ＤＩ）

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		令和２年				令和３年				令和４年				令和５年		
		３月	６月	９月	12月	３月	６月	９月	12月	３月	６月	９月	12月	３月	6月最近	6月先行き
規模計	製造業	-12	-39	-37	-20	-6	2	5	6	2	1	0	2	-4	-1	2
	非製造業	1	-25	-21	-11	-9	-7	-7	0	-2	4	5	10	12	14	10
大企業	製造業	-8	-34	-27	-10	5	14	18	18	14	9	8	7	1	5	9
	非製造業	8	-17	-12	-5	-1	1	2	9	9	13	14	19	20	23	20
中堅企業	製造業	-8	-36	-34	-17	-2	5	6	6	3	0	0	1	-5	0	2
	非製造業	0	-27	-23	-14	-11	-8	-6	1	0	6	7	11	14	17	12
中小企業	製造業	-15	-45	-44	-27	-13	-7	-3	-1	-4	-4	-4	-2	-6	-5	-1
	非製造業	-1	-26	-22	-12	-11	-9	-10	-4	-6	-1	2	6	8	11	7

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）１　調査対象　調査対象企業は下表のとおりである。なお、総務省「母集団データベース」に基づき調査対象企業の選定を行っている。

調査対象企業数は、令和５年６月調査の時点で、9,147社である。

	資　　本　　金
大企業	10　億　円　以　上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

２　業況判断（ＤＩ）

(1)　回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近（回答時点）の状況」および「先行き（３か月後）の状況」について、季節変動要因を除いた実勢ベースで、３つの選択肢（「１．良い」、「２．さほど良くない」、「３．悪い」）の中から１つを選び回答してもらう。

(2)　３つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）を算出する。

DI＝（第１選択肢の回答者数構成百分比）－（第３選択肢の回答者数構成百分比）

ロ　経常利益増減

（前年度比・％）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（計画）
規模計	製造業	-3.8	50.7	8.0	-6.8
	非製造業	-30.4	35.8	24.0	-4.9
大企業	製造業	-1.4	53.7	11.7	-7.0
	非製造業	-37.9	44.4	32.7	-5.3
中堅企業	製造業	-11.5	37.3	-3.4	-8.4
	非製造業	-23.9	31.6	18.0	-5.0
中小企業	製造業	-10.2	45.0	-7.8	-2.2
	非製造業	-16.1	21.8	8.4	-3.5

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）経常利益増減

回答企業の経常損益（損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、年度の実績計数、および計画（予測）計数を回答してもらい、層別に１社当たりの平均値を出した上で、層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値を前期値と比較して率を算出する。

ハ　売上高経常利益率

（％）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（計画）
規模計	製造業	6.39	8.79	8.64	7.88
	非製造業	3.61	4.85	5.57	5.21
大企業	製造業	7.48	10.48	10.52	9.59
	非製造業	4.22	6.31	7.61	7.05
中堅企業	製造業	4.93	6.21	5.55	4.93
	非製造業	3.03	3.73	4.11	3.81
中小企業	製造業	3.70	4.87	4.24	4.06
	非製造業	3.18	3.70	3.79	3.64

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）売上高経常利益率

回答企業の総売上高（財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除して、売上高経常利益率を算出する。

(3)　中小企業景況調査による業況判断（ＤＩ）

（「好転」－「悪化」・％ポイント、前年同期比）

	令和２年				令和３年				令和４年				令和５年	
	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月
合計	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	-19.4	-22.6	-19.3	-21.1	-10.5
製造業	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6	-18.5	-15.9	-19.4	-11.5
建設業	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20.6	-18.7	-17.4	-18.7	-13.7
卸売業	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5	-18.5	-12.7	-16.3	-6.7
小売業	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0	-33.2	-30.1	-31.5	-21.5
サービス業	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2	-19.9	-15.5	-16.6	-0.9

資料出所　中小企業庁「中小企業景況調査」

（注）１　本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約１万９千社）である。

製造業、建設業：資本金３億円以下又は従業員３００人以下　　卸売業：資本金１億円以下又は従業員１００人以下

小売業：資本金５千万円以下又は従業員５０人以下　　サービス業：資本金５千万円以下又は従業員１００人以下

２　「ＤＩ」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

(2)　消費者物価地域差指数の推移①（都道府県庁所在都市）

ランク	都道府県	消費者物価地域差指数（全国平均＝100）									
		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Ａランク	東京	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3	105.5
	神奈川	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.6	103.7
	大阪	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7	100.3
	愛知	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.9	99.2
	埼玉	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.1	101.4
	千葉	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	100.6	100.7
Ｂランク	兵庫	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.2	100.9	100.3	99.9	99.4
	京都	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1	100.8
	茨城	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.6	98.9
	静岡	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9	100.0
	富山	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	99.0	99.0	98.6
	広島	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	98.9	98.9	98.7	98.8	98.9
	滋賀	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.0	100.4	100.0
	栃木	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.7	99.5	99.4
	群馬	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.4	96.7	96.6	96.5	96.1
	宮城	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6	99.7
	山梨	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	99.4	99.4	98.2	98.3	98.9
	三重	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.2	98.5
	石川	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.3	100.3	99.9	99.9	99.4
	福岡	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	98.0	97.8
	香川	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	99.3	99.1
	岡山	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	98.0	97.9
	福井	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.3	99.4	99.0	99.0	98.8
	奈良	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.9	96.7
	山口	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	98.5	99.2	99.9	100.3	100.5
	長野	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.0	98.2
	北海道	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	99.6	99.5	100.1	100.6	100.9
	岐阜	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1	97.9
	徳島	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	99.9	100.1	99.3
	福島	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.3	100.4	100.4	100.6	100.7
	新潟	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	98.9	98.9	98.7	98.7	99.0
	和歌山	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	99.8	99.2	99.2	99.1	98.9
	愛媛	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	98.0	97.9	98.4	98.6	98.7
	島根	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	99.8	99.9	99.5	100.2	99.8
Ｃランク	大分	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	98.0	98.4	98.5	98.1	97.7
	熊本	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	98.4	98.4	98.7	99.0	99.0
	山形	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	99.4	100.1	100.3	100.5	100.3
	佐賀	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	96.9	97.2	98.0	98.0	97.9
	長崎	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.2	100.8	100.3	99.9	99.9
	岩手	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.4	99.2	99.0	99.5	99.1
	高知	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.3	100.1	99.5
	鳥取	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	98.3	98.2	97.6	97.8	97.9
	秋田	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.2	98.2	98.1	98.6	99.1
	鹿児島	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.2	97.3	97.4	97.6	96.8
	宮崎	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	96.8	96.7	96.7	96.9	96.9
	青森	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	98.6	98.5	97.9	97.8	98.1
	沖縄	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	99.6	100.0

資料出所　総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年は総務省「消費者物価指数」による）
（注）１　各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。
　　２　指数は「総合」である。なお、消費者物価地域格差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

(2)　消費者物価地域差指数の推移②（都道府県下全域）

ランク	都道府県	消費者物価地域差指数（全国平均＝100）									
		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Ａランク	東京	105.2	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7
	神奈川	103.9	103.6	103.5	104.3	104.2	104.3	104.0	103.2	103.0	103.1
	大阪	100.2	100.4	100.3	100.0	100.0	99.8	99.7	99.8	99.8	99.4
	愛知	98.8	98.9	98.4	98.2	98.0	98.0	97.6	97.6	98.0	98.4
	埼玉	101.4	101.1	101.7	101.5	101.2	101.1	101.0	100.6	100.3	100.5
	千葉	99.4	99.6	99.8	100.0	100.2	100.5	100.7	101.0	100.6	101.0
Ｂランク	兵庫	100.9	100.7	101.1	100.8	100.3	100.3	100.3	99.6	99.7	99.4
	京都	100.7	101.2	100.6	100.8	100.7	100.7	100.6	101.6	101.1	100.9
	茨城	98.4	98.3	98.1	97.6	97.9	97.9	98.1	97.7	97.8	98.2
	静岡	97.9	98.1	98.1	97.9	98.3	98.5	98.5	98.3	98.4	98.4
	富山	97.5	97.9	98.4	98.5	99.0	99.1	98.6	98.7	98.8	98.6
	広島	98.1	98.3	99.2	99.1	99.1	98.9	99.0	98.7	98.7	98.7
	滋賀	99.0	99.1	99.9	99.5	100.0	99.4	99.5	99.3	100.0	99.6
	栃木	98.5	99.0	99.0	98.4	98.4	98.2	98.2	98.3	98.1	98.3
	群馬	96.9	97.1	96.4	95.9	96.2	96.3	96.6	96.7	96.6	96.2
	宮城	98.2	98.2	98.1	98.4	98.7	98.8	99.3	99.3	99.4	99.5
	山梨	98.5	98.0	98.5	98.3	98.2	98.7	98.7	97.5	97.7	98.1
	三重	98.2	98.4	98.3	98.5	98.6	98.6	98.7	98.8	99.3	99.3
	石川	99.4	99.5	100.6	100.4	100.4	100.3	100.2	100.2	100.1	99.4
	福岡	97.0	97.1	97.7	97.0	96.8	96.6	96.8	97.4	97.5	97.3
	香川	97.9	98.0	98.5	98.5	98.3	98.4	98.3	98.2	98.5	98.2
	岡山	98.9	98.6	98.4	98.0	98.4	98.3	97.6	97.5	97.8	97.8
	福井	99.6	99.7	99.7	99.3	99.3	99.4	99.3	99.4	99.5	99.4
	奈良	97.7	97.2	97.3	96.6	96.8	97.1	97.5	97.3	97.3	97.0
	山口	98.4	97.9	98.8	99.1	98.9	98.5	98.7	99.4	100.0	99.9
	長野	97.2	96.9	97.3	96.9	96.8	97.1	97.7	97.7	97.4	97.5
	北海道	99.2	98.9	99.2	99.2	99.8	99.8	99.9	100.3	100.8	101.1
	岐阜	97.0	97.0	97.0	96.8	97.2	97.4	97.3	97.4	97.3	97.2
	徳島	98.4	98.3	98.8	99.3	99.4	99.6	100.1	99.6	99.8	99.2
	福島	99.1	100.0	100.1	99.8	99.9	99.4	99.6	99.4	99.4	99.3
	新潟	97.9	98.2	99.1	98.9	98.8	98.7	98.7	98.2	98.3	98.4
	和歌山	100.0	100.1	99.9	100.0	100.0	99.6	99.2	99.4	99.4	99.2
	愛媛	97.6	97.6	98.4	98.6	98.5	98.1	97.9	97.9	98.2	98.1
	島根	99.8	99.4	100.1	99.9	99.7	99.3	99.5	99.5	99.9	99.6
Ｃランク	大分	97.5	97.6	97.4	97.1	97.0	97.3	97.7	97.9	97.8	97.4
	熊本	98.1	98.2	98.2	98.6	98.6	98.6	98.8	98.7	99.0	98.9
	山形	100.6	100.7	100.8	100.7	101.0	100.0	100.2	100.5	100.8	100.7
	佐賀	97.1	97.0	97.2	96.8	96.7	97.2	97.5	98.2	98.2	97.9
	長崎	98.9	98.7	100.4	100.2	100.1	99.9	99.8	99.5	99.2	99.1
	岩手	98.4	97.9	99.0	98.5	98.9	99.1	99.1	99.0	99.4	99.1
	高知	99.2	98.8	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.2	99.9	99.4
	鳥取	98.1	98.3	98.5	98.7	98.8	98.8	98.6	98.2	98.3	98.2
	秋田	98.0	97.9	98.5	98.1	98.4	98.3	98.4	97.9	98.4	98.7
	鹿児島	97.8	97.2	96.7	96.1	96.4	96.1	96.3	97.2	97.2	96.6
	宮崎	96.1	95.9	96.4	96.1	96.4	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1
	青森	98.5	98.8	98.9	98.8	98.3	98.6	98.4	98.1	97.9	98.3
	沖縄	98.4	98.4	98.0	98.3	98.3	98.5	98.4	98.0	98.5	99.0

資料出所　総務省「小売物価統計調査（構造編）」
（注）指数は「総合」である。なお、消費者物価地域差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）

資料番号１２

国内企業物価指数（前年同月比）の推移

○　国内企業物価指数については、2023年に入ってから前年同月比の上昇率が縮小し、2023年６月には4.1%となった。



（資料出所）日本銀行「企業物価指数」
（注）　2023年６月は速報値。

輸入物価指数（円ベース・前年同月比）の推移

〇輸入物価指数については、2022年10月以降、円ベース・前年同月比が縮小し、2023年６月には、-11.3%となった。



（資料出所）日本銀行「企業物価指数」
（注）2023年６月は速報値。

資料番号１３

主要統計資料（更新部分のみ抜粋）

1　主要指標の推移（2）求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
							調査産業計					製造業				
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)
平成 25 年	1.46	0.93	93.7	0.5	98.9	1.2	98.5	△ 0.2	105.1	△ 0.7	29.34	97.6	△ 0.7	104.2	△ 1.2	13.33
26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.1	3.2	99.0	0.5	102.3	△ 2.8	29.67	99.4	1.8	102.7	△ 1.6	13.70
27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.4	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	30.41	99.8	0.4	102.0	△ 0.5	14.29
28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	30.63	100.5	0.7	102.9	0.8	14.15
29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	30.69	102.0	1.5	103.8	0.9	13.32
30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	30.88	103.8	1.8	104.3	0.6	12.74
令和 元 年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	31.53	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	13.37
2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	13.35
3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	31.28	101.9	2.0	102.2	2.2	13.45
4 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.7	9.7	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	31.60	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	13.57
令和 4 年 1～3月	*2.20*	*1.21*	100.8	0.8	110.4	2.0	*102.0*	*1.9*	*101.2*	*1.1*	31.36	*102.7*	*0.9*	*101.9*	*0.1*	13.51
4～6月	*2.23*	*1.25*	102.0	1.2	113.6	2.9	*102.1*	*0.1*	*100.0*	*△ 1.2*	31.30	*103.4*	*0.7*	*101.2*	*△ 0.7*	13.62
7～9月	*2.31*	*1.30*	103.2	1.1	115.9	2.0	*102.3*	*0.2*	*99.2*	*△ 0.8*	31.68	*103.6*	*0.2*	*100.5*	*△ 0.7*	13.57
10～12月	*2.37*	*1.35*	104.6	1.4	119.0	2.7	*102.5*	*0.2*	*98.0*	*△ 1.2*	32.04	*103.9*	*0.3*	*99.3*	*△ 1.2*	13.56
5 年 1～3月	*2.33*	*1.34*	105.1	0.5	119.7	0.6	*103.0*	*0.5*	*98.0*	*0.0*	32.17	*103.5*	*△ 0.4*	*98.5*	*△ 0.8*	13.68
4～6月					119.4	△ 0.3										
令和 5 年 1月	*2.38*	*1.35*	105.5	0.6	119.9	0.0	*102.1*	*△ 0.5*	*96.9*	*△ 0.8*	32.08	*103.2*	*△ 1.1*	*97.9*	*△ 1.4*	13.59
2月	*2.32*	*1.34*	104.7	△ 0.8	119.5	△ 0.3	*102.5*	*0.4*	*98.0*	*1.1*	32.22	*102.7*	*△ 0.5*	*98.1*	*0.2*	13.70
3月	*2.29*	*1.32*	105.2	0.5	119.6	0.1	*104.3*	*1.8*	*99.2*	*1.2*	32.20	*104.5*	*1.8*	*99.4*	*1.3*	13.76
4月	*2.23*	*1.32*	106.0	0.7	120.0	0.3	*103.1*	*△ 1.2*	*97.2*	*△ 2.0*	31.67	*103.7*	*△ 0.8*	*97.8*	*△ 1.6*	13.55
5月	*2.36*	*1.31*	106.0	0.1	119.2	△ 0.7	*104.4*	*1.3*	*98.5*	*1.3*	31.84	*104.7*	*1.0*	*98.6*	*0.8*	13.55
6月					119.0	△ 0.2										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

（注）1　斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。
2　毎月勤労統計調査は、事業所規模５人以上の結果である。５月は速報値である。
3　求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
4　国内企業物価指数の令和５年６月分の数値は速報値であり、同指数の令和元年以前の暦年値は労働基準局賃金課において月次指数を単純平均して算出。

資料番号１４

委員からの追加要望資料

令和4年10月以降の消費者物価指数の対前年上昇率の推移

○　消費者物価指数の対前年上昇率について、令和4年10月以降、全国では3.8%～5.1%で推移し、令和4年10月～令和5年6月の対前年同期の上昇率は4.3%となっている。

（単位：%）

年・月 / 区分	令和４年			令和５年						令和４年10月～令和５年６月
	10月	11月	12月	１月	２月	３月	４月	５月	６月	
全　国	4.4	4.5	4.8	5.1	3.9	3.8	4.1	3.8	3.9	4.3
Ａランク	4.6	4.7	5.1	5.5	4.2	4.2	4.3	4.0	4.1	4.5
Ｂランク	4.2	4.3	4.7	5.0	3.8	3.7	3.9	3.7	3.8	4.1
Ｃランク	4.2	4.2	4.4	4.7	3.6	3.6	3.9	3.7	3.9	4.0

資料出所　総務省「消費者物価指数」

（注）１　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

２　各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

３　各ランクは、令和５年度からの適用区分である。

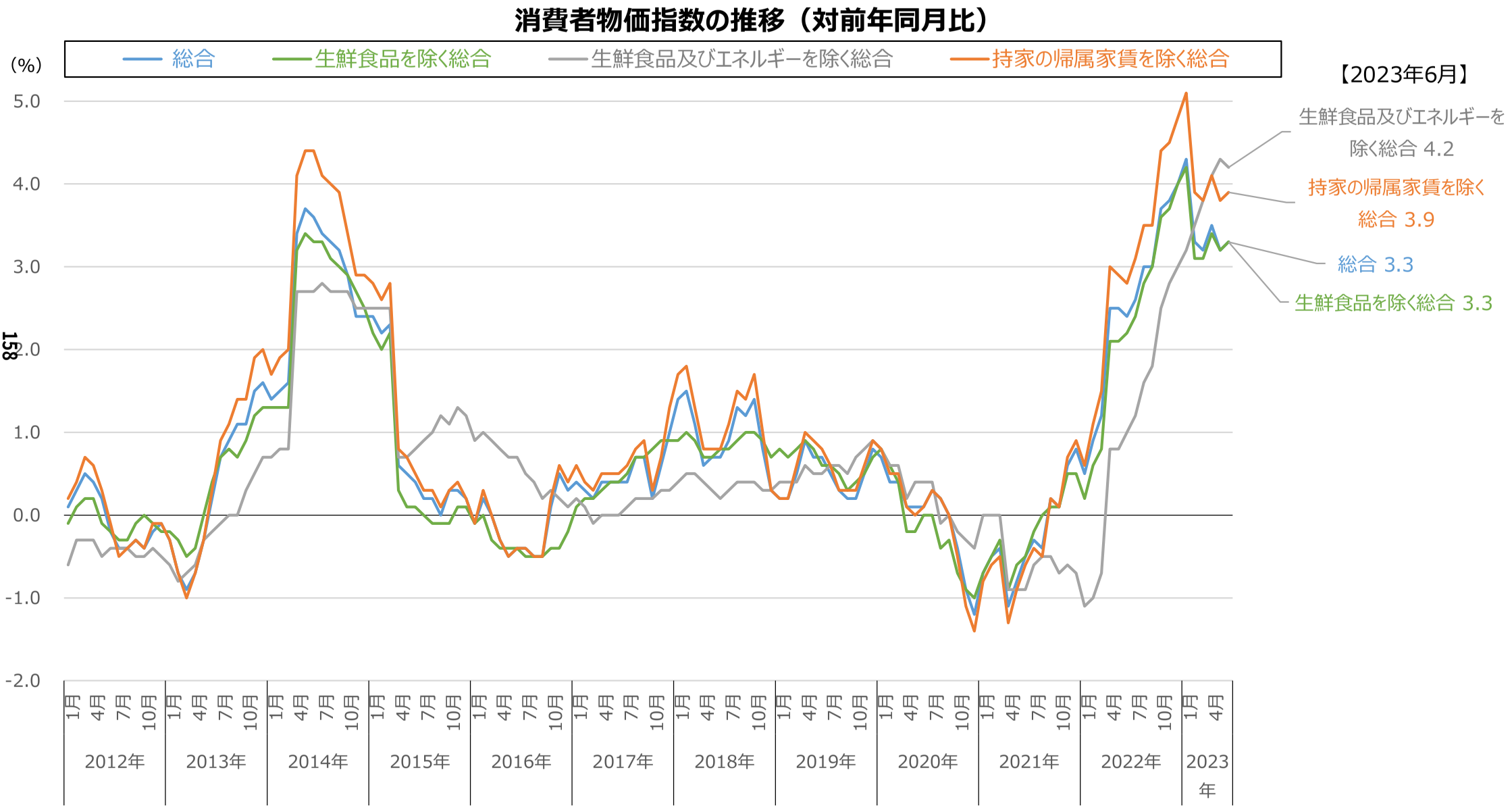
４　「令和４年10月～令和５年６月」の上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

資料番号１５

足下の経済状況等に関する補足資料

消費者物価指数の推移（対前年同月比）

○　2023年６月の消費者物価指数の「総合」は＋3.3%、「生鮮食品を除く総合」は＋3.3%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は＋4.2%、「持家の帰属家賃を除く総合」は＋3.9%となっている（いずれも対前年同月比）。



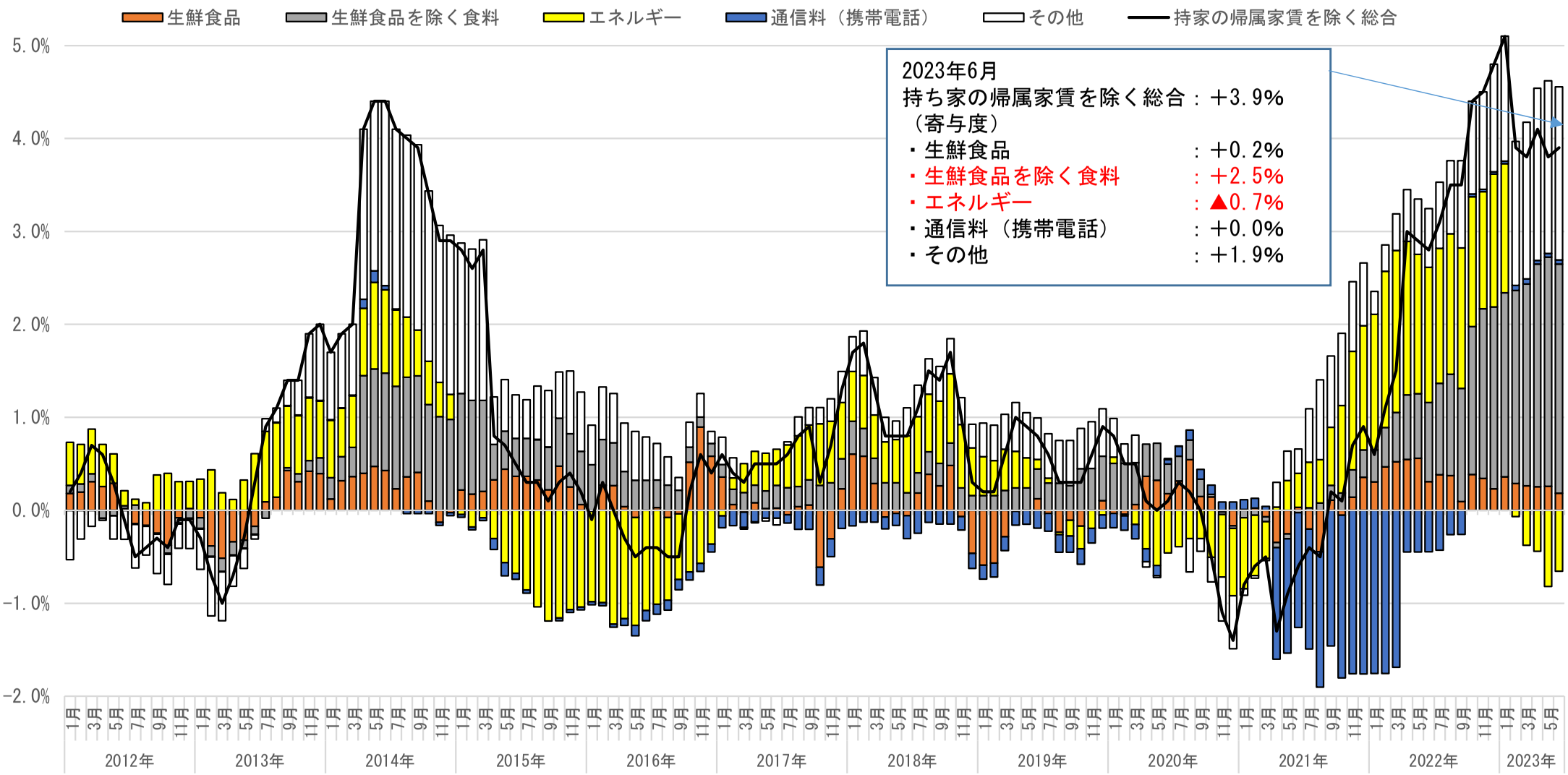
（資料出所）総務省「消費者物価指数」

（注）「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の「総合」に対する影響（寄与度）は-1.00［試算値］

消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の主な項目別寄与度の推移

○　消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」（前年同月比）は、2023年６月に＋3.9%となっているが、主な項目別の寄与度をみると、生鮮食品を除く食料の寄与度が大きく、またエネルギーは-0.7%となっている。

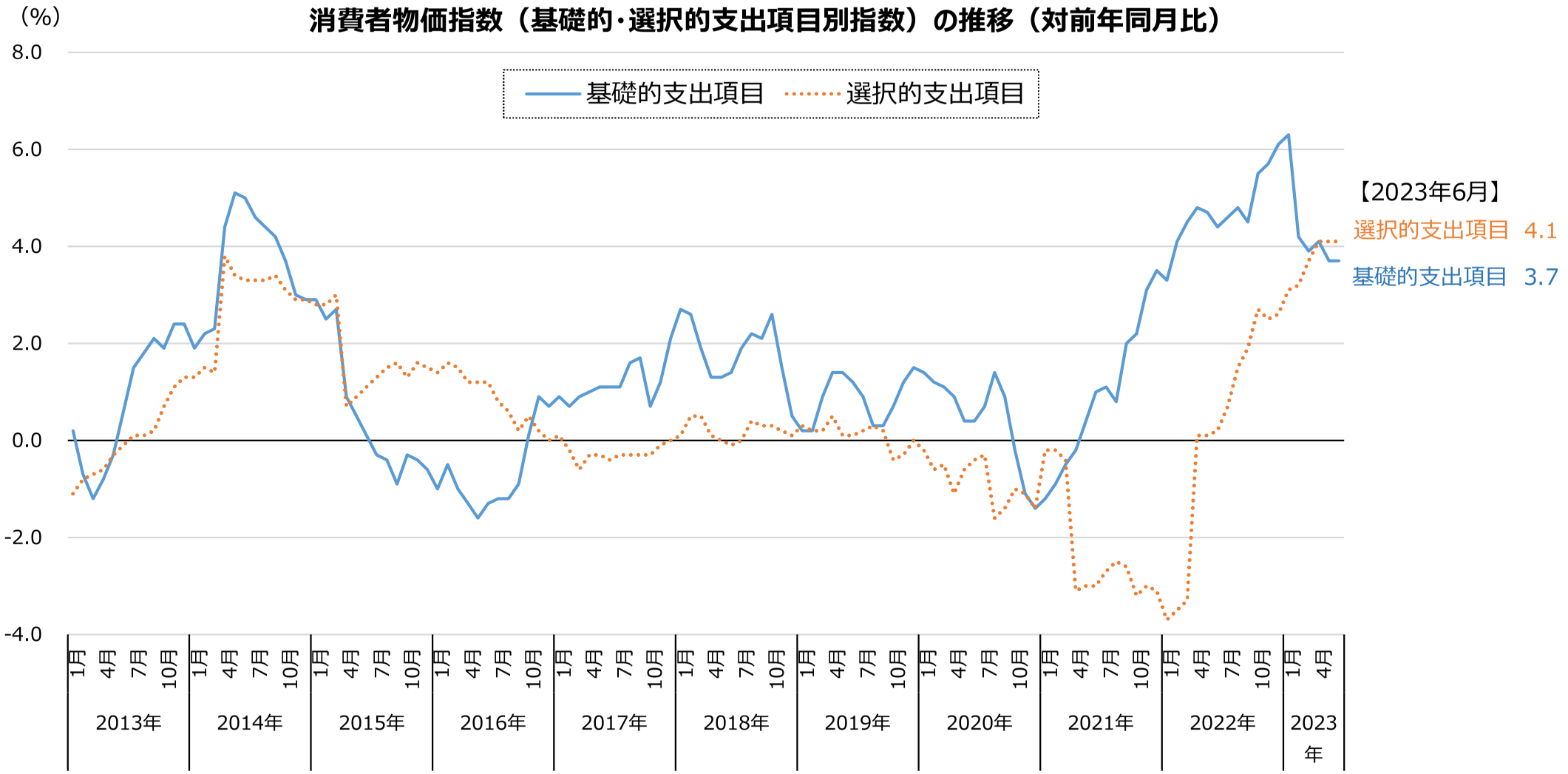
消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比の主な項目別寄与度の推移



（資料出所）総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働基準局にて作成。
（注）１．各項目の寄与度は、「当該項目のウエイト／持家の帰属家賃を除く総合のウエイト×（当月の当該項目の指数－前年同月の当該項目の指数）／前年同月の持家の帰属家賃を除く総合の指数」により算出。
２．「その他」の寄与度は、持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比から各項目の寄与度を控除した残差として計算。
３．「エネルギー」は、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン。

消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

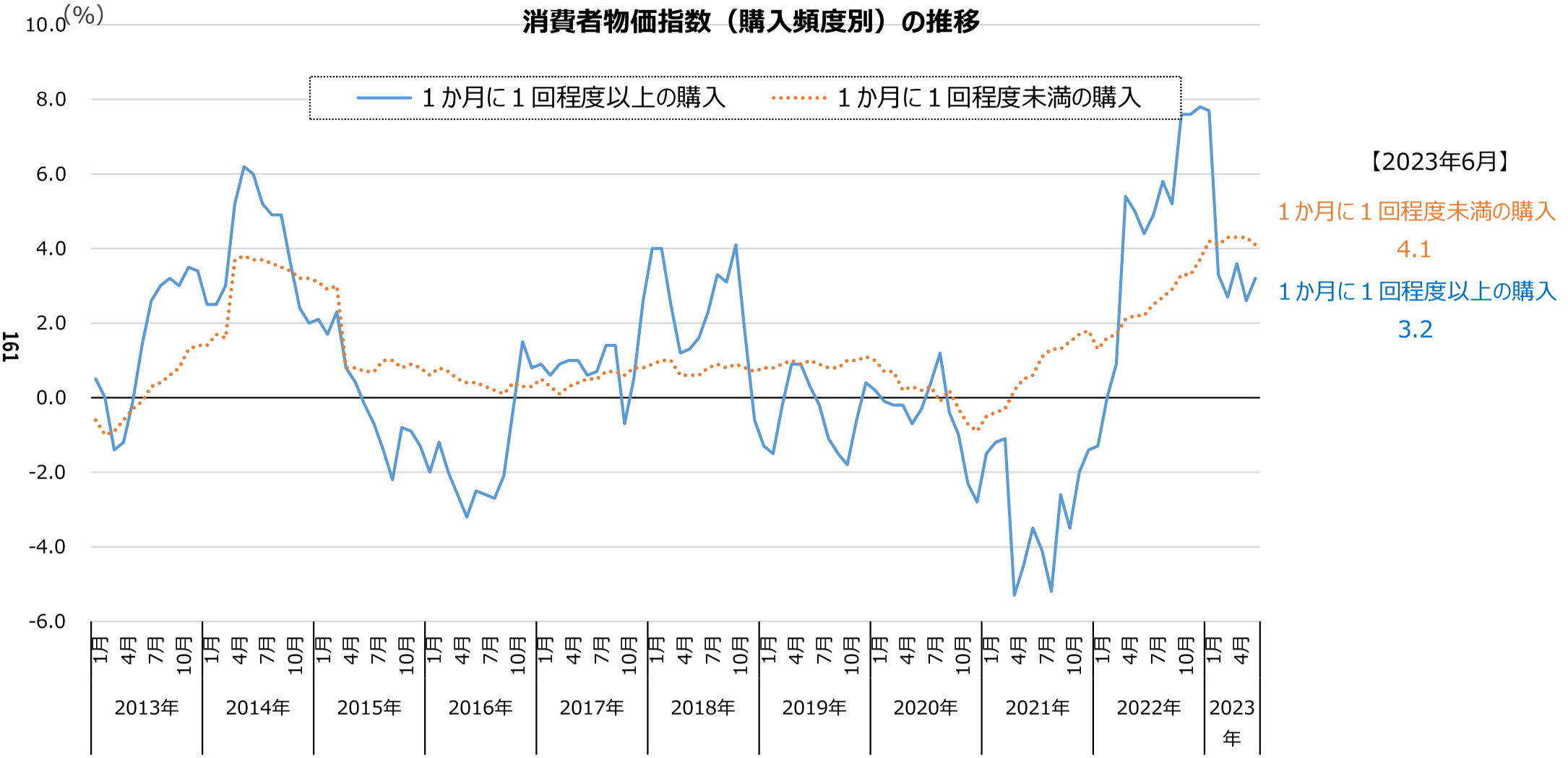
○　消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」（対前年同月比）を見ると、2023年6月では、「基礎的支出項目」は＋3.7%、「選択的支出項目」は＋4.1%となっている。



（資料出所）総務省「消費者物価指数」
（注）１．基礎的支出項目（必需品的なもの）とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。
　　選択的支出項目（贅沢品的なもの）とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。
　　２．支出弾力性とは、消費支出総額が１%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。
　　３．基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」（対前年同月比）を見ると、2023年６月では、「１か月に１回程度以上の購入」は＋3.2%、「1ヶ月に1回程度未満の購入」は＋4.1%となっている。



（資料出所）総務省「消費者物価指数」
（注）１．購入頻度階級別指数は、指数品目を家計調査から得られる１世帯当たり購入頻度によって区分し、購入頻度の階級区分別に指数を作成したもの。
２．購入頻度階級別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

資料番号１６

主要統計資料（更新部分のみ抜粋）

1　主要指標の推移（2）求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
							調査産業計					製造業				
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)
平成 25 年	1.46	0.93	93.7	0.5	98.9	1.2	98.5	△ 0.2	105.1	△ 0.7	29.34	97.6	△ 0.7	104.2	△ 1.2	13.33
26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.1	3.2	99.0	0.5	102.3	△ 2.8	29.67	99.4	1.8	102.7	△ 1.6	13.70
27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.4	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	30.41	99.8	0.4	102.0	△ 0.5	14.29
28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	30.63	100.5	0.7	102.9	0.8	14.15
29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	30.69	102.0	1.5	103.8	0.9	13.32
30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	30.88	103.8	1.8	104.3	0.6	12.74
令和 元 年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	31.53	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	13.37
2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	13.35
3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	31.28	101.9	2.0	102.2	2.2	13.45
4 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.7	9.7	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	31.60	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	13.57
令和 4 年 1～3月	*2.20*	*1.21*	100.8	0.8	110.4	2.0	*102.0*	*1.9*	*101.2*	*1.1*	31.36	*102.7*	*0.9*	*101.9*	*0.1*	13.51
4～6月	*2.23*	*1.25*	102.0	1.2	113.6	2.9	*102.1*	*0.1*	*100.0*	*△ 1.2*	31.30	*103.4*	*0.7*	*101.2*	*△ 0.7*	13.62
7～9月	*2.31*	*1.30*	103.2	1.1	115.9	2.0	*102.3*	*0.2*	*99.2*	*△ 0.8*	31.68	*103.6*	*0.2*	*100.5*	*△ 0.7*	13.57
10～12月	*2.37*	*1.35*	104.6	1.4	119.0	2.7	*102.5*	*0.2*	*98.0*	*△ 1.2*	32.04	*103.9*	*0.3*	*99.3*	*△ 1.2*	13.56
5 年 1～3月	*2.33*	*1.34*	105.1	0.5	119.7	0.6	*103.0*	*0.5*	*98.0*	*0.0*	32.17	*103.5*	*△ 0.4*	*98.5*	*△ 0.8*	13.68
4～6月			106.0	0.9	119.4	△ 0.3										
令和 5 年 1月	*2.38*	*1.35*	105.5	0.6	119.9	0.0	*102.1*	*△ 0.5*	*96.9*	*△ 0.8*	32.08	*103.2*	*△ 1.1*	*97.9*	*△ 1.4*	13.59
2月	*2.32*	*1.34*	104.7	△ 0.8	119.5	△ 0.3	*102.5*	*0.4*	*98.0*	*1.1*	32.22	*102.7*	*△ 0.5*	*98.1*	*0.2*	13.70
3月	*2.29*	*1.32*	105.2	0.5	119.6	0.1	*104.3*	*1.8*	*99.2*	*1.2*	32.20	*104.5*	*1.8*	*99.4*	*1.3*	13.76
4月	*2.23*	*1.32*	106.0	0.7	120.0	0.3	*103.1*	*△ 1.2*	*97.2*	*△ 2.0*	31.67	*103.7*	*△ 0.8*	*97.8*	*△ 1.6*	13.55
5月	*2.36*	*1.31*	106.0	0.1	119.2	△ 0.7	*104.8*	*1.6*	*98.7*	*1.5*	31.81	*106.4*	*2.6*	*100.3*	*2.6*	13.55
6月			106.1	0.1	119.0	△ 0.2										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

（注）1　斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。
2　毎月勤労統計調査は、事業所規模５人以上の結果である。
3　求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
4　国内企業物価指数の令和５年６月分の数値は速報値であり、同指数の令和元年以前の暦年値は労働基準局賃金課において月次指数を単純平均して算出。

６　消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

区分＼年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	令和５年					
											１月	２月	３月	４月	５月	６月
全　国	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	3.0	5.1	3.9	3.8	4.1	3.8	3.9
Ａランク	0.4	3.1	1.1	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	3.0	5.5	4.2	4.2	4.3	4.0	4.1
Ｂランク	0.4	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	△ 0.1	△ 0.3	2.8	5.0	3.8	3.7	3.9	3.7	3.8
Ｃランク	0.4	3.2	0.9	0.1	0.8	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	2.8	4.7	3.6	3.6	3.9	3.7	3.9

資料出所　総務省「消費者物価指数」

（注）１　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

２　各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

３　各ランクは、令和５年度からの適用区分である

５　消費者物価指数等の推移

(1)　消費者物価対前年上昇率の推移

（単位：％）

ランク	都道府県（注１・２）	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	令和５年					
												１月	２月	３月	４月	５月	６月
Ａランク	東　京	0.2	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△ 0.3	3.0	5.4	4.2	4.1	4.3	4.0	3.9
	神奈川	0.5	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	△ 0.3	△ 0.4	2.9	5.0	4.0	3.9	4.1	3.9	4.1
	大　阪	0.3	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	△ 0.2	△ 0.9	2.9	6.0	4.3	4.5	4.6	4.2	4.0
	愛　知	0.2	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	3.2	5.8	4.3	4.3	4.3	4.1	4.0
	埼　玉	0.8	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	△ 0.3	△ 0.6	3.1	5.0	3.9	4.0	3.9	3.4	3.8
	千　葉	0.6	3.3	1.4	0.3	0.6	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.8	2.8	5.9	4.7	4.3	4.5	4.5	4.4
Ｂランク	兵　庫	0.2	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.8	△ 0.7	2.5	4.6	3.4	3.6	4.0	4.2	4.0
	京　都	0.8	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.2	3.0	4.9	3.6	4.1	3.9	4.0	3.7
	茨　城	1.1	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	△ 0.2	△ 0.2	2.8	5.9	4.8	3.9	4.3	4.0	4.2
	静　岡	0.3	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△ 0.8	3.1	5.8	4.4	4.1	4.6	3.9	3.9
	富　山	0.2	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	0.0	△ 0.1	△ 0.5	2.9	4.5	3.3	3.7	4.1	3.9	4.3
	広　島	0.0	2.9	1.8	0.0	0.3	0.9	0.1	0.2	△ 0.4	2.8	5.0	4.0	3.6	3.8	3.4	3.7
	滋　賀	0.4	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	△ 0.4	△ 0.7	2.3	4.1	2.7	3.3	3.2	2.9	2.9
	栃　木	0.6	3.9	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.7	0.2	△ 0.5	2.7	4.5	3.9	3.3	4.0	3.1	3.8
	群　馬	0.3	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	△ 0.2	△ 0.3	2.8	6.1	5.1	3.9	4.2	3.8	3.6
	宮　城	0.8	3.4	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.8	0.3	△ 0.3	3.5	5.7	4.1	4.0	4.2	4.0	4.5
	山　梨	0.8	3.1	1.0	△ 0.5	0.5	1.7	0.8	△ 0.5	△ 0.1	3.0	4.8	3.9	3.8	4.0	4.0	4.1
	三　重	0.4	3.1	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.0	5.8	4.3	4.2	3.9	3.7	3.3
	石　川	0.1	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.2	△ 0.1	2.3	4.6	2.9	3.2	3.7	3.5	4.3
	福　岡	0.3	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.2	△ 0.5	2.2	4.5	3.6	3.7	3.8	3.6	2.9
	香　川	0.1	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	△ 0.2	△ 0.4	2.4	3.8	2.7	2.7	2.8	3.4	3.8
	岡　山	0.3	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.1	2.3	4.8	3.8	3.9	4.2	3.7	3.5
	福　井	0.3	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	1.0	0.1	△ 0.6	2.6	4.8	3.3	3.4	4.3	4.1	4.5
	奈　良	0.4	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	0.0	2.9	4.8	3.8	3.7	4.0	4.0	3.5
	山　口	0.1	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	1.0	0.3	0.2	3.1	5.2	4.1	4.0	4.0	3.9	3.5
	長　野	0.4	3.1	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.0	3.7	6.2	4.8	4.5	4.8	4.6	3.6
	北海道	1.0	3.3	0.7	△ 0.4	1.2	1.8	0.6	△ 0.3	0.0	3.5	5.7	4.4	3.9	4.2	4.0	4.3
	岐　阜	0.3	3.9	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.1	△ 0.9	△ 0.3	2.9	5.6	3.9	3.9	4.2	4.1	3.9
	徳　島	0.2	3.5	1.1	0.3	0.5	1.4	0.7	0.0	0.0	2.3	3.7	2.9	2.5	2.7	3.1	3.4
	福　島	△ 0.1	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△ 0.5	3.2	5.1	3.6	3.4	3.3	3.3	4.0
	新　潟	0.2	3.4	0.8	△ 0.1	0.7	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.5	3.3	4.9	3.5	3.4	3.0	2.6	3.5
	和歌山	0.7	3.4	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	0.2	△ 0.3	2.2	4.7	3.8	3.6	3.3	3.2	2.9
	愛　媛	0.3	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.3	△ 0.6	2.4	4.4	2.8	3.2	3.7	4.2	4.2
	島　根	0.1	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	△ 0.7	△ 0.1	2.7	5.5	4.1	4.4	4.7	4.1	3.8
Ｃランク	大　分	0.4	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	△ 0.5	2.1	4.1	3.1	3.4	3.7	3.6	3.1
	熊　本	0.0	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.2	△ 0.4	△ 0.6	2.4	4.9	3.7	3.6	4.2	3.8	3.9
	山　形	0.8	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.1	2.7	4.4	3.7	3.4	3.5	3.2	3.8
	佐　賀	0.3	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.5	0.2	△ 0.8	2.7	4.7	3.9	3.8	3.7	4.0	3.3
	長　崎	0.1	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.4	0.3	△ 0.4	2.6	4.7	3.6	3.7	3.7	3.8	3.4
	岩　手	0.9	3.1	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.3	△ 0.1	0.2	2.8	5.5	4.4	4.2	4.6	3.9	4.1
	高　知	0.2	3.2	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.6	△ 0.2	△ 0.4	2.2	3.5	3.0	3.2	3.6	3.8	4.3
	鳥　取	0.3	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.5	△ 0.4	△ 0.7	2.9	5.6	4.2	4.2	4.4	4.1	4.7
	秋　田	0.5	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.7	△ 0.6	0.3	4.0	5.2	3.5	3.5	3.7	3.6	4.3
	鹿児島	0.2	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.2	0.2	△ 0.4	2.1	4.8	3.6	3.3	3.6	2.9	3.0
	宮　崎	0.2	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.4	0.0	△ 0.5	2.6	4.3	3.2	3.3	3.9	3.3	3.4
	青　森	0.4	4.0	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.6	△ 0.7	△ 0.1	4.0	4.7	3.4	3.5	3.5	3.7	3.4
	沖　縄	0.4	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.4	△ 0.7	0.0	3.2	4.5	3.4	3.2	4.5	4.6	5.4

資料出所　総務省「消費者物価指数」

（注）１　数値は、都道府県庁所在都市のものである。

　　２　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2023 年 7 月 21 日
日本銀行長崎支店

Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県の金融経済概況

（2023 年 7 月公表分）

【概　況】

長崎県の景気は、緩やかに回復している。

最終需要面をみると、個人消費は、一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。観光は回復が続いている。住宅投資は、貸家を中心に、増加の動きがみられている。公共投資は持ち直しつつある。設備投資は増加が続いている。

生産は、電子部品・デバイスを中心に、増加している。企業の業況感は、全体として緩やかに改善している。雇用・所得環境をみると、雇用者所得は依然として弱い動きとなっているものの、労働需給の引き締まりが進む中、賃金改善の動きが広がっている。消費者物価指数の前年比は、3%程度となった。

先行きについては、物価上昇のほか、企業の人手不足感の強まり、海外経済・金融を巡る不確実性の高まりなどの影響を注視していく必要がある。

【本件に関する問い合わせ先】
日本銀行長崎支店総務課
850-8645　長崎市炉粕町32番地
TEL：095-820-6110　FAX：095-820-0299
本資料は当店ホームページ(http://www3.boj.or.jp/nagasaki/)にも掲載しています。

1．需要項目別動向

個人消費は、一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。財消費、サービス消費ともに、緩やかに回復している。

5 月の商業動態統計は、前年を上回った。6 月の乗用車新車登録台数は、前年を上回った。

観光は、回復が続いている。

5 月の主要ホテル・旅館宿泊者数、主要観光施設入場者数は、前年を上回った。

住宅投資は、貸家を中心に、増加の動きがみられている。

5 月の新設住宅着工戸数は、前年を上回った。

公共投資は、持ち直しつつある。

6 月の公共工事請負金額は、前年を上回った。

設備投資は、増加が続いている。

2023 年度の設備投資（2023 年 6 月短観）は、前年度を上回る計画となっている。

5 月の建築物着工床面積は、前年を上回った。

2．生産

生産は、電子部品・デバイスを中心に、増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、増加が続いており、高水準で推移している。機械・重電（原動機、大・中型モーター、冷熱機器）は、持ち直しつつある。造船は、緩やかに増加している。

3．雇用・所得

雇用・所得環境をみると、雇用者所得（常用労働者数×一人当たり現金給与総額）は依然として弱い動きとなっているものの、労働需給の引き締まりが進む中、賃金改善の動きが広がっている。

5 月の有効求人倍率は、1.24 倍となった。4 月の雇用者所得は、前年を下回った。

4．物価

5 月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、長崎市）の前年比は、3%程度となった。

5．金融

5 月の総預金は前年を上回った一方、貸出金は前年を下回った。

6．企業倒産

6 月の県内企業倒産(負債総額 10 百万円以上)は、件数、負債総額ともに前年を下回った。

〈 景気判断の比較 〉

	前回（2023 年 6 月公表分）	今回（2023 年 7 月公表分）
景気全体 （据え置き）	緩やかに回復している。	緩やかに回復している。
個人消費 （据え置き）	一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。	一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。
観光 （据え置き）	回復が続いている。	回復が続いている。
住宅投資 （据え置き）	貸家を中心に、増加の動きがみられている。	貸家を中心に、増加の動きがみられている。
公共投資 （据え置き）	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。
設備投資 （据え置き）	増加が続いている。	増加が続いている。
生産 （据え置き）	電子部品・デバイスを中心に、増加している。	電子部品・デバイスを中心に、増加している。
雇用・所得 （引き上げ） （5 か月ぶり）	雇用者所得は依然として弱い動きとなっているものの、労働需給の引き締まりが進む中、賃金改善の動きが徐々に広がっている。	雇用者所得は依然として弱い動きとなっているものの、労働需給の引き締まりが進む中、賃金改善の動きが広がっている。

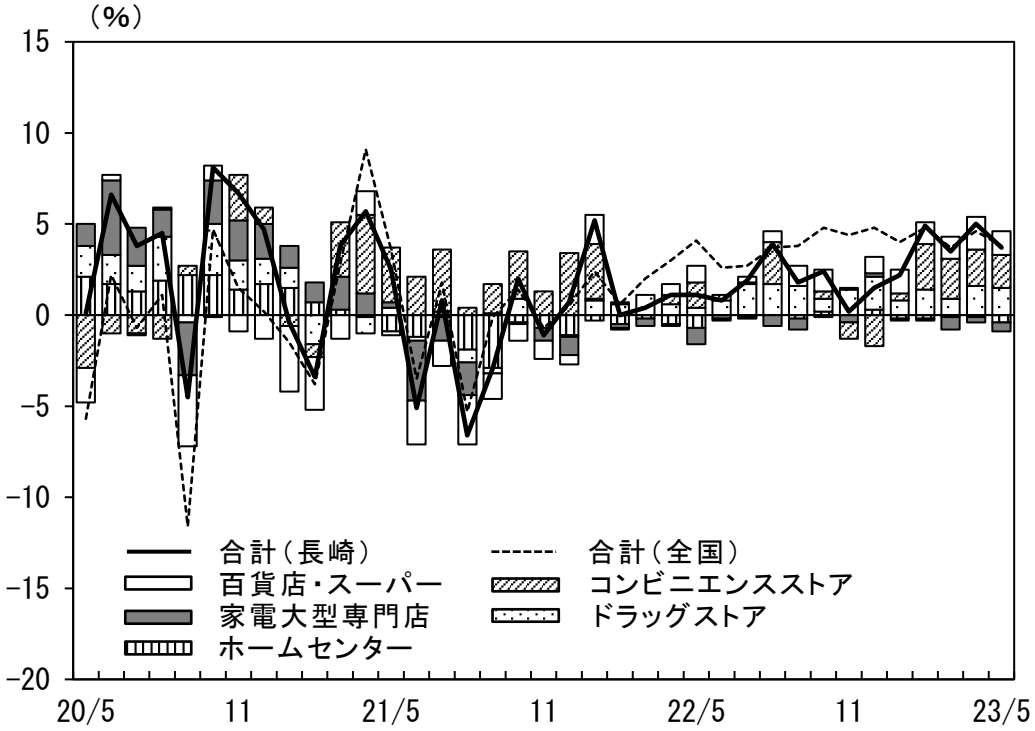
（注）下線は、前回からの変更・追加。

県内主要金融経済指標

pは速報値
rは修正値

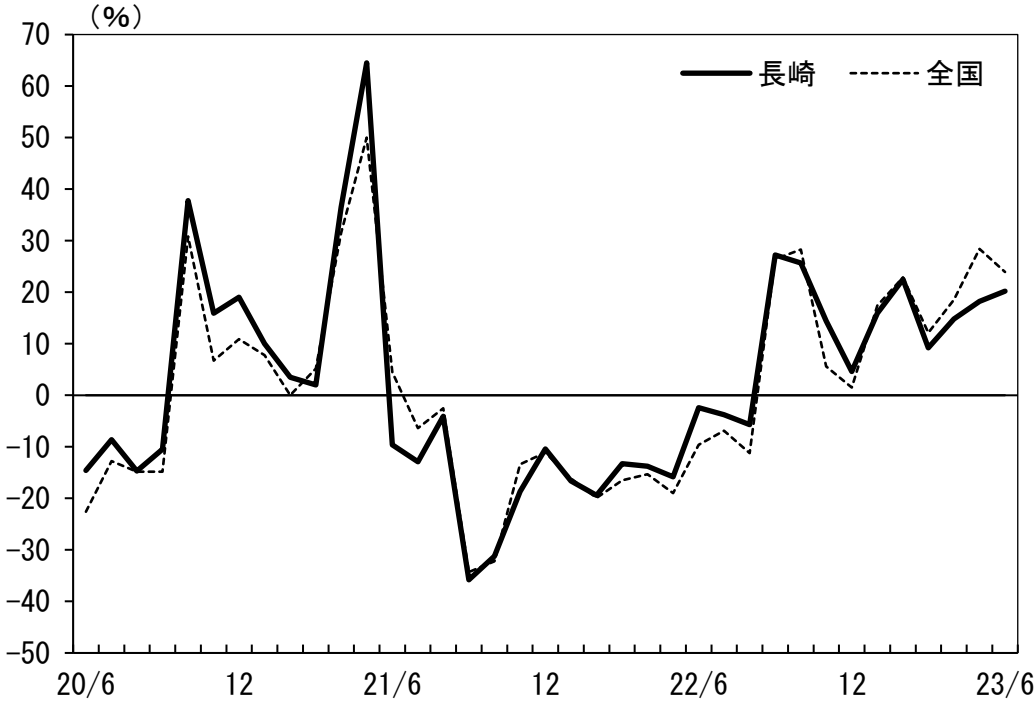
個人消費

（１）商業動態統計＜前年比・寄与度＞



長崎　+3.7
全国　+3.8

（２）乗用車新車登録台数（含む軽乗用車）＜前年比＞

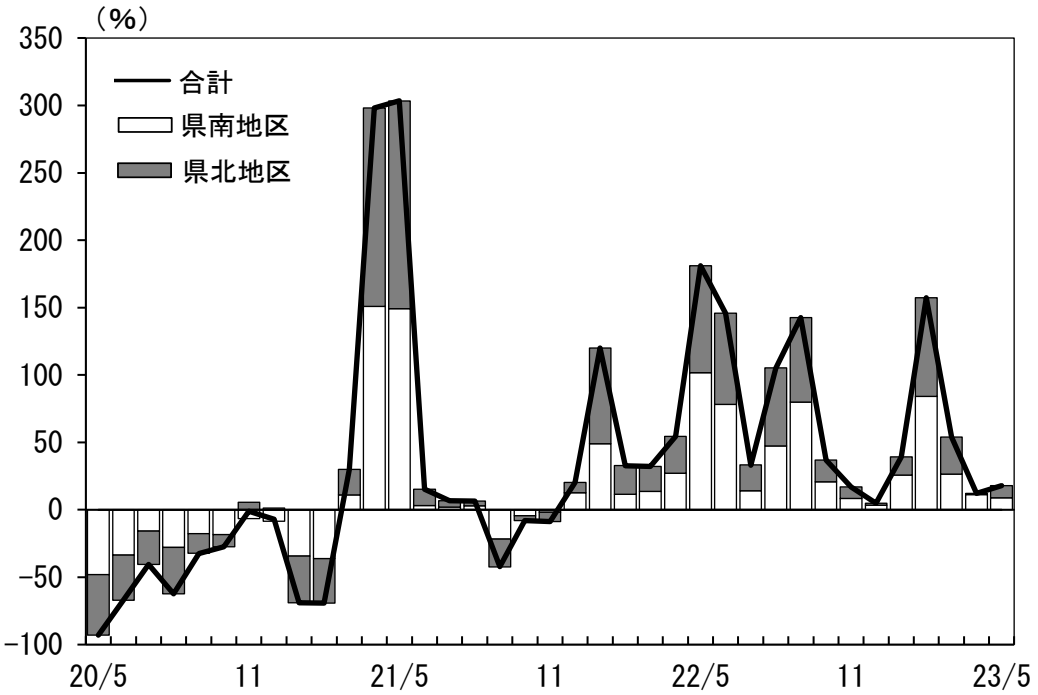


長崎　+20.2
全国　+23.9

（注）1.（１）は商業動態統計の業態別販売額（全店ベース）を合算する形で当店で算出。
2.（１）の業態別販売額は、直近のリンク係数を基に遡及を実施。
（出所）経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、長崎運輸支局、
長崎県軽自動車協会

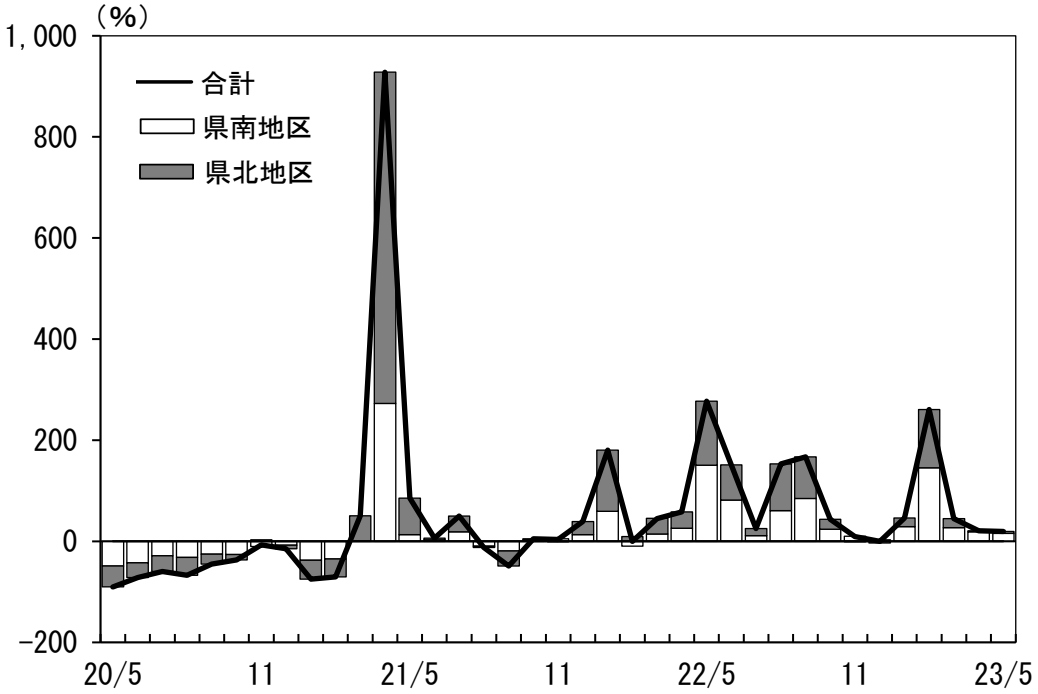
観光

（１）県内主要ホテル・旅館宿泊者数＜前年比・寄与度＞



4月	+12.1
5月	+18.0

（２）県内主要観光施設入場者数＜前年比・寄与度＞

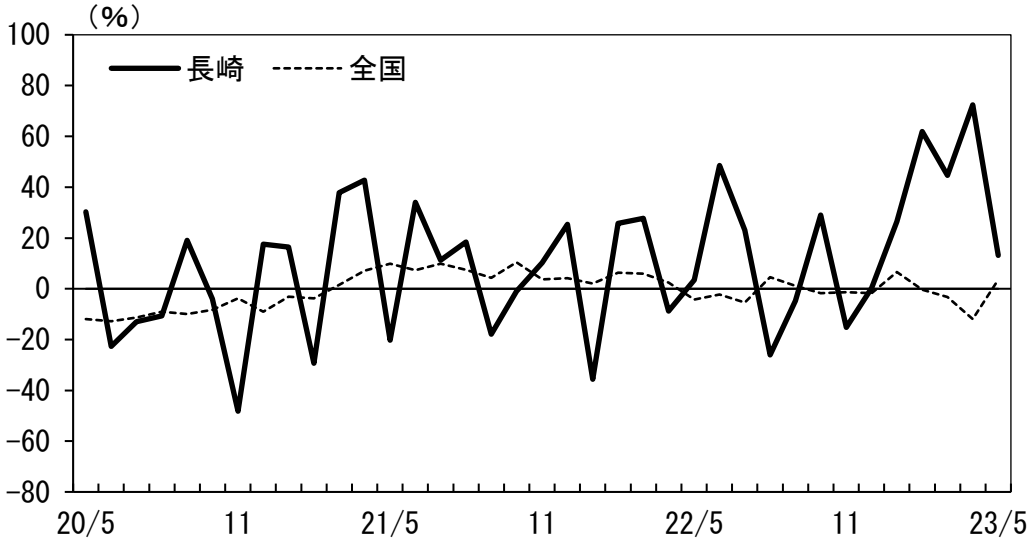


4月	+20.6
5月	+19.5

（出所）日本銀行長崎支店

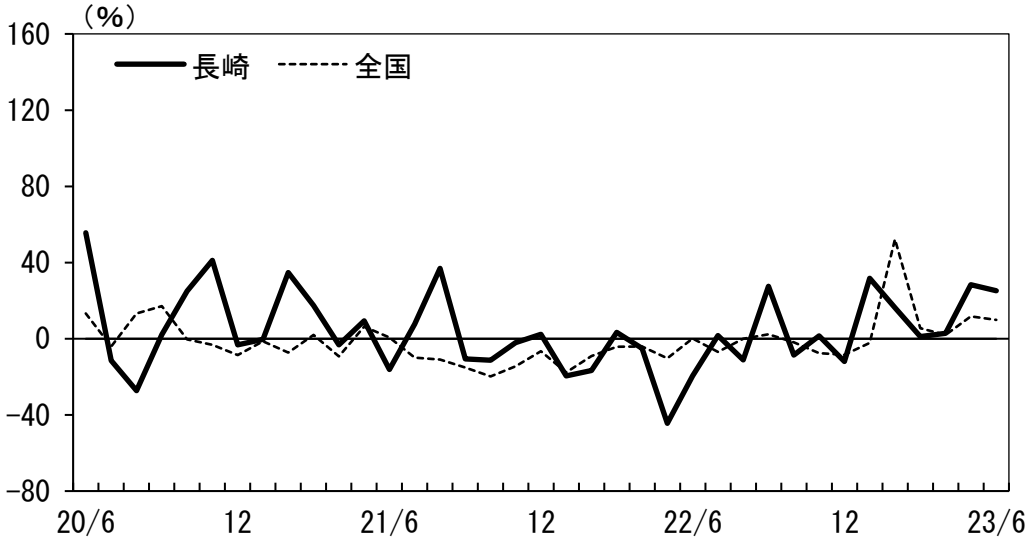
住宅投資・公共投資・設備投資

（１）新設住宅着工戸数＜前年比＞



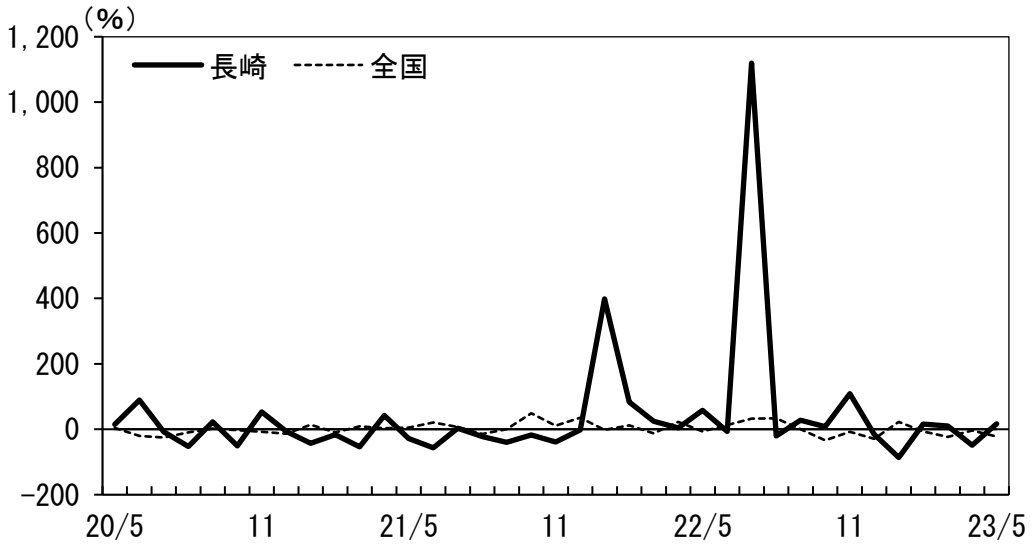
長崎	+13.1
全国	+3.5

（２）公共工事請負金額＜前年比＞



長崎	+25.2
全国	+9.9

（３）建築物着工床面積（民間非居住用）＜前年比＞

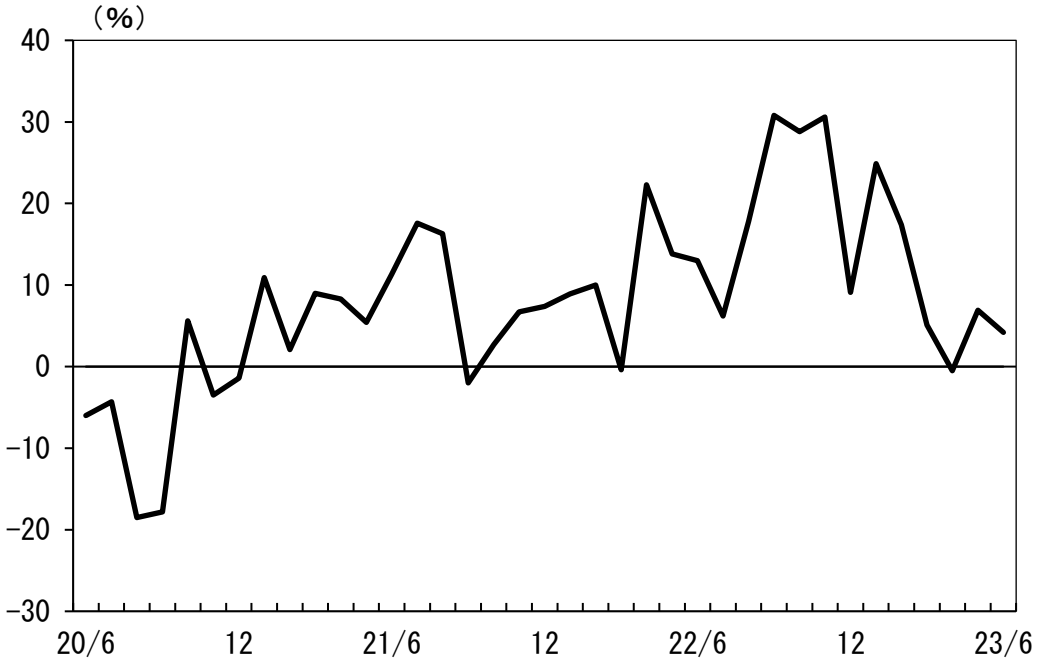


長崎	+16.6
全国	−22.5

（注）（３）の長崎の値は、国土交通省の公表計数をもとに当店で算出。
（出所）国土交通省、西日本建設業保証長崎支店

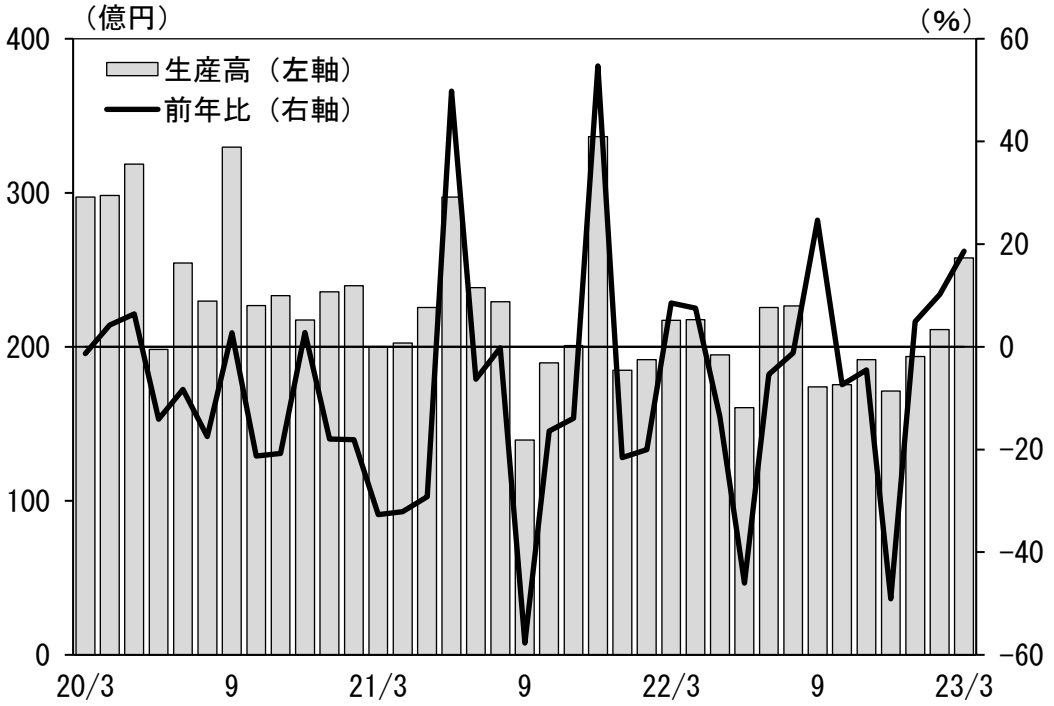
生産

（１）電子部品・デバイス生産高＜前年比＞



5月	+6.9
6月	+4.2

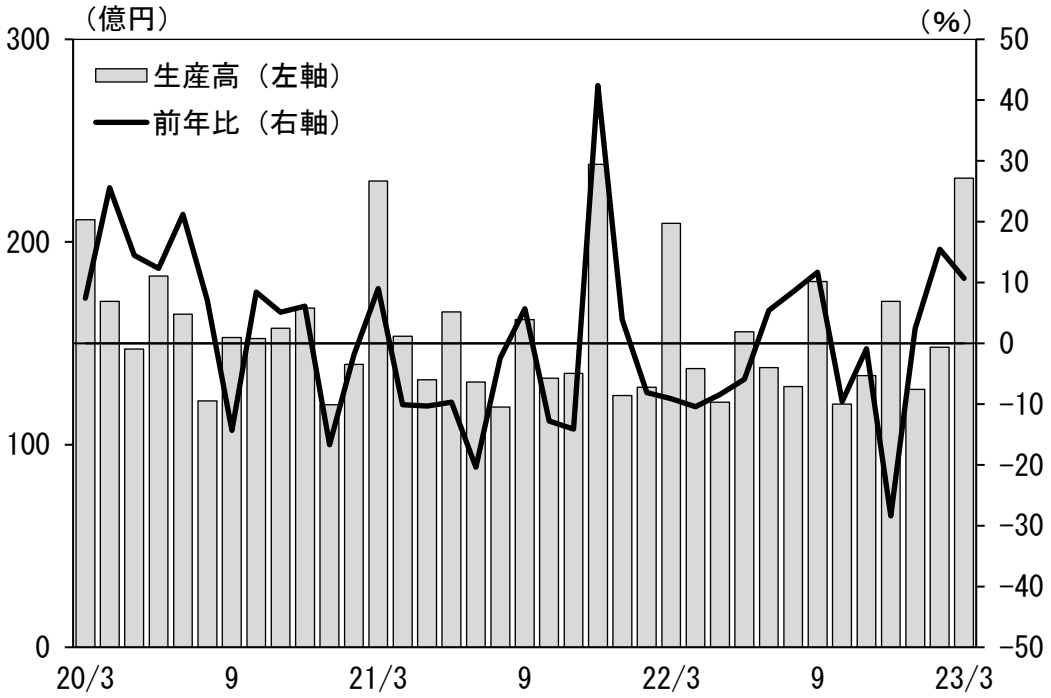
（２）機械・重電生産高＜前年比＞



2月	+10.2
3月	+18.6

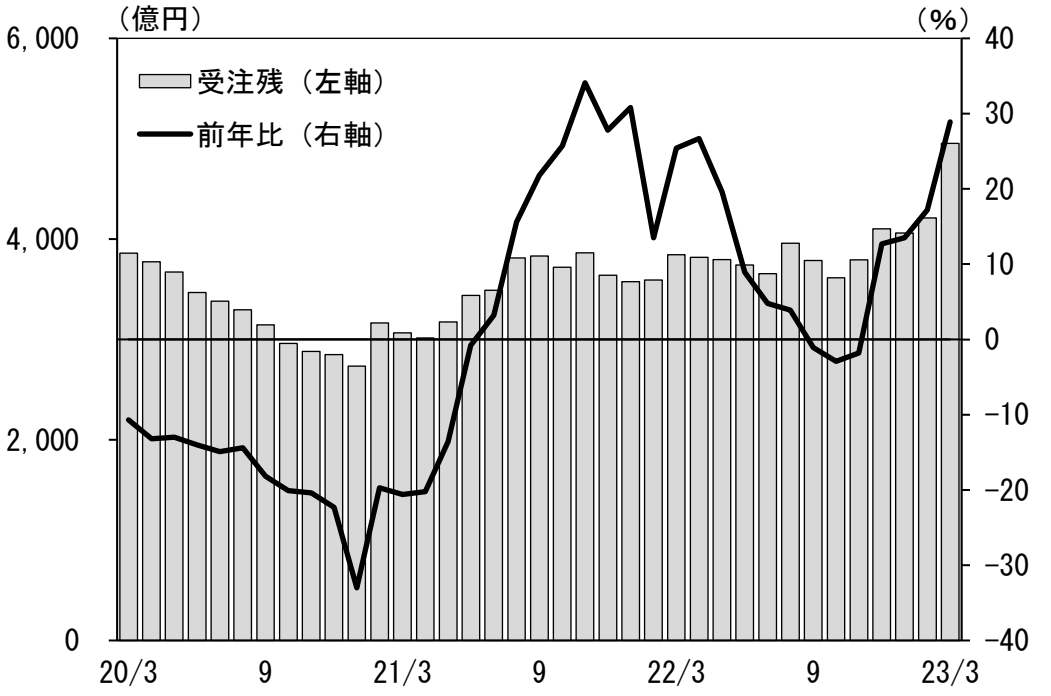
（出所）日本銀行長崎支店

（３）造船生産高＜前年比＞



2月	+15.5
3月	+10.7

（４）造船月末受注残＜前年比＞

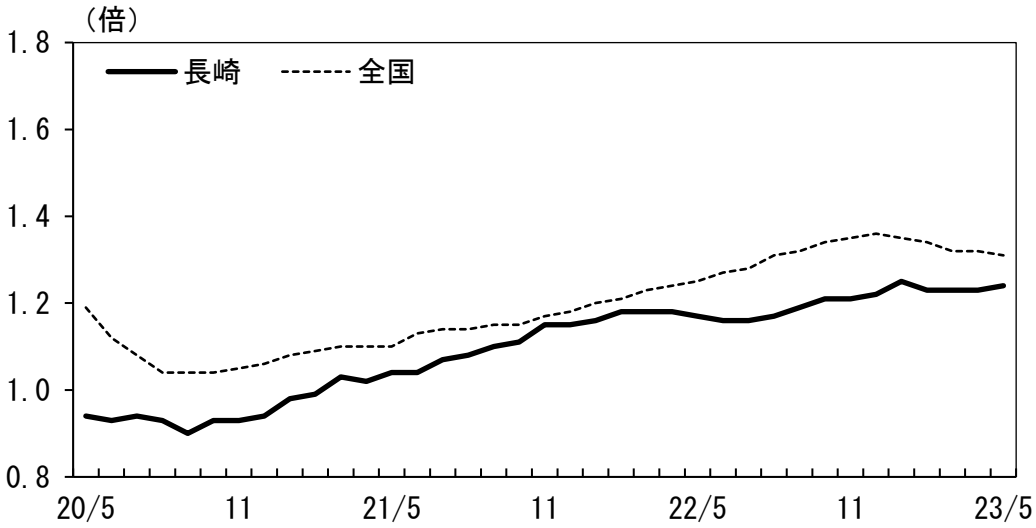


2月	+17.2
3月	+28.9

（出所）日本銀行長崎支店

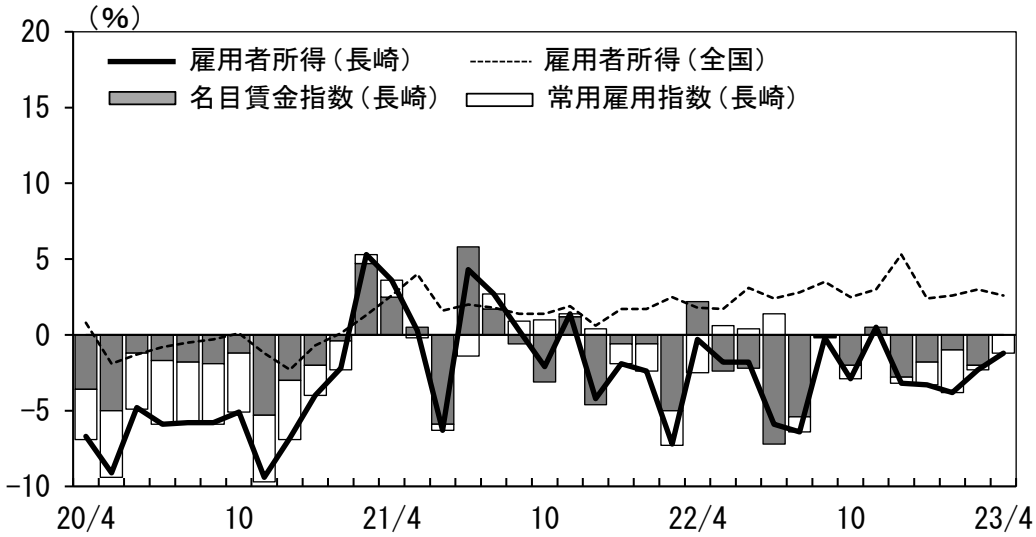
雇用・所得・物価

（１）有効求人倍率（季調済）



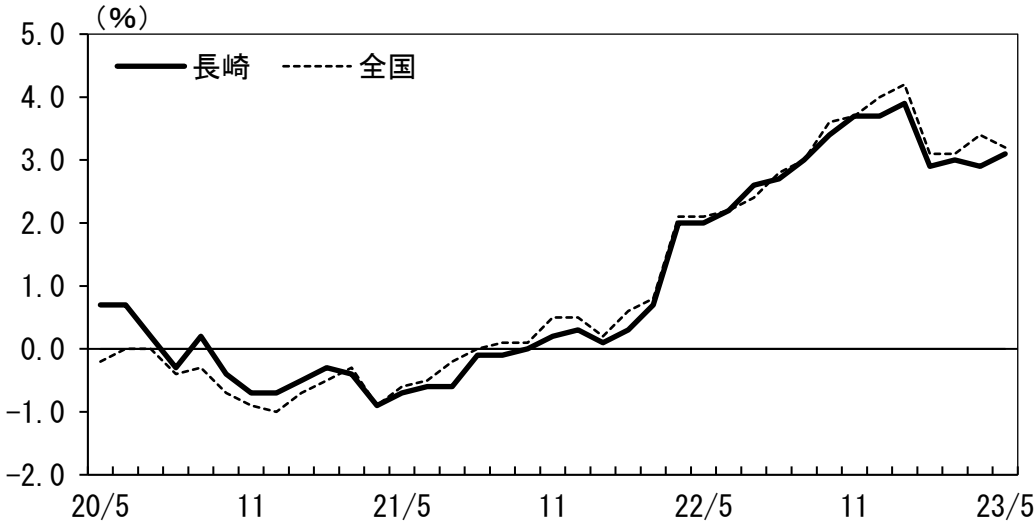
長崎	1.24
全国	1.31

（２）雇用者所得＜前年比＞



長崎	−1.2
全国	+2.6

（３）消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）＜前年比＞



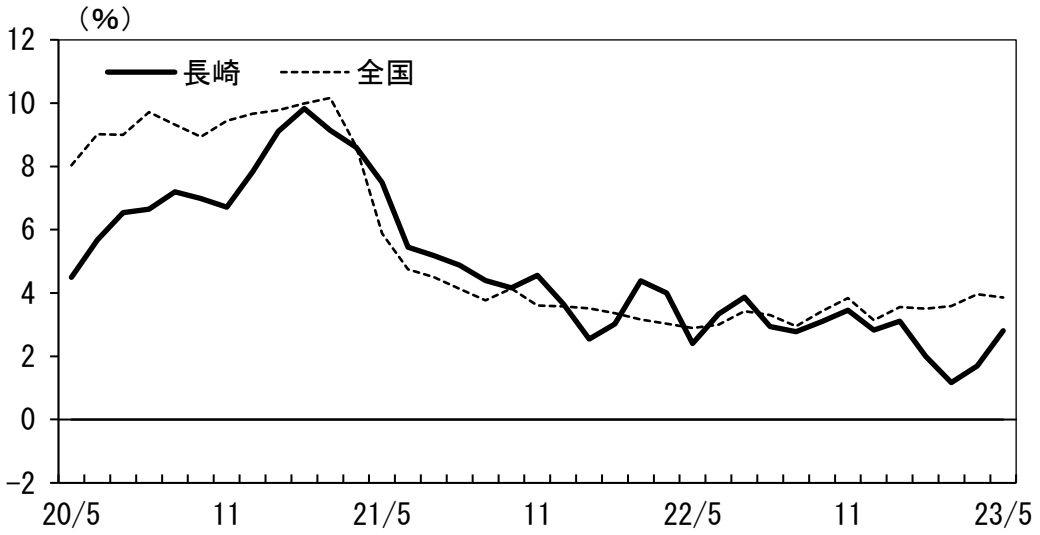
長崎	+3.1
全国	+3.2

（注）（２）の雇用者所得は、事業所規模５人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて当店で算出。

（出所）厚生労働省、長崎労働局、長崎県、総務省

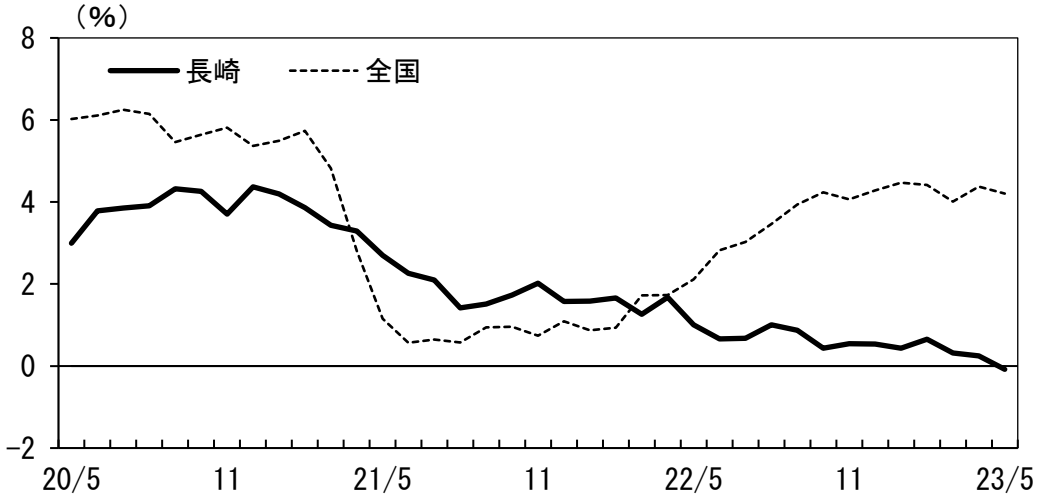
金融

（１）総預金（末残・銀行ベース）＜前年比＞



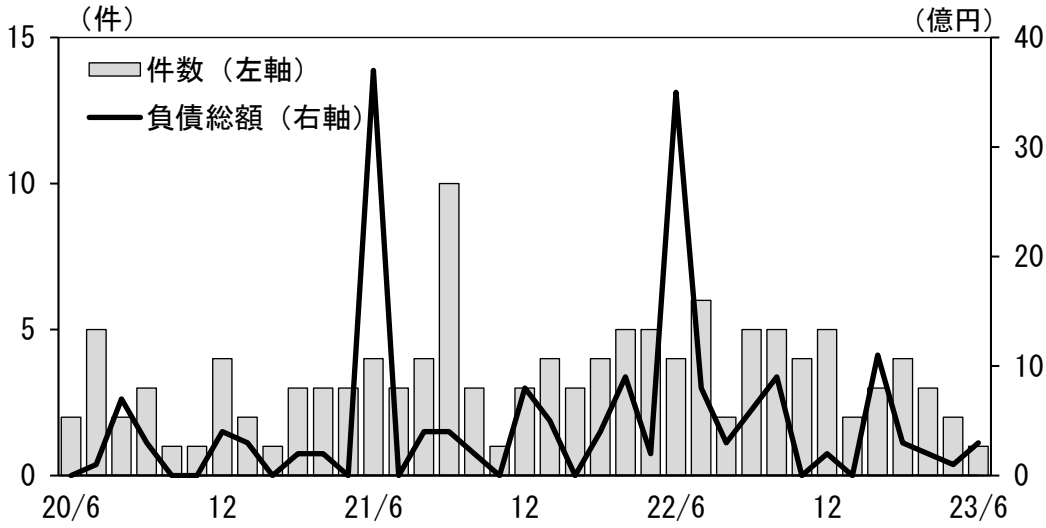
長崎	+2.8
全国	+3.9

（２）貸出金（末残・銀行ベース）＜前年比＞



長崎	−0.1
全国	+4.2

（３）企業倒産＜件数・負債総額＞



件数(件)

5月	2
	(−3)
6月	1
	(−3)

負債総額(億円)

5月	1
	(−1)
6月	3
	(−32)

（注）1.（１）（２）は国内銀行の銀行勘定（ゆうちょ銀行等を除く）。NCDは含まない。
2.（３）の負債総額は億円未満切り捨て。括弧内の計数は前年差。
（出所）日本銀行長崎支店、東京商工リサーチ長崎支店

2023 年 7 月 3 日
日本銀行長崎支店

Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県・企業短期経済観測調査（短観）

（ 2023 年 6 月 ）

回答期間：　５ 月 29 日　～　６ 月 30 日

調査対象企業数：

	調査対象	回答数	回答率
全産業	134 社	134 社	100.0%
製造業	45 社	45 社	100.0%
非製造業	89 社	89 社	100.0%

（注）1. 回答率 ＝ 業況判断の有効回答社数 ／ 調査対象企業数 × 100
2.「2. 需給・在庫・価格判断」の全国の計数は、全国短観の調査全容公表後に反映。

【本件に関する問い合わせ先】
日本銀行長崎支店総務課
850-8645　長崎市炉粕町32番地
TEL：095-820-6110　FAX：095-820-0299
本資料は当店ホームページ（ http://www3.boj.or.jp/nagasaki/ ）にも掲載しています。

資料番号１８

１．業況判断

（長崎）　　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2022年6月	2022年9月	2022年12月	2023年3月調査		2023年6月調査			
				最近	先行き	最近		先行き	
				(2023/3月)	(2023/6月)	(2023/6月)	変化幅	(2023/9月)	変化幅
全産業	5	6	9	10	4	12	2	11	-1
製造業	-2	-2	4	0	5	-11	-11	2	13
窯業・土石製品	-20	-20	-20	-20	-40	-80	-60	-40	40
鉄鋼	-33	-33	0	0	-34	34	34	-34	-68
食料品	-25	-14	0	-14	-15	0	14	29	29
金属製品	0	0	0	0	0	0	0	33	33
はん用機械	-50	-75	-75	-75	-75	-75	0	-75	0
生産用機械	-25	0	0	-25	0	-25	0	0	25
電気機械	67	50	67	50	67	17	-33	17	0
造船・重機等	11	11	11	11	22	11	0	0	-11
素材業種	-18	-18	-9	0	-9	-27	-27	-9	18
加工業種	3	3	8	0	8	-6	-6	6	12
非製造業	8	10	12	16	5	23	7	16	-7
建設	25	42	31	36	11	39	3	11	-28
不動産	20	20	20	20	20	20	0	0	-20
卸売	14	14	8	0	-14	22	22	29	7
小売	-6	-12	12	18	12	18	0	12	-6
運輸・郵便	-45	-45	-36	-27	-9	0	27	9	9
電気・ガス	67	33	-33	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス	0	0	0	20	0	20	0	0	-20
対個人サービス	75	75	75	25	50	75	50	75	0
宿泊・飲食サービス	-12	13	25	38	13	38	0	38	0

（注）　判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は３か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
　　「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。

（全国）　　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2022年6月	2022年9月	2022年12月	2023年3月調査		2023年6月調査			
				最近	先行き	最近		先行き	
				(2023/3月)	(2023/6月)	(2023/6月)	変化幅	(2023/9月)	変化幅
全産業	2	3	6	5	2	8	3	7	-1
製造業	1	0	2	-4	-3	-1	3	2	3
非製造業	4	5	10	12	6	14	2	10	-4

２．需給・在庫・価格判断

国内での製商品・サービス需給判断

（「需要超過」－「供給超過」・%ポイント）

		2022年6月	2022年9月	2022年12月	2023年3月調査		2023年6月調査			
					最近 (2023/3月)	先行き (2023/6月)	最近 (2023/6月)	変化幅	先行き (2023/9月)	変化幅
長崎	製造業	-5	-7	-9	0	-6	-10	-10	-14	-4
全国	製造業	-6	-7	-8	-12	-13	-15	-3	-14	1

製商品在庫水準判断

（「過大」－「不足」・%ポイント）

		2022年6月	2022年9月	2022年12月	2023年3月調査		2023年6月調査	
					最近 (2023/3月)	先行き (2023/6月)	最近 (2023/6月)	変化幅
長崎	製造業	-5	-4	0	-3		-3	0
全国	製造業	11	14	16	19		20	1

仕入価格判断

（「上昇」－「下落」・%ポイント）

		2022年6月	2022年9月	2022年12月	2023年3月調査		2023年6月調査			
					最近 (2023/3月)	先行き (2023/6月)	最近 (2023/6月)	変化幅	先行き (2023/9月)	変化幅
長崎	全産業	65	71	68	67	68	61	-6	60	-1
	製造業	76	89	75	78	73	68	-10	64	-4
	非製造業	60	62	64	62	66	57	-5	60	3
全国	全産業	62	63	64	62	59	57	-5	53	-4
	製造業	74	73	73	68	63	61	-7	53	-8
	非製造業	52	55	57	57	57	53	-4	52	-1

販売価格判断

（「上昇」－「下落」・%ポイント）

		2022年6月	2022年9月	2022年12月	2023年3月調査		2023年6月調査			
					最近 (2023/3月)	先行き (2023/6月)	最近 (2023/6月)	変化幅	先行き (2023/9月)	変化幅
長崎	全産業	21	29	36	35	37	28	-7	34	6
	製造業	42	45	43	44	49	43	-1	43	0
	非製造業	11	20	32	30	32	20	-10	29	9
全国	全産業	26	29	32	31	35	30	-1	29	-1
	製造業	35	37	40	38	39	36	-2	31	-5
	非製造業	20	22	26	27	32	26	-1	28	2

３．売上・収益計画

売上高　（前年度比・%）

		2022年度	修正率	2023年度（計画）	修正率
長崎	全産業	5.2	-1.8	4.8	-1.9
	製造業	16.1	0.0	11.7	-1.4
	非製造業	0.8	-2.6	1.5	-2.2
全国	全産業	8.7	0.5	1.8	1.2
	製造業	9.8	0.4	2.2	0.8
	非製造業	8.1	0.6	1.6	1.4

（注）修正率・幅は、前回調査との対比（以下、同じ）。

（前年同期比・%）

2022/上期	2022/下期	修正率	2023/上期（計画）	修正率	2023/下期（計画）	修正率
6.7	3.9	-2.8	7.7	-0.5	2.0	-3.4
17.7	14.7	-0.3	17.4	-1.2	6.6	-1.6
2.4	-0.7	-4.0	3.3	-0.1	-0.3	-4.2
9.8	7.7	1.0	2.4	0.8	1.3	1.5
10.8	9.0	1.0	1.9	-0.3	2.5	1.8
9.2	7.1	1.0	2.6	1.5	0.7	1.4

経常利益　（前年度比・%）

		2022年度	修正率	2023年度（計画）	修正率
長崎	全産業	27.5	18.3	31.6	7.0
	製造業	NA	NA	NA	-5.8
	非製造業	4.3	15.0	-6.8	11.1
全国	全産業	16.2	7.6	-5.8	4.2
	製造業	8.0	5.5	-6.8	1.0
	非製造業	24.0	9.5	-4.9	6.9

（前年同期比・%）

2022/上期	2022/下期	修正率	2023/上期（計画）	修正率	2023/下期（計画）	修正率
-6.1	65.8	13.9	45.2	23.6	22.9	-2.9
NA	NA	NA	NA	1.5	NA	-11.3
-18.8	24.0	10.4	10.5	32.2	-16.4	-0.5
27.4	5.9	12.5	-10.0	-1.2	-1.0	10.2
24.0	-8.4	8.8	-18.1	-7.1	9.0	11.3
31.1	18.2	15.1	-1.8	4.5	-7.7	9.3

売上高経常利益率　（%・%ポイント）

		2022年度	修正幅	2023年度（計画）	修正幅
長崎	全産業	2.96	0.50	3.72	0.31
	製造業	-1.02	0.09	2.38	-0.11
	非製造業	4.79	0.73	4.40	0.53
全国	全産業	6.64	0.43	6.15	0.18
	製造業	8.64	0.42	7.88	0.02
	非製造業	5.57	0.45	5.21	0.26

（%・%ポイント）

2022/上期	2022/下期	修正幅	2023/上期（計画）	修正幅	2023/下期（計画）	修正幅
2.37	3.52	0.51	3.20	0.62	4.25	0.02
-0.08	-1.87	0.13	2.22	0.06	2.54	-0.27
3.45	6.11	0.80	3.69	0.90	5.12	0.19
7.30	6.04	0.61	6.42	-0.13	5.90	0.46
10.43	6.97	0.50	8.39	-0.61	7.41	0.63
5.59	5.55	0.68	5.35	0.16	5.08	0.36

４．設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）　（前年度比・%）

		2022年度	修正率	2023年度（計画）	修正率
長崎	全産業	46.8	2.8	16.5	0.3
	製造業	75.2	-6.4	35.9	6.8
	非製造業	29.8	11.7	0.8	-6.0
全国	全産業	9.2	-2.0	11.8	5.5
	製造業	9.0	-5.8	15.1	1.9
	非製造業	9.3	0.3	9.9	7.7

（注）ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

研究開発投資額　（前年度比・%）

		2022年度	修正率	2023年度（計画）	修正率
長崎	全産業	-7.4	-18.1	35.9	0.6
	製造業	-22.8	-27.0	57.4	-0.4
	非製造業	37.3	2.0	1.0	3.2
全国	全産業	8.5	-1.1	4.1	1.8
	製造業	8.6	-1.1	3.9	1.8
	非製造業	8.1	-1.9	7.2	2.1

生産・営業用設備判断　（「過剰」-「不足」・%ポイント）

		2022年6月	2022年9月	2022年12月	2023年3月調査		2023年6月調査			
					最近（2023/3月）	先行き（2023/6月）	最近（2023/6月）	変化幅	先行き（2023/9月）	変化幅
長崎	全産業	-2	-5	-7	-3	-1	-7	-4	-7	0
	製造業	-5	-9	-9	-2	-2	-9	-7	-7	2
	非製造業	0	-3	-6	-4	-1	-6	-2	-8	-2
全国	全産業	0	-1	-2	-1	-4	-1	0	-4	-3
	製造業	1	0	1	1	-1	1	0	-1	-2
	非製造業	-1	-3	-4	-4	-5	-4	0	-5	-1

５．雇用

雇用人員判断

（「過剰」－「不足」・%ポイント）

		2022年6月	2022年9月	2022年12月	2023年3月調査		2023年6月調査			
					最近 (2023/3月)	先行き (2023/6月)	最近 (2023/6月)	変化幅	先行き (2023/9月)	変化幅
長崎	全産業	-19	-29	-36	-41	-39	-41	0	-43	-2
	製造業	-12	-18	-20	-22	-18	-21	1	-20	1
	非製造業	-23	-35	-44	-51	-51	-52	-1	-54	-2
全国	全産業	-24	-28	-31	-32	-34	-32	0	-35	-3
	製造業	-15	-19	-20	-21	-22	-20	1	-23	-3
	非製造業	-30	-34	-38	-40	-42	-40	0	-44	-4

新卒採用計画＜6、12月調査のみ＞

（前年度比・%）

		2022年度		2023年度		2024年度	
			修正率	（計画）	修正率	（計画）	修正率
長崎	全産業	3.3	-2.7	-0.6	-16.2	20.1	―
	製造業	-19.8	-5.0	14.2	-17.3	43.1	―
	非製造業	15.2	-1.9	-5.9	-15.7	10.0	―
全国	全産業	1.0	-0.8	7.3	-4.7	14.5	―
	製造業	1.8	-0.8	6.9	-4.0	12.9	―
	非製造業	0.7	-0.9	7.5	-5.1	15.2	―

６．企業金融

資金繰り判断

（「楽である」－「苦しい」・%ポイント）

		2022年6月	2022年9月	2022年12月	2023年3月調査		2023年6月調査	
					最近 (2023/3月)	先行き (2023/6月)	最近 (2023/6月)	変化幅
長崎	全産業	7	7	5	5		8	3
全国	全産業	12	11	10	9		11	2

金融機関の貸出態度判断

（「緩い」－「厳しい」・%ポイント）

		2022年6月	2022年9月	2022年12月	2023年3月調査		2023年6月調査	
					最近 (2023/3月)	先行き (2023/6月)	最近 (2023/6月)	変化幅
長崎	全産業	16	12	12	12		11	-1
全国	全産業	18	17	16	16		16	0

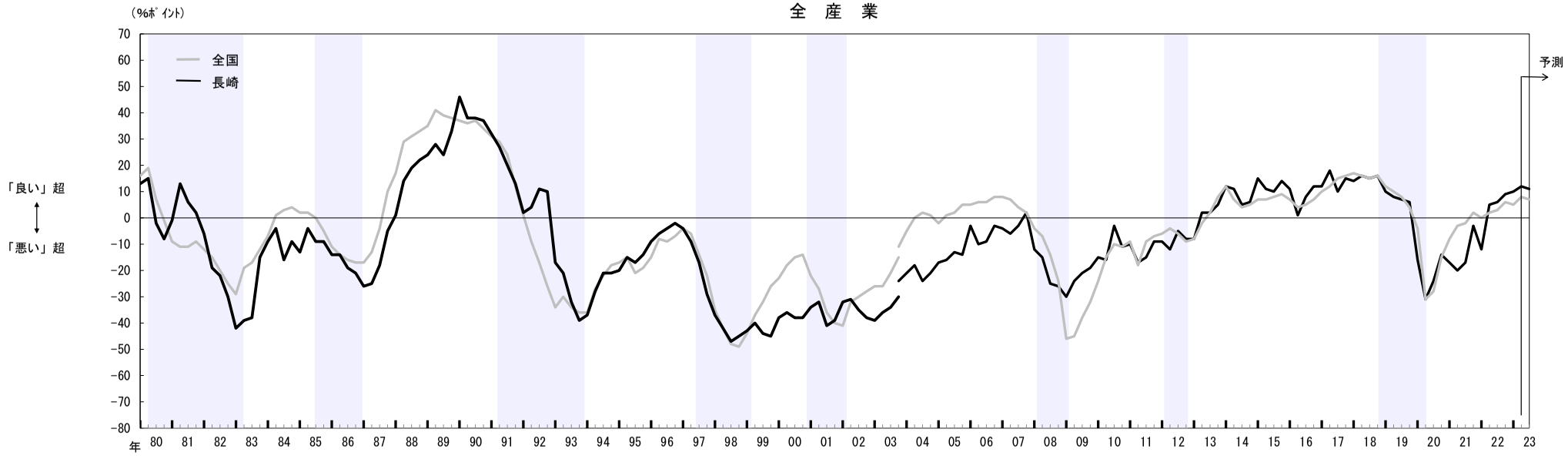
借入金利水準判断

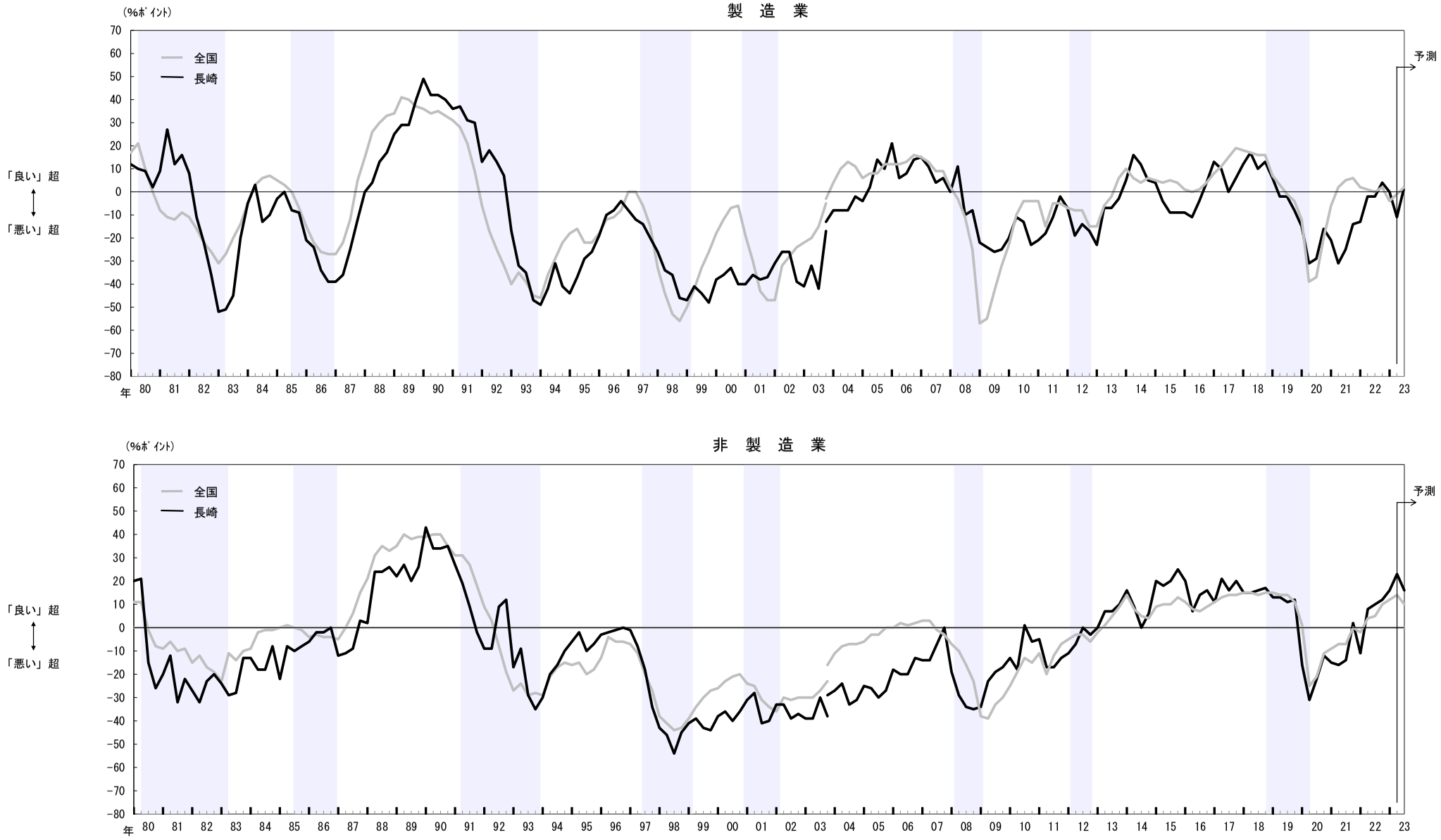
（「上昇」－「低下」・%ポイント）

		2022年6月	2022年9月	2022年12月	2023年3月調査		2023年6月調査			
					最近 (2023/3月)	先行き (2023/6月)	最近 (2023/6月)	変化幅	先行き (2023/9月)	変化幅
長崎	全産業	6	3	3	13	28	9	-4	20	11
全国	全産業	5	6	8	14	24	10	-4	19	9

（参考１）業況判断の推移

（注）1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。

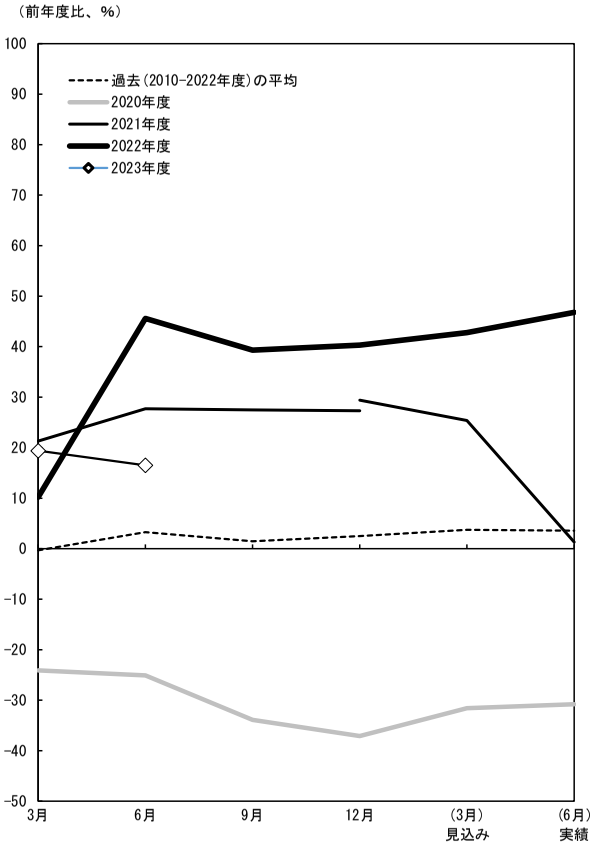



製　造　業
(%ポイント)
全国
長崎
予測
「良い」超
「悪い」超
年
非　製　造　業
(%ポイント)
全国
長崎
予測
「良い」超
「悪い」超
年

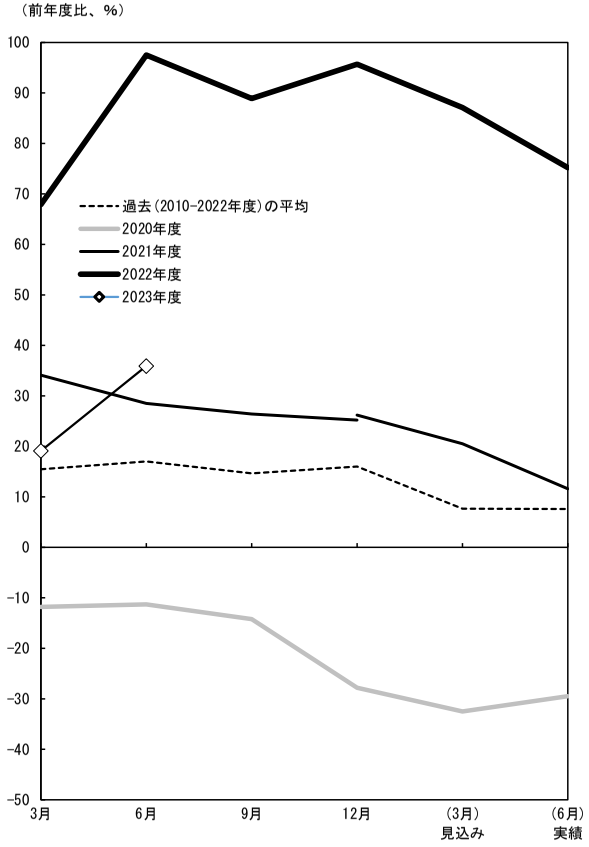
（参考２）設備投資額(含む土地投資額)の足取り

（注）1. 横軸に初回調査（3月調査）から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り（修正パターン）をグラフで示したもの。
2. 2021年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
3. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

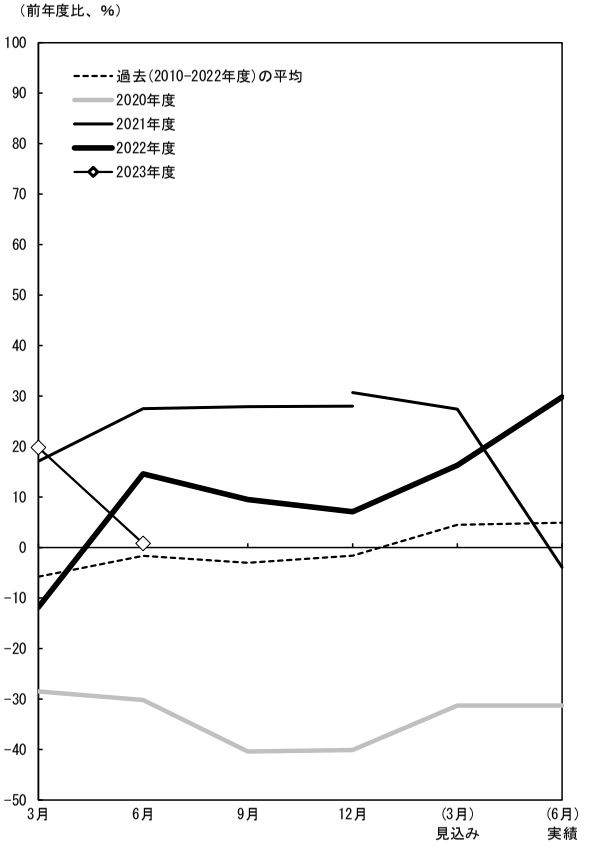
全産業



製造業



非製造業



資料番号１９

令和5年7月26日

長 崎 県 内 経 済 情 勢 報 告

令和５年７月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局
長崎財務事務所 財務課
TEL 095-827-7095
FAX 095-811-7030

１．総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項　　目	前回（５年４月判断）	今回（５年７月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	**緩やかに回復しつつある**	↗

（注）５年７月判断は、前回４月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項　　目	前回（５年４月判断）	今回（５年７月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	**回復しつつある**	↗
生産活動	持ち直しつつある	**持ち直しつつある**	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**	→
設備投資	４年度は増加見込み	**５年度は増加見込み**	→
企業収益	４年度は増益見込み	**５年度は増益見込み**	→
住宅建設	前年を上回っている	**前年を上回っている**	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

２．各論

■ 個人消費　「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、外出機会の増加により衣料品や化粧品が好調であるほか、商品単価の上昇などから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、観光地やオフィス街で来店客が増加するなど、前年を上回っている。

家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、国内向けの生産増加による納期の改善により、前年を上回っている。

観光は、主要観光施設の入場者数・主要地区の宿泊者数をみると、感染症の影響緩和等により、前年を上回っている。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 感染症の５類移行もあり、催事を中心に来店客が増加しているほか、衣料品や化粧品の売上も好調である。今後は売上、来店客ともにコロナ禍前の水準への回復を期待している。（百貨店・スーパー）
- ➢ 度重なる商品の値上げにより売上は前年を上回っているものの、来店客や買い上げ点数が減少している。７月以降も各種商品の値上げが控えており、来店客や買い上げ点数の更なる減少を懸念している。（百貨店・スーパー）
- ➢ 感染症の５類移行によりファミリー層を中心に来店客が増加しており、衣料品店や飲食店が好調であることなどから、売上はコロナ禍前の水準まで回復している。今後は飲食店を中心に更なる売上の増加を期待している。（複合商業施設）
- ➢ クルーズ船の寄港や感染症の５類移行により、観光地やオフィス街の店舗で来店客は増加しており売上は堅調に推移している。（コンビニ）
- ➢ 観光需要の増加により、ホテルの稼働率、客室単価ともにコロナ禍前の水準を上回っており、売上は対前年比で大幅に増加している。７月以降の予約も好調であり、宿泊客はコロナ禍前の水準を上回って推移する見込み。（宿泊）
- ➢ 修学旅行客が好調を維持しているほか、感染症の５類移行により業界団体や職場関係者等の団体客が増加したことなどから、売上はコロナ禍前の水準まで回復している。７月の売上も堅調に推移する見通し。（宿泊）
- ➢ 個人客や修学旅行客を中心に来園者は増加しており、業況は好調を維持している。感染症の５類移行により、来園者の大半がマスクを外しており、コロナ禍前の姿に戻っている。（娯楽）

■ 生産活動　「持ち直しつつある」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイスは、一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している。はん用・生産用機械は、下げ止まりつつある。造船は、受注残高は増加傾向にあり、一定の操業を維持している。

- ➢ 半導体需要の減速により、家電向けなど一部の製品で弱さがみられるものの、産業機器向けでは好調を維持しており、フル稼働に近い水準での生産が続いている。（電子部品・デバイス）
- ➢ 受注環境は厳しい状況が続いているものの、今年度の生産高は前年度比漸増する見通し。（はん用・生産用機械）
- ➢ 新造船価が高水準にあることなどから、船主が発注を控える動きがみられるものの、受注隻数は一定の水準を維持している。鋼材・資機材の価格高騰が継続しており、利益を圧迫している。（造船）

■ 雇用情勢　「緩やかに持ち直している」

製造業や小売業等で求人が増加しており、有効求人倍率は堅調に推移しているなど、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- ➢ 観光需要の増加により、人員不足に拍車がかかっている状況が継続している。中途採用の求人を出しているが、応募がない状況が続いており、人員の不足分は残業でカバーしている。（宿泊）
- ➢ 新工場の本格稼働に向けて人手が不足しているため、追加採用を引き続き実施していく。（造船）
- ➢ 新規求人は、観光需要の回復により関連する食料品製造業や小売業で求人が増加しているほか、造船業でも求人は増加基調にあるなど、高水準を維持している。（公的機関）

■ 設備投資　「５年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」５年４－６月期

５年度の設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）は、製造業は前年比３３．０%の増加見込み、非製造業は同１３３．６%の増加見込みとなっており、全産業では同５３．０%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益　「５年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」５年４－６月期

５年度の経常利益（「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く）は、製造業は前年比２０．７%の増益見込み、非製造業は同８．８%の減益見込みとなっており、全産業では同１１．９%の増益見込みとなっている。

■ 住宅建設　「前年を上回っている」

新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

（その他項目）

○　企業の景況感を法人企業景気予測調査（５年４－６月期）の景況判断ＢＳＩでみると、５年４－６月期は「上昇」超に転じている。先行きについては、５年７－９月期は引き続き「上昇」超の見通しとなっている。

○　公共事業を公共工事前払金保証請負金額（５年度累計）でみると、前年度を上回っている。

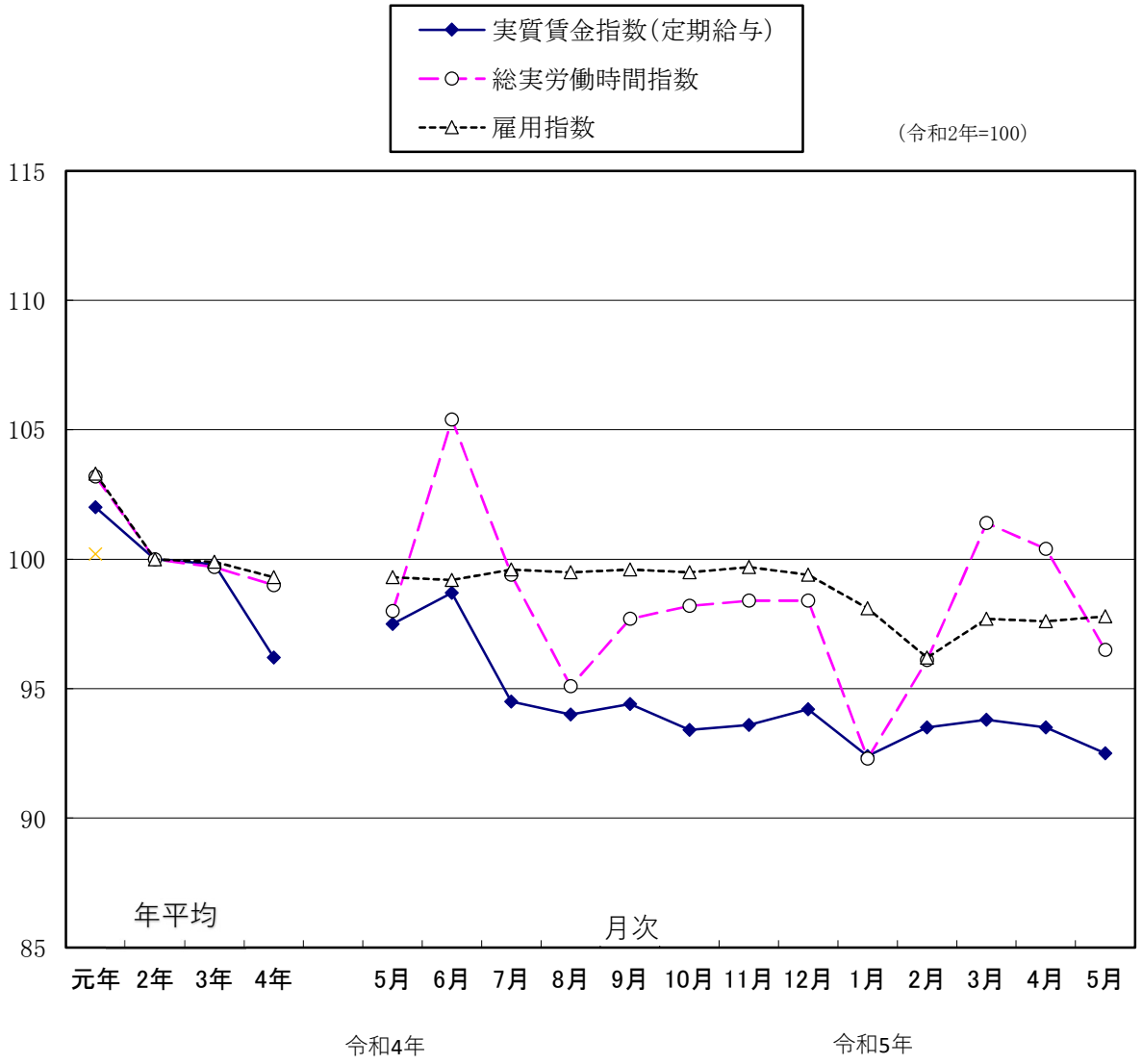
基 幹 統 計

長崎県の賃金・雇用の動き

（毎月勤労統計調査地方調査速報）

令和5年5月分

指数の推移（常用規模5人以上，調査産業計）



長崎県県民生活環境部統計課

＜ 目　次 ＞

＊＊ 令和５年５月分結果の概要 ＊＊ ---------- １頁

＊＊ 統　　計　　表 ＊＊

第 １表　産業別、性別現金給与額 ---------- ５
第 ２表　産業別、性別実労働時間及び出勤日数 ---------- ７
第 ３表　産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率 ---------- ９
第 ４表　規模別現金給与額、実労働時間及び出勤日数 ---------- １１
第 ５表　就業形態別現金給与額 ---------- １２
第 ６表　就業形態別実労働時間及び出勤日数 ---------- １２
第 ７表　就業形態別本月末労働者数 ---------- １２
第 ８表　産業別名目賃金指数 ---------- １３
第 ９表　産業別実質賃金指数 ---------- １４
第 10 表　産業別労働時間・雇用指数 ---------- １５

＊＊　毎月勤労統計調査地方調査の説明　＊＊ ---------- １７

＜ 利 用 上 の 注 意 ＞

1.「X」は調査事業所が１または２（例外的に３以上）の事業所に関する数字であり、これをこのまま掲載すると個々の申告者の秘密が洩れる恐れがあるため、秘匿した箇所である。
「ｒ」は訂正を表す。

2．マイナス（－）は△で表記している。

3．本月報の前年同月増減率は、指数等を使って計算しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

4．指数は、令和 2 年平均を 100 とする令和 2 年基準としている。これに伴い、令和 4 年 1 月以降と比較できるように、令和 3 年 12 月までの指数を令和 2 年平均が 100 となるように改訂した。

5．調査事業所のうち事業所規模 30 人以上の抽出方法は、従来の２～３年に一度行う総入替え方式から、毎年１月分調査時に行う部分入替え方式に平成 30 年から変更されている。

6．令和４年１月分以降の調査の新集計については、

（1）第一種事業所については、部分入替え後の事業所が調査対象

（2）母集団労働者数は、ベンチマーク更新を行った後の労働者数

（3）指数の基準年は2020 年基準

となるため、令和4年1月分以降の調査結果については、令和3年12月分までの旧集計とは異なるものとなる。

７．特に上記６．の（１）及び（２）については、結果にギャップ（断層）が生じるため、令和４年１月分以降の賃金、労働時間及び雇用の増減率に影響が現れている。

上記６．の（２）の対応に伴い、常用雇用の指数及び増減率は、一部の期間について遡及改訂が行われている（なお、賃金及び労働時間の指数及び増減率については、この対応に伴う遡及改訂は行われない）。

また上記６．の（３）の対応に伴い、指数については、遡及改訂が行われている（なお、増減率については、実質賃金指数を除き、この対応に伴う遡及改訂は行われない）。

詳細については、厚生労働省のWEBサイトを参照されたい（↓）。

（参考）毎月勤労統計調査（全国調査）の令和４年１月分調査結果の公表について

https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-announcement-20220225.pdf

＊ ＊ ＊ 令和５年５月分結果の概要 ＊ ＊ ＊

Ⅰ　規模５人以上の事業所における賃金、労働時間等の状況

１．賃　　金

現金給与総額は、調査産業計で**238,725円**、前年同月比**4.2%増**であった。このうち定期給与は、**222,282円**、前年同月比**1.5%減**であった。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が**307,871円**、パートタイム労働者が**93,429円**であった。

実質賃金指数の前年同月比は、現金給与総額は**0.4%増**、定期給与は**5.1%減**であった。

２．労　働　時　間

総実労働時間は、調査産業計で**137.1時間**、前年同月比**1.5%減**であった。このうち所定内労働時間は**128.1時間**、前年同月比**1.4%減**であった。

就業形態別の総実労働時間は、一般労働者が**162.9時間**、パートタイム労働者が**83.0時間**であった。

また、製造業の所定外労働時間は**15.3時間**、前年同月比は**17.3%減**であった。

３．常　用　雇　用

本月末の常用労働者は、調査産業計で**399,103人**、前年同月比**1.5%減**であった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は**32.4%**であった。

Ⅱ　規模30人以上の事業所における賃金、労働時間等の状況

１．賃　　金

現金給与総額は、調査産業計で**272,115円**、前年同月比**9.0%増**であった。このうち定期給与は、**244,634円**、前年同月比**0.5%減**であった。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が**336,426円**、パートタイム労働者が**104,522円**であった。

実質賃金指数の前年同月比は、現金給与総額が**5.0%増**、定期給与は**4.2%減**であった。

２．労　働　時　間

総実労働時間は、調査産業計で**144.0時間**、前年同月比**1.0%増**であった。このうち所定内労働時間は**132.9時間**、前年同月比**1.6%増**であった。

就業形態別の総実労働時間は、一般労働者が**164.2時間**、パートタイム労働者が**91.7時間**であった。

また、製造業の所定外労働時間は**17.8時間**、前年同月比は**7.8%減**であった。

３．常　用　雇　用

本月末の常用労働者は、調査産業計で**210,989人**、前年同月比**0.5%減**であった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は**27.9%**であった。

現 金 給 与 額

令和 5年 5月

（事業所規模 5人以上）

産業	現金給与総額	前年同月増減率	定期給与	前年同月増減率	所定内給与	前年同月増減率	特別給与	前年同月差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	238,725	4.2	222,282	△ 1.5	208,225	△ 1.8	16,443	12,807
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	288,502	12.7	280,816	12.3	263,722	14.0	7,686	1,534
製造業	329,447	18.6	262,622	△ 3.8	237,570	△ 2.8	66,825	62,261
電気・ガス・熱供給・水道業	420,037	2.6	420,037	2.7	375,517	1.6	0	0
情報通信業	293,846	△ 8.0	287,537	△ 9.7	262,348	△ 12.7	6,309	5,398
運輸業，郵便業	254,034	8.2	253,495	8.0	220,758	8.8	539	281
卸売業，小売業	185,412	△ 0.7	181,438	△ 1.0	174,347	△ 2.1	3,974	532
金融業，保険業	421,955	40.2	310,884	4.0	289,344	4.3	111,071	109,390
不動産業，物品賃貸業	231,509	8.6	230,748	8.7	226,551	7.0	761	△ 53
学術研究，専門・技術サービス業	327,068	2.8	274,012	△ 13.8	251,803	△ 16.1	53,056	52,682
宿泊業，飲食サービス業	116,461	3.1	116,133	3.2	108,410	3.2	328	△ 224
生活関連サービス業，娯楽業	190,300	5.0	189,531	4.6	181,180	5.0	769	619
教育，学習支援業	271,323	△ 9.2	271,323	△ 9.3	266,944	△ 9.0	0	0
医療，福祉	218,084	△ 4.4	215,531	△ 3.2	204,614	△ 3.7	2,553	△ 3,040
複合サービス事業	288,647	△ 1.7	264,286	△ 1.9	251,550	△ 1.6	24,361	△ 13
サービス業(他に分類されないもの)	222,543	1.3	215,865	0.3	197,396	△ 3.0	6,678	2,289

※前年同月増減率については、指数を使って計算している。

（事業所規模 30人以上）

産業	現金給与総額	前年同月増減率	定期給与	前年同月増減率	所定内給与	前年同月増減率	特別給与	前年同月差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	272,115	9.0	244,634	△ 0.5	225,693	△ 0.9	27,481	23,783
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	332,110	17.2	306,406	15.8	276,319	17.5	25,704	7,027
製造業	371,528	24.8	286,883	△ 2.0	257,708	△ 1.4	84,645	79,710
電気・ガス・熱供給・水道業	420,037	△ 6.2	420,037	△ 6.3	375,517	△ 4.9	0	0
情報通信業	287,572	△ 10.1	286,215	△ 10.3	257,951	△ 13.4	1,357	801
運輸業，郵便業	268,991	11.1	268,175	10.9	224,949	11.1	816	434
卸売業，小売業	187,758	2.9	177,331	△ 0.7	172,110	0.3	10,427	6,462
金融業，保険業	432,598	48.7	289,127	0.0	266,477	1.2	143,471	141,392
不動産業，物品賃貸業	213,295	16.5	211,097	15.7	205,203	14.1	2,198	1,409
学術研究，専門・技術サービス業	303,318	△ 12.8	287,341	△ 17.3	262,570	△ 20.5	15,977	15,710
宿泊業，飲食サービス業	143,222	9.5	142,487	9.0	129,653	8.9	735	653
生活関連サービス業，娯楽業	190,451	△ 4.8	190,451	△ 4.7	177,304	△ 6.4	0	△ 290
教育，学習支援業	272,085	△ 15.5	272,085	△ 15.6	266,385	△ 15.4	0	0
医療，福祉	242,439	0.6	238,718	0.2	225,123	△ 1.0	3,721	556
複合サービス事業	306,821	4.0	273,195	△ 4.3	250,085	△ 6.1	33,626	23,907
サービス業(他に分類されないもの)	227,320	8.8	215,890	7.5	197,299	6.6	11,430	3,382

実 労 働 時 間

令和 5年 5月

（事業所規模 5人以上）

産業	総実労働時間	前年同月増減率	所定内労働時間	前年同月増減率	所定外労働時間	前年同月増減率	出勤日数	前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	137.1	△ 1.5	128.1	△ 1.4	9.0	△ 2.1	18.1	△ 0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	149.7	△ 0.9	140.1	△ 1.5	9.6	9.1	18.4	0.1
製造業	157.6	0.3	142.3	2.6	15.3	△ 17.3	18.8	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	152.0	5.6	144.2	5.9	7.8	1.4	19.0	1.3
情報通信業	141.7	△ 0.3	132.8	△ 1.2	8.9	14.2	18.0	0.3
運輸業，郵便業	177.2	5.3	153.5	2.6	23.7	25.4	21.1	0.3
卸売業，小売業	127.0	△ 6.3	121.1	△ 6.0	5.9	△ 12.0	18.4	△ 0.8
金融業，保険業	143.3	2.3	132.6	2.1	10.7	3.9	18.0	0.4
不動産業，物品賃貸業	126.9	△ 2.7	124.3	△ 4.2	2.6	332.0	17.3	△ 1.0
学術研究，専門・技術サービス業	164.0	9.1	148.7	9.6	15.3	5.6	19.6	1.6
宿泊業，飲食サービス業	97.9	△ 0.2	92.8	△ 0.4	5.1	4.1	15.3	△ 0.6
生活関連サービス業，娯楽業	141.6	9.0	134.1	13.5	7.5	△ 35.9	18.8	1.5
教育，学習支援業	134.9	△ 5.6	118.3	△ 5.9	16.6	△ 2.9	16.0	△ 1.2
医療，福祉	131.2	△ 1.3	127.5	△ 1.8	3.7	23.4	18.1	△ 0.4
複合サービス事業	148.5	△ 1.9	139.6	△ 2.3	8.9	4.6	18.6	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	141.2	△ 3.6	131.2	△ 4.8	10.0	16.1	18.9	△ 0.2

※前年同月増減率については、指数を使って計算している。

（事業所規模 30人以上）

産業	総実労働時間	前年同月増減率	所定内労働時間	前年同月増減率	所定外労働時間	前年同月増減率	出勤日数	前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	144.0	1.0	132.9	1.6	11.1	△ 4.3	18.5	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	152.5	△ 1.6	137.2	1.3	15.3	△ 21.9	18.4	△ 0.3
製造業	156.0	△ 0.4	138.2	0.7	17.8	△ 7.8	18.3	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	152.0	6.7	144.2	7.9	7.8	△ 11.4	19.0	1.4
情報通信業	143.4	2.2	133.8	1.8	9.6	6.7	18.1	0.5
運輸業，郵便業	186.6	11.5	156.3	7.9	30.3	34.7	21.8	1.3
卸売業，小売業	125.6	△ 3.5	120.5	△ 2.3	5.1	△ 26.1	18.5	0.3
金融業，保険業	140.4	0.4	129.2	0.5	11.2	△ 0.9	17.6	0.1
不動産業，物品賃貸業	139.9	1.5	136.5	0.8	3.4	36.1	18.0	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	173.2	17.9	153.3	20.8	19.9	△ 1.5	20.5	3.4
宿泊業，飲食サービス業	113.4	8.8	103.9	8.8	9.5	9.2	16.7	1.2
生活関連サービス業，娯楽業	146.1	2.0	135.8	8.0	10.3	△ 40.8	18.9	△ 1.1
教育，学習支援業	133.8	△ 9.6	119.9	△ 8.2	13.9	△ 20.1	16.1	△ 1.0
医療，福祉	139.5	2.2	136.0	1.9	3.5	12.9	18.7	0.3
複合サービス事業	151.8	△ 0.9	136.5	△ 4.3	15.3	44.4	18.8	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	140.7	△ 0.2	129.0	0.1	11.7	△ 2.5	18.1	0.1

雇用及び労働異動

令和 5年 5月

（事業所規模 5人以上）

産業	本月末労働者数	前年同月増減率	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率
	人	%	人	%	%	%
調査産業計	**399,103**	**△ 1.5**	**129,126**	**32.4**	**2.27**	**2.05**
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	24,388	△ 0.9	950	3.9	1.59	1.72
製造業	52,240	△ 2.0	7,346	14.1	1.45	0.93
電気・ガス・熱供給・水道業	1,101	△ 45.5	20	1.8	5.16	3.69
情報通信業	4,669	17.8	859	18.4	2.49	2.23
運輸業，郵便業	20,435	1.2	1,545	7.6	1.70	0.74
卸売業，小売業	77,083	3.9	37,109	48.1	2.52	1.33
金融業，保険業	14,124	△ 4.2	1,927	13.6	2.01	0.88
不動産業，物品賃貸業	3,975	△ 14.3	1,029	25.9	2.24	5.57
学術研究，専門･技術サービス業	8,553	0.8	690	8.1	2.06	1.47
宿泊業，飲食サービス業	32,793	5.1	24,696	75.3	5.81	6.90
生活関連サービス業，娯楽業	10,741	△ 23.7	4,709	43.8	1.01	3.54
教育，学習支援業	24,513	△ 0.9	8,670	35.4	1.49	2.17
医療，福祉	96,519	△ 2.6	32,730	33.9	2.14	1.87
複合サービス事業	4,164	8.9	768	18.4	1.43	2.01
サービス業(他に分類されないもの)	23,740	△ 8.6	6,074	25.6	1.59	1.68

※前年同月増減率については、指数を使って計算している。

（事業所規模 30人以上）

産業	本月末労働者数	前年同月増減率	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率
	人	%	人	%	%	%
調査産業計	**210,989**	**△ 0.5**	**58,778**	**27.9**	**2.00**	**1.46**
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	6,941	0.3	251	3.6	1.44	1.64
製造業	41,188	1.8	4,158	10.1	1.44	1.11
電気・ガス・熱供給・水道業	1,101	△ 19.7	20	1.8	5.16	3.69
情報通信業	3,777	25.0	788	20.9	2.25	1.02
運輸業，郵便業	13,447	△ 2.0	678	5.0	1.13	0.74
卸売業，小売業	26,318	0.2	17,362	66.0	1.80	0.98
金融業，保険業	9,165	△ 1.0	1,686	18.4	2.46	1.08
不動産業，物品賃貸業	836	△ 1.8	238	28.5	3.18	0.98
学術研究，専門･技術サービス業	4,676	△ 1.4	338	7.2	2.66	1.58
宿泊業，飲食サービス業	10,278	1.8	7,046	68.6	6.62	3.70
生活関連サービス業，娯楽業	5,040	△ 29.4	2,490	49.4	2.23	1.06
教育，学習支援業	13,031	0.3	4,504	34.6	2.02	1.72
医療，福祉	59,308	0.2	15,057	25.4	1.73	1.56
複合サービス事業	1,952	△ 0.2	426	21.8	0.82	0.41
サービス業(他に分類されないもの)	13,866	△ 1.8	3,732	26.9	2.07	2.21

令和 5年 5月
毎月勤労統計調査地方調査

第1表 産業別、性別現金給与額(5人以上)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産業	現金給与総額			定期給与			所定内給与	超過労働給与	特別給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	238,725	306,083	177,594	222,282	278,093	171,630	208,225	14,057	16,443	27,990	5,964
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	288,502	309,081	195,265	280,816	300,288	192,592	263,722	17,094	7,686	8,793	2,673
製造業	329,447	404,861	171,450	262,622	311,973	159,228	237,570	25,052	66,825	92,888	12,222
電気・ガス・熱供給・水道業	420,037	432,075	251,836	420,037	432,075	251,836	375,517	44,520	0	0	0
情報通信業	293,846	358,430	218,748	287,537	349,606	215,364	262,348	25,189	6,309	8,824	3,384
運輸業,郵便業	254,034	269,169	188,047	253,495	268,545	187,881	220,758	32,737	539	624	166
卸売業,小売業	185,412	247,639	138,199	181,438	242,234	135,311	174,347	7,091	3,974	5,405	2,888
金融業,保険業	421,955	639,192	291,984	310,884	421,608	244,639	289,344	21,540	111,071	217,584	47,345
不動産業,物品賃貸業	231,509	275,079	193,780	230,748	273,802	193,466	226,551	4,197	761	1,277	314
学術研究,専門・技術サービス業	327,068	362,570	279,496	274,012	313,891	220,575	251,803	22,209	53,056	48,679	58,921
宿泊業,飲食サービス業	116,461	156,823	92,273	116,133	156,617	91,872	108,410	7,723	328	206	401
生活関連サービス業,娯楽業	190,300	218,727	168,783	189,531	216,943	168,783	181,180	8,351	769	1,784	0
教育,学習支援業	271,323	306,617	235,999	271,323	306,617	235,999	266,944	4,379	0	0	0
医療,福祉	218,084	276,206	198,142	215,531	274,255	195,382	204,614	10,917	2,553	1,951	2,760
複合サービス事業	288,647	347,521	223,413	264,286	317,256	205,594	251,550	12,736	24,361	30,265	17,819
サービス業(他に分類されないもの)	222,543	280,321	152,027	215,865	269,851	149,977	197,396	18,469	6,678	10,470	2,050
食料品・たばこ	176,907	223,485	131,503	176,907	223,485	131,503	164,606	12,301	0	0	0
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷・同関連業	231,248	249,915	203,330	231,248	249,915	203,330	227,379	3,869	0	0	0
化学、石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	232,565	262,318	142,338	232,548	262,309	142,296	218,162	14,386	17	9	42
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	298,379	314,638	200,321	298,372	314,630	200,321	263,431	34,941	7	8	0
はん用機械器具	341,681	354,604	239,504	340,714	353,625	238,633	297,775	42,939	967	979	871
生産用機械器具	352,473	368,384	258,610	302,650	316,193	222,753	265,331	37,319	49,823	52,191	35,857
業務用機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子・デバイス	345,794	357,722	271,039	345,317	357,168	271,039	302,540	42,777	477	554	0
電気機械器具	337,817	379,006	208,831	337,179	378,789	206,876	282,208	54,971	638	217	1,955
情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
輸送用機械器具	914,951	947,148	601,247	389,866	401,803	273,558	360,040	29,826	525,085	545,345	327,689
その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E一括分1	215,412	274,680	152,358	215,250	274,380	152,342	197,779	17,471	162	300	16
E一括分2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E一括分3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	259,625	297,183	187,388	259,519	297,091	187,255	252,126	7,393	106	92	133
小売業	159,147	214,793	129,020	153,804	205,865	125,618	146,820	6,984	5,343	8,928	3,402
宿泊業	180,656	226,323	153,042	179,167	225,459	151,174	163,340	15,827	1,489	864	1,868
M一括分	98,811	137,577	75,638	98,802	137,553	75,638	93,307	5,495	9	24	0
医療業	262,270	355,799	235,799	257,621	351,509	231,048	244,667	12,954	4,649	4,290	4,751
P一括分	171,027	212,301	153,954	170,705	212,228	153,530	161,958	8,747	322	73	424
職業紹介・派遣業	185,336	223,517	157,977	185,018	223,483	157,454	173,248	11,770	318	34	523
その他の事業サービス	210,388	278,405	134,143	208,413	275,881	132,782	188,982	19,431	1,975	2,524	1,361
R一括分	251,927	291,751	188,114	235,669	267,864	184,080	217,380	18,289	16,258	23,887	4,034

令和 5年 5月
毎月勤労統計調査地方調査

第1表 産業別、性別現金給与額（30人以上）

事業所規模 = 30人以上

（単位:円）

産業	現金給与総額			定期給与			所定内給与	超過労働給与	特別給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	272,115	351,373	194,805	244,634	304,335	186,400	225,693	18,941	27,481	47,038	8,405
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	332,110	352,031	221,579	306,406	323,342	212,434	276,319	30,087	25,704	28,689	9,145
製造業	371,528	445,610	194,158	286,883	332,704	177,175	257,708	29,175	84,645	112,906	16,983
電気・ガス・熱供給・水道業	420,037	432,075	251,836	420,037	432,075	251,836	375,517	44,520	0	0	0
情報通信業	287,572	350,539	219,035	286,215	348,931	217,952	257,951	28,264	1,357	1,608	1,083
運輸業，郵便業	268,991	276,447	170,114	268,175	275,619	169,447	224,949	43,226	816	828	667
卸売業，小売業	187,758	295,510	140,725	177,331	274,582	134,881	172,110	5,221	10,427	20,928	5,844
金融業，保険業	432,598	775,822	281,146	289,127	429,646	227,121	266,477	22,650	143,471	346,176	54,025
不動産業，物品賃貸業	213,295	233,715	196,641	211,097	230,654	195,146	205,203	5,894	2,198	3,061	1,495
学術研究，専門・技術サービス業	303,318	326,206	250,949	287,341	309,236	237,244	262,570	24,771	15,977	16,970	13,705
宿泊業，飲食サービス業	143,222	175,825	122,543	142,487	175,275	121,690	129,653	12,834	735	550	853
生活関連サービス業，娯楽業	190,451	232,258	152,252	190,451	232,258	152,252	177,304	13,147	0	0	0
教育，学習支援業	272,085	321,238	217,198	272,085	321,238	217,198	266,385	5,700	0	0	0
医療，福祉	242,439	303,457	218,464	238,718	300,583	214,409	225,123	13,595	3,721	2,874	4,055
複合サービス事業	306,821	364,127	187,771	273,195	321,650	172,532	250,085	23,110	33,626	42,477	15,239
サービス業（他に分類されないもの）	227,320	285,080	150,422	215,890	267,832	146,738	197,299	18,591	11,430	17,248	3,684
食料品・たばこ	201,588	246,974	152,336	201,588	246,974	152,336	183,409	18,179	0	0	0
繊維工業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
木材・木製品	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
家具・装備品	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
パルプ・紙	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
印刷・同関連業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
化学、石油・石炭	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
プラスチック製品	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
ゴム製品	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
窯業・土石製品	243,344	303,284	167,569	243,295	303,250	167,501	202,406	40,889	49	34	68
鉄鋼業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
非鉄金属製造業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
金属製品製造業	298,379	314,638	200,321	298,372	314,630	200,321	263,431	34,941	7	8	0
はん用機械器具	341,681	354,604	239,504	340,714	353,625	238,633	297,775	42,939	967	979	871
生産用機械器具	352,473	368,384	258,610	302,650	316,193	222,753	265,331	37,319	49,823	52,191	35,857
業務用機械器具	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
電子・デバイス	345,794	357,722	271,039	345,317	357,168	271,039	302,540	42,777	477	554	0
電気機械器具	360,214	397,460	210,267	359,392	397,195	207,204	306,119	53,273	822	265	3,063
情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
輸送用機械器具	914,951	947,148	601,247	389,866	401,803	273,558	360,040	29,826	525,085	545,345	327,689
その他の製造業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
Ｅ一括分1	220,014	296,737	156,723	220,002	296,737	156,702	206,655	13,347	12	0	21
Ｅ一括分2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
Ｅ一括分3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
卸売業	278,808	331,864	177,330	278,808	331,864	177,330	268,169	10,639	0	0	0
小売業	159,315	256,999	135,856	145,630	213,901	129,235	142,101	3,529	13,685	43,098	6,621
宿泊業	191,239	230,677	162,609	189,774	229,666	160,814	170,926	18,848	1,465	1,011	1,795
Ｍ一括分	94,882	110,472	86,286	94,882	110,472	86,286	88,102	6,780	0	0	0
医療業	275,964	358,019	246,148	269,985	353,150	239,765	254,901	15,084	5,979	4,869	6,383
Ｐ一括分	189,611	228,722	172,315	189,447	228,581	172,142	178,198	11,249	164	141	173
職業紹介・派遣業	198,387	250,142	161,075	197,982	250,100	160,409	184,377	13,605	405	42	666
その他の事業サービス	202,359	260,763	143,557	199,440	256,834	141,655	179,573	19,867	2,919	3,929	1,902
Ｒ一括分	318,166	337,177	204,519	275,222	291,829	175,947	258,283	16,939	42,944	45,348	28,572

令和 5年 5月
毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 ＝ 5人以上

第2表 産業別、性別実労働時間及び出勤日数(5人以上)

産業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	18.1	18.9	17.5	137.1	151.7	124.0	128.1	138.3	118.9	9.0	13.4	5.1
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	18.4	18.5	18.0	149.7	153.3	133.8	140.1	142.0	131.8	9.6	11.3	2.0
製造業	18.8	18.9	18.4	157.6	165.1	142.0	142.3	146.0	134.6	15.3	19.1	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	19.1	18.5	152.0	153.5	131.0	144.2	145.2	129.8	7.8	8.3	1.2
情報通信業	18.0	18.2	17.7	141.7	147.5	134.9	132.8	138.1	126.7	8.9	9.4	8.2
運輸業，郵便業	21.1	21.5	19.2	177.2	184.2	147.1	153.5	156.2	141.8	23.7	28.0	5.3
卸売業，小売業	18.4	19.6	17.6	127.0	144.0	114.2	121.1	135.7	110.1	5.9	8.3	4.1
金融業，保険業	18.0	18.6	17.6	143.3	154.2	136.6	132.6	141.2	127.4	10.7	13.0	9.2
不動産業，物品賃貸業	17.3	17.4	17.2	126.9	134.2	120.6	124.3	130.9	118.6	2.6	3.3	2.0
学術研究，専門・技術サービス業	19.6	20.0	19.1	164.0	172.3	152.6	148.7	152.0	144.1	15.3	20.3	8.5
宿泊業，飲食サービス業	15.3	16.4	14.6	97.9	119.2	85.2	92.8	109.7	82.7	5.1	9.5	2.5
生活関連サービス業，娯楽業	18.8	19.1	18.6	141.6	142.7	140.7	134.1	133.8	134.3	7.5	8.9	6.4
教育，学習支援業	16.0	16.0	15.9	134.9	138.2	131.5	118.3	121.2	115.3	16.6	17.0	16.2
医療，福祉	18.1	18.8	17.8	131.2	139.5	128.4	127.5	134.5	125.1	3.7	5.0	3.3
複合サービス事業	18.6	18.8	18.4	148.5	154.4	141.9	139.6	141.9	137.0	8.9	12.5	4.9
サービス業(他に分類されないもの)	18.9	19.0	18.7	141.2	155.1	124.3	131.2	141.4	118.8	10.0	13.7	5.5
食料品・たばこ	19.4	19.6	19.1	152.0	161.9	142.3	143.1	151.2	135.2	8.9	10.7	7.1
繊維工業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
木材・木製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
家具・装備品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
パルプ・紙	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
印刷・同関連業	19.6	19.7	19.6	152.2	154.0	149.6	150.0	151.2	148.2	2.2	2.8	1.4
化学、石油・石炭	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
プラスチック製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ゴム製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
窯業・土石製品	21.9	22.1	21.0	178.0	180.8	169.5	169.0	172.0	160.0	9.0	8.8	9.5
鉄鋼業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
非鉄金属製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金属製品製造業	18.6	18.8	17.3	165.4	171.0	131.5	143.4	146.5	124.8	22.0	24.5	6.7
はん用機械器具	16.4	16.5	16.1	150.9	153.6	129.4	128.3	129.3	120.1	22.6	24.3	9.3
生産用機械器具	19.7	19.9	18.6	175.0	179.1	150.7	150.9	152.1	144.0	24.1	27.0	6.7
業務用機械器具	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電子・デバイス	18.0	18.1	17.2	168.5	170.5	155.8	146.7	147.8	139.9	21.8	22.7	15.9
電気機械器具	19.4	20.0	17.6	163.7	168.7	148.2	140.8	143.5	132.6	22.9	25.2	15.6
情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
輸送用機械器具	18.4	18.5	17.3	163.7	166.4	137.1	140.0	141.1	129.1	23.7	25.3	8.0
その他の製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ｅ一括分1	18.2	18.9	17.4	148.8	161.3	135.5	136.9	142.8	130.6	11.9	18.5	4.9
Ｅ一括分2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ｅ一括分3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
卸売業	18.1	18.5	17.5	146.3	152.0	135.3	140.3	145.2	130.8	6.0	6.8	4.5
小売業	18.6	20.4	17.6	120.2	138.7	110.2	114.3	129.4	106.2	5.9	9.3	4.0
宿泊業	19.6	19.7	19.6	140.3	158.8	129.0	130.7	142.5	123.6	9.6	16.3	5.4
Ｍ一括分	14.1	15.5	13.2	86.3	108.2	73.2	82.4	100.6	71.5	3.9	7.6	1.7
医療業	18.6	17.7	18.9	138.1	137.8	138.2	134.2	134.0	134.3	3.9	3.8	3.9
Ｐ一括分	17.5	19.7	16.6	123.9	140.8	116.9	120.3	134.9	114.3	3.6	5.9	2.6
職業紹介・派遣業	16.6	16.4	16.7	126.3	131.3	122.9	121.7	124.6	119.7	4.6	6.7	3.2
その他の事業サービス	19.0	18.8	19.3	140.8	159.5	119.7	128.2	141.3	113.4	12.6	18.2	6.3
Ｒ一括分	19.2	19.8	18.2	145.4	152.0	134.9	138.6	143.9	130.2	6.8	8.1	4.7

令和 5年 5月
毎月勤労統計調査地方調査

第2表　産業別、性別実労働時間及び出勤日数（30人以上）

事業所規模 ＝ 30人以上

産業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	18.5	19.0	18.0	144.0	158.2	130.3	132.9	141.5	124.6	11.1	16.7	5.7
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	18.4	18.5	17.9	152.5	154.5	141.3	137.2	137.4	136.1	15.3	17.1	5.2
製造業	18.3	18.5	17.9	156.0	162.6	140.0	138.2	141.4	130.4	17.8	21.2	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	19.1	18.5	152.0	153.5	131.0	144.2	145.2	129.8	7.8	8.3	1.2
情報通信業	18.1	18.2	17.9	143.4	149.0	137.2	133.8	138.4	128.7	9.6	10.6	8.5
運輸業，郵便業	21.8	22.1	18.3	186.6	190.1	139.4	156.3	158.3	129.4	30.3	31.8	10.0
卸売業，小売業	18.5	19.1	18.2	125.6	153.8	113.3	120.5	142.4	111.0	5.1	11.4	2.3
金融業，保険業	17.6	18.8	17.1	140.4	156.6	133.4	129.2	142.7	123.3	11.2	13.9	10.1
不動産業，物品賃貸業	18.0	18.0	18.1	139.9	141.4	138.8	136.5	137.7	135.6	3.4	3.7	3.2
学術研究，専門・技術サービス業	20.5	20.6	20.1	173.2	175.3	168.5	153.3	152.9	154.2	19.9	22.4	14.3
宿泊業，飲食サービス業	16.7	18.1	15.7	113.4	132.2	101.3	103.9	117.3	95.3	9.5	14.9	6.0
生活関連サービス業，娯楽業	18.9	19.7	18.2	146.1	157.4	135.7	135.8	145.2	127.2	10.3	12.2	8.5
教育，学習支援業	16.1	16.3	16.0	133.8	140.7	126.0	119.9	126.3	112.7	13.9	14.4	13.3
医療，福祉	18.7	18.8	18.6	139.5	144.0	137.6	136.0	140.4	134.2	3.5	3.6	3.4
複合サービス事業	18.8	19.0	18.4	151.8	160.4	134.1	136.5	141.2	126.8	15.3	19.2	7.3
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	18.5	17.6	140.7	153.5	123.7	129.0	138.8	116.0	11.7	14.7	7.7
食料品・たばこ	19.1	19.5	18.6	149.9	157.9	141.1	136.8	143.0	130.0	13.1	14.9	11.1
繊維工業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
木材・木製品	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
家具・装備品	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
パルプ・紙	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
印刷・同関連業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
化学、石油・石炭	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
プラスチック製品	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
ゴム製品	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
窯業・土石製品	18.4	17.8	19.2	165.7	173.4	156.0	140.1	139.5	140.9	25.6	33.9	15.1
鉄鋼業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
非鉄金属製造業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
金属製品製造業	18.6	18.8	17.3	165.4	171.0	131.5	143.4	146.5	124.8	22.0	24.5	6.7
はん用機械器具	16.4	16.5	16.1	150.9	153.6	129.4	128.3	129.3	120.1	22.6	24.3	9.3
生産用機械器具	19.7	19.9	18.6	175.0	179.1	150.7	150.9	152.1	144.0	24.1	27.0	6.7
業務用機械器具	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
電子・デバイス	18.0	18.1	17.2	168.5	170.5	155.8	146.7	147.8	139.9	21.8	22.7	15.9
電気機械器具	18.6	19.3	15.9	154.4	159.6	133.3	136.6	140.0	123.2	17.8	19.6	10.1
情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
輸送用機械器具	18.4	18.5	17.3	163.7	166.4	137.1	140.0	141.1	129.1	23.7	25.3	8.0
その他の製造業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
Ｅ一括分１	17.7	18.2	17.3	142.7	151.8	135.4	133.0	137.2	129.6	9.7	14.6	5.8
Ｅ一括分２	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
Ｅ一括分３	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
卸売業	18.3	18.8	17.2	150.6	161.4	129.9	138.7	147.5	121.9	11.9	13.9	8.0
小売業	18.5	19.5	18.3	117.8	145.7	111.1	114.8	136.9	109.5	3.0	8.8	1.6
宿泊業	19.2	19.1	19.3	142.7	158.0	131.6	131.0	139.7	124.7	11.7	18.3	6.9
Ｍ一括分	14.1	16.9	12.5	83.7	101.4	73.9	76.5	90.6	68.7	7.2	10.8	5.2
医療業	19.1	18.8	19.2	145.5	147.1	145.0	141.7	142.8	141.3	3.8	4.3	3.7
Ｐ一括分	18.1	18.8	17.7	129.9	139.8	125.5	127.0	137.2	122.5	2.9	2.6	3.0
職業紹介・派遣業	16.7	17.0	16.4	128.1	139.4	119.9	123.1	131.1	117.3	5.0	8.3	2.6
その他の事業サービス	17.9	18.0	17.9	138.1	152.8	123.2	124.6	134.6	114.5	13.5	18.2	8.7
Ｒ一括分	19.3	19.6	17.5	154.8	158.1	136.0	145.5	148.2	129.8	9.3	9.9	6.2

令和 5年 5月
毎月勤労統計調査地方調査
事業所規模 ＝ 5人以上

第3表 産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（5人以上）

産業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	398,245	189,768	208,477	9,030	3,123	5,907	8,172	3,303	4,869	399,103	189,588	209,515	32.4	17.5	45.8
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	24,418	20,010	4,408	389	365	24	419	403	16	24,388	19,972	4,416	3.9	0.9	17.3
製造業	51,967	35,192	16,775	755	477	278	482	323	159	52,240	35,346	16,894	14.1	4.8	33.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,085	1,012	73	56	52	4	40	36	4	1,101	1,028	73	1.8	0.0	27.4
情報通信業	4,657	2,503	2,154	116	60	56	104	52	52	4,669	2,511	2,158	18.4	11.4	26.5
運輸業，郵便業	20,239	16,479	3,760	345	227	118	149	100	49	20,435	16,606	3,829	7.6	5.6	16.0
卸売業，小売業	76,173	32,980	43,193	1,920	561	1,359	1,010	405	605	77,083	33,136	43,947	48.1	25.6	65.1
金融業，保険業	13,966	5,248	8,718	281	65	216	123	46	77	14,124	5,267	8,857	13.6	3.9	19.5
不動産業，物品賃貸業	4,112	1,905	2,207	92	66	26	229	123	106	3,975	1,848	2,127	25.9	16.0	34.5
学術研究，専門・技術サービス業	8,503	4,876	3,627	175	87	88	125	72	53	8,553	4,891	3,662	8.1	3.8	13.8
宿泊業，飲食サービス業	33,153	12,477	20,676	1,927	631	1,296	2,287	874	1,413	32,793	12,234	20,559	75.3	60.3	84.2
生活関連サービス業，娯楽業	11,020	4,683	6,337	111	31	80	390	22	368	10,741	4,692	6,049	43.8	43.2	44.3
教育，学習支援業	24,681	12,407	12,274	368	178	190	536	384	152	24,513	12,201	12,312	35.4	30.8	39.8
医療，福祉	96,258	24,703	71,555	2,057	160	1,897	1,796	318	1,478	96,519	24,545	71,974	33.9	25.2	36.9
複合サービス事業	4,188	2,169	2,019	60	52	8	84	0	84	4,164	2,221	1,943	18.4	11.4	26.5
サービス業（他に分類されないもの）	23,760	13,071	10,689	378	111	267	398	145	253	23,740	13,037	10,703	25.6	10.2	44.3
食料品・たばこ	17,116	8,458	8,658	252	98	154	196	89	107	17,172	8,467	8,705	33.9	13.3	53.9
繊維工業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
木材・木製品	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
家具・装備品	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
パルプ・紙	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
印刷・同関連業	846	507	339	0	0	0	0	0	0	846	507	339	9.2	5.1	15.3
化学、石油・石炭	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
プラスチック製品	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
ゴム製品	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
窯業・土石製品	2,660	2,002	658	15	8	7	0	0	0	2,675	2,010	665	2.9	0.0	11.6
鉄鋼業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
非鉄金属製造業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
金属製品製造業	3,097	2,661	436	30	30	0	93	93	0	3,034	2,598	436	7.0	3.6	27.3
はん用機械器具	4,469	3,967	502	8	8	0	4	4	0	4,473	3,971	502	0.8	0.8	1.2
生産用機械器具	958	820	138	16	12	4	7	6	1	967	826	141	1.9	0.7	8.5
業務用機械器具	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
電子・デバイス	4,821	4,158	663	164	140	24	53	45	8	4,932	4,253	679	1.1	0.2	6.5
電気機械器具	2,770	2,099	671	33	30	3	45	38	7	2,758	2,091	667	0.8	1.1	0.0
情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
輸送用機械器具	6,496	5,889	607	78	78	0	28	28	0	6,546	5,939	607	3.8	2.0	21.4
その他の製造業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
Ｅ一括分１	7,845	4,043	3,802	148	68	80	47	14	33	7,946	4,097	3,849	9.7	6.6	13.1
Ｅ一括分２	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
Ｅ一括分３	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
卸売業	20,138	13,286	6,852	149	143	6	363	357	6	19,924	13,072	6,852	8.2	1.6	20.9
小売業	56,035	19,694	36,341	1,771	418	1,353	647	48	599	57,159	20,064	37,095	62.1	41.3	73.3
宿泊業	7,060	2,684	4,376	290	72	218	189	81	108	7,161	2,675	4,486	48.1	34.2	56.4
Ｍ一括分	26,093	9,793	16,300	1,637	559	1,078	2,098	793	1,305	25,632	9,559	16,073	82.9	67.6	92.0
医療業	49,617	10,982	38,635	703	148	555	514	180	334	49,806	10,950	38,856	22.5	20.7	23.0
Ｐ一括分	46,641	13,721	32,920	1,354	12	1,342	1,282	138	1,144	46,713	13,595	33,118	46.1	28.9	53.1
職業紹介・派遣業	1,794	751	1,043	50	7	43	64	17	47	1,780	741	1,039	29.9	18.6	37.9
その他の事業サービス	13,919	7,359	6,560	226	93	133	192	80	112	13,953	7,372	6,581	35.0	10.7	62.2
Ｒ一括分	8,047	4,961	3,086	102	11	91	142	48	94	8,007	4,924	3,083	8.3	8.2	8.3

令和 5年 5月
毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 ＝ 30人以上

第3表 産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（30人以上）

産業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	209,867	103,734	106,133	4,188	1,780	2,408	3,066	1,438	1,628	210,989	104,076	106,913	27.9	13.1	42.3
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	6,955	5,898	1,057	100	76	24	114	98	16	6,941	5,876	1,065	3.6	2.4	10.1
製造業	41,051	28,962	12,089	592	382	210	455	296	159	41,188	29,048	12,140	10.1	3.9	25.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,085	1,012	73	56	52	4	40	36	4	1,101	1,028	73	1.8	0.0	27.4
情報通信業	3,731	1,953	1,778	84	36	48	38	29	9	3,777	1,960	1,817	20.9	14.6	27.6
運輸業，郵便業	13,395	12,442	953	151	126	25	99	50	49	13,447	12,518	929	5.0	3.2	29.7
卸売業，小売業	26,104	7,870	18,234	470	273	197	256	84	172	26,318	8,059	18,259	66.0	29.9	81.9
金融業，保険業	9,041	2,765	6,276	222	65	157	98	21	77	9,165	2,809	6,356	18.4	6.1	23.8
不動産業，物品賃貸業	818	372	446	26	0	26	8	1	7	836	371	465	28.5	20.2	35.1
学術研究，専門・技術サービス業	4,626	3,229	1,397	123	61	62	73	46	27	4,676	3,244	1,432	7.2	5.7	10.6
宿泊業，飲食サービス業	9,986	3,885	6,101	661	245	416	369	150	219	10,278	3,980	6,298	68.6	57.5	75.5
生活関連サービス業，娯楽業	4,982	2,388	2,594	111	31	80	53	22	31	5,040	2,397	2,643	49.4	37.5	60.2
教育，学習支援業	12,991	6,858	6,133	263	154	109	223	142	81	13,031	6,870	6,161	34.6	24.7	45.5
医療，福祉	59,207	16,795	42,412	1,026	160	866	925	318	607	59,308	16,637	42,671	25.4	17.5	28.5
複合サービス事業	1,944	1,311	633	16	8	8	8	0	8	1,952	1,319	633	21.8	10.8	44.7
サービス業（他に分類されないもの）	13,886	7,941	5,945	287	111	176	307	145	162	13,866	7,907	5,959	26.9	10.9	48.2
食料品・たばこ	11,573	6,033	5,540	252	98	154	196	89	107	11,629	6,042	5,587	26.2	12.9	40.6
繊維工業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
木材・木製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
家具・装備品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
パルプ・紙	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
印刷・同関連業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
化学、石油・石炭	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
プラスチック製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ゴム製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
窯業・土石製品	931	520	411	15	8	7	0	0	0	946	528	418	8.1	0.0	18.4
鉄鋼業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
非鉄金属製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金属製品製造業	3,097	2,661	436	30	30	0	93	93	0	3,034	2,598	436	7.0	3.6	27.3
はん用機械器具	4,469	3,967	502	8	8	0	4	4	0	4,473	3,971	502	0.8	0.8	1.2
生産用機械器具	958	820	138	16	12	4	7	6	1	967	826	141	1.9	0.7	8.5
業務用機械器具	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電子・デバイス	4,821	4,158	663	164	140	24	53	45	8	4,932	4,253	679	1.1	0.2	6.5
電気機械器具	2,152	1,723	429	6	3	3	18	11	7	2,140	1,715	425	1.1	1.3	0.0
情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
輸送用機械器具	6,496	5,889	607	78	78	0	28	28	0	6,546	5,939	607	3.8	2.0	21.4
その他の製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ｅ一括分１	5,422	2,450	2,972	12	0	12	47	14	33	5,387	2,436	2,951	8.1	2.8	12.4
Ｅ一括分２	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ｅ一括分３	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
卸売業	6,194	4,052	2,142	149	143	6	59	53	6	6,284	4,142	2,142	17.8	4.9	42.6
小売業	19,910	3,818	16,092	321	130	191	197	31	166	20,034	3,917	16,117	81.1	56.2	87.1
宿泊業	5,072	2,147	2,925	173	63	110	151	81	70	5,094	2,129	2,965	47.7	33.9	57.5
Ｍ一括分	4,914	1,738	3,176	488	182	306	218	69	149	5,184	1,851	3,333	89.1	84.7	91.5
医療業	36,268	9,678	26,590	482	148	334	514	180	334	36,236	9,646	26,590	18.3	15.2	19.4
Ｐ一括分	22,939	7,117	15,822	544	12	532	411	138	273	23,072	6,991	16,081	36.6	20.7	43.5
職業紹介・派遣業	1,413	594	819	50	7	43	64	17	47	1,399	584	815	30.0	12.2	42.8
その他の事業サービス	9,414	4,725	4,689	226	93	133	192	80	112	9,448	4,738	4,710	32.0	12.4	51.8
Ｒ一括分	3,059	2,622	437	11	11	0	51	48	3	3,019	2,585	434	9.4	7.8	19.1

令和 5年 5月
毎月勤労統計調査地方調査

第4表 規模別現金給与額、実労働時間及び出勤日数

①－1 性別現金給与額

産業 ＝ TL 調査産業計　　（単位:円）

規模（人）	現金給与総額			定期給与			所定内給与	超過労働給与	特別給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
500-	499,284	663,459	311,866	354,160	423,135	275,420	321,008	33,152	145,124	240,324	36,446
100-499	250,691	306,465	198,493	245,418	299,221	195,065	226,682	18,736	5,273	7,244	3,428
30-99	227,632	292,237	165,547	216,550	274,766	160,606	201,069	15,481	11,082	17,471	4,941
5-29	201,402	251,220	159,703	197,297	246,304	156,277	188,699	8,598	4,105	4,916	3,426
30-	272,115	351,373	194,805	244,634	304,335	186,400	225,693	18,941	27,481	47,038	8,405
5-	238,725	306,083	177,594	222,282	278,093	171,630	208,225	14,057	16,443	27,990	5,964

①－2 性別実労働時間及び出勤日数

産業 ＝ TL 調査産業計

規模（人）	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
500-	18.4	18.5	18.3	157.7	164.9	149.5	142.7	145.3	139.8	15.0	19.6	9.7
100-499	19.0	19.4	18.6	147.7	159.9	136.5	137.3	143.6	131.5	10.4	16.3	5.0
30-99	18.2	18.8	17.6	138.4	155.3	122.2	127.8	139.2	116.9	10.6	16.1	5.3
5-29	17.8	18.8	17.0	129.4	143.8	117.3	122.7	134.4	112.9	6.7	9.4	4.4
30-	18.5	19.0	18.0	144.0	158.2	130.3	132.9	141.5	124.6	11.1	16.7	5.7
5-	18.1	18.9	17.5	137.1	151.7	124.0	128.1	138.3	118.9	9.0	13.4	5.1

②－1 就業形態別現金給与額

産業 ＝ TL 調査産業計　　（単位:円）

規模（人）	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	定期給与	所定内給与	超過労働給与	特別給与	現金給与総額	定期給与	所定内給与	超過労働給与	特別給与
500-	541,238	379,590	343,421	36,169	161,648	144,115	138,880	131,266	7,614	5,235
100-499	285,294	279,132	256,516	22,616	6,162	119,368	117,469	113,455	4,014	1,899
30-99	301,934	285,007	261,654	23,353	16,927	96,493	95,729	94,141	1,588	764
5-29	271,086	264,801	251,989	12,812	6,285	84,208	83,770	82,261	1,509	438
30-	336,426	298,888	273,633	25,255	37,538	104,522	103,250	100,760	2,490	1,272
5-	307,871	283,991	264,174	19,817	23,880	93,429	92,613	90,659	1,954	816

②－2 就業形態別実労働時間及び出勤日数

産業 ＝ TL 調査産業計

規模（人）	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
500-	18.6	163.4	147.1	16.3	16.9	108.8	105.1	3.7
100-499	19.5	160.2	147.8	12.4	17.1	100.5	97.5	3.0
30-99	19.7	167.3	151.7	15.6	15.6	87.4	85.6	1.8
5-29	19.8	161.3	151.5	9.8	14.5	75.8	74.4	1.4
30-	19.4	164.2	149.6	14.6	16.0	91.7	89.5	2.2
5-	19.6	162.9	150.4	12.5	15.2	83.0	81.2	1.8

令和 5年 5月
毎月勤労統計調査地方調査

第5表　就業形態別現金給与額

	産業	(事業所規模5人以上) 現金給与総額	定期給与	所定内給与	超過労働給与	特別給与	(事業所規模30人以上) 現金給与総額	定期給与	所定内給与	超過労働給与	特別給与
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一般	**調査産業計**	**307,871**	**283,991**	**264,174**	**19,817**	**23,880**	**336,426**	**298,888**	**273,633**	**25,255**	**37,538**
	製造業	365,051	287,410	258,947	28,463	77,641	400,226	306,228	274,579	31,649	93,998
	卸売業・小売業	268,229	261,564	249,510	12,054	6,665	328,317	301,837	288,534	13,303	26,480
	医療，福祉	278,082	274,598	258,876	15,722	3,484	288,297	283,495	265,907	17,588	4,802
パート	**調査産業計**	**93,429**	**92,613**	**90,659**	**1,954**	**816**	**104,522**	**103,250**	**100,760**	**2,490**	**1,272**
	製造業	113,802	112,488	108,093	4,395	1,314	118,899	116,585	109,192	7,393	2,314
	卸売業・小売業	94,834	93,803	92,141	1,662	1,031	115,172	113,035	111,987	1,048	2,137
	医療，福祉	100,927	100,190	98,656	1,534	737	106,422	105,905	104,153	1,752	517

令和 5年 5月
毎月勤労統計調査地方調査

第6表　就業形態別実労働時間及び出勤日数

	産業	(事業所規模5人以上) 出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	(事業規模30人以上) 出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
		日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
一般	**調査産業計**	**19.6**	**162.9**	**150.4**	**12.5**	**19.4**	**164.2**	**149.6**	**14.6**
	製造業	18.9	164.9	147.7	17.2	18.4	160.6	141.6	19.0
	卸売業・小売業	19.7	160.9	151.1	9.8	19.5	167.4	154.6	12.8
	医療，福祉	19.8	157.9	152.8	5.1	19.7	158.2	153.9	4.3
パート	**調査産業計**	**15.2**	**83.0**	**81.2**	**1.8**	**16.0**	**91.7**	**89.5**	**2.2**
	製造業	17.9	113.3	109.5	3.8	17.7	114.6	108.1	6.5
	卸売業・小売業	17.1	90.0	88.3	1.7	17.9	104.0	102.9	1.1
	医療，福祉	14.7	79.2	78.1	1.1	15.7	83.7	82.8	0.9

令和 5年 5月
毎月勤労統計調査地方調査

第7表　就業形態別本月末労働者数

産業	(事業所規模5人以上) 一般	パート	(事業規模30人以上) 一般	パート
	人	人	人	人
調査産業計	**269,977**	**129,126**	**152,211**	**58,778**
製造業	44,894	7,346	37,030	4,158
卸売業・小売業	39,974	37,109	8,956	17,362
医療，福祉	63,789	32,730	44,251	15,057

第8表　産業別名目賃金指数

（R2＝100）

年　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額																	
（5人以上規模）																	
平成29年平均	96.8	X	94.6	94.6	90.8	100.1	105.9	108.7	109.9	60.1	86.4	98.8	105.6	83.7	90.5	94.0	99.2
平成30年平均	97.1	X	95.1	93.7	87.8	100.6	105.2	103.5	101.7	79.1	96.9	92.8	101.7	96.0	93.4	98.3	93.3
令和元年平均	102.1	X	92.0	95.1	104.4	81.9	95.6	116.6	105.6	87.9	95.7	99.8	95.2	113.8	97.2	94.0	106.3
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	99.5	X	102.4	102.7	100.1	91.7	98.2	114.3	93.5	91.0	94.1	89.2	94.6	75.6	99.2	93.5	105.0
令和 4年平均	97.2	X	90.1	96.4	107.2	88.8	101.2	113.8	107.3	83.2	96.1	89.8	100.2	84.9	91.7	91.9	93.2
令和4年5月	84.1	X	74.7	80.3	84.1	76.7	88.0	100.5	83.0	74.2	76.0	91.4	90.9	74.7	78.9	78.2	92.6
6月	131.5	X	88.6	141.4	226.0	108.1	122.2	124.2	195.6	112.8	170.6	88.8	99.6	161.2	121.7	168.8	105.7
7月	106.4	X	110.4	97.9	78.2	111.8	130.9	140.5	90.1	77.3	108.9	93.6	118.3	70.5	104.7	75.9	103.5
8月	85.2	X	91.5	81.0	82.0	91.8	107.8	86.0	84.5	76.6	88.9	93.5	64.4	78.9	72.2	82.0	89.8
9月	83.9	X	81.8	78.6	88.8	76.1	90.0	110.5	93.1	71.2	80.0	88.4	90.1	62.9	77.0	72.0	80.6
10月	82.5	X	86.1	78.7	84.7	96.0	87.6	97.7	90.2	72.6	74.2	90.9	96.5	63.9	76.1	73.3	82.0
11月	93.6	X	80.5	112.4	82.4	77.4	92.8	111.0	84.6	74.6	76.7	89.4	133.6	65.1	87.6	126.1	75.5
12月	158.2	X	152.0	160.7	225.1	118.1	172.8	159.6	215.9	140.3	204.8	113.2	118.4	161.5	150.1	138.7	123.5
令和 5年 1月	81.6	X	88.4	73.6	86.2	78.4	93.3	98.1	84.2	72.0	68.5	89.2	100.0	69.1	75.0	74.7	85.4
2月	82.1	X	85.1	75.9	85.3	71.9	89.0	100.0	85.9	81.4	79.8	87.8	92.5	73.2	73.8	75.6	86.0
3月	85.4	X	91.5	78.4	86.9	99.3	94.4	98.5	105.9	82.8	75.6	91.6	95.5	73.1	75.6	73.0	91.9
4月	87.6	X	92.4	77.3	89.0	77.8	95.4	119.9	90.2	76.0	68.7	94.8	107.9	68.0	78.9	88.2	90.2
5月	87.6	X	84.2	95.2	86.3	70.6	95.2	99.8	116.4	80.6	78.1	94.2	95.4	67.8	75.4	76.9	93.8
（30人以上規模）																	
平成29年平均	98.0	X	127.5	90.0	73.5	105.6	109.8	116.3	106.1	89.5	101.8	116.2	97.8	78.9	89.0	76.1	96.1
平成30年平均	96.1	X	115.1	92.1	79.1	93.6	102.5	98.7	100.0	70.0	96.8	110.7	95.8	81.8	92.0	95.4	84.3
令和元年平均	97.7	X	103.4	92.9	105.2	83.7	93.1	107.2	103.2	X	86.8	104.1	89.1	95.8	94.2	96.6	90.7
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	96.9	X	99.3	97.8	101.8	89.4	109.3	110.9	94.1	87.0	97.3	96.3	101.5	64.5	95.6	94.5	94.1
令和 4年平均	94.0	X	95.1	94.0	115.1	83.5	106.9	115.0	98.8	125.7	96.7	103.1	106.9	68.9	83.1	96.8	95.3
令和4年5月	80.0	X	82.7	76.1	90.8	71.4	89.8	100.5	78.0	106.9	74.3	100.2	97.8	66.6	70.6	80.5	87.2
6月	134.5	X	115.6	146.4	240.1	104.9	135.5	107.1	178.7	138.1	203.5	99.1	101.0	149.5	109.5	171.2	104.4
7月	105.0	X	115.3	93.4	83.4	110.1	141.9	164.4	83.2	144.4	95.5	110.0	118.7	56.2	103.0	76.6	106.3
8月	79.9	X	87.0	77.3	90.8	70.4	94.3	99.4	78.0	118.7	76.2	99.9	96.4	49.4	73.7	79.9	91.1
9月	78.5	X	94.6	74.8	100.7	69.5	92.0	99.4	88.2	107.9	73.9	98.7	91.3	48.0	70.4	74.9	86.5
10月	77.6	X	81.1	75.3	92.2	92.4	87.1	98.1	79.8	130.8	73.8	104.8	98.3	49.4	68.6	80.6	85.9
11月	92.6	X	81.2	111.2	91.0	70.7	96.1	101.7	79.0	126.9	76.8	106.5	160.2	50.7	81.1	122.0	87.9
12月	158.6	X	153.5	164.2	231.8	108.5	198.0	179.6	197.1	185.1	226.2	144.4	117.8	109.8	136.2	156.2	143.5
令和 5年 1月	77.8	X	88.3	71.5	85.1	72.6	94.9	94.4	78.6	110.4	60.9	99.6	101.2	57.3	71.0	80.9	85.1
2月	78.1	X	89.6	73.6	84.2	65.6	91.0	98.6	77.3	124.5	60.0	100.8	88.5	63.3	69.7	78.7	85.4
3月	82.1	X	92.5	75.2	85.8	97.1	97.5	102.1	103.7	122.1	61.4	105.2	93.6	62.7	70.5	75.3	90.1
4月	84.1	X	97.9	74.8	87.9	72.4	98.2	131.4	82.8	114.2	62.2	111.9	94.8	56.5	75.7	88.6	91.1
5月	87.2	X	96.9	95.0	85.2	64.2	99.8	103.4	116.0	124.5	64.8	109.7	93.1	56.3	71.0	83.7	94.9
定期給与																	
（5人以上規模）																	
平成29年平均	96.9	X	100.1	95.1	99.9	102.2	98.2	106.7	108.4	65.6	91.2	101.9	103.8	86.5	90.0	94.3	97.9
平成30年平均	97.3	X	103.6	94.1	95.9	102.8	102.3	102.7	100.7	78.4	103.2	93.7	104.6	97.7	91.4	97.3	93.4
令和元年平均	101.7	X	101.3	94.8	102.5	85.7	93.2	112.8	105.9	91.0	104.0	99.2	97.6	113.8	95.9	99.0	103.9
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	99.4	X	98.6	104.2	101.0	98.1	97.5	110.1	95.8	92.2	95.8	91.5	95.7	80.7	97.8	94.2	105.9
令和 4年平均	98.3	X	98.7	99.4	110.2	93.1	98.6	110.5	106.9	85.5	97.8	91.3	97.4	90.6	91.0	93.6	96.7
令和4年5月	99.2	X	93.3	99.0	111.5	98.4	98.2	110.6	103.7	87.8	101.1	95.9	99.1	98.1	90.9	93.1	103.6
6月	100.4	X	100.1	100.9	113.0	98.8	100.6	112.3	104.9	84.4	101.3	89.3	95.7	101.4	91.4	96.4	104.1
7月	96.6	X	99.7	97.0	100.2	85.9	101.3	107.9	107.6	85.7	98.8	92.3	103.8	86.8	89.0	92.0	88.4
8月	96.6	X	98.6	96.2	108.8	97.1	99.7	109.7	107.8	84.2	99.1	93.2	102.0	84.0	89.2	93.6	89.6
9月	97.7	X	99.2	98.4	117.7	96.0	100.4	112.0	108.7	84.4	99.2	92.4	98.2	82.6	90.4	93.3	91.9
10月	97.1	X	99.9	98.6	112.3	96.9	97.8	109.2	109.6	83.4	98.6	95.8	103.2	83.9	88.7	93.9	93.6
11月	97.5	X	102.4	103.2	107.9	96.9	103.6	107.6	105.9	87.1	99.0	94.0	96.0	85.0	89.8	92.6	84.8
12月	98.1	X	102.0	100.6	106.8	85.8	107.1	108.2	107.5	85.6	106.8	93.5	92.1	84.2	91.4	93.8	90.6
令和 5年 1月	96.7	X	106.4	91.7	114.4	98.6	103.7	109.9	105.1	85.3	91.1	93.6	105.7	90.1	87.7	96.9	96.3
2月	97.0	X	108.8	94.6	113.1	90.9	99.0	108.9	107.4	95.7	90.4	91.8	101.0	96.2	86.8	94.8	97.8
3月	98.0	X	108.4	96.6	115.3	91.9	104.8	105.0	108.7	97.7	91.0	95.0	102.3	96.0	87.9	94.7	102.5
4月	98.1	X	107.2	95.5	116.2	92.7	104.4	109.2	108.9	89.9	87.6	99.8	106.3	89.2	89.9	92.6	98.6
5月	97.7	X	104.8	95.2	114.5	88.9	106.1	109.5	107.8	95.4	87.1	99.0	103.7	89.0	88.0	91.3	103.9
（30人以上規模）																	
平成29年平均	97.1	X	113.2	91.6	82.1	105.8	102.6	113.4	103.9	87.2	105.5	120.3	95.6	82.6	88.8	74.7	93.4
平成30年平均	95.2	X	106.6	93.0	87.2	96.3	102.7	98.5	98.5	66.4	100.8	107.0	95.0	86.9	89.7	91.7	83.4
令和元年平均	97.0	X	99.5	93.0	102.3	86.8	92.2	105.0	103.2	X	94.4	102.9	87.7	98.1	93.4	100.0	91.3
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	97.3	X	97.1	100.4	102.4	95.7	108.1	108.6	94.1	88.6	98.2	99.3	102.1	66.3	94.7	93.3	96.0
令和 4年平均	94.9	X	93.4	97.3	119.3	86.0	103.3	111.8	99.5	116.0	97.8	105.5	102.3	75.7	83.6	95.8	98.9
令和4年5月	95.9	X	91.7	96.7	120.0	92.4	102.7	111.2	98.2	109.9	101.3	107.1	104.3	89.1	83.5	95.8	96.9
6月	96.9	X	95.8	97.7	122.1	91.6	105.4	112.5	97.7	114.6	101.3	103.2	102.5	90.7	84.3	98.7	99.4
7月	93.9	X	91.6	95.5	104.8	79.5	104.8	110.4	98.7	119.1	100.6	109.6	104.6	69.3	83.8	92.1	99.6
8月	94.1	X	91.6	95.6	119.9	91.3	103.7	111.5	98.5	117.5	101.0	106.8	102.8	66.1	84.5	98.4	101.3
9月	94.2	X	94.4	96.4	133.1	90.0	105.1	112.4	102.4	110.7	100.9	104.3	97.3	64.2	84.3	92.2	100.0
10月	93.6	X	96.1	97.2	121.8	91.1	99.6	110.9	100.0	115.2	100.6	112.1	101.1	66.1	82.2	97.6	99.3
11月	95.8	X	94.8	101.2	118.0	91.5	109.9	113.5	99.5	129.7	101.2	113.5	101.3	67.9	83.5	95.0	99.3
12月	96.4	X	93.5	98.5	115.6	77.8	114.5	113.8	101.0	123.0	114.2	111.1	99.0	66.6	85.4	96.6	100.0
令和 5年 1月	94.1	X	103.2	91.7	112.4	94.0	108.4	106.7	98.6	113.1	83.0	105.4	100.7	76.7	85.0	99.5	98.1
2月	94.3	X	106.3	94.5	111.2	85.0	103.4	105.8	97.4	121.8	81.8	106.4	94.5	84.7	83.4	96.8	98.1
3月	95.0	X	109.8	95.0	113.3	86.2	110.6	101.2	100.5	122.0	82.6	108.0	97.3	83.9	82.9	92.6	102.2
4月	95.9	X	109.4	95.0	114.2	87.3	109.0	103.1	101.3	116.6	83.4	119.4	101.3	75.6	87.5	95.4	98.2
5月	95.4	X	106.2	94.8	112.5	82.9	113.9	110.4	98.2	127.2	83.8	116.7	99.4	75.2	83.7	91.7	104.2

第9表　産業別実質賃金指数

（R2＝100）

年　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	消費者物価指数
現金給与総額																		
（5人以上規模）																		
平成29年平均	98.9	X	96.6	96.6	92.7	102.2	108.2	111.0	112.3	61.4	88.3	100.9	107.9	85.5	92.4	96.0	101.3	97.9
平成30年平均	97.8	X	95.8	94.4	88.4	101.3	105.9	104.2	102.4	79.7	97.6	93.5	102.4	96.7	94.1	99.0	94.0	99.3
令和元年平均	102.4	X	92.3	95.4	104.7	82.1	95.9	117.0	105.9	88.2	96.0	100.1	95.5	114.1	97.5	94.3	106.6	99.7
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	99.9	X	102.8	103.1	100.5	92.1	98.6	114.8	93.9	91.4	94.5	89.6	95.0	75.9	99.6	93.9	105.4	99.9
令和 4年平均	95.1	X	88.2	94.3	104.9	86.9	99.0	111.4	105.0	81.4	94.0	87.9	98.0	83.1	89.7	89.9	91.2	99.9
令和4年5月	82.7	X	73.5	79.0	82.7	75.4	86.5	98.8	81.6	73.0	74.7	89.9	89.4	73.5	77.6	76.9	91.1	101.7
6月	129.3	X	87.1	139.0	222.2	106.3	120.2	122.1	192.3	110.9	167.7	87.3	97.9	158.5	119.7	166.0	103.9	101.7
7月	104.1	X	108.0	95.8	76.5	109.4	128.1	137.5	88.2	75.6	106.6	91.6	115.8	69.0	102.4	74.3	101.3	102.2
8月	82.9	X	89.0	78.8	79.8	74.5	89.3	104.9	83.7	82.2	74.5	86.5	91.0	62.6	76.8	70.2	79.8	102.8
9月	81.1	X	79.0	75.9	85.8	73.5	87.0	106.8	90.0	68.8	77.3	85.4	87.1	60.8	74.4	69.6	77.9	103.5
10月	79.3	X	82.8	75.7	81.4	92.3	84.2	93.9	86.7	69.8	71.3	87.4	92.8	61.4	73.2	70.5	78.8	104.0
11月	89.8	X	77.3	107.9	79.1	74.3	89.1	106.5	81.2	71.6	73.6	85.8	128.2	62.5	84.1	121.0	72.5	104.2
12月	152.0	X	146.0	154.4	216.2	113.4	166.0	153.3	207.4	134.8	196.7	108.7	113.7	155.1	144.2	133.2	118.6	104.1
令和 5年 1月	78.0	X	84.5	70.4	82.4	75.0	89.2	93.8	80.5	68.8	65.5	85.3	95.6	66.1	71.7	71.4	81.6	104.6
2月	79.2	X	82.1	73.2	82.3	69.3	85.8	96.4	82.8	78.5	77.0	84.7	89.2	70.6	71.2	72.9	82.9	103.7
3月	81.7	X	87.6	75.0	83.2	95.0	90.3	94.3	101.3	79.2	72.3	87.7	91.4	70.0	72.3	69.9	87.9	104.5
4月	83.5	X	88.1	73.7	84.8	74.2	90.9	114.3	86.0	72.4	65.5	90.4	102.9	64.8	75.2	84.1	86.0	104.9
5月	83.0	X	79.7	90.2	81.7	66.9	90.2	94.5	110.2	76.3	74.0	89.2	90.3	64.2	71.4	72.8	88.8	105.6
（30人以上規模）																		
平成29年平均	100.1	X	130.2	91.9	75.1	107.9	112.2	118.8	108.4	91.4	104.0	118.7	99.9	80.6	90.9	77.7	98.2	
平成30年平均	96.8	X	115.9	92.7	79.7	94.3	103.2	99.4	100.7	70.5	97.5	111.5	96.5	82.4	92.6	96.1	84.9	
令和元年平均	98.0	X	103.7	93.2	105.5	84.0	93.4	107.5	103.5	X	87.1	104.4	89.4	96.1	94.5	96.9	91.0	
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
令和 3年平均	97.3	X	99.7	98.2	102.2	89.8	109.7	111.3	94.5	87.3	97.7	96.7	101.9	64.8	96.0	94.9	94.5	
令和 4年平均	92.0	X	93.1	92.0	112.6	81.7	104.6	112.5	96.7	123.0	94.6	100.9	104.6	67.4	81.3	94.7	93.2	
令和4年5月	78.7	X	81.3	74.8	89.3	70.2	88.3	98.8	76.7	105.1	73.1	98.5	96.2	65.5	69.4	79.2	85.7	
6月	132.3	X	113.7	144.0	236.1	103.1	133.2	105.3	175.7	135.8	200.1	97.4	99.3	147.0	107.7	168.3	102.7	
7月	102.7	X	112.8	91.4	81.6	107.7	138.8	160.9	81.4	141.3	93.4	107.6	116.1	55.0	100.8	75.0	104.0	
8月	77.7	X	84.6	75.2	88.3	68.5	91.7	96.7	75.9	115.5	74.1	97.2	93.8	48.1	71.7	77.7	88.6	
9月	75.8	X	91.4	72.3	97.3	67.1	88.9	96.0	85.2	104.3	71.4	95.4	88.2	46.4	68.0	72.4	83.6	
10月	74.6	X	78.0	72.4	88.7	88.8	83.8	94.3	76.7	125.8	71.0	100.8	94.5	47.5	66.0	77.5	82.6	
11月	88.9	X	77.9	106.7	87.3	67.9	92.2	97.6	75.8	121.8	73.7	102.2	153.7	48.7	77.8	117.1	84.4	
12月	152.4	X	147.5	157.7	222.7	104.2	190.2	172.5	189.3	177.8	217.3	138.7	113.2	105.5	130.8	150.0	137.8	
令和 5年 1月	74.4	X	84.4	68.4	81.4	69.4	90.7	90.2	75.1	105.5	58.2	95.2	96.7	54.8	67.9	77.3	81.4	
2月	75.3	X	86.4	71.0	81.2	63.3	87.8	95.1	74.5	120.1	57.9	97.2	85.3	61.0	67.2	75.9	82.4	
3月	78.6	X	88.5	72.0	82.1	92.9	93.3	97.7	99.2	116.8	58.8	100.7	89.6	60.0	67.5	72.1	86.2	
4月	80.2	X	93.3	71.3	83.8	69.0	93.6	125.3	78.9	108.9	59.3	106.7	90.4	53.9	72.2	84.5	86.8	
5月	82.6	X	91.8	90.0	80.7	60.8	94.5	97.9	109.8	117.9	61.4	103.9	88.2	53.3	67.2	79.3	89.9	
定期給与																		
（5人以上規模）																		
平成29年平均	99.0	X	102.2	97.1	102.0	104.4	100.3	109.0	110.7	67.0	93.2	104.1	106.0	88.4	91.9	96.3	100.0	
平成30年平均	98.0	X	104.3	94.8	96.6	103.5	103.0	103.4	101.4	79.0	103.9	94.4	105.3	98.4	92.0	98.0	94.1	
令和元年平均	102.0	X	101.6	95.1	102.8	86.0	93.5	113.1	106.2	91.3	104.3	99.5	97.9	114.1	96.2	99.3	104.2	
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
令和 3年平均	99.8	X	99.0	104.6	101.4	98.5	97.9	110.5	96.2	92.6	96.2	91.9	96.1	81.0	98.2	94.6	106.3	
令和 4年平均	96.2	X	96.6	97.3	107.8	91.1	96.5	108.1	104.6	83.7	95.7	89.3	95.3	88.6	89.0	91.6	94.6	
令和4年5月	97.5	X	91.7	97.3	109.6	96.8	96.6	108.8	102.0	86.3	99.4	94.3	97.4	96.5	89.4	91.5	101.9	
6月	98.7	X	98.4	99.2	111.1	97.1	98.9	110.4	103.1	83.0	99.6	87.8	94.1	99.7	89.9	94.8	102.4	
7月	94.5	X	97.6	94.9	98.0	84.1	99.1	105.6	105.3	83.9	96.7	90.3	101.6	84.9	87.1	90.0	86.5	
8月	94.0	X	95.9	93.6	105.8	94.5	97.0	106.7	104.9	81.9	96.4	90.7	99.2	81.7	86.8	91.1	87.2	
9月	94.4	X	95.8	95.1	113.7	92.8	97.0	108.2	105.0	81.5	95.8	89.3	94.9	79.8	87.3	90.1	88.8	
10月	93.4	X	96.1	94.8	108.0	93.2	94.0	105.0	105.4	80.2	94.8	92.1	99.2	80.7	85.3	90.3	90.0	
11月	93.6	X	98.3	99.0	103.6	93.0	99.4	103.3	101.6	83.6	95.0	90.2	92.1	81.6	86.2	88.9	81.4	
12月	94.2	X	98.0	96.6	102.6	82.4	102.9	103.9	103.3	82.2	102.6	89.8	88.5	80.9	87.8	90.1	87.0	
令和 5年 1月	92.4	X	101.7	87.7	109.4	94.3	99.1	105.1	100.5	81.5	87.1	89.5	101.1	86.1	83.8	92.6	92.1	
2月	93.5	X	104.9	91.2	109.1	87.7	95.5	105.0	103.6	92.3	87.2	88.5	97.4	92.8	83.7	91.4	94.3	
3月	93.8	X	103.7	92.4	110.3	87.9	100.3	100.5	104.0	93.5	87.1	90.9	97.9	91.9	84.1	90.6	98.1	
4月	93.5	X	102.2	91.0	110.8	88.4	99.5	104.1	103.8	85.7	83.5	95.1	101.3	85.0	85.7	88.3	94.0	
5月	92.5	X	99.2	90.2	108.4	84.2	100.5	103.7	102.1	90.3	82.5	93.8	98.2	84.3	83.3	86.5	98.4	
（30人以上規模）																		
平成29年平均	99.2	X	115.6	93.6	83.9	108.1	104.8	115.8	106.1	89.1	107.8	122.9	97.7	84.4	90.7	76.3	95.4	
平成30年平均	95.9	X	107.4	93.7	87.8	97.0	103.4	99.2	99.2	66.9	101.5	107.8	95.7	87.5	90.3	92.3	84.0	
令和元年平均	97.3	X	99.8	93.3	102.6	87.1	92.5	105.3	103.5	X	94.7	103.2	88.0	98.4	93.7	100.3	91.6	
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
令和 3年平均	97.7	X	97.5	100.8	102.8	96.1	108.5	109.0	94.5	89.0	98.6	99.7	102.5	66.6	95.1	93.7	96.4	
令和 4年平均	92.9	X	91.4	95.2	116.7	84.1	101.1	109.4	97.4	113.5	95.7	103.2	100.1	74.1	81.8	93.7	96.8	
令和4年5月	94.3	X	90.2	95.1	118.0	90.9	101.0	109.3	96.6	108.1	99.6	105.3	102.6	87.6	82.1	94.2	95.3	
6月	95.3	X	94.2	96.1	120.1	90.1	103.6	110.6	96.1	112.7	99.6	101.5	100.8	89.2	82.9	97.1	97.7	
7月	91.9	X	89.6	93.4	102.5	77.8	102.5	108.0	96.6	116.5	98.4	107.2	102.3	67.8	82.0	90.1	97.5	
8月	91.5	X	89.1	93.0	116.6	88.8	100.9	108.5	95.8	114.3	98.2	103.9	100.0	64.3	82.2	95.7	98.5	
9月	91.0	X	91.2	93.1	128.6	87.0	101.5	108.6	98.9	107.0	97.5	100.8	94.0	62.0	81.4	89.1	96.6	
10月	90.0	X	92.4	93.5	117.1	87.6	95.8	106.6	96.2	110.8	96.7	107.8	97.2	63.6	79.0	93.8	95.5	
11月	91.9	X	91.0	97.1	113.2	87.8	105.5	108.9	95.5	124.5	97.1	108.9	97.2	65.2	80.1	91.2	95.3	
12月	92.6	X	89.8	94.6	111.0	74.7	110.0	109.3	97.0	118.2	109.7	106.7	95.1	64.0	82.0	92.8	96.1	
令和 5年 1月	90.0	X	98.7	87.7	107.5	89.9	103.6	102.0	94.3	108.1	79.3	100.8	96.3	73.3	81.3	95.1	93.8	
2月	90.9	X	102.5	91.1	107.2	82.0	99.7	102.0	93.9	117.5	78.9	102.6	91.1	81.7	80.4	93.3	94.6	
3月	90.9	X	105.1	90.9	108.4	82.5	105.8	96.8	96.2	116.7	79.0	103.3	93.1	80.3	79.3	88.6	97.8	
4月	91.4	X	104.3	90.6	108.9	83.2	103.9	98.3	96.6	111.2	79.5	113.8	96.6	72.1	83.4	90.9	93.6	
5月	90.3	X	100.6	89.8	106.5	78.5	107.9	104.5	93.0	120.5	79.4	110.5	94.1	71.2	79.3	86.8	98.7	

第10表　産業別労働時間・雇用指数（2－1）

（R2＝100）

年　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総実労働時間																	
（5人以上規模）																	
平成29年平均	107.1	X	100.9	102.4	105.9	118.8	100.2	114.1	115.7	93.4	100.1	124.2	132.0	97.5	105.8	105.7	99.1
平成30年平均	104.4	X	103.6	100.2	107.6	104.9	102.0	108.7	111.8	97.0	109.1	112.7	130.8	96.9	103.0	102.6	97.3
令和元年平均	103.2	X	105.3	98.2	102.8	103.4	98.1	108.2	106.1	96.7	103.1	113.6	114.5	105.3	100.1	100.3	99.1
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	99.7	X	103.8	100.9	97.2	106.3	96.6	104.4	104.7	102.9	104.1	92.5	99.1	87.9	98.9	100.7	98.7
令和 4年平均	99.0	X	97.4	99.3	104.3	100.7	95.0	106.5	106.4	82.5	105.2	90.6	105.4	89.5	97.2	101.5	95.5
令和4年5月	98.0	X	88.7	94.2	99.0	97.1	94.6	106.4	104.0	82.7	98.6	98.8	108.6	101.5	94.6	100.8	96.8
6月	105.4	X	106.3	105.4	114.0	106.6	98.3	110.1	111.0	84.8	112.5	93.3	104.6	113.2	103.3	108.1	102.5
7月	99.4	X	96.2	99.5	94.8	106.7	96.9	107.4	109.1	87.5	104.9	95.0	111.0	80.7	98.2	101.7	93.5
8月	95.1	X	90.0	92.5	109.6	97.7	96.2	103.5	105.2	76.5	99.8	96.8	108.4	64.0	96.4	100.4	91.4
9月	97.7	X	95.0	97.9	111.7	99.5	96.9	106.1	105.3	77.8	104.7	88.2	104.3	82.3	96.7	101.2	92.9
10月	98.2	X	94.9	100.1	106.7	98.3	94.9	103.8	107.1	86.0	106.6	94.0	110.4	85.8	95.6	101.1	94.6
11月	98.4	X	99.6	101.9	106.4	99.4	97.2	103.0	104.7	84.6	105.1	93.4	103.1	85.1	97.7	99.5	88.4
12月	98.4	X	97.8	100.5	106.7	98.7	100.2	105.7	107.6	82.5	103.3	93.6	95.3	78.6	96.9	109.9	92.1
令和 5年 1月	92.3	X	86.9	85.1	102.2	95.4	95.4	99.8	101.0	81.2	104.3	94.5	112.3	83.7	90.0	101.8	87.6
2月	96.1	X	100.4	94.3	99.9	98.2	97.5	103.5	98.7	84.0	108.1	91.3	112.2	92.7	91.9	94.2	91.0
3月	101.4	X	100.9	103.1	108.5	97.9	101.2	103.8	108.9	89.0	115.2	97.7	117.6	104.1	95.7	102.7	98.7
4月	100.4	X	98.1	100.3	106.8	98.2	99.8	104.3	109.3	85.6	109.0	99.7	119.7	98.0	96.9	97.9	94.5
5月	96.5	X	87.9	94.5	104.5	96.8	99.6	99.7	106.4	80.5	107.6	98.6	118.4	95.8	93.4	98.9	93.3
（30人以上規模）																	
平成29年平均	106.3	X	101.3	102.1	107.8	118.3	110.4	107.7	108.7	88.0	107.1	149.0	152.7	93.3	103.5	102.2	89.4
平成30年平均	101.8	X	101.6	100.2	110.0	106.0	108.4	96.7	103.1	85.9	105.2	136.9	140.5	85.4	102.5	97.0	89.1
令和元年平均	100.7	X	102.6	98.7	103.2	103.3	101.8	100.7	101.5	X	101.1	125.8	125.6	92.8	99.1	99.3	94.9
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	99.3	X	101.9	99.4	96.0	107.3	104.1	99.8	99.8	93.9	100.3	88.2	122.3	84.3	100.3	97.5	98.3
令和 4年平均	98.3	X	96.2	99.5	107.1	102.0	100.8	100.2	101.0	101.3	101.2	105.8	130.9	81.7	95.3	98.3	96.0
令和4年5月	96.1	X	92.0	92.5	99.4	96.9	98.3	96.8	100.2	99.9	91.6	111.0	136.0	100.1	92.6	97.3	92.3
6月	103.8	X	102.7	103.5	116.8	107.2	103.0	101.4	102.8	99.2	110.9	108.2	129.4	111.0	101.2	105.9	98.4
7月	99.8	X	97.9	102.1	95.0	109.9	102.1	102.2	107.6	105.7	102.1	113.8	133.8	70.0	96.7	99.2	98.6
8月	96.9	X	91.4	95.0	110.6	98.3	101.5	101.9	101.4	94.9	94.3	106.5	131.1	69.1	97.1	98.3	96.5
9月	97.2	X	94.0	99.3	117.9	102.3	103.6	98.1	101.9	95.5	99.9	102.3	126.0	67.4	95.7	93.4	96.6
10月	97.8	X	99.1	100.8	111.9	100.6	99.4	98.8	101.4	103.3	103.3	120.2	130.7	70.6	93.5	99.7	97.1
11月	99.5	X	100.9	102.7	110.2	102.4	104.9	101.0	101.2	109.1	101.3	122.2	121.1	71.5	96.4	97.7	97.4
12月	98.6	X	93.7	101.4	111.4	100.6	108.4	101.6	101.9	103.7	99.3	119.5	106.7	65.9	95.6	109.8	95.7
令和 5年 1月	93.6	X	84.2	88.8	103.8	97.2	102.3	94.0	99.6	88.9	105.0	109.3	115.7	82.1	92.4	103.0	90.2
2月	96.5	X	95.6	98.3	101.5	101.2	109.3	96.0	93.3	97.5	104.7	108.2	125.8	90.6	92.7	87.0	91.3
3月	100.4	X	101.4	99.5	110.1	99.2	110.4	94.8	99.1	105.0	110.4	116.6	129.6	104.7	94.4	100.3	96.9
4月	100.2	X	99.5	101.6	108.4	99.1	109.5	93.9	101.6	99.4	109.5	124.0	138.6	93.7	95.0	95.8	93.3
5月	97.1	X	90.5	92.1	106.1	99.0	109.6	93.4	100.6	101.4	108.0	120.8	138.7	90.5	94.6	96.4	92.1
所定内労働時間																	
（5人以上規模）																	
平成29年平均	107.4	X	99.4	102.2	107.6	113.7	104.1	114.7	114.2	89.7	98.9	122.5	125.6	101.4	106.9	103.4	100.4
平成30年平均	104.6	X	100.5	100.2	109.6	103.6	104.3	108.6	111.2	95.1	106.7	112.4	126.7	100.2	103.8	102.0	98.5
令和元年平均	103.2	X	102.8	98.9	101.6	102.0	101.6	108.7	105.8	96.0	101.1	113.1	112.1	103.9	100.3	99.3	99.3
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	99.9	X	100.4	100.5	98.1	105.0	102.0	105.1	105.0	101.1	104.6	91.7	96.2	90.4	98.8	101.0	99.6
令和 4年平均	99.5	X	96.8	98.4	105.2	102.2	101.6	107.6	105.0	84.1	104.6	90.3	100.6	90.3	97.9	100.6	97.3
令和4年5月	98.3	X	88.2	93.0	101.0	99.4	102.3	107.1	102.9	84.9	98.0	97.8	103.3	99.6	95.3	99.6	99.2
6月	106.3	X	107.3	104.7	115.9	109.8	105.8	111.7	110.3	86.9	113.6	93.7	99.0	112.4	104.3	107.2	105.2
7月	100.3	X	97.1	99.2	97.3	107.9	103.6	109.1	108.3	89.5	104.5	95.0	104.6	82.5	99.0	100.5	95.0
8月	95.8	X	91.0	92.2	111.3	99.6	102.3	105.1	104.4	78.2	100.1	92.1	104.1	68.3	96.4	101.0	92.7
9月	98.3	X	96.0	96.2	105.3	101.7	102.3	107.8	104.1	79.5	103.9	89.0	98.1	83.5	97.4	100.7	93.7
10月	98.4	X	94.2	98.4	106.3	99.7	101.1	105.2	104.7	87.7	105.5	93.3	101.3	87.1	96.5	100.9	95.7
11月	98.9	X	99.3	100.8	106.8	101.0	102.5	104.3	103.1	86.3	104.3	92.8	96.2	87.3	98.2	98.4	90.6
12月	98.7	X	96.2	99.2	108.0	100.7	104.2	106.7	106.5	83.7	103.0	92.7	89.6	81.0	97.9	106.0	93.6
令和 5年 1月	92.4	X	85.4	84.7	102.7	96.2	100.9	100.3	99.5	82.2	103.0	93.8	109.4	83.8	90.2	97.1	88.5
2月	96.4	X	98.1	93.8	99.1	99.6	103.4	104.3	96.8	85.3	107.7	90.6	110.8	91.8	92.4	92.1	92.0
3月	101.6	X	99.5	103.2	108.4	99.2	106.4	104.8	106.5	89.8	111.3	95.3	116.3	103.6	96.2	101.7	100.4
4月	100.7	X	97.5	100.5	109.3	100.1	105.9	104.9	107.0	86.7	110.0	98.1	117.7	95.4	97.4	96.0	95.9
5月	96.9	X	86.9	95.4	107.0	98.2	105.0	100.7	105.1	81.3	107.4	97.4	117.2	93.7	93.6	97.3	94.4
（30人以上規模）																	
平成29年平均	105.4	X	99.2	100.9	111.7	113.8	109.6	108.0	108.3	83.2	107.4	141.2	141.5	87.0	105.0	104.0	90.5
平成30年平均	101.6	X	99.4	99.7	112.8	104.4	105.4	97.1	100.1	81.8	104.3	131.8	130.0	84.4	103.6	95.9	91.7
令和元年平均	100.7	X	101.9	99.2	101.5	101.4	102.1	100.8	100.9	X	100.6	123.0	120.4	90.5	99.2	99.4	95.7
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	99.1	X	98.7	98.7	96.0	105.8	103.9	101.1	99.0	94.2	100.8	89.2	120.8	82.1	100.1	98.7	98.2
令和 4年平均	97.8	X	92.2	98.3	106.5	102.2	102.4	100.9	98.6	100.2	100.6	103.2	122.5	76.9	96.4	98.2	96.8
令和4年5月	95.2	X	85.9	91.1	100.8	97.9	101.5	97.7	97.9	99.6	89.7	106.1	123.8	89.2	93.6	97.0	93.5
6月	103.6	X	97.9	103.1	116.9	109.2	105.6	103.0	100.6	98.1	111.2	107.7	119.5	100.7	102.5	106.8	99.9
7月	99.7	X	95.3	101.4	96.4	109.7	103.9	102.9	105.5	105.2	101.3	111.6	123.8	69.1	98.0	98.4	99.4
8月	96.8	X	89.3	94.3	110.4	99.0	102.5	102.6	99.2	93.8	94.1	103.4	122.3	68.6	98.1	99.8	96.8
9月	96.6	X	92.8	97.7	108.3	103.4	103.3	99.1	99.3	94.9	99.5	99.8	115.6	66.3	96.6	93.7	96.5
10月	97.0	X	93.8	98.8	108.4	100.9	100.1	99.5	98.2	102.6	101.8	115.4	118.6	69.5	94.6	100.5	98.2
11月	98.8	X	96.7	101.1	108.9	102.7	105.2	101.6	98.5	107.1	100.5	115.8	111.5	70.5	97.1	97.8	98.3
12月	97.9	X	89.9	99.7	111.8	101.4	106.8	102.2	99.5	100.8	98.9	114.1	100.2	65.0	96.8	105.2	96.9
令和 5年 1月	92.8	X	81.1	87.6	104.5	96.9	102.4	94.8	97.1	86.8	105.2	106.0	107.4	76.1	93.1	96.9	91.0
2月	96.1	X	91.6	97.2	100.8	101.9	108.8	96.8	90.6	96.4	106.3	104.7	121.7	82.9	93.9	85.0	91.9
3月	99.6	X	97.1	98.1	110.3	99.7	110.6	95.9	96.0	102.9	111.4	111.8	125.3	96.2	95.5	99.2	98.5
4月	99.6	X	95.6	100.9	111.2	100.4	111.0	95.6	98.7	98.7	111.4	118.4	132.7	84.4	96.1	93.2	94.6
5月	96.7	X	87.0	91.7	108.8	99.7	109.5	95.5	98.4	100.4	108.4	115.4	133.7	81.9	95.4	92.8	93.6

第10表　産業別労働時間・雇用指数（2－2）

（R2＝100）

年　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
所定外労働時間																	
（5人以上規模）																	
平成29年平均	103.7	X	127.9	104.3	83.9	180.0	81.8	104.8	136.8	217.3	112.5	166.0	271.3	63.7	69.0	153.9	85.2
平成30年平均	102.1	X	159.1	100.4	82.3	120.8	91.4	109.0	120.7	160.6	132.8	119.7	220.0	68.0	75.8	114.8	85.4
令和元年平均	103.7	X	147.6	92.5	116.7	119.2	82.1	98.1	110.1	118.5	122.7	126.1	165.3	118.1	91.8	120.9	97.0
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	97.0	X	163.4	104.2	86.2	121.8	71.8	94.1	99.6	161.5	99.1	112.2	163.7	66.2	102.0	93.0	89.5
令和 4年平均	92.6	X	107.3	108.0	92.6	83.6	64.7	85.8	128.5	29.8	111.5	97.1	212.3	81.8	75.4	121.4	74.5
令和4年5月	94.8	X	96.7	105.7	72.6	69.6	59.4	93.1	122.6	12.8	104.3	122.5	225.0	117.9	71.4	126.9	69.4
6月	93.8	X	89.0	112.0	89.6	67.9	63.8	81.9	122.6	19.1	100.7	82.5	228.8	120.0	71.4	126.9	72.6
7月	87.6	X	80.2	102.3	64.2	92.0	66.0	76.4	122.6	23.4	108.6	95.0	251.9	64.8	73.8	126.9	76.6
8月	86.6	X	71.4	96.0	88.7	75.0	68.6	76.4	119.0	23.4	97.1	207.5	203.8	26.2	95.2	86.6	76.6
9月	91.8	X	76.9	112.6	192.5	72.3	72.3	76.4	125.0	23.4	112.9	70.0	240.4	72.4	76.2	111.9	83.9
10月	95.9	X	107.7	115.4	112.3	81.3	66.4	79.2	145.2	29.8	118.0	110.0	309.6	74.5	66.7	104.5	83.1
11月	92.8	X	104.4	111.4	100.9	80.4	72.6	79.2	129.8	29.8	112.2	107.5	255.8	65.5	81.0	122.4	63.7
12月	94.8	X	126.4	112.0	90.6	74.1	81.4	87.5	126.2	42.6	106.5	115.0	221.2	57.9	64.3	192.5	75.0
令和 5年 1月	90.7	X	112.1	89.7	95.3	85.7	70.1	88.9	123.8	46.8	116.5	110.0	175.0	82.8	83.3	201.5	78.2
2月	92.8	X	140.7	98.9	110.4	81.3	70.4	87.5	129.8	40.4	112.2	110.0	144.2	100.7	73.8	140.3	79.0
3月	100.0	X	125.3	102.9	109.4	82.1	77.4	84.7	146.4	61.7	154.0	155.0	146.2	108.3	81.0	123.9	80.6
4月	96.9	X	107.7	98.9	75.5	75.0	72.0	93.1	145.2	48.9	98.6	137.5	163.5	120.7	78.6	137.3	79.0
5月	92.8	X	105.5	87.4	73.6	79.5	74.5	81.9	127.4	55.3	110.1	127.5	144.2	114.5	88.1	132.8	80.6
（30人以上規模）																	
平成29年平均	117.2	X	130.3	111.4	61.0	175.2	114.2	102.6	116.8	396.9	105.3	328.6	461.2	738.9	61.1	75.5	79.7
平成30年平均	104.8	X	133.2	104.4	76.1	127.3	123.8	89.3	150.8	349.0	111.7	255.8	427.7	193.2	69.9	111.9	65.1
令和元年平均	101.3	X	111.4	95.2	123.9	126.2	100.2	98.4	110.5	X	104.5	190.8	270.6	330.5	96.3	97.0	87.6
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	101.9	X	148.4	104.9	96.2	127.0	105.4	79.3	113.0	71.6	97.0	64.2	163.6	310.2	106.2	80.2	99.2
令和 4年平均	104.0	X	153.1	108.3	113.4	99.2	92.4	88.7	139.1	174.6	105.6	165.2	362.2	576.8	62.2	100.1	88.2
令和4年5月	107.4	X	179.8	103.2	81.5	84.1	81.8	83.1	137.8	119.0	106.3	223.1	470.3	1242.9	62.0	101.9	80.5
6月	106.5	X	171.6	106.4	113.9	82.2	89.5	77.1	137.8	171.4	108.4	120.5	402.7	1185.7	62.0	93.3	85.2
7月	100.9	X	134.9	107.0	77.8	113.1	93.1	90.4	141.5	142.9	107.9	166.7	408.1	171.4	58.0	109.6	91.3
8月	98.1	X	122.0	100.0	112.0	88.8	96.7	90.4	137.8	161.9	95.8	176.9	370.3	121.4	66.0	77.9	94.0
9月	104.6	X	111.9	111.2	235.2	87.9	105.5	83.1	142.7	133.3	103.2	161.5	410.8	185.7	66.0	88.5	97.3
10月	107.4	X	174.3	116.6	154.6	96.3	95.6	88.0	153.7	142.9	114.2	230.8	462.2	185.7	60.0	88.5	87.2
11月	109.3	X	161.5	115.0	125.0	99.1	103.6	91.6	145.1	242.9	107.4	269.2	383.8	178.6	74.0	97.1	88.6
12月	107.4	X	149.5	115.0	104.6	89.7	116.7	91.6	139.0	290.5	102.1	243.6	286.5	157.1	58.0	175.0	84.6
令和 5年 1月	103.7	X	129.4	98.4	93.5	101.9	101.8	81.9	140.2	223.8	104.2	184.6	343.2	714.3	72.0	188.5	83.2
2月	101.9	X	153.2	106.4	108.3	93.5	112.4	84.3	137.8	166.7	92.6	189.7	240.5	900.0	58.0	114.4	85.9
3月	110.2	X	163.3	110.7	107.4	92.5	109.5	78.3	148.8	238.1	103.2	228.2	248.6	992.9	62.0	116.3	81.9
4月	107.4	X	156.0	107.0	74.1	83.2	101.8	68.7	147.6	147.6	95.3	251.3	300.0	1064.3	64.0	132.7	80.5
5月	102.8	X	140.4	95.2	72.2	89.7	110.2	61.4	136.6	161.9	104.7	243.6	278.4	992.9	70.0	147.1	78.5
常用雇用指数																	
（5人以上規模）																	
平成29年平均	104.0	X	104.9	99.7	101.2	112.3	100.6	105.5	105.5	96.1	106.4	109.5	106.1	141.0	98.7	111.1	84.8
平成30年平均	102.1	X	108.8	106.0	83.0	54.3	98.8	101.9	102.1	99.8	104.7	100.7	107.3	138.4	98.1	77.5	87.6
令和元年平均	103.3	X	106.9	106.9	39.8	110.6	101.0	101.1	99.8	97.4	101.3	100.4	109.3	137.5	99.7	95.6	95.4
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	99.9	X	104.5	98.2	99.8	102.3	97.1	100.3	106.8	91.6	97.6	93.4	99.4	119.9	99.7	97.2	93.6
令和 4年平均	99.3	X	105.9	102.8	66.3	107.2	94.3	100.3	113.6	103.0	92.0	86.3	94.1	126.4	98.2	81.8	90.6
令和4年5月	99.3	X	105.4	102.2	71.5	105.6	93.3	100.7	115.3	107.7	91.2	85.0	96.3	126.7	98.7	70.7	91.5
6月	99.2	X	105.0	102.6	71.0	106.9	93.3	100.6	114.6	107.8	90.6	85.9	96.0	125.3	98.5	71.5	91.3
7月	99.6	X	105.5	105.5	60.8	107.6	93.5	99.9	114.7	106.5	90.0	86.2	92.6	125.1	98.6	90.8	91.2
8月	99.5	X	106.6	105.1	61.3	110.6	93.7	100.4	114.1	102.1	89.8	85.8	97.1	125.6	98.5	71.5	90.3
9月	99.6	X	106.1	104.1	61.0	109.8	94.4	101.0	114.3	101.7	90.2	86.3	94.6	126.4	98.0	93.8	89.6
10月	99.5	X	105.8	103.9	61.0	110.5	92.9	101.9	113.0	101.6	90.0	89.5	98.4	127.0	96.9	76.2	89.1
11月	99.7	X	104.8	104.2	61.0	111.1	92.9	102.1	112.9	97.9	90.3	88.5	99.5	128.0	97.5	76.5	89.1
12月	99.4	X	103.5	104.0	62.4	110.9	94.7	102.0	111.2	100.5	90.6	91.0	81.5	127.8	97.3	94.7	89.2
令和 5年 1月	98.1	X	103.1	98.0	39.3	111.8	94.5	102.4	111.1	98.7	90.9	88.5	78.8	127.9	96.6	94.3	90.3
2月	96.2	X	104.0	97.6	39.4	127.1	70.6	101.0	110.0	97.6	89.7	90.3	78.6	126.8	96.5	75.7	86.3
3月	97.7	X	104.0	98.5	39.3	128.1	94.2	103.2	108.5	96.8	89.7	89.8	77.8	122.8	95.7	96.7	85.9
4月	97.6	X	104.5	99.7	38.4	124.1	93.5	103.3	109.3	95.5	91.4	90.3	75.4	126.5	95.9	77.5	83.7
5月	97.8	X	104.4	100.2	39.0	124.4	94.4	104.6	110.5	92.3	91.9	89.3	73.5	125.6	96.1	77.0	83.6
（30人以上規模）																	
平成29年平均	109.2	X	101.3	107.7	99.5	105.0	100.5	101.5	94.9	88.8	107.9	126.5	111.1	234.1	104.1	111.2	90.5
平成30年平均	106.3	X	107.7	114.7	98.1	65.7	97.9	100.5	100.0	94.8	106.8	97.3	116.3	236.5	100.4	58.1	95.2
令和元年平均	107.0	X	104.4	113.5	35.1	103.5	101.7	100.0	97.0	X	102.7	97.7	118.6	224.0	100.8	92.1	103.0
令和 2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 3年平均	102.8	X	101.4	104.5	99.4	103.1	95.5	100.6	113.5	69.1	99.9	97.5	104.9	177.2	100.3	95.3	91.0
令和 4年平均	103.0	X	100.0	109.5	55.9	109.9	93.8	101.2	120.3	89.1	95.0	88.9	98.6	200.5	99.1	73.1	90.5
令和4年5月	102.9	X	99.7	110.0	62.5	107.4	94.2	101.6	121.9	90.8	94.2	87.3	98.5	198.7	99.3	59.2	90.9
6月	103.0	X	99.8	110.5	61.8	109.1	93.9	102.1	121.5	91.1	94.3	88.1	100.6	198.0	99.0	59.5	90.0
7月	103.5	X	99.1	111.0	48.7	110.4	93.9	101.2	120.8	87.6	93.8	90.5	102.0	198.5	98.8	89.0	91.4
8月	103.4	X	99.2	110.5	49.4	114.3	93.4	102.5	120.1	88.0	93.9	91.1	105.9	198.8	99.2	59.2	90.8
9月	103.6	X	99.3	110.1	48.9	112.9	94.0	102.7	119.8	86.2	94.0	89.9	105.1	199.2	99.2	88.7	90.0
10月	103.2	X	99.4	111.0	48.9	113.9	92.0	102.7	119.2	85.5	93.7	90.5	105.2	200.2	99.0	59.8	90.2
11月	103.4	X	100.9	110.7	48.9	114.6	92.1	102.0	119.1	87.1	94.2	91.6	104.3	204.0	99.5	60.4	89.8
12月	102.8	X	100.4	110.3	50.7	114.4	94.5	101.7	117.8	88.0	94.4	93.0	69.1	203.9	99.4	91.2	90.1
令和 5年 1月	102.6	X	99.1	110.4	50.5	115.5	93.5	103.1	118.1	86.3	94.5	91.4	68.6	205.3	98.9	88.8	90.0
2月	99.7	X	98.8	109.9	50.7	135.3	58.0	102.6	117.8	86.1	92.2	90.2	68.2	205.0	99.4	58.5	89.8
3月	102.1	X	98.8	110.1	50.5	137.3	93.2	101.4	116.4	87.2	92.2	88.8	67.8	199.3	99.0	89.3	89.1
4月	101.8	X	100.2	111.7	49.5	132.6	92.0	101.0	119.1	87.3	91.9	86.3	68.7	198.5	99.3	58.9	89.4
5月	102.4	X	100.0	112.0	50.2	134.2	92.3	101.8	120.7	89.2	92.9	88.9	69.5	199.2	99.5	59.1	89.3

＊＊＊毎月勤労統計調査地方調査の説明＊＊＊

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について毎月調査し、長崎県における変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は日本標準産業分類にいう鉱業，砕石業，砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業，郵便業、卸売業，小売業、金融業，保険業、不動産業，物品賃貸業、学術研究，専門・技術サービス業、宿泊業，飲食サービス業、生活関連サービス業，娯楽業、教育，学習支援業、医療，福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類できないもの）に属し、常時 5 人以上の常用労働者を雇用する民営、官営及び公営の事業所のうち厚生労働大臣の指定する約 520 事業所について調査を行っている。

この調査の標本設計は「定期給与」の標本誤差率を、産業・規模別に一定限度以内とすることに主眼点がおかれている。

標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法は、30 人以上規模事業所においては、経済センサスの結果により、全事業所のリストを作成し、これを産業別・事業所規模別に区分し、調査事業所を抽出している。調査の実施方法は郵送またはオンライン方式による自計調査である。5～29 人規模事業所は経済センサスの調査区を用いて毎月勤労統計調査基本調査区を設定し、抽出した 24 調査区について 5～29 人規模事業所の名簿を作成し、その中から約 240 事業所を産業別に抽出する二段無作為抽出方法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地他計調査またはオンラインによる自計調査である。

3 用語の説明

1）常用労働者とは、

① 期間を定めずに雇われている者

② １か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

2）パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、

① １日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

② １日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

3）一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

4）入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。

5）現金給与額について

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下に述べる きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

・所定内給与

きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、

就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

①夏冬の賞与、期末手当等の一時金

②支給事由の発生が不定期なもの

③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）

④いわゆるベースアップの差額追給分

6）実労働時間、出勤日数について

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

・出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。１時間でも就業すれば１出勤日とする。

7）雇用について

資料中、「雇用指数」と表示している用語は「常用雇用指数」の意で使用している。

4 調 査 結 果 の 算 定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上すべての事業所に対応するように復元して算定したものである。

資料番号２１

厚生労働省
長崎労働局

Press Release

令和５年８月１日（火）

長崎労働局職業安定部
職業安定課長　都野川　直樹
地方労働市場情報官　松　尾　晋
電話　０９５－８０１－００４０

長崎県の雇用失業情勢（令和５年６月分）について

１ 令和５年６月の有効求人倍率（受理地別）は１．２２倍で、前月から０．０２ポイント低下（↓）
２ 令和５年６月の新規求人倍率（受理地別）は１．７９倍で、前月から０．１３ポイント低下（↓）
３ 現下の雇用失業情勢は、求人が持ち直しているものの、物価上昇等が今後の雇用に与える影響を注視する必要がある。（→）

１　有効求人倍率は、9 か月連続　1.2 倍以上
令和 5 年 6 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.22 倍となり、前月から 0.02 ポイント下回った。
① 月間有効求人数（季節調整値）は 27,357 人で、前月比 0.3%減少。
② 月間有効求職者数（同）は 22,481 人で、前月比 1.3%増加。

２　新規求人倍率は、34 か月連続　1.5 倍以上
令和 5 年 6 月の新規求人倍率（季節調整値）は 1.79 倍となり、前月から 0.13 ポイント下回った。
① 新規求人数（季節調整値）は 9,295 人で、前月比 7.1%減少。
② 新規求職者数（同）は 5,202 人で、前月比 0.0%（2 人）増加。

３　新規求人数（原数値）は、前年同月比 28 か月振りの減少
① 新規求人数（原数値）は 9,551 人で、前年同月比 5.2%減少。
② 雇用形態別では、フルタイム求人が 8.8%減少、パートタイム求人が 0.8%増加。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	９５３人	▲１６．０%	４か月振りの減少
製造業	７９２人	▲１３．３%	２か月振りの減少
運輸業・郵便業	３８２人	▲３．８%	３か月連続の減少
卸売業・小売業	１，３５８人	４．５%	５か月連続の増加
宿泊業・飲食サービス業	５７８人	１３．６%	３か月振りの増加
生活関連サービス業・娯楽業	２８３人	▲１２．４%	２か月連続の減少
医療・福祉	３，０６６人	▲２．７%	５か月振りの減少
その他のサービス業 （労働者派遣業、警備業等）	１，０９２人	▲１３．０%	３か月振りの減少

４　新規求職者数（原数値）は、前年同月比 3 か月連続の減少
新規求職者数（原数値）は 5,256 人で、前年同月比 4.4%減少。
① 雇用形態別では、フルタイム求職者（同）が 2.0%減少、パート求職者（同）は 7.9%減少。
② 男女別（同）では、男性が 3.4%減少、女性が 5.1%減少。
③ 新規常用求職者の求職時の状況（同）では、離職者が 4.6%減少、在職者が 2.8%減少、無業者が 9.3%減少。

５　正社員の有効求人倍率（原数値）は 1.01 倍となり、前年同月比 0.07 ポイント上回った。

６　安定所別有効求人倍率（原数値）は、佐世保所の 1.43 倍が最も高く、長崎所の 1.00 倍が最も低い。

新規求人の動向（令和５年６月分）

【新規求人（原数値）が前年同月比で増加している主な産業と要因】

卸売業・小売業（4.5%増）は、5か月連続の増加

要因：佐世保管轄の小売業からの求人が増加
　　島　原管轄の小売業からの求人が増加

宿泊業・飲食サービス業（13.6%増）は、3か月振りの増加

要因：長　崎管轄の飲食サービス業からの求人が増加

【新規求人（原数値）が前年同月比で減少している主な産業と要因】

建設業（16.0%減）は、４か月振りの減少

要因：長　崎管轄の建設業からの求人が減少
　　佐世保管轄の建設業からの求人が減少

製造業（13.3%減）は、２か月振りの減少

要因：長　崎管轄の輸送用機械器具製造業からの求人が減少
　　佐世保管轄の輸送用機械器具製造業からの求人が減少
　　諫　早管轄の繊維製造及び電子部品・デバイス製造業からの求人が減少

運輸業・郵便業（3.8%減）は、3か月連続の減少

要因：長　崎管轄の道路旅客運送業からの求人が減少
　　大　村管轄の道路貨物運送業からの求人が減少

生活関連サービス業・娯楽業（12.4%減）は、2か月連続の減少

要因：諫　早管轄の娯楽業からの求人が減少
　　大　村管轄の洗濯業からの求人が減少

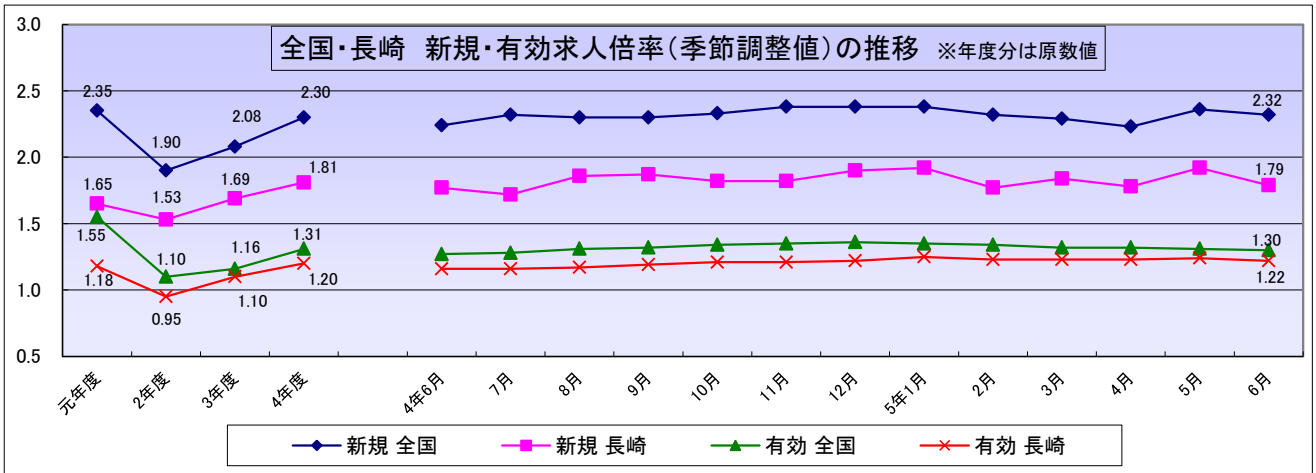
医療・福祉（2.7%減）は、5か月振りの減少

要因：長　崎管轄の医療業からの求人が減少
　　佐世保管轄の医療業からの求人が減少
　　諫　早管轄の医療業からの求人が減少

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（13.0%減）は、3か月振りの減少

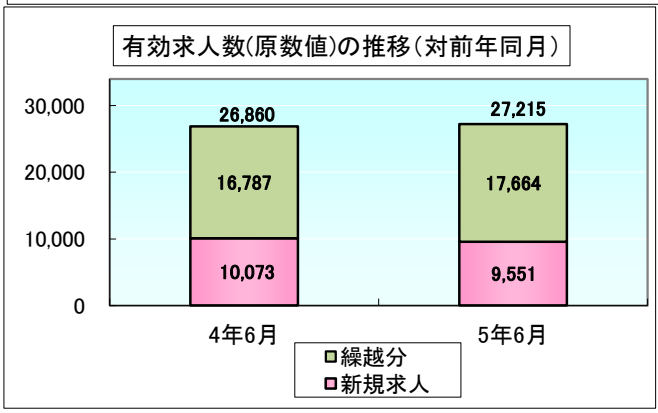
要因：佐世保管轄の警備業からの求人が減少
　　諫　早管轄の労働者派遣業及び警備業からの求人が減少

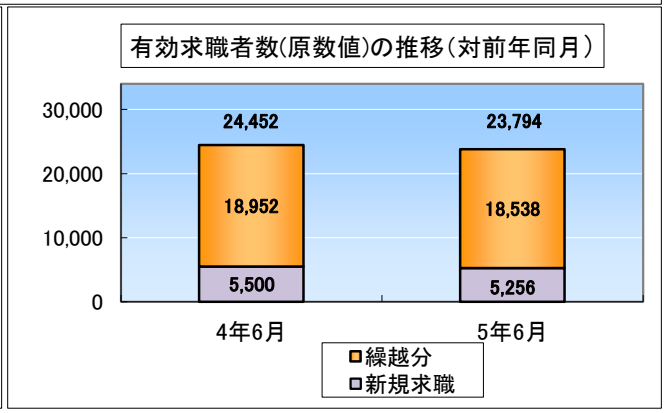
長崎県の雇用失業情勢　（令和5年6月分）

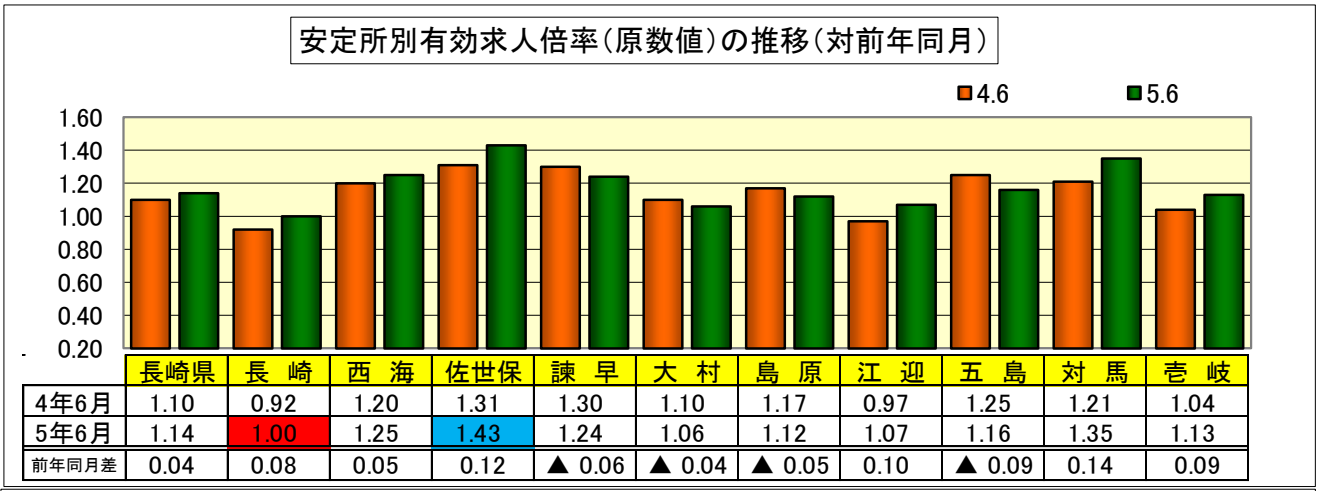


求人倍率		4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規	全国	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32
	長崎	1.77	1.72	1.86	1.87	1.82	1.82	1.90	1.92	1.77	1.84	1.78	1.92	1.79
有効	全国	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30
	長崎	1.16	1.16	1.17	1.19	1.21	1.21	1.22	1.25	1.23	1.23	1.23	1.24	1.22

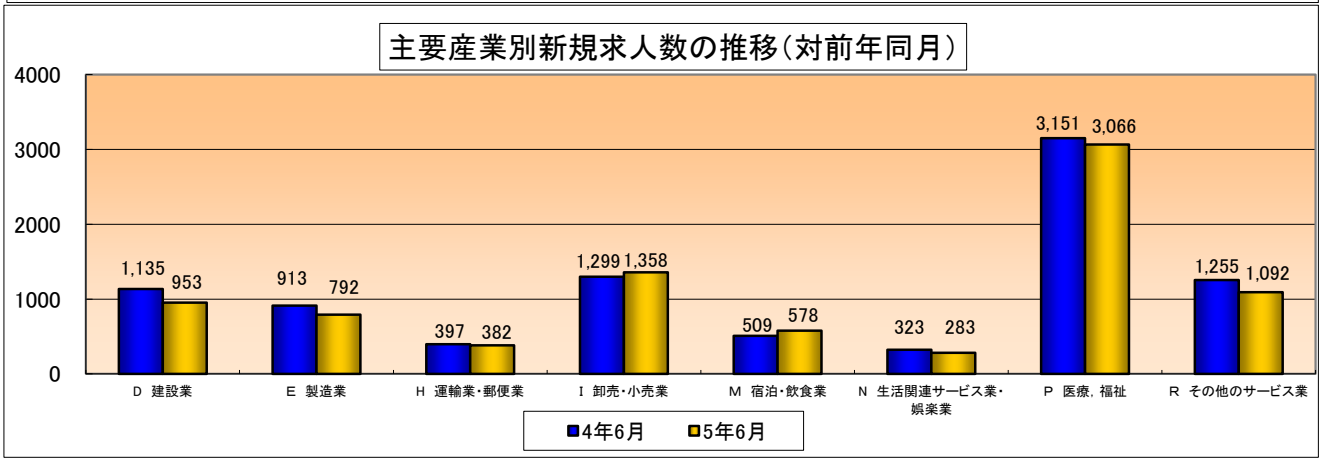
※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。







	長崎県	長　崎	西　海	佐世保	諫　早	大　村	島　原	江　迎	五　島	対　馬	壱　岐
4年6月	1.10	0.92	1.20	1.31	1.30	1.10	1.17	0.97	1.25	1.21	1.04
5年6月	1.14	1.00	1.25	1.43	1.24	1.06	1.12	1.07	1.16	1.35	1.13
前年同月差	0.04	0.08	0.05	0.12	▲ 0.06	▲ 0.04	▲ 0.05	0.10	▲ 0.09	0.14	0.09



労働市場の動向　令和5年6月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は１．２２倍で、９ヶ月連続で１．２倍以上となった。

項目		年月	5年6月	5年5月	4年6月	前年同月比 *前月比	参考事項
全数	1	月間有効求職者数 （人）	23,794	23,971	24,452	▲2.7	3ヶ月連続で前年比 減
		季節調整値	22,481	22,199	23,205	＊ 1.3	
	2	新規求職申込件数 （人）	5,256	5,492	5,500	▲4.4	3ヶ月連続で前年比 減
		季節調整値	5,202	5,200	5,469	＊ 0.0	
	3	月間有効求人数 （人）	27,215	27,303	26,860	1.3	27ヶ月連続で前年比 増
		季節調整値	27,357	27,429	27,003	＊ ▲0.3	
	4	新規求人数 （人）	9,551	9,628	10,073	▲5.2	28ヶ月振りに前年比 減
		季節調整値	9,295	10,008	9,675	＊ ▲7.1	
	5	紹介件数 （件）	5,123	5,069	5,409	▲5.3	4ヶ月連続で前年比 減
	6	就職件数 （件）	2,009	1,984	2,084	▲3.6	2ヶ月連続で前年比 減
	7	充足数 （件）	1,895	1,900	1,996	▲5.1	2ヶ月連続で前年比 減
	8	有効求人倍率（3/1） （倍）	1.14	1.14	1.10	0.04	
		季節調整値	1.22	1.24	1.16	＊ ▲0.02	
	9	新規求人倍率（4/2） （倍）	1.82	1.75	1.83	▲0.01	
		季節調整値	1.79	1.92	1.77	＊ ▲0.13	
	10	就職率（6/2×100） （%）	38.2	36.1	37.9	0.3	
	11	充足率（7/4×100） （%）	19.8	19.7	19.8	0.0	
パートを除く全数	1	月間有効求職者数 （人）	13,716	13,893	14,015	▲2.1	
	2	新規求職申込件数 （人）	3,176	3,185	3,242	▲2.0	
	3	月間有効求人数 （人）	17,015	17,200	16,666	2.1	
	4	新規求人数 （人）	5,700	5,955	6,252	▲8.8	
	5	紹介件数 （件）	2,919	2,890	3,126	▲6.6	
	6	就職件数 （件）	1,063	1,058	1,137	▲6.5	
	7	充足数 （件）	998	1,005	1,072	▲6.9	
	8	有効求人倍率（3/1） （倍）	1.24	1.24	1.19	0.05	
	9	新規求人倍率（4/2） （倍）	1.79	1.87	1.93	▲0.14	
	10	就職率（6/2×100） （%）	33.5	33.2	35.1	▲1.6	
パートタイム全数	1	月間有効求職者数 （人）	10,078	10,078	10,437	▲3.4	
	2	新規求職申込件数 （人）	2,080	2,307	2,258	▲7.9	
	3	月間有効求人数 （人）	10,200	10,103	10,194	0.1	
	4	新規求人数 （人）	3,851	3,673	3,821	0.8	
	5	紹介件数 （件）	2,204	2,179	2,283	▲3.5	
	6	就職件数 （件）	946	926	947	▲0.1	
	7	充足数 （件）	897	895	924	▲2.9	
	8	有効求人倍率（3/1） （倍）	1.01	1.00	0.98	0.03	
	9	新規求人倍率（4/2） （倍）	1.85	1.59	1.69	0.16	
	10	就職率（6/2×100） （%）	45.5	40.1	41.9	3.6	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※ ▲はマイナス。

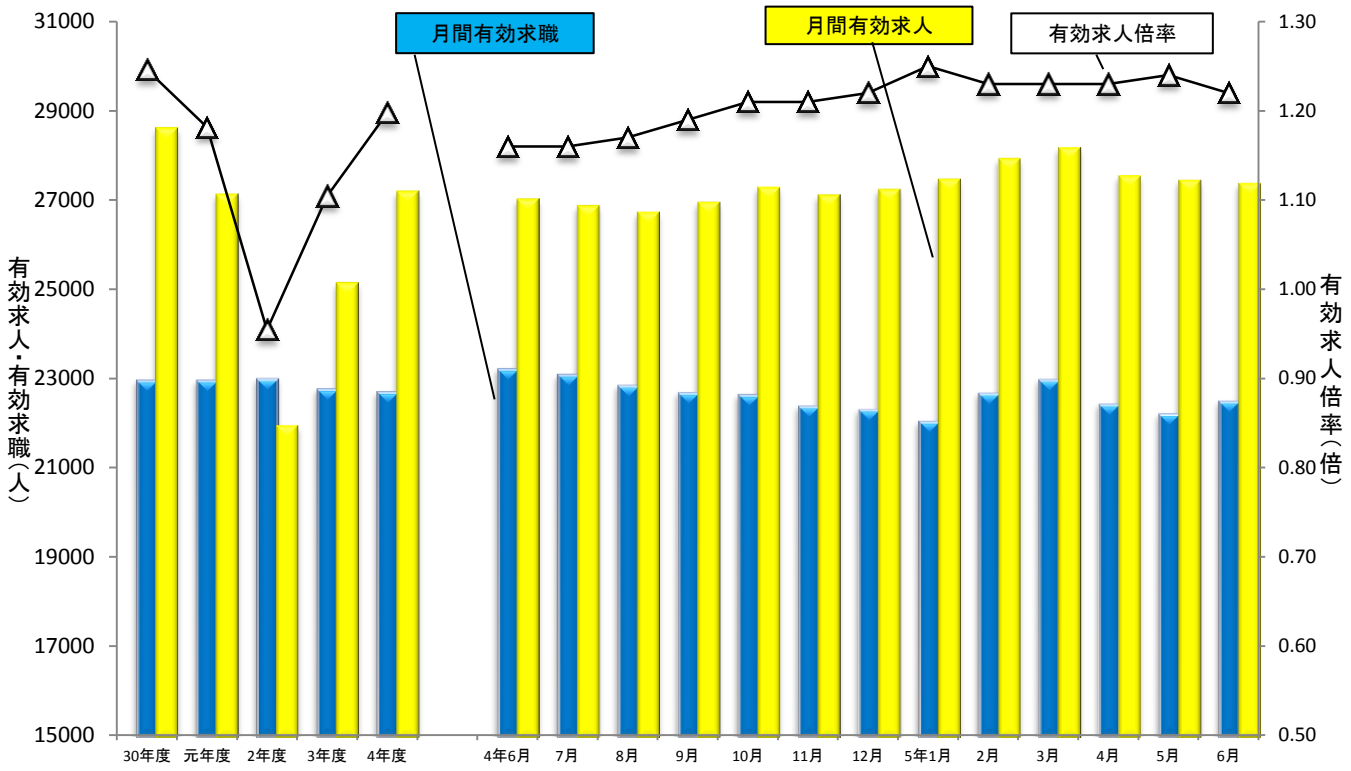
パートを含む常用

項目		年月	5年6月	5年5月	4年6月	前年同月比	参考事項
求職時の状況	離職者	（人）	3,140	3,596	3,291	▲4.6	
	うち事業主都合	（人）	668	805	741	▲9.9	
	うち自己都合	（人）	2,287	2,561	2,348	▲2.6	
	在職者	（人）	1,535	1,341	1,579	▲2.8	
	無業者	（人）	506	535	558	▲9.3	
㊙受給者	1 月間有効求職者数	（人）	9,030	8,487	9,032	0.0	4ヶ月振りに前年比 減
	2 新規求職申込件数	（人）	1,119	1,415	1,205	▲7.1	
	3 紹介件数	（件）	1,321	1,305	1,288	2.6	
	4 就職件数	（件）	639	587	625	2.2	
	5 就職率（4/2×100）	（%）	57.1	41.5	51.9	5.2	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数	（人）	9,025	8,990	9,057	▲0.4	
	2 新規求職申込件数	（人）	1,887	2,020	1,885	0.1	
	3 月間有効求人数	（人）	4,763	4,796	4,600	3.5	
	4 紹介件数	（件）	1,576	1,521	1,587	▲0.7	
	5 就職件数	（件）	558	556	568	▲1.8	
	6 有効求人倍率（3/1）	（倍）	0.53	0.53	0.51	0.02	
	7 就職率（5/2×100）	（%）	29.6	27.5	30.1	▲0.5	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数	（人）	6,085	6,221	6,445	▲5.6	
	2 新規求職申込件数	（人）	1,412	1,454	1,506	▲6.2	
	3 月間有効求人数	（人）	10,673	10,682	10,587	0.8	
	4 就職件数	（件）	506	499	521	▲2.9	
	5 有効求人倍率（3/1）	（倍）	1.75	1.72	1.64	0.11	
	6 就職率（4/2×100）	（%）	35.8	34.3	34.6	1.2	
雇用保険	適用事業所数	（件）	24,994	25,014	25,107	▲0.5	
	被保険者数	（人）	359,540	358,945	363,723	▲1.2	40ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数	（件）	5,239	7,116	5,231	0.2	
	資格喪失件数	（件）	4,550	5,096	4,623	▲1.6	
	うち事業主都合	（件）	227	221	384	▲40.9	
	受給資格決定件数	（件）	1,543	2,280	1,435	7.5	
	受給者実人員	（人）	5,649	5,339	5,540	2.0	

全国の状況

項目		年月	5年6月	5年5月	4年6月	前年同月比 *前月比	参考事項
全数	7 有効求人倍率	（倍）	1.23	1.21	1.19	0.04	
	季節調整値		1.30	1.31	1.27	* ▲0.01	
	8 新規求人倍率	（倍）	2.38	2.06	2.31	0.07	
	季節調整値		2.32	2.36	2.24	* ▲0.04	

1　求人、求職及び有効求人倍率の推移



（注）1. 月別の数値は季節調整値である。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

2　一般職業紹介状況（季節調整値）

（新規学卒者を除く）

年月	区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
令和4年	6月	23,205	1.8	27,003	1.1	1.16	▲ 0.01	5,469	1.3	9,675	▲ 2.1	1.77	▲ 0.06
	7月	23,074	▲ 0.6	26,854	▲ 0.6	1.16	0.00	5,332	▲ 2.5	9,197	▲ 4.9	1.72	▲ 0.05
	8月	22,833	▲ 1.0	26,709	▲ 0.5	1.17	0.01	5,107	▲ 4.2	9,495	3.2	1.86	0.14
	9月	22,676	▲ 0.7	26,933	0.8	1.19	0.02	5,195	1.7	9,732	2.5	1.87	0.01
	10月	22,626	▲ 0.2	27,270	1.3	1.21	0.02	5,287	1.8	9,597	▲ 1.4	1.82	▲ 0.05
	11月	22,376	▲ 1.1	27,087	▲ 0.7	1.21	0.00	5,231	▲ 1.1	9,508	▲ 0.9	1.82	0.00
	12月	22,293	▲ 0.4	27,219	0.5	1.22	0.01	5,002	▲ 4.4	9,507	▲ 0.0	1.90	0.08
令和5年	1月	22,031	▲ 1.2	27,450	0.8	1.25	0.03	5,100	2.0	9,806	3.1	1.92	0.02
	2月	22,661	2.9	27,907	1.7	1.23	▲ 0.02	5,570	9.2	9,847	0.4	1.77	▲ 0.15
	3月	22,960	1.3	28,154	0.9	1.23	0.00	5,224	▲ 6.2	9,596	▲ 2.5	1.84	0.07
	4月	22,415	▲ 2.4	27,527	▲ 2.2	1.23	0.00	5,400	3.4	9,617	0.2	1.78	▲ 0.06
	5月	22,199	▲ 1.0	27,429	▲ 0.4	1.24	0.01	5,200	▲ 3.7	10,008	4.1	1.92	0.14
	6月	22,481	1.3	27,357	▲ 0.3	1.22	▲ 0.02	5,202	0.0	9,295	▲ 7.1	1.79	▲ 0.13

（注）　1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。
2. ▲は減少である。

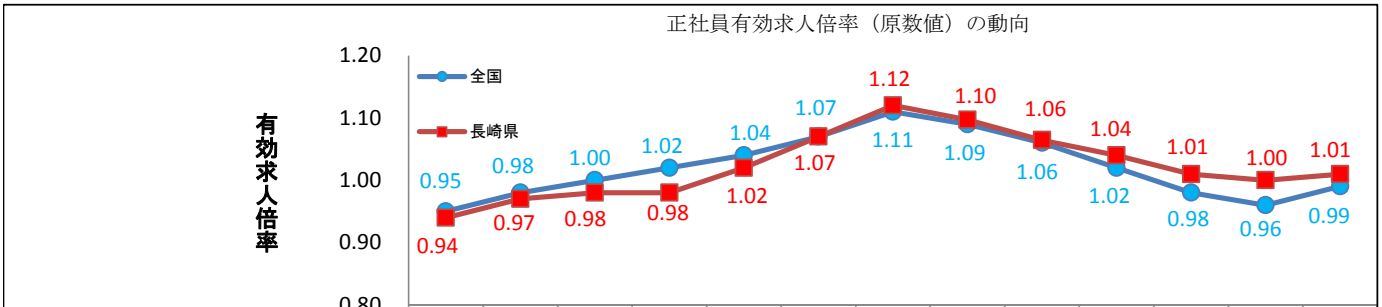
3 産業別一般新規求人状況

（新規学卒者を除く）

産　業	令和5年6月	令和5年5月	令和4年6月	対前月差	（対前月比）	対前年同月差	（対前年同月比）
合　計	9,551	9,628	10,073	▲ 77	（ ▲ 0.8 ）	▲ 522	（ ▲ 5.2 ）
A, B農, 林, 漁業(01～04)	100	98	95	2	（ 2.0 ）	5	（ 5.3 ）
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	6	15	11	▲ 9	（ ▲ 60.0 ）	▲ 5	（ ▲ 45.5 ）
D建設業(06～08)	953	867	1,135	86	（ 9.9 ）	▲ 182	（ ▲ 16.0 ）
E製造業(09～32)	792	883	913	▲ 91	（ ▲ 10.3 ）	▲ 121	（ ▲ 13.3 ）
09食料品製造業	235	287	237	▲ 52	（ ▲ 18.1 ）	▲ 2	（ ▲ 0.8 ）
11繊維工業	48	50	69	▲ 2	（ ▲ 4.0 ）	▲ 21	（ ▲ 30.4 ）
21窯業・土石製品製造業	44	30	26	14	（ 46.7 ）	18	（ 69.2 ）
24金属製品製造業	63	94	63	▲ 31	（ ▲ 33.0 ）	0	（ 0.0 ）
25はん用機械器具製造業	58	54	43	4	（ 7.4 ）	15	（ 34.9 ）
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	11	66	12	（ 109.1 ）	▲ 43	（ ▲ 65.2 ）
29電気機械器具製造業	14	16	16	▲ 2	（ ▲ 12.5 ）	▲ 2	（ ▲ 12.5 ）
30情報通信機械器具製造業	7	2	15	5	（ 250.0 ）	▲ 8	（ ▲ 53.3 ）
28,30ハードウェア製造関係	30	13	81	17	（ 130.8 ）	▲ 51	（ ▲ 63.0 ）
31輸送用機械器具製造業	202	244	266	▲ 42	（ ▲ 17.2 ）	▲ 64	（ ▲ 24.1 ）
F電気・ガス・熱供給・水道業　(33～36)	10	2	14	8	（ 400.0 ）	▲ 4	（ ▲ 28.6 ）
G情報通信業(37～41)	169	157	158	12	（ 7.6 ）	11	（ 7.0 ）
H運輸業, 郵便業(42～49)	382	475	397	▲ 93	（ ▲ 19.6 ）	▲ 15	（ ▲ 3.8 ）
I卸売業, 小売業(50～61)	1,358	1,243	1,299	115	（ 9.3 ）	59	（ 4.5 ）
J金融業, 保険業(62～67)	50	40	106	10	（ 25.0 ）	▲ 56	（ ▲ 52.8 ）
K不動産業, 物品賃貸業(68～70)	131	125	131	6	（ 4.8 ）	0	（ 0.0 ）
L学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	209	173	210	36	（ 20.8 ）	▲ 1	（ ▲ 0.5 ）
M宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	578	646	509	▲ 68	（ ▲ 10.5 ）	69	（ 13.6 ）
N生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	283	277	323	6	（ 2.2 ）	▲ 40	（ ▲ 12.4 ）
O教育, 学習支援業(81, 82)	191	137	168	54	（ 39.4 ）	23	（ 13.7 ）
P医療, 福祉(83～85)	3,066	3,259	3,151	▲ 193	（ ▲ 5.9 ）	▲ 85	（ ▲ 2.7 ）
Q複合サービス事業(86, 87)	87	111	98	▲ 24	（ ▲ 21.6 ）	▲ 11	（ ▲ 11.2 ）
Rサービス業（他に分類されないもの）(88～96)	1,092	973	1,255	119	（ 12.2 ）	▲ 163	（ ▲ 13.0 ）
S, T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97,98,99)	94	147	100	▲ 53	（ ▲ 36.1 ）	▲ 6	（ ▲ 6.0 ）

平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



	4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	0.95	0.98	1.00	1.02	1.04	1.07	1.11	1.09	1.06	1.02	0.98	0.96	0.99
長崎県	0.94	0.97	0.98	0.98	1.02	1.07	1.12	1.10	1.06	1.04	1.01	1.00	1.01
正社員の月間有効求人数(長崎県)	13,176	13,023	13,026	13,135	13,620	13,694	13,419	13,580	14,109	14,621	14,111	13,840	13,798
月間有効求職者数(パートを除く常用)(長崎県)	13,950	13,377	13,354	13,348	13,353	12,806	11,957	12,378	13,255	14,033	13,970	13,849	13,648

（注）正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

〔参考1〕

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

（学卒を除きパートを含む）

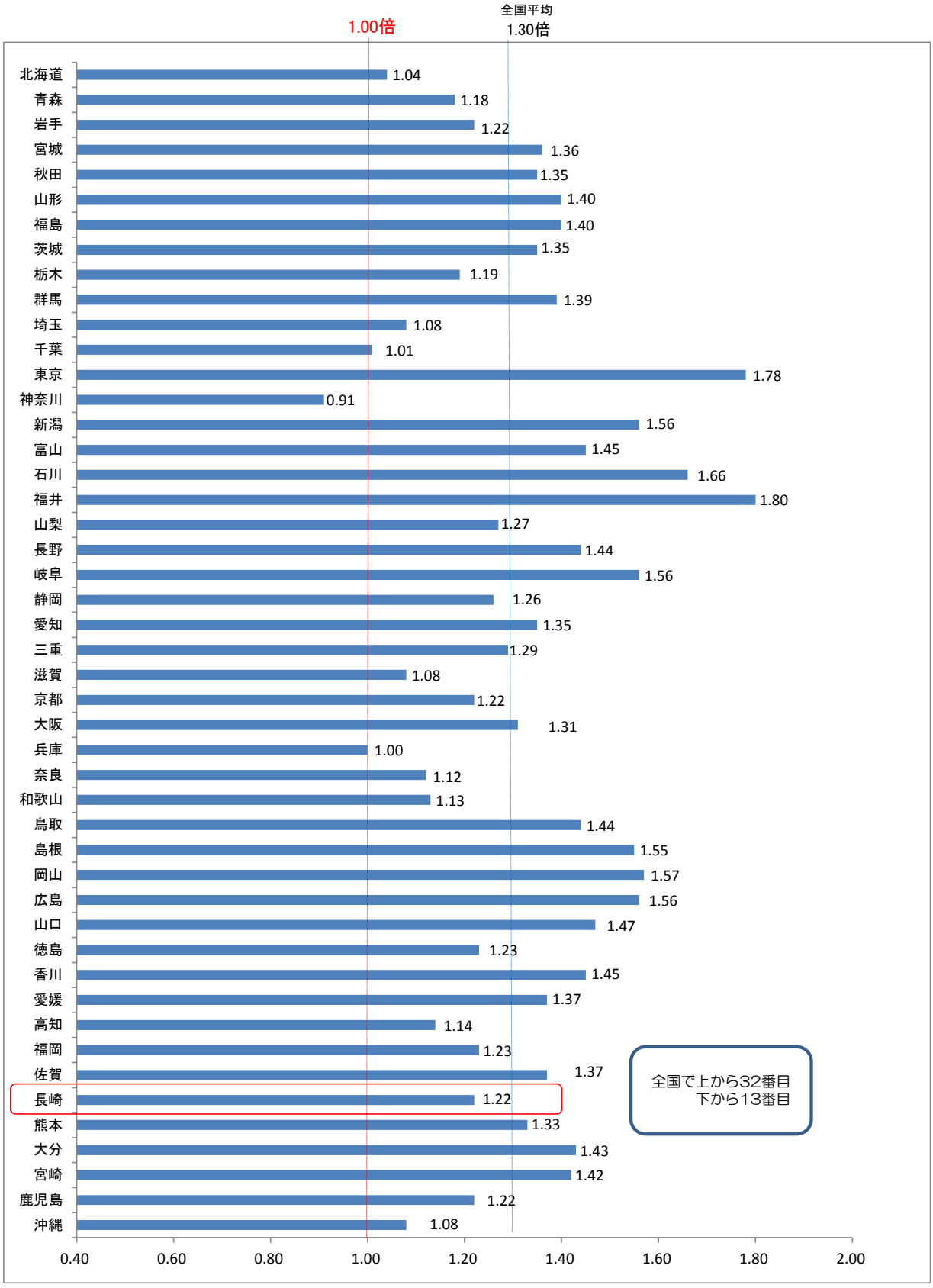
年度等	季節調整値		原数値											
	全国	長崎県	全国	長崎県	長崎	西海	佐世保	諫早	大村	島原	江迎	五島	対馬	壱岐
19 年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	0.29	0.23	0.45
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	0.35	0.23	0.37
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	0.40	0.27	0.39
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	0.42	0.35	0.48
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	0.47	0.40	0.51
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	0.56	0.38	0.49
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	0.66	0.66	0.60
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	0.83	0.83	0.64
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	0.83	0.94	0.79
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	0.97	0.99	0.97
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	1.06	1.27	1.14
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	1.41	1.14	1.23
元 年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.35	1.15	1.20	0.94	1.43	1.09	0.98
2 年度			1.10	0.95	0.81	0.95	1.25	1.02	1.02	0.93	0.82	0.93	0.85	0.82
3 年度			1.16	1.10	0.94	1.14	1.31	1.29	1.13	1.21	0.97	1.22	1.01	1.07
4 年度			1.31	1.20	1.04	1.39	1.37	1.39	1.14	1.29	1.21	1.31	1.28	1.06
3年 6月	1.13	1.04	1.06	0.98	0.82	0.93	1.22	1.19	1.02	1.04	0.78	1.02	1.04	0.96
7月	1.14	1.07	1.11	1.05	0.86	1.01	1.32	1.21	1.10	1.09	0.89	1.11	1.06	1.04
8月	r 1.14	r 1.08	1.12	1.06	0.90	1.06	1.29	1.18	1.07	1.14	0.95	1.15	0.98	1.08
9月	1.15	r 1.10	1.14	1.08	0.95	1.03	1.24	1.21	1.10	1.20	0.93	1.15	0.99	1.13
10月	r 1.15	1.11	1.16	1.10	0.94	1.11	1.28	1.30	1.15	1.20	0.96	1.25	1.08	1.02
11月	1.17	r 1.15	1.20	1.18	0.97	1.30	1.40	1.37	1.21	1.45	1.09	1.33	1.18	1.06
12月	r 1.18	r 1.15	1.26	1.25	1.01	1.44	1.52	1.51	1.31	1.51	1.12	1.34	1.08	1.15
4年 1月	1.20	1.16	1.27	1.25	1.07	1.49	1.42	1.50	1.27	1.38	1.10	1.54	0.97	1.23
2月	1.21	r 1.18	1.28	1.25	1.11	1.39	1.36	1.49	1.28	1.36	1.10	1.50	0.92	1.27
3月	r 1.23	r 1.18	1.25	1.21	1.07	1.39	1.38	1.39	1.20	1.32	1.10	1.43	0.95	1.17
4月	r 1.24	r 1.18	1.17	1.11	0.93	1.23	1.31	1.31	1.16	1.23	0.96	1.38	0.99	1.06
5月	r 1.25	r 1.17	1.15	1.08	0.91	1.20	1.26	1.27	1.04	1.21	0.96	1.30	1.11	1.10
6月	1.27	1.16	1.19	1.10	0.92	1.20	1.31	1.30	1.10	1.17	0.97	1.25	1.21	1.04
7月	r 1.28	r 1.16	1.26	1.14	1.00	1.15	1.27	1.31	1.10	1.24	1.03	1.26	1.30	1.12
8月	r 1.31	r 1.17	1.29	1.14	0.99	1.28	1.28	1.30	1.07	1.25	1.15	1.22	1.31	1.04
9月	r 1.32	r 1.19	1.32	1.16	1.03	1.23	1.30	1.36	1.07	1.25	1.09	1.32	1.25	1.11
10月	r 1.34	1.21	1.35	1.20	1.06	1.22	1.33	1.40	1.16	1.27	1.19	1.34	1.29	1.10
11月	1.35	r 1.21	1.39	1.26	1.14	1.53	1.36	1.47	1.17	1.30	1.19	1.33	1.38	1.16
12月	r 1.36	1.22	1.45	1.33	1.19	1.75	1.49	1.56	1.24	1.33	1.39	1.31	1.27	1.08
5年 1月	1.35	1.25	1.44	1.34	1.16	1.81	1.53	1.54	1.26	1.52	1.52	1.34	1.60	0.99
2月	1.34	1.23	1.41	1.32	1.14	1.66	1.51	1.51	1.22	1.42	1.61	1.38	1.48	0.92
3月	1.32	1.23	1.36	1.26	1.10	1.63	1.50	1.41	1.13	1.33	1.50	1.35	1.21	1.01
4月	1.32	1.23	1.24	1.17	1.02	1.43	1.45	1.29	1.01	1.17	1.22	1.20	1.14	0.98
5月	1.31	1.24	1.21	1.14	0.99	1.29	1.41	1.25	1.02	1.21	1.09	1.17	1.28	1.03
5年 6月	1.30	1.22	1.23	1.14	1.00	1.25	1.43	1.24	1.06	1.12	1.07	1.16	1.35	1.13
対前年同月差 ＊対前月差	＊▲ 0.01	＊▲ 0.02	0.04	0.04	0.08	0.05	0.12	▲ 0.06	▲ 0.04	▲ 0.05	0.10	▲ 0.09	0.14	0.09

（注）季節調整値・・１年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。5年１月改定。ｒは改定値

（注）令和3年9月以降の本資料の数値には、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

〔参考2〕

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
令和5年6月　全国平均1.30倍［原数値1.23倍］



（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

〔参考３〕

一般求職者(原数値)の内訳

		5年6月	5年5月	4年6月	対前年同月増減率（%、ポイント）
新規求職者※	計	5,256	5,492	5,500	-4.4
	男	2,175	2,163	2,252	-3.4
	女	3,078	3,325	3,244	-5.1
有効求職者※	計	23,794	23,971	24,452	-2.7
	男	10,056	10,151	10,547	-4.7
	女	13,716	13,801	13,892	-1.3

年齢別常用求人・求職(原数値)の状況

			5年6月	5年5月	4年6月	対前年同月増減率（%、ポイント）
新規求人			8,842	8,901	9,258	-4.5
新規求職※	年齢計	計	5,181	5,472	5,428	-4.6
		男	2,130	2,157	2,206	-3.4
		女	3,048	3,311	3,218	-5.3
	24歳以下	計	501	468	512	-2.1
		男	216	199	205	5.4
		女	285	268	307	-7.2
	25～34歳	計	911	986	994	-8.4
		男	316	331	346	-8.7
		女	594	655	646	-8.0
	35～44歳	計	908	943	955	-4.9
		男	304	283	306	-0.7
		女	603	659	648	-6.9
	45～54歳	計	974	1,055	1,082	-10.0
		男	343	341	348	-1.4
		女	631	713	733	-13.9
	55～64歳	計	1,111	1,099	1,036	7.2
		男	509	474	484	5.2
		女	601	624	552	8.9
	65歳以上	計	776	921	849	-8.6
		男	442	529	517	-14.5
		女	334	392	332	0.6
新規求人倍率(受理地別)			1.71	1.63	1.71	0.00
有効求人			25,409	25,500	24,834	2.3
有効求職※	年齢計	計	23,638	23,853	24,302	-2.7
		男	9,981	10,099	10,467	-4.6
		女	13,635	13,735	13,822	-1.4
	24歳以下	計	1,970	2,055	2,097	-6.1
		男	846	907	921	-8.1
		女	1,123	1,146	1,174	-4.3
	25～34歳	計	4,115	4,166	4,348	-5.4
		男	1,485	1,540	1,522	-2.4
		女	2,626	2,623	2,823	-7.0
	35～44歳	計	3,986	4,038	4,129	-3.5
		男	1,374	1,361	1,429	-3.8
		女	2,608	2,675	2,697	-3.3
	45～54歳	計	4,542	4,604	4,671	-2.8
		男	1,680	1,707	1,738	-3.3
		女	2,859	2,894	2,931	-2.5
	55～64歳	計	5,419	5,318	5,264	2.9
		男	2,431	2,387	2,471	-1.6
		女	2,982	2,926	2,791	6.8
	65歳以上	計	3,606	3,672	3,793	-4.9
		男	2,165	2,197	2,386	-9.3
		女	1,437	1,471	1,406	2.2
有効求人倍率(受理地別)			1.07	1.07	1.02	0.05

(注)　新規学卒を除きパートタイムを含む
※　　求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない

職 業 安 定 業 務 月 報

ながさき　令和5年6月

厚生労働省　長崎労働局職業安定部

6月の県内雇用失業情勢の概況

有効求人倍率(季節調整値)　1．22倍
新規求人倍率(季節調整値)　1．79倍

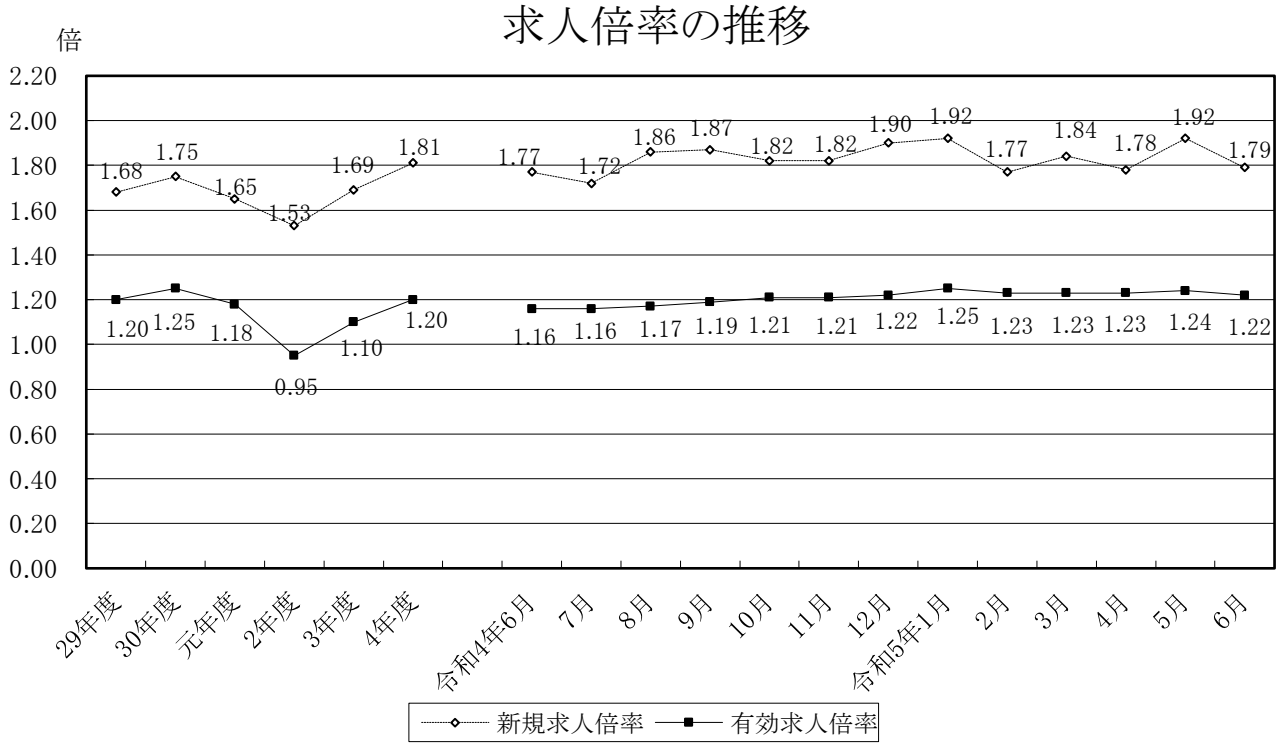
6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月より0．02ポイント下回る1．22倍となり、9か月連続で1．2倍以上となった。

有効求人数(季節調整値)は前月比で0．3%減となり、有効求職者数(季節調整値)は1．3%増となった。

新規求人数(原数値)は前年同月と比較すると5．2%減となり、前年同月比28か月振りに減少した。

新規求職者数(原数値)は、前年同月と比較すると4．4%減となり、前年同月比3か月連続で減少した。

求人倍率の推移



※　新規学卒を除き、パートタイムを含む。
　　月別の数値は季節調整値。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
　　なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※　令和3年9月以降の本資料の数値には、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 求人・求職の動き

今月の新規求人数は9,551人で、前年同月を522人(▲5.2%)下回り、前年同月比28か月振りに減少した。
これを雇用形態別にみると、フルタイム求人は8.8%減少し、パート求人は0.8%増加した。
月間有効求人数は27,215人で、前年同月を355人(1.3%)上回り、前年同月比27か月連続で増加した。
これを雇用形態別にみるとフルタイム求人は2.1%増と28か月連続で増加し、パート求人は0.1%増と27か月連続で増加となった。
新規求職者数は5,256人で、前年同月より244人(▲4.4%)下回り、前年同月比3か月連続で減少した。
これを雇用形態別にみると、フルタイム求職者は66人(▲2.0%)減少し、パート求職者は178人(▲7.9%)減少となった。
月間有効求職者数は23,794人で、前年同月より658人(▲2.7%)減少し、3か月連続で減少した。
これを雇用形態別にみると、フルタイム求職者は299人(▲2.1%)減少し、パート求職者は359人(▲3.4%)減少となった。

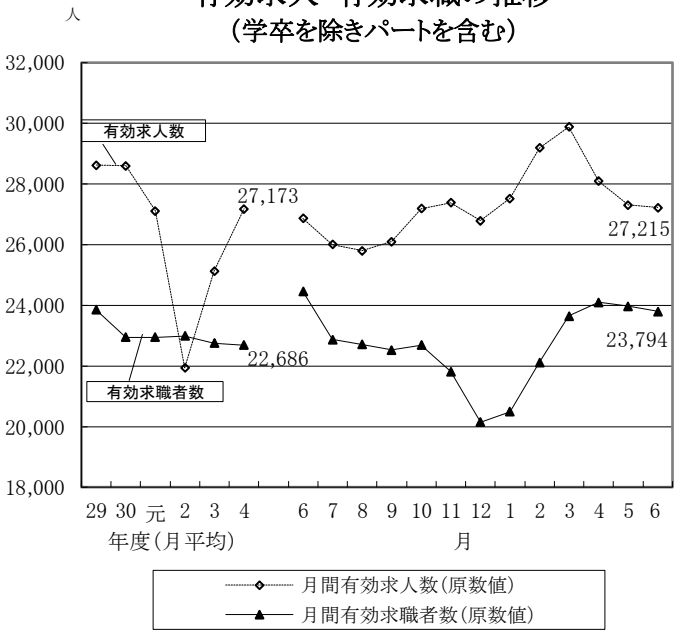
求 人 の 動 き

項　　目	5年 6月	4年 6月	前年同月比 増減数(人)	前年同月比 増減率(%)
新規求人数	9,551	10,073	▲ 522	▲ 5.2
フルタイム	5,700	6,252	▲ 552	▲ 8.8
うち常用	5,439	5,887	▲ 448	▲ 7.6
うち臨時・季節	261	365	▲ 104	▲ 28.5
パートタイム	3,851	3,821	30	0.8
月間有効求人数	27,215	26,860	355	1.3
フルタイム	17,015	16,666	349	2.1
パートタイム	10,200	10,194	6	0.1

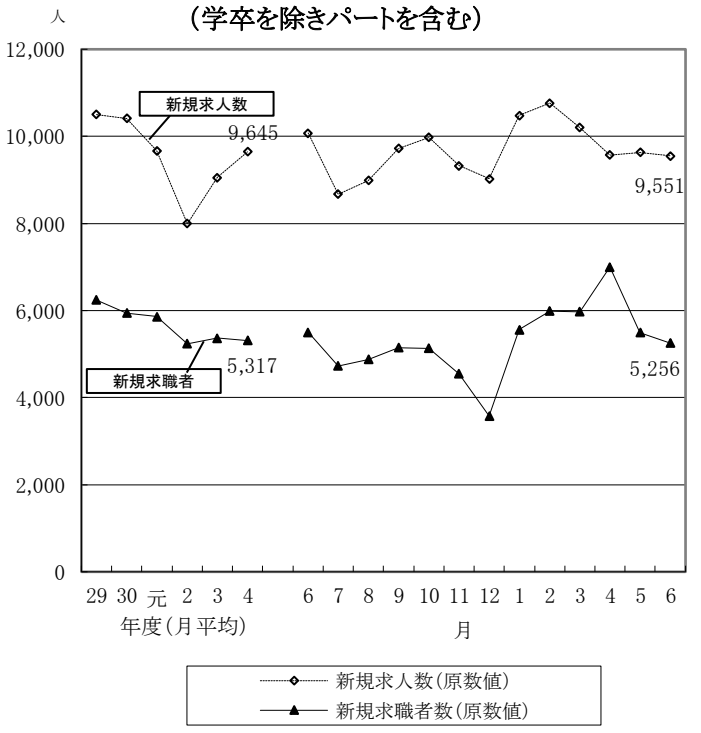
求 職 の 動 き

項　　目		5年 6月	4年 6月	前年同月比 増減数(人)	前年同月比 増減率(%)
新規求職者数		5,256	5,500	▲ 244	▲ 4.4
フルタイム	計	3,176	3,242	▲ 66	▲ 2.0
	男	1,612	1,645	▲ 33	▲ 2.0
	女	1,561	1,594	▲ 33	▲ 2.1
うち常用	計	3,137	3,202	▲ 65	▲ 2.0
	男	1,580	1,611	▲ 31	▲ 1.9
	女	1,554	1,588	▲ 34	▲ 2.1
うち臨時・季節	計	39	40	▲ 1	▲ 2.5
	男	32	34	▲ 2	▲ 5.9
	女	7	6	1	16.7
うち中高年齢者	計	1,472	1,474	▲ 2	▲ 0.1
	男	852	858	▲ 6	▲ 0.7
	女	619	615	4	0.7
パートタイム		2,080	2,258	▲ 178	▲ 7.9
月間有効求職者数		23,794	24,452	▲ 658	▲ 2.7
フルタイム	計	13,716	14,015	▲ 299	▲ 2.1
	男	7,172	7,457	▲ 285	▲ 3.8
	女	6,531	6,547	▲ 16	▲ 0.2
パートタイム		10,078	10,437	▲ 359	▲ 3.4

有効求人・有効求職の推移
(学卒を除きパートを含む)



新規求人・新規求職の推移
(学卒を除きパートを含む)



2. 産業別新規求人の動き

項目	4年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前年同月比 増減数(人)	前年同月比 増減率(%)
A･B 農林漁業	95	66	149	81	116	112	113	108	131	150	99	98	100	5	5.3
D 建設業	1,135	898	799	885	982	834	830	979	896	1,028	984	867	953	▲ 182	▲ 16.0
E 製造業	913	726	899	866	954	907	741	946	915	817	849	883	792	▲ 121	▲ 13.3
消費関連	306	210	299	334	328	314	235	270	299	290	221	337	283	▲ 23	▲ 7.5
電子機器関連	81	96	173	65	157	70	126	134	45	84	58	13	30	▲ 51	▲ 63.0
機械関連	423	340	330	378	384	414	296	452	463	346	476	421	346	▲ 77	▲ 18.2
G 情報通信業	158	115	196	236	118	210	192	155	192	188	117	157	169	11	7.0
H 運輸業	397	443	508	385	578	492	348	488	500	428	482	475	382	▲ 15	▲ 3.8
I 卸売･小売業	1,299	1,042	1,171	1,369	1,127	1,101	1,211	1,080	1,295	1,310	1,220	1,243	1,358	59	4.5
J 金融保険業	106	58	53	49	98	67	72	36	54	49	42	40	50	▲ 56	▲ 52.8
M 飲食店、宿泊業	509	548	678	574	665	659	461	536	585	703	594	646	578	69	13.6
P 医療、福祉	3,151	2,865	2,729	3,089	3,105	2,876	3,014	3,259	3,429	3,331	3,062	3,259	3,066	▲ 85	▲ 2.7
O教育･学習支援業	168	176	135	173	170	167	146	212	283	173	177	137	191	23	13.7
R サービス業	1,255	824	934	1,176	1,111	948	1,065	897	1,064	1,112	1,026	973	1,092	▲ 163	▲ 13.0
合計	10,073	8,676	8,989	9,722	9,978	9,325	9,022	10,478	10,765	10,197	9,568	9,628	9,551	▲ 522	▲ 5.2

（注）消費関連＝食料品＋繊維＋衣服
電子機器関連＝情報通信機械＋電子部品･デバイス
機械関連＝金属製品+一般機械+電気機械+輸送機械

※平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

主要産業における前年同月比の推移 （新規学卒を除く）

(%)

	項目	4年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
パートを含む	D 建設業	7.2	17.4	▲7.5	▲21.8	6.5	▲3.5	▲15.5	7.2	▲9.5	3.2	2.4	3.0	▲16.0
	E 製造業	36.5	8.4	35.2	11.2	12.1	25.6	4.2	12.6	19.6	▲0.6	▲2.9	26.7	▲13.3
	H 運輸業	14.1	▲7.7	57.3	9.4	18.4	47.3	▲3.1	2.5	24.7	16.9	▲2.6	▲0.6	▲3.8
	I 卸売･小売業	11.9	0.3	14.5	18.5	▲0.8	▲10.0	28.4	▲8.6	3.6	5.1	13.8	4.1	4.5
	M 飲食店、宿泊業	18.4	5.2	73.8	77.7	0.8	8.0	21.0	▲23.8	7.7	26.0	▲23.7	▲5.3	13.6
	P 医療、福祉	14.0	1.9	3.3	0.8	5.2	4.5	1.2	▲0.2	12.7	2.0	5.8	12.0	▲2.7
	Rサービス業	▲2.5	▲23.3	10.0	10.8	1.4	16.9	▲1.6	▲19.2	16.2	▲6.0	4.0	5.8	▲13.0
	全数	10.9	0.7	13.1	5.0	5.9	5.4	2.4	2.9	8.8	2.3	0.7	6.9	▲5.2
パートを除く	D 建設業	1.9	16.9	▲9.9	▲21.7	7.1	▲2.9	▲16.5	8.6	▲9.0	2.5	3.9	2.2	▲11.6
	E 製造業	35.4	13.5	41.5	11.7	10.6	35.0	3.6	19.7	16.4	▲3.1	3.3	21.9	▲21.9
	H 運輸業	14.1	▲2.5	60.1	2.6	8.4	75.0	▲2.6	▲2.4	32.4	10.8	▲7.8	▲3.2	▲5.2
	I 卸売･小売業	9.3	▲2.8	10.7	8.9	▲7.4	0.0	24.2	▲10.5	5.0	8.2	24.2	5.2	4.4
	M 飲食店、宿泊業	15.9	▲8.3	82.0	54.1	▲11.6	▲6.2	76.9	▲32.1	8.1	40.1	▲17.4	17.9	1.6
	P 医療、福祉	14.0	▲0.1	4.0	1.8	6.3	2.8	▲0.3	7.4	11.0	2.1	12.3	14.4	▲5.6
	Rサービス業	▲0.5	▲19.5	12.5	9.3	2.2	16.6	▲0.3	▲19.3	16.2	3.2	6.3	12.1	▲11.2
	全数	10.5	▲0.1	13.7	0.8	4.9	10.4	1.1	0.6	8.8	3.5	5.8	9.1	▲8.8

3. 紹介･就職の動き 及び労働市場関連指標

紹介件数は5,123件で、前年同月を286件(▲5.3%)下回り、前年同月比4か月連続で減少した。
就職件数は2,009件で、前年同月を75件(▲3.6%)下回り、前年同月比2か月連続で減少した。
なお、雇用保険受給者の就職件数は639件で、前年同月より14件(2.2%)増加した。

紹 介 ・ 就 職 の 動 き

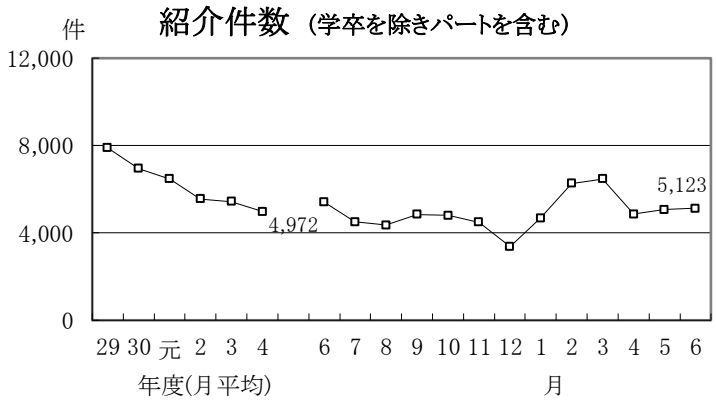
項目			5年 6月	4年 6月	前年同月比 増減数(人)	前年同月比 増減率(%)
紹介件数			5,123	5,409	▲ 286	▲ 5.3
フルタイム		計	2,919	3,126	▲ 207	▲ 6.6
		男	1,485	1,663	▲ 178	▲ 10.7
		女	1,433	1,462	▲ 29	▲ 2.0
パートタイム			2,204	2,283	▲ 79	▲ 3.5
雇用保険受給者			1,321	1,288	33	2.6
就職件数			2,009	2,084	▲ 75	▲ 3.6
フルタイム		計	1,063	1,137	▲ 74	▲ 6.5
		男	509	554	▲ 45	▲ 8.1
		女	553	583	▲ 30	▲ 5.1
うち常用		計	1,029	1,105	▲ 76	▲ 6.9
		男	490	545	▲ 55	▲ 10.1
		女	538	560	▲ 22	▲ 3.9
うち臨時･季節		計	34	32	2	6.3
		男	19	9	10	111.1
		女	15	23	▲ 8	▲ 34.8
うち中高年齢者		計	480	501	▲ 21	▲ 4.2
		男	253	286	▲ 33	▲ 11.5
		女	227	215	12	5.6
パートタイム			946	947	▲ 1	▲ 0.1
雇用保険受給者			639	625	14	2.2

労 働 市 場 関 連 指 標

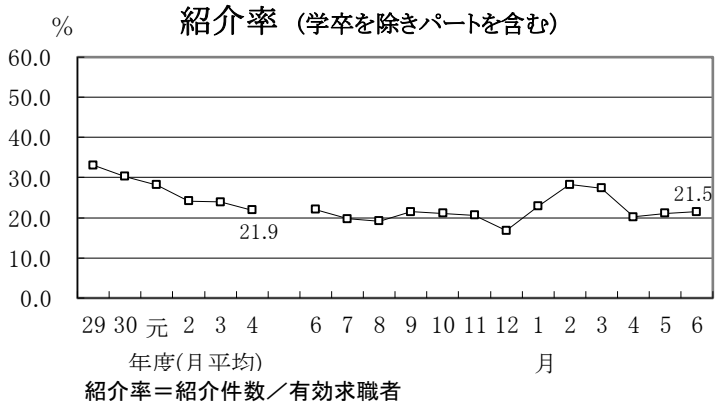
年 月	常用雇用指数(令和2年＝100) 全国	長崎県
元 年	**99.0**	**103.3**
2 年	**100.0**	**100.0**
3 年	**101.1**	**99.9**
4 年	**102.0**	**99.3**
4年 4	101.6	98.8
5	101.9	99.3
6	102.4	99.2
7	102.6	99.6
8	102.5	99.5
9	102.5	99.6
10	102.7	99.5
11	102.8	99.7
12	103.0	99.4
5年 1	102.7	98.1
2	102.6	96.2
3	102.1	97.7
4	103.4	97.6

資 料 毎月勤労統計調査

紹介件数 (学卒を除きパートを含む)

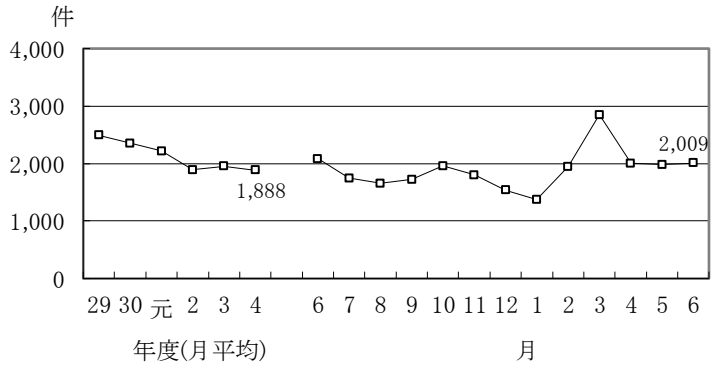


紹介率 (学卒を除きパートを含む)

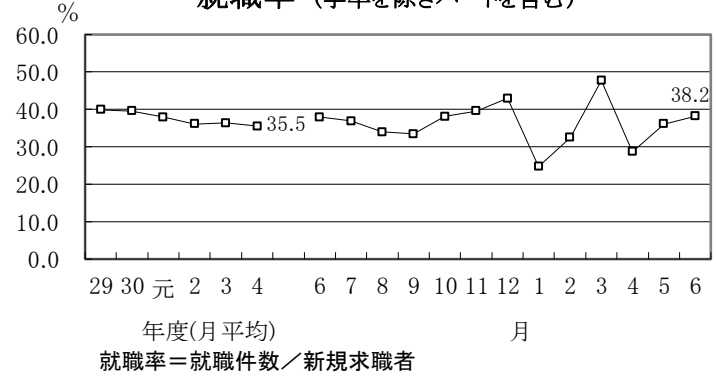


紹介率＝紹介件数／有効求職者

就職件数 (学卒を除きパートを含む)



就職率 (学卒を除きパートを含む)



就職率＝就職件数／新規求職者

4. 諸　　比　　率

年度 月 安定所	有効求人倍率(倍)				新規求人倍率(倍)				就職率	充足率	求職・就職の全数に占める中高年齢者の割合			受給率
	全国		長崎県		全国		長崎県							
	季調	実数	季調	実数	季調	実数	季調	実数			新規求職	月間有効求職	就職	
	(学卒を除きパートを含む)													
30年度	－	1.62	－	1.25	－	2.42	－	1.75	39.6	21.6	47.9	49.9	46.4	1.3
元年度	－	1.55	－	1.18	－	2.35	－	1.65	37.9	21.7	50.3	52.0	48.1	1.4
2年度	－	1.10	－	0.95	－	1.90	－	1.53	36.1	23.0	53.0	54.9	49.8	1.5
3年度	－	1.16	－	1.10	－	2.08	－	1.69	36.4	20.7	54.1	55.4	51.6	1.4
4年度	**－**	**1.31**	**－**	**1.20**	**－**	**2.30**	**－**	**1.81**	**35.5**	**18.7**	**55.0**	**55.7**	**52.5**	**1.4**
4年6月	1.27	1.19	1.16	1.10	2.24	2.31	r 1.77	1.83	37.9	19.8	54.9	56.6	52.5	1.5
4年7月	r 1.28	1.26	r 1.16	1.14	r 2.32	2.51	r 1.72	1.84	36.9	19.1	54.2	55.7	51.8	1.6
4年8月	r 1.31	1.29	r 1.17	1.14	r 2.30	2.34	r 1.86	1.84	34.0	17.3	53.7	55.3	52.3	1.7
4年9月	r 1.32	1.32	r 1.19	1.16	r 2.30	2.45	r 1.87	1.89	33.5	17.0	52.5	55.2	51.7	1.6
4年10月	r 1.34	1.35	1.21	1.20	2.33	2.55	r 1.82	1.94	38.1	18.6	54.0	55.0	52.9	1.5
4年11月	1.35	1.39	r 1.21	1.26	r 2.38	2.61	r 1.82	2.05	39.6	17.9	54.2	55.0	52.7	1.4
4年12月	r 1.36	1.45	1.22	1.33	r 2.38	2.93	r 1.90	2.52	43.0	16.1	54.9	55.3	51.8	1.3
5年1月	1.35	1.44	1.25	1.34	2.38	2.32	1.92	1.88	24.7	12.6	54.8	55.2	50.7	1.3
5年2月	1.34	1.41	1.23	1.32	2.32	2.29	1.77	1.80	32.5	17.4	57.0	56.0	50.6	1.3
5年3月	1.32	1.36	1.23	1.26	2.29	2.13	1.84	1.71	47.7	27.1	55.5	56.6	56.8	1.3
5年4月	1.32	1.24	1.23	1.17	2.23	1.68	1.78	1.37	28.7	20.1	58.6	57.4	53.6	1.3
5年5月	1.31	1.21	1.24	1.14	2.36	2.06	1.92	1.75	36.1	19.7	56.2	57.0	51.4	1.5
5年6月	**1.30**	**1.23**	**1.22**	**1.14**	**2.32**	**2.38**	**1.79**	**1.82**	**38.2**	**19.8**	**55.5**	**57.5**	**53.4**	**1.5**
前月比(差)	▲ 0.01	－	▲ 0.02	－	▲ 0.04	－	▲ 0.13	－	2.1	0.1	▲ 0.7	0.5	2.0	0.0
前年同月比(差)	－	0.04	－	0.04	－	0.07	－	▲ 0.01	0.3	0.0	0.6	0.9	0.9	0.0
長崎	－	－	－	1.00	－	－	－	1.66	32.8	19.5	55.2	57.3	53.5	1.4
前年同月比(差)	－	－	－	0.08	－	－	－	0.07	3.4	▲ 1.0	0.5	1.5	0.4	0.1
西海	－	－	－	1.25	－	－	－	1.68	34.5	17.0	51.2	58.9	51.7	1.4
前年同月比(差)	－	－	－	0.05	－	－	－	0.01	▲ 6.9	0.4	▲ 16.6	▲ 2.1	▲ 6.6	▲ 0.1
佐世保	－	－	－	1.43	－	－	－	2.34	41.8	17.4	56.0	57.4	52.0	1.5
前年同月比(差)	－	－	－	0.12	－	－	－	0.18	1.0	0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 0.1
諫早	－	－	－	1.24	－	－	－	1.94	38.3	19.8	53.0	54.4	54.9	1.6
前年同月比(差)	－	－	－	▲ 0.06	－	－	－	▲ 0.52	▲ 4.8	0.1	0.9	▲ 1.2	3.5	0.1
大村	－	－	－	1.06	－	－	－	1.65	41.4	21.6	54.9	53.7	51.2	1.7
前年同月比(差)	－	－	－	▲ 0.04	－	－	－	▲ 0.08	▲ 3.2	1.1	5.8	0.6	0.6	▲ 0.1
島原	－	－	－	1.12	－	－	－	1.43	42.7	24.0	53.9	61.0	53.6	1.7
前年同月比(差)	－	－	－	▲ 0.05	－	－	－	▲ 0.24	▲ 5.6	▲ 0.2	1.3	4.4	7.7	0.1
江迎	－	－	－	1.07	－	－	－	1.56	42.2	21.5	57.4	61.2	50.9	1.6
前年同月比(差)	－	－	－	0.10	－	－	－	0.10	▲ 6.1	▲ 0.5	▲ 1.3	1.6	▲ 14.7	0.1
五島	－	－	－	1.16	－	－	－	1.77	46.0	24.3	64.4	65.2	66.7	2.2
前年同月比(差)	－	－	－	▲ 0.09	－	－	－	0.12	3.0	0.8	▲ 3.3	0.8	14.2	0.1
対馬	－	－	－	1.35	－	－	－	1.96	51.1	22.3	59.6	63.3	45.8	1.9
前年同月比(差)	－	－	－	0.14	－	－	－	▲ 0.35	10.5	8.3	4.4	3.9	15.0	▲ 0.1
壱岐	－	－	－	1.13	－	－	－	2.16	57.8	25.4	64.1	61.8	51.4	1.7
前年同月比(差)	－	－	－	0.09	－	－	－	0.68	18.0	▲ 2.2	2.9	▲ 0.6	2.7	0.0

季調＝季節調整済値

(注)月別の季節調整済有効求人倍率は改定されることがある。

r ＝改定値（令和5年1月改定）

$$\frac{\text{有効求人}}{\text{有効求職}} \qquad \text{就職率(\%)} = \frac{\text{就職}}{\text{新規求職}} \times 100$$

$$\frac{\text{充足}}{\text{新規求人}} \times 100 \qquad \text{受給率(\%)} = \frac{\text{受給者実人員(基本分)}}{\text{被保険者＋受給者実人員(基本分)}} \times 100$$

5. 職業紹介状況（パートを除く）　その１

年度 月 安定所	新規求職						月間有効求職			
		中高年	若年者(34歳以下・常用)	求職時の状況(常用)		(保)受給者		中高年	若年者(34歳以下・常用)	(保)受給者
				事業主都合	自己都合					
30年度	44,685	18,231	17,140	5,713	18,764	11,651	14,194	6,083	5,165	5,399
元年度	43,860	18,827	15,994	6,047	18,450	11,453	14,130	6,321	4,969	5,466
2年度	38,642	17,512	13,544	6,079	16,187	10,122	13,885	6,542	4,633	6,017
3年度	39,166	17,891	13,639	4,623	16,603	9,906	13,645	6,505	4,533	5,353
4年度	**38,366**	**17,571**	**13,208**	**4,563**	**16,555**	**9,302**	**13,413**	**6,277**	**4,509**	**5,011**
4年6月	3,242	1,474	1,134	407	1,339	750	14,015	6,581	4,766	5,511
4年7月	2,928	1,362	1,003	384	1,256	719	13,459	6,287	4,597	5,332
4年8月	3,040	1,343	1,083	366	1,339	728	13,434	6,233	4,573	5,258
4年9月	3,118	1,369	1,109	365	1,374	786	13,388	6,208	4,562	5,238
4年10月	3,074	1,362	1,087	386	1,379	747	13,385	6,154	4,595	5,076
4年11月	2,759	1,276	943	312	1,149	661	12,836	5,935	4,375	4,886
4年12月	2,296	1,070	746	241	938	535	12,010	5,592	4,051	4,588
5年1月	3,458	1,560	1,171	365	1,515	834	12,472	5,807	4,147	4,768
5年2月	3,612	1,754	1,133	372	1,480	757	13,414	6,352	4,351	4,662
5年3月	3,642	1,743	1,251	367	1,445	789	14,170	6,823	4,577	4,828
5年4月	3,867	1,841	1,308	605	1,845	1,133	14,042	6,793	4,561	5,020
5年5月	3,185	1,453	1,109	434	1,484	883	13,893	6,602	4,661	5,247
5年6月	**3,176**	**1,472**	**1,095**	**366**	**1,351**	**748**	**13,716**	**6,548**	**4,562**	**5,524**
前月比(差)	▲ 0.3	1.3	▲ 1.3	▲ 15.7	▲ 9.0	▲ 15.3	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.1	5.3
前年同月比(差)	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 3.4	▲ 10.1	0.9	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 4.3	0.2
長崎	1,290	559	474	163	533	335	5,816	2,696	1,963	2,347
前年同月比(差)	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 2.9	0.6	▲ 2.6	7.0	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 6.9	▲ 1.1
西海	45	18	12	3	27	12	204	97	68	95
前年同月比(差)	▲ 23.7	▲ 52.6	▲ 25.0	▲ 66.7	22.7	0.0	▲ 8.5	▲ 17.1	3.0	▲ 2.1
佐世保	572	278	183	79	248	130	2,508	1,223	817	1,040
前年同月比(差)	▲ 6.2	▲ 1.4	▲ 9.9	▲ 1.3	▲ 10.5	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 4.6	0.5
諫早	422	192	158	38	167	73	1,834	813	654	678
前年同月比(差)	7.4	16.4	4.6	▲ 7.3	▲ 0.6	▲ 26.3	1.8	2.1	▲ 0.8	▲ 1.5
大村	290	139	88	26	126	64	1,222	565	429	494
前年同月比(差)	▲ 16.7	▲ 9.7	▲ 27.9	▲ 36.6	4.1	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 2.3	0.4
島原	185	86	66	14	97	55	711	361	236	301
前年同月比(差)	8.8	22.9	6.5	▲ 12.5	10.2	14.6	1.9	10.7	4.0	4.9
江迎	154	72	57	20	60	35	587	306	187	241
前年同月比(差)	8.5	2.9	21.3	▲ 9.1	22.4	9.4	4.1	15.0	▲ 5.6	12.1
五島	119	72	30	11	49	22	429	263	97	174
前年同月比(差)	11.2	0.0	57.9	▲ 26.7	48.5	10.0	8.9	11.4	▲ 5.8	6.1
対馬	63	37	13	9	30	15	221	131	48	79
前年同月比(差)	28.6	48.0	0.0	▲ 18.2	57.9	25.0	▲ 4.7	▲ 1.5	▲ 5.9	▲ 11.2
壱岐	36	19	14	3	14	7	184	93	63	75
前年同月比(差)	▲ 36.8	▲ 36.7	7.7	▲ 70.0	▲ 6.7	▲ 12.5	4.0	3.3	8.6	4.2

5. 職業紹介状況（パートを除く）　その２

年度 月 安定所	新規求人	月間有効求人	紹介		就職					充足
				(保)受給者		中高年	若年者(34歳以下・常用)	他県へ	(保)受給者	
30年度	73,130	16,898	53,268	13,336	16,309	6,363	6,009	1,675	4,988	15,590
元年度	68,008	16,145	48,280	12,340	15,077	6,181	5,202	1,656	4,846	14,233
2年度	59,295	13,774	40,999	11,545	12,844	5,455	4,380	1,190	4,382	12,397
3年度	67,386	15,878	39,093	10,538	13,267	5,763	4,441	1,320	4,425	12,669
4年度	**71,217**	**16,981**	**35,323**	**9,692**	**12,585**	**5,549**	**4,103**	**1,324**	**4,351**	**12,011**
4年6月	6,252	16,666	3,126	911	1,137	501	379	106	444	1,072
4年7月	5,515	16,437	2,773	736	976	414	331	94	340	935
4年8月	5,681	16,538	2,663	771	937	406	308	114	331	872
4年9月	6,032	16,624	2,927	838	977	433	332	96	338	948
4年10月	6,187	17,121	2,853	785	1,109	495	350	110	405	1,066
4年11月	5,779	17,236	2,742	852	1,009	470	316	118	342	935
4年12月	5,573	16,884	2,115	628	901	379	310	107	329	857
5年1月	6,329	17,098	2,878	731	825	358	264	82	302	789
5年2月	6,454	17,883	3,374	897	1,112	472	383	124	378	1,065
5年3月	6,139	18,322	3,688	924	1,457	673	454	152	462	1,417
5年4月	6,157	17,620	2,870	767	1,093	498	347	117	347	1,039
5年5月	5,955	17,200	2,890	917	1,058	459	330	115	394	1,005
5年6月	**5,700**	**17,015**	**2,919**	**911**	**1,063**	**480**	**338**	**122**	**427**	**998**
前月比(差)	▲ 4.3	▲ 1.1	1.0	▲ 0.7	0.5	4.6	2.4	6.1	8.4	▲ 0.7
前年同月比(差)	▲ 8.8	2.1	▲ 6.6	0.0	▲ 6.5	▲ 4.2	▲ 10.8	15.1	▲ 3.8	▲ 6.9
長崎	2,056	6,069	1,051	326	368	160	107	41	147	358
前年同月比(差)	▲ 4.2	4.3	▲ 7.8	▲ 5.2	7.9	11.1	▲ 5.3	46.4	9.7	1.4
西海	99	335	35	8	11	5	2	1	6	11
前年同月比(差)	23.8	9.1	▲ 7.9	▲ 27.3	▲ 45.0	▲ 50.0	▲ 75.0	－	▲ 40.0	▲ 15.4
佐世保	1,341	3,941	615	204	219	99	77	27	91	205
前年同月比(差)	▲ 12.2	3.3	▲ 15.2	17.2	▲ 15.4	▲ 18.2	▲ 4.9	▲ 6.9	▲ 10.8	▲ 13.5
諫早	823	2,583	411	135	148	69	47	14	62	148
前年同月比(差)	▲ 20.9	▲ 6.0	▲ 8.7	▲ 8.2	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 7.8	▲ 30.0	▲ 12.7	▲ 14.9
大村	472	1,374	358	111	96	40	33	12	46	86
前年同月比(差)	▲ 3.1	1.2	▲ 1.4	3.7	▲ 26.2	▲ 18.4	▲ 37.7	▲ 20.0	▲ 4.2	▲ 22.5
島原	258	884	159	42	77	36	21	7	21	70
前年同月比(差)	▲ 13.4	4.0	0.0	▲ 14.3	0.0	24.1	▲ 25.0	250.0	▲ 27.6	4.5
江迎	291	739	143	44	59	30	19	13	26	46
前年同月比(差)	22.8	12.8	9.2	▲ 10.2	▲ 4.8	▲ 16.7	35.7	116.7	▲ 7.1	4.5
五島	182	526	79	23	40	22	12	3	13	37
前年同月比(差)	▲ 1.6	▲ 0.2	46.3	43.8	▲ 4.8	10.0	▲ 29.4	200.0	18.2	0.0
対馬	101	355	40	9	28	13	11	3	6	21
前年同月比(差)	▲ 39.2	▲ 7.8	11.1	28.6	55.6	160.0	120.0	▲ 25.0	▲ 25.0	61.5
壱岐	77	209	28	9	17	6	9	1	9	16
前年同月比(差)	▲ 8.3	5.0	▲ 6.7	28.6	▲ 26.1	▲ 40.0	0.0	0.0	200.0	▲ 30.4

6. 職 業 紹 介 状 況 （ パ ー ト タ イ ム ）

年度 月 安定所	新規求職	(保)受給者	月間有効求職	(保)受給者	新規求人	月間有効求人	紹介	(保)受給者	就職	(保)受給者	充足
30年度	26,570	6,216	8,754	3,314	51,864	11,701	30,097	4,869	11,928	2,145	11,347
元年度	26,451	5,945	8,814	3,245	48,020	10,965	29,430	4,726	11,571	2,186	10,984
2年度	24,248	5,365	9,098	3,717	36,615	8,164	25,673	4,654	9,872	2,053	9,631
3年度	25,218	5,257	9,111	3,214	41,232	9,252	26,146	4,483	10,196	2,059	9,792
4年度	**25,443**	**5,021**	**9,273**	**3,125**	**44,517**	**10,193**	**24,339**	**4,058**	**10,068**	**1,978**	**9,602**
4年6月	2,258	455	10,437	3,521	3,821	10,194	2,283	377	947	181	924
4年7月	1,799	400	9,406	3,564	3,161	9,561	1,735	315	770	157	725
4年8月	1,833	369	9,271	3,509	3,308	9,260	1,701	320	720	152	680
4年9月	2,031	379	9,132	3,398	3,690	9,473	1,912	377	748	180	702
4年10月	2,062	386	9,296	3,280	3,791	10,068	1,942	361	850	181	786
4年11月	1,793	348	8,976	3,093	3,546	10,149	1,749	297	795	166	738
4年12月	1,282	303	8,131	2,825	3,449	9,907	1,261	235	638	133	599
5年1月	2,101	378	8,023	2,809	4,149	10,423	1,811	288	549	120	529
5年2月	2,377	380	8,705	2,718	4,311	11,302	2,890	434	837	155	803
5年3月	2,332	385	9,472	2,754	4,058	11,558	2,781	385	1,394	222	1,346
5年4月	3,132	707	10,050	2,999	3,411	10,466	1,996	288	914	148	883
5年5月	2,307	532	10,078	3,240	3,673	10,103	2,179	388	926	193	895
5年6月	**2,080**	**371**	**10,078**	**3,506**	**3,851**	**10,200**	**2,204**	**410**	**946**	**212**	**897**
前月比(差)	▲ 9.8	▲ 30.3	0.0	8.2	4.8	1.0	1.1	5.7	2.2	9.8	0.2
前年同月比(差)	▲ 7.9	▲ 18.5	▲ 3.4	▲ 0.4	0.8	0.1	▲ 3.5	8.8	▲ 0.1	17.1	▲ 2.9
長崎	778	148	3,910	1,382	1,368	3,635	822	163	310	75	311
前年同月比(差)	▲ 7.0	▲ 17.8	▲ 3.1	▲ 1.9	9.0	5.3	6.3	24.4	6.9	33.9	▲ 9.9
西海	39	8	183	79	42	147	26	7	18	8	13
前年同月比(差)	39.3	0.0	9.6	14.5	▲ 35.4	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 30.0	12.5	33.3	18.2
佐世保	380	49	1,797	607	890	2,227	437	69	179	38	184
前年同月比(差)	▲ 20.8	▲ 47.9	▲ 10.5	▲ 4.9	7.9	▲ 2.4	▲ 16.6	▲ 4.2	▲ 3.8	5.6	12.2
諫早	301	52	1,438	462	580	1,486	287	48	129	31	130
前年同月比(差)	15.3	▲ 7.1	▲ 0.6	▲ 2.3	1.4	1.6	▲ 2.4	▲ 14.3	10.3	▲ 11.4	▲ 9.7
大村	205	31	959	310	347	929	269	46	109	18	91
前年同月比(差)	▲ 8.5	▲ 6.1	▲ 2.7	▲ 6.1	▲ 30.7	▲ 16.4	▲ 4.9	7.0	▲ 12.8	12.5	▲ 1.1
島原	138	31	587	224	204	576	115	21	61	14	41
前年同月比(差)	4.5	3.3	7.1	10.9	▲ 1.0	▲ 5.6	▲ 14.2	▲ 25.0	▲ 11.6	7.7	▲ 25.5
江迎	97	22	398	149	100	314	87	15	47	8	38
前年同月比(差)	▲ 24.8	▲ 4.3	▲ 15.5	3.5	▲ 37.1	▲ 10.5	▲ 17.9	7.1	▲ 31.9	14.3	▲ 11.6
五島	83	23	424	166	176	466	80	25	53	13	50
前年同月比(差)	5.1	21.1	17.5	20.3	45.5	11.8	48.1	78.6	39.5	62.5	42.9
対馬	31	5	220	77	83	239	33	8	20	3	20
前年同月比(差)	▲ 34.0	▲ 37.5	▲ 8.7	11.6	48.2	27.1	▲ 29.8	14.3	▲ 4.8	50.0	11.1
壱岐	28	2	162	50	61	181	48	8	20	4	19
前年同月比(差)	▲ 31.7	▲ 50.0	▲ 5.3	2.0	0.0	11.0	20.0	300.0	25.0	100.0	11.8

※ 1. 月間有効求職 ・ 月間有効求人の各年度欄は、月平均である。

7. 雇 用 保 険 適 用 状 況

年度 月 安定所 産業別	一般 ＋ 高年齢 ＋ 特例 ＋ 短時間労働								
	適用事業所	被保険者	新規加入	廃止脱退	資格取得	資格喪失	うち事業主都合	増減差(取得－喪失)	離職票交付
29年度	25,010	367,251	1,153	841	68,039	63,601	3,833	4,438	46,347
30年度	25,111	367,508	965	855	65,383	64,475	3,980	908	46,643
元年度	24,988	367,395	953	1,079	64,710	64,011	4,511	699	46,693
2年度	25,156	366,554	1,092	927	60,670	60,551	4,842	119	43,760
3年度	25,150	363,239	902	909	57,708	60,350	4,234	▲ 2,642	44,222
4年度	**24,989**	**358,581**	**782**	**949**	**57,440**	**60,553**	**3,737**	**▲ 3,113**	**44,604**
4年6月	25,099	363,723	75	90	5,231	4,623	384	608	3,331
4年7月	25,061	363,265	59	97	4,758	4,647	311	111	3,447
4年8月	25,022	362,924	56	98	4,110	4,417	287	▲ 307	3,247
4年9月	24,931	361,942	63	150	3,852	4,382	240	▲ 530	3,187
4年10月	24,948	360,896	59	46	4,231	5,268	336	▲ 1,037	3,568
4年11月	24,948	360,513	47	48	3,602	3,787	212	▲ 185	2,733
4年12月	24,947	360,816	44	45	3,639	3,350	144	289	2,432
5年1月	24,959	358,794	56	44	3,243	5,221	222	▲ 1,978	4,042
5年2月	24,973	358,569	56	42	3,894	4,124	262	▲ 230	3,116
5年3月	24,989	358,581	79	63	4,575	4,499	267	76	3,374
5年4月	24,984	356,949	104	108	9,507	11,075	711	▲ 1,568	8,665
5年5月	25,014	358,945	82	53	7,116	5,096	221	2,020	3,556
5年6月	**24,994**	**359,540**	**60**	**85**	**5,239**	**4,550**	**227**	**689**	**3,261**
前月比(差)	▲ 0.1	0.2	▲ 26.8	60.4	▲ 26.4	▲ 10.7	2.7	▲ 1,331	▲ 8.3
前年同月比(差)	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 20.0	▲ 5.6	0.2	▲ 1.6	▲ 40.9	81	▲ 2.1
長崎	8,870	147,796	23	27	2,359	1,786	79	573	1,267
西海	468	7,172	1	6	81	72	8	9	55
佐世保	4,831	69,365	14	17	888	925	51	▲ 37	637
諫早	3,238	49,789	5	3	653	706	36	▲ 53	506
大村	2,187	30,981	4	13	427	345	22	82	235
島原	1,756	19,555	2	4	221	250	11	▲ 29	202
江迎	1,153	13,777	4	6	271	151	5	120	115
五島	1,122	10,343	3	7	186	199	6	▲ 13	163
対馬	758	5,627	3	2	94	68	5	26	48
壱岐	611	5,135	1	0	59	48	4	11	33
AB 農林業, 漁業	686	5,747	1	5	112	160	5	▲ 48	124
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	23	373	0	0	7	7	0	0	4
D 建設業	4,583	28,905	13	16	425	439	22	▲ 14	222
E 製造業	2,627	56,327	6	6	586	484	26	102	326
消費関連	698	15,779	2	2	213	160	13	53	129
機械関連	1,277	26,675	3	3	280	227	11	53	129
F 電気・ガス・熱供給・水道業	40	1,391	0	0	4	9	0	▲ 5	8
G 情報通信業	219	6,067	1	0	72	71	0	1	51
H 運輸業, 郵便業	826	19,761	6	5	252	253	28	▲ 1	183
I 卸売業・小売業	4,109	44,508	6	19	558	677	52	▲ 119	508
J 金融業・保険業	227	8,089	0	0	53	80	3	▲ 27	59
K 不動産業・物品賃貸業	547	3,594	3	0	89	57	1	32	45
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,079	9,216	2	3	97	70	4	27	51
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,634	10,860	6	11	208	195	17	13	121
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,014	9,227	2	4	143	131	1	12	102
O 教育, 学習支援業	452	13,814	0	0	485	92	3	393	73
P 医療, 福祉	4,028	95,528	5	9	1,066	1,017	43	49	796
Q 複合サービス事業	567	9,159	0	0	80	88	2	▲ 8	80
R サービス業	2,172	27,582	9	7	482	518	17	▲ 36	373
S 公務	143	9,318	0	0	516	199	2	317	132
T 分類不能の産業	18	74	0	0	4	3	1	1	3

※ 1. 雇用保険適用状況欄の適用事業所・被保険者は、年度末及び月末現在数
※ 2. 増減差＝資格取得－資格喪失
※ 3. 消費関連＝食料品＋繊維　機械関連＝金属製品＋はん用機械＋生産用機械＋電気機械＋輸送機械

8. 雇 用 保 険 給 付 状 況

年度 月 安定所	基本手当				特例一時金	高年齢給付金	再就職手当	教育訓練給付	高年齢雇用継続	育児休業	介護休業
	受給資格決定	初回受給者(基本分)	受給者実人員(基本分)	支給総額(千円)(基＋延)	受給者数	受給者数	受給者数	受給者数	受給者数(基本給付金)	受給者数	受給者数
29年度	18,885	14,378	5,014	6,879,754	521	3,076	6,633	687	26,725	15,190	160
30年度	18,908	13,806	4,926	6,738,305	486	3,914	6,591	572	25,461	16,442	183
元年度	18,917	14,137	5,106	7,060,511	479	4,169	6,711	495	23,928	16,800	195
2年度	18,621	15,197	5,656	9,036,770	442	5,134	6,089	436	22,226	18,090	210
3年度	17,787	14,613	5,337	7,896,220	403	5,377	5,751	534	20,838	19,064	268
4年度	**17,960**	**14,488**	**5,218**	**7,640,727**	**379**	**5,205**	**5,645**	**449**	**19,805**	**－**	**324**
4年6月	1,431	1,455	5,536	561,271	3	433	571	32	1,516	1,534	28
4年7月	1,282	1,428	5,830	662,078	48	420	623	35	1,813	1,374	34
4年8月	1,346	1,330	6,169	769,031	59	353	511	35	1,624	1,578	19
4年9月	1,403	1,151	5,815	727,661	47	339	317	45	1,795	1,404	21
4年10月	1,465	982	5,397	639,211	17	363	461	72	1,481	1,545	32
4年11月	1,310	1,243	5,226	672,528	1	383	544	42	1,810	1,457	32
4年12月	1,003	962	4,801	562,072	7	259	497	47	1,508	1,571	28
5年1月	1,348	986	4,863	642,095	31	304	320	28	1,735	1,561	29
5年2月	1,490	972	4,623	532,015	85	409	381	15	1,456	1,641	30
5年3月	1,447	1,076	4,674	605,161	59	390	473	36	1,733	1,870	35
5年4月	2,169	1,331	4,712	544,434	16	572	462	28	1,401	1,787	24
5年5月	2,273	1,772	5,327	630,341	7	891	642	23	1,776	1,746	17
5年6月	**1,534**	**1,418**	**5,639**	**682,452**	**2**	**456**	**664**	**27**	**1,627**	**1,590**	**34**
前月比(差)	▲ 32.5	▲ 20.0	5.9	8.3	▲ 71.4	▲ 48.8	3.4	17.4	▲ 8.4	▲ 8.9	100.0
前年同月比(差)	7.2	▲ 2.5	1.9	21.6	▲ 33.3	5.3	16.3	▲ 15.6	7.3	3.7	21.4
長崎	600	564	2,148	267,382	1	161	215	7	886	732	10
西海	30	24	105	11,444	0	10	14	1	1	26	0
佐世保	264	223	1,061	134,059	0	95	117	9	375	301	9
諫早	201	208	811	97,243	0	73	118	1	192	206	7
大村	154	134	528	61,983	0	34	71	2	2	164	2
島原	107	98	329	35,093	0	25	39	0	10	73	5
江迎	70	64	223	25,212	0	18	32	2	91	53	0
五島	62	55	233	27,293	1	19	31	3	42	15	1
対馬	22	26	110	12,999	0	11	10	1	7	12	0
壱岐	24	22	91	9,744	0	10	17	1	21	8	0
(船員分)	9	2	10	1,707	0	6	7	-	-	-	-

※ 平成22年1月より船員保険失業部門を雇用保険に統合、但し運輸支局取扱い分(船員での求職希望者)は「船員分」として外数で計上。
※ 受給資格者決定件数の数値において、労働局計と各安定所計の数値は必ずしも一致しない。
※ 育児休業について、基本給付金と令和4年10月より新設された「出生時育児休業給付金」の受給者数を含み計上。(令和4年度計は集計対象外)

9．　雇 用 安 定 等 給 付 金 支 給 決 定 状 況

年　　度 月 安定所	雇用調整助成金実施計画届受理状況	雇用調整助成金		特定求職者雇用開発助成金		地域雇用開発助成金	
	件　数	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額
30年度	54	39	14,741,065	2,318	622,750,384	62	237,090,000
元年度	85	53	23,987,344	2,726	743,663,691	69	273,675,000
2年度	2,058	19,767	15,309,213,854	2,579	707,512,985	37	79,100,000
3年度	17	22,546	14,020,228,461	2,232	622,983,400	24	66,505,000
4年度	0	13,619	5,559,552,577	2,272	628,406,579	12	33,250,000
4年6月	0	1,319	534,371,626	159	44,659,997	1	1,140,000
4年7月	0	1,127	478,347,149	126	36,915,321	1	3,800,000
4年8月	0	1,220	454,116,827	419	115,516,513	0	0
4年9月	0	1,171	440,771,074	196	53,543,332	1	480,000
4年10月	0	1,111	389,112,238	239	67,089,216	1	11,400,000
4年11月	0	1,076	404,480,709	202	56,440,699	0	0
4年12月	0	897	297,170,312	91	24,532,578	0	0
5年1月	0	702	209,833,618	60	16,497,055	2	3,400,000
5年2月	0	632	169,806,130	334	90,016,341	1	1,710,000
5年3月	0	665	171,403,022	108	30,653,331	4	10,840,000
5年4月	0	509	111,582,461	180	49,824,851	3	10,790,000
5年5月	0	375	72,210,603	215	59,445,078	0	0
5年6月	2	101	22,399,996	238	67,950,687	1	855,000
前月比(差)	－	▲ 73.1	▲ 69.0	10.7	14.3	－	－
前年同月比(差)	－	▲ 92.3	▲ 95.8	49.7	52.2	0.0	▲ 25.0
長　　崎	0	40	8,290,334	83	23,296,666	0	0
前 年 同 月	0	620	227,576,613	47	12,896,666	0	0
西　　海	0	0	0	1	200,000	0	0
前 年 同 月	0	6	2,201,402	1	400,000	0	0
佐　世　保	0	37	10,699,953	62	18,563,331	0	0
前 年 同 月	0	241	132,908,223	48	13,300,000	0	0
諫　　早	1	13	2,379,512	39	11,240,000	0	0
前 年 同 月	0	119	31,790,724	28	7,763,333	0	0
大　　村	1	7	493,776	14	4,070,691	0	0
前 年 同 月	0	104	52,970,288	16	4,983,332	1	1,140,000
島　　原	0	1	102,760	12	3,200,000	0	0
前 年 同 月	0	86	44,540,564	11	3,050,000	0	0
江　　迎	0	0	0	16	4,446,666	1	855,000
前 年 同 月	0	30	9,485,646	3	966,666	0	0
五　　島	0	0	0	6	1,800,000	0	0
前 年 同 月	0	31	7,718,434	4	1,100,000	0	0
対　　馬	0	2	154,921	1	200,000	0	0
前 年 同 月	0	44	14,932,995	0	0	0	0
壱　　岐	0	1	278,740	4	933,333	0	0
前 年 同 月	0	38	10,246,737	1	200,000	0	0

※雇用調整助成金等においては休業と教育訓練を実施した場合には、件数、対象者数ともにそれぞれ1件として計上している。

職種別　求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和5年6月分　　長崎労働局

求人希望賃金				職業	求職希望賃金	
長崎		西海			長崎	西海
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均			
240,090	**192,963**	**244,522**	**196,419**	**職業計**	**196,074**	**198,095**
362,333	**279,667**	**0**	**0**	**管理的職業従事者**	**262,000**	**0**
271,765	**214,026**	**261,307**	**204,300**	**専門的・技術的職業従事者**	**215,926**	**197,500**
289,370	208,153	0	0	製造技術者（開発を除く）	226,000	250,000
334,120	221,645	0	0	建築・土木技術者	225,000	0
351,421	231,476	0	0	情報処理・情報通信技術者	202,632	0
426,818	329,315	305,500	262,900	医師、薬剤師等	285,714	0
247,500	212,892	265,911	205,811	看護師、保健師、助産師等	230,533	190,000
262,242	218,780	300,350	211,225	医療技術者	217,647	0
234,115	186,215	200,400	178,900	その他の保健医療従事者	174,375	160,000
230,477	195,502	235,464	193,657	社会福祉の専門職業従事者	190,000	0
319,533	199,600	0	0	美術家、デザイナー等	203,500	0
203,874	**170,699**	**206,017**	**189,017**	**事務従事者**	**179,194**	**180,000**
197,136	167,554	228,367	218,033	一般事務	179,135	180,000
228,223	178,617	204,000	168,500	会計事務	172,069	0
262,960	194,800	143,000	143,000	生産関連事務	215,000	0
188,035	172,613	0	0	営業・販売事務	180,000	0
198,000	178,000	0	0	事務用機器操作員	174,000	0
258,726	**208,618**	**202,305**	**162,805**	**販売従事者**	**198,804**	**183,333**
195,849	178,736	202,305	162,805	商品販売	180,862	183,333
270,573	213,187	0	0	営業	228,438	0
206,681	**177,801**	**224,337**	**196,859**	**サービス職業従事者**	**183,162**	**174,000**
0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0
200,742	174,769	214,232	175,674	介護サービス	187,556	174,000
184,161	164,096	0	0	保健医療サービス	157,619	160,000
241,715	192,115	0	0	生活衛生サービス	187,778	0
224,835	191,166	220,440	209,640	飲食物調理	183,043	183,333
223,334	184,915	274,500	249,650	接客・給仕	190,000	160,000
207,400	177,400	0	0	居住施設・ビル等管理人	180,000	0
188,650	165,800	0	0	その他のサービス	202,000	0
189,058	**166,527**	**0**	**0**	**保安職業従事者**	**236,000**	**0**
267,241	**189,453**	**158,000**	**146,000**	**農林漁業従事者**	**240,000**	**246,667**
249,662	**181,567**	**240,726**	**190,038**	**生産工程従事者**	**206,140**	**217,500**
237,040	167,040	0	0	生産設備（金属）	0	220,000
0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0
260,000	175,000	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0
251,218	180,444	307,195	205,819	製品製造・加工処理（金属製品）	212,273	250,000
194,164	165,828	149,008	149,008	製品製造・加工処理（金属製品を除く	176,154	0
261,170	181,600	0	0	機械組立従事者	225,556	200,000
256,695	189,870	250,000	250,000	機械整備・修理従事者	220,000	0
271,128	185,849	0	0	生産関連・生産類似	186,000	0
237,199	**189,841**	**313,000**	**213,800**	**輸送・機械運転従事者**	**207,660**	**200,000**
228,827	186,262	313,000	213,800	自動車運転	206,400	200,000
312,608	201,942	0	0	その他の輸送従事者	222,000	0
246,254	198,744	0	0	定置・建設機械運転	199,375	0
269,916	**196,809**	**0**	**0**	**建設・採掘従事者**	**205,652**	**150,000**
278,423	197,914	0	0	建設躯体工事	177,500	0
258,380	183,788	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	206,667	0
240,476	182,916	0	0	電気工事	250,000	150,000
292,868	214,720	0	0	土木作業	201,667	0
200,315	**173,525**	**257,667**	**195,113**	**運搬・清掃・包装等従事者**	**191,408**	**195,000**
206,794	175,681	300,000	210,000	運搬	205,610	250,000
182,946	167,214	236,500	187,670	清掃	160,000	160,000
220,236	183,036	0	0	その他の運搬等従事者	179,474	170,000
0	**0**	**0**	**0**	**分類不能の職業**	**206,748**	**242,000**

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」　　（月額　単位：円）

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

職種別　求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和5年6月分　　長崎労働局

求人希望賃金				職業	求職希望賃金	
長崎		西海			長崎	西海
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均			
1,106	**1,028**	**1,005**	**944**	**職業計**	**936**	**914**
0	**0**	**0**	**0**	**管理的職業従事者**	**950**	**0**
1,461	**1,289**	**1,059**	**1,014**	**専門的・技術的職業従事者**	**1,164**	**1,033**
0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	863	0
0	0	0	0	建築・土木技術者	0	1,200
0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	1,000	0
2,508	2,114	0	0	医師、薬剤師等	2,500	0
1,434	1,293	1,410	1,138	看護師、保健師、助産師等	1,214	0
1,619	1,372	1,230	1,190	医療技術者	1,133	0
1,271	1,037	0	0	その他の保健医療従事者	877	900
1,115	1,027	972	964	社会福祉の専門職業従事者	933	0
1,500	1,000	0	0	美術家、デザイナー等	960	0
1,013	**950**	**1,068**	**968**	**事務従事者**	**915**	**878**
1,006	954	1,113	980	一般事務	913	875
1,300	1,000	930	930	会計事務	933	0
924	914	0	0	生産関連事務	925	0
930	927	0	0	営業・販売事務	952	0
912	884	0	0	事務用機器操作員	901	0
939	**910**	**915**	**915**	**販売従事者**	**884**	**933**
943	911	915	915	商品販売	883	933
964	934	0	0	営業	900	0
1,049	**982**	**985**	**915**	**サービス職業従事者**	**913**	**904**
1,500	1,200	0	0	家庭生活支援サービス	0	0
1,144	1,037	1,017	915	介護サービス	944	900
961	932	1,000	1,000	保健医療サービス	900	0
1,114	943	0	0	生活衛生サービス	1,067	1,000
947	918	885	885	飲食物調理	885	863
1,045	982	953	920	接客・給仕	909	900
948	915	0	0	居住施設・ビル等管理人	903	1,000
1,181	1,117	1,050	880	その他のサービス	914	0
956	**921**	**0**	**0**	**保安職業従事者**	**874**	**0**
962	**928**	**1,100**	**1,000**	**農林漁業従事者**	**860**	**0**
945	**895**	**853**	**853**	**生産工程従事者**	**905**	**0**
0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0
0	0	0	0	生産設備（金属除く）	950	0
0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0
0	0	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	938	0
915	889	853	853	製品製造・加工処理（金属製品を除く	889	0
0	0	0	0	機械組立従事者	853	0
1,127	927	0	0	機械整備・修理従事者	0	0
0	0	0	0	生産関連・生産類似	927	0
1,101	**1,071**	**0**	**0**	**輸送・機械運転従事者**	**896**	**900**
1,101	1,071	0	0	自動車運転	895	900
0	0	0	0	その他の輸送従事者	900	0
0	0	0	0	定置・建設機械運転	0	0
1,060	**1,060**	**0**	**0**	**建設・採掘従事者**	**900**	**0**
0	0	0	0	建設躯体工事	0	0
0	0	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	0	0
0	0	0	0	電気工事	900	0
1,060	1,060	0	0	土木作業	0	0
949	**923**	**913**	**881**	**運搬・清掃・包装等従事者**	**894**	**903**
984	952	0	0	運搬	967	900
941	921	905	857	清掃	873	900
937	903	930	930	その他の運搬等従事者	878	905
0	**0**	**0**	**0**	**分類不能の職業**	**910**	**950**

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」　　（時給　単位：円）

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

職種別　求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和5年6月分　　長崎労働局

求人希望賃金				職業	求職希望賃金	
佐世保		江迎			佐世保	江迎
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均			
234,508	**186,429**	**225,485**	**179,798**	**職業計**	**191,019**	**186,871**
325,000	**250,000**	**242,000**	**160,000**	**管理的職業従事者**	**250,000**	**0**
254,639	**202,237**	**264,472**	**201,793**	**専門的・技術的職業従事者**	**216,029**	**193,529**
261,629	201,243	287,500	207,500	製造技術者（開発を除く）	231,429	183,333
345,857	232,002	315,446	211,018	建築・土木技術者	262,500	0
261,167	182,167	0	0	情報処理・情報通信技術者	200,000	150,000
478,825	309,825	345,200	321,700	医師、薬剤師等	0	0
228,382	194,502	233,930	189,101	看護師、保健師、助産師等	222,632	260,000
247,130	210,915	263,237	227,527	医療技術者	220,000	175,000
211,738	188,469	197,500	185,000	その他の保健医療従事者	212,000	170,000
209,333	182,474	226,420	182,802	社会福祉の専門職業従事者	198,571	193,333
0	0	0	0	美術家、デザイナー等	214,000	200,000
206,353	**173,299**	**183,175**	**154,778**	**事務従事者**	**176,828**	**175,714**
200,119	171,655	173,241	150,579	一般事務	175,081	170,833
218,510	176,770	161,490	156,490	会計事務	194,444	200,000
215,334	182,971	211,708	154,008	生産関連事務	216,667	190,000
233,191	177,468	200,000	162,000	営業・販売事務	206,667	240,000
187,547	163,136	0	0	事務用機器操作員	151,667	0
245,333	**189,263**	**215,310**	**186,789**	**販売従事者**	**195,897**	**170,000**
211,420	173,764	167,406	152,871	商品販売	172,308	158,000
268,303	200,218	288,600	253,200	営業	210,417	200,000
207,256	**171,337**	**187,292**	**164,667**	**サービス職業従事者**	**183,247**	**189,630**
0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0
195,704	166,532	177,967	158,565	介護サービス	177,931	202,500
167,570	153,845	179,050	155,800	保健医療サービス	160,000	150,000
245,814	179,988	0	0	生活衛生サービス	187,500	230,000
217,624	183,838	202,400	177,250	飲食物調理	190,000	191,667
234,567	180,672	225,000	191,050	接客・給仕	201,250	172,500
203,451	168,784	0	0	居住施設・ビル等管理人	0	0
197,500	180,000	250,000	200,000	その他のサービス	187,273	170,000
197,146	**173,204**	**210,000**	**179,000**	**保安職業従事者**	**188,571**	**150,000**
250,000	**160,000**	**219,605**	**183,788**	**農林漁業従事者**	**206,667**	**200,000**
250,963	**180,812**	**222,810**	**174,531**	**生産工程従事者**	**194,348**	**186,000**
200,000	170,000	0	0	生産設備（金属）	200,000	0
0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	170,000
0	0	220,000	180,000	機械組立設備制御・監視	200,000	0
262,236	177,900	255,040	166,760	製品製造・加工処理（金属製品）	222,500	225,000
213,543	177,659	183,571	162,569	製品製造・加工処理（金属製品を除く	170,526	190,000
260,414	182,919	0	0	機械組立従事者	215,000	180,000
268,780	197,900	220,714	180,857	機械整備・修理従事者	225,000	185,000
281,205	179,735	254,250	187,438	生産関連・生産類似	200,000	160,000
217,343	**184,057**	**240,800**	**175,029**	**輸送・機械運転従事者**	**204,865**	**184,444**
207,117	177,246	220,500	176,333	自動車運転	209,310	178,750
313,193	223,427	0	0	その他の輸送従事者	177,500	0
226,425	197,446	362,600	167,200	定置・建設機械運転	200,000	230,000
277,500	**195,161**	**270,729**	**184,704**	**建設・採掘従事者**	**230,000**	**265,000**
298,990	213,064	0	0	建設躯体工事	0	0
261,487	196,879	276,200	156,199	建設（建設躯体工事を除く）	216,667	0
269,429	189,307	273,750	212,500	電気工事	250,000	205,000
287,312	191,405	268,606	184,881	土木作業	200,000	325,000
198,268	**173,645**	**187,775**	**169,735**	**運搬・清掃・包装等従事者**	**177,818**	**168,571**
207,554	182,251	200,000	175,000	運搬	198,500	176,667
192,527	170,784	147,676	147,676	清掃	150,000	200,000
199,012	166,253	195,600	175,500	その他の運搬等従事者	172,000	163,000
0	**0**	**0**	**0**	**分類不能の職業**	**199,286**	**197,083**

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」　　（月額　単位：円）

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

職種別　求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和5年6月分　　長崎労働局

求人希望賃金				職業	求職希望賃金	
佐世保		江迎			佐世保	江迎
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均			
1,042	**964**	**998**	**945**	**職業計**	**915**	**895**
0	**0**	**0**	**0**	**管理的職業従事者**	**0**	**0**
1,300	**1,117**	**1,188**	**1,082**	**専門的・技術的職業従事者**	**1,012**	**944**
860	860	0	0	製造技術者（開発を除く）	853	1,000
1,250	1,250	0	0	建築・土木技術者	0	0
0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	900	0
2,467	2,000	0	0	医師、薬剤師等	1,285	0
1,249	1,105	1,255	1,118	看護師、保健師、助産師等	1,121	1,000
1,270	1,154	0	0	医療技術者	1,014	0
1,230	1,050	0	0	その他の保健医療従事者	950	0
1,065	971	1,129	1,050	社会福祉の専門職業従事者	926	940
0	0	0	0	美術家、デザイナー等	900	0
991	**928**	**963**	**941**	**事務従事者**	**893**	**902**
996	925	943	915	一般事務	889	906
938	898	1,200	1,200	会計事務	890	853
855	855	0	0	生産関連事務	920	0
1,150	1,150	0	0	営業・販売事務	0	0
1,031	1,007	870	860	事務用機器操作員	938	0
998	**950**	**931**	**874**	**販売従事者**	**909**	**878**
991	950	939	876	商品販売	912	877
1,500	1,000	870	860	営業	853	0
996	**926**	**976**	**937**	**サービス職業従事者**	**893**	**891**
0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0
979	921	1,016	954	介護サービス	873	925
1,110	1,045	925	900	保健医療サービス	900	0
1,265	925	870	870	生活衛生サービス	1,000	0
953	912	933	928	飲食物調理	863	874
958	942	1,000	947	接客・給仕	920	877
1,058	900	0	0	居住施設・ビル等管理人	918	0
968	913	993	955	その他のサービス	853	0
1,135	**940**	**900**	**860**	**保安職業従事者**	**884**	**0**
1,100	**1,000**	**934**	**856**	**農林漁業従事者**	**915**	**0**
943	**882**	**880**	**863**	**生産工程従事者**	**883**	**930**
0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0
0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0
0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0
1,150	880	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	0	1,000
926	882	880	863	製品製造・加工処理（金属製品を除く	864	860
0	0	0	0	機械組立従事者	950	0
0	0	0	0	機械整備・修理従事者	0	0
0	0	0	0	生産関連・生産類似	853	0
935	**925**	**853**	**853**	**輸送・機械運転従事者**	**913**	**911**
930	916	853	853	自動車運転	930	911
970	970	0	0	その他の輸送従事者	900	0
920	920	0	0	定置・建設機械運転	877	0
0	**0**	**0**	**0**	**建設・採掘従事者**	**1,000**	**0**
0	0	0	0	建設躯体工事	0	0
0	0	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	1,000	0
0	0	0	0	電気工事	0	0
0	0	0	0	土木作業	0	0
936	**916**	**934**	**893**	**運搬・清掃・包装等従事者**	**906**	**884**
966	945	900	900	運搬	901	0
918	899	853	853	清掃	873	874
943	913	1,050	925	その他の運搬等従事者	922	889
0	**0**	**0**	**0**	**分類不能の職業**	**893**	**882**

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」　　（時給　単位：円）

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

職種別　求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和5年6月分　　長崎労働局

求人希望賃金						職業	求職希望賃金		
諫早		大村		島原			諫早	大村	島原
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均	上限平均	下限平均				
237,233	**186,826**	**227,311**	**182,419**	**213,603**	**177,746**	**職業計**	**195,416**	**192,982**	**189,181**
264,000	**225,400**	**330,000**	**282,500**	**180,000**	**155,000**	**管理的職業従事者**	**200,000**	**300,000**	**200,000**
261,275	**205,838**	**261,452**	**201,006**	**246,985**	**201,588**	**専門的・技術的職業従事者**	**212,368**	**200,612**	**223,500**
255,000	180,500	371,667	208,333	280,000	170,000	製造技術者（開発を除く）	235,714	193,333	215,000
357,605	236,026	323,528	235,414	298,942	190,632	建築・土木技術者	225,000	220,000	200,000
332,000	226,333	433,333	213,333	0	0	情報処理・情報通信技術者	260,000	180,000	0
429,417	386,500	380,000	285,000	582,233	554,467	医師、薬剤師等	250,000	0	340,000
229,324	190,089	231,705	191,411	242,801	188,489	看護師、保健師、助産師等	213,846	205,789	215,556
246,184	217,753	252,806	214,361	241,469	203,281	医療技術者	194,444	206,667	215,000
255,900	180,617	192,630	180,880	218,271	195,386	その他の保健医療従事者	0	200,000	0
207,247	179,438	226,180	186,259	203,922	171,244	社会福祉の専門職業従事者	199,231	193,636	160,000
0	0	500,000	190,000	215,000	155,000	美術家、デザイナー等	226,000	150,000	0
192,862	**166,324**	**205,141**	**167,926**	**175,063**	**155,555**	**事務従事者**	**183,861**	**170,800**	**165,882**
186,783	157,654	191,912	161,474	178,555	156,970	一般事務	180,119	170,233	163,226
201,806	181,993	223,700	174,700	175,000	147,000	会計事務	193,000	167,500	200,000
240,000	192,000	213,050	165,300	146,243	146,243	生産関連事務	160,000	0	0
212,500	187,500	285,785	208,025	163,000	163,000	営業・販売事務	262,500	200,000	180,000
0	0	0	0	0	0	事務用機器操作員	150,000	150,000	0
245,738	**192,828**	**252,026**	**200,719**	**210,146**	**170,212**	**販売従事者**	**205,185**	**196,000**	**191,111**
223,158	176,946	164,362	159,172	185,201	166,239	商品販売	183,333	171,111	196,250
258,414	202,229	267,496	208,051	276,667	180,807	営業	222,667	222,222	150,000
213,741	**173,578**	**196,189**	**167,209**	**195,782**	**163,848**	**サービス職業従事者**	**181,020**	**179,744**	**198,846**
0	0	0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	170,000
200,468	168,366	181,543	159,723	177,128	157,594	介護サービス	191,250	170,500	193,333
175,206	156,679	165,086	152,586	210,000	165,300	保健医療サービス	172,500	175,000	150,000
263,333	183,333	261,525	180,380	181,663	162,263	生活衛生サービス	150,000	200,000	175,000
219,074	173,826	228,644	173,200	222,300	174,027	飲食物調理	185,882	191,667	232,857
235,742	190,258	238,000	189,000	216,295	174,170	接客・給仕	172,000	183,333	200,000
190,000	180,000	237,264	212,264	250,000	150,000	居住施設・ビル等管理人	150,000	230,000	150,000
277,000	194,000	186,900	172,150	154,800	151,360	その他のサービス	162,500	190,000	200,000
190,890	**176,884**	**166,225**	**157,932**	**185,192**	**160,175**	**保安職業従事者**	**155,000**	**150,000**	**0**
193,545	**172,495**	**210,400**	**187,000**	**187,850**	**169,000**	**農林漁業従事者**	**225,000**	**193,333**	**200,000**
257,754	**175,737**	**216,511**	**166,685**	**186,850**	**162,927**	**生産工程従事者**	**207,941**	**217,037**	**187,333**
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属）	0	180,000	0
0	0	179,575	157,000	152,500	152,500	生産設備（金属除く）	200,000	0	200,000
0	0	0	0	152,485	152,485	機械組立設備制御・監視	230,000	0	0
254,433	170,500	241,394	169,763	205,000	180,000	製品製造・加工処理（金属製品）	214,286	227,500	180,000
195,840	161,426	180,895	163,067	171,788	155,917	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	185,455	188,571	160,000
200,000	176,000	0	0	152,485	152,485	機械組立従事者	217,500	210,000	225,000
289,055	185,776	244,360	179,760	252,500	185,000	機械整備・修理従事者	236,000	264,000	236,667
354,437	174,437	266,180	163,198	0	0	生産関連・生産類似	0	170,000	150,000
254,263	**199,125**	**207,945**	**166,937**	**212,602**	**183,260**	**輸送・機械運転従事者**	**201,765**	**229,333**	**183,333**
240,150	192,562	192,734	165,063	200,259	170,011	自動車運転	200,000	226,667	183,333
0	0	0	0	0	0	その他の輸送従事者	180,000	225,000	0
316,360	228,000	280,200	175,840	299,000	276,000	定置・建設機械運転	250,000	237,500	0
272,113	**200,843**	**272,443**	**197,450**	**276,455**	**197,306**	**建設・採掘従事者**	**190,000**	**205,714**	**208,571**
269,540	200,700	368,550	235,950	0	0	建設躯体工事	0	185,000	180,000
265,140	199,504	243,000	196,500	215,000	184,500	建設（建設躯体工事を除く）	180,000	0	207,500
305,000	197,500	294,667	187,333	270,000	150,000	電気工事	165,000	235,000	0
271,174	203,122	250,220	192,478	292,625	206,421	土木作業	210,000	200,000	225,000
189,663	**163,769**	**169,555**	**166,027**	**172,062**	**158,452**	**運搬・清掃・包装等従事者**	**185,385**	**190,000**	**167,059**
187,257	168,685	167,923	161,187	174,600	167,100	運搬	202,667	194,286	172,500
194,000	154,000	168,704	167,176	0	0	清掃	193,333	175,000	160,000
199,370	168,293	177,253	174,320	0	0	その他の運搬等従事者	172,000	190,000	167,500
0	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**分類不能の職業**	**201,795**	**190,652**	**191,143**

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」　　（月額　単位：円）

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

職種別　求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和5年6月分　　長崎労働局

求人希望賃金						職業	求職希望賃金		
諫早		大村		島原			諫早	大村	島原
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均	上限平均	下限平均				
1,053	**989**	**1,225**	**1,138**	**1,011**	**964**	**職業計**	**916**	**1,405**	**883**
0	**0**	**0**	**0**	**1,000**	**1,000**	**管理的職業従事者**	**1,000**	**0**	**0**
1,363	**1,231**	**2,002**	**1,801**	**1,398**	**1,302**	**専門的・技術的職業従事者**	**1,014**	**1,036**	**908**
0	0	0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	900	900	0
0	0	0	0	1,043	922	建築・土木技術者	1,250	0	0
0	0	0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	1,000	2,000	0
6,750	6,250	11,667	11,333	2,767	2,567	医師、薬剤師等	0	0	0
1,250	1,104	1,242	1,073	1,282	1,214	看護師、保健師、助産師等	1,055	1,047	950
1,395	1,195	1,596	1,351	1,400	1,200	医療技術者	1,300	1,000	1,000
1,100	1,000	1,485	1,335	1,273	1,186	その他の保健医療従事者	0	1,100	853
1,048	961	1,201	1,004	986	986	社会福祉の専門職業従事者	897	911	869
950	950	0	0	1,115	940	美術家、デザイナー等	0	0	0
966	**923**	**932**	**909**	**980**	**950**	**事務従事者**	**916**	**1,186**	**897**
966	926	930	913	1,010	975	一般事務	917	1,212	897
1,050	950	973	913	900	860	会計事務	950	1,000	0
0	0	853	853	853	853	生産関連事務	1,000	853	0
950	925	0	0	855	855	営業・販売事務	874	0	0
900	853	0	0	0	0	事務用機器操作員	853	1,000	0
951	**901**	**1,016**	**991**	**950**	**898**	**販売従事者**	**882**	**919**	**870**
951	901	983	953	950	898	商品販売	873	909	870
0	0	0	0	0	0	営業	950	1,000	0
998	**934**	**1,022**	**945**	**959**	**908**	**サービス職業従事者**	**890**	**906**	**905**
991	991	0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
1,048	975	1,037	969	987	925	介護サービス	895	957	906
1,036	901	1,109	961	1,000	950	保健医療サービス	865	0	0
965	878	1,210	943	1,030	940	生活衛生サービス	911	862	900
917	896	961	915	907	887	飲食物調理	896	888	887
998	934	1,167	1,010	972	902	接客・給仕	892	915	950
0	0	0	0	0	0	居住施設・ビル等管理人	869	0	0
1,034	930	901	890	923	885	その他のサービス	869	862	900
0	**0**	**900**	**900**	**0**	**0**	**保安職業従事者**	**900**	**894**	**0**
915	**909**	**0**	**0**	**0**	**0**	**農林漁業従事者**	**869**	**877**	**853**
920	**893**	**911**	**892**	**903**	**873**	**生産工程従事者**	**913**	**894**	**853**
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0	0
0	0	900	900	0	0	生産設備（金属除く）	0	900	0
0	0	0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0	0
0	0	0	0	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	0	0	0
920	893	916	893	903	873	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	870	867	853
0	0	0	0	0	0	機械組立従事者	0	1,000	0
0	0	0	0	0	0	機械整備・修理従事者	0	0	0
0	0	0	0	0	0	生産関連・生産類似	1,000	0	0
989	**973**	**942**	**942**	**875**	**862**	**輸送・機械運転従事者**	**916**	**900**	**853**
959	941	942	942	875	862	自動車運転	914	900	853
0	0	0	0	0	0	その他の輸送従事者	0	0	0
1,169	1,169	0	0	0	0	定置・建設機械運転	920	0	0
0	**0**	**1,125**	**1,000**	**0**	**0**	**建設・採掘従事者**	**0**	**0**	**853**
0	0	0	0	0	0	建設躯体工事	0	0	0
0	0	0	0	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	0	0	0
0	0	0	0	0	0	電気工事	0	0	0
0	0	1,125	1,000	0	0	土木作業	0	0	853
900	**890**	**949**	**913**	**897**	**872**	**運搬・清掃・包装等従事者**	**876**	**890**	**869**
902	890	1,200	1,100	927	902	運搬	867	930	869
903	893	933	900	910	877	清掃	867	877	873
892	892	912	888	900	868	その他の運搬等従事者	882	898	863
0	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**分類不能の職業**	**918**	**2,861**	**878**

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」　　（時給　単位：円）

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

職種別　求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和5年6月分　　長崎労働局

求人希望賃金						職業	求職希望賃金		
五島		対馬		壱岐			五島	対馬	壱岐
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均	上限平均	下限平均				
220,826	**186,437**	**234,334**	**182,211**	**218,552**	**171,891**	**職業計**	**184,177**	**185,345**	**177,273**
450,000	**350,000**	**0**	**0**	**0**	**0**	**管理的職業従事者**	**0**	**0**	**0**
255,026	**206,098**	**269,267**	**186,856**	**270,653**	**196,903**	**専門的・技術的職業従事者**	**199,286**	**231,667**	**200,000**
0	0	0	0	250,000	150,000	製造技術者（開発を除く）	0	0	0
271,260	225,013	324,750	233,150	303,917	207,583	建築・土木技術者	0	300,000	0
200,000	180,000	0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	0	0	0
359,533	297,033	0	0	440,000	300,000	医師、薬剤師等	0	0	0
265,345	196,227	304,267	197,267	254,250	185,617	看護師、保健師、助産師等	174,000	232,500	200,000
214,233	184,000	0	0	272,333	220,333	医療技術者	200,000	0	0
328,000	220,500	185,200	154,600	0	0	その他の保健医療従事者	225,000	0	0
218,229	186,971	237,950	159,500	193,100	151,500	社会福祉の専門職業従事者	170,000	0	250,000
350,000	350,000	0	0	0	0	美術家、デザイナー等	150,000	0	150,000
173,061	**158,744**	**167,475**	**150,638**	**155,016**	**155,016**	**事務従事者**	**173,529**	**167,143**	**158,333**
171,198	160,715	150,017	144,200	155,016	155,016	一般事務	172,667	167,143	160,000
197,000	157,000	159,700	139,900	0	0	会計事務	0	0	0
0	0	0	0	0	0	生産関連事務	0	0	0
0	0	280,000	200,000	0	0	営業・販売事務	0	0	0
159,952	142,490	0	0	0	0	事務用機器操作員	160,000	0	0
226,468	**200,218**	**252,318**	**206,603**	**171,933**	**163,233**	**販売従事者**	**170,000**	**176,667**	**250,000**
188,623	178,623	244,371	211,037	177,900	169,850	商品販売	150,000	176,667	0
500,000	350,000	300,000	180,000	160,000	150,000	営業	200,000	0	250,000
205,274	**173,006**	**214,815**	**165,518**	**180,131**	**157,318**	**サービス職業従事者**	**181,538**	**155,000**	**158,333**
0	0	0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
215,157	173,086	168,480	153,792	164,650	155,080	介護サービス	172,000	153,333	150,000
176,250	160,000	153,000	153,000	150,100	150,100	保健医療サービス	150,000	0	0
0	0	0	0	0	0	生活衛生サービス	0	0	0
220,640	170,600	243,361	167,644	185,000	150,000	飲食物調理	212,500	0	166,667
201,533	180,943	215,333	175,333	205,757	170,483	接客・給仕	175,000	157,500	150,000
0	0	0	0	0	0	居住施設・ビル等管理人	0	0	0
0	0	205,640	162,400	0	0	その他のサービス	0	150,000	0
0	**0**	**224,400**	**166,900**	**0**	**0**	**保安職業従事者**	**0**	**183,333**	**0**
193,745	**187,220**	**223,300**	**165,800**	**170,050**	**157,550**	**農林漁業従事者**	**175,000**	**150,000**	**150,000**
210,230	**168,230**	**253,691**	**204,256**	**205,955**	**164,399**	**生産工程従事者**	**195,000**	**175,000**	**150,000**
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0	0
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0	**0**
0	0	0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0	**0**
215,000	182,500	220,000	192,600	196,000	156,800	製品製造・加工処理（金属製品）	200,000	0	0
250,000	160,000	252,000	195,167	210,950	167,035	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	180,000	150,000	150,000
230,000	165,000	0	0	0	0	機械組立従事者	200,000	0	0
220,433	160,433	266,612	217,230	204,698	164,323	機械整備・修理従事者	200,000	0	0
170,500	170,500	0	0	0	0	生産関連・生産類似	0	200,000	0
193,000	**164,367**	**265,000**	**215,000**	**184,667**	**154,867**	**輸送・機械運転従事者**	**187,500**	**265,000**	**200,000**
174,350	168,100	265,000	215,000	184,667	154,867	自動車運転	166,667	265,000	200,000
0	0	0	0	0	0	その他の輸送従事者	0	0	0
230,300	156,900	0	0	0	0	定置・建設機械運転	250,000	0	0
253,033	**204,083**	**271,022**	**203,811**	**247,679**	**166,200**	**建設・採掘従事者**	**206,000**	**265,000**	**273,333**
208,600	183,188	277,200	184,800	0	0	建設躯体工事	250,000	0	400,000
0	0	279,600	209,700	216,000	151,200	建設（建設躯体工事を除く）	190,000	0	0
220,000	220,000	0	0	270,000	172,500	電気工事	0	0	0
261,640	204,636	268,914	205,686	253,917	172,000	土木作業	200,000	265,000	210,000
198,832	**183,396**	**213,300**	**175,250**	**181,000**	**159,300**	**運搬・清掃・包装等従事者**	**160,000**	**188,750**	**150,000**
197,321	181,237	201,067	182,000	0	0	運搬	0	176,667	0
207,900	196,350	0	0	181,000	159,300	清掃	150,000	150,000	150,000
0	0	0	0	0	0	その他の運搬等従事者	165,000	207,500	150,000
0	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**分類不能の職業**	**186,000**	**190,000**	**161,429**

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」　　（月額　単位：円）

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

職種別　求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和5年6月分　　長崎労働局

求人希望賃金						職業	求職希望賃金		
五島		対馬		壱岐			五島	対馬	壱岐
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均	上限平均	下限平均				
1,049	**959**	**1,055**	**954**	**948**	**898**	**職業計**	**899**	**987**	**886**
0	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**管理的職業従事者**	**0**	**0**	**0**
1,384	**1,187**	**1,236**	**1,058**	**1,231**	**1,078**	**専門的・技術的職業従事者**	**1,350**	**1,175**	**0**
0	0	0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	0	0	0
0	0	0	0	0	0	建築・土木技術者	0	0	0
0	0	0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	0	0	0
2,500	2,500	0	0	0	0	医師、薬剤師等	0	0	0
1,409	1,156	1,317	1,103	1,326	1,129	看護師、保健師、助産師等	1,350	0	0
1,450	1,150	0	0	0	0	医療技術者	0	0	0
0	0	0	0	0	0	その他の保健医療従事者	0	0	0
1,040	915	992	922	1,042	975	社会福祉の専門職業従事者	0	1,250	0
0	0	0	0	0	0	美術家、デザイナー等	0	0	0
1,012	**939**	**1,039**	**948**	**948**	**875**	**事務従事者**	**889**	**950**	**901**
1,024	945	1,039	948	980	882	一般事務	889	950	901
0	0	0	0	853	853	会計事務	0	0	900
880	853	0	0	0	0	生産関連事務	0	0	0
1,100	1,000	0	0	0	0	営業・販売事務	0	0	0
0	0	0	0	0	0	事務用機器操作員	0	0	0
916	**899**	**1,061**	**983**	**880**	**867**	**販売従事者**	**853**	**1,000**	**853**
916	899	1,061	983	880	867	商品販売	0	1,000	853
0	0	0	0	0	0	営業	853	0	0
1,062	**950**	**994**	**891**	**978**	**901**	**サービス職業従事者**	**893**	**950**	**868**
0	0	0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
1,030	883	930	876	1,015	926	介護サービス	917	900	0
1,084	907	950	900	0	0	保健医療サービス	0	0	0
1,167	967	0	0	0	0	生活衛生サービス	0	0	0
934	910	1,033	887	1,017	900	飲食物調理	853	0	853
1,026	970	1,024	900	950	890	接客・給仕	877	1,000	877
0	0	0	0	0	0	居住施設・ビル等管理人	0	0	0
1,179	980	0	0	900	900	その他のサービス	0	0	900
920	**877**	**1,000**	**1,000**	**0**	**0**	**保安職業従事者**	**900**	**0**	**0**
1,116	**1,116**	**1,875**	**1,250**	**900**	**900**	**農林漁業従事者**	**867**	**0**	**0**
1,121	**913**	**1,050**	**1,050**	**882**	**874**	**生産工程従事者**	**862**	**1,000**	**853**
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0	**0**
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0	**0**
0	0	0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0	**0**
0	0	0	0	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	0	0	0
1,121	913	1,050	1,050	882	874	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	862	1,000	853
0	0	0	0	0	0	機械組立従事者	0	0	0
0	0	0	0	0	0	機械整備・修理従事者	0	0	0
0	0	0	0	0	0	生産関連・生産類似	0	0	0
927	**927**	**0**	**0**	**0**	**0**	**輸送・機械運転従事者**	**900**	**1,000**	**900**
1,000	1,000	0	0	0	0	自動車運転	880	1,000	900
853	853	0	0	0	0	その他の輸送従事者	911	0	0
0	0	0	0	0	0	定置・建設機械運転	900	0	0
0	**0**	**900**	**900**	**0**	**0**	**建設・採掘従事者**	**0**	**0**	**0**
0	0	0	0	0	0	建設躯体工事	0	0	0
0	0	0	0	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	0	0	0
0	0	900	900	0	0	電気工事	0	0	0
0	0	0	0	0	0	土木作業	0	0	0
937	**902**	**1,018**	**943**	**853**	**853**	**運搬・清掃・包装等従事者**	**862**	**951**	**881**
947	919	0	0	853	853	運搬	0	0	0
914	894	960	910	0	0	清掃	862	950	900
1,038	888	1,075	975	0	0	その他の運搬等従事者	862	952	853
0	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**分類不能の職業**	**895**	**950**	**893**

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」　　（時給　単位：円）

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

職種別　求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和5年6月分

求人希望賃金		職　　業	求職希望賃金
長崎県全体			長崎県全体
上限平均	下限平均		
234,067	**187,572**	**職業計**	**193,194**
322,870	**258,285**	**管理的職業従事者**	**251,111**
263,009	**206,931**	**専門的・技術的職業従事者**	**212,722**
286,515	199,788	製造技術者（開発を除く）	221,333
334,829	225,305	建築・土木技術者	236,875
330,360	214,093	情報処理・情報通信技術者	206,400
431,332	343,025	医師、薬剤師等	293,000
240,583	199,632	看護師、保健師、助産師等	220,932
254,104	214,082	医療技術者	208,605
225,996	187,127	その他の保健医療従事者	186,296
220,415	186,704	社会福祉の専門職業従事者	194,133
336,109	203,418	美術家、デザイナー等	202,000
198,521	**168,435**	**事務従事者**	**177,604**
192,155	165,536	一般事務	176,317
215,745	174,708	会計事務	180,727
217,287	171,415	生産関連事務	205,000
221,329	179,865	営業・販売事務	198,889
182,649	161,484	事務用機器操作員	163,000
246,420	**197,751**	**販売従事者**	**196,505**
201,616	174,007	商品販売	178,596
269,891	209,989	営業	219,767
205,311	**173,230**	**サービス職業従事者**	**182,813**
0	0	家庭生活支援サービス	170,000
195,004	168,427	介護サービス	183,289
177,094	159,218	保健医療サービス	160,000
242,532	182,966	生活衛生サービス	186,250
221,785	182,385	飲食物調理	191,084
226,337	185,252	接客・給仕	183,673
214,044	179,135	居住施設・ビル等管理人	179,091
203,539	173,636	その他のサービス	187,742
192,022	**169,032**	**保安職業従事者**	**189,048**
217,766	**176,521**	**農林漁業従事者**	**204,516**
238,620	**177,018**	**生産工程従事者**	**201,553**
224,693	168,027	生産設備（金属）	200,000
170,550	155,500	生産設備（金属除く）	185,000
222,497	172,497	機械組立設備制御・監視	215,000
252,960	178,667	製品製造・加工処理（金属製品）	217,000
192,382	164,997	製品製造・加工処理（金属製品を除く	175,156
246,932	179,368	機械組立従事者	212,564
259,671	187,459	機械整備・修理従事者	231,739
270,419	180,863	生産関連・生産類似	187,333
230,307	**185,641**	**輸送・機械運転従事者**	**206,618**
220,177	181,363	自動車運転	205,000
312,901	212,684	その他の輸送従事者	204,167
258,403	198,850	定置・建設機械運転	210,385
271,448	**196,191**	**建設・採掘従事者**	**215,588**
286,613	204,462	建設躯体工事	212,222
258,615	190,302	建設（建設躯体工事を除く）	205,263
262,817	187,650	電気工事	224,000
278,366	200,808	土木作業	220,417
194,978	**171,678**	**運搬・清掃・包装等従事者**	**183,147**
201,680	176,180	運搬	199,394
185,985	167,657	清掃	164,167
202,553	173,904	その他の運搬等従事者	175,055
0	**0**	**分類不能の職業**	**200,159**

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

職種別　求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和5年6月分

求人希望賃金		職　　業	求職希望賃金
長崎県全体			長崎県全体
上限平均	下限平均		
1,077	**1,002**	**職業計**	**967**
1,000	**1,000**	**管理的職業従事者**	**967**
1,440	**1,276**	**専門的・技術的職業従事者**	**1,068**
860	860	製造技術者（開発を除く）	893
1,112	1,031	建築・土木技術者	1,233
0	0	情報処理・情報通信技術者	1,225
3,685	3,307	医師、薬剤師等	1,690
1,334	1,184	看護師、保健師、助産師等	1,136
1,488	1,283	医療技術者	1,106
1,288	1,104	その他の保健医療従事者	934
1,087	992	社会福祉の専門職業従事者	928
1,170	958	美術家、デザイナー等	943
994	**938**	**事務従事者**	**929**
995	940	一般事務	930
1,096	953	会計事務	923
893	886	生産関連事務	923
978	964	営業・販売事務	923
929	900	事務用機器操作員	919
965	**923**	**販売従事者**	**892**
964	922	商品販売	891
1,027	933	営業	918
1,018	**948**	**サービス職業従事者**	**902**
1,195	1,075	家庭生活支援サービス	0
1,061	979	介護サービス	917
1,013	943	保健医療サービス	892
1,154	928	生活衛生サービス	958
945	911	飲食物調理	883
1,008	946	接客・給仕	909
992	909	居住施設・ビル等管理人	908
1,053	975	その他のサービス	891
969	**918**	**保安職業従事者**	**884**
1,039	**963**	**農林漁業従事者**	**876**
935	**888**	**生産工程従事者**	**898**
0	0	生産設備（金属）	0
900	900	生産設備（金属除く）	925
0	0	機械組立設備制御・監視	0
1,150	880	製品製造・加工処理（金属製品）	951
926	887	製品製造・加工処理（金属製品を除く	878
0	0	機械組立従事者	938
1,127	927	機械整備・修理従事者	0
0	0	生産関連・生産類似	927
990	**973**	**輸送・機械運転従事者**	**909**
991	973	自動車運転	910
931	931	その他の輸送従事者	904
1,045	1,045	定置・建設機械運転	902
1,028	**987**	**建設・採掘従事者**	**918**
0	0	建設躯体工事	0
0	0	建設（建設躯体工事を除く）	1,000
900	900	電気工事	900
1,093	1,030	土木作業	853
936	**911**	**運搬・清掃・包装等従事者**	**891**
967	940	運搬	930
925	906	清掃	875
941	905	その他の運搬等従事者	893
0	**0**	**分類不能の職業**	**1,169**

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

生計費関係

世帯人員数別標準生計費（2022年4月）



［標準生計費］　　［家計調査］
食料費・・・・・・・・　食料
住居関係費・・・・・・　住居、光熱・水道、家具・家事用品
被服・履物費・・・・・　被服及び履物
雑費Ⅰ・・・・・・・・　保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑費Ⅱ・・・・・・・・　その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）

資料出所：人事院および都道府県人事委員会

資料番号２３

2023年7月13日

長崎地方最低賃金審議会
会長　深浦　厚之　様

長崎県労働組合総連合
議長　　乾　哲夫
長崎市恵美須町2-12
電話　095-828-6176

意　見　書

長崎地方最低賃金審議会審議委員のみなさまが、県下の労働者および中小零細業者の生活向上のために、毎年の長崎県最低賃金の改正においてご尽力いただいていることに敬意を表します。

労働基準法第１条は、働いて得る賃金は、「労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。しかし、１日８時間、週４０時間働いても人間らしい生活できない、現行の最低賃金の水準は、法の趣旨を充たせない状態です。こうした状態は直ちに解消されるべきです。

そこで、長崎県最低賃金改正の審議にあたり、長崎県労連としての意見を以下のとおり述べさせていただきます。

1　物価高騰から労働者の生活を守るために、最低賃金を大幅に引き上げるべきです。

6月23日に総務省が公表した今年5月の消費者物価は、総合指数で前年同月比3.2%上昇でした。昨年8月以降、前年同月比が3%以上となることが10か月続いています（12月と1月は4%以上）。春闘での賃上げも物価上昇に追い付かず、6月23日に厚労省が公表した毎月勤労統計では、昨年4月から今年4月まで13か月連続で実質賃金が減少しています。こうした状況は労働者の生活を直撃し、「物価の上昇が続き、買い物も控えるようになってきた」「特に食品の値上がりが大きく、家計を圧迫している」等の声が上がっています。

昨年の意見書でも引用した、帝国データバンクによる食品主要105社の価格改定状況調査の結果（6月30日発表）では、今年1月～6月に値上げになった品目数が累計で2万9106品目に上り、すでに昨年通年での品目数(2万5768品目)を超えていることが明らかになりました。さらに、7月にも3566品目の値上げが行われ、10月には5000品目を超える値上げラッシュとなる可能性があり、今年の年間累計は、昨年を大きく上回る3万5000品目前後になると予測されています。昨年を上回る勢いで進行する食品等の値上げは、最低賃金近傍で働く労働者をはじめ多くの労働者の生活をさらに圧迫します。

日本商工会議所と東京商工会議所が今年3月に公表した最低賃金等に関する調査結果では、最低賃金を引き上げるべきと回答した企業は、42.4%で昨年の41.7%より増加しています(「引下げる」「現状維持」は33.7%で昨年の39.9%より減少)。引き上げに賛成する理由で最も多かったのは「物価上昇」で89.3%だったとされています。中小企業経営者の中でも、物価高騰に対応して最低賃金を引き上げることに賛成する声が広がっていることが見て取れます。

以上のような状況を考慮して、物価上昇を上回る大幅な引き上げを行うべきです。

長崎労働局
-5.7.19
受付

2　賃金の地域格差を是正するためにも、最低賃金を大幅に引き上げるべきです。

今年４月、中央最低賃金審議会から「中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告」（以下「報告」）が発表され、1978 年以来続いてきた４ランク制が３ランク制に変更されることになりました。「報告」の中で「地域間格差の拡大抑制」が繰り返し記載されていることからも明らかなように、変更の最大の目的は地域間格差の拡大に歯止めをかけることです。そして、それは、本県をはじめ、従前のＣ・Ｄランクの地域の最低賃金審議会が目安額を上回る引き上げを積み上げされてきた結果であり、最低賃金の地域間格差の是正を求める地方の声を反映したものだと考えます。ランク制は残りましたが、「報告」は「下位ランクの目安額が上位ランクを上回ることはあり得る」と述べ、ランク制の下でも地域間格差の是正が可能であることを示唆しています。

私たち長崎県労連は、先日閉会した長崎市議会に対して、最賃の全国一律化の法改正や最賃の大幅引き上げ等を求める意見書を国に提出することを求める陳情を行いました。審査の結果、意見書の提出は見送られましたが、「国において今後最低賃金の地域間格差の是正が一定図られることから、今後の国の動向を注視していく」と最賃の地域間格差が是正されることへの期待が示されています。これまでの意見書でも、地方からの労働力の流出を食い止めるために、最低賃金の地域間格差を是正することを求める様々な団体の意見を紹介してきましたが、こうした意見を受け止め、最低賃金の地域間格差の是正をめざして、最低賃金を大幅に引き上げるべきです。

3　長崎地方最低賃金審議会は、専門部会を含め公開としてください。

政府や自治体の各種諮問会議での審議や議事録が非公開とされることに対する批判が増えています。原則は「公開」です。中央最低賃金審議会においても、前述の「報告」で「公労使三者が集まって議論を行う部分については、公開する」とされ、部分的ではありますが、公開が実現しました。貴審議会でも、改めて議事の公開について検討していただき、専門部会を含め公開で審議が行われることを強く求めます。

4　長崎地方最低賃金審議会で長崎県労連の意見陳述の場を設けてください。

長崎地方最低賃金審議会委員に労働者代表委員として長崎県労連から選出されていないこと、また、本意見書への補足説明などを行いたいと考えていますので、長崎県労連の意見陳述の場を設定するよう求めます。

以上

資料番号２４

長タク協発第３５号

令和５年７月１０日

長 崎 労 働 局 長
小 城　英 樹　様

一般社団法人
長崎県タクシー協会
会長　四元　永生

地域別最低賃金額の改定について（要望）

平素はタクシー事業の運営と乗務員の労働条件の改善にご配慮を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、令和５年５月８日より、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが２類から５類となったところですが、令和２年２月以降のコロナ渦、そして令和３年頃からの急激な燃料価格の高騰等により、長崎県内における生活及び経済は、計り知れない打撃を受けました。

地方創生の担い手であり、県民生活を支える地域公共交通機関のタクシー事業におきましても、徐々に回復傾向にあるとはいえ、今なお大変厳しい経営状況にあります。

特に、法人タクシー事業者のほとんどが中小零細企業であり、同企業にとって、新型コロナウイルス感染症の影響は甚大であり、今後とも厳しい経営が続くものと考えており、最低賃金の急激な高騰は経営環境に与える影響が大きいと考えます。

つきましては、貴職におかれましては、こうしたタクシー業界の窮状にご理解を賜り、地域別最低賃金額のご審議にする際には、タクシー事業者の現実的な賃金支払能力をよくよく考慮した上でのご審議が、慎重に進められるようなご尽力を賜りますように要望いたします。

何卒ご理解とご高配を賜りますようにお願い申上げます。

長崎労働局
-5.7.13
受付

資料番号２５

長崎地方最低賃金審議会
会長　深浦厚之　様

本県の最低賃金について

最低賃金につきましては、本年６月１６日に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画２０２３改訂版」及び「経済財政運営と改革の基本方針２０２３」において、「昨年は過去最高の引上げ額となったが、今年は全国加重平均１，０００円を達成することを含めて、公労使三者構成の最低賃金審議会で、しっかりと議論を行う。また、地域間格差に関しては、最低賃金の目安額を示すランク数を４つから３つに見直したところであり、今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。」とされております。

これを受け、厚生労働大臣は、「令和５年度地域別最低賃金額改定の目安について、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画２０２３改訂版及び経済財政運営と改革の基本方針２０２３に配意した調査審議」を求めたところであります。

本県は、人口減少や少子高齢化、長年低迷する一人当たり県民所得など様々な課題に直面しており、このような課題に対応するため、「長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ２０２５」、「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、特定複合観光施設（ＩＲ）区域の整備、海洋エネルギーやＡＩ・ロボット、航空機関連等の新たな基幹産業の創出を進めており、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応については、国、県内経済団体等と「価格転嫁の円滑化推進」に関する連携協定を締結し、労務費や原材料費などの上昇分について適正な価格転嫁の促進による賃上げ機運の醸成、中小企業などを含むサプライチェーン全体の付加価値向上に取り組むとともに、新たな時代の力強い長崎県づくりにチャレンジしているところです。

持続的な経済成長のためには、企業の生産性向上を図るとともに、その成果を働く人の処遇改善という形で分配し、賃金の上昇、需要の拡大を通じた成長と分配の好循環を進めていくことが必要であります。

全国的に人材不足が企業経営に影響を与える中で、本県は、中小企業の割合が高く、賃金水準が全国下位にあることから、魅力ある雇用環境を整え、しっかりと人材を確保していくためにも最低賃金の引上げが急務であり、また、急速な物価上昇等、生活を守る観点からも賃金引上げが極めて重要であると考えております。

つきましては、本県の賃金水準の現状や地域経済活性化に向けた本県の取組等をご勘案いただき、最低賃金の改正に向けた十分なご議論を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

令和５年７月１３日

長崎県産業労働部雇用労働政策課長　川口　晋治

長崎労働局
-5.7.13
受付

資料番号２６

2023年7月10日

長崎労働局長　小城　英樹　様

長崎地方最低賃金審議会会長　深浦　厚之　様

日本民主青年同盟長崎県委員会

委員長　筒井　涼介

最低賃金額の1500円への引き上げを求める要請書

長引く物価高騰で、国民の暮らしが深刻な状況になっています。とりわけ青年、学生の置かれた状況は深刻です。

「学費の負担が重い」「一日一食で済ませている」「バイトをかけ持ちしている。バイト代を上げてほしい」――私たちが取り組んでいる食料支援活動で、多くの学生から窮状の声が寄せられています。

また、「実質賃金」が13か月連続で減少し、物価高騰に賃金が全く追いついていません。青年労働者の約5割は非正規雇用です。「奨学金の返済がきつい」「低賃金で、結婚も子育ても展望がもてない」等、切実な声が渦巻いています。

日本の最低賃金は961円（全国加重平均）でフランスやドイツ、イギリスや米ニューヨーク州の5～6割にとどまり、また、韓国の1010円を下回っています。深刻な物価高騰対策として、フランスやドイツは昨年、最低賃金を3回引き上げました。政府が今年の目標としている平均1000円では物価高騰に追い付きません。人間らしく生活するために1500円に向けた大幅引き上げが急務です。

長崎県の地域最低賃金は853円で東京都との格差は219円です。全国労働組合総連合（全労連）の都道府県組織による「最低生計費」調査によると、全国どこでも、時給1500～1700円必要という結果になっています。

また、最低賃金の地域ランクを4段階から3段階にしても、格差を解消できないのは明らかであり、地方の人口流出に拍車をかけるものです。

最低賃金の大幅増額は、県民の暮らしの面からも、長崎県と日本経済全体の底上げのためにも急務です。よって、以下の事項を要望します。



【要請項目】

1、最低賃金を時間額1500円に引き上げること。

2、生計費原則にもとづく全国一律の制度とすること。

3、最低賃金の大幅引き上げにあたっては、社会保険料の軽減など、赤字企業を含め賃金を引き上げられる環境を整えること。

以上